

令和２年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

埼玉県

市区町村名 ページ

さいたま市	2	戸田市	42	伊奈町	82	宮代町	122
川越市	4	入間市	44	三芳町	84	杉戸町	124
熊谷市	6	朝霞市	46	毛呂山町	86	松伏町	126
川口市	8	志木市	48	越生町	88		
行田市	10	和光市	50	滑川町	90		
秩父市	12	新座市	52	嵐山町	92		
所沢市	14	桶川市	54	小川町	94		
飯能市	16	久喜市	56	川島町	96		
加須市	18	北本市	58	吉見町	98		
本庄市	20	八潮市	60	鳩山町	100		
東松山市	22	富士見市	62	ときがわ町	102		
春日部市	24	三郷市	64	横瀬町	104		
狭山市	26	蓮田市	66	皆野町	106		
羽生市	28	坂戸市	68	長瀬町	108		
鴻巣市	30	幸手市	70	小鹿野町	110		
深谷市	32	鶴ヶ島市	72	東秩父村	112		
上尾市	34	日高市	74	美里町	114		
草加市	36	吉川市	76	神川町	116		
越谷市	38	ふじみ野市	78	上里町	118		
蕨市	40	白岡市	80	寄居町	120		

令和2年度 財務書類に関する情報①

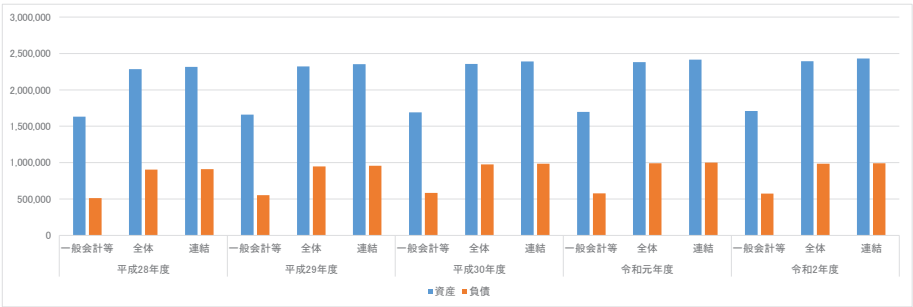
団体名 埼玉県さいたま市
団体コード 111007

人口	1,324,589 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	13,463 人
面積	217.43 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	309,502,012 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	28.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	1,631,487	1,661,043	1,691,725	1,696,598	1,710,438
	負債	511,807	554,095	584,149	577,605	575,278
全体	資産	2,283,760	2,320,849	2,356,281	2,380,393	2,394,504
	負債	902,851	949,029	976,423	992,470	984,317
連結	資産	2,314,450	2,352,376	2,389,489	2,413,649	2,432,121
	負債	911,108	957,403	983,715	1,000,531	991,939



分析:

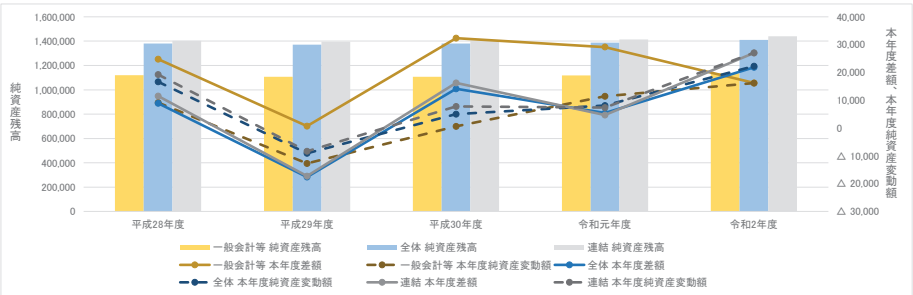
一般会計等においては、資産総額が前年度末から13,840百万円増加した。金額が大きいものとしては、令和3年度に竣工する新市民会館おみやぎ公共取得費(前払金)をの増(11,830百万円)、資金収支による現金預金の増(6,900百万円)等による流動資産の増加が挙げられる。また、負債総額が、前年度末から2,327百万円減少した。大きな理由として、中学校空調整備事業やクリーンセンター大崎第一工場解体工事の完了等に伴う地方債等の減少(4,056百万円)等による固定負債の減少が挙げられる。

全体においては、資産総額が前年度末から14,111百万円増加した。主に、一般会計等が要因となる。また、負債総額が前年度末から8,153百万円減少した。このうち公営事業会計は、病院事業会計における地方債の減少等により 1,045百万円減少、又水道事業会計における地方債の減少等により、1,828千円減少したことが挙げられる。

連結においては、資産総額が前年度末から18,472百万円増加した。このうち連結対象団体は、埼玉県後期高齢者医療広域連合の現金預金の増加等により4,337百万円増加した。また、負債総額が前年度末から8,592百万円減少した。主に、一般会計等、全体会計が要因となる。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	24,805	691	32,318	29,127	16,196
	本年度純資産変動額	9,122	△ 12,732	629	11,416	16,167
	純資産残高	1,119,680	1,106,948	1,107,576	1,118,993	1,135,160
全体	本年度差額	8,883	△ 17,618	14,108	5,383	21,828
	本年度純資産変動額	16,612	△ 9,088	5,000	8,066	22,264
	純資産残高	1,380,910	1,371,822	1,379,858	1,387,923	1,410,187
連結	本年度差額	11,487	△ 17,281	16,251	4,641	26,993
	本年度純資産変動額	19,216	△ 8,369	7,770	7,345	27,063
	純資産残高	1,403,342	1,394,973	1,405,774	1,413,118	1,440,182



分析:

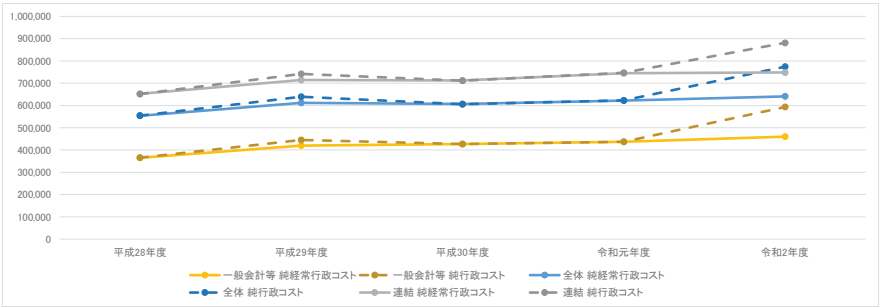
一般会計等においては、財源が609,315百万円、純行政コストが593,119百万円、本年度差額が16,196百万円となり、純資産残高は1,135,160百万円となった(+16,167百万円)。今後さらなる社会保障給付の増加が見込まれることから、市税における収納率の向上、国庫補助金の活用等により財源を確保するよう努める必要がある。

全体においては、前年度末から純資産残高が22,264百万円増加した。このうち公営事業会計は、水道事業会計に係る純資産残高の増加等により6,097百万円増加した。

連結においては、前年度末から純資産残高が27,063百万円増加した。このうち連結対象団体は、埼玉県後期高齢者医療広域連合に係る純資産残高の増加等により4,799百万円増加した。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	364,992	419,253	426,847	436,589	459,911
	純行政コスト	365,566	445,580	426,580	436,816	593,119
全体	純経常行政コスト	553,648	612,061	606,774	621,800	640,718
	純行政コスト	554,380	639,191	606,094	623,402	774,071
連結	純経常行政コスト	652,246	714,214	712,344	745,286	748,339
	純行政コスト	651,445	741,352	710,990	746,882	881,427



分析:

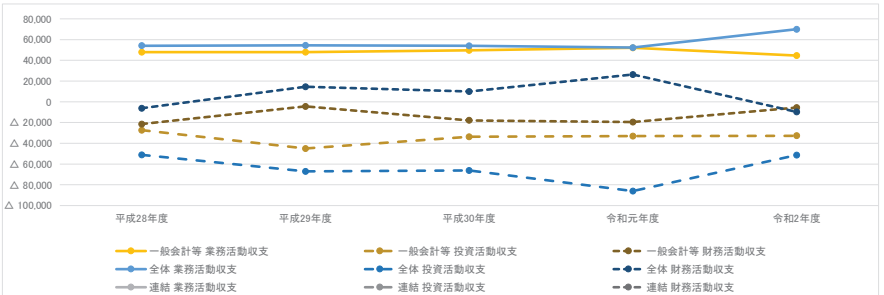
一般会計等においては、経常費用は475,206百万円(業務費用257,580百万円及び移転費用217,626百万円)となった。最も多くを占めるものは社会保障給付(136,317百万円)で、次いで、人件費等(128,393百万円)、物件費等(123,428百万円)となり、これらで純行政コストの79%を占めている。令和2年度は子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の実施による増などにより、経常費用が20,114百万円増加したこと、及び特別定額給付金給付により、臨時損失が132,986百万円増加したこと、純行政コストが増加しました。今後も適正な定員管理を進めるだけでなく、指定管理者制度、PFI等、民間活力の導入の推進や、既存事業の更なる見直しにより純行政コストの削減を図る必要がある。

全体においては、純行政コストが150,669百万円増加した。このうち公営事業会計は、介護保険事業特別会計の補助金等の増加等により、2,585百万円増加した。

連結においては、純行政コストが134,545百万円増加した。このうち連結対象団体は、埼玉県後期高齢者医療広域連合における社会保障給付の減少等により、4,010百万円減少し行。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	47,891	47,856	49,596	52,109	44,598
	投資活動収支	△ 27,296	△ 44,969	△ 33,704	△ 32,948	△ 32,694
	財務活動収支	△ 21,402	△ 4,379	△ 17,852	△ 19,513	△ 5,524
	本年度差額	54,110	54,403	53,959	52,322	70,018
全体	業務活動収支	△ 51,139	△ 66,982	△ 66,108	△ 86,025	△ 51,305
	投資活動収支	△ 6,214	14,440	9,897	26,349	△ 9,744
	財務活動収支					
	本年度差額					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	本年度差額					



分析:

一般会計等においては、前年度と比較し、業務活動収支は子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の実施の増加等に伴う支出増(12,4593百万円)に対し、国庫負担金削減や市税による収入増などの収入増(4,806百万円)による収支の悪化により7,511百万円の減少、投資活動収支は公共施設等整備費支出の減(6,300百万円)等による収支の改善により254百万円の増加、財務活動収支は地方債等償還支出減(13,069百万円)に対し、公債管理特別会計における地方債収入増等(1,100百万円)により13,989百万円の増加となった。

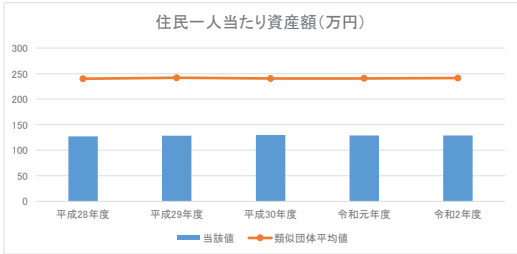
業務活動収支は黒字であり、投資活動収支及び財務活動収支の赤字額の合計を上回り、本年度資金収支額が6,380百万円となっていることから、今後も収支のバランスを図りながら、業務活動及び投資活動を進めていく必要がある。

全体においては、業務活動収支は17,696百万円の増加、投資活動収支は34,720百万円の増加、財務活動収支は36,093百万円の減少となった。このうち、公営事業会計は、業務活動収支が病院事業会計の国庫等補助金収入の増等により24,626百万円の増加、病院事業会計に係る公共施設等整備費支出の減等により投資活動収支が27,058百万円の増加、病院事業会計に係る地方債等発行収入の減少等により財務活動収支が25,968百万円の減少となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

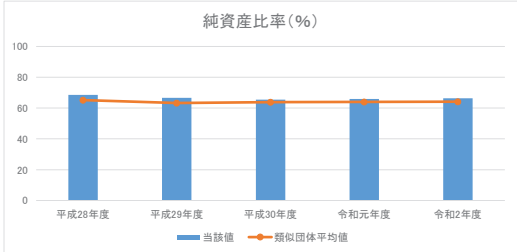
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	163,148,696	166,104,286	169,172,533	169,659,752	171,043,836
人口	1,281,414	1,292,016	1,302,256	1,314,145	1,324,589
当該値	127.3	128.6	129.9	129.1	129.1
類似団体平均値	240.0	241.9	240.5	240.7	241.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

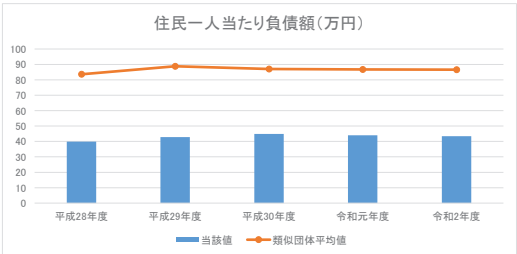
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	1,119,680	1,106,948	1,107,576	1,118,993	1,135,160
資産合計	1,631,487	1,661,043	1,691,725	1,696,598	1,710,438
当該値	68.6	66.6	65.5	66.0	66.4
類似団体平均値	65.2	63.3	63.8	64.0	64.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

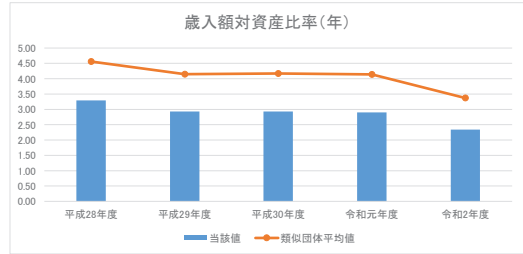
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	51,180,706	55,409,534	58,414,885	57,760,460	57,527,795
人口	1,281,414	1,292,016	1,302,256	1,314,145	1,324,589
当該値	39.9	42.9	44.9	44.0	43.4
類似団体平均値	83.6	88.8	87.0	86.7	86.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

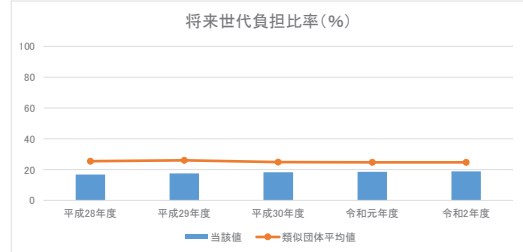
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,631,487	1,661,043	1,691,725	1,696,598	1,710,438
歳入総額	495,503	566,046	577,299	584,617	731,393
当該値	3.29	2.93	2.93	2.90	2.34
類似団体平均値	4.56	4.15	4.17	4.14	3.37



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	252,930	268,886	284,882	291,535	295,224
有形・無形固定資産合計	1,508,368	1,533,905	1,564,626	1,570,786	1,568,758
当該値	16.8	17.5	18.2	18.6	18.8
類似団体平均値	25.4	26.0	24.9	24.7	24.7

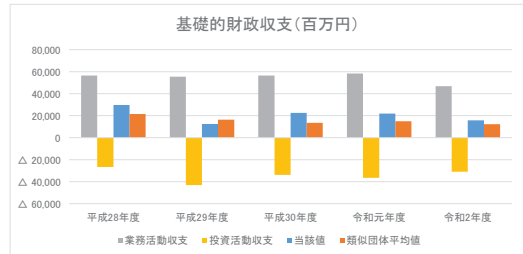
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	56,379	55,509	56,499	58,336	46,721
投資活動収支 ※2	△ 26,551	△ 43,066	△ 33,902	△ 36,522	△ 31,041
当該値	29,828	12,443	22,597	21,814	15,680
類似団体平均値	21,437.9	16,266.9	13,566.7	15,009.5	12,298.9

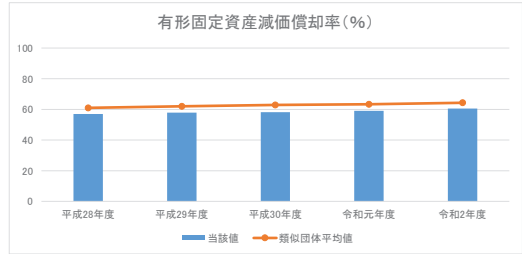
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	756,907	784,225	814,335	844,388	872,871
有形固定資産 ※1	1,327,436	1,353,894	1,398,115	1,428,108	1,442,401
当該値	57.0	57.9	58.2	59.1	60.5
類似団体平均値	61.0	62.0	62.9	63.4	64.3

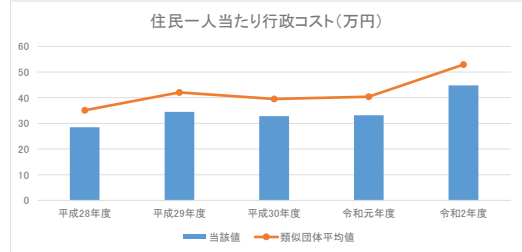
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

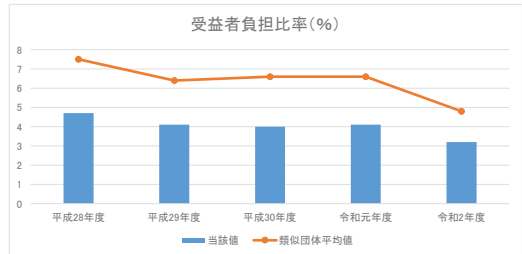
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	36,556,614	44,558,004	42,657,958	43,681,591	59,311,889
人口	1,281,414	1,292,016	1,302,256	1,314,145	1,324,589
当該値	28.5	34.5	32.8	33.2	44.8
類似団体平均値	35.1	42.1	39.5	40.4	52.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	18,032	17,942	17,585	18,503	15,295
経常費用	383,024	437,195	444,432	455,092	475,206
当該値	4.7	4.1	4.0	4.1	3.2
類似団体平均値	7.5	6.4	6.6	6.6	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

本市は他市に比べ面積が小さく、山間部もないことから、公共施設が集約され、土地や建物の住民一人当たり資産額が、公平な傾向にあるが、断片的な集約に基づき、昭和59年度以前に取得した道路・河川等の土地については償却価額1円未満で評価しており、基準モデルによる評価額を引き継いでいる団体と一定の差が生じているものと考えられる。

有形固定資産減価償却率は類似団体より低い水準にあるが、統計を開始した平成28年度以降、毎年微増しており、施設の老朽化が進んでいる。特に公共施設の多くを占める学校施設の建物等において耐用年数に対する使用期間の経過が進んでいるため、計画的に大規模改修等の予防保全工事や更新(建替え)を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

資産については、令和3年度に竣工する新市民会館おみやぎ公共取得費(前払金)の増(1,830百万円)、資金収支による現金預金の増(6,900百万円)等による流動資産の増加等により増加(13,840百万円)したと、負債については、中学校空調整備事業やクリーンセンター大崎第一工場解体工事の完了に伴う地方債等の減少(4,056百万円)等により減少(2,176百万円)したことで、純資産比率が0.4ポイント好転した。

引き続き、計画的に地方債を発行するとともに、市税の収率向上に伴う財源の確保等により、純資産比率の改善を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

令和2年度は子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の実施による増などにより、経常費用が20,114百万円増加したこと、及び特別定額給付金給付により、臨時損失が132,986百万円増加したこと等により、住民一人当たり行政コストが11.6万円増加した。

依然として住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく下回っているが、今後も社会保障給付の増大が見込まれるため、引き続き業務費用の抑制を図る必要がある。

4. 負債の状況

令和2年度は、中学校空調整備事業やクリーンセンター大崎第一工場解体工事の完了に伴う地方債等の減少(4,056百万円)等による固定負債の減少(2,176百万円)等により、住民一人当たり負債額は0.6万円減少した。

依然として住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回っている。その要因として、地方債残高が類似団体よりも少ないことが挙げられる。

しかしながら、引き続き、計画的に地方債を発行し、負債の増加を抑制する必要がある。

基礎的財政収支は、業務活動収支が子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の実施の増加に伴う支出増により黒字幅が減少したものの、公共施設等整備費支出の減少による収支の改善により投資活動収支のマイナス幅が減少したことで、依然として類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は3.2%と、類似団体平均の4.8%を下回っている。一般会計等の経常収益15,295百万円のうち手数料及び使用料が6,878百万円、宝くじ収入に係る経常収益が3,045百万円を占めている。

受益者負担率が低い要因としては、手数料及び使用料のうち公営住宅使用料が少ない(地方財政状況調査第4表「公営住宅使用料」651百万円(類似団体平均6,491百万円))ことが挙げられる。

今後は公共施設等の使用料の見直し等を検討するなど、受益者負担の適正化を図る必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

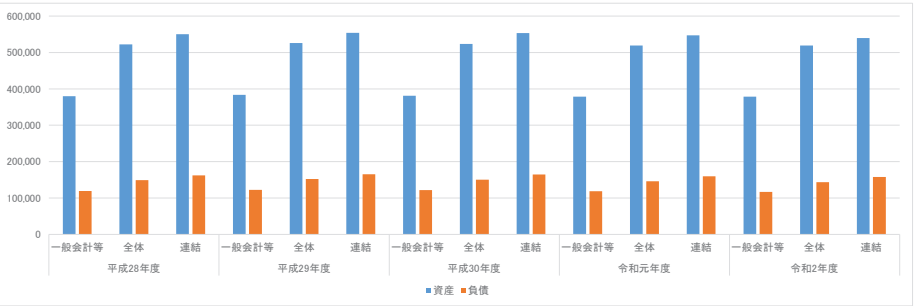
団体名 埼玉県川越市
団体コード 112011

人口	353,260 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,112 人
面積	109.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	65,885.027 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	69.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

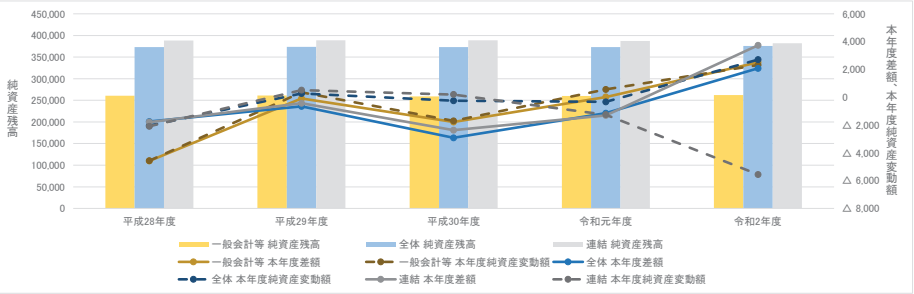
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	379,974	383,415	381,149	378,688	378,633
	負債	119,376	122,469	121,902	118,882	116,513
全体	資産	522,233	526,052	523,331	518,978	519,284
	負債	149,082	152,543	150,166	146,146	143,749
連結	資産	550,059	554,055	553,183	547,162	539,512
	負債	162,060	165,545	164,504	159,709	157,612



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から55百万円の減少(−0.01%)となり、負債総額は前年度末から2,369百万円の減少(−1.99%)となった。資産総額が減少した主な要因は、インフラ資産の工作物が川越駅西口歩行者用デッキ延伸等で増加したものの、それ以上に建物などの減価償却累計額が増加したためである。負債総額が減少した主な要因は、地方債償還額が発行額を上回ったためである。引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

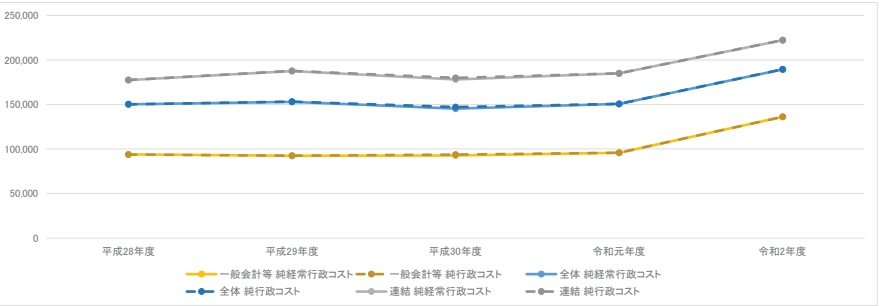
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,584	△ 88	△ 1,780	17	2,506
	本年度純資産変動額	△ 4,569	348	△ 1,699	559	2,314
	純資産残高	260,598	260,946	259,247	259,806	262,120
全体	本年度差額	△ 1,744	△ 656	△ 2,918	△ 1,154	2,080
	本年度純資産変動額	△ 2,042	271	△ 257	△ 333	2,703
	純資産残高	373,151	373,422	373,165	372,832	375,535
連結	本年度差額	△ 1,790	△ 427	△ 2,369	△ 1,903	3,733
	本年度純資産変動額	△ 2,098	511	195	△ 1,252	△ 5,553
	純資産残高	387,999	388,510	388,705	387,453	381,900



分析:
一般会計等においては、財源(138,638百万円)が純行政コスト(136,132百万円)を上回っており、本年度差額は2,506百万円となった。財源の国県等補助金は前年度比で42,324百万円(159.8%)増加となっているが、これは、補助金を受けて新型コロナウイルス感染症緊急経済対策を踏まえて実施された特別定額給付金の支給等を行ったことなどが要因である。

2. 行政コストの状況

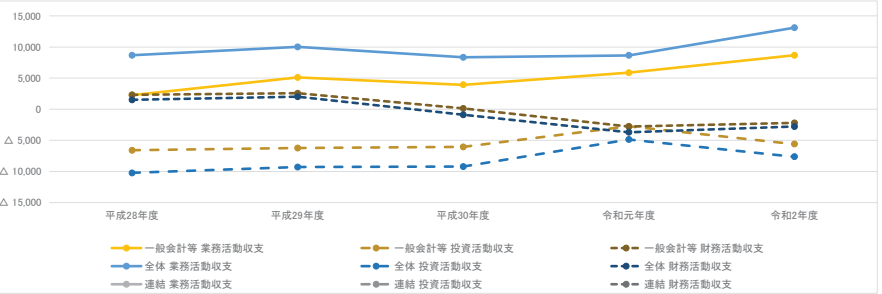
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	93,917	92,422	92,638	95,725	136,132
	純行政コスト	93,855	92,534	93,854	95,711	136,132
全体	純経常行政コスト	150,186	153,033	145,343	150,674	189,358
	純行政コスト	150,270	153,280	147,122	150,686	189,480
連結	純経常行政コスト	177,362	187,537	177,969	184,851	222,129
	純行政コスト	177,445	187,780	179,748	184,868	222,254



分析:
一般会計等においては、経常費用は140,886百万円となり、前年度比39,960百万円の増加(+39.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は49,808百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は91,078百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。経常費用が増加した主な要因は、補助金等が新型コロナウイルス感染症緊急経済対策を踏まえて実施された特別定額給付金の支給等により増加したためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,262	5,101	3,930	5,871	8,673
	投資活動収支	△ 6,241	△ 6,241	△ 6,039	△ 2,743	△ 5,593
	財務活動収支	2,318	2,578	138	△ 2,782	△ 2,201
全体	業務活動収支	8,672	10,004	8,347	8,653	13,101
	投資活動収支	△ 10,218	△ 9,294	△ 9,210	△ 4,886	△ 7,629
	財務活動収支	1,506	2,015	△ 872	△ 3,707	△ 2,792
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

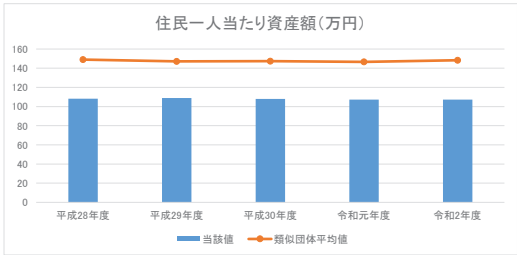


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は8,673百万円となり、投資活動収支は▲ 5,593百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲ 2,201百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から879百万円増加し、4,356百万円となった。令和2年度末の財政調整基金残高が前年度比309百万円増の3,058百万円となっていることから、財政調整基金残高を5,000百万円以上確保できるよう行財政改革を推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

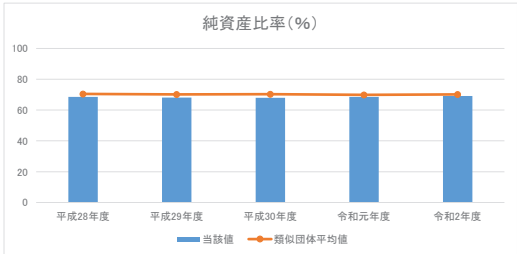
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	37,997,400	38,341,500	38,114,902	37,868,800	37,863,300
人口	351,654	352,433	353,115	353,301	353,260
当該値	108.1	108.8	107.9	107.2	107.2
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

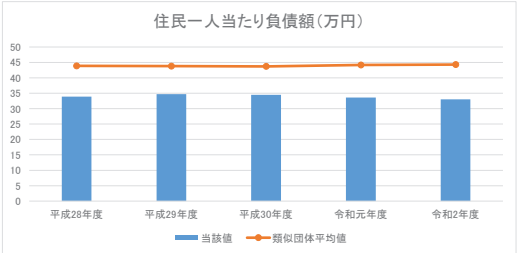
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	260,598	260,946	259,247	259,806	262,120
資産合計	379,974	383,415	381,149	378,688	378,633
当該値	68.6	68.1	68.0	68.6	69.2
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

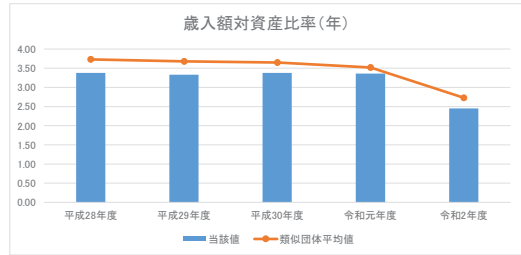
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	11,937,600	12,246,900	12,190,238	11,888,200	11,651,300
人口	351,654	352,433	353,115	353,301	353,260
当該値	33.9	34.7	34.5	33.6	33.0
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

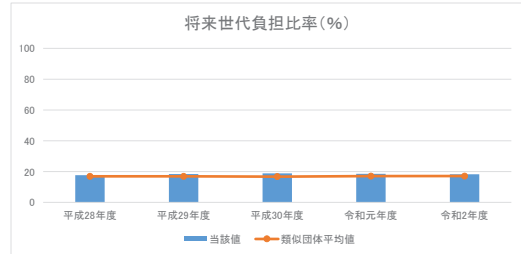
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	379,974	383,415	381,149	378,688	378,633
歳入総額	112,313	114,968	112,925	112,686	154,857
当該値	3.38	3.33	3.38	3.36	2.45
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	62,050	65,457	66,738	65,118	64,131
有形・無形固定資産合計	353,274	355,153	354,054	352,179	350,832
当該値	17.6	18.4	18.8	18.5	18.3
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

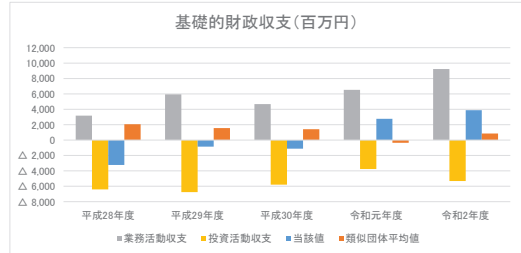
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,176	5,923	4,668	6,510	9,214
投資活動収支 ※2	△ 6,405	△ 6,764	△ 5,787	△ 3,758	△ 5,331
当該値	△ 3,229	△ 841	△ 1,119	2,752	3,883
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

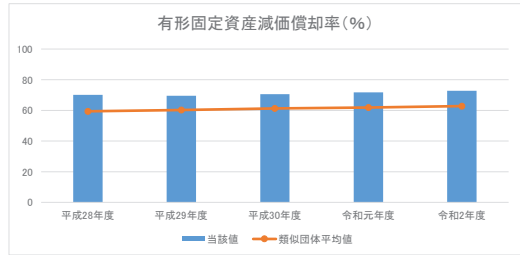
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	268,123	274,711	280,771	288,112	295,506
有形固定資産 ※1	382,524	394,861	397,485	401,485	405,762
当該値	70.1	69.6	70.6	71.8	72.8
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

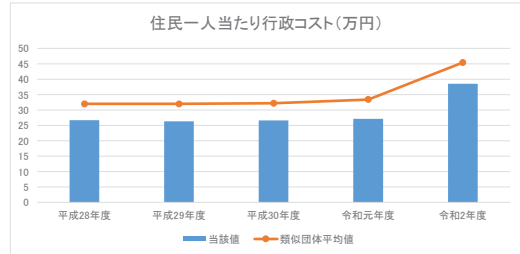
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

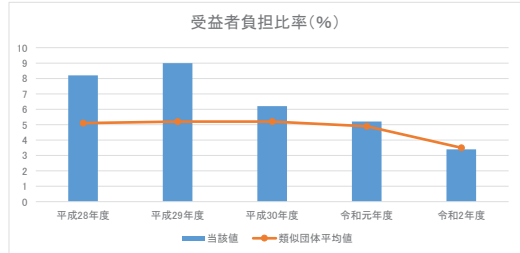
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	9,385,500	9,253,400	9,385,442	9,571,100	13,613,200
人口	351,654	352,433	353,115	353,301	353,260
当該値	26.7	26.3	26.6	27.1	38.5
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	8,397	9,146	6,112	5,201	4,754
経常費用	102,314	101,568	98,750	100,926	140,886
当該値	8.2	9.0	6.2	5.2	3.4
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体より高い水準にあるが、公共施設等総合管理計画や個別施設計画などに基づき、適切な時期での施設の更新や集約化・複合化なども検討し、適切な施設の維持管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来負担比率は類似団体平均と同程度であるが、前年度比では純資産比率が+0.6ポイント、将来負担比率▲0.2ポイントとなっている。将来負担比率については、有形・無形固定資産合計、地方債残高ともに前年度よりも減少しているが、地方債残高の減少率が有形・無形固定資産合計の減少率を上回ったため、将来世代負担比率が減少している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは38.5万円と前年度比11.4万円増加したものの、類似団体平均を下回っている。引き続き、行財政改革を推進し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から0.6万円減少している。減少した主な要因は、固定負債の地方債が減少したためである。
基礎的財政収支は令和元年度からプラスとなっており、令和2年度も3,883百万円のプラスとなっている。プラスとなった主な要因は、投資活動収支が公共施設等整備費支出の増などにより赤字は増えたものの、業務活動収支が国県等補助金収入の増等により黒字が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、前年度から減少している。主な要因は、経常費用が補助金等が新型コロナウイルス感染症緊急経済対策を踏まえて実施された特別定額給付金の支給等により増加した一方、経常収益の使用料及び手数料が公立保育所使用料の減等により減少したためである。

令和2年度 財務書類に関する情報①

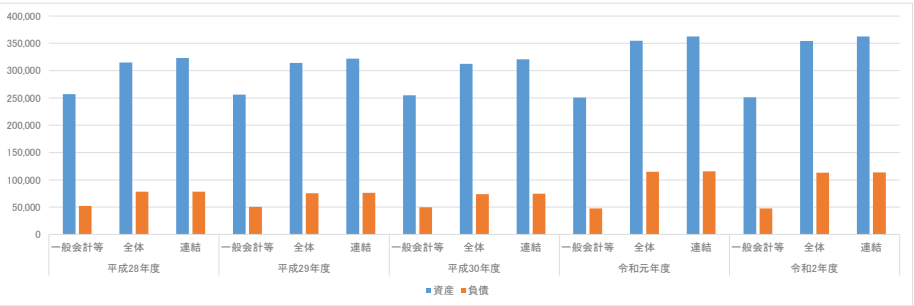
団体名 埼玉県熊谷市
団体コード 112020

人口	195,410 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,224 人
面積	159.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	40,894.124 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	0.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

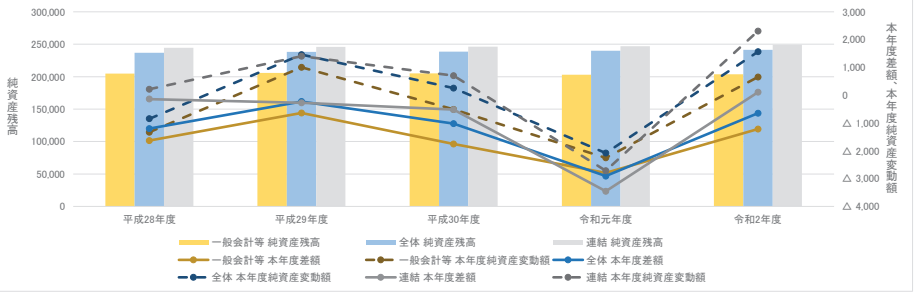
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	256,777	256,234	254,840	250,742	251,153
	負債	52,059	50,513	49,625	47,795	47,553
全体	資産	315,085	314,011	312,426	354,807	354,403
	負債	78,134	75,598	73,754	114,928	112,960
連結	資産	323,088	322,099	320,928	362,591	362,826
	負債	78,483	76,094	74,575	115,666	113,592



分析:
資産総額は、一般会計等においてインフラ資産の減価償却による減少があったものの、新たに事業用資産を取得したこと、基金(流動資産)に積立を行ったこと等により令和元年度と比較し411百万円の増加(+0.16%)となった。全体では、インフラ資産の減価償却が進んだことにより404百万円の減少(-0.11%)となった。令和2年度の資産総額の内訳は、一般会計等ではインフラ資産が120,740百万円であり、固定資産の約52%を占める構成となっている。さらに、公営事業会計を加えた全体では、水道事業会計等を含むため、この傾向は顕著となり、固定資産のうちインフラ資産の割合は約64%となる。道路工作物等のインフラ資産は市民生活に直結し必要不可欠なものである一方で、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、予防保全などの適正管理に努める必要がある。
一方、負債総額については、令和元年度と比較し一般会計等で242百万円の減(-0.50%)、全体では1,968百万円の減(-1.71%)となった。負債の内訳は主に臨時財政対策債を含んだ地方債等(固定・流動)であり、地方債残高の削減や新規発行の抑制に取り組みできた効果が表れている。

3. 純資産変動の状況

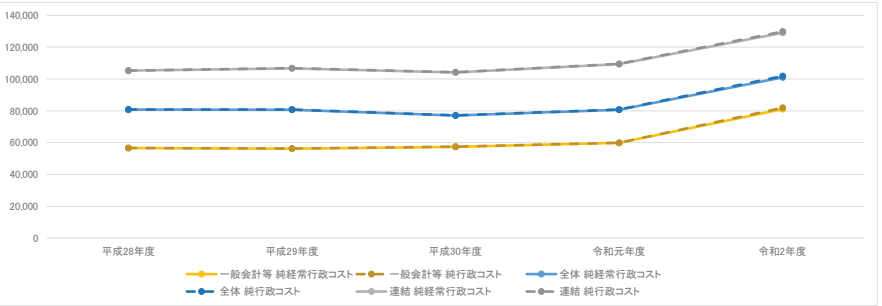
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,633	△ 638	△ 1,757	△ 2,793	△ 1,218
	本年度純資産変動額	△ 1,328	1,004	△ 506	△ 2,253	653
	純資産残高	204,717	205,721	205,215	202,947	203,600
全体	本年度差額	△ 1,198	△ 228	△ 1,020	△ 2,906	△ 645
	本年度純資産変動額	△ 846	1,462	260	△ 2,081	1,565
	純資産残高	236,951	238,412	238,672	239,878	241,443
連結	本年度差額	△ 198	△ 270	△ 519	△ 3,453	108
	本年度純資産変動額	213	1,401	703	△ 2,716	2,309
	純資産残高	244,604	246,005	246,354	246,925	249,233



分析:
一般会計等においては、収収等の財源80,678百万円が純行政コスト(81,897百万円)を下回っており、本年度差額は△1,218百万円となった。令和元年度と比較すると、収収等の財源の増加額(+23,515百万円)が、純行政コストの増加額(+21,940百万円)を上回ったことから、本年度差額のマイナス額は減少し、純資産残高は増加した。また、全体、連結でも、上記と同様の理由により純資産残高は増加している。

2. 行政コストの状況

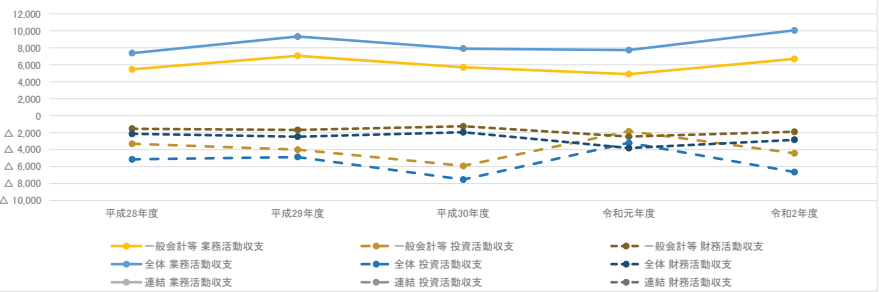
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	56,566	56,176	57,314	59,924	81,058
	純行政コスト	56,573	56,309	57,415	59,956	81,897
全体	純経常行政コスト	80,740	80,610	77,056	80,729	101,030
	純行政コスト	80,749	80,744	77,155	80,810	101,865
連結	純経常行政コスト	105,246	106,682	104,139	109,452	129,012
	純行政コスト	105,258	106,818	104,239	109,535	129,832



分析:
令和元年度と比較した純経常行政コストの状況は、一般会計等において、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の実施によって21,134百万円の増(+35.3%)となった。内訳として、人件費や物件費等の業務費用は2,953百万円増(+9.0%)の35,671百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は18,649百万円増(+60.9%)の49,265百万円となった。行政目的別(附属明細書)に見ると、全体の構成比は、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の実施によって産業振興や総務に係る純経常コストが増加した影響で、福祉に係る純経常行政コストは令和元年度から全体に占める割合が下がったが、全体の約34%と大きな割合を占めていることになり、また、引き続き増加傾向が見込まれる。
全体及び連結においても一般会計等と同様の理由で純経常行政コストが増加している。
今後高齢化の進展などにより社会保障費の増加傾向が見込まれる中、さらに公共施設の老朽化対策に要する物件費等の増加等も見込まれるため、経年の推移を注視し、介護予防の推進や公共施設等の適正管理に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	5,457	7,055	5,706	4,897	6,701
	投資活動収支	△ 3,313	△ 4,006	△ 5,904	△ 1,828	△ 4,430
	財務活動収支	△ 1,531	△ 1,668	△ 1,239	△ 2,454	△ 1,900
全体	業務活動収支	7,373	9,332	7,908	7,728	10,063
	投資活動収支	△ 5,137	△ 4,864	△ 7,518	△ 3,185	△ 6,644
	財務活動収支	△ 2,128	△ 2,464	△ 1,943	△ 3,907	△ 2,837
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

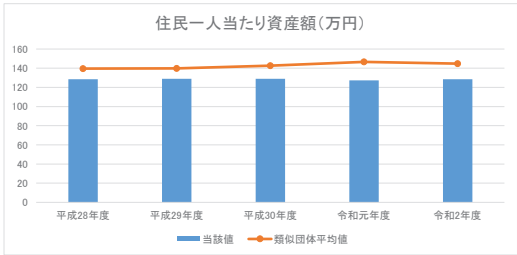


分析:
一般会計等の3つの区分の収支バランスは、業務活動収支が6,701百万円のプラス、投資活動収支が4,430百万円のマイナス、財務活動収支が1,900百万円のマイナスとなり、本年度資金収支額は371百万円のプラスとなった。新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の実施により国県等補助金収入が増えた一方で、通常の業務費用の支出は減ったため、業務活動収支は令和元年度と比較して1,805百万円増加(+36.9%)した。業務活動収支のプラス分により、投資活動収支のマイナスを補てんし、さらに地方債償還支出である財務活動収支のマイナス分を補てんしている資金収支構造が本市の特徴とすることができ。
全体においても、令和元年度以降、一般会計等と同様の資金収支構造となっており、本年度資金収支額は582百万円のプラスとなった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

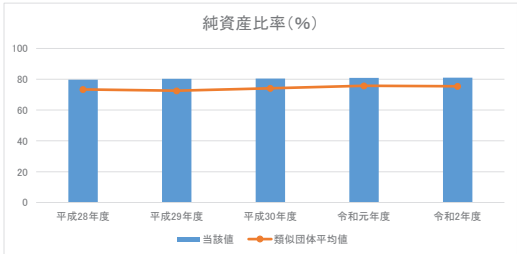
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	25,677,684	25,623,448	25,484,036	25,074,187	25,115,300
人口	199,718	198,852	197,731	196,829	195,410
当該値	128.6	128.9	128.9	127.4	128.5
類似団体平均値	139.6	139.9	142.7	146.6	144.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

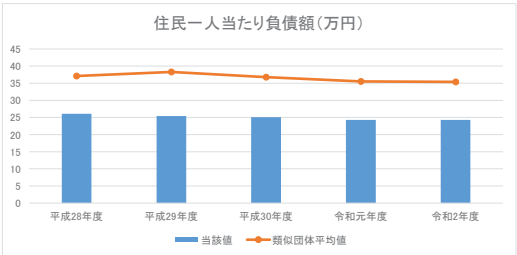
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	204,717	205,721	205,215	202,947	203,600
資産合計	256,777	256,234	254,840	250,742	251,153
当該値	79.7	80.3	80.5	80.9	81.1
類似団体平均値	73.4	72.6	74.2	75.8	75.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

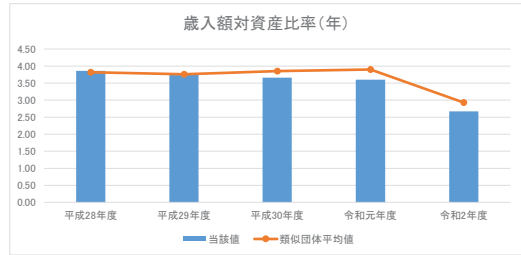
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	5,205,936	5,051,348	4,962,503	4,779,521	4,755,300
人口	199,718	198,852	197,731	196,829	195,410
当該値	26.1	25.4	25.1	24.3	24.3
類似団体平均値	37.1	38.3	36.8	35.5	35.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

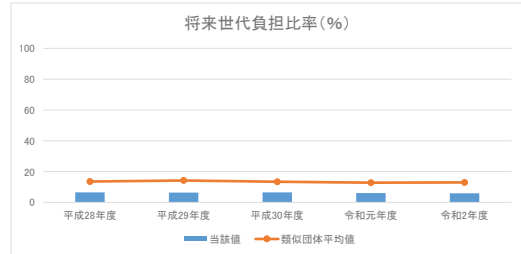
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	256,777	256,234	254,840	250,742	251,153
歳入総額	66,468	67,647	69,573	69,580	93,923
当該値	3.86	3.79	3.66	3.60	2.67
類似団体平均値	3.82	3.76	3.85	3.90	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	14,923	14,469	14,487	13,395	12,918
有形・無形固定資産合計	228,695	225,949	223,972	220,027	218,932
当該値	6.5	6.4	6.5	6.1	5.9
類似団体平均値	13.6	14.2	13.4	12.8	13.0

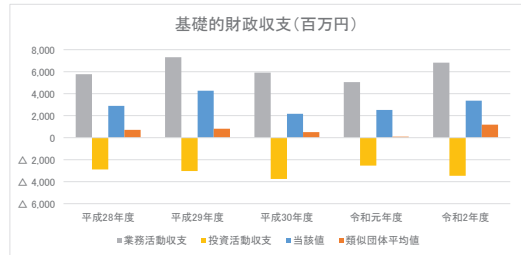
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	5,772	7,306	5,906	5,055	6,820
投資活動収支 ※2	△ 2,879	△ 3,038	△ 3,745	△ 2,536	△ 3,460
当該値	2,893	4,268	2,161	2,519	3,360
類似団体平均値	710.1	805.8	514.0	103.6	1,187.6

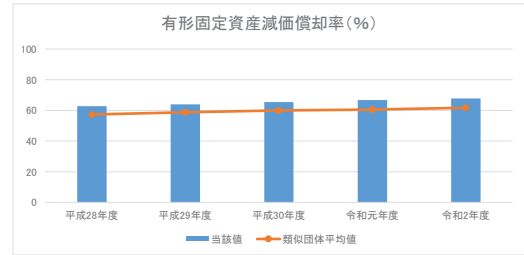
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	218,451	225,002	232,580	240,095	245,728
有形固定資産 ※1	348,297	351,481	355,706	359,586	362,353
当該値	62.7	64.0	65.4	66.8	67.8
類似団体平均値	57.3	58.7	60.0	60.5	61.7

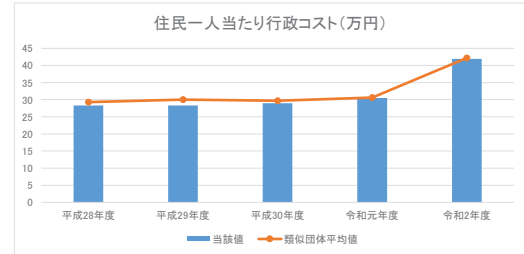
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

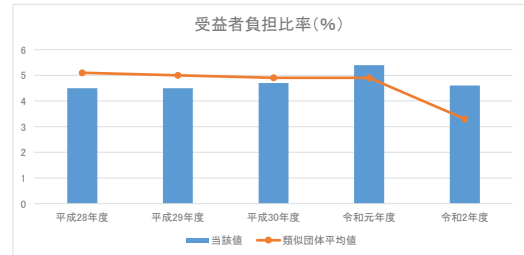
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	5,657,280	5,630,909	5,741,455	5,995,640	8,189,700
人口	199,718	198,852	197,731	196,829	195,410
当該値	28.3	28.3	29.0	30.5	41.9
類似団体平均値	29.3	30.0	29.7	30.6	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,653	2,632	2,807	3,410	3,878
経常費用	59,219	58,807	60,121	63,334	84,936
当該値	4.5	4.5	4.7	5.4	4.6
類似団体平均値	5.1	5.0	4.9	4.9	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況にかかる3つの指標を見ると、ほぼ類似団体平均値と同程度となっているが、そのうち③有形固定資産減価償却率については、引き続き類似団体平均値よりもやや大きく、本市の保有する償却資産の減価償却ははや進んでいると言える。今後、公共施設の老朽化対策や適正管理の必要性が認められる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値をやや上回っている。令和2年度においても純行政コストが収支等の財源を超過したものの、その差額は令和元年度よりも小さく、また固定資産の増加があったため、純資産残高は増加した。
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、地方債残高の削減や新規発行の抑制に取り組んできた効果が表れている。引き続き将来世代の負担を抑制するような健全財政を推進する。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と概ね同程度であるが、③有形固定資産減価償却率を見ると償却資産の減価償却の進が見られ、今後、老朽化した施設の維持補修費等のコストが増加していくことが予想される。公共施設アセットマネジメント基本方針等に基づき、適正管理による維持補修費の抑制を図るなど、引き続き効率的な財政運営に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、平成28年度から類似団体平均値を下回っており、地方債残高の削減や新規発行の抑制に取り組んできた効果が表れている。
⑧基礎的財政収支は平成28年度から類似団体平均値を上回っている。行政サービスに係る歳出は、現在の収支等の歳入で賄われている。引き続き将来世代の負担を抑制するような健全財政を推進する。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、概ね類似団体平均値と同程度である。公共施設については、今後、老朽化施設の維持補修費が増加することが考えられるため、公平性確保の観点からも引き続き受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

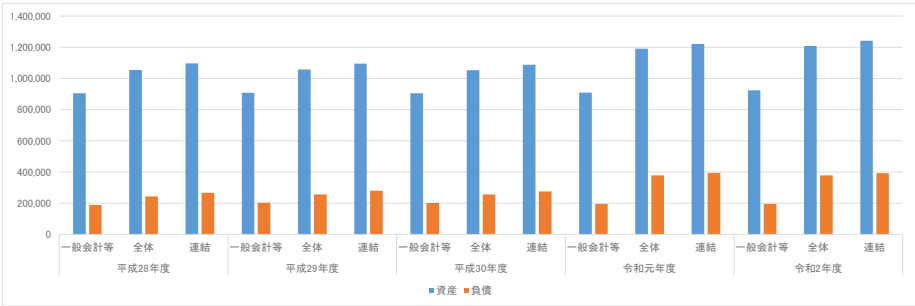
団体名 埼玉県川口市
団体コード 112038

人口	607,373 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,424 人
面積	61.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	110,465,740 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	11.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

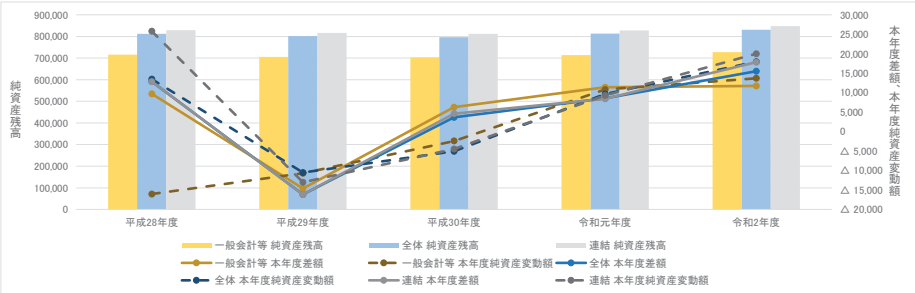
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	904,846	908,021	905,032	909,995	923,329
	負債	188,685	202,548	201,972	196,141	195,787
全体	資産	1,054,864	1,057,856	1,052,822	1,190,971	1,208,530
	負債	243,112	256,622	256,624	378,274	377,882
連結	資産	1,096,152	1,095,242	1,087,512	1,221,580	1,240,982
	負債	267,110	279,219	275,953	393,864	393,257



分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末から+13,334百万円(+1.5%)増となった。主な要因は、有形固定資産の+16,830百万円(+2.0%)の増、現金預金の+2,125百万円(+21.4%)の増、基金の-6,215百万円(-13.5%)の減による。また、負債総額は、前年度末から-354百万円(-0.2%)減となった。主な要因は、固定負債が-93百万円(-0.1%)減、1年内償還予定地方債が-210百万円(-1.5%)減となったことによる。
全体では、資産総額が前年度末から+17,559百万円(+1.5%)増となった。主な要因は、一般会計等の理由に加えて、水道事業のインフラ工物の+3,434百万円(+2.7%)の増、下水道事業のインフラ工物の+3,182百万円(+2.6%)増による。負債総額は、前年度末から-392百万円(-0.1%)減となった。主な要因は、一般会計等の理由に加えて、水道事業の地方債等が-86百万円(-0.3%)減、下水道事業の地方債等が-126百万円(-0.2%)減による。
連結では、資産総額が前年度末から+19,402百万円(+1.6%)増となった。主な要因は、一般会計等、全体の理由に加えて、川口市都市開発の事業用工物の+229百万円(+96.6%)の増、埼玉県後期高齢者医療広域連合の現金預金が+1,795百万円(2.7倍)増による。負債総額は、前年度末から-607百万円(-0.2%)減となった。主な要因は、一般会計等、全体の理由に加えて、川口市土地開発公社の1年内償還予定地方債が-1,065百万円(-15.6%)減による。

3. 純資産変動の状況

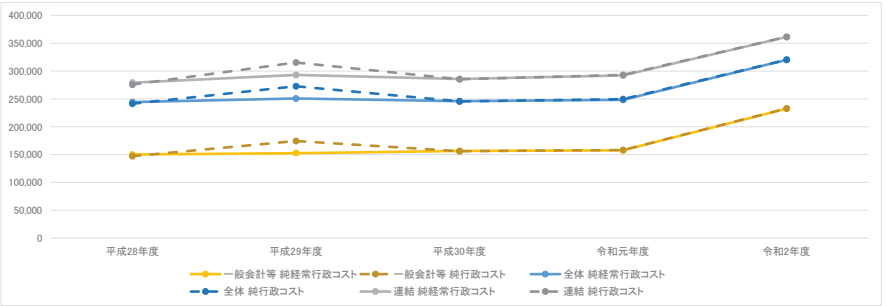
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	9,699	△ 14,615	6,269	11,397	11,732
	本年度純資産変動額	△ 16,040	△ 10,688	△ 2,413	10,794	13,688
全体	本年度差額	716,161	705,473	703,060	713,855	727,542
	本年度純資産変動額	12,831	△ 16,142	3,648	8,549	15,506
連結	本年度差額	13,463	△ 10,519	△ 5,036	9,645	17,952
	本年度純資産変動額	811,753	801,234	796,198	812,697	830,649
連結	本年度差額	12,850	△ 16,155	4,618	8,447	17,840
	本年度純資産変動額	25,790	△ 13,019	△ 4,464	9,303	20,009
連結	本年度純資産変動額	829,042	816,023	811,559	827,716	847,725



分析:
一般会計等では、税収等の財源(244,508百万円)が純行政コスト(232,776百万円)を上回っており、本年度差額は+11,732百万円となり、純資産残高は+13,688百万円の増加となった。主な要因は、税収と地方消費税交付金の増による。
全体では、税収等の財源(335,841百万円)が純行政コスト(320,335百万円)を上回っており、本年度差額は+15,506百万円となり、純資産残高は+17,952百万円の増加となった。主な要因は行政コストの分析にあるとおり、コストが下がったためである。
連結では、税収等の財源(379,360百万円)が純行政コスト(361,520百万円)を上回っており、本年度差額は+17,840百万円となり、純資産残高は+20,009百万円の増加となった。主な要因は行政コストの分析にあるとおり、コストが下がったためである。

2. 行政コストの状況

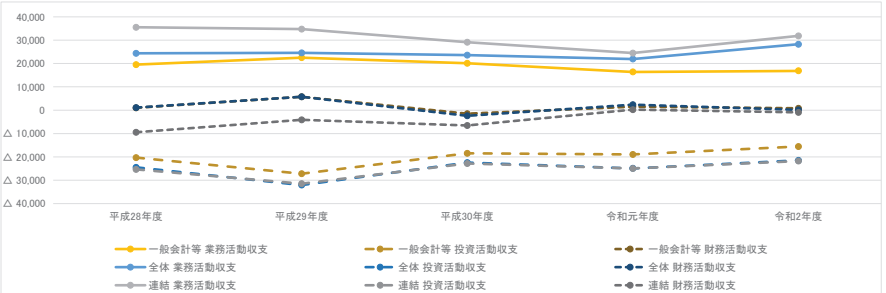
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	150,195	152,640	156,423	157,835	232,523
	純行政コスト	147,133	174,524	156,026	158,096	232,776
全体	純経常行政コスト	244,267	250,863	245,743	248,472	320,076
	純行政コスト	241,285	272,869	245,390	249,529	320,335
連結	純経常行政コスト	279,049	293,071	285,576	292,086	361,336
	純行政コスト	275,763	315,226	285,327	292,978	361,520



分析:
一般会計等では、純経常行政コストが前年度末から+74,688百万円(+47.3%)となった。主な要因は、物件費が+5,347百万円(+17.8%)となったことや、定額給付金等により補助金等が+62,033百万円(+7.4倍)の増による。定額給付金は今年度で終了のため、来年度以降は減少予定。また、純行政コストは、前年度末から+74,680百万円(+47.2%)増となった。主な要因は、純経常行政コストの要因に加え、損失補償等引当金が-259百万円の減による。
全体では、純経常行政コストが前年度末から+71,604百万円(+28.8%)となった。また、純行政コストは、前年度末から+70,806百万円(+28.4%)となった。主な要因は、水道事業の純経常行政コストが-270百万円(-140.6%)減、小型自動車競走事業の純経常行政コストが-1,465百万円減による。
連結では、純経常行政コストが前年度末から+69,250百万円(+23.7%)となった。また、純行政コストは、前年度末から+68,542百万円(+23.4%)となった。主な要因は、全体の理由に加え、川口市土地開発公社の純経常行政コストが-246百万円減による。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	19,583	22,513	20,113	16,387	16,878
	投資活動収支	△ 20,281	△ 27,206	△ 18,494	△ 18,963	△ 15,533
全体	財務活動収支	1,008	5,762	△ 1,480	1,538	858
	業務活動収支	24,398	24,600	23,635	21,924	28,286
連結	投資活動収支	△ 24,494	△ 32,070	△ 22,449	△ 24,908	△ 21,468
	財務活動収支	1,082	5,761	△ 2,394	2,346	168
連結	業務活動収支	35,558	34,731	29,151	24,510	31,875
	投資活動収支	△ 25,357	△ 31,478	△ 22,850	△ 24,932	△ 21,781
連結	財務活動収支	△ 9,437	△ 4,122	△ 6,576	261	△ 935

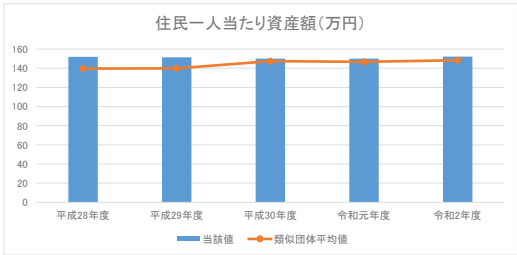


分析:
一般会計等では、業務活動収支が前年度末から+491百万円(+3.0%)となった。これは、税収等収入が+2,308千円(+2.0%)増となったことによる。投資活動収支は、+3,430百万円(+18.1%)となった。これは、財政調整基金積立金の減等により基金積立金支出が-1,865百万円(-91.0%)減、資金不足額の減による下水等事業への出資金の-1,254百万円(-71.9%)の減による。財務活動収支は、-680百万円となった。これは、地方債償還支出が+348百万円(+2.6%)増となったことによる。
全体では、業務活動収支が前年度末から+6,362百万円(+29.0%)となった。主な要因は、一般会計等の要因に加え、病院事業のその他収入の+1,972百万円(+9.1倍)の増、小型自動車競走事業のその他収入の+3,731百万円(+16.9%)の増による。投資活動収支は、前年度末から+3,440百万円(+13.8%)となった。一般会計等の要因による。財務活動収支は、前年度末から-2,178百万円(-92.8%)減となった。一般会計等の要因に加えて、水道事業の地方債発行収入が-650百万円(-28.3%)の減による。
連結では、業務活動収支が前年度末から+7,365百万円(+30.0%)、投資活動収支は、前年度末から+3,151百万円(+12.6%)、財務活動収支は、前年度末から-1,196百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

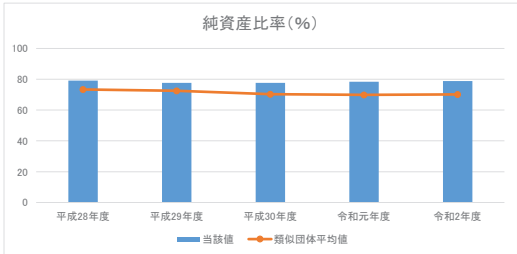
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	90,484,600	90,802,100	90,503,180	90,999,526	92,332,912
人口	595,495	600,050	603,838	607,105	607,373
当該値	151.9	151.3	149.9	149.9	152.0
類似団体平均値	139.6	139.9	147.3	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

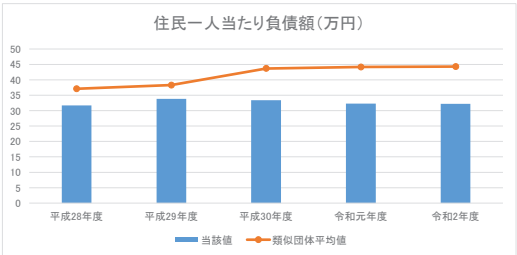
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	716,161	705,473	703,060	713,855	727,542
資産合計	904,846	908,021	905,032	909,995	923,329
当該値	79.1	77.7	77.7	78.4	78.8
類似団体平均値	73.4	72.6	70.3	69.9	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

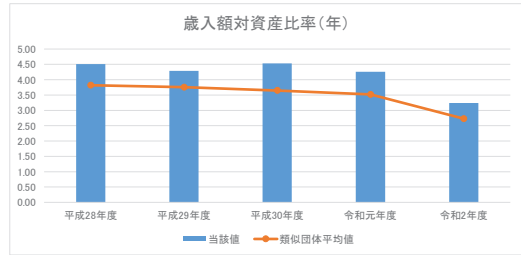
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	18,868,500	20,254,800	20,197,164	19,614,067	19,578,686
人口	595,495	600,050	603,838	607,105	607,373
当該値	31.7	33.8	33.4	32.3	32.2
類似団体平均値	37.1	38.3	43.7	44.2	44.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

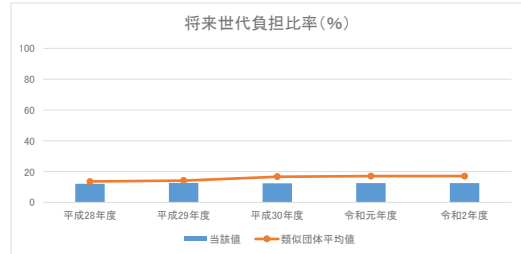
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	904,846	908,021	905,032	909,995	923,329
歳入総額	200,705	211,841	199,769	213,602	285,145
当該値	4.51	4.29	4.53	4.26	3.24
類似団体平均値	3.82	3.76	3.65	3.52	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	97,549	104,431	102,308	104,909	107,134
有形・無形固定資産合計	805,378	828,437	827,233	842,029	858,859
当該値	12.1	12.6	12.4	12.5	12.5
類似団体平均値	13.6	14.2	16.7	17.0	17.1

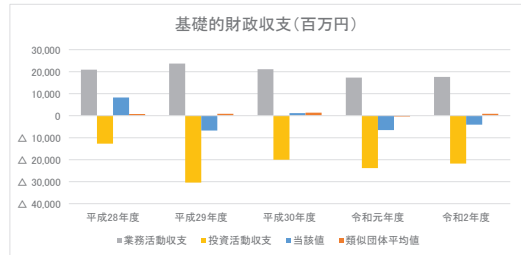
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	20,906	23,673	21,152	17,283	17,635
投資活動収支 ※2	△ 12,686	△ 30,427	△ 20,018	△ 23,785	△ 21,747
当該値	8,220	△ 6,754	1,134	△ 6,502	△ 4,112
類似団体平均値	710.1	805.8	1,405.3	△ 361.9	859.9

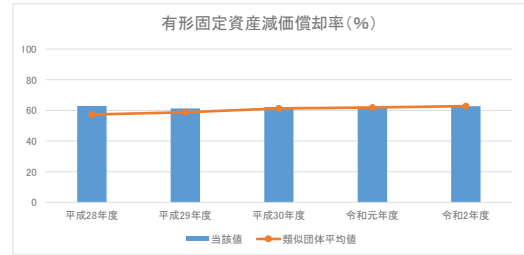
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	329,214	335,836	345,453	358,038	367,393
有形固定資産 ※1	523,188	548,918	555,431	572,845	586,009
当該値	62.9	61.2	62.2	62.5	62.7
類似団体平均値	57.3	58.7	61.2	61.9	62.8

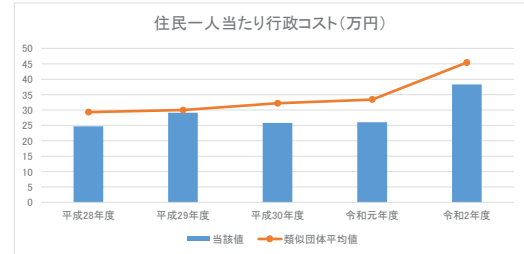
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

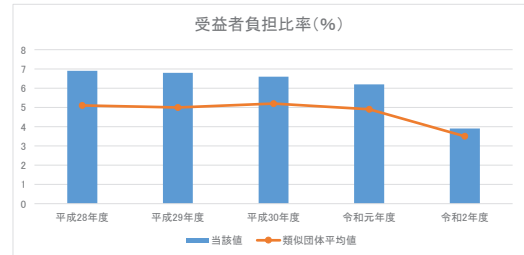
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	14,713,300	17,452,400	15,602,629	15,809,595	23,277,587
人口	595,495	600,050	603,838	607,105	607,373
当該値	24.7	29.1	25.8	26.0	38.3
類似団体平均値	29.3	30.0	32.2	33.4	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	11,156	11,189	10,964	10,431	9,371
経常費用	161,351	163,829	167,387	168,267	241,895
当該値	6.9	6.8	6.6	6.2	3.9
類似団体平均値	5.1	5.0	5.2	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体を上回っており、比較的、住民にとって活用できる施設やインフラに費用をかけていることがわかる。高等学校建設事業などにより資産額が増加したため、前年度より2.1ポイント上回った。
歳入額対資産比率は、定額給付金等による国庫補助金の増などにより歳入総額が71,543百万円(+33.5%)が影響し、対前年比－1.02ポイント下回ったが、類似団体を上回っている。
有形固定資産減価償却率は、ほぼ横ばいであるが、類似団体平均値の増加に伴い、類似団体を下回った。本市は、老朽化した施設が多く、今後も老朽化した施設の建て替えを引き続き推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より0.4ポイント増加し、類似団体平均を上回っている。地方債に依存せずに資産形成をしてきたことがわかり、将来世代の資金使途を類似団体に比べて拘束せずに済むことがわかる。
将来世代負担比率は、ほぼ横ばいであり、類似団体平均より低い。将来世代の負担が比較的少ないことがわかり、引き続き、交付税措置のない地方債の活用は押さえる必要があることを実施していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、定額給付金等の影響により、増加したが、当該値は類似団体を下回っており、比較的低額で行政活動が実施できていることがわかる。引き続き、行政コストを押さえながら、事業を実施していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と比べて－0.1万円である。本市は、類似団体平均値を下回っており、類似団体と比べて借金に頼らず資産形成を実施してきたことがわかる。
基礎的財政収支は、資金不足額の減による下水等事業への出資金－1,254百万円(－71.9%)の減や第一本庁舎の完成等による公共施設整備費支出－756百万円(－2.6%)の減により、前年度と比較して+2,390百万円となっているものの、基金を取り崩しながら、投資活動をおこなっているため、類似団体と比べて大きく下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して－2.3ポイントで、これは定額給付金費用等が経常費用に含まれているためである。毎年、前年度数値を下回ったものの、本市は、類似団体平均値を上回っており、類似団体より使用料及び手数料などの経常収益の比率が高いことが分かる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

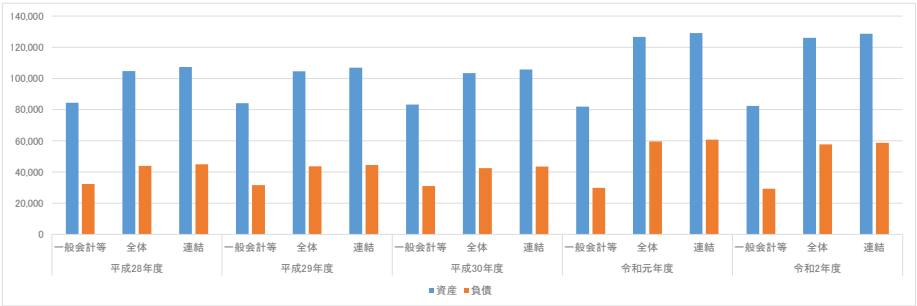
団体名 埼玉県行田市
団体コード 112062

人口	80,236 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	504 人
面積	67.49 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,373.619 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	9.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

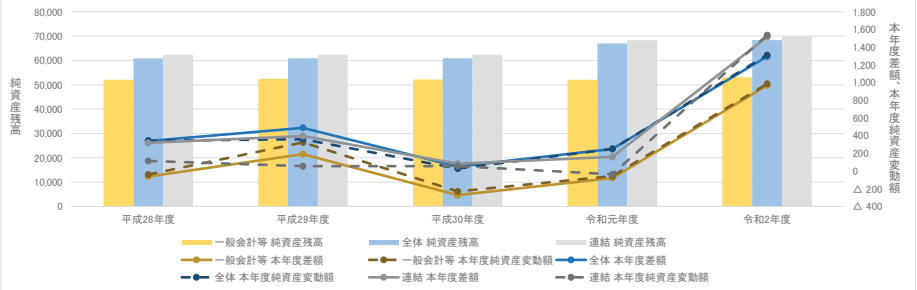
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	84,451	84,105	83,187	81,990	82,402
	負債	32,352	31,682	30,994	29,855	29,281
全体	資産	104,774	104,531	103,381	126,665	126,077
	負債	43,939	43,607	42,428	59,647	57,747
連結	資産	107,276	106,944	105,784	129,030	128,659
	負債	44,906	44,586	43,442	60,706	58,799



分析:
一般会計等は、建設工事等による資産の増加を減価償却による資産の減少が上回る状況が続いていることや平成30年度、令和元年度に財政調整基金を取崩したことなどにより、資産総額の減少が続いていた。令和2年度は業務活動収支の増加により現金預金が715百万円増加したことや、ごみ処理施設整備基金に150百万円積立したことにより基金が増加したため、資産総額は412百万円の増加(+0.5%)に転じた。負債総額は、地方債の新規発行額を償還額の範囲内に抑えていることから地方債が721百万円減少したことなどにより、574百万円の減少(△1.9%)となり、減少で推移している。
公営事業会計を加えた全体では、令和元年度から公共下水道事業会計が地方公営企業法の適用となり、連結の対象となったことから、資産総額及び負債総額は大幅な増加となった。一般会計等との差額は、主に水道事業会計と公共下水道事業会計に基因するもので、資産には水道の配水管や排水設備、下水道管渠といったインフラ資産を計上している。令和2年度の資産総額としては、588百万円の減少(△0.5%)、負債総額は1,900百万円の減少(△3.2%)となった。
一部事務組合や出資団体を加えた連結では、連結団体の資産・負債が比較的小規模であるため、全体の増減の影響が大きく、令和2年度の資産総額は前年度から971百万円の減少(△0.3%)、負債総額は1,907百万円の減少(△3.1%)となっている。

3. 純資産変動の状況

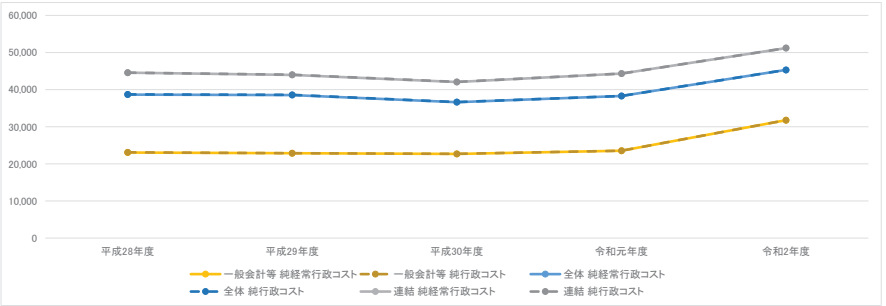
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 62	191	△ 272	△ 79	969
	本年度純資産変動額	△ 40	323	△ 230	△ 57	985
全体	純資産残高	52,100	52,423	52,193	52,136	53,121
	本年度差額	340	489	51	249	1,296
全体	本年度純資産変動額	343	361	28	251	1,312
	純資産残高	60,835	60,924	60,952	67,018	68,330
連結	本年度差額	319	395	83	161	1,516
	本年度純資産変動額	114	55	55	△ 37	1,536
連結	純資産残高	62,370	62,357	62,342	68,325	69,860



分析:
令和2年度の一般会計等は、財源の増加(+9,286百万円、+39.6%)が純行政コストの増加(+8,238百万円)を上回ったことから、純資産残高が3年ぶりの増加となった。
主な要因としては、地方消費税交付金の増加により収収等が96百万円増加(+0.6%)したほか、新型コロナウイルス感染症対応に伴う国庫支出金の増加により国庫等補助金が9,192百万円増加(+152.7%)となったことによるものである。
平成30年度までの全体と一般会計等の純資産残高の差額は、主に水道事業会計の影響によるもので、令和元年度以降は、新たに連結対象となった公共下水道事業会計の影響が加わっており、令和2年度における差額は15,209百万円となっている。なお、前年度との比較では、一般会計等の影響を除くと327百万円の増加となっており、水道事業会計の純資産増加が主な要因となっている。
連結と全体の純資産残高の差額は、主に彩北広域清掃組合、埼玉県後期高齢者医療広域連合の影響によるもので、令和2年度における差額は1,530百万円となっている。なお、前年度との比較では、全体の影響を除くと223百万円の増加となっており、埼玉県後期高齢者医療広域連合における純資産増加が主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

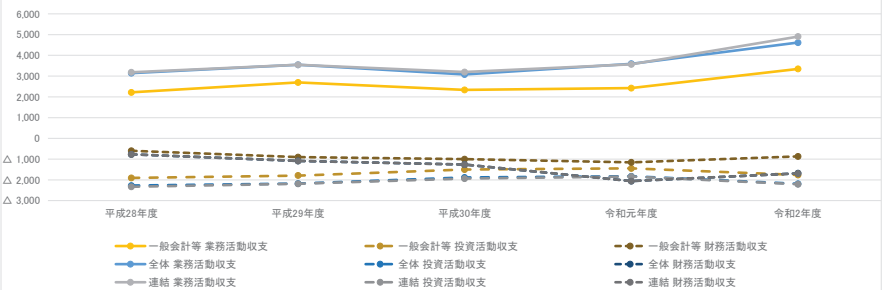
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,056	22,850	22,675	23,534	31,770
	純行政コスト	23,092	22,888	22,708	23,535	31,773
全体	純経常行政コスト	38,668	38,530	36,612	38,280	45,318
	純行政コスト	38,704	38,570	36,645	38,297	45,321
連結	純経常行政コスト	44,544	43,981	42,052	44,298	51,190
	純行政コスト	44,581	44,021	42,085	44,314	51,193



分析:
一般会計等の純行政コストは230億円前後で推移していたが、令和2年度においては、経常収益の減少と経常費用の増加により、8,238百万円増加(+35.0%)し、300億円を超える水準となった。
主な要因は、経常費用が7,902百万円増加(+32.2%)したことによるもので、経常費用の増減理由としては、補助金等が8,543百万円の増加(+173.8%)、社会保障給付が459百万円の減少(△8.2%)となっている。なお、補助金等の大幅な増加は、特別定額給付金の給付や水道基本料金無償化などの新型コロナウイルス感染症対応によるものである。
一般会計等と全体の純行政コストの令和2年度における差額は13,548百万円となっている。要因としては、経常収益が水道事業会計の水道料金や公共下水道事業会計の下水道使用料等の計上により2,199百万円多くなっているものの、経常費用が国民健康保険事業費特別会計、介護保険事業費特別会計の負担金の計上により15,747百万円多くなっていることによるものである。
連結と全体との令和2年度の比較では、経常収益は242百万円、経常費用は6,114百万円多くなっていることから、純行政コストの差は5,872百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,218	2,691	2,331	2,419	3,345
	投資活動収支	△ 1,907	△ 1,793	△ 1,505	△ 1,446	△ 1,761
全体	財務活動収支	△ 599	△ 901	△ 1,003	△ 1,157	△ 874
	業務活動収支	3,139	3,545	3,080	3,595	4,618
全体	投資活動収支	△ 2,274	△ 2,184	△ 1,881	△ 1,826	△ 2,187
	財務活動収支	△ 769	△ 1,086	△ 1,267	△ 2,058	△ 1,684
連結	業務活動収支	3,184	3,541	3,197	3,571	4,903
	投資活動収支	△ 2,334	△ 2,188	△ 1,940	△ 1,840	△ 2,211
連結	財務活動収支	△ 770	△ 1,087	△ 1,268	△ 2,060	△ 1,686

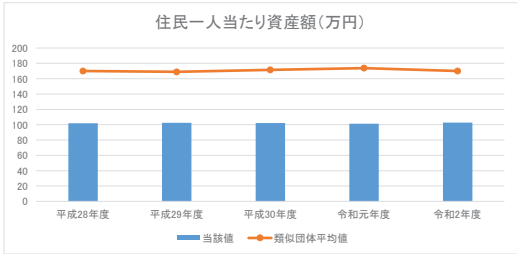


分析:
一般会計等においては、資金収支のマイナスが続いていたが、令和2年度においては業務活動収支が926百万円プラスとなったことなどから資金収支もプラスに転じ、本年度末資金残高としては710百万円増加の1,642百万円となった。
業務活動収支の増加要因としては、業務支出が7,953百万円増加したものの、地方消費税交付金の増加により収収等収入が70百万円の増加、国庫支出金の増加により国庫等補助金収入が9,142百万円増加となったことによるものである。
財務活動収支については、引き続きマイナスとなっているが、これは地方債残高削減の観点から、地方債等償還支出(2,599百万円)を上回らないよう地方債等発行収入(1,908百万円)を抑制していることが影響している。
全体と一般会計等の差が大きいのは業務活動収支(+1,023百万円)だが、主な要因としては、収収等収入として国民健康保険税や介護保険料を計上していること、使用料及び手数料収入に水道料金や下水道使用料(令和元年度より連結対象)を計上していることによるものである。
令和2年度における連結の業務活動収支は、2つの連結対象団体において業務活動収支がマイナスとなったものの、他の団体の収支のプラスが上回ったことから、全体と比べて285百万円多くなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

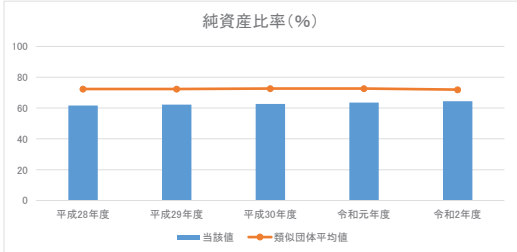
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,445,125	8,410,500	8,318,731	8,199,034	8,240,202
人口	82,836	82,051	81,424	80,936	80,236
当該値	101.9	102.5	102.2	101.3	102.7
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

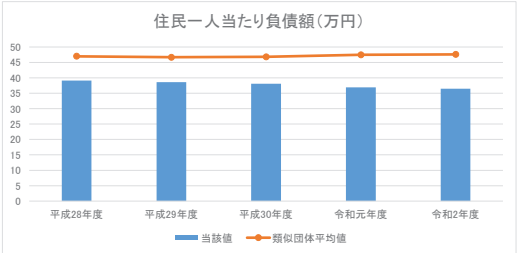
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	52,100	52,423	52,193	52,136	53,121
資産合計	84,451	84,105	83,187	81,990	82,402
当該値	61.7	62.3	62.7	63.6	64.5
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

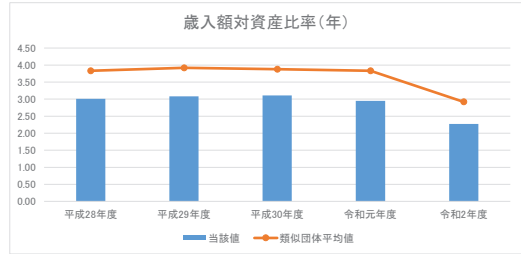
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,235,165	3,168,199	3,099,411	2,985,456	2,928,128
人口	82,836	82,051	81,424	80,936	80,236
当該値	39.1	38.6	38.1	36.9	36.5
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

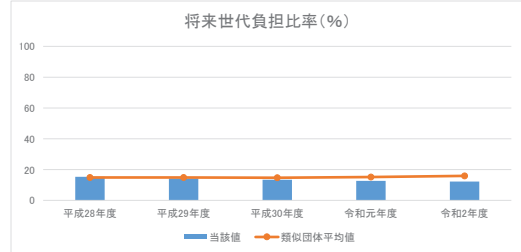
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	84,451	84,105	83,187	81,990	82,402
歳入総額	28,080	27,340	26,717	27,760	36,239
当該値	3.01	3.08	3.11	2.95	2.27
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	11,514	10,718	9,943	9,239	8,891
有形・無形固定資産合計	75,414	74,991	74,266	73,294	72,849
当該値	15.3	14.3	13.4	12.6	12.2
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

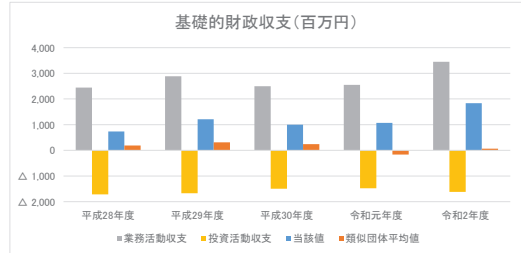
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,448	2,883	2,495	2,549	3,449
投資活動収支 ※2	△ 1,714	△ 1,668	△ 1,494	△ 1,478	△ 1,616
当該値	734	1,215	1,001	1,071	1,833
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

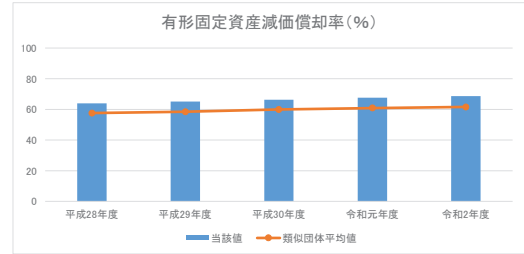
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	69,707	71,652	73,857	76,086	78,053
有形固定資産 ※1	109,021	110,103	111,350	112,502	113,565
当該値	63.9	65.1	66.3	67.6	68.7
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

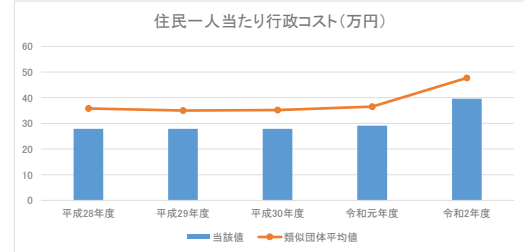
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

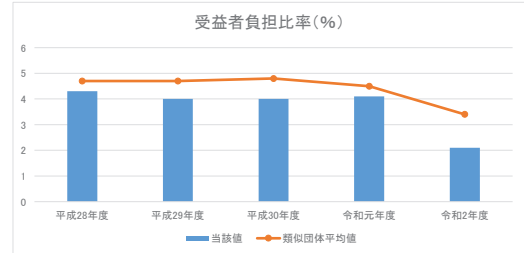
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,309,164	2,288,849	2,270,754	2,353,479	3,177,274
人口	82,836	82,051	81,424	80,936	80,236
当該値	27.9	27.9	27.9	29.1	39.6
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,032	959	942	1,015	681
経常費用	24,088	23,809	23,617	24,549	32,451
当該値	4.3	4.0	4.0	4.1	2.1
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回る水準で推移している。令和2年度においては、本市が現金・預金の増加の影響等により1.4万円増加したのに対し、類似団体は3.6万円減少したことから、差は5万円に縮小している。

歳入額対資産比率は3年前後で推移していたが、令和2年度は感染症対応の国庫支出金の増加等により歳入総額が増加し、0.68年減少した。類似団体も0.91年減少しているため、令和元年度以前に引き続き類似団体の80%程度の水準となっている。

有形固定資産減価償却率は、類似団体を上回って推移しており、令和2年度は類似団体が0.7ポイント上昇したのに対し、本市は1.1ポイントの上昇となったことから類似団体との差は7.1ポイントに拡大している。

厳しい財政状況の中、建設事業を抑制してきたために老朽化資産の割合が高くなっていることが指標に表れたものと考えられることから、今後、施設の統合、集約化・複合化、長寿命化修繕を計画的に進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体より低い水準で推移している。これは、地方債残高削減の取組により、資産形成となる建設事業費が減少し、資産形成を伴わない負債(臨時財政対策債等)の割合が大半を占めているためである。

将来世代負担比率は、平成29年度以降、類似団体を下回る水準で推移しており、その差は拡大傾向にある。

この要因としては、建設事業の抑制により資産の減少が続く中、地方債発行額も抑制してきたことにより、特例地方債を除いた地方債残高の減少が続いているためである。

中長期的には、公共施設等の長寿命化を計画的に実施しつつ、世代間負担の公平性を考慮した適正な施設更新・集約化を進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

人口減少が続く一方で、純行政コストも減少していたことから、住民一人当たり行政コストは横ばいで推移していたが、令和元年度は純行政コストが増加に転じたことから、1.2万円増加となった。

令和2年度には、特別定額給付金の給付などの新型コロナウイルス感染症対応により、純行政コストが大幅に増加したことから、10.5万円の増加となったが、類似団体よりは低い水準は維持している。

人口減少については今後も進展することが見込まれる一方で、社会保障関係経費や施設の老朽化に伴う維持管理費用の増加が見込まれることから、住民一人当たりコストは増加していくことが見込まれ、行政改革の更なる推進を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、減少傾向が続いており、類似団体の80%程度で推移しているが、その差は徐々に拡大しており、令和2年度の差額は11.1万円となっている。

これは、地方債残高の削減を実施してきた結果であり、財政の健全性を示すものともいえるが、住民一人当たり資産額や有形固定資産減価償却率の状況を踏まえると、公共施設等の長寿命化対策を計画的に推進していく必要があるものと考えられる。

令和2年度の基礎的財政収支は、前年度から762百万円増加し、類似団体を大きく上回っているが、これは、業務活動収支のプラスが投資活動収支のマイナスを大きく上回っていることによるものである。

今後は、財政の健全性と公共施設等の長寿命化対策とのバランスを図りながら、計画的な投資を検討していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を下回る水準で推移しており、平成30年度にはその差は0.8ポイントにまで拡大していたが、令和元年度には0.4ポイントに縮小した。

令和2年度は、特別定額給付金の給付や水道基本料金無償化による経常費用の増、給食費無償化による経常収益の減といった新型コロナウイルス感染症対応により、比率は2.0ポイント減の2.1%と類似団体を下回る結果となった。

今後も使用料・手数料の見直しによる受益者負担の適正化のほか、行政改革や事業見直しを進め、経常費用の縮減に努めていく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

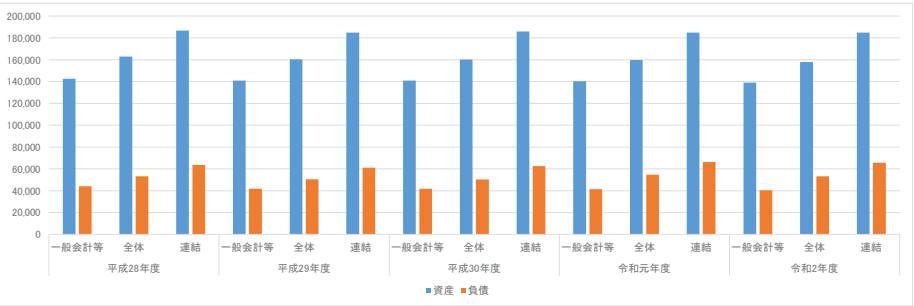
団体名 埼玉県秩父市
団体コード 112071

人口	61,159 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	480 人
面積	577.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,163.621 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	19.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

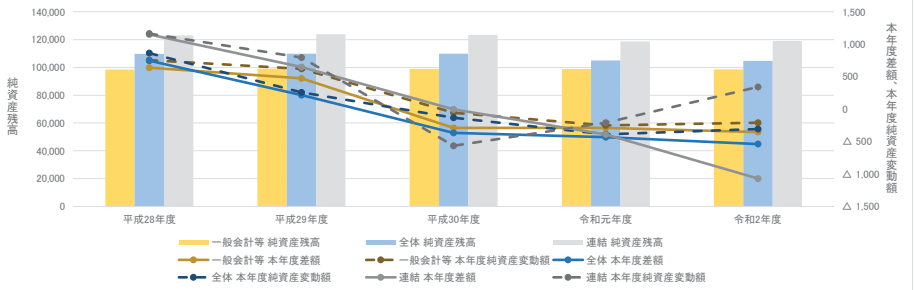
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	142,660	140,867	140,861	140,220	139,017
	負債	44,187	41,772	41,821	41,431	40,437
全体	資産	162,872	160,429	160,084	159,682	157,849
	負債	53,189	50,488	50,275	54,654	53,126
連結	資産	186,707	184,876	185,808	184,924	184,786
	負債	63,628	61,001	62,497	66,215	65,734



分析:
一般会計等及び全体会計において、資産額は減価償却の影響で一般会計等は前年度比0.9%、全体会計は前年度比1.2%の減少となった。また、負債額は繰上償還を積極的に進めていた結果、一般会計等は前年度比2.5%、全体会計は前年度比2.9%の減少となった。
一方、連結会計においては、資産額は前年度比0.1%の減少、負債額は前年度比0.7%の減少と、小幅な変動であった。

3. 純資産変動の状況

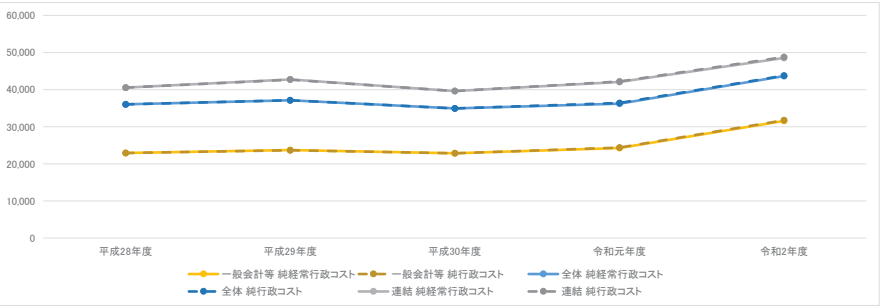
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	639	475	△ 290	△ 291	△ 354
	本年度純資産変動額	755	622	△ 55	△ 251	△ 209
	純資産残高	98,473	99,095	99,040	98,789	98,580
全体	本年度差額	747	215	△ 367	△ 434	△ 539
	本年度純資産変動額	863	258	△ 132	△ 389	△ 306
	純資産残高	109,683	109,941	109,809	105,028	104,722
連結	本年度差額	1,151	649	△ 5	△ 392	△ 1,070
	本年度純資産変動額	1,164	796	△ 565	△ 209	342
	純資産残高	123,079	123,875	123,310	118,710	119,052



分析:
一般会計等においては、特別定額給付金を含む新型コロナウイルス感染症に対応するための国庫等補助金が増加したことにより、収収等の財源(31,391百万円)が前年度から増加したものの、純行政コスト(31,745百万円)を下回ったことから、本年度差額は前年度から354百万円の減少となり、結果、純資産残高は減少となった。
全体会計や連結会計においても同様に、財源(全体会計43,237百万円、連結会計47,720百万円)が前年度から増加したものの、純行政コスト(全体会計43,775百万円、連結会計48,790百万円)がそれらを上回った。

2. 行政コストの状況

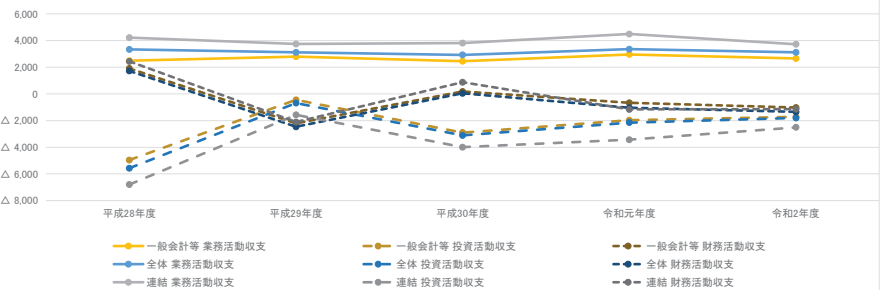
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,923	23,691	22,839	24,262	31,564
	純行政コスト	22,909	23,668	22,835	24,398	31,745
全体	純経常行政コスト	36,025	37,123	34,929	36,214	43,649
	純行政コスト	36,011	37,100	34,925	36,364	43,775
連結	純経常行政コスト	40,549	42,743	39,600	42,047	48,531
	純行政コスト	40,535	42,703	39,605	42,197	48,790



分析:
一般会計等においては、経常費用は32,664百万円であり、前年度から7,182百万円増加した。これは、特別定額給付金の影響により移転費用の補助金等が大きく増加(+6,292百万円)したためや、新型コロナウイルス感染症の対策を実施したことによる物件費の増加(+1,044百万円)によるものである。また、経常収益については前年度から120百万円減少したが、これは、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言が発令されたことで、市民会館や公民館などの各種施設の利用自粛があったためである。これにより、純行政コストは前年度比23.1%の増加となった。
全体会計においては、一般会計と同様の理由により、経常費用が前年度から7,039百万円増加し、経常収益が前年度から396百万円減少したことで、純行政コストは前年度比16.1%の増加となった。
連結会計においても同様の理由で、経常費用が前年度から5,843百万円増加し、経常収益が前年度から396百万円の減少したことで、純行政コストは前年度比16.9%の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,495	2,790	2,450	2,954	2,653
	投資活動収支	△ 4,961	△ 445	△ 2,899	△ 1,973	△ 1,723
	財務活動収支	1,906	△ 2,210	176	△ 673	△ 1,018
全体	業務活動収支	3,330	3,120	2,920	3,358	3,120
	投資活動収支	△ 5,572	△ 690	△ 3,115	△ 2,152	△ 1,805
	財務活動収支	1,722	△ 2,461	41	△ 1,045	△ 1,346
連結	業務活動収支	4,220	3,747	3,815	4,494	3,722
	投資活動収支	△ 6,800	△ 1,570	△ 3,989	△ 3,429	△ 2,509
	財務活動収支	2,443	△ 2,106	873	△ 1,154	△ 1,146

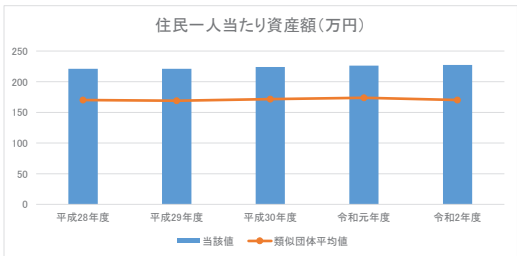


分析:
一般会計等においては、業務活動収支について、業務支出が増加したものの、業務収入の増加がそれより少なかったため、前年度から301百万円減少した。また、投資活動収支について、新型コロナウイルス感染症により事業縮小があったため、公共施設等整備費支出が減少したことにより、前年度から249百万円の増加となった。一方、財務活動収支について、地方債の発行を抑制し繰上償還を積極的に行ったことから、前年度から345百万円減少した。
全体会計や連結会計についても同様の傾向がみられたが、特に連結会計の投資活動収支について、投資活動収入の増加が大きかったため、前年度から920百万円増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

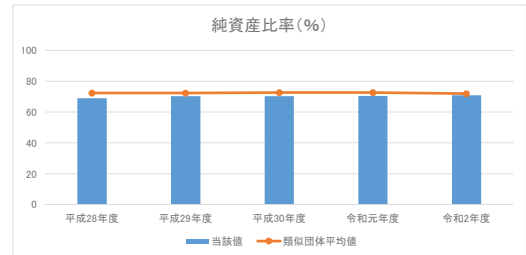
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,266,000	14,086,719	14,086,125	14,021,976	13,901,741
人口	64,540	63,720	62,895	62,005	61,159
当該値	221.0	221.1	224.0	226.1	227.3
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

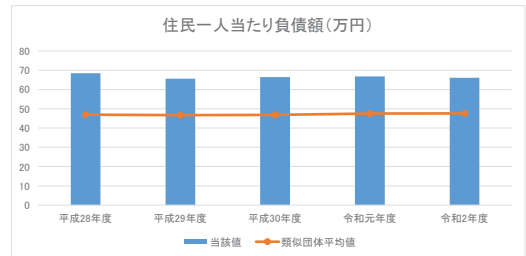
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	98,473	99,095	99,040	98,789	98,580
資産合計	142,660	140,867	140,861	140,220	139,017
当該値	69.0	70.3	70.3	70.5	70.9
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

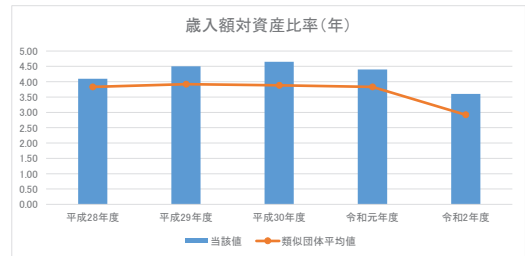
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,418,700	4,177,202	4,182,149	4,143,077	4,043,716
人口	64,540	63,720	62,895	62,005	61,159
当該値	68.5	65.6	66.5	66.8	66.1
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

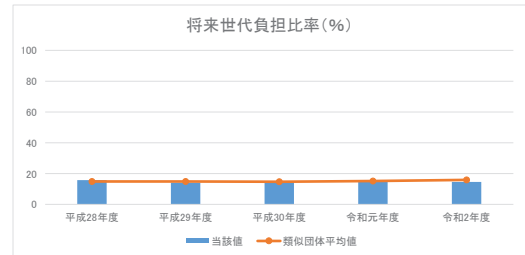
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	142,660	140,867	140,861	140,220	139,017
歳入総額	34,760	31,338	30,270	31,884	38,612
当該値	4.10	4.50	4.65	4.40	3.60
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	18,936	16,827	17,363	17,114	16,682
有形・無形固定資産合計	120,520	118,401	117,679	115,885	113,879
当該値	15.7	14.2	14.8	14.8	14.6
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

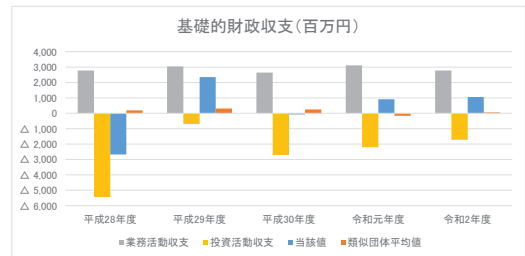
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,775	3,035	2,638	3,108	2,770
投資活動収支 ※2	△ 5,444	△ 691	△ 2,708	△ 2,201	△ 1,721
当該値	△ 2,669	2,344	△ 70	907	1,049
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

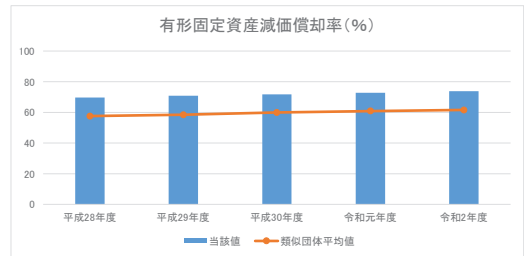
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	146,859	149,621	152,402	155,707	158,544
有形固定資産 ※1	210,702	211,144	212,340	213,986	214,706
当該値	69.7	70.9	71.8	72.8	73.8
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

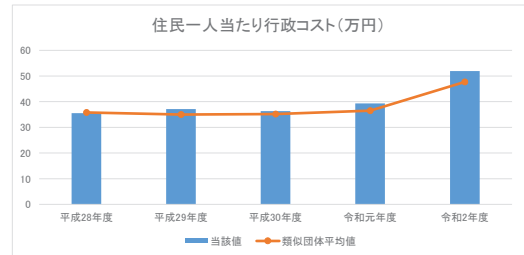
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

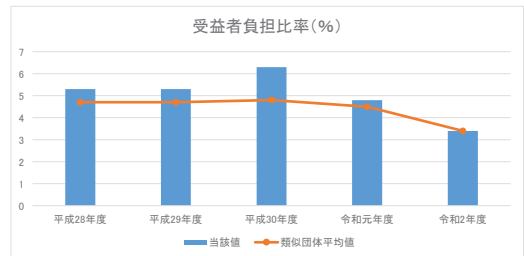
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,290,900	2,366,801	2,283,504	2,439,796	3,174,459
人口	64,540	63,720	62,895	62,005	61,159
当該値	35.5	37.1	36.3	39.3	51.9
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,289	1,318	1,536	1,220	1,100
経常費用	24,213	25,009	24,376	25,482	32,664
当該値	5.3	5.3	6.3	4.8	3.4
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があり、保有する施設数が非合併団体より多いこと、また、市域が広く、道路、林道等のインフラ資産が多いため、類似団体平均値を上回っている。しかし、類似団体よりも有形固定資産減価償却率は高く、将来の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等の統廃合など、施設保有量の適正化に取り組んでいる状況である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりも下回っているが、純行政コストが財源を上回っているため、純資産額としては減少している。コストを削減しつつ財源の確保に努める。将来世代負担比率は類似団体平均よりも下回っている。地方債の借入の抑制を行うなど、今後も将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

新型コロナウイルス感染症対策による各種報償費、業務委託及び企業に対する協力金や、特別定額給付金事業の実施により、住民一人当たりの行政コストは前年度から116万円の大幅な増加となった。類似団体平均値も同様の推移をしているものの、それを上回っている状況である。なお、行政コストのうち、3割程度を減価償却費や維持補修費といった物件費等が占めるため、今後も秋父市公共施設等総合管理計画や秋父市個別施設計画に沿って、類似施設の統廃合などを進め、業務費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、人口の減少により、相対的に増額となっている。基礎的財政収支においては、前年度から142百万円増加し、引き続き黒字となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策による業務支出の増加及び使用料収入の減少による業務収入の減少により、業務活動収支が減少したものの、公共施設整備費への支出が減少したことから投資活動収支も減少したためである。今後も中期財政計画に沿って健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から1.4%減少し、類似団体平均と同となった。これは、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等への対応により使用料が減少した結果、経常収益が減少し、同感染症対策のための物件費が増加したことで経常費用が増加したためである。しかし、秋父市公共施設等総合管理計画に基づき、今後も公共施設の再編を進め、経常費用を抑制するとともに、施設使用料の見直しやより多く利用してもらうための施策を検討し、歳入確保からの観点からも受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

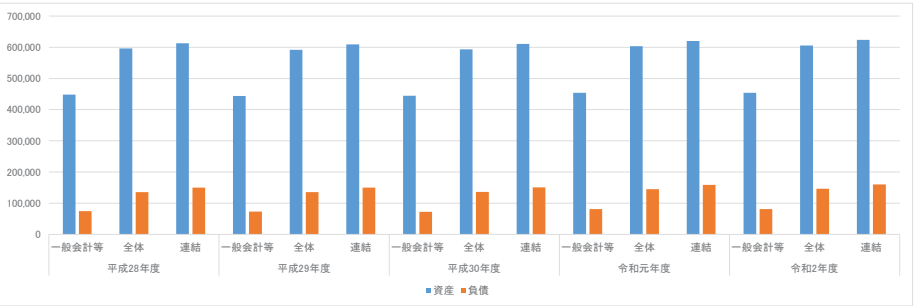
団体名 埼玉県所沢市
団体コード 112089

人口	344,216 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,855 人
面積	72.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	60,930,171 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	3.1 %
		将来負担比率	6.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

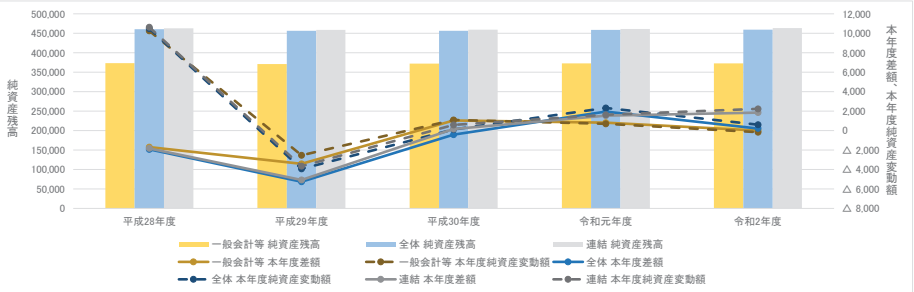
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	448,133	444,082	444,525	453,797	453,853
	負債	74,718	73,205	72,555	81,137	81,350
全体	資産	596,006	592,004	593,157	603,581	605,611
	負債	135,645	135,581	136,618	144,722	146,153
連結	資産	612,754	609,288	610,533	619,978	623,453
	負債	150,238	150,434	151,088	158,908	160,154



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から0.5億円の微増となった。
固定資産においては資産の増額分以上に減価償却等が進み、前年度と比較し12億円の減少となり、一方、流動資産においては現金預金や財政調整基金の増加により前年度と比較して12億円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

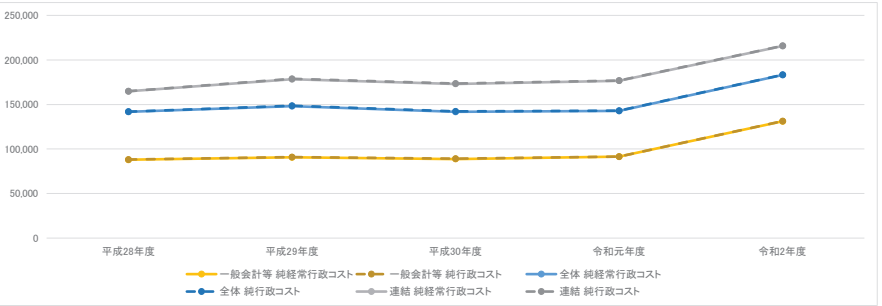
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,699	△ 3,416	1,040	816	12
	本年度純資産変動額	10,247	△ 2,538	1,093	690	△ 157
	純資産残高	373,415	370,877	371,970	372,660	372,503
全体	本年度差額	△ 1,928	△ 5,256	△ 411	1,951	219
	本年度純資産変動額	10,494	△ 3,937	116	2,319	601
	純資産残高	460,361	456,423	456,539	458,858	459,458
連結	本年度差額	△ 1,826	△ 5,074	163	1,541	1,847
	本年度純資産変動額	10,620	△ 3,662	590	1,625	2,229
	純資産残高	462,516	458,855	459,445	461,070	463,299



分析:
一般会計等においては、財源は1,313億円となっており、その内訳は税收等646億円、国や県からの補助金収入668億円となった。財源1,313億円が純行政コスト1,313億円と同額であることから、当該年度中に発生したコストを財源で賄うことができています。
本年度末純資産残高は、前年度と比較して2億円減少した。

2. 行政コストの状況

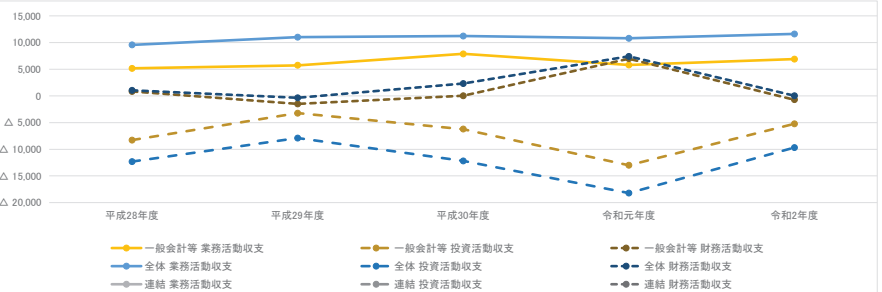
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	88,010	90,612	88,801	91,424	131,152
	純行政コスト	88,224	91,001	89,074	91,584	131,317
全体	純経常行政コスト	141,763	148,185	141,830	142,868	183,157
	純行政コスト	141,896	148,580	142,235	142,951	183,307
連結	純経常行政コスト	164,803	178,387	173,130	176,689	215,666
	純行政コスト	164,870	178,777	173,531	176,769	215,820



分析:
一般会計等においては、経常費用は1,347億円となり、前年度比397億円の増加(+41.8%)となった。
前年度と比較して経常収益が減少し、経常費用が大きく増加したため、差額である純経常行政コストは397億円の増加となった。経常費用増加の主な要因は、移転費用(補助金等)である。
経常費用の約45%を占める補助金等については、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金等の増加により、前年度と比較して378億円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	5,172	5,731	7,889	5,811	6,884
	投資活動収支	△ 8,280	△ 3,222	△ 6,231	△ 13,000	△ 5,238
	財務活動収支	824	△ 1,500	32	6,968	△ 713
	全体	9,558	11,003	11,236	10,804	11,618
全体	業務活動収支	△ 12,309	△ 7,901	△ 12,199	△ 18,208	△ 9,696
	投資活動収支	1,055	△ 355	2,306	7,419	29
	財務活動収支					
	連結					

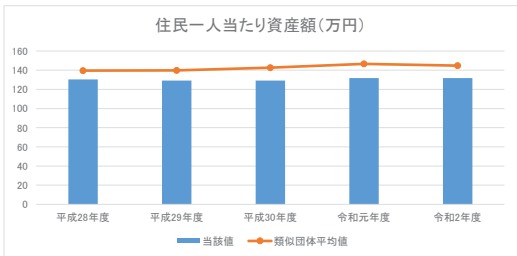


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は69億円、投資活動収支は▲52億円、財務活動収支は▲7億円となり、本年度資金収支額は9億円となった。
業務活動収支は、特別定額給付金事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施により、収入・支出ともに大幅に増加した。
税收等の増加、その他の移転費用の減少により、前年度と比較して11億円黒字が増加した。
投資活動収支は、前年度の大規模な公共施設等整備費支出がなくなったことにより、前年度と比較して赤字額が78億円減少し、それに伴い地方債発行収入も減少したため、財務活動収支は前年度の黒字から赤字に転じ、77億円減少した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

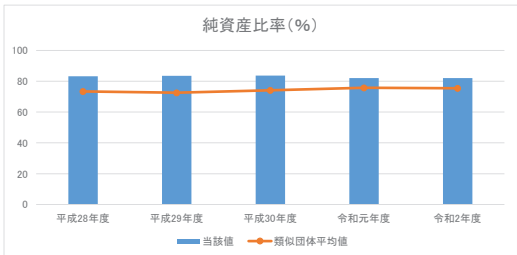
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	44,813,309	44,408,227	44,452,468	45,379,734	45,385,297
人口	343,993	343,965	344,320	344,233	344,216
当該値	130.3	129.1	129.1	131.8	131.9
類似団体平均値	139.6	139.9	142.7	146.6	144.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

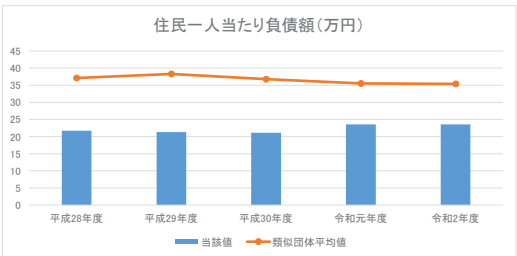
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	373,415	370,877	371,970	372,660	372,503
資産合計	448,133	444,082	444,525	453,797	453,853
当該値	83.3	83.5	83.7	82.1	82.1
類似団体平均値	73.4	72.6	74.2	75.8	75.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

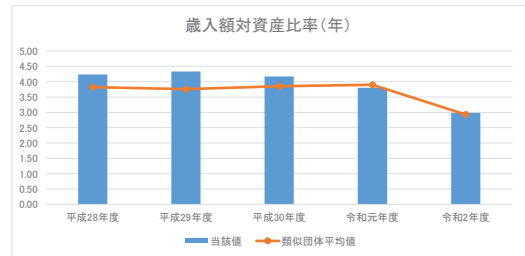
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	7,471,781	7,320,536	7,255,458	8,113,741	8,134,990
人口	343,993	343,965	344,320	344,233	344,216
当該値	21.7	21.3	21.1	23.6	23.6
類似団体平均値	37.1	38.3	36.8	35.5	35.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

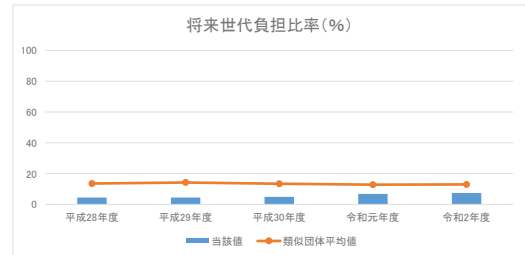
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	448,133	444,082	444,525	453,797	453,853
歳入総額	105,704	102,589	106,522	119,524	152,488
当該値	4.24	4.33	4.17	3.80	2.98
類似団体平均値	3.82	3.76	3.85	3.90	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	19,399	19,146	20,601	29,334	32,025
有形・無形固定資産合計	428,605	424,985	421,952	431,593	431,861
当該値	4.5	4.5	4.9	6.8	7.4
類似団体平均値	13.6	14.2	13.4	12.8	13.0

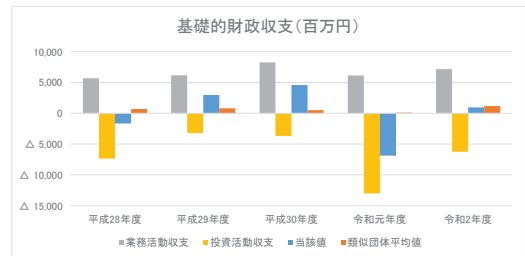
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	5,691	6,171	8,267	6,132	7,170
投資活動収支 ※2	△ 7,349	△ 3,194	△ 3,664	△ 13,001	△ 6,234
当該値	△ 1,658	2,977	4,603	△ 6,869	936
類似団体平均値	710.1	805.8	514.0	103.6	1,187.6

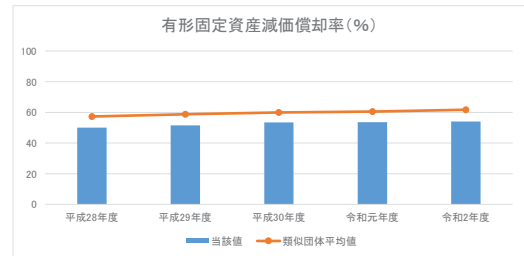
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	174,018	181,413	188,709	195,972	203,323
有形固定資産 ※1	348,253	351,245	353,605	365,600	375,937
当該値	50.0	51.6	53.4	53.6	54.1
類似団体平均値	57.3	58.7	60.0	60.5	61.7

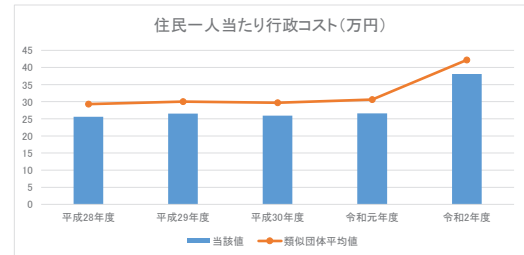
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

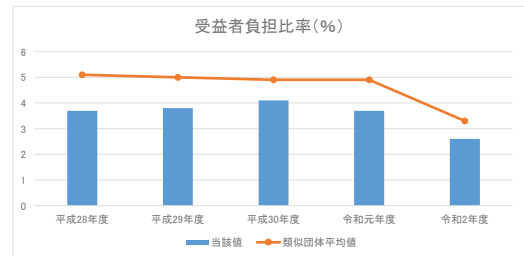
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	8,822,421	9,100,129	8,907,409	9,158,438	13,131,733
人口	343,993	343,965	344,320	344,233	344,216
当該値	25.6	26.5	25.9	26.6	38.1
類似団体平均値	29.3	30.0	29.7	30.6	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,374	3,539	3,808	3,555	3,520
経常費用	91,383	94,151	92,609	94,978	134,672
当該値	3.7	3.8	4.1	3.7	2.6
類似団体平均値	5.1	5.0	4.9	4.9	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

人口一人当たりの資産総額は、人口微減及び資産合計微増となり、前年度と同程度となった。
有形固定資産減価償却率の増加は、償却資産の新規取得より減価償却が進んだことによる。依然として類似団体平均値よりは低く、老朽化が著しく進行している状況にはないと判断できる。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、各種工事のために新たに借り入れた地方債により地方債残高が増加したため、0.6ポイント増加となった。依然として類似団体平均値より大幅に低く、財政状況は問題ないといえるが、世代間負担の公平性とのバランスにも考慮し、将来を見据えて適切に財源調達を行っていくよう努める。

3. 行政コストの状況

主に特別定額給付金の補助金等の費用の増加により純行政コストが増加したため、住民一人当たり行政コストは11万5千円増加した。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。近年、大規模な施設更新などの投資を行い、今後も大規模な投資の事業が予定されているため、財政負担の増加を見込む必要がある。
基礎的財政収支は、プラスの数値となり、地方債発行収入に依存しない財政運営が行われたことを意味する。今後も持続可能な財政運営を図るため投資的支出に注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

一般的に平均的な値は2%から8%程度と言われており、所沢市はその範囲内となっている。
類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているが、受益者負担の観点から税負担の公平性・公正性や透明性の確保も努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

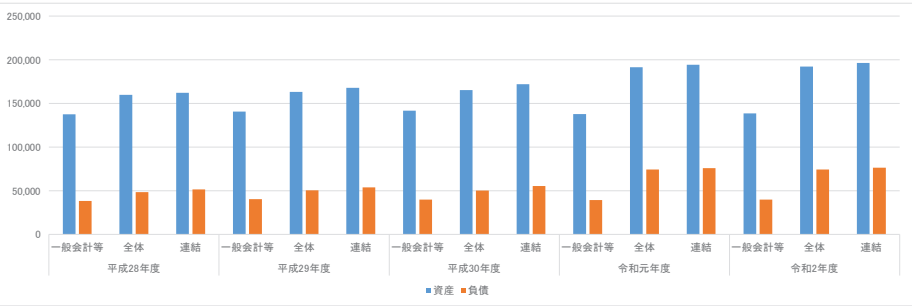
団体名 埼玉県飯能市
団体コード 112097

人口	79,123 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	537 人
面積	193.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,046.499 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	3.6 %
		将来負担比率	34.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

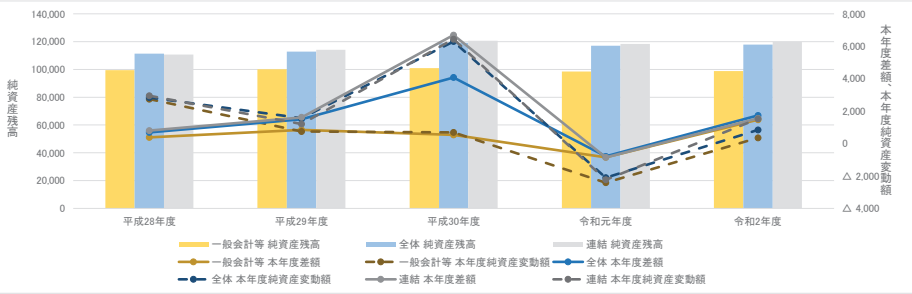
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	137,583	140,539	141,785	137,766	138,605
	負債	38,161	40,379	39,900	39,332	39,821
全体	資産	159,802	163,240	165,152	191,462	192,262
	負債	48,516	50,384	50,154	74,421	74,385
連結	資産	162,026	167,942	171,901	194,242	196,264
	負債	51,401	53,815	55,353	75,908	76,405



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から839百万円の増加となっている。資産総額のうち、有形固定資産の割合が約93.9%となっており、これらの資産は、将来的に維持・管理・更新等の支出を伴うものであることから、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正な維持・管理に努めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

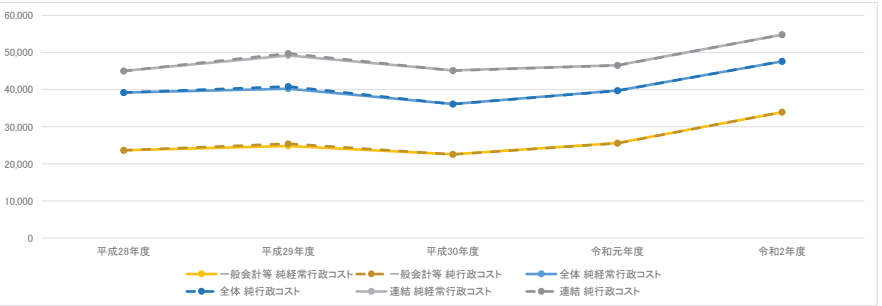
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	377	839	539	△ 850	1,471
	本年度純資産変動額	2,743	738	690	△ 2,415	350
	純資産残高	99,421	100,159	100,849	98,434	98,784
全体	本年度差額	686	1,492	4,071	△ 787	1,730
	本年度純資産変動額	2,833	1,570	6,292	△ 2,106	836
	純資産残高	111,286	112,856	119,148	117,041	117,877
連結	本年度差額	803	1,615	6,690	△ 854	1,559
	本年度純資産変動額	2,950	1,203	6,442	△ 2,235	1,525
	純資産残高	110,626	114,127	120,569	118,334	119,859



分析:
一般会計等においては、税収や国県等補助金等の財源(35,393百万円)が純行政コスト(33,922百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,471百万円となり、純資産残高は350百万円の増加となっている。今後も引き続き行政コストの抑制とともに、税収や国県等の補助金の確保に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

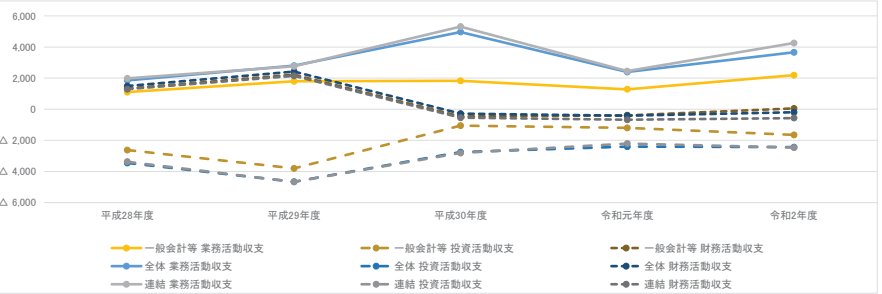
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,643	24,778	22,562	25,598	33,907
	純行政コスト	23,630	25,419	22,524	25,547	33,922
全体	純経常行政コスト	39,185	40,220	36,119	39,744	47,604
	純行政コスト	39,172	40,862	36,082	39,702	47,617
連結	純経常行政コスト	45,035	49,221	45,153	46,571	54,779
	純行政コスト	45,004	49,765	45,117	46,531	54,794



分析:
一般会計等においては、経常費用は34,712百万円となっており、前年度比8,037百万円の増額となっている。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は13,904百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は20,808百万円となっている。また、移転費用のうち、他会計への繰出金が1,659百万円で前年度比3百万円の減額となっており、純経常行政コストの削減が課題となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,103	1,791	1,825	1,280	2,189
	投資活動収支	△ 2,622	△ 3,802	△ 1,054	△ 1,201	△ 1,652
	財務活動収支	1,327	2,221	△ 462	△ 392	56
全体	業務活動収支	1,852	2,794	4,959	2,397	3,654
	投資活動収支	△ 3,448	△ 4,663	△ 2,760	△ 2,401	△ 2,435
	財務活動収支	1,489	2,420	△ 288	△ 417	△ 198
連結	業務活動収支	1,983	2,757	5,308	2,446	4,253
	投資活動収支	△ 3,372	△ 4,667	△ 2,810	△ 2,207	△ 2,460
	財務活動収支	1,286	2,144	△ 549	△ 675	△ 566

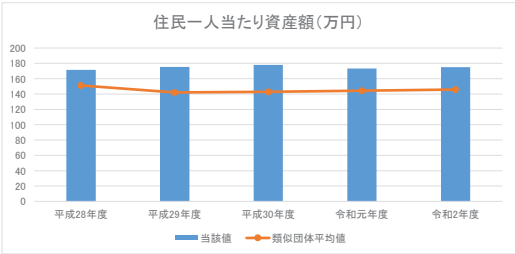


分析:
一般会計等においては、支出の抑制及び財源の確保等を進めたことにより、業務活動収支は2,189百万円となっている。投資活動については、公共施設等整備費支出3,341百万円(前年度比575百万円の増額)を支出したことなどにより、投資活動収支は△1,652百万円となっている。また、財務活動収支については、56百万円の増額となっている。
本年度末資金残高は2,363百万円(前年度比593百万円の増額)となっているが、今後も適正に財政運営を進めていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

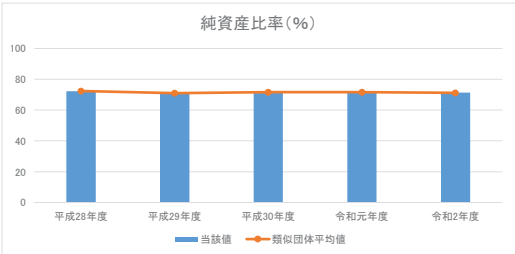
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,758,300	14,053,881	14,178,533	13,776,600	13,860,500
人口	80,293	80,070	79,708	79,553	79,123
当該値	171.4	175.5	177.9	173.2	175.2
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

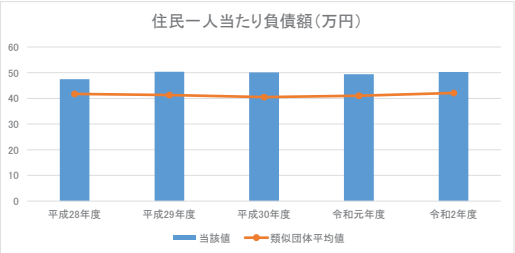
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	99,421	100,159	100,849	98,434	98,784
資産合計	137,583	140,539	141,785	137,766	138,605
当該値	72.3	71.3	71.1	71.5	71.3
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

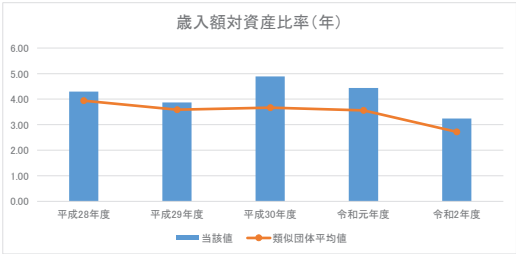
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,816,107	4,037,929	3,989,992	3,933,200	3,982,100
人口	80,293	80,070	79,708	79,553	79,123
当該値	47.5	50.4	50.1	49.4	50.3
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

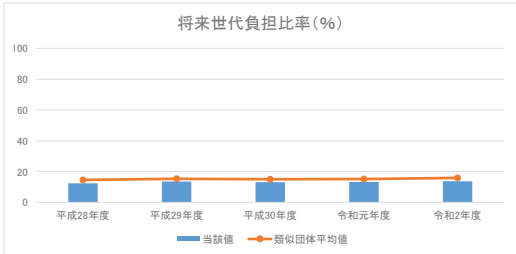
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	137,583	140,539	141,785	137,766	138,605
歳入総額	32,020	36,302	28,996	31,020	42,725
当該値	4.30	3.87	4.89	4.44	3.24
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	15,590	17,814	17,288	17,150	17,778
有形・無形固定資産合計	126,422	131,319	132,420	129,186	130,191
当該値	12.3	13.6	13.1	13.3	13.7
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

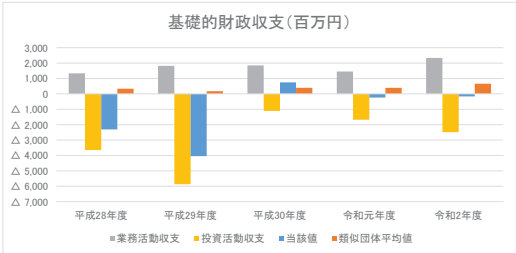
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,341	1,816	1,847	1,447	2,330
投資活動収支 ※2	△ 3,644	△ 5,863	△ 1,104	△ 1,678	△ 2,492
当該値	△ 2,303	△ 4,047	743	△ 231	△ 162
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

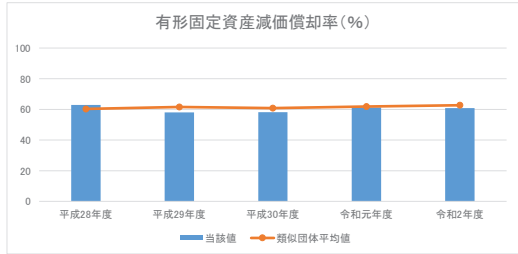
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	65,446	64,095	65,977	69,260	70,698
有形固定資産 ※1	104,010	110,591	113,629	113,172	116,005
当該値	62.9	58.0	58.1	61.2	60.9
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

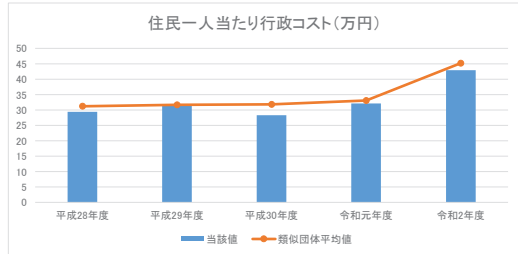
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

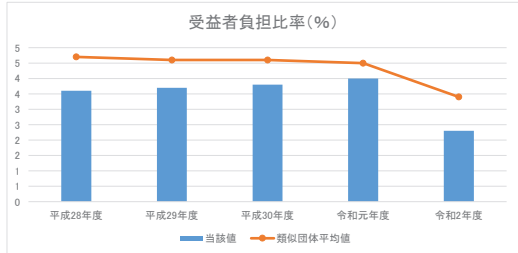
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,362,992	2,541,877	2,252,442	2,554,700	3,392,200
人口	80,293	80,070	79,708	79,553	79,123
当該値	29.4	31.7	28.3	32.1	42.9
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	883	959	888	1,078	805
経常費用	24,526	25,736	23,450	26,675	34,712
当該値	3.6	3.7	3.8	4.0	2.3
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

・本市においては、市域が193.2km²と広く公共施設も多いため、住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っている状況となっている。そのような中で、特に住民一人当たり面積が広い公共施設は、学校施設、福祉施設、消防施設となっている。歳入額対資産比率についても類似団体平均を上回っているが、これは、平成29年度まで実施していた「ごみ処理施設建設事業」の影響によるものと考えられる。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均をやや下回っている結果となっているが、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、適切な維持・管理・更新等に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体と同程度であるが、税収や国県等補助金などの財源が純行政コストを下回ったことから、昨年度から0.2%減少している。純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表していることから、今後も将来世代の負担に配慮した取り組みを進めていく必要がある。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、今後も世代間の負担の公平性、将来世代の負担の抑制等に努めている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、昨年度比で10.8万円増加している。人件費のほか、他会計への繰出金の増加が純行政コストの増加要因となっているが、指定管理者制度の導入等による効果もあるため、今後も継続して行政改革に取り組む必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成29年度まで実施していた「ごみ処理施設建設事業」により発行した一般廃棄物処理事業債の影響が大きいと考えられる。なお、当事業債については償還を開始しており、今後の財源等の状況を踏まえながら地方債残高の縮小に努めていく必要がある。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩し収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回り、△162百万円となっている。経常的な支出を国県等補助金や税収等の収入で賄えているため、業務活動収支は黒字となっており、今後も安定した財政運営を進めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対し、受益者の直接的な負担割合が低い状況となっている。今後は公共施設等の使用料の現状を踏まえ、受益者の適正な負担割合等について検討するとともに、経常費用の更なる抑制に努めていく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県加須市

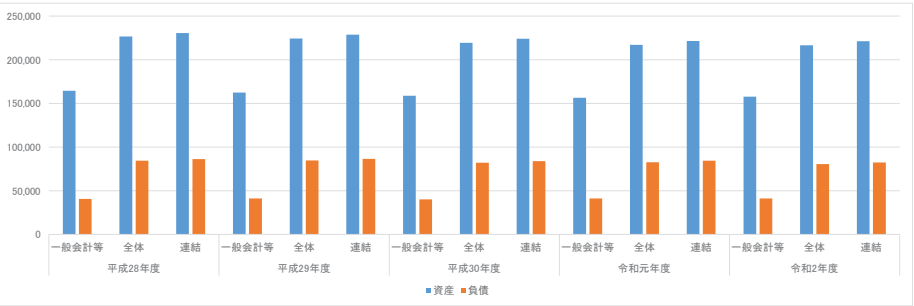
団体コード 112101

人口	112,792 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	637 人
面積	133.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,204.103 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	164,424	162,389	158,723	156,535	157,831
	負債	40,656	41,188	40,220	41,185	41,140
全体	資産	226,681	224,222	219,496	217,179	216,552
	負債	84,509	84,636	82,137	82,730	80,564
連結	資産	230,594	228,740	224,024	221,563	221,320
	負債	86,335	86,586	83,860	84,486	82,248



分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,296百万円の増加となっており、事業用資産が前年比3,456百万円の増加による影響が大きい。これは、一部施設において、固定資産台帳への登録漏れがあったため、令和2年度において追加計上し調整したためである。(影響額約4,000百万円)

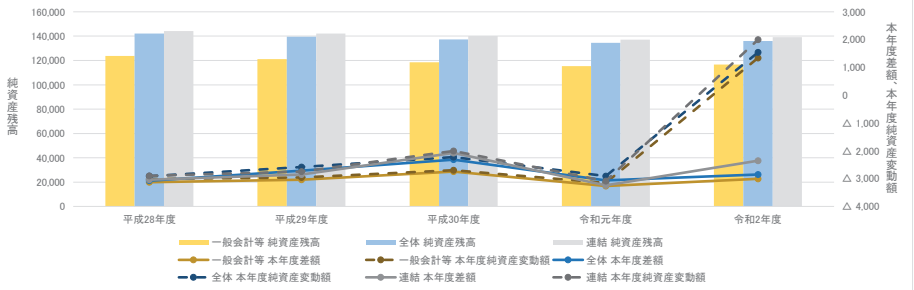
追加計上分を除くと、金額の変動が大きいものは、インフラ資産の工作物(73,011百万円、前年度比▲2,982百万円)となっていることから、減価償却の増加により、資産は減少傾向であると考えられる。

また、負債総額は前年度末から45百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、固定負債の地方債(29,231百万円、前年度比▲508百万円)と流動負債の1年以内償還予定地方債(3,694百万円、前年度比+492百万円)であり、地方債償還支出額が地方債の発行額を上回ったことによるものである。

今後も施設老朽化による資産の減少が予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に実施し、公共施設等の適正管理に努めるとともに、地方債残高の圧縮し負債の減少を図っていく。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,128	△ 3,041	△ 2,746	△ 3,265	△ 3,008
	本年度純資産変動額	△ 3,016	△ 2,956	△ 2,698	△ 3,153	1,341
	純資産残高	123,768	121,201	118,504	115,350	116,691
全体	本年度差額	△ 3,076	△ 2,712	△ 2,318	△ 3,064	△ 2,852
	本年度純資産変動額	△ 2,912	△ 2,586	△ 2,227	△ 2,910	1,539
	純資産残高	142,172	139,586	137,359	134,449	135,989
連結	本年度差額	△ 3,040	△ 2,855	△ 2,076	△ 3,241	△ 2,355
	本年度純資産変動額	△ 2,904	△ 2,747	△ 2,003	△ 3,088	1,995
	純資産残高	144,259	142,154	140,165	137,077	139,072



分析:

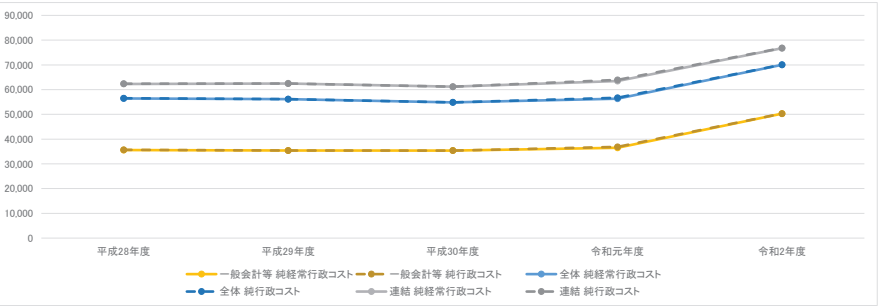
一般会計等においては、本年度差額が▲3,008百万円となっており、前年度末と比較すると257百万円増加している。増加の要因としてはGiGiスクール構想に伴うネットワーク整備や一人一台導入による補助金により、前年度末と比較すると国県等補助金が13,888百万円増加したことが考えられる。

全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計といった特別会計の国民健康保険税や介護保険料等の収入が税金等に含まれることから、一般会計等と比較して税金等が7,924百万円増加している。全体の本年度差額は▲2,852百万円、本年度純資産変動額は1,539百万円であり、一般会計等のみより若干の改善が見られる。

なお、本年度純資産変動額が大きく増加している要因は、一部施設において、固定資産の登録漏れがあったため令和2年度において追加計上したためである。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,621	35,397	35,362	36,479	50,298
	純行政コスト	35,658	35,363	35,356	36,895	50,337
全体	純経常行政コスト	56,444	56,192	54,847	56,308	70,030
	純行政コスト	56,548	56,160	54,843	56,726	70,094
連結	純経常行政コスト	62,328	62,507	61,203	63,445	76,739
	純行政コスト	62,412	62,465	61,186	63,883	76,834

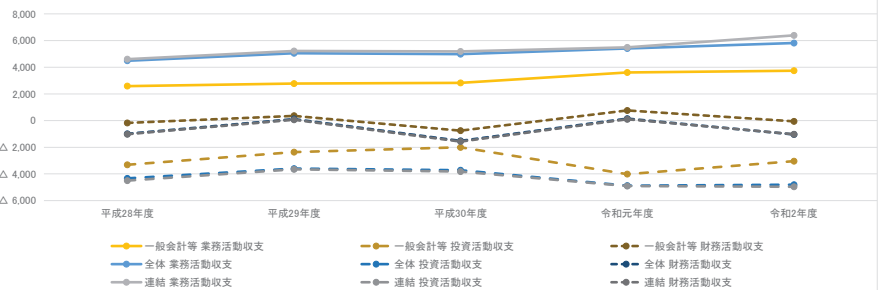


分析:

一般会計等においては、経常費用は51,594百万円となり前年度末から13,744百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,651百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は29,507百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用は前年度末から13,330百万円増加している。最も金額が大きいのは補助金等(18,346百万円)、次いで社会保障給付(8,097百万円)となっており、純行政コストの58.6%を占めている。増加の要因としては特別定額給付金の支給や埼玉県済生会加須病院への支援があげられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,581	2,770	2,820	3,607	3,737
	投資活動収支	△ 3,309	△ 2,373	△ 2,003	△ 4,019	△ 3,039
	財務活動収支	△ 171	357	△ 756	760	△ 65
	全体	4,483	5,054	4,977	5,407	5,814
全体	業務活動収支	△ 4,331	△ 3,598	△ 3,725	△ 4,882	△ 4,805
	投資活動収支	△ 995	119	△ 1,522	148	△ 1,047
	財務活動収支	4,603	5,212	5,182	5,490	6,389
	連結	△ 4,509	△ 3,655	△ 3,829	△ 4,914	△ 4,965
連結	投資活動収支	△ 1,030	61	△ 1,577	98	△ 1,021
	財務活動収支					



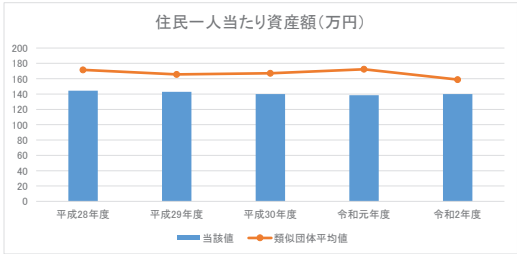
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は前年度末から130百万円の増加、投資活動収支は980百万円の増加となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから65百万円減少となっており、本年度末資金残高は前年度から634百万円増加し、5,540百万円となった。また、来年度の財務活動収支についても、受変電設備等改修及び設備補建設工事、浚渫推進事業等の地方債の発行を予定しているが、引き続き「債務残高の圧縮」に努めている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

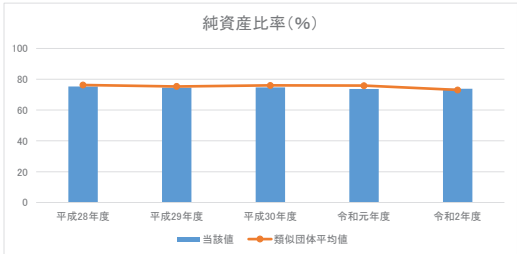
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,442,401	16,238,938	15,872,320	15,653,532	15,783,073
人口	113,917	113,754	113,321	113,043	112,792
当該値	144.3	142.8	140.1	138.5	139.9
類似団体平均値	171.4	165.5	167.2	172.3	158.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

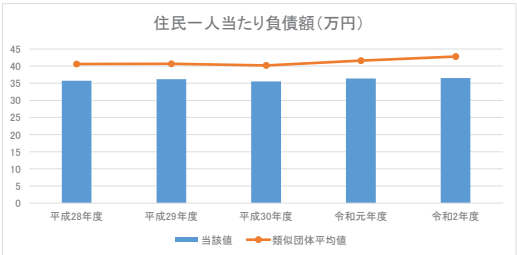
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	123,768	121,201	118,504	115,350	116,691
資産合計	164,424	162,389	158,723	156,535	157,831
当該値	75.3	74.6	74.7	73.7	73.9
類似団体平均値	76.3	75.4	76.0	75.9	73.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

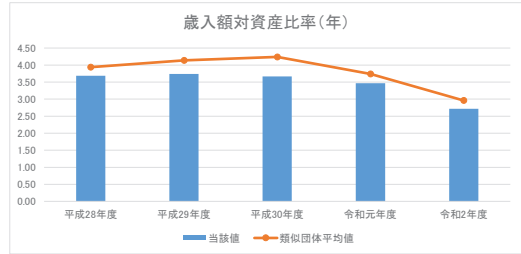
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,065,631	4,118,797	4,021,951	4,118,513	4,113,957
人口	113,917	113,754	113,321	113,043	112,792
当該値	35.7	36.2	35.5	36.4	36.5
類似団体平均値	40.6	40.7	40.2	41.6	42.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

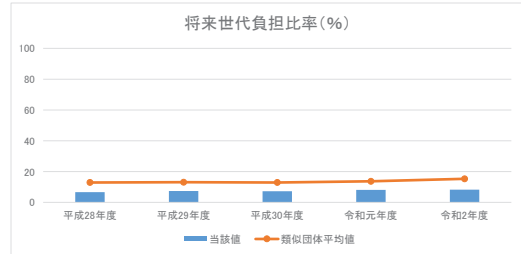
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	164,424	162,389	158,723	156,535	157,831
歳入総額	44,548	43,410	43,228	45,100	57,926
当該値	3.69	3.74	3.67	3.47	2.72
類似団体平均値	3.94	4.14	4.24	3.74	2.96



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	10,063	10,793	10,190	11,407	11,726
有形・無形固定資産合計	149,098	146,182	142,157	139,968	140,982
当該値	6.7	7.4	7.2	8.1	8.3
類似団体平均値	12.9	13.1	12.9	13.7	15.3

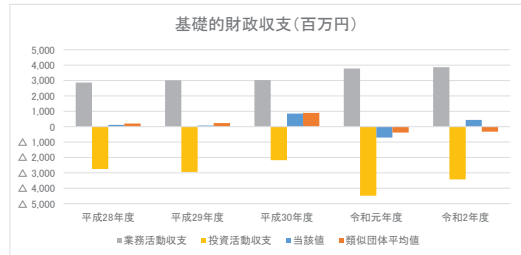
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,869	3,014	3,023	3,770	3,868
投資活動収支 ※2	△ 2,753	△ 2,942	△ 2,172	△ 4,483	△ 3,427
当該値	116	72	851	△ 713	441
類似団体平均値	206.3	227.1	895.9	△ 381.8	△ 327.4

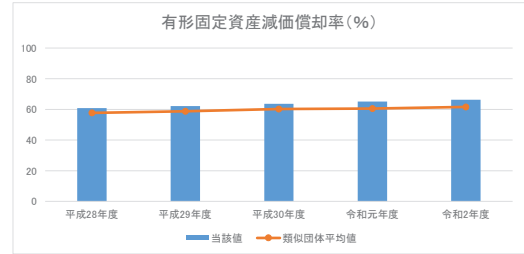
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	185,054	191,239	197,512	202,640	214,948
有形固定資産 ※1	304,115	307,376	309,825	311,465	324,224
当該値	60.9	62.2	63.7	65.1	66.3
類似団体平均値	57.7	58.7	60.2	60.5	61.6

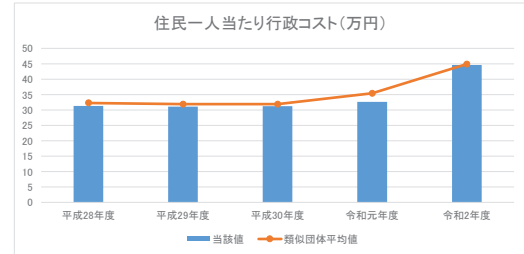
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

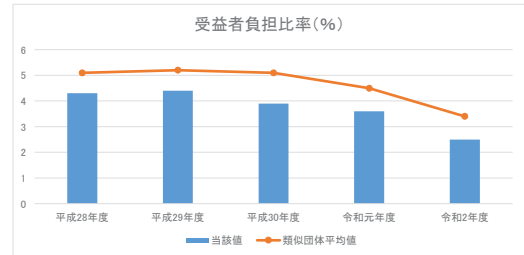
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,565,835	3,536,262	3,535,578	3,689,483	5,033,663
人口	113,917	113,754	113,321	113,043	112,792
当該値	31.3	31.1	31.2	32.6	44.6
類似団体平均値	32.3	31.9	31.9	35.4	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,616	1,644	1,434	1,371	1,296
経常費用	37,237	37,041	36,796	37,850	51,594
当該値	4.3	4.4	3.9	3.6	2.5
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

③有形固定資産減価償却率が類似団体平均を4.7ポイント上回っており、さらに、①住民一人当たり資産額についても類似団体平均と比較して▲19百万円となっていることから、類似団体と比較して施設の老朽化が進んでいることが分かる。改善のために、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統廃合、長寿命化等を計画的に実施し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストについては、特別定額給付金等の交付により前年度より12ポイント増加している。
⑤将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っているが、埼玉県済生会加須病院建設支援や田ヶ谷小学校大規模改修工事の実施に伴い地方債を発行したことにより地方債残高が前年度来より1,014百万円増加している。地方債残高の増加に伴い、将来世代負担比率が前年度来より0.2ポイント増加しているため、引き続き債務残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、特別定額給付金等の交付により経常経費が大幅に増加し、純行政コストが増加したため前年度より12ポイント増加している。なお、特別定額給付金交付による増加は一過性のものと考えられるため、引き続きコスト削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均を大きく下回っているが、前年度より0.1ポイント増加しているためより一層の収益の増加、経費の削減に努める。
⑧基礎的財政収支については、投資活動収支が3,427百万円の赤字となっているのは、田ヶ谷小学校校舎大規模改修工事や小中学校・情報通信ネットワーク環境整備工事などの公共施設等の整備を行ったためである。業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字分を上回ったため、441百万円の黒字であり、今後も持続可能な財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。特別定額給付金支給により経常費用が増加し、前年度より1.1ポイント低下しているが、より一層の収益の増加及び費用の削減を図る。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県本庄市

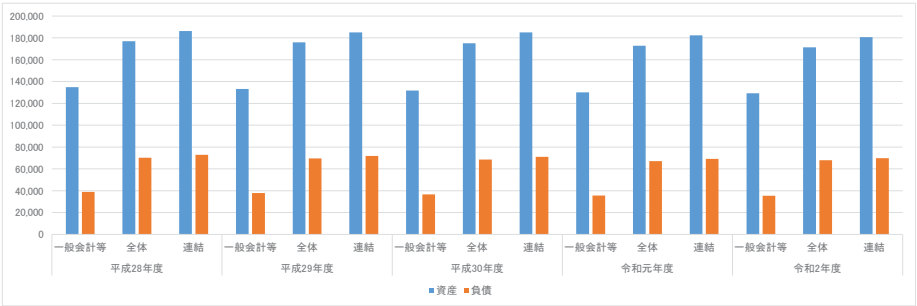
団体コード 112119

人口	77,900 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	491 人
面積	89.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,475.659 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

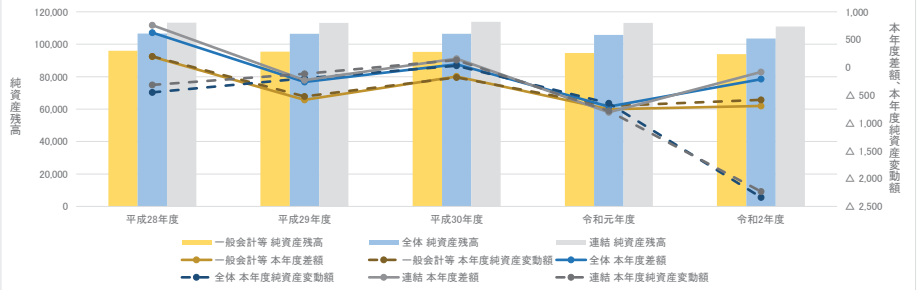
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	134,917	133,223	131,860	130,163	129,374
	負債	38,971	37,801	36,619	35,616	35,410
全体	資産	176,935	175,949	175,141	172,864	171,394
	負債	70,310	69,519	68,680	67,048	67,914
連結	資産	186,245	185,115	184,967	182,284	180,743
	負債	72,967	71,954	71,045	69,144	69,836



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から0.6%の減少(△789百万円)となった。主な要因としてインフラ資産についての金額の変動が大きく、減価償却による資産の減少額が道路の改良工事等による資産の取得額を上回ったことにより減少(△2,207百万円)した。また、負債総額は、地方債の減少(△329百万円)による金額の変動が大きく、前年度末から0.6%の減少(△206百万円)となった。
全体では、資産総額は前年度末から0.9%減少(△1,470百万円)し、負債総額は前年度末から1.3%増加(866百万円)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産の計上等により、一般会計等に比べて42,020百万円多くなった。負債総額も下水道事業の長期前受金(17,955百万円)を計上したこと等により、一般会計等に比べて32,504百万円多くなった。
連結では、資産総額は前年度末から0.8%減少(△1,541百万円)し、負債総額は前年度末から1.0%増加(692百万円)した。資産総額は、一部事務組合が所有している資産を計上していること等により、一般会計等に比べて51,369百万円多くなった。負債総額も一部事務組合における地方債等の計上により、34,426百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

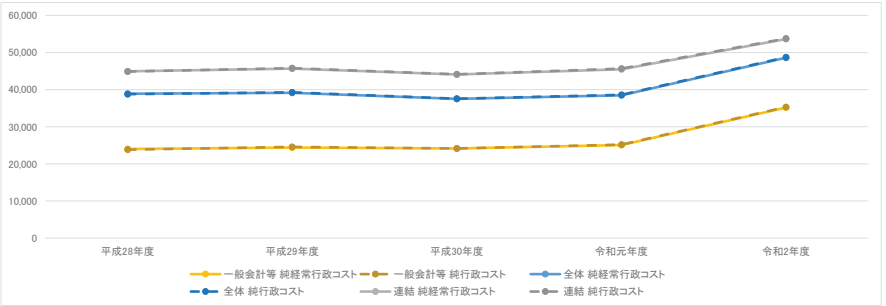
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	192	△ 582	△ 162	△ 752	△ 692
	本年度純資産変動額	199	△ 524	△ 182	△ 693	△ 584
	純資産残高	95,946	95,422	95,241	94,548	93,963
全体	本年度差額	626	△ 261	55	△ 704	△ 211
	本年度純資産変動額	△ 450	△ 195	30	△ 645	△ 2,336
	純資産残高	106,825	106,431	106,461	105,816	103,480
連結	本年度差額	760	△ 228	158	△ 807	△ 83
	本年度純資産変動額	△ 314	△ 117	132	△ 782	△ 2,232
	純資産残高	113,278	113,161	113,922	113,140	110,908



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(35,320百万円)が、財源である収収等及び国県等補助金(34,628百万円)を上回ったことにより、本年度差額は△692百万円となった。また純資産残高は93,963百万円となり、前年度と比べて減少(△585百万円)した。
全体では、国民健康保険税及び介護保険税における国民健康保険税や介護保険税が収収等に含まれるため、一般会計等と比べて財源が1,514百万円多く、本年度差額は△211百万円となった。令和元年度末をもって農業集落排水事業特別会計が廃止されたことにより、本年度純資産変動額が、減少(△1,691百万円)し、純資産残高も減少(△2,336百万円)した。
連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源19,059百万円多くなっている。本年度差額は△83百万円となり、純資産残高は減少(△2,232百万円)となった。

2. 行政コストの状況

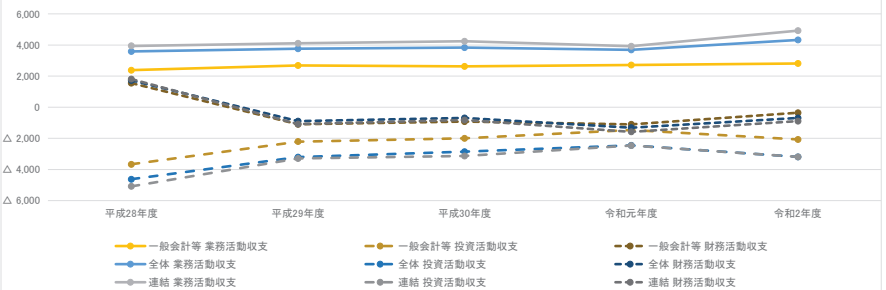
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,004	24,419	24,164	25,056	35,180
	純行政コスト	23,820	24,547	24,168	25,186	35,320
全体	純経常行政コスト	38,885	39,139	37,510	38,454	48,598
	純行政コスト	38,754	39,268	37,549	38,585	48,740
連結	純経常行政コスト	44,957	45,653	44,078	45,507	53,628
	純行政コスト	44,870	45,785	44,123	45,639	53,770



分析:
一般会計等では、経常費用(35,804百万円)のうち、物件費等が28.4%(10,176百万円)を占めており、人件費などに比べて割合が高くなっている。また、補助金等が43.0%(15,403百万円)、社会保障給付10.3%(3,684百万円)となっているが、令和2年度は、1人当たり10万円の特別定額給付金の給付により特に補助金等が増加したため、純行政コストも10,134百万円多くなった。
全体では、一般会計等に比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、経常費用が15,542百万円多くなり、また、水道料金等についても使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,121百万円多くなり、純行政コストも13,420百万円多くなった。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が5,073百万円多くなった。経常費用についても、23,521百万円多くなっており、純行政コストも18,450百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,385	2,681	2,630	2,714	2,810
	投資活動収支	△ 3,664	△ 2,208	△ 2,002	△ 1,463	△ 2,072
	財務活動収支	1,553	△ 1,101	△ 928	△ 1,102	△ 356
全体	業務活動収支	3,586	3,762	3,839	3,683	4,324
	投資活動収支	△ 4,624	△ 3,202	△ 2,850	△ 2,452	△ 3,196
	財務活動収支	1,726	△ 888	△ 687	△ 1,317	△ 687
連結	業務活動収支	3,941	4,106	4,243	3,923	4,921
	投資活動収支	△ 5,087	△ 3,286	△ 3,137	△ 2,461	△ 3,190
	財務活動収支	1,813	△ 1,084	△ 814	△ 1,584	△ 899

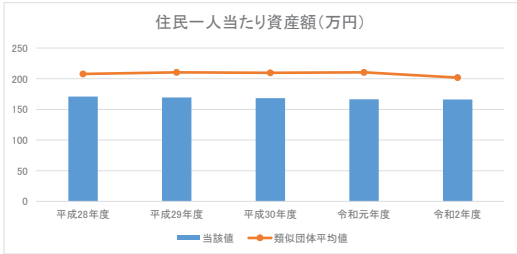


分析:
一般会計等において、業務活動収支は2,810百万円となり、投資活動収支は公共施設等整備支出が増加(1,060百万円)した結果、△2,072百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより、△356百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末より382百万円増加し、2,496百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料の収収等収入や水道料金等の使用料及び手数料収入により、業務活動収支は一般会計等より1,514百万円多くなったが、投資活動収支では、水道事業会計等における施設整備等により、一般会計等よりも△1,124百万円となった。財務活動収支は、△331百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から増加(442百万円)し、4,702百万円となった。
連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より2,111百万円多くなった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が前年度よりも1,068百万円増加したこと、△3,190百万円となった。財務活動収支は、△844百万円となり、本年度末資金残高は前年度から増加(832百万円)し、5,692百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

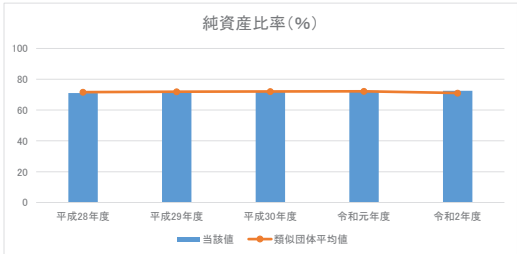
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,491,658	13,322,288	13,186,003	13,016,345	12,937,367
人口	78,989	78,707	78,297	78,243	77,900
当該値	170.8	169.3	168.4	166.4	166.1
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

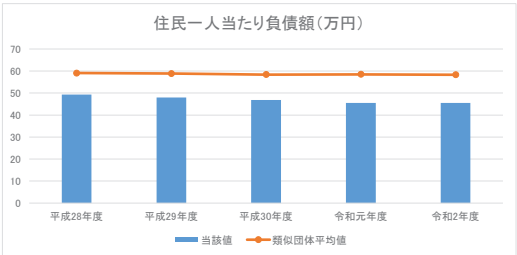
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	95,946	95,422	95,241	94,548	93,963
資産合計	134,917	133,223	131,860	130,163	129,374
当該値	71.1	71.6	72.2	72.6	72.6
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

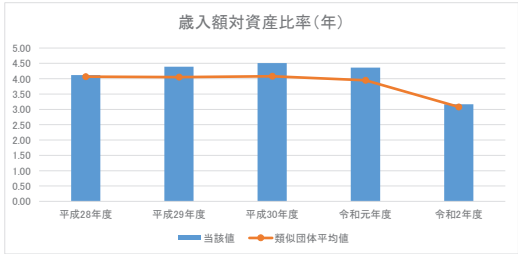
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,897,090	3,780,073	3,661,941	3,561,590	3,541,049
人口	78,989	78,707	78,297	78,243	77,900
当該値	49.3	48.0	46.8	45.5	45.5
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

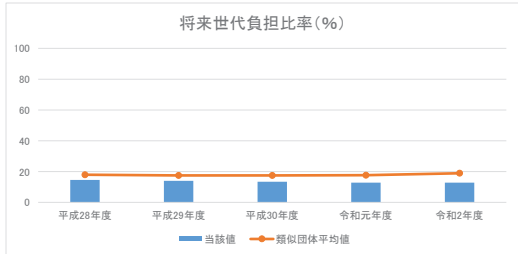
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	134,917	133,223	131,860	130,163	129,374
歳入総額	32,716	30,354	29,261	29,838	40,833
当該値	4.12	4.39	4.51	4.36	3.17
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	17,174	16,101	15,111	14,126	14,026
有形・無形固定資産合計	117,425	115,232	113,032	110,784	109,641
当該値	14.6	14.0	13.4	12.8	12.8
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

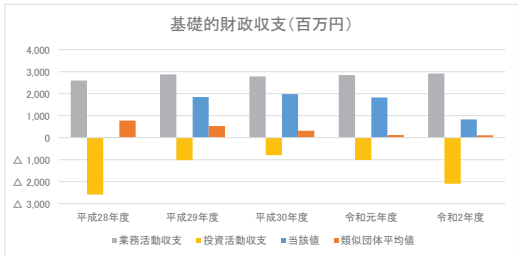
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,601	2,870	2,783	2,843	2,916
投資活動収支 ※2	△ 2,586	△ 1,028	△ 798	△ 1,016	△ 2,088
当該値	15	1,842	1,985	1,827	828
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

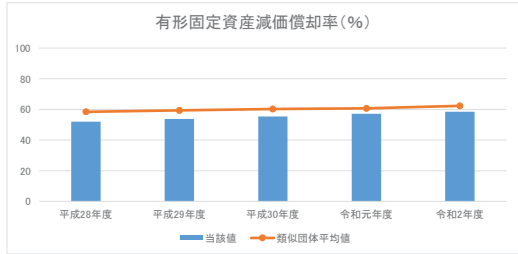
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	88,038	91,589	95,210	98,894	102,260
有形固定資産 ※1	169,501	170,645	172,164	173,300	175,168
当該値	51.9	53.7	55.3	57.1	58.4
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

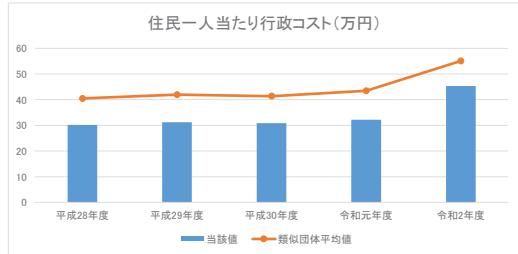
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

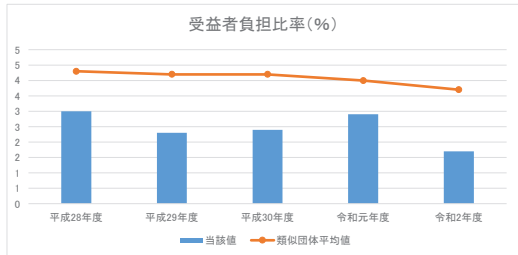
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,381,982	2,454,675	2,416,849	2,518,639	3,532,009
人口	78,989	78,707	78,297	78,243	77,900
当該値	30.2	31.2	30.9	32.2	45.3
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	747	580	603	745	624
経常費用	24,751	24,999	24,768	25,802	35,804
当該値	3.0	2.3	2.4	2.9	1.7
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っており、資産総額は、前年度から減少(△790百万円)した。歳入額対資産比率については、1人当たり10万円を給付する特定定額給付金の国庫財源により歳入額が大きく増加した。これに伴い、当該値は大きく低下した。有形固定資産減価償却率は、合併以降、公共施設の整備を推進したため、比較的新しい施設が多く、類似団体平均を下回っている。しかし、今後は、公共施設等の老朽化に伴い、多くの施設が更新・改修の実施時期を迎えることから、複合化・集約化等の検討を行い、公共施設等総合管理計画に基づき、延床面積の削減等も含め計画的に管理していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度となっている。財源である税收等や国県等補助金が純行政コストの財源を下回ったことから、純資産は前年度と同様に減少(△585百万円)した。資産合計も、取得額よりも減価償却費が大きくなったことで減少しているが、純資産比率は横ばいとなった。今後も引き続き、行政コストの削減や国県等補助金の積極的な活用を図る。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っており、将来世代への負担が比較的低い状況となっている。今後も新規に発行する地方債の計画的な管理を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、純行政コストが前年度より大きく増加(+1,134百万円)したことにより増加した。これは、1人当たり10万円の特定定額給付金の給付によるものである。当該値は前年度よりも増加したものの、類似団体平均を大きく下回っている。

4. 負債の状況

負債合計は、前年度から減少(△206百万円)しており、住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。負債のうち約80%を占める地方債については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことにより減少(△329百万円)した。基礎的財政収支は、前年度に比べ公共施設等整備費支出が増加したことにより投資活動収支が悪化し、828百万円(△999百万円)となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合が比較的低くなっているため、受益者負担の適正化を図っていく。また、当該値が前年度よりも大きく低下しているのは、経常費用が増加しているためであり、これは、1人当たり10万円の特定定額給付金の給付によるものである。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常費用を一定とする場合は、経常収益を700百万円増加させる必要がある。このため、公共施設等の利用回数を増加させる取り組みの実施や使用料の見直しを行うとともに、経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

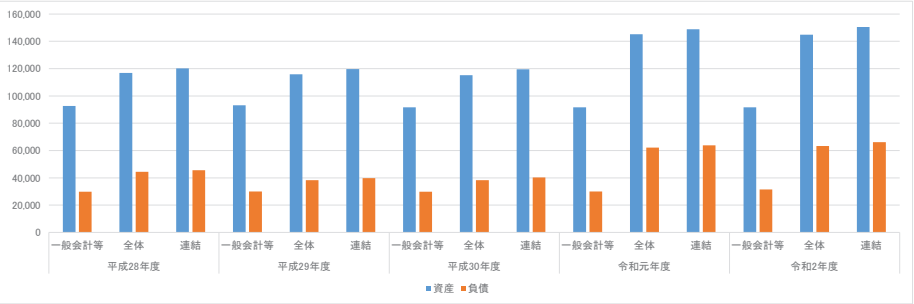
団体名 埼玉県東松山市
団体コード 112127

人口	90,456 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	518 人
面積	65.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,351,734 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	2.8 %
		将来負担比率	24.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

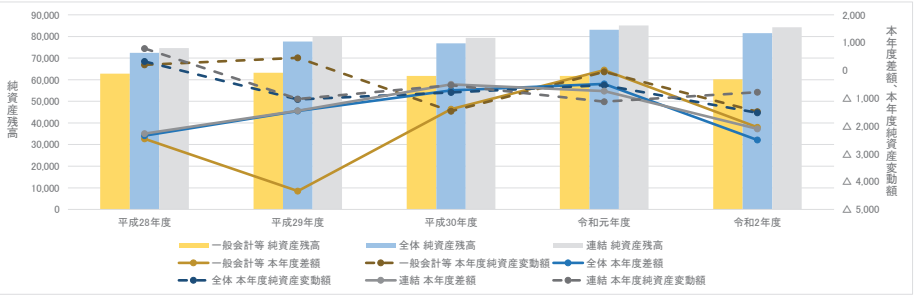
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	92,665	93,233	91,605	91,727	91,685
	負債	29,887	30,002	29,839	30,014	31,458
全体	資産	116,910	115,934	115,199	145,265	144,821
	負債	44,463	38,283	38,340	62,220	63,301
連結	資産	120,200	119,713	119,600	148,952	150,469
	負債	45,607	39,823	40,242	63,879	66,182



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から42百万円の減少(−0.05%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が92.1%となっており、これらの資産は将来、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
また、一般会計等において、負債総額が前年度末から1,444百万円の増加(+4.8%)となった。負債総額のうち地方債が大きな割合を占めていることから、今後も交付税措置のある地方債の借入れを基本とするなど、常に後年度を見据えた財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

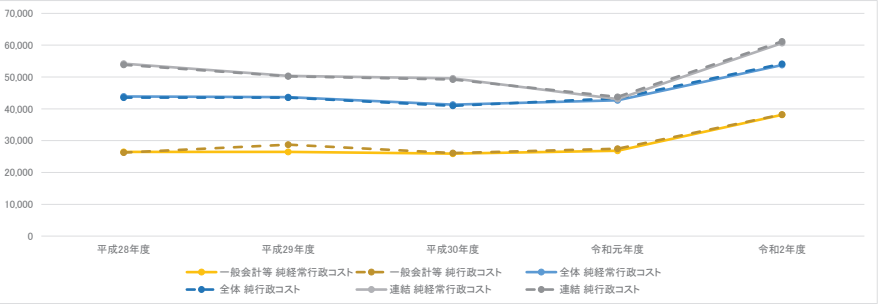
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,458	△ 4,339	△ 1,393	9	△ 2,047
	本年度純資産変動額	204	453	△ 1,465	△ 53	△ 1,486
全体	純資産残高	62,777	63,230	61,766	61,712	60,227
	本年度差額	△ 2,344	△ 1,460	△ 721	△ 485	△ 2,503
連結	本年度純資産変動額	322	△ 1,041	△ 793	△ 529	△ 1,525
	純資産残高	72,447	77,652	76,859	83,046	81,520
連結	本年度差額	△ 2,274	△ 1,449	△ 502	△ 741	△ 2,106
	本年度純資産変動額	790	△ 1,025	△ 531	△ 1,123	△ 787
連結	純資産残高	74,594	79,889	79,358	85,073	84,287



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(38,229百万円)が前年度比10,770百万円の増加となり、収支等の財源(18,466百万円)及び国県等補助金(17,716百万円)を上回ったため、本年度差額は−2,047百万円(前年度比−2,056百万円)、純資産残高は60,227百万円(前年度比−1,486百万円)となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

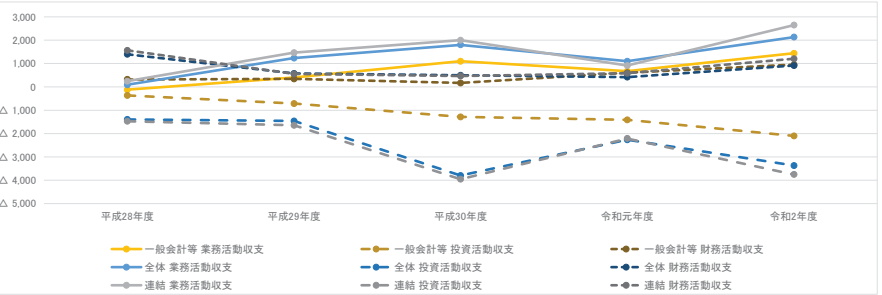
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,442	26,468	25,925	26,833	38,122
	純行政コスト	26,256	28,748	26,107	27,459	38,229
全体	純経常行政コスト	43,919	43,688	41,324	42,668	53,762
	純行政コスト	43,561	43,546	40,944	43,324	54,156
連結	純経常行政コスト	54,186	50,343	49,610	43,070	60,655
	純行政コスト	53,827	50,187	49,210	43,759	61,197



分析:
一般会計等においては、経常費用は38,856百万円となり、前年度比10,780百万円の増加(+38.4%)となった。そのうち、業務費用15,553百万円のうち物件費等が経常費用の25.3%(9,826百万円)を占めており、人件費等に比べて割合が高くなっている。また、移転費用23,303百万円については、新型コロナウイルスに係る特別定額給付金等の支給に伴い、補助金等が前年度に比べ9,574百万円増加し、経常費用の42.0%(16,304百万円)となった。なお、社会保障給付は経常費用のうち12.7%(4,921百万円)となっており、高齢化などの進展などにより、社会保障給付の増加が続くことが見込まれるため、引き続き経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 119	399	1,103	670	1,442
	投資活動収支	△ 366	△ 714	△ 1,287	△ 1,410	△ 2,100
全体	財務活動収支	319	341	170	609	956
	業務活動収支	93	1,235	1,802	1,101	2,132
連結	投資活動収支	△ 1,395	△ 1,462	△ 3,798	△ 2,281	△ 3,372
	財務活動収支	1,397	576	496	417	913
連結	業務活動収支	246	1,464	2,003	919	2,646
	投資活動収支	△ 1,474	△ 1,844	△ 3,956	△ 2,211	△ 3,752
連結	財務活動収支	1,567	558	466	583	1,210

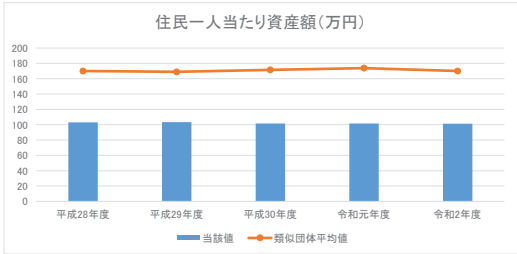


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,442百万円であったが、投資活動収支については、松葉町一丁目地区周辺整備事業等を行ったことから、▲2,100百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、956百万円となり、本年度末資金残高は前年度から298百万円増加し、1,642百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

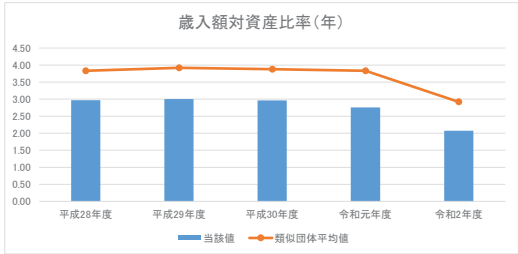
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,266,477	9,323,254	9,160,503	9,172,659	9,168,513
人口	89,953	90,188	90,290	90,348	90,456
当該値	103.0	103.4	101.5	101.5	101.4
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



②歳入額対資産比率(年)

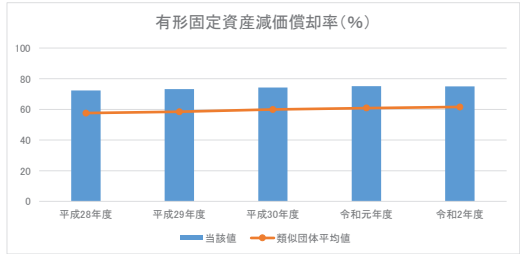
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	92,665	93,233	91,605	91,727	91,685
歳入総額	31,174	31,055	30,907	33,280	44,198
当該値	2.97	3.00	2.96	2.76	2.07
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	127,077	129,729	132,397	135,089	137,885
有形固定資産 ※1	175,662	177,264	178,234	179,741	183,757
当該値	72.3	73.2	74.3	75.2	75.0
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

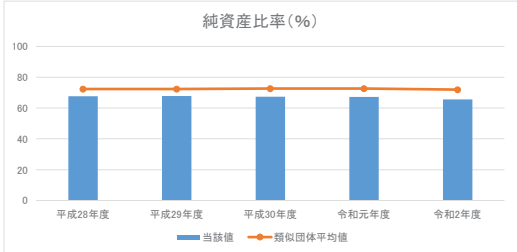
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

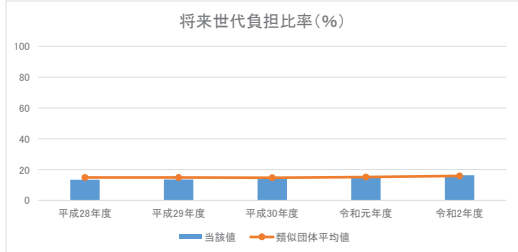
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	62,777	63,230	61,766	61,712	60,227
資産合計	92,665	93,233	91,605	91,727	91,685
当該値	67.7	67.8	67.4	67.3	65.7
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	11,543	11,683	11,857	12,669	13,791
有形・無形固定資産合計	86,179	85,603	84,540	83,934	84,492
当該値	13.4	13.6	14.0	15.1	16.3
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

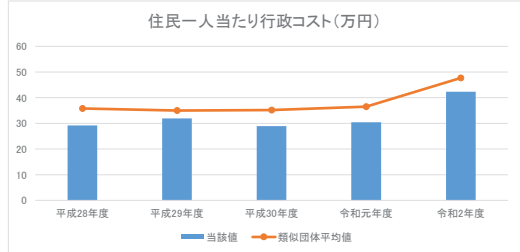
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

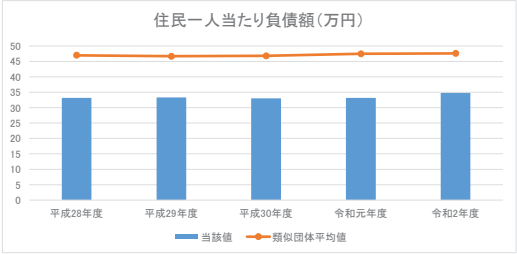
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,625,605	2,874,800	2,610,658	2,745,897	3,822,945
人口	89,953	90,188	90,290	90,348	90,456
当該値	29.2	31.9	28.9	30.4	42.3
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

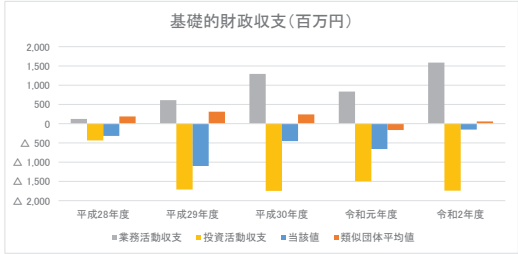
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,988,741	3,000,209	2,983,946	3,001,437	3,145,846
人口	89,953	90,188	90,290	90,348	90,456
当該値	33.2	33.3	33.0	33.2	34.8
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	121	611	1,292	836	1,587
投資活動収支 ※2	△ 436	△ 1,713	△ 1,746	△ 1,496	△ 1,741
当該値	△ 315	△ 1,102	△ 454	△ 660	△ 154
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

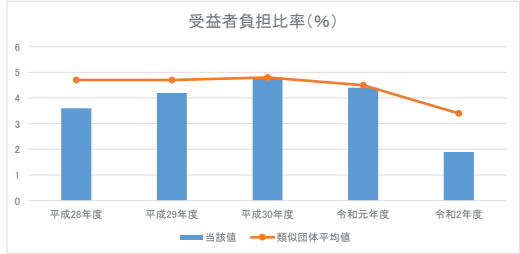
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	991	1,147	1,310	1,243	734
経常費用	27,433	27,614	27,235	28,076	38,856
当該値	3.6	4.2	4.8	4.4	1.9
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

道路・橋りょうの有形固定資産減価償却率がかなりの高水準となっていることから、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っている。公共施設の適正な管理や計画的な維持補修を行い、長寿命化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、地方債残高の増加により今後も上昇することが見込まれる。継続的な基金の積み立てや公債費の適正化に取り組み、現行水準の維持を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、生活保護費を始めとする社会保障給付は今後も増加することが見込まれるため、行政コストの更なる削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、地方債の発行等により負債合計は年々増加傾向にある。ただし、地方債の大半を占めるのは臨時財政対策債であり、その残高は145億円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。ただし、生活保護を始めとする社会保障給付等の増加に伴い、今後経常費用が増加することが見込まれるため、行政改革により経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県春日部市

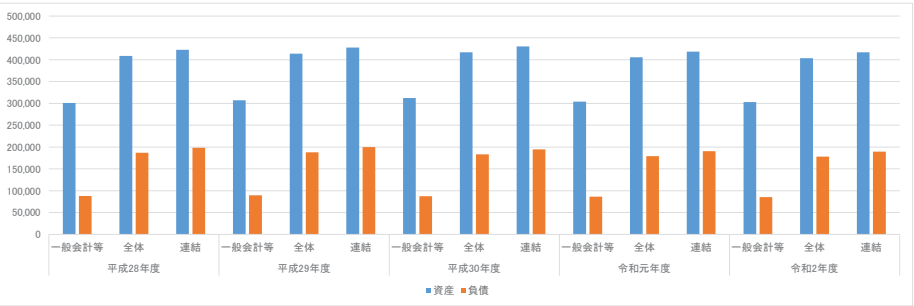
団体コード 112143

人口	233,391 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,290 人
面積	66.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	44,837,333 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	3.1 %
		将来負担比率	11.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	301,058	307,236	312,355	304,216	303,158
	負債	88,169	89,542	87,419	86,411	85,401
全体	資産	408,777	413,827	417,236	405,467	403,516
	負債	186,834	187,884	183,240	179,243	178,344
連結	資産	422,753	427,735	430,314	418,354	416,908
	負債	198,477	199,904	194,658	190,705	189,689

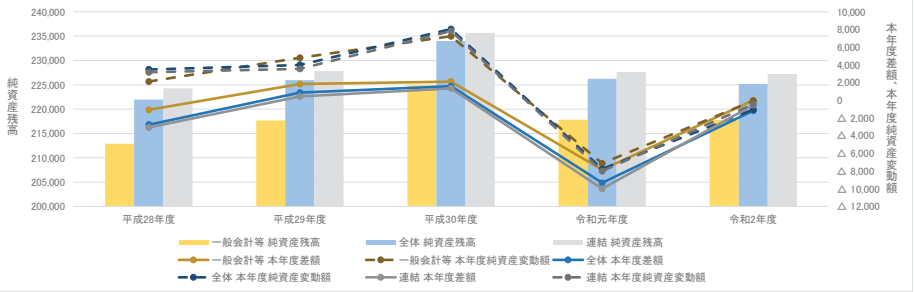


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,058百万円の減額(-0.3%)となった。既存施設の老朽化による現有固定資産の減価償却が進んでいるものの、新たなインフラ施設の建設等がなかったことによるものと思われる。しかし、今後は新庁舎建設をはじめとする大規模事業により、大幅な増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の更新や長寿命化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,067	1,841	2,107	△ 7,842	△ 12
	本年度純資産変動額	2,124	4,804	7,242	△ 7,131	△ 47
全体	純資産残高	212,889	217,694	224,938	217,805	217,758
	本年度差額	△ 2,753	876	1,590	△ 9,329	△ 1,182
連結	純資産残高	221,942	225,942	233,997	226,225	225,171
	本年度差額	△ 3,067	436	1,341	△ 9,999	△ 528
連結	本年度純資産変動額	3,174	3,556	7,824	△ 8,006	△ 431
	純資産残高	224,276	227,831	235,656	227,650	227,219

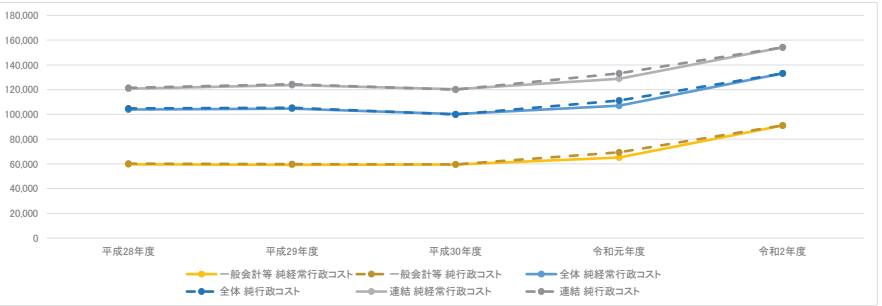


分析:

一般会計等においては、税收等と国県等補助金を合わせた財源(91,103百万円)が純行政コスト(91,115百万円)を下回っているものの、本年度差額は、▲12百万円となり、純資産残高は47百万円の減少にとどまっている。純行政コストは増加傾向にあるが、国庫等補助金が46,121百万円で財源の50.6%を占めている。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に係る事業等に対する交付が大半を占めているが、これらを除いても、財源に対する国県等補助金の割合は約30%程度となっており、積極的に活用している。今後、大規模事業を進めていく際には、国庫補助等のさらなる積極的な活用と行政コストの縮減を検討する必要がある。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	59,715	59,180	59,469	65,090	90,956
	純行政コスト	60,138	59,853	59,566	69,416	91,115
全体	純経常行政コスト	103,974	104,575	100,262	106,987	133,093
	純行政コスト	104,797	105,355	99,925	111,206	133,061
連結	純経常行政コスト	120,686	123,687	120,346	128,858	154,164
	純行政コスト	121,509	124,463	120,008	133,078	154,132

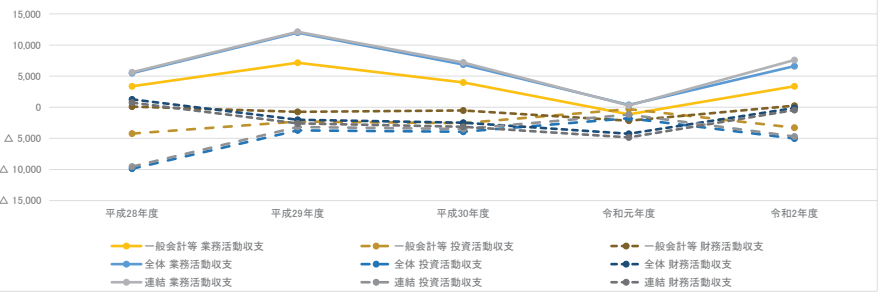


分析:

一般会計等においては、純経常行政コストは90,956百万円となり、前年度比25,866百万円の増(+39.8%)となった。そのうち、主な内訳として業務費用における物件費等は24,133百万円(前年度比+1.0%)、社会保障給付は17,729百万円(前年度比+1.3%)である。最も金額が大きいのは、補助金等の34,227百万円(前年度比+312.5%)で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う給付金及び補助金等の交付により大幅に増加した。次いで金額が大きいのは、社会保障給付で純行政コストの約5分の1を占めており、今後も高齢化の進展などにより、増加傾向が続くことが見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,367	7,148	3,988	△ 1,142	3,357
	投資活動収支	△ 4,235	△ 2,311	△ 2,566	△ 302	△ 3,282
全体	財務活動収支	82	△ 750	△ 520	△ 2,165	251
	業務活動収支	5,471	11,977	6,850	367	6,592
連結	投資活動収支	△ 9,884	△ 3,721	△ 3,930	△ 1,771	△ 5,036
	財務活動収支	1,264	△ 2,005	△ 2,478	△ 4,282	△ 111
連結	業務活動収支	5,630	12,117	7,169	278	7,573
	投資活動収支	△ 9,548	△ 3,192	△ 3,505	△ 1,189	△ 4,689
連結	財務活動収支	734	△ 2,603	△ 3,132	△ 4,848	△ 456



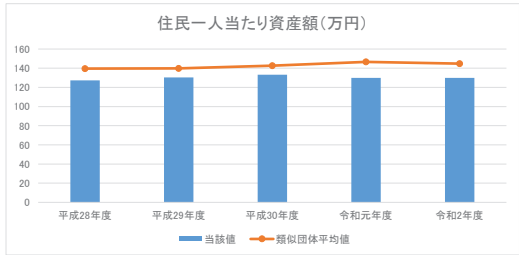
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は、業務支出として新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う給付金や補助金等の交付により増大したものの、業務収入として前述の事業等に対する国県等補助金も増えたことから、3,357百万円となった。投資活動収支は、主に複合型子育て支援施設の建設等で公共施設等整備費支出の大幅な増があり、収支は▲3,282百万円となった。また、財務活動収支は、地方債償還支出を地方債発行収入が上回り、251百万円となった。今後においても予定されている大規模事業の実施による投資活動支出の増加や起債の償還による財務活動支出の更なる増加が見込まれる。そのため、大規模事業の実施にあたっては、起債の償還スケジュールを踏まえた計画的な事業実施に留意する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

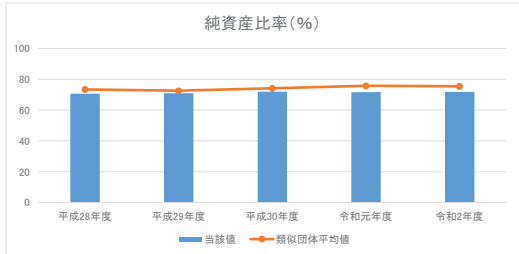
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	30,105,795	30,723,557	31,235,492	30,421,600	30,315,845
人口	236,466	235,716	234,598	234,137	233,391
当該値	127.3	130.3	133.1	129.9	129.9
類似団体平均値	139.6	139.9	142.7	146.6	144.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

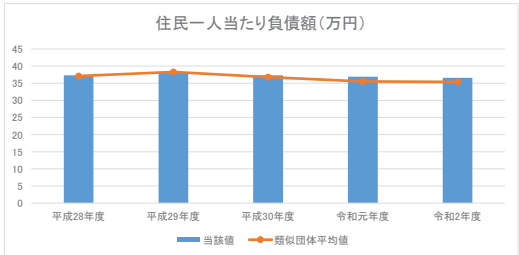
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	212,889	217,694	224,936	217,805	217,758
資産合計	301,058	307,236	312,355	304,216	303,158
当該値	70.7	70.9	72.0	71.6	71.8
類似団体平均値	73.4	72.6	74.2	75.8	75.5



4. 負債の状況

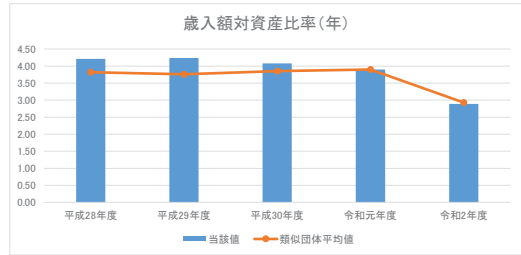
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	8,816,859	8,954,206	8,741,893	8,641,083	8,540,054
人口	236,466	235,716	234,598	234,137	233,391
当該値	37.3	38.0	37.3	36.9	36.6
類似団体平均値	37.1	38.3	36.8	35.5	35.4



②歳入額対資産比率(年)

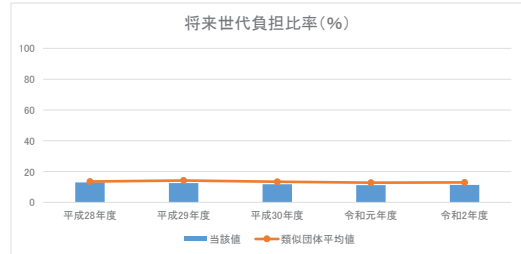
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	301,058	307,236	312,355	304,216	303,158
歳入総額	71,533	72,463	76,579	77,934	104,830
当該値	4.21	4.24	4.08	3.90	2.89
類似団体平均値	3.82	3.76	3.85	3.90	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	34,678	33,263	32,011	29,772	30,087
有形・無形固定資産合計	268,352	265,804	270,548	266,710	265,237
当該値	12.9	12.5	11.8	11.2	11.3
類似団体平均値	13.6	14.2	13.4	12.8	13.0

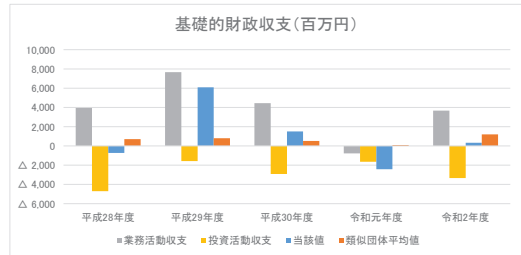
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,961	7,666	4,437	△ 775	3,657
投資活動収支 ※2	△ 4,699	△ 1,583	△ 2,926	△ 1,654	△ 3,333
当該値	△ 738	6,083	1,511	△ 2,429	324
類似団体平均値	710.1	805.8	514.0	103.6	1,187.6

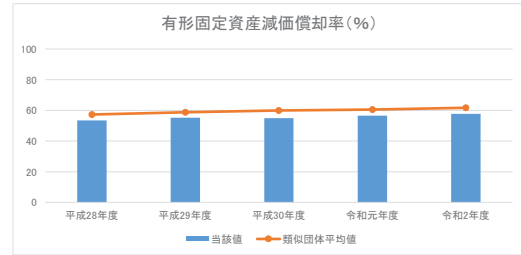
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	137,694	142,840	147,446	152,827	157,660
有形固定資産 ※1	258,028	258,941	268,599	270,190	272,668
当該値	53.4	55.2	54.9	56.6	57.8
類似団体平均値	57.3	58.7	60.0	60.5	61.7

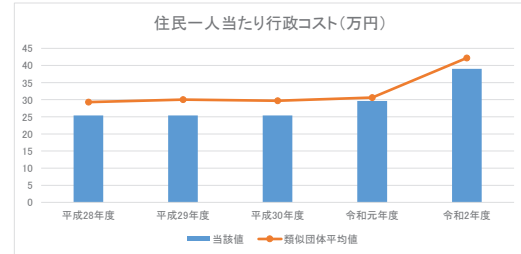
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

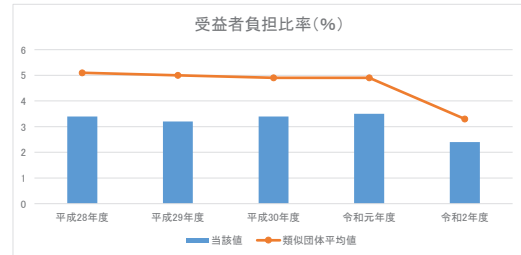
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	6,013,763	5,985,272	5,956,637	6,941,632	9,111,494
人口	236,466	235,716	234,598	234,137	233,391
当該値	25.4	25.4	25.4	29.6	39.0
類似団体平均値	29.3	30.0	29.7	30.6	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,116	1,956	2,097	2,344	2,228
経常費用	61,831	61,136	61,566	67,434	93,185
当該値	3.4	3.2	3.4	3.5	2.4
類似団体平均値	5.1	5.0	4.9	4.9	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は約130万円であり、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いものの、類似団体平均約145万円に比べて下回っている。しかし、今後、新庁舎建設をはじめとする大規模事業により大きく増加する見込みである。

また、有形固定資産減価償却率をみると、老朽化した施設が多く、類似団体平均よりは低いものの50%を超えている。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減できるよう、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

税金等に国県等補助金を加えた財源が純行政コストを下回ったことなどから純資産が減少しており、純資産比率は類似団体を下回っている。将来世代負担比率はおおよそ横ばい傾向であり、引き続き純行政コストの縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をやや下回っているが、社会保障給付が増加傾向にあり、補助金等と合わせると、純行政コストの約57.0%を占めている。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う各種事業に対するコストが大幅に増加し、類似団体平均と同様の動きとなったものである。

今後も高齢化の進展などにより増加傾向が続くことが見込まれるため、経常費用の削減に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、今後、本庁舎整備や鉄道高架整備等の大規模事業が予定されており、負債額が大きく増加することが予想されるため、地方債残高の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う各種事業に対するコストが増大し、またその財源は国庫等補助金が例年より大きく低下したものと考えられる。

今後も、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の集約化、複合化、長寿命化等を行うことで、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

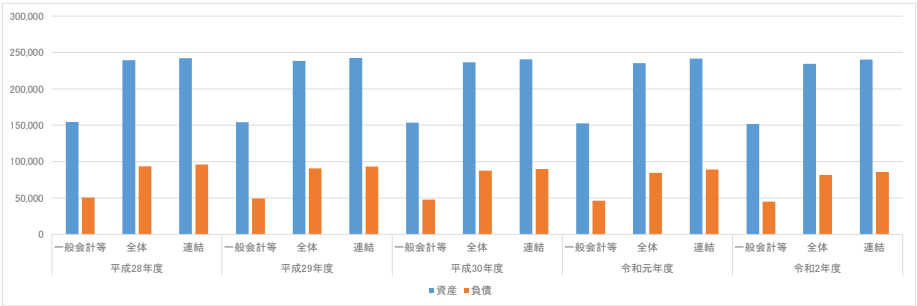
団体名 埼玉県秩山市
団体コード 112151

人口	149,826 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	784 人
面積	48.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,237,351 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

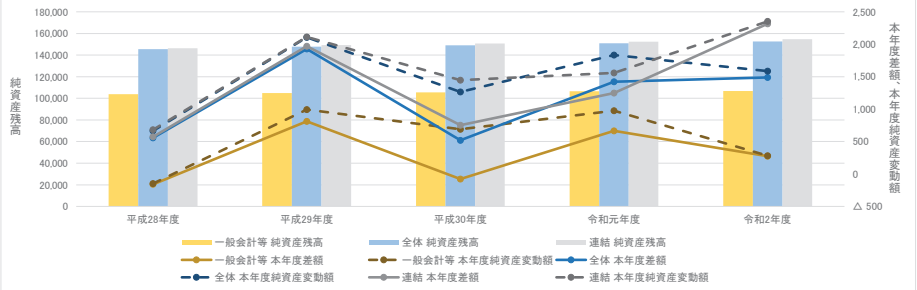
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	154,497	154,246	153,442	152,635	151,689
	負債	50,674	49,411	47,917	46,135	44,908
全体	資産	239,205	238,520	236,653	235,353	234,245
	負債	93,655	90,721	87,591	84,455	81,762
連結	資産	242,229	242,365	240,580	241,366	240,402
	負債	95,927	93,081	89,849	89,077	85,761



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から946百万円の減少(△0.6%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、公共投資を減価償却費以下に抑制したため、1,679百万円減少(△1.2%)した。負債総額は前年度末から1,227百万円の減少(△2.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債の償還額が発行額を上回り、623百万円減少(△1.9%)した。
特別会計・公営企業会計(水道・下水道)を加えた全体会計では、資産総額においては、上水道管、下水道管等のインフラ資産の減価償却による資産の減少が大きく、前年度末から1,108百万円減少(△0.5%)し、負債総額においては、地方債等の償還が進んでいることにより減少し、前年度末から2,693百万円減少(△3.2%)した。
一部事務組合等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から964百万円減少(△0.4%)となり、負債総額は前年度末から3,316百万円減少(△3.7%)した。資産総額は埼玉県西部消防組合の各消防署の土地、建物等のインフラ資産を構成比率分を計上していることにより、全体会計に比べて6,157百万円多くなっているが、負債総額も退職手当負担金を構成比率分計上していることにより、3,999百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

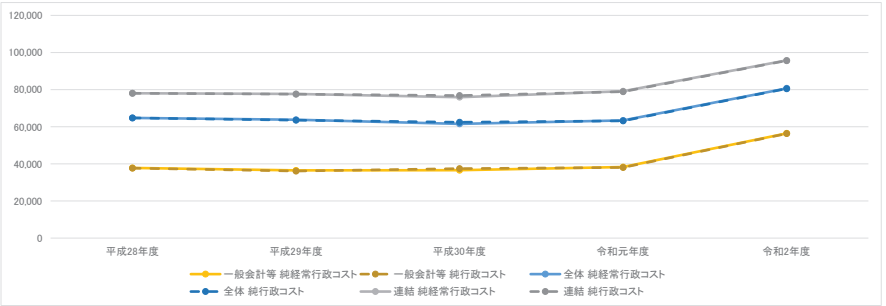
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 160	812	△ 77	666	274
	本年度純資産変動額	△ 148	993	690	974	282
全体	本年度差額	103,823	104,835	105,525	106,499	106,781
	本年度純資産変動額	556	1,927	520	1,421	1,487
連結	本年度差額	145,551	147,798	149,063	150,897	152,483
	本年度純資産変動額	573	1,971	751	1,249	2,316
連結	本年度差額	682	2,113	1,447	1,558	2,352
	本年度純資産変動額	146,302	149,284	150,731	152,289	154,641



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(56,551百万円)が純行政コスト(56,277百万円)を上回り、本年度差額は274百万円となり、純資産残高は282百万円増(+0.3%)の106,781百万円となった。本年度は、行政サービスの提供に要した執行経費を収収等の財源で賄えたことにより、純資産の増加につながった。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が10,541百万円多くなっており、本年度差額は1,487百万円となり、純資産残高は1,585百万円増(+1.1%)の152,483百万円となった。
連結会計では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体会計に比べて財源が15,942百万円多くなっており、本年度差額は2,316百万円となり、純資産残高は2,352百万円増(+1.5%)の154,641百万円となった。

2. 行政コストの状況

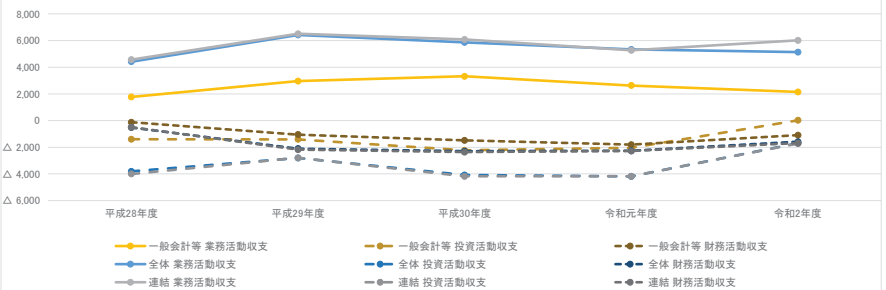
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	37,790	36,491	36,580	38,265	56,421
	純行政コスト	37,678	36,132	37,439	38,028	56,277
全体	純経常行政コスト	64,802	63,733	61,541	63,402	80,662
	純行政コスト	64,782	63,539	62,428	63,165	80,518
連結	純経常行政コスト	78,064	77,703	75,916	79,103	95,771
	純行政コスト	78,015	77,510	76,804	78,868	95,630



分析:
一般会計等においては、経常費用は57,923百万円となり、前年度比17,919百万円の増加(+44.8%)となった。経常費用のうち、移転費用については新型コロナウイルス感染症対策としての定額給付金に係る費用が計上されたことにより、16,603百万円増加(+89.0%)した。また、公共施設の老朽化や旧東中学校・旧入間中学校の跡地利用に伴う工事請負費の増加等により、維持補修費が620百万円増加(+67.9%)した。純行政コストに占める割合でみると、維持補修費を含む物件費等(14,161千円、前年度比+336百万円)については約25%となっている。今後も引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。
特別会計・公営企業会計(水道・下水道)を加えた全体会計では、一般会計に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,339百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険などの負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が22,991百万円多くなり、純行政コストは24,241百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結会計では、全体会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が2,468百万円多くなっている一方、業務費用が4,304百万円多くなっているため、純行政コストは15,112百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,768	2,967	3,324	2,629	2,141
	投資活動収支	△ 1,395	△ 1,407	△ 2,227	△ 2,039	18
全体	財務活動収支	△ 121	△ 1,052	△ 1,478	△ 1,802	△ 1,096
	業務活動収支	4,411	6,417	5,858	5,332	5,127
連結	投資活動収支	△ 3,813	△ 2,812	△ 4,081	△ 4,185	△ 1,896
	財務活動収支	△ 522	△ 2,102	△ 2,292	△ 2,287	△ 1,588
連結	業務活動収支	4,566	6,511	6,088	5,267	6,007
	投資活動収支	△ 4,003	△ 2,788	△ 4,175	△ 4,175	△ 1,720
連結	財務活動収支	△ 495	△ 2,182	△ 2,359	△ 2,278	△ 1,685

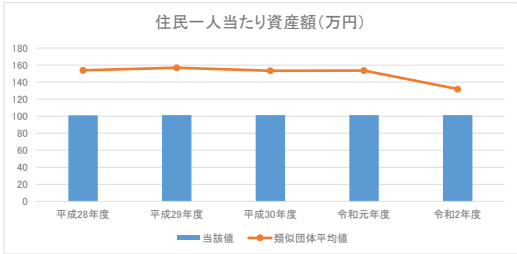


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度から488百万円減少(△18.6%)し、2,141百万円となった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出及び基金積立金支出が減少し、基金取崩収入が前年の2倍程度に増加したことから2,057百万円増加(+100.9%)し、18百万円となり、プラスに転じた。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから706百万円増加(+39.2%)し、△1,096百万円となった。本年度末資金残高は前年度から1,062百万円増加(+199.6%)し、1,594百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収で賄われている状況である。
特別会計・公営企業会計(水道・下水道)を加えた全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,988百万円多い5,332百万円となっている。財務活動収支は、下水道事業会計の地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから679百万円増加(+30.0%)し、△1,588百万円となった。本年度末資金残高は前年度から1,843百万円増加(+26.8%)し、8,721百万円となった。
一部事務組合等を加えた連結会計では、業務活動収支は6,007百万円、投資活動収支は△1,720百万円、財務活動収支は△1,685百万円であり、本年度末資金残高は前年度から2,606百万円増加(+34.0%)し、10,266百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

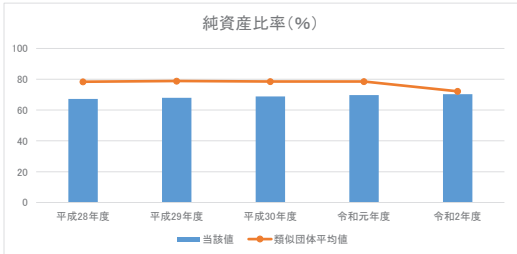
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	15,449,700	15,424,578	15,344,185	15,263,462	15,168,869
人口	153,054	152,487	151,661	150,719	149,826
当該値	100.9	101.2	101.2	101.3	101.2
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

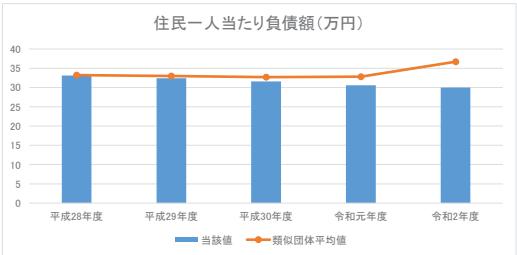
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	103,823	104,835	105,525	106,499	106,781
資産合計	154,497	154,246	153,442	152,635	151,689
当該値	67.2	68.0	68.8	69.8	70.4
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	72.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

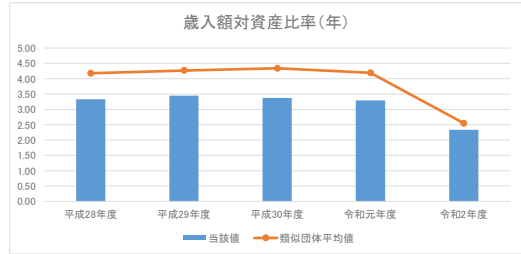
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	5,067,400	4,941,106	4,791,692	4,613,529	4,490,765
人口	153,054	152,487	151,661	150,719	149,826
当該値	33.1	32.4	31.6	30.6	30.0
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	36.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

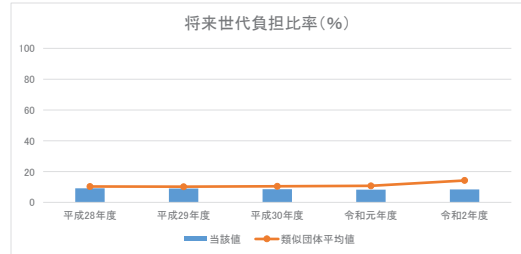
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	154,497	154,246	153,442	152,635	151,689
歳入総額	46,328	44,732	45,512	46,458	65,107
当該値	3.33	3.45	3.37	3.29	2.33
類似団体平均値	4.18	4.27	4.34	4.19	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	12,805	12,494	11,859	11,276	11,511
有形・無形固定資産合計	139,976	139,301	138,085	138,245	137,824
当該値	9.1	9.0	8.6	8.2	8.4
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	14.2

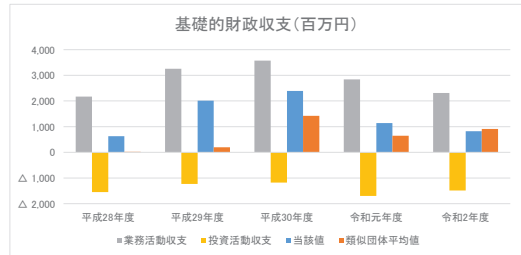
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,172	3,252	3,570	2,838	2,311
投資活動収支 ※2	△ 1,544	△ 1,235	△ 1,174	△ 1,702	△ 1,490
当該値	628	2,017	2,396	1,136	821
類似団体平均値	21.9	201.1	1,426.7	647.2	911.6

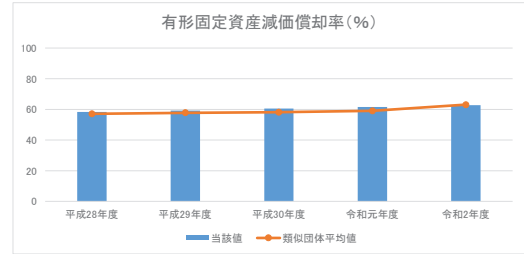
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	72,593	75,209	77,616	80,344	82,715
有形固定資産 ※1	124,458	127,095	128,133	130,551	131,710
当該値	58.3	59.2	60.6	61.5	62.8
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	63.1

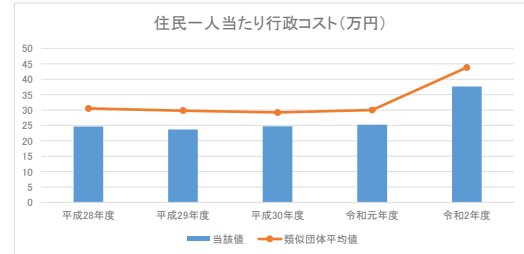
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

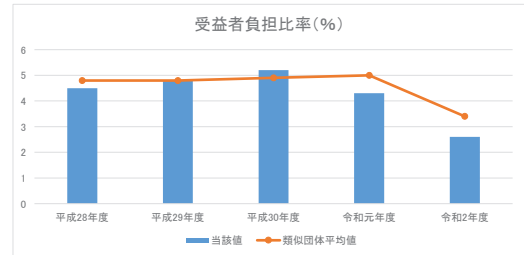
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,767,800	3,613,185	3,743,886	3,802,785	5,627,720
人口	153,054	152,487	151,661	150,719	149,826
当該値	24.6	23.7	24.7	25.2	37.6
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,770	1,841	1,988	1,739	1,502
経常費用	39,560	38,331	38,568	40,004	57,923
当該値	4.5	4.8	5.2	4.3	2.6
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率をみると、公共施設の老朽化に伴い、資産が減少していることから類似団体平均を下回っている。
有形固定資産減価償却率については、昭和40年代に整備された資産が多く、更新時期を迎えていることなどにより、類似団体平均と同等の水準となっている。また、これらの施設の老朽化に伴い、前年度より1.3%上昇している。今後も引き続き、公共施設再編計画に基づき、公共施設等の改修・建替え、統廃合などを計画的に行うことで、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る8.4%となり、前年度より0.2%増加している。
本年度は地方債の償還額が地方債発行収入を上回っており、今後も引き続き、新規発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、新型コロナウイルス感染症対策としての定額給付金に係る費用が計上されたことにより純行政コストが大幅に増となったこと、また人口が減少していることにより前年度より12万4千円増の37万6千円となっているが、依然として類似団体平均を下回っている。
今後も少子高齢化が進むことによる社会保険給付の増加や、公共施設の老朽化に伴う維持補修費などが増加することが想定されるため、事業の見直し等を行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、地方債の償還額が発行額を上回っていること等により減少傾向であり、前年度より6千円減少した30万円となっており、類似団体の平均を下回っている。
引き続き、新規に発行する地方債を精査し、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は移転費用等の経常費用が増加し、また経常収益が減少した結果、前年度より1.7%減の2.6%となり、類似団体平均を下回る水準となっている。
今後も引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるとともに、随時使用料・手数料の見直しを行うことで受益者負担の公平性・公正性の確保に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

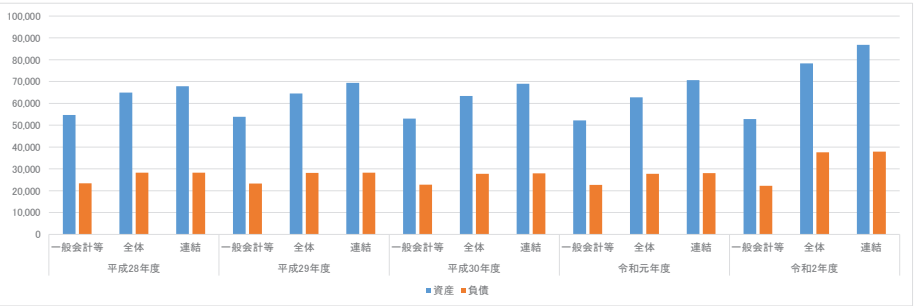
団体名 埼玉県羽生市
団体コード 112160

人口	54,304 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	376 人
面積	58.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,486.580 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	73.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

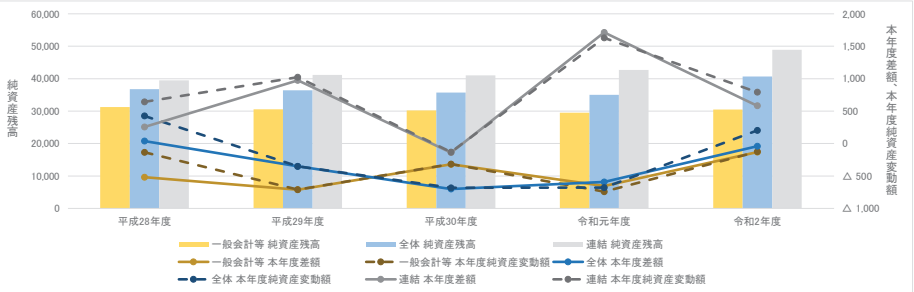
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	54,684	53,830	53,058	52,180	52,801
	負債	23,412	23,270	22,813	22,676	22,301
全体	資産	64,972	64,522	63,457	62,826	78,331
	負債	28,229	28,131	27,748	27,796	37,633
連結	資産	67,819	69,419	69,047	70,706	86,835
	負債	28,308	28,254	28,014	28,043	37,901



分析:
一般会計等においては資産総額が前年度末から621百万円増加(+1.2%)となった。ただし資産総額のうち、有形固定資産の割合が90%となっており、これらの資産の将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等における負債総額は、前年度末から375百万円減少(▲1.7%)した。金額の変動が最も大きいものは固定負債であり、うち地方債は地方債償還額が発行額を上回り、減少(▲320百万円)した。

3. 純資産変動の状況

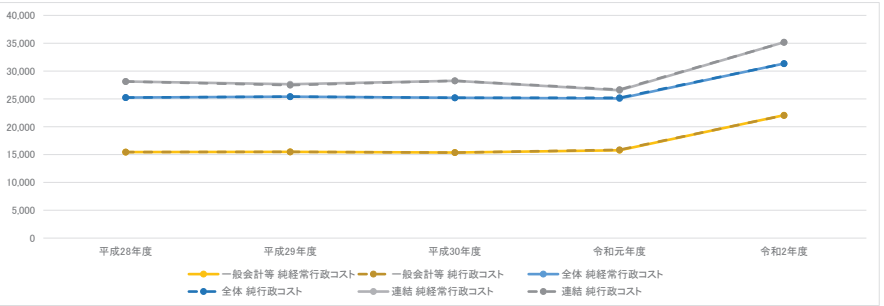
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 520	△ 712	△ 319	△ 655	△ 131
	本年度純資産変動額	△ 136	△ 711	△ 315	△ 741	△ 126
	純資産残高	31,272	30,560	30,245	29,504	30,500
全体	本年度差額	38	△ 352	△ 701	△ 592	△ 40
	本年度純資産変動額	425	△ 352	△ 681	△ 679	204
	純資産残高	36,742	36,390	35,709	35,031	40,698
連結	本年度差額	255	975	△ 140	1,713	582
	本年度純資産変動額	642	1,024	△ 131	1,629	791
	純資産残高	39,511	41,164	41,033	42,663	48,934



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(21,915百万円)が純行政コスト(22,046百万円)を下回っており、本年度差額は▲131百万円となり、純資産残高は996百万円の増加となった。特に、本年度は補助金を受けて行った事業が増加したため、純資産が増加していることが考えられる。今後も、税收の確保を推進するとともに事業見直し等による経常費用の抑制に努める。

2. 行政コストの状況

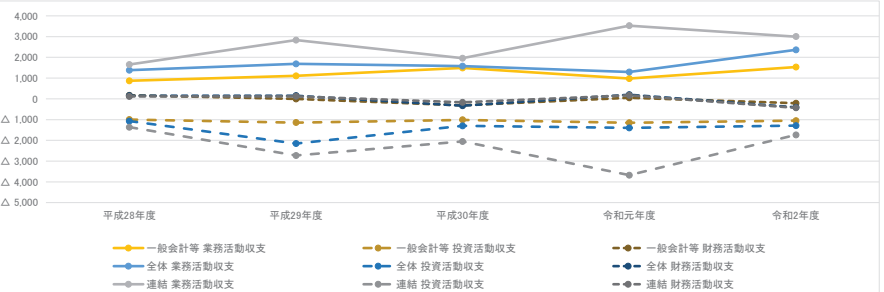
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,443	15,497	15,368	15,756	22,074
	純行政コスト	15,440	15,488	15,357	15,871	22,046
全体	純経常行政コスト	25,225	25,417	25,210	25,082	31,351
	純行政コスト	25,223	25,408	25,198	25,197	31,341
連結	純経常行政コスト	28,120	27,641	28,250	26,551	35,183
	純行政コスト	28,118	27,460	28,238	26,662	35,174



分析:
一般会計等においては、経常費用は前年度比6,192百万円増加(+27.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は、9,934百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は12,697百万円であり、移転費用のほうが業務費用より大きい。移転費用は前年度比4,967百万円増加(+39.1%)となった。そのうち金額変動が最も大きいものは、補助金等で前年度比5,885百万円増加(+82.7%)となった。今後も社会保障給付を含めた移転費用が増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	872	1,111	1,491	977	1,533
	投資活動収支	△ 998	△ 1,142	△ 1,011	△ 1,153	△ 1,046
	財務活動収支	171	△ 5	△ 313	51	△ 212
全体	業務活動収支	1,384	1,690	1,579	1,295	2,363
	投資活動収支	△ 1,070	△ 2,155	△ 1,300	△ 1,394	△ 1,291
	財務活動収支	155	△ 334	155	199	△ 407
連結	業務活動収支	1,655	2,830	1,959	3,527	3,002
	投資活動収支	△ 1,362	△ 2,730	△ 2,054	△ 3,675	△ 1,733
	財務活動収支	117	122	△ 163	170	△ 434



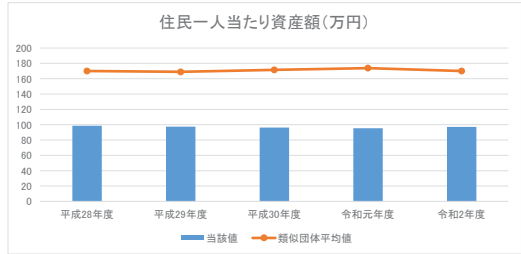
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,533百万円であったが、投資活動収支については、▲1,046百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、▲212百万円となっており、年度末資金残高は前年度から275百万円増額し、1,355百万円となった。地方債の償還が進んだものの、現状は変わらず、公共施設の更新に必要な資金を地方債の発行収入に頼っている状況である。今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた適正な施設管理のもと、施設の維持・更新に係る費用の抑制に努めるとともに、更なる行政改革を推進する必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

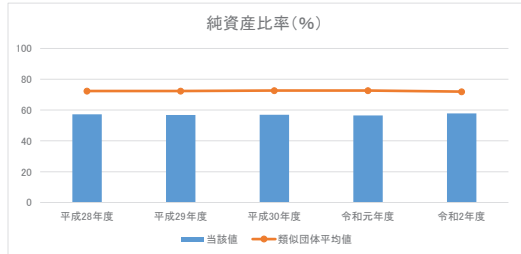
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,468,397	5,382,995	5,305,768	5,218,000	5,280,119
人口	55,441	55,243	55,112	54,642	54,304
当該値	98.6	97.4	96.3	95.5	97.2
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

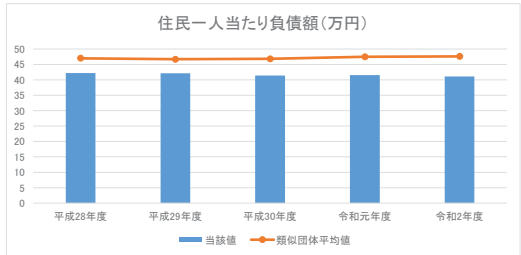
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	31,272	30,560	30,245	29,504	30,500
資産合計	54,684	53,830	53,058	52,180	52,801
当該値	57.2	56.8	57.0	56.5	57.8
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

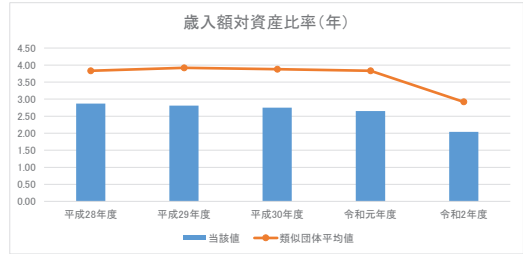
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,341,226	2,326,973	2,281,253	2,267,600	2,230,087
人口	55,441	55,243	55,112	54,642	54,304
当該値	42.2	42.1	41.4	41.5	41.1
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



②歳入額対資産比率(年)

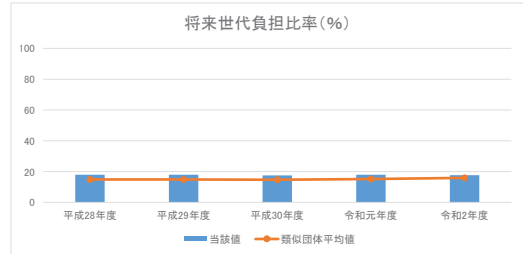
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	54,684	53,830	53,058	52,180	52,801
歳入総額	19,070	19,161	19,262	19,704	25,914
当該値	2.87	2.81	2.75	2.65	2.04
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,993	8,815	8,394	8,448	8,315
有形・無形固定資産合計	49,895	49,091	47,970	46,907	47,339
当該値	18.0	18.0	17.5	18.0	17.6
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

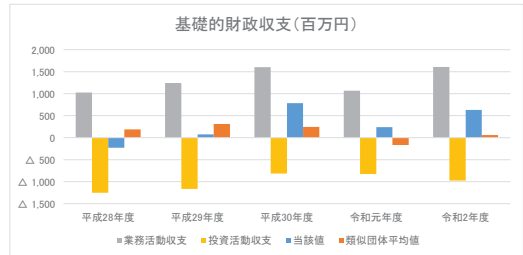
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,024	1,241	1,600	1,067	1,606
投資活動収支 ※2	△ 1,254	△ 1,164	△ 816	△ 827	△ 974
当該値	△ 230	77	784	240	632
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

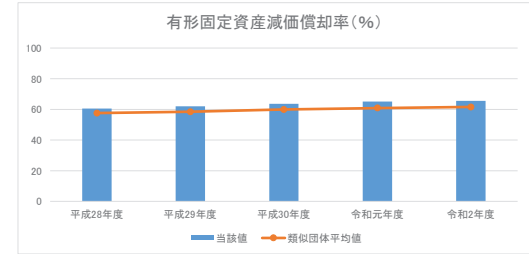
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	48,157	49,988	51,829	53,252	54,533
有形固定資産 ※1	79,597	80,687	81,473	81,811	83,135
当該値	60.5	62.0	63.6	65.1	65.6
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

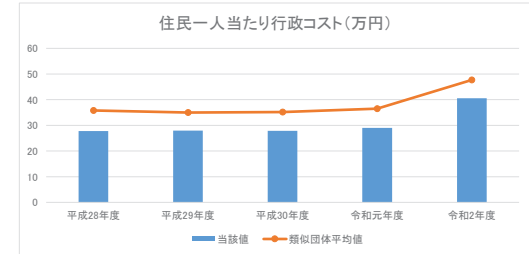
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

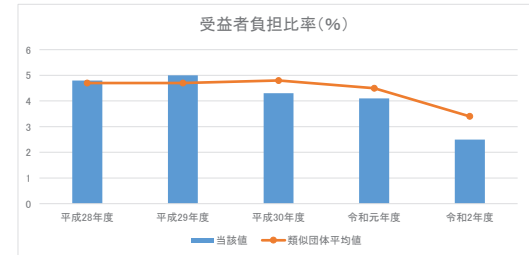
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,543,983	1,548,817	1,535,730	1,587,100	2,204,628
人口	55,441	55,243	55,112	54,642	54,304
当該値	27.8	28.0	27.9	29.0	40.6
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	787	808	698	682	557
経常費用	16,230	16,305	16,066	16,439	22,631
当該値	4.8	5.0	4.3	4.1	2.5
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回っており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりも高い水準にある。

減価償却率が高い要因は、当市の公共施設が昭和40年代から昭和60年代に集中的に整備されており、更新時期を迎えている施設が多いためである。

減価償却累計額が比較的大きいため、その分資産合計が小さくなり、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が低い水準となっている。

公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化や統合など、適切な施設管理に努める。

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、これは、社会資本等の整備に係る費用について、地方債に頼る部分が大きいことによる。

将来世代負担比率は、令和元年度は増加していたが、令和2年度は減少に転じており、前年度と比較し0.4%減少している。

公共施設の長寿命化や更新は喫緊の課題ではあるが、可能な限り、新規の地方債発行を抑制し、将来世代の負担減少に努める。

行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、前年度と比較し11.6%上昇している。

経常費用のうち高い割合を占める物件費や移転費用のうち補助金等費用が増加している。これは新型コロナウイルス感染症対策関連が大きく影響した。

今後も、行政改革の取組を推進し、コスト削減に努めていく。

負債の状況

負債合計額は、主に地方債の発行を抑制していることから減少傾向にあり、人口一人当たり負債額も減少(▲0.4万円)している。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、前年度と比較し539百万円増加した。

受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度より1.6%減少し、類似団体平均と比較しても低い状況にある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

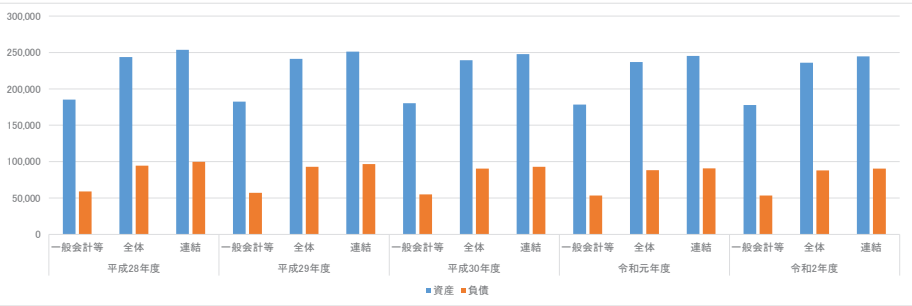
団体名 埼玉県鴻巣市
団体コード 112178

人口	117,995 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	620 人
面積	67.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,817.603 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	8.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

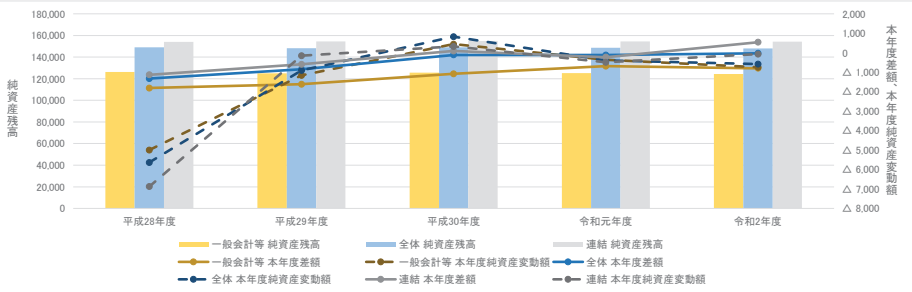
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	185,194	182,337	180,425	178,466	177,807
	負債	58,996	57,302	54,945	53,348	53,439
全体	資産	243,728	241,169	239,377	236,995	236,011
	負債	94,621	92,966	90,348	88,359	87,960
連結	資産	253,778	251,285	247,817	245,158	244,755
	負債	99,702	96,723	92,928	90,753	90,421



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から659百万円の減少(▲0.4%)となった。主な要因としては、減価償却累計額の増加(5,133百万円)が施設の建設・更新等による資産の増加分を大きく上回ったことによる。資産は減少しているが、これは減価償却が進んだことによるものであり、資産が圧縮したのではなく、施設の老朽化が進んだものと考えられる。今後は、資産の圧縮のため、個別施設計画を定め、施設の集約化・複合化事業に着手するなど公共施設の適正管理に努めていく必要がある。また、基金については、減価基金や合併振興基金等の取り崩しを行ったものの、地域医療体制整備基金や教育環境整備基金の積立を行ったことにより、148百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

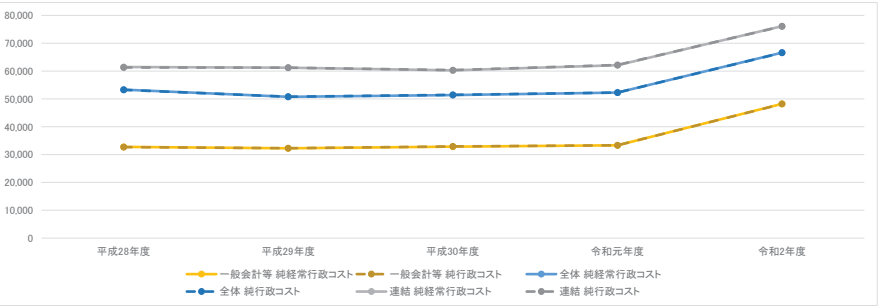
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,810	△ 1,621	△ 1,078	△ 687	△ 798
	本年度純資産変動額	△ 4,999	△ 1,163	445	△ 362	△ 750
	純資産残高	126,197	125,035	125,480	125,118	124,368
全体	本年度差額	△ 1,327	△ 845	△ 112	△ 118	△ 30
	本年度純資産変動額	△ 5,836	△ 904	826	△ 392	△ 585
	純資産残高	149,107	148,203	149,029	148,636	148,051
連結	本年度差額	△ 1,135	△ 594	97	△ 227	539
	本年度純資産変動額	△ 6,878	△ 147	326	△ 485	△ 70
	純資産残高	154,076	154,563	154,889	154,404	154,334



分析:
一般会計等においては、収収等及び国県補助金を合計した財源(47,373百万円)が純行政コスト(48,171百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲798百万円となった。減価償却が進んだことにより、固定資産等形成分が減少している。

2. 行政コストの状況

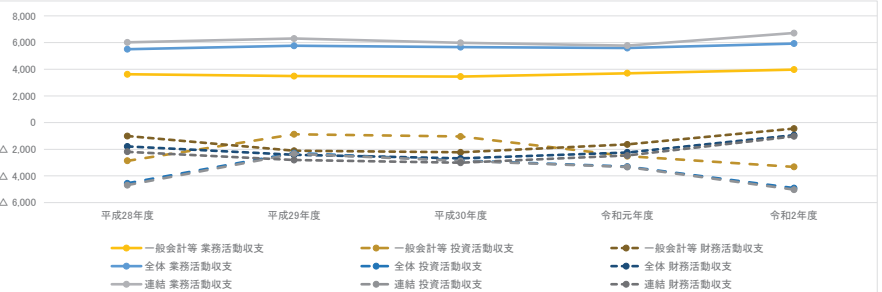
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	32,794	32,262	32,833	33,361	48,221
	純行政コスト	32,691	32,289	32,920	33,367	48,171
全体	純経常行政コスト	53,367	50,753	51,376	52,261	66,618
	純行政コスト	53,264	50,784	51,462	52,259	66,568
連結	純経常行政コスト	61,421	61,205	60,262	62,142	76,123
	純行政コスト	61,310	61,198	60,348	62,152	76,076



分析:
一般会計等において、純行政コストが前年度末から14,804百万円の増加(+44.4%)となった。経常費用は49,492百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は19,742百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は29,750百万円であり、移転費用が業務費用より多くなっている。最も金額が大きいのは、補助金等で21,008百万円となっており、純行政コストの43.6%を占めている。これは、特別定額給付金をはじめとする国の施策による費用の増加によるものと考えられる。他では減価償却費や維持補修費を含む物件費等が13,070百万円となっている。これに関しては、施設の集約化・複合化事業に着手するなど公共施設の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,628	3,482	3,448	3,698	3,970
	投資活動収支	△ 2,866	△ 878	△ 1,037	△ 2,512	△ 3,325
	財務活動収支	△ 1,003	△ 2,113	△ 2,227	△ 1,632	△ 450
全体	業務活動収支	5,499	5,753	5,652	5,583	5,922
	投資活動収支	△ 4,550	△ 2,274	△ 2,833	△ 3,295	△ 4,911
	財務活動収支	△ 1,789	△ 2,420	△ 2,682	△ 2,238	△ 943
連結	業務活動収支	6,010	6,310	5,987	5,768	6,715
	投資活動収支	△ 4,689	△ 2,340	△ 2,868	△ 3,329	△ 5,026
	財務活動収支	△ 2,187	△ 2,803	△ 3,010	△ 2,472	△ 1,034

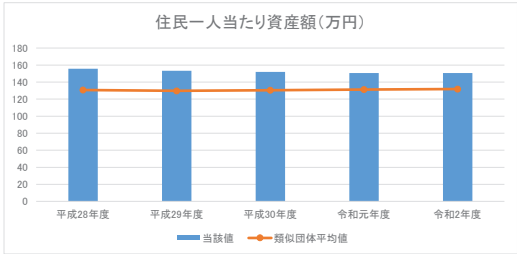


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,970百万円となり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。投資活動収支は、国県等補助金を積極的に活用しながらも、中学校給食センターやコウブトリ創育施設の建設による公共施設等整備費支出の増加及び、基金積立額の増加のため、▲3,325百万円と前年度(▲2,512百万円)から支出超過額が増加している。財務活動収支については、地方債償還支出(4,553百万円)が地方債発行収入(4,297百万円)を上回ったことにより、▲450百万円となっている。今後、1・2年度に地方債償還のピークを迎えることになるため、地方債償還支出が地方債発行収入を上回る状況となり、財務活動収支はマイナスが続くことが考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

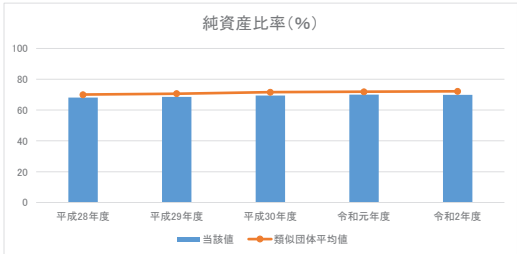
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	18,519,360	18,233,720	18,042,478	17,846,567	17,780,717
人口	119,041	119,029	118,745	118,395	117,995
当該値	155.6	153.2	151.9	150.7	150.7
類似団体平均値	130.8	129.8	130.5	131.3	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

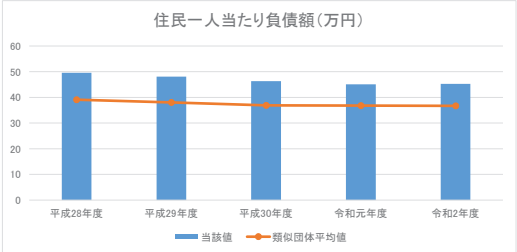
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	126,197	125,035	125,480	125,118	124,368
資産合計	185,194	182,337	180,425	178,466	177,807
当該値	68.1	68.6	69.5	70.1	69.9
類似団体平均値	70.1	70.7	71.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

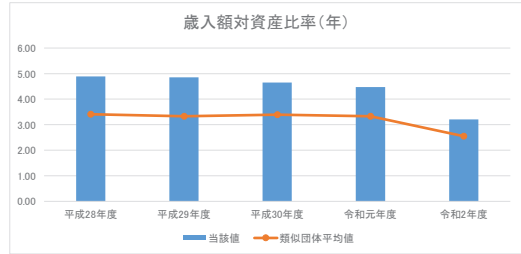
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	5,899,615	5,730,243	5,494,481	5,334,761	5,343,918
人口	119,041	119,029	118,745	118,395	117,995
当該値	49.6	48.1	46.3	45.1	45.3
類似団体平均値	39.1	38.0	36.9	36.8	36.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

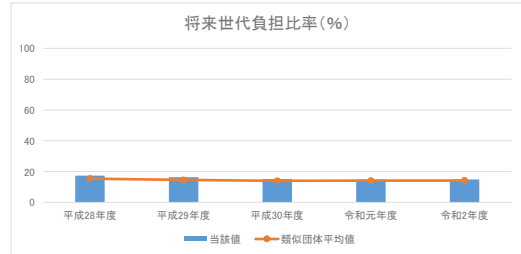
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	185,194	182,337	180,425	178,466	177,807
歳入総額	37,840	37,612	38,825	39,910	55,449
当該値	4.89	4.85	4.65	4.47	3.21
類似団体平均値	3.41	3.33	3.39	3.33	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	29,825	27,566	25,368	24,181	24,345
有形・無形固定資産合計	171,395	168,112	166,386	164,502	163,420
当該値	17.4	16.4	15.2	14.7	14.9
類似団体平均値	15.4	14.6	14.0	14.1	14.2

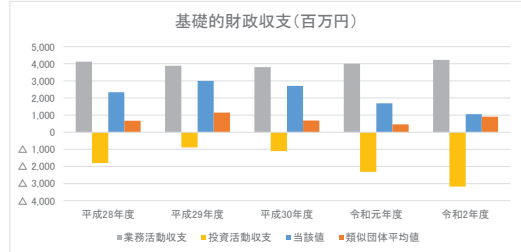
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,127	3,888	3,804	4,009	4,233
投資活動収支 ※2	△ 1,796	△ 896	△ 1,099	△ 2,324	△ 3,176
当該値	2,331	2,992	2,705	1,685	1,057
類似団体平均値	677.0	1,152.1	684.6	462.3	911.6

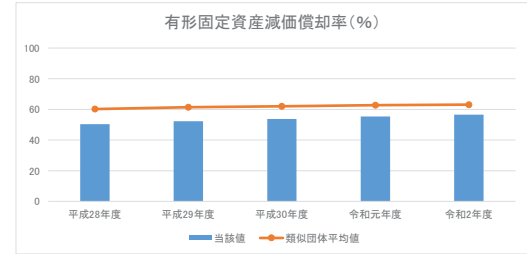
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	111,764	116,171	120,461	125,245	130,114
有形固定資産 ※1	221,901	222,353	224,411	226,632	229,719
当該値	50.4	52.2	53.7	55.3	56.6
類似団体平均値	60.2	61.4	62.0	62.7	63.1

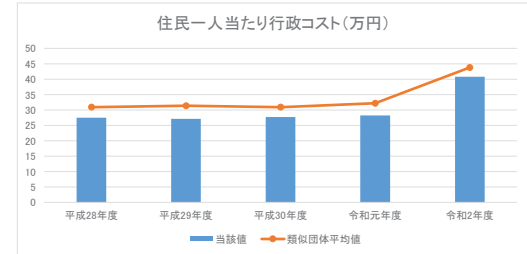
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

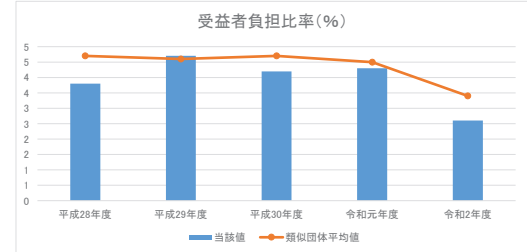
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,269,090	3,228,859	3,291,966	3,336,703	4,817,114
人口	119,041	119,029	118,745	118,395	117,995
当該値	27.5	27.1	27.7	28.2	40.8
類似団体平均値	30.9	31.4	30.9	32.2	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,294	1,604	1,436	1,509	1,270
経常費用	34,088	33,865	34,269	34,870	49,492
当該値	3.8	4.7	4.2	4.3	2.6
類似団体平均値	4.7	4.6	4.7	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額については、合併前に旧市町ごとに整備した公共施設があるため、非合併団体よりも施設保有数が多くなっている。今後は、個別施設計画を定め、施設の集約化・複合化事業に着手するなど公共施設の適正管理に引き続き努めていく必要がある。

歳入額対資産比率は、資産の総量が多いため、類似団体平均値よりも大きくなっている。有形固定資産減価償却率については、前年度から1.3ポイント増加しており、減価償却累計額の増加からも施設等の老朽化が進んでいることがわかる。類似団体平均値よりも良好ではあるが、今後の公共施設の適正管理に向けて検討を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純行政コストが収支等の財源を上回っており、純資産は6%減少している。今後も、資産形成に比べ、減価償却額が大きく上回る状況が続くと考えられるため、減少していくと考えられる。将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、地方債発行額を償還額が上回っており、今後は減少していくと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、特別定額給付金をはじめとする国の施策により昨年度末から大きく増加している。加えて、委託料や備品購入費等の物件費も増加している状況である。今後は施設の老朽化対策として、維持補修費等の増加が予測されるので、施設の集約化・複合化事業に着手するなど公共施設の適正管理に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値よりも高くなっている。これは合併市町村にとって有利な合併特例債を活用したことにより、残高が19,635百万円あるためと考えられる。基礎的財政収支について、投資活動収支は、都市計画道路の拡幅整備事業や学校施設の大規模改修事業を実施していることによりマイナスとなっているが、令和2年度は中学校給食センターやコウブナイル飼育施設の建設によりさらに支出が増加した。業務活動収支のプラスの範囲内で投資活動収支及び財務活動収支も確保されており、健全な財政状況といえるものの、事業の取捨選択を徹底し、国庫支出金等の財源確保に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、前年度から1.7%の減少となった。経常収益については、令和元年度に漁業市使用料等の見直しに関する基本方針を策定し、本年度より料金の改定を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響による保育料の還付や公共施設使用の制限に伴う使用料の還付などにより減少となった。経常費用については、特別定額給付金をはじめとする国の施策などにより増加となった。今後は、経常収益が安定していくことで、受益者負担比率が上昇する見込みである。

令和2年度 財務書類に関する情報①

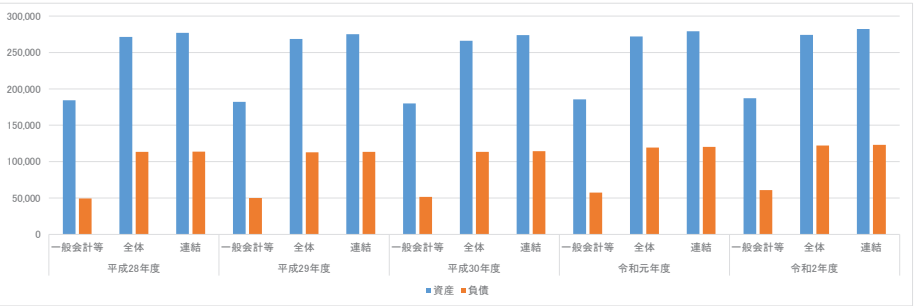
団体名 埼玉県深谷市
団体コード 112186

人口	142,803 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	984 人
面積	138.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,550.324 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	△ 1.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

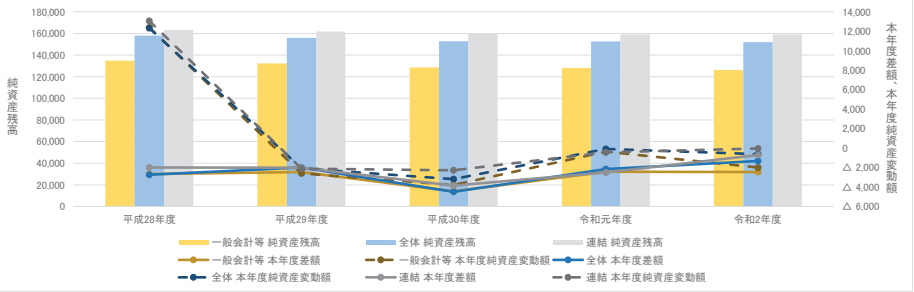
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	184,335	182,144	180,044	185,711	187,032
	負債	49,443	49,864	51,565	57,599	60,916
全体	資産	271,292	268,563	266,142	271,918	274,212
	負債	113,309	112,679	113,452	119,312	122,240
連結	資産	277,056	275,181	273,900	279,224	282,158
	負債	113,731	113,353	114,359	120,119	123,108



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,321百万円の増加(+0.7%)した。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産については、新庁舎建設事業等の進捗により、建物が増加、一方で建設仮勘定は建物への振替により6,462百万円減少した。インフラ資産では、道路等の更新整備による増加を減価償却による資産の減少が上回ったこと等により、1,466百万円減少した。負債総額は前年度末から3,317百万円の増(+5.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、新庁舎建設事業に係る借り入れや、臨時財政対策債の発行により、2,994百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

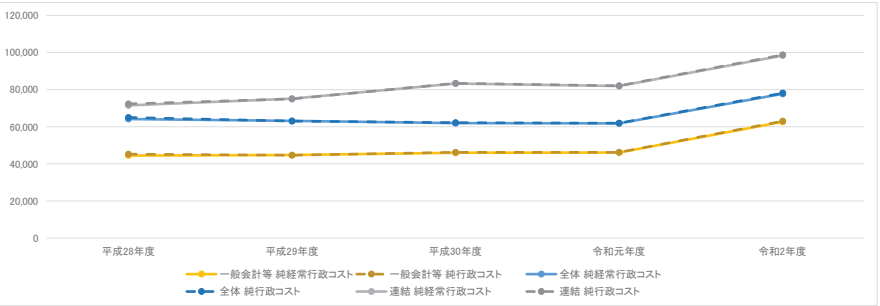
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,673	△ 2,456	△ 4,447	△ 2,434	△ 2,464
	本年度純資産変動額	12,394	△ 2,613	△ 3,800	△ 366	△ 1,997
全体	純資産残高	134,892	132,279	128,479	128,113	126,116
	本年度差額	△ 2,747	△ 2,009	△ 4,500	△ 2,154	△ 1,328
連結	純資産残高	157,983	155,884	152,690	152,606	151,972
	本年度差額	△ 2,007	△ 2,031	△ 3,862	△ 2,518	△ 714
連結	本年度純資産変動額	13,069	△ 2,126	△ 2,287	△ 436	△ 55
	純資産残高	163,325	161,828	159,541	159,105	159,050



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(60,548百万円)が純行政コスト(63,012百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲2,464百万円(前年度比▲30百万円)となり、純資産残高は1,997百万円の減少となった。前年度と比較し、本年度は、新型コロナウイルス感染症対策経費が大きく増加した一方で、これに対応する国庫等支出金が交付された影響により、本年度差額は横ばいとなったものの、無償所管替等が昨年度と比較して少なかったため、純資産の減少幅が大きくなった。収収等としては前年度比452百万円減少となっていることから、今後は収収増による純資産変動額の黒字化を目指し、歳入確保策の推進に努める。

2. 行政コストの状況

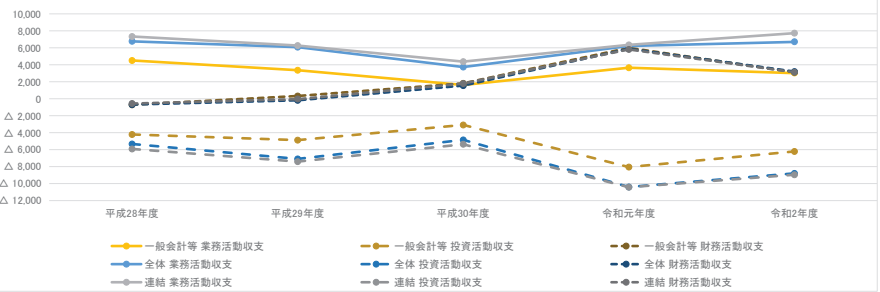
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	44,469	44,752	45,984	46,117	62,640
	純行政コスト	45,266	44,666	46,273	46,250	63,012
全体	純経常行政コスト	64,164	63,172	61,957	61,805	77,733
	純行政コスト	64,969	63,033	62,247	61,937	78,108
連結	純経常行政コスト	71,512	75,085	83,338	81,964	98,354
	純行政コスト	72,320	74,949	83,358	82,087	98,724



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは62,640百万円となり、前年度比16,523百万円の増加(+35.8%)となった。このうち、特に増加が大きいのは補助金や社会補償給付等の移転費用であり、15,949百万円の増となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策として国が実施した、特別定額給付金事業に係る支出が大きかったためである。また、業務費用についても全体的に増加しており、特に増加が大きい物件費については2,099百万円の増となっている。こちらについても、新型コロナウイルス感染症対策に係る各種委託業務の実施をはじめとした、費用の増加が要因とみられる。今後は新型コロナウイルス感染症の終息により指標の改善となる見込みがあるものの、経常的な経費についても、外部委託等を通じた経費削減を図るなど、効率的な行政運営に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,512	3,360	1,619	3,659	3,028
	投資活動収支	△ 4,205	△ 4,878	△ 3,084	△ 8,049	△ 6,218
全体	財務活動収支	△ 708	313	1,820	6,000	3,118
	業務活動収支	6,761	6,090	3,736	6,225	6,708
連結	投資活動収支	△ 5,336	△ 7,082	△ 4,844	△ 10,394	△ 8,798
	財務活動収支	△ 683	△ 177	1,558	5,889	3,210
連結	業務活動収支	7,336	6,276	4,373	6,357	7,726
	投資活動収支	△ 5,924	△ 7,403	△ 5,368	△ 10,426	△ 8,959
連結	財務活動収支	△ 567	△ 39	1,794	5,808	3,125

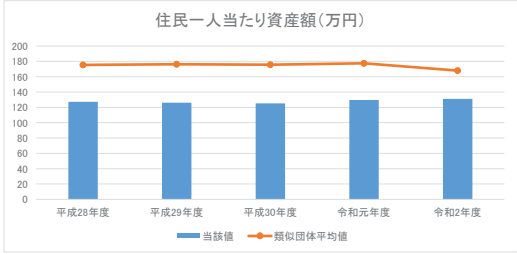


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,028百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業等の大規模事業の進捗により、▲6,218百万円となった。財務活動収支については、前述の新庁舎建設事業をはじめとした各種事業に合併特例事業債を活用したため、3,118百万円となった。収収の減による業務活動収支の減少により、本年度末資金残高は前年度から72百万円減少し、5,023百万円となった。今後は大規模事業に係る地方債の償還開始による財務活動収支の悪化が懸念されることから、業務活動収入の増加策の推進や、投資活動支出の抑制を図る必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

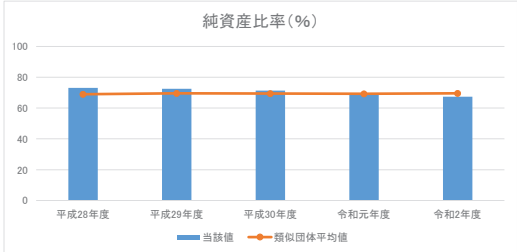
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	18,433,452	18,214,361	18,004,364	18,571,148	18,703,227
人口	144,696	144,375	143,675	143,219	142,803
当該値	127.4	126.2	125.3	129.7	131.0
類似団体平均値	175.5	176.4	175.7	177.5	168.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

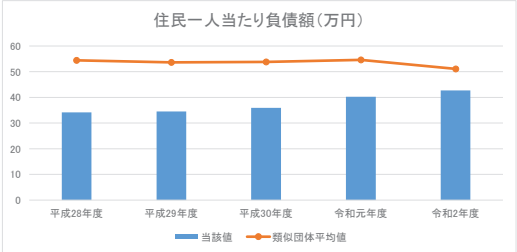
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	134,892	132,279	128,479	128,113	126,116
資産合計	184,335	182,144	180,044	185,711	187,032
当該値	73.2	72.6	71.4	69.0	67.4
類似団体平均値	69.0	69.6	69.4	69.3	69.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

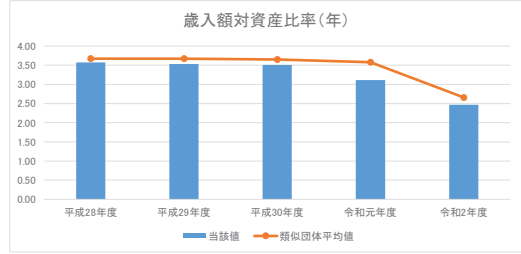
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,944,261	4,986,444	5,156,476	5,759,887	6,091,641
人口	144,696	144,375	143,675	143,219	142,803
当該値	34.2	34.5	35.9	40.2	42.7
類似団体平均値	54.4	53.6	53.8	54.6	51.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

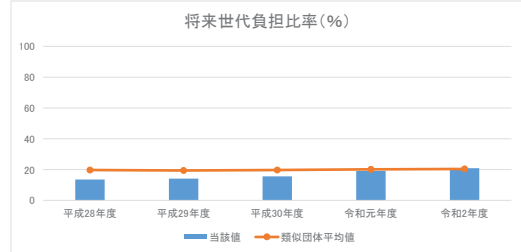
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	184,335	182,144	180,044	185,711	187,032
歳入総額	51,584	51,577	51,366	59,669	75,668
当該値	3.57	3.53	3.51	3.11	2.47
類似団体平均値	3.67	3.67	3.65	3.58	2.66



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	19,969	20,474	21,994	27,683	30,448
有形・無形固定資産合計	148,218	144,239	140,682	144,999	145,361
当該値	13.5	14.2	15.6	19.1	20.9
類似団体平均値	19.7	19.4	19.7	20.2	20.4

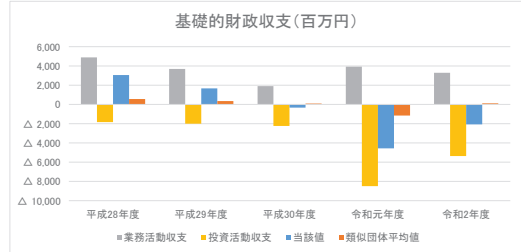
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,878	3,683	1,912	3,928	3,281
投資活動収支 ※2	△ 1,833	△ 2,012	△ 2,247	△ 8,488	△ 5,353
当該値	3,045	1,671	△ 335	△ 4,560	△ 2,072
類似団体平均値	561.2	360.1	85.6	△ 1,159.8	106.8

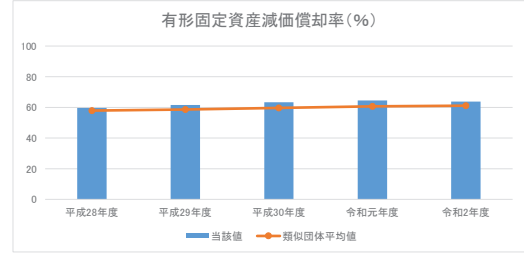
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	150,280	155,163	160,298	165,449	170,821
有形固定資産 ※1	251,519	251,857	253,384	256,488	267,603
当該値	59.7	61.6	63.3	64.5	63.8
類似団体平均値	57.9	58.6	59.7	60.7	61.1

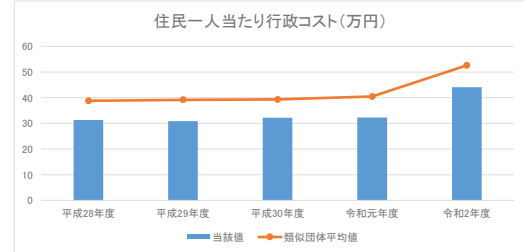
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

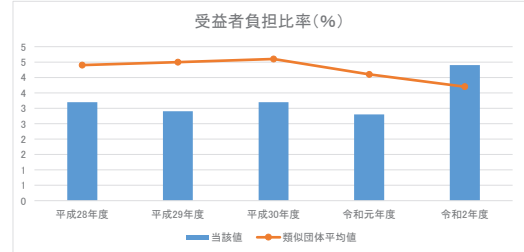
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,526,591	4,466,570	4,627,339	4,625,042	6,301,217
人口	144,696	144,375	143,675	143,219	142,803
当該値	31.3	30.9	32.2	32.3	44.1
類似団体平均値	38.8	39.2	39.3	40.5	52.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,488	1,338	1,543	1,320	2,892
経常費用	45,957	46,090	47,527	47,438	65,532
当該値	3.2	2.9	3.2	2.8	4.4
類似団体平均値	4.4	4.5	4.6	4.1	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、市町村合併前に整備された資産についてそれぞれ更新ができていないことから、類似団体より高い水準にあるものの、類似団体平均値が前年度から上昇している一方で、本市の指標は前年度比減少となっており、改善の兆候が見られる。これは、新庁舎建設など、公共施設適正配置計画に基づく施設の更新が機能していることを示しているが、一方で、公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担も増加していくため、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、地方債を活用した施設整備により、資産、負債がともに増加したが、負債の増加割合が大きかったことから、相対的に純資産が減少し、比率としては前年度から1.6ポイント減少し、類似団体平均との差が大きくなった。類似団体の改善傾向に反して悪化傾向となっているため、市債の抑制等を通じ、数値改善に努める。
また、将来世代負担比率については引き続き増加傾向であり、類似団体平均をはじめて上回った。合併特例事業債の活用終了等の状況を考慮し、地方債の発行抑制などを通じて、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っている。これは、純行政コストについて類似団体平均(R2: 63,110百万円)より抑制されていることに加え、人口が類似団体平均(R2: 119,761人)を大きく上回っていることによるもの。一方で、経年比較すると平成29年度以降、一人当たり行政コストが増加傾向にある。令和2年度については特別定額給付金事業の影響があり正確な前年度比較が難しい状況であるが、定年延長に係る人件費の増加が見込まれ、当該数値の悪化が懸念されるため、行財政改革を通じて、より一層のコスト削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。これは、純行政コストと同様、負債の類似団体平均(R2: 61,334百万円)より比較的低水準であることに加え、人口が類似団体平均を大きく上回っているためである。一方で、経年比較すると、昨年度から増加(+2.5ポイント)しているが、これは、新庁舎整備事業をはじめとした大規模事業に係る地方債を借り入れたことによるもの。今後も地方債を活用した大規模事業について予定されており、起債残高の増加による当該数値の悪化が見込まれるため、状況を注視する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和2年度に類似団体平均を初めて上回ったが、これはプレミアム商品券の発行収入により、経常収益が増加したことにより、昨年度から1,572百万円増加したことによる。令和3年度以降も地域通貨の発行等の影響で一定の経常収益の確保ができる目算であるが、新型コロナウイルス等の状況で、先行き不透明な状況であることから、公共施設等の使用料の見直しや、公共施設の適正配置の推進や、人員配置の見直しによる経費削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県上尾市

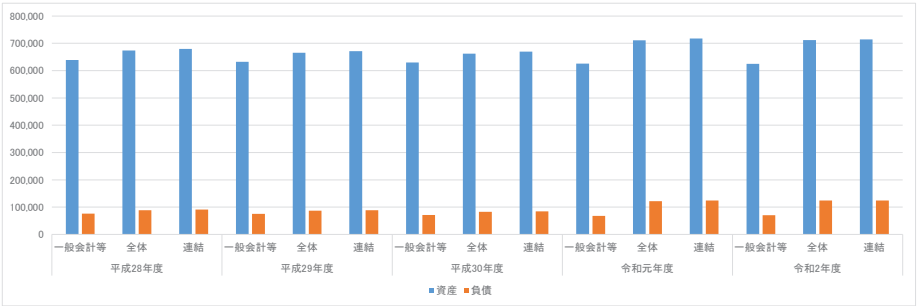
団体コード 112194

人口	229,517 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,303 人
面積	45.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	39,453.163 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	10.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		639,343	632,092	629,804	625,611	624,612	624,612
一般会計等	資産						
	負債	76,352	75,236	71,613	68,287	70,266	70,266
全体	資産	673,797	665,795	662,620	711,173	711,633	711,633
	負債	88,946	87,321	82,743	122,154	124,553	124,553
連結	資産	679,910	671,653	669,479	717,638	714,138	714,138
	負債	90,689	89,006	84,519	123,904	124,595	124,595



分析:

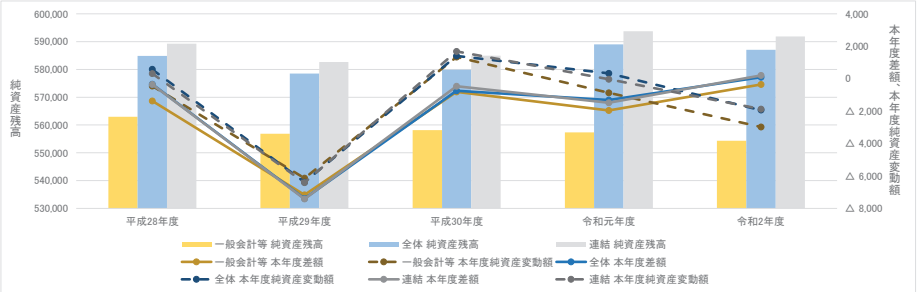
一般会計等においては、平成31年度と比較し資産総額が減価償却による資産の期末簿価の減少等により9億99百万円減少(▲0.16%)し、負債総額は地方債は減少するも指定管理による債務負担行為額の増により、19億79百万円増加(+2.90%)した。

全体は、水道事業会計及び公共下水道事業会計を加え、一般会計等比べて資産額が870億21百万円多くなるが、負債総額も地方債、未払金等を計上していることから、542億87百万円多くなっている。平成31年度と比較すると、資産総額は4億60百万円増加(+0.06%)し、負債総額は23億99百万円増加(+1.96%)した。

連結は、全体会計に加えて、上尾、桶川、伊奈衛生組合等の一部事務組合、上尾都市開発株式会社等の第三セクター等に係る資産、負債を計上しており、全体に比べて資産総額が25億5百万円、負債総額が42百万円、それぞれ多くなっている。平成31年度と比較すると、資産総額は35億円減少(▲0.49%)し、負債総額は6億91百万円増加(+0.56%)した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		△ 1,368	△ 7,164	△ 819	△ 1,962	△ 358	△ 358
一般会計等	本年度差額						
	本年度純資産変動額	△ 451	△ 6,135	1,335	△ 868	△ 2,977	△ 2,977
	純資産残高	562,991	556,856	558,191	557,324	554,346	554,346
全体	本年度差額	△ 342	△ 7,392	△ 741	△ 1,319	93	93
	本年度純資産変動額	574	△ 6,376	1,403	329	△ 1,938	△ 1,938
	純資産残高	584,851	578,474	579,877	589,019	587,080	587,080
連結	本年度差額	△ 360	△ 7,420	△ 464	△ 1,487	201	201
	本年度純資産変動額	315	△ 6,411	1,682	△ 37	△ 1,872	△ 1,872
	純資産残高	589,222	582,647	584,959	593,734	591,864	591,864



分析:

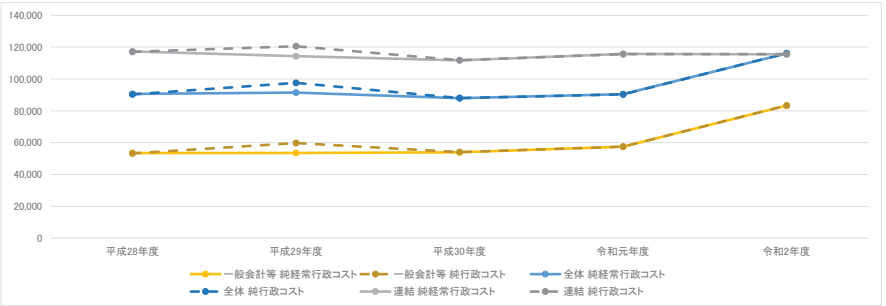
一般会計等においては、財源(830億12百万円)が純行政コスト(833億70百万円)を下回ったため3億58百万円の減、その他資産が債務負担行為金額の増により34億94百万円の減となったこと等により、純資産残高は平成31年度と比較して29億77百万円減(▲0.53%)の5,543億46百万円となった。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等比べて財源が332億52百万円多くなっていることものの、一般会計のその他の減が大きく、無償所管換等を含めた純資産残高は平成31年度と比較して19億38百万円の減(▲0.33%)となった。

連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が256億34百万円多くなっているが、純行政コスト等を加えた純資産残高は平成31年度と比較して9億88百万円の減(▲0.17%)となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		53,465	53,488	53,966	57,474	83,288	83,288
一般会計等	純経常行政コスト						
	純行政コスト	53,238	59,699	54,033	57,462	83,370	83,370
全体	純経常行政コスト	90,685	91,414	87,962	90,414	116,091	116,091
	純行政コスト	90,398	97,604	88,020	90,336	116,171	116,171
連結	純経常行政コスト	117,347	114,410	111,742	115,787	115,577	115,577
	純行政コスト	117,071	120,599	111,815	115,710	115,657	115,657



分析:

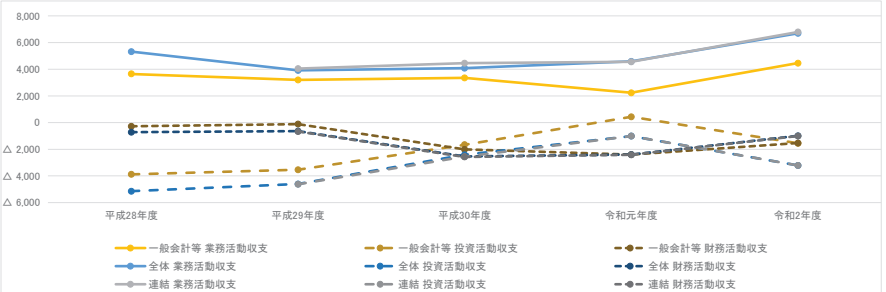
一般会計等においては、経常費用は850億42百万円となった。そのうち、業務費用は305億37百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は545億5百万円となっている。もっとも金額が大きいのは補助金等の336億23百万円であり、平成31年度と比較して240億96百万円増加し、純行政コストの40.3%を占めている。これは新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金などによるものである。例年は社会保障経費が最も金額が大きく、令和2年度においては149億22百万円であり、今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が見込まれる。

全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上している等のため、経常収益が74億57百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上している等のため、移転費用が521億98百万円多くなっていること等により、純行政コストは328億1百万円多い1,161億71百万円となり、平成31年度と比較し288億34百万円増加(+28.60%)した。

連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上していること等により、経常収益が6億82百万円多くなっている一方、後期高齢者広域連合の社会保障給付等を計上していること等により経常費用が1億68百万円多くなり、純行政コストは5億13百万円少ない1,156億57百万円となり、平成31年度と比較し53百万円減少(▲0.05%)した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		3,648	3,198	3,346	2,238	4,461	4,461
一般会計等	業務活動収支						
	投資活動収支	△ 3,883	△ 3,541	△ 1,661	432	△ 1,550	△ 1,550
	財務活動収支	△ 281	△ 119	△ 2,009	△ 2,401	△ 1,534	△ 1,534
全体	業務活動収支	5,314	3,915	4,080	4,590	6,691	6,691
	投資活動収支	△ 5,143	△ 4,601	△ 2,420	△ 1,017	△ 3,210	△ 3,210
	財務活動収支	△ 720	△ 641	△ 2,538	△ 2,403	△ 998	△ 998
連結	業務活動収支	4,046	4,459	4,459	4,550	6,789	6,789
	投資活動収支	△ 4,628	△ 2,547	△ 1,017	△ 3,212	△ 3,212	△ 3,212
	財務活動収支	△ 669	△ 2,578	△ 2,412	△ 2,412	△ 1,003	△ 1,003



分析:

一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症拡大により事業中止等の繰出抑制の傾向もあり、業務活動収支は44億61百万円であった。投資活動収支においては、財政調整基金の取崩しはなく、基金取崩収入が2億97百万円となったことから、15億50百万円の増となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、15億34百万円の減となっており、本年度末資金残高は前年度から13億77百万円増加し、38億37百万円となっている。地方債の償還も進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収の収入で賄われている状況である。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支はより22億30百万円多い66億91百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計の配水・上水施設整備費を計上しているため、一般会計等と比べて16億60百万円の減となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったものの財政活動支出と比較して地方債発行収入等が相対的に多いことから、一般会計等と比べて5億38百万円の増となっている。

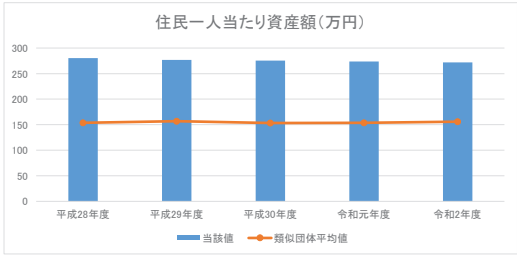
連結では、後期高齢者医療広域連合が前年度より11億6百万円の増となっており、業務活動収支は全体より10億20百万円多い77億16百万円となっている。

令和2年度においては、収入等収入が新型コロナウイルス感染症の影響をそれほど受けず、感染症対応経費も新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とできたため、結果的には財政調整基金を取り崩さず、財政運営を行った。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

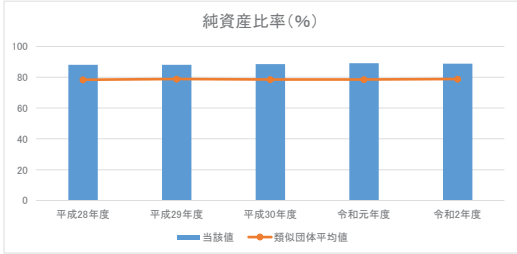
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	63,934,296	63,209,231	62,980,434	62,561,109	62,461,177
人口	228,092	228,480	228,519	228,779	229,517
当該値	280.3	276.7	275.6	273.5	272.1
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	155.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

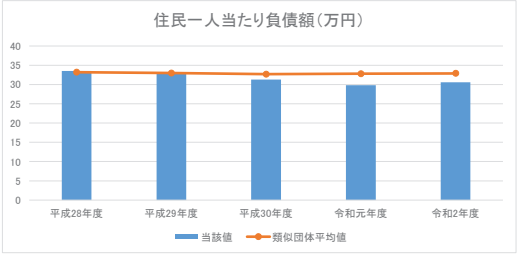
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	562,991	556,856	558,191	557,324	554,346
資産合計	639,343	632,092	629,804	625,611	624,612
当該値	88.1	88.1	88.6	89.1	88.8
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

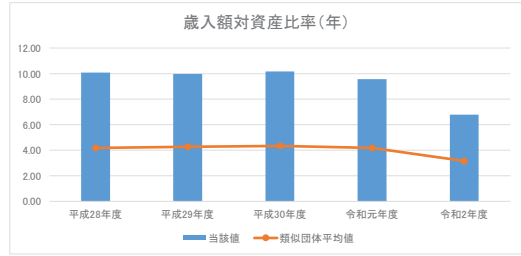
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	7,635,217	7,523,602	7,161,286	6,828,745	7,026,550
人口	228,092	228,480	228,519	228,779	229,517
当該値	33.5	32.9	31.3	29.8	30.6
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	32.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

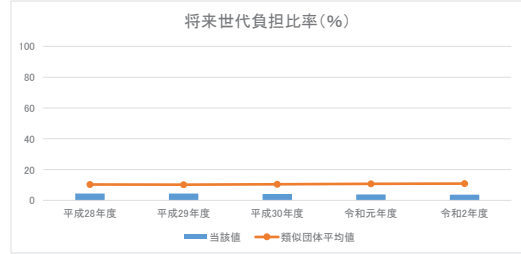
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	639,343	632,092	629,804	625,611	624,612
歳入総額	63,433	63,360	61,939	65,382	92,090
当該値	10.08	9.98	10.17	9.57	6.78
類似団体平均値	4.18	4.27	4.34	4.19	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	28,072	27,685	25,853	23,888	22,973
有形・無形固定資産合計	628,945	621,838	619,569	616,499	613,816
当該値	4.5	4.5	4.2	3.9	3.7
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	10.9

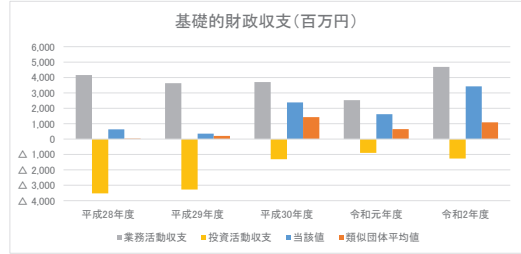
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,155	3,627	3,695	2,521	4,680
投資活動収支 ※2	△ 3,520	△ 3,275	△ 1,308	△ 902	△ 1,264
当該値	635	352	2,386	1,619	3,416
類似団体平均値	21.9	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5

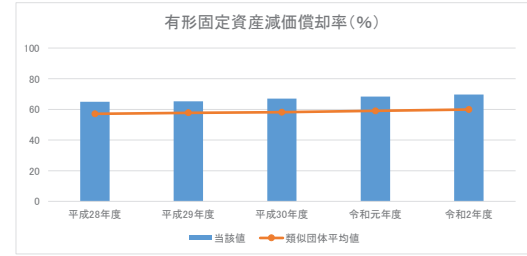
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	165,476	165,545	170,192	174,773	178,679
有形固定資産 ※1	255,013	253,612	253,994	255,650	256,362
当該値	64.9	65.3	67.0	68.4	69.7
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	59.9

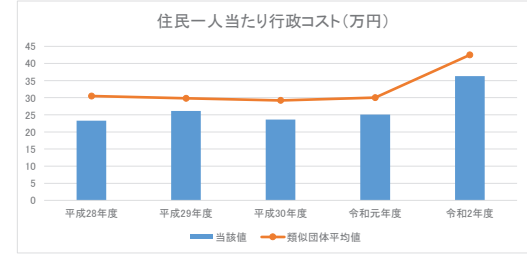
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

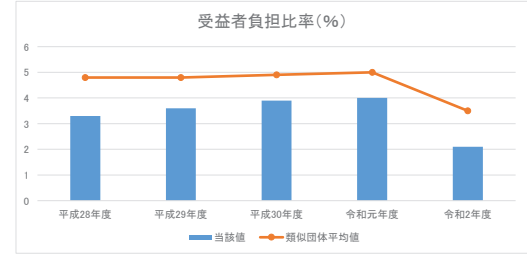
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	5,323,759	5,969,947	5,403,264	5,746,245	8,336,987
人口	228,092	228,480	228,519	228,779	229,517
当該値	23.3	26.1	23.6	25.1	36.3
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	42.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,811	2,022	2,190	2,423	1,753
経常費用	55,276	55,511	56,156	59,897	85,042
当該値	3.3	3.6	3.9	4.0	2.1
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、道路、河川及び水路の敷地の方。取得原因が不明なものについては、原則として備忘簿額1円で評価することとされているが、既に固定資産台帳が整備済または整備中であった場合には、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当団体は既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額(固定資産概要調査の地目別平均単価により算定)を用いていることから、その分資産額が大きくなっていること等によるものである。

歳入額対資産比率についても、同様の理由により資産額が大きくなっていることから、類似団体平均を大きく上回る結果となっている。なお、類似団体同様の当該値の減少は新型コロナウイルス感染症対応等の国庫支出金などによる歳入総額が増加したことによるものである。

有形固定資産減価償却率については、約65%が整備から30年を経過しており、令和3年度及び4年度で大規模改修や複合施設の建設等が予定されているものの、学校教育施設などは類似団体と比べ当該値が高く、更新時期を迎えていることなどから、類似単体より高い水準にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、基準モデルによる資産評価額を用いていることから、資産に占める純資産の割合が高く算定されるため、類似団体平均を上回る結果となっている。

将来世代負担比率は、基準モデルによる資産評価額を用いていることから、分母である資産額が類似団体を大きく上回っているため、類似団体の平均を下回る結果となっている。

地方債現在高の減少とともに将来負担率も減少している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、社会保障給付費等の増により行政コストが増となっている。よりよい住民サービスを提供しつつ、適切な運営を維持継続するよう心がけている。

類似団体同様の当該値の増加は新型コロナウイルス感染症対応等のなどによる歳出総額が増加したことによるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。年度中の元金償還額が市債発行額を上回ったことにより、平成31年度と比較し地方債現在高が14億7,905万円減少したが、指定管理制度を導入している16施設のうち、10施設が委託期間を終え、令和3年度から7年までの新たな委託を行うことによる債務負担行為額(49億6,542万)の増加により住民一人当たり負債額は0.8万円増加(+2.68%)した。

基礎的財政収支は、34億16百万円の黒字となった。これは、投資活動収支が12億64百万円の赤字となった一方、業務活動収支が46億80百万円の黒字となったためである。

業務活動収支が黒字となっているのは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で歳出事業の中止等による業務支出の抑制の動きがある一方、税收等収入の増による業務収入の増加があったことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

新型コロナウイルス感染症の拡大による各施設の一時的な閉鎖などにより、経常収益が低下する一方、社会保障関係経費や新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金等の支出及び上下水道基本料金の減免に係る繰出金の増により、類似団体同様に当該値が減少している。

受益者負担については上尾市手数料・使用料等の適正化に関する基本方針(平成31年2月策定、令和4年4月改定)に基づき適正化を図る。

令和2年度 財務書類に関する情報①

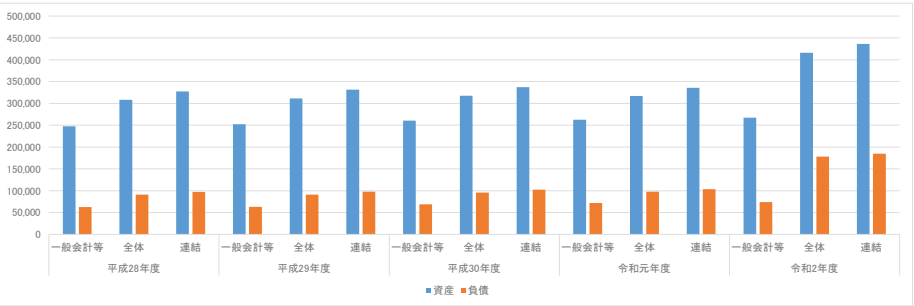
団体名 埼玉県草加市
団体コード 112216

人口	250,225 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,187 人
面積	27.46 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	45,381,755 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	12.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

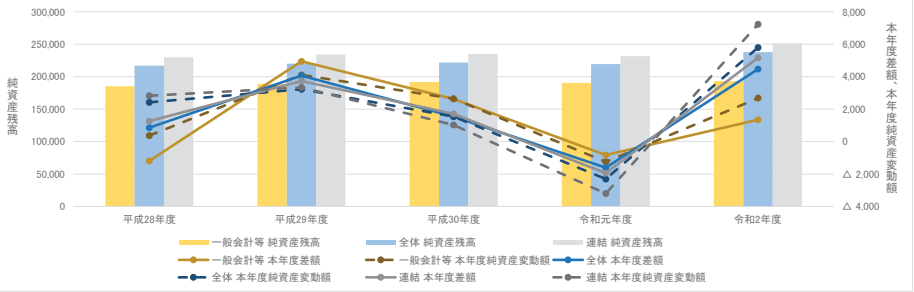
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	247,832	252,283	260,592	262,508	267,317
	負債	62,720	63,060	68,733	71,897	74,030
全体	資産	308,333	311,210	317,530	317,172	416,255
	負債	91,313	90,961	95,739	97,687	178,382
連結	資産	327,572	331,554	337,500	335,442	436,241
	負債	97,532	97,631	102,558	103,701	184,676



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,809百万円の増加(+1.8%)となった。
金額の変動が大きいものは事業用資産(建物)とインフラ資産(土地)であり、事業用資産は、中央図書館の空調改修工事、学校(GIGAスクール構想)に対応するための電源キャビネット工事や、屋内運動場空調設置工事等)や保育園の耐震改修等による資産の増加等(2,506百万円増)があり、インフラ資産は、主に、柿木地区産団地の整備や道路橋りょう整備などにより、3,500百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

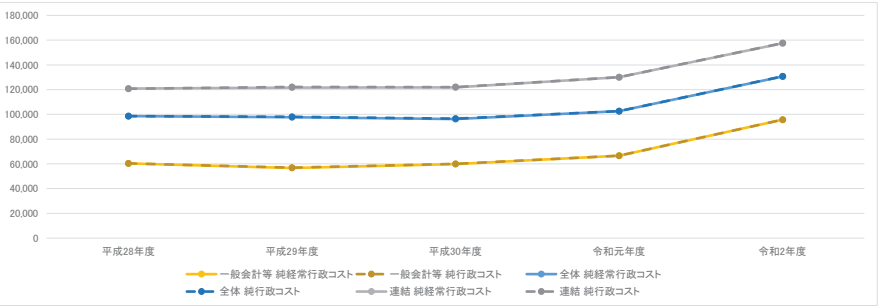
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,192	4,949	2,628	△ 837	1,346
	本年度純資産変動額	371	4,111	2,636	△ 1,249	2,676
全体	純資産残高	185,113	189,223	191,860	190,611	193,287
	本年度差額	854	4,067	1,542	△ 1,610	4,465
連結	純資産残高	217,020	220,249	221,791	219,485	237,873
	本年度差額	1,264	3,737	1,707	△ 1,946	5,170
連結	本年度純資産変動額	2,818	3,335	1,019	△ 3,207	7,231
	純資産残高	230,040	233,923	234,943	231,741	251,565



分析:
一般会計等においては、収収等が増加したことなどにより、純資産残高が令和元年度と比較し純資産残高は2,676百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

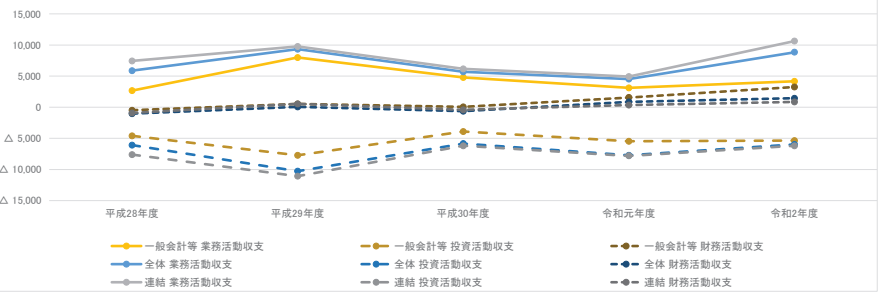
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	60,329	56,645	59,755	66,536	95,725
	純行政コスト	60,329	56,939	60,072	66,536	95,725
全体	純経常行政コスト	98,516	97,715	96,227	102,699	130,635
	純行政コスト	98,520	98,002	96,541	102,676	130,731
連結	純経常行政コスト	120,863	121,595	121,763	129,999	157,475
	純行政コスト	120,713	122,224	122,096	129,979	157,571



分析:
一般会計等においては、経常費用は95,725百万円となり、前年度比29,189百万円の増加(+43.9%)となった。
主に補助金等の26,104百万円増が原因であり、内容としては、特別定額給付金の給付事業などにより、増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,666	7,995	4,778	3,106	4,172
	投資活動収支	△ 4,593	△ 7,722	△ 3,901	△ 5,468	△ 5,367
全体	財務活動収支	△ 476	544	48	1,567	3,249
	業務活動収支	5,867	9,335	5,694	4,523	8,838
連結	投資活動収支	△ 6,073	△ 10,276	△ 5,846	△ 7,714	△ 5,972
	財務活動収支	△ 1,031	49	△ 622	846	1,454
連結	業務活動収支	7,435	9,751	6,163	4,925	10,622
	投資活動収支	△ 7,598	△ 11,079	△ 6,184	△ 7,812	△ 6,191
連結	財務活動収支	△ 906	533	△ 411	361	852

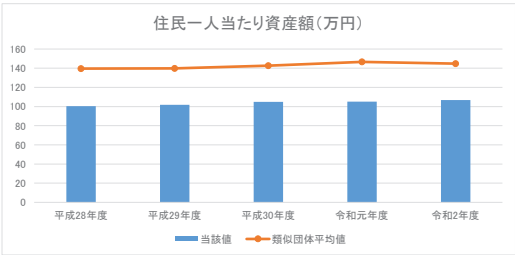


分析:
一般会計等においては、収収等が増加したことなどにより、業務活動収支は4,172百万円で1,066百万円の増となった。
投資活動収支については、基金積立金支出が多くなり、支出額も増えたが、新庁舎建設のための基金の繰入などによる収入の増が上回り、101百万円の増となった。
財務活動収支については、主に地方債(本庁舎建設に伴うものなど)発行収入の増により、1,682百万円の増となった。
これらの事情により、本年度末資金残高は前年度から2,055百万円増加し、6,022百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

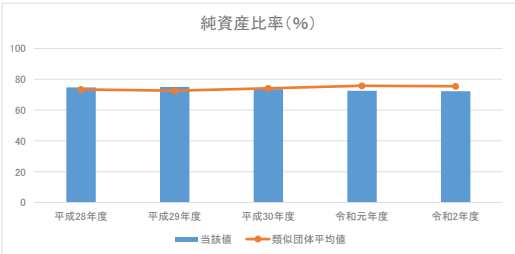
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	24,783,226	25,228,295	26,059,233	26,250,808	26,731,726
人口	247,040	247,991	248,488	249,645	250,225
当該値	100.3	101.7	104.9	105.2	106.8
類似団体平均値	139.6	139.9	142.7	146.6	144.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

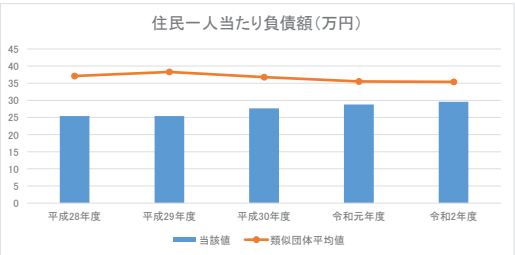
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	185,113	189,223	191,860	190,611	193,287
資産合計	247,832	252,283	260,592	262,508	267,317
当該値	74.7	75.0	73.6	72.6	72.3
類似団体平均値	73.4	72.6	74.2	75.8	75.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

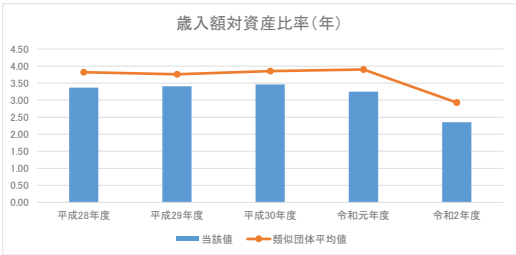
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	6,271,959	6,305,958	6,873,281	7,189,707	7,403,043
人口	247,040	247,991	248,488	249,645	250,225
当該値	25.4	25.4	27.7	28.8	29.6
類似団体平均値	37.1	38.3	36.8	35.5	35.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

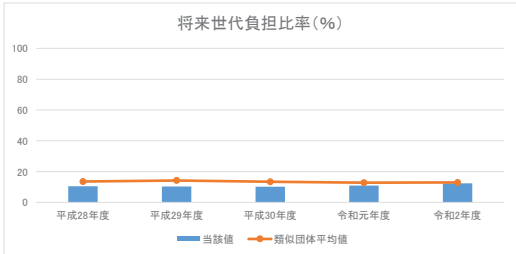
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	247,832	252,283	260,592	262,508	267,317
歳入総額	73,442	74,083	75,259	80,697	113,710
当該値	3.37	3.41	3.46	3.25	2.35
類似団体平均値	3.82	3.76	3.85	3.90	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	22,729	22,510	22,238	24,116	28,091
有形・無形固定資産合計	216,603	218,176	219,866	221,242	227,673
当該値	10.5	10.3	10.1	10.9	12.3
類似団体平均値	13.6	14.2	13.4	12.8	13.0

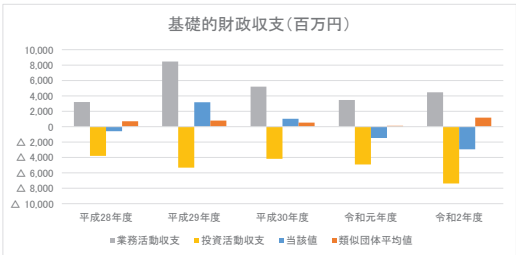
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,210	8,468	5,192	3,460	4,460
投資活動収支 ※2	△ 3,797	△ 5,307	△ 4,170	△ 4,920	△ 7,387
当該値	△ 587	3,161	1,022	△ 1,460	△ 2,927
類似団体平均値	710.1	805.8	514.0	103.6	1,187.6

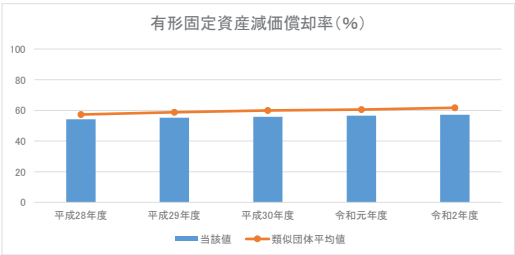
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	97,828	101,130	104,803	108,075	111,786
有形固定資産 ※1	180,633	183,262	187,739	191,033	195,452
当該値	54.2	55.2	55.8	56.6	57.2
類似団体平均値	57.3	58.7	60.0	60.5	61.7

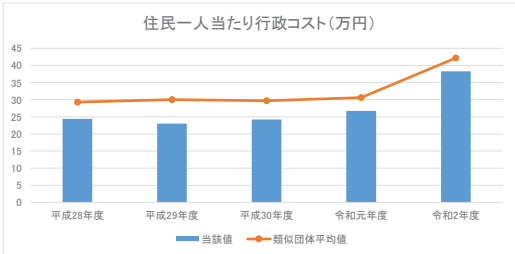
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

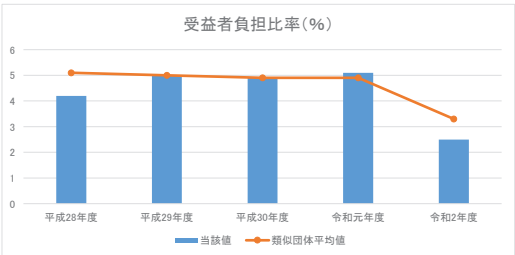
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	6,032,933	5,693,879	6,007,186	6,653,629	9,572,545
人口	247,040	247,991	248,488	249,645	250,225
当該値	24.4	23.0	24.2	26.7	38.3
類似団体平均値	29.3	30.0	29.7	30.6	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,627	3,012	3,081	3,574	2,483
経常費用	62,956	59,657	62,837	70,110	98,209
当該値	4.2	5.0	4.9	5.1	2.5
類似団体平均値	5.1	5.0	4.9	4.9	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等一部の資産を備忘価額1円で評価しているためである。
なお、歳入対資産比率が類似団体平均値とともに大きく下がっているが、令和2年度は特別定額給付金事業などにより一時的な歳入が大きく増額したことによるものと考えられる。

2. 資産と負債の比率

地方債の増加に伴う負債の増加などにより、純資産比率は減少傾向にあり、類似団体平均値より低い値になっており、同様の理由により、将来負担比率も類似団体平均値に近づいてきている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、かい離は令和元年度と同等となっている。なお、大きく上がっている点については、特別定額給付金など令和2年度における臨時的な事業に基づく支出が原因と考えられる。

4. 負債の状況

投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の整備を行ったためであり、業務活動収支についても、徴税業務の強化等による収支等の収入増が維持できているものの、投資活動の支出の増がより大きく、赤字となっている。
令和2年度の臨時的な事業により類似団体平均値も大きく変動しているが、当市との比較においては、投資活動支出の増加により、類似団体平均値より低い値となっているという同様の状況が続いていると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益についてはコロナ禍における使用料の減収などが影響していると考えられ、費用に関しては、令和2年度の臨時的な事業により大幅に増加していると考えられる。
類似団体平均と同程度であったところが、平均を大きく下回る結果となったが、臨時的な部分以外は令和元年度から大きな変化はないため、引き続き、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

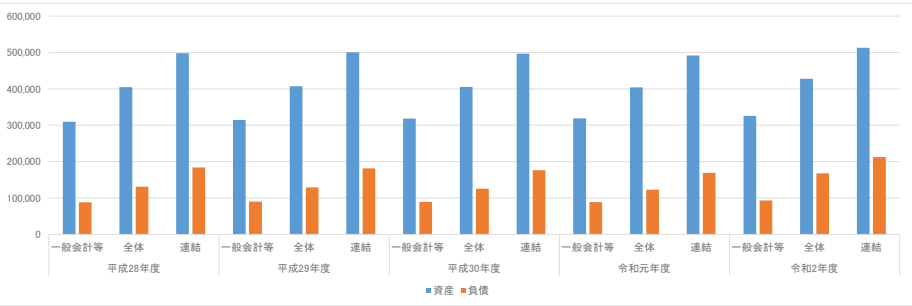
団体名 埼玉県越谷市
団体コード 112224

人口	345,482 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,103 人
面積	60.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	62,827,355 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	20.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

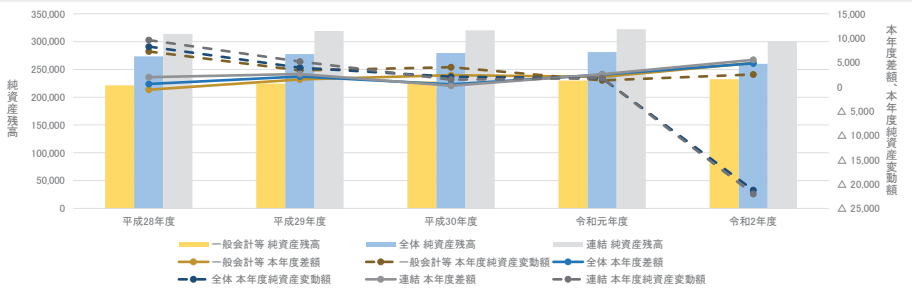
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	309,816	314,532	318,026	318,593	325,914
	負債	88,468	89,811	89,306	88,560	93,330
全体	資産	404,456	407,079	405,337	404,068	427,807
	負債	130,839	129,550	125,729	122,737	167,711
連結	資産	497,970	500,208	496,973	491,479	512,845
	負債	184,239	181,281	176,573	169,283	212,664



分析:
一般会計等では、資産合計は325,914百万円で、前年度に比べ7,321百万円の増加となっている。資産合計の内訳として、固定資産のうち有形固定資産総額は301,492百万円で、前年度に比べ7,273百万円の増加となっている。主な増加の要因としては、新本庁舎整備(5,314百万円)、南越谷駅・新越谷駅周辺地域にぎわい創出事業(2,695百万円)等が挙げられる。
一方、負債総額は93,330百万円で、前年度に比べ4,770百万円の増加となっており、本庁舎の建設に伴い、地方債の発行額が増加したことが主な要因である。
連結では、資産合計額は512,845百万円で、前年度に比べ21,366百万円の増加となっている。資産合計の内訳のうち、有形固定資産の総額は446,148百万円で、前年度と比べ14,080百万円の増加となっている。内訳としては、学校や文化施設などの事業用資産の総額は163,566百万円、道路や水路などのインフラ資産の総額は270,608百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

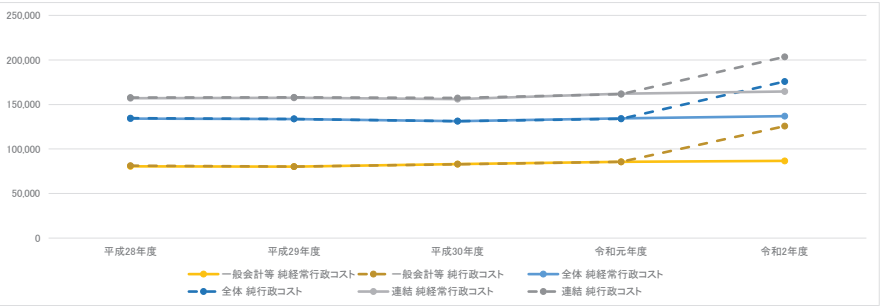
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 603	1,506	2,393	2,041	4,903
	本年度純資産変動額	7,257	3,372	4,000	1,313	2,550
全体	本年度差額	221,349	224,721	228,720	230,034	232,584
	本年度純資産変動額	8,267	3,911	2,079	1,724	△ 21,236
連結	本年度差額	273,618	277,529	279,608	281,331	260,096
	本年度純資産変動額	1,962	2,618	220	2,603	5,540
連結	本年度差額	9,597	5,196	1,474	1,795	△ 22,015
	本年度純資産変動額	313,731	318,927	320,400	322,196	300,181



分析:
一般会計等では、前年度末純資産残高は230,034百万円、本年度差額は4,903百万円、本年度純資産変動額は2,550百万円、本年度末純資産残高は232,584百万円で、前年度と比べ2,550百万円の増加となっている。
連結では、前年度末純資産残高は322,196百万円、本年度差額は5,540百万円、本年度純資産変動額は△22,015百万円、本年度末純資産残高は300,181百万円で、前年度と比べ△22,015百万円の減少となっている。
今後も少子高齢化の進展に伴う社会保障関連経費や施設の老朽化対策に伴う経費の増加が見込まれることから、財源のさらなる確保に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

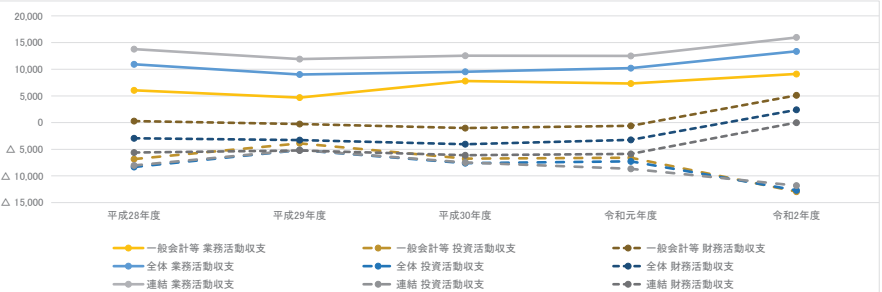
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	80,529	80,208	82,993	85,689	86,694
	純行政コスト	81,401	80,288	82,964	85,703	125,644
全体	純経常行政コスト	134,031	133,758	131,256	134,312	136,896
	純行政コスト	134,734	133,761	131,228	133,911	175,757
連結	純経常行政コスト	156,942	157,537	156,038	162,027	164,569
	純行政コスト	157,696	157,956	157,339	161,602	203,434



分析:
一般会計等では、純経常行政コストは86,694百万円で前年度より1,005百万円の増加、純行政コストは125,644百万円で前年度より39,941百万円の増加となっている。
連結では、純経常行政コストは164,569百万円で、前年度より2,542百万円の増加、純行政コストは203,434百万円で前年度より41,832百万円の増加となっている。純経常行政コスト増加の要因は、全体で子育て世帯臨時特別給付金やひとり親世帯臨時特別給付金の増加などにより、社会保障給付が全体で1,455百万円増加したことが大きく影響している。また、純行政コスト増加の要因は、特別定額給付金給付事業など、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増加により、臨時損失が39,533百万円増加したことが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	6,053	4,680	7,772	7,335	9,117
	投資活動収支	△ 6,833	△ 3,899	△ 6,750	△ 6,590	△ 12,946
全体	財務活動収支	282	△ 282	△ 1,024	△ 613	5,096
	業務活動収支	10,929	9,006	9,519	10,183	13,358
連結	投資活動収支	△ 8,328	△ 5,158	△ 7,627	△ 7,285	△ 12,705
	財務活動収支	△ 2,957	△ 3,294	△ 4,063	△ 3,251	2,380
連結	業務活動収支	13,750	11,900	12,550	12,503	15,947
	投資活動収支	△ 8,043	△ 5,134	△ 7,482	△ 8,674	△ 11,819
連結	財務活動収支	△ 5,611	△ 5,231	△ 6,117	△ 5,858	△ 2

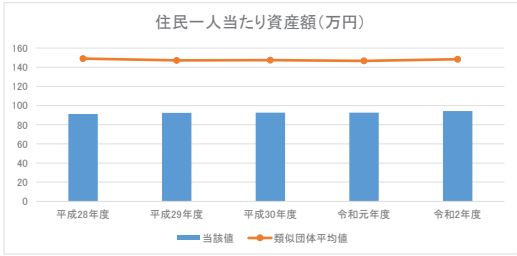


分析:
一般会計等では、業務活動収支は9,117百万円の黒字で、前年度に比べ1,782百万円の増加となっている。社会保障給付支出など、業務支出で2,133百万円の増加となったものの、特別定額給付金事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの国県等補助金収入の増加など、業務収入で3,983百万円増加したことが主な要因である。投資活動収支は、基金取崩収入で3,585百万円の増加となったものの、公共施設等整備費支出で8,608百万円増加、基金積立支出で2,172百万円増加となったことなどにより、前年度に比べ、6,357百万円の減少となった。
連結では、業務活動収支は15,947百万円の黒字で、前年度に比べ△3,444百万円の増加となっている。黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していると考えられるため、引き続き物件賃等支出などの、業務支出の抑制に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

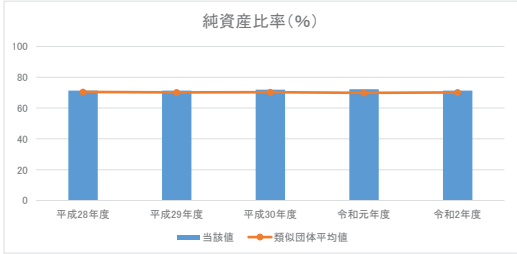
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	30,981,619	31,453,191	31,802,591	31,859,338	32,591,362
人口	339,156	340,862	342,945	344,528	345,482
当該値	91.3	92.3	92.7	92.5	94.3
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

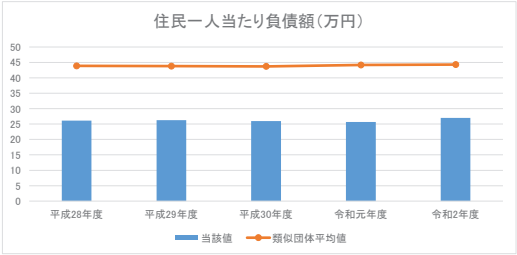
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	221,349	224,721	228,720	230,034	232,584
資産合計	309,816	314,532	318,026	318,593	325,914
当該値	71.6	71.4	71.9	72.2	71.4
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

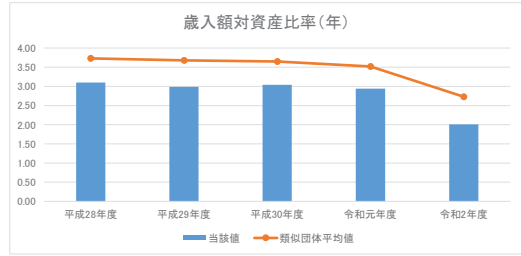
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	8,846,752	8,981,125	8,930,563	8,855,981	9,332,956
人口	339,156	340,862	342,945	344,528	345,482
当該値	26.1	26.3	26.0	25.7	27.0
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

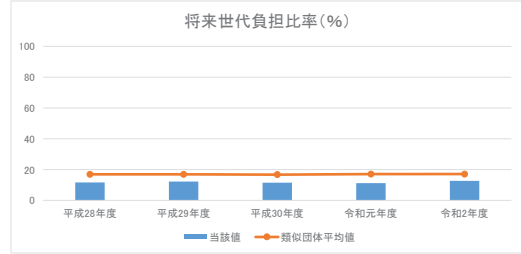
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	309,816	314,532	318,026	318,593	325,914
歳入総額	100,076	105,188	104,579	108,440	162,083
当該値	3.10	2.99	3.04	2.94	2.01
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	33,646	35,634	33,802	33,049	38,302
有形・無形固定資産合計	289,266	292,765	294,147	294,256	301,530
当該値	11.6	12.2	11.5	11.2	12.7
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

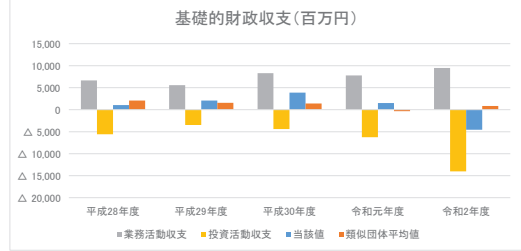
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	6,648	5,563	8,281	7,763	9,463
投資活動収支 ※2	△ 5,600	△ 3,500	△ 4,400	△ 6,242	△ 14,012
当該値	1,048	2,063	3,881	1,521	△ 4,549
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

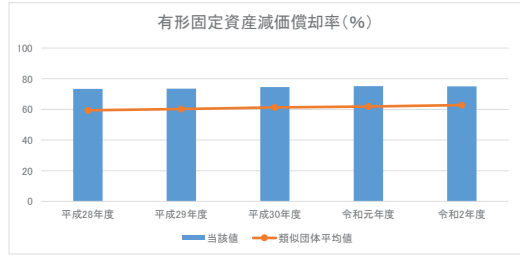
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	283,076	289,915	296,259	302,331	311,588
有形固定資産 ※1	386,353	394,214	397,882	402,529	415,542
当該値	73.3	73.5	74.5	75.1	75.0
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

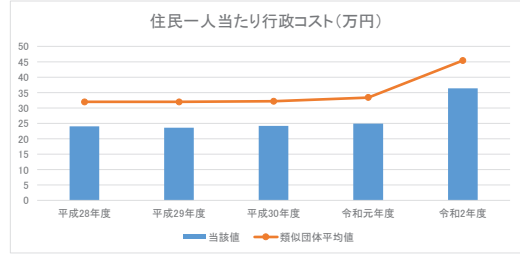
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

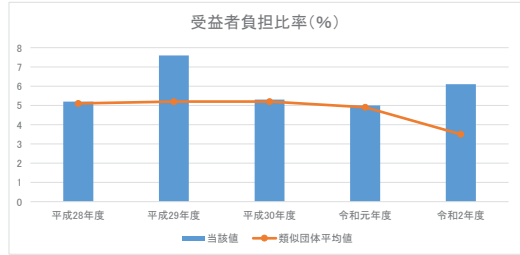
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	8,140,123	8,028,789	8,296,446	8,570,271	12,564,419
人口	339,156	340,862	342,945	344,528	345,482
当該値	24.0	23.6	24.2	24.9	36.4
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	4,435	6,552	4,616	4,507	5,655
経常費用	84,965	86,760	87,609	90,195	92,349
当該値	5.2	7.6	5.3	5.0	6.1
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



分析稿:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っているが、前年度より1.8万円増加した。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っており、前年度より0.1ポイント減少した。数値が高いほど、資産の取得から年数が経過しているため、類似団体平均値と比べて、建物や公園の遊具などの老朽化が進んでいることを示している。これは、高度経済成長期の人口急増に対応するため、集中的に整備を進めた、小・中学校をはじめとする多くの公共施設等について、減価償却が進んでいることが原因である。ただし、施設維持に必要な耐震化などの改修は概ね済ませており、数値が高いからといって必ずしも施設の危険度が高いというわけではない。
老朽化した施設については、計画的な予防保全、長寿命化を進めていくなど、引き続き、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を1.2ポイント上回っており、収支等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産が前年度より2,550百万円増加した。純資産は、将来世代が利用可能な資源を意味し、市税等の減収や大規模な建設事業などの実施により、純資産は減少するため、引き続き財源の確保や行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度より1.5ポイント増加した。これは、新本庁舎の建設に伴う地方債の発行により、地方債現在高が増加したことが主な要因である。今後も、新規に発行する単年度の通常債を原則50億円以下とする方針を基本とし、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているが、前年度より11.5万円増加した。純行政コスト増加の要因は、特別定額給付金給付事業など、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増加により、臨時損失が増加したことが主な要因である。
今後、少子高齢化の進展に伴う扶助費の増加、介護特別会計に係る費用の増加等が見込まれることから、持続可能な財政運営を行えるよう、経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回っているが、前年度より1.3万円増加した。
基礎的財政収支は、前年度より6,070百万円減少し、類似団体平均値を下回っている。投資活動収支が業務活動収支を上回ったため、4,549百万円の赤字となっている。これは、公共施設等整備費支出や基金積立支出の増加が主な要因である。基礎的財政収支については、必要とされる政策的経費をその時点の収支等でどれだけまかなえているかを示す指標であることから、引き続き財源の確保及び、効率的な予算の執行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度より1.1ポイント増加し、類似団体平均値を大きく上回った。これは経常収益が1,148百万円増加したことに加え、経常費用が2,154百万円増加したためである。
今後も公共施設等の使用料の見直しを検討するなど、自主財源の確保に努めるとともに、老朽化した施設の長寿命化を行うこと等による、経常費用の抑制に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県蕨市

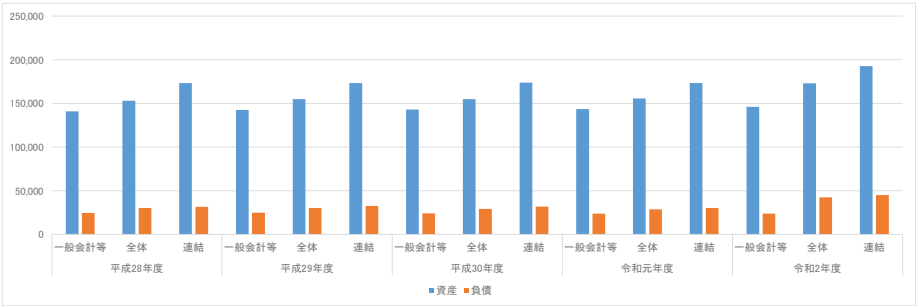
団体コード 112232

人口	75,749 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	458 人
面積	5.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,867,043 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	140,804	142,433	142,849	143,508	146,037
	負債	24,652	24,785	24,033	23,754	23,934
全体	資産	153,119	155,002	154,984	155,696	173,029
	負債	30,214	30,296	29,283	28,840	42,430
連結	資産	173,368	173,233	173,848	173,396	192,689
	負債	31,470	32,523	31,897	30,234	44,978

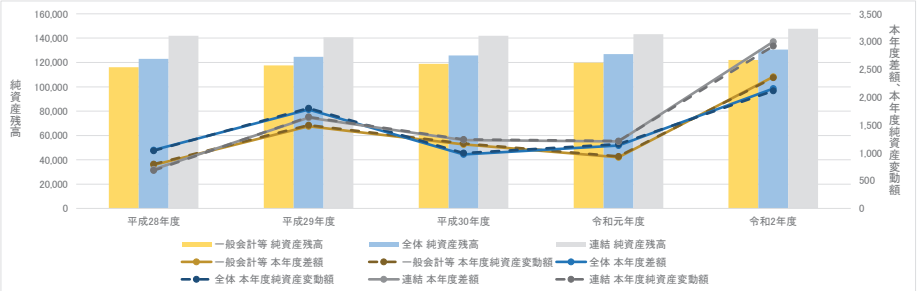


分析:

- 一般会計等の資産においては、総額が前年度末から2,529百万円の増加(+1.8%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産と基金(固定資産)である。インフラ資産は鶴町土地区画整理事業の実施などにより569百万円増加し、基金は公共施設改修基金の積み増しなどにより534百万円増加した。
- 一般会計等の負債においては、総額が前年度末から180百万円の増加(+0.8%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、市民会館空調設備等の改修や防災行政無線のデジタル化の財源として市債を発行したことなどにより448百万円増加した。
- 水道事業会計、市立病院事業会計などを加えた全体においては、一般会計等と比べて、上・下水道管等のインフラ資産などの計上により資産総額が26,992百万円多くなる一方で、上・下水道管の整備に充当した地方債や長期前受金などの計上により負債総額も18,496百万円多くなっている。
- 戸田競艇企業団、蕨戸田衛生センター組合などを加えた連結は、全体に比べて、連結対象企業等の保有施設に係る資産などの計上により資産総額が19,660百万円多くなる一方で、蕨市土地開発公社の借入金などの計上により負債総額が2,548百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	781	1,477	1,151	920	2,368
	本年度純資産変動額	796	1,496	1,169	937	2,350
	純資産残高	116,151	117,647	118,816	119,753	122,103
全体	本年度差額	1,051	1,778	971	1,133	2,156
	本年度純資産変動額	1,038	1,802	995	1,155	2,114
	純資産残高	122,905	124,706	125,701	126,856	130,599
連結	本年度差額	702	1,632	1,231	1,203	2,999
	本年度純資産変動額	682	1,646	1,242	1,211	2,920
	純資産残高	141,898	140,710	141,951	143,162	147,711

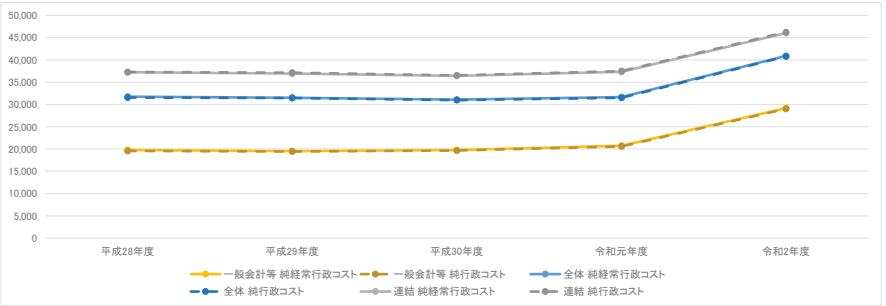


分析:

- 一般会計等においては、収収等の財源(31,378百万円)が純行政コスト(29,010百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,368百万円(前年度比+1,448百万円)となり、純資産残高は2,350百万円の増加となった。今後も「コンパクトシティ」将来ビジョン実行計画に基づき、施策や事業の見直しを図り、純行政コストの縮減に努める。
- 全体においては、国民健康保険税や介護保険料などが財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源が11,568百万円多くっており、本年度差額は2,156百万円となり、純資産残高は2,114百万円の増加となった。
- 連結においては、埼玉県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体に比べて財源が6,289百万円多くなり、本年度差額は2,999百万円となり、純資産残高は2,920百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,791	19,524	19,780	20,757	29,172
	純行政コスト	19,581	19,438	19,646	20,592	29,010
全体	純経常行政コスト	31,768	31,528	31,090	31,660	40,906
	純行政コスト	31,564	31,449	30,973	31,495	40,790
連結	純経常行政コスト	37,245	36,949	36,420	37,346	46,050
	純行政コスト	37,304	37,134	36,527	37,513	46,236

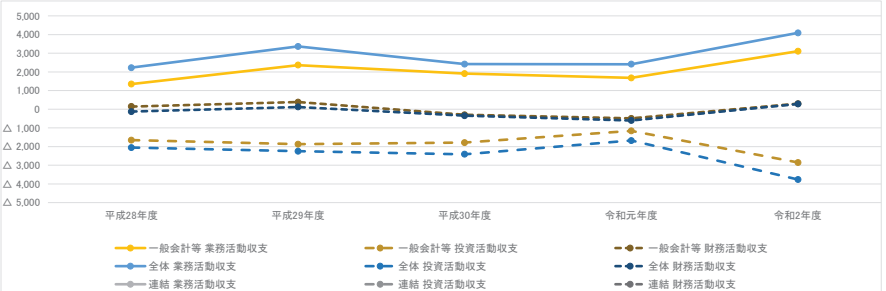


分析:

- 一般会計等においては、経常費用が30,228百万円となり、前年度比8,320百万円の増(+38.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用が11,053百万円、社会保障給付や補助金等の移転費用は19,175百万円であり、移転費用が業務費用よりも多くなっている。令和2年度は特別定額給付金などの給付事業が実施されたことで補助金等が9,408百万円の増と増加が著しいが、社会保障給付も310百万円増加しており、子育て支援や障害者自立支援などに係る事業費は今後も増加が見込まれる。サービス水準を維持しながらも、市単独で実施している事業を見直すなど、社会保障給付の増加を抑制するよう努める。
- 全体においては、一般会計等と比べて、水道料金や市立病院における入院・外来収益などの計上により経常収益が3,879百万円多くなる一方で、国民健康保険や介護保険に係る費用などの計上により経常費用も15,613百万円多くなっている。
- 連結においては、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益などの計上により経常収益が11,448百万円多くなる一方で、後期高齢者に係る費用などの計上により経常費用も16,592百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,346	2,364	1,906	1,683	3,107
	投資活動収支	△ 1,653	△ 1,873	△ 1,786	△ 1,160	△ 2,849
	財務活動収支	146	386	△ 292	△ 488	298
全体	業務活動収支	2,228	3,362	2,416	2,413	4,090
	投資活動収支	△ 2,054	△ 2,248	△ 2,410	△ 1,673	△ 3,763
	財務活動収支	△ 129	122	△ 349	△ 605	280
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



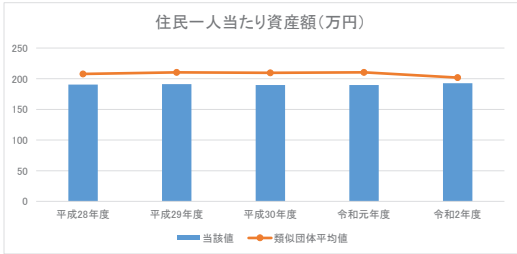
分析:

- 一般会計等においては、市民会館空調設備等の改修や防災行政無線のデジタル化の実施などにより投資活動収支が△2,849百万円となった。一方で、収収等収入の増加などにより業務活動収支が3,107百万円となったことに加え、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことにより財務活動収支が298百万円となったことから、本年度末資金残高は前年度から556百万円増加し、2,221百万円となった。社会保障関連経費や老朽化が進む公共施設の改修に係る経費など、今後も支出の増加が見込まれることから、事業の見直しや自主財源の確保などに努め、自律した行政運営を図る。
- 全体においては、一般会計等と比べて、上・下水道管等のインフラ資産の整備等により投資活動収支が914百万円減っていることに加え、地方債の償還により財務活動収支も18百万円減っている。一方で、業務活動収支は、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金や市立病院における入院・外来収益などの使用料及び手数料収入があることなどから、一般会計等に比べて983百万円多くなり、本年度末資金残高は前年度から608百万円増加し、5,012百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

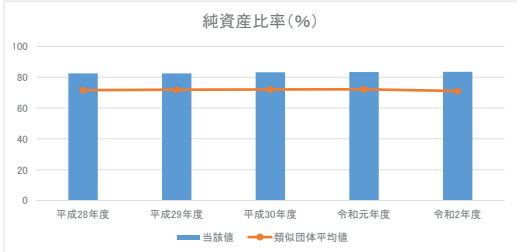
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,080,362	14,243,277	14,284,944	14,350,788	14,603,733
人口	73,900	74,576	75,261	75,679	75,749
当該値	190.5	191.0	189.8	189.6	192.8
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

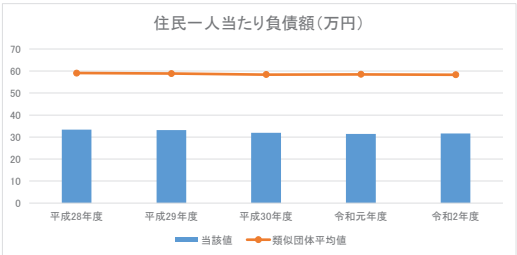
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	116,151	117,647	118,816	119,753	122,103
資産合計	140,804	142,433	142,849	143,508	146,037
当該値	82.5	82.6	83.2	83.4	83.6
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

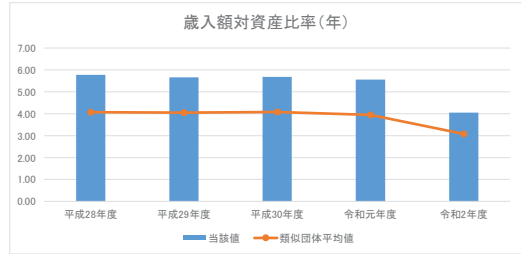
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,465,214	2,478,547	2,403,314	2,375,440	2,393,387
人口	73,900	74,576	75,261	75,679	75,749
当該値	33.4	33.2	31.9	31.4	31.6
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

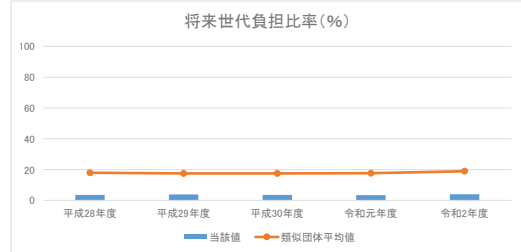
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	140,804	142,433	142,849	143,508	146,037
歳入総額	24,343	25,147	25,168	25,795	36,077
当該値	5.78	5.66	5.68	5.56	4.05
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,712	4,920	4,585	4,500	5,251
有形・無形固定資産合計	130,001	130,778	130,503	131,276	132,246
当該値	3.6	3.8	3.5	3.4	4.0
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

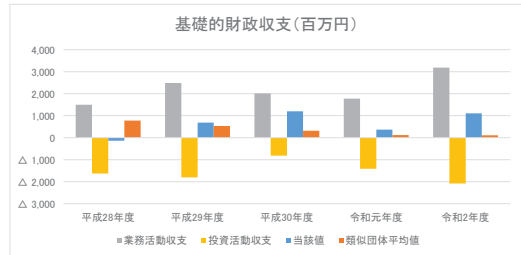
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,494	2,486	2,012	1,778	3,186
投資活動収支 ※2	△ 1,630	△ 1,805	△ 815	△ 1,417	△ 2,079
当該値	△ 136	681	1,197	361	1,107
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

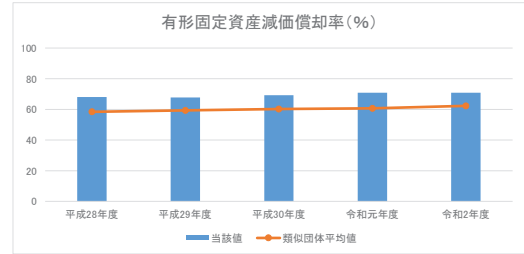
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	38,850	39,143	40,144	41,119	41,955
有形固定資産 ※1	57,082	57,770	57,902	58,102	59,259
当該値	68.1	67.8	69.3	70.8	70.8
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

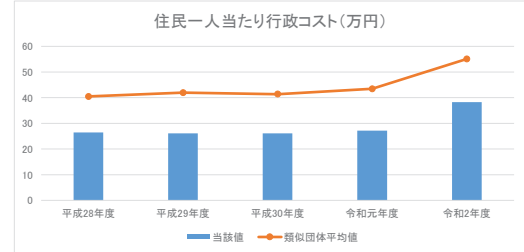
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

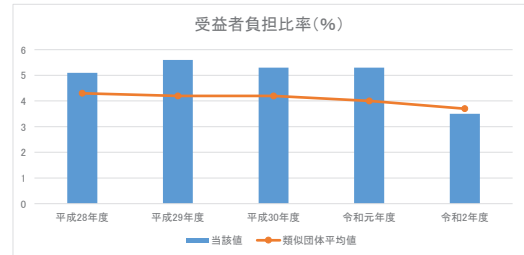
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,958,132	1,943,769	1,964,612	2,059,167	2,900,986
人口	73,900	74,576	75,261	75,679	75,749
当該値	26.5	26.1	26.1	27.2	38.3
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,054	1,148	1,105	1,151	1,056
経常費用	20,845	20,671	20,885	21,908	30,228
当該値	5.1	5.6	5.3	5.3	3.5
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、錦町土地区画整理事業の実施や市民会館空調設備等の改修などにより前年度から3.2万円増加したが、類似団体平均値を下回っている。この要因として、道路や水路の敷地の大半を取得価額不明により備忘価額1円で評価していることが考えられる。

・歳入額対資産比率は、特別定額給付金に係る歳入増の影響を受けて大きく減少しているが、類似団体平均値を上回っている。この要因として、資産のうち非償却資産である土地の割合が高く、減価償却による資産額の減少の影響が少ないことなどが考えられる。

・有形固定資産減価償却率は、前年度から増減がないものの、類似団体内平均値と比べ高い傾向にある。このような中で、厳しい財政状況における公共施設等の老朽化などに対応するため、平成29年3月に「蕨市公共施設等総合管理計画」を策定するとともに、同計画の実現性を高めるため、令和3年3月に「蕨市個別施設計画」を策定し、今後公共施設等の改修を計画的に行っていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。しかし、今後土地開発公社の経営健全化の推進に伴う起債があるほか、老朽化した公共施設の改修費に充当する起債が予想されるため、資産が増加するものの、地方債残高を含む負債も増加する見込みである。起債については、優先性・緊急性・住民ニーズなどの視点から、起債対象事業の必要性の有無を十分に検討し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。この要因として、日本一小さな市域で高い人口密度を有する本市の特徴が活かされ、効果的にサービスを提供できていることが考えられる。しかし、特に社会保障関連経費については今後も増加が見込まれることから、サービス水準を維持しながらも、市単独で実施している事業を見直すなど、増加の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っているが、前年度から0.2万円増加した。これは、市民会館空調設備等の改修や防災行政無線のデジタル化の財源として市債を発行したことなどにより市債残高が増加したことなどによる。今後も老朽化した公共施設の改修費に充当する起債などが予想されるため、地方債残高を含む負債が増加する見込みである。起債については、対象事業の必要性の有無を十分に検討し、計画的な運用を図る。

・基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,107百万円の黒字となった。これは、納税義務者の増加などにより個人市民税が増収となり、徴収率の向上なども併せ、市税全体も増収となったことなどによる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、これまで類似団体平均を上回っていたが、前年度から1.8ポイント減少したことにより類似団体平均を下回った。これは、特別定額給付金に係る歳入(7,639百万円)が国庫補助金であり、経常収益に含まれないことが大きな要因である。なお、特別定額給付金に係る歳出を除いた場合の同比率は4.7%であり、令和元年度までの類似団体平均値を上回る。使用料・手数料については、『コンバクトシティ蕨』将来ビジョン推進プラン』に基づき、負担の公平性・公正性の確保に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

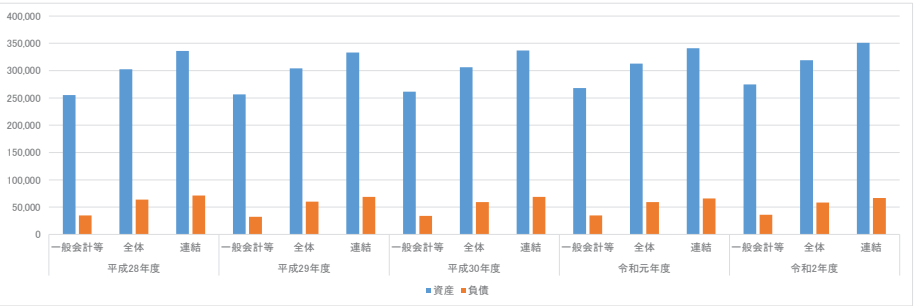
団体名 埼玉県戸田市
団体コード 112241

人口	141,033 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	851 人
面積	18.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	31,140.987 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	32.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

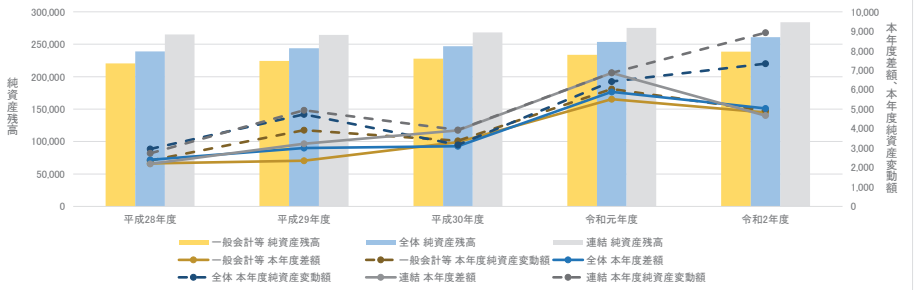
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	255,296	256,695	261,597	268,288	274,745
	負債	34,909	32,387	33,916	34,572	36,106
全体	資産	302,660	304,027	306,262	312,710	319,100
	負債	63,593	60,226	59,230	59,259	58,313
連結	資産	336,211	333,107	336,961	341,082	350,863
	負債	71,239	68,858	68,716	65,971	66,826



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,457百万円の増加(+2.4%)となった。
金額の変動が大きいものは事業用資産うち建物であり、喜沢南保育園の改築等、戸田東小・中学校事業の建て替え工事の完了等により、8,766百万円増加した。
また、負債総額については、前年度末から1,534百万円の増加(+1.9%)となった。
金額の変動が大きいものは地方債であり、流動負債が1,643百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

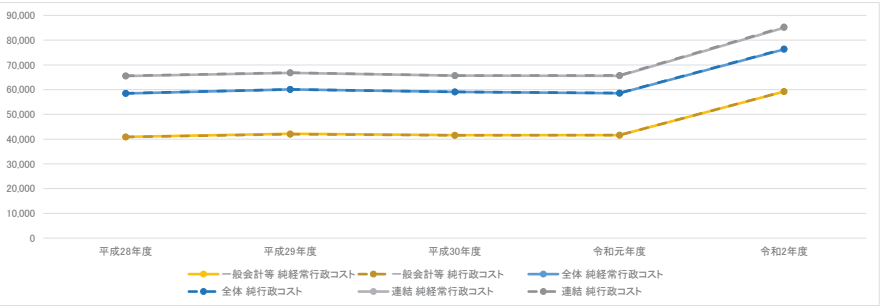
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	2,209	2,344	3,300	5,511	4,825
	本年度純資産変動額	2,355	3,921	3,375	6,034	4,924
	純資産残高	220,387	224,307	227,682	233,715	238,640
全体	本年度差額	2,395	2,995	3,094	5,887	5,030
	本年度純資産変動額	2,951	4,734	3,163	6,419	7,337
	純資産残高	239,067	243,801	247,031	253,450	260,788
連結	本年度差額	2,186	3,223	3,905	6,858	4,668
	本年度純資産変動額	2,726	4,945	3,929	6,866	8,926
	純資産残高	264,972	264,249	268,245	275,111	284,037



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(64,077百万円)が純行政コスト(41,572百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,825百万円(前年度比+686百万円)となり、純資産残高は4,924百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

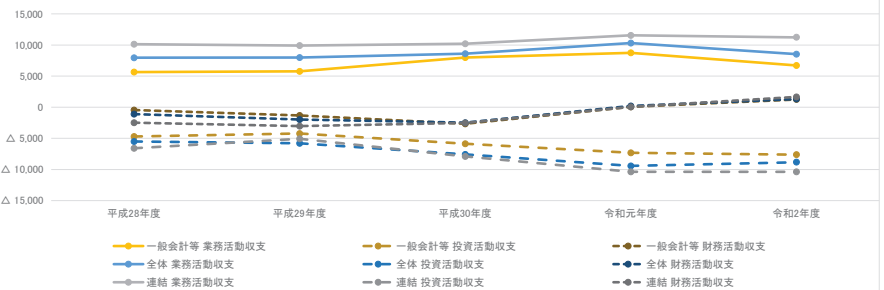
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	40,917	42,143	41,588	41,582	59,210
	純行政コスト	40,858	42,000	41,548	41,572	59,252
全体	純経常行政コスト	58,442	60,093	59,079	58,561	76,266
	純行政コスト	58,526	60,055	59,088	58,585	76,417
連結	純経常行政コスト	65,493	66,730	65,676	65,590	85,007
	純行政コスト	65,594	66,855	65,633	65,764	85,305



分析:
一般会計等においては、経常費用は62,699百万円となり、前年度比17,581百万円の増加(+39.0%)となった。
金額の変動が大きいものは、移転費用のうち補助金等であり、子育て世帯等臨時特別給付金などにより14,640百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	5,645	5,775	7,979	8,737	6,720
	投資活動収支	△ 4,718	△ 4,217	△ 5,883	△ 7,308	△ 7,624
	財務活動収支	△ 442	△ 1,338	△ 2,656	46	1,243
全体	業務活動収支	7,961	7,968	8,609	10,310	8,528
	投資活動収支	△ 5,503	△ 5,790	△ 7,581	△ 9,422	△ 8,828
	財務活動収支	△ 1,111	△ 1,965	△ 2,472	214	1,313
連結	業務活動収支	10,114	9,906	10,198	11,557	11,236
	投資活動収支	△ 6,579	△ 5,070	△ 7,908	△ 10,363	△ 10,379
	財務活動収支	△ 2,501	△ 3,030	△ 2,533	73	1,662

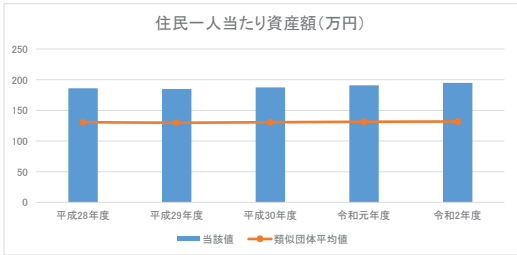


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,720百万円であったが、投資活動収支については、学校施設の建て替え等により、▲7,624百万円となった。
財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,243百万円となっている。
本年度末資金残高は前年度から339百万円増加し、4,571百万円となった。
基金の取崩しと地方債の発行収入によって資金を確保している状況であることから、行財政改革を推進していく必要がある。

1. 資産の状況

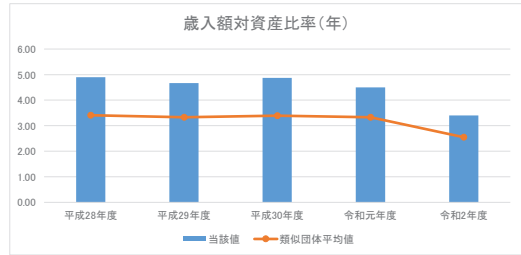
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	25,529,596	25,669,465	26,159,744	26,828,765	27,474,527
人口	137,320	138,738	139,616	140,642	141,033
当該値	185.9	185.0	187.4	190.8	194.8
類似団体平均値	130.8	129.8	130.5	131.3	131.9



②歳入額対資産比率(年)

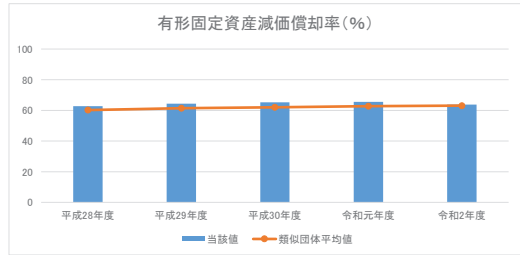
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	255,296	256,695	261,597	268,288	274,745
歳入総額	52,113	54,978	53,743	59,664	80,692
当該値	4.90	4.67	4.87	4.50	3.40
類似団体平均値	3.41	3.33	3.39	3.33	2.55



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	105,768	108,977	113,223	116,635	119,825
有形固定資産 ※1	168,289	169,417	173,608	178,180	187,672
当該値	62.8	64.3	65.2	65.5	63.8
類似団体平均値	60.2	61.4	62.0	62.7	63.1

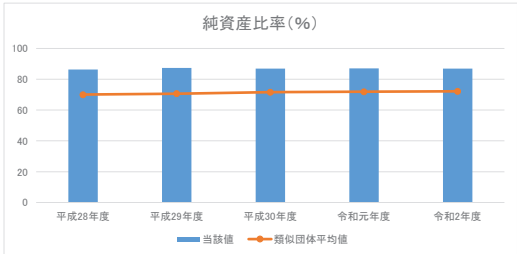
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

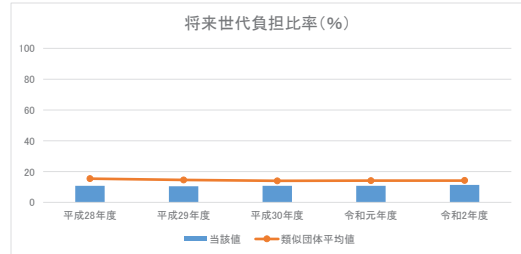
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	220,387	224,307	227,682	233,715	238,640
資産合計	255,296	256,695	261,597	268,288	274,745
当該値	86.3	87.4	87.0	87.1	86.9
類似団体平均値	70.1	70.7	71.7	72.0	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	25,759	25,108	25,632	26,330	28,247
有形・無形固定資産合計	238,799	238,509	240,202	244,497	250,856
当該値	10.8	10.5	10.7	10.8	11.3
類似団体平均値	15.4	14.6	14.0	14.1	14.2

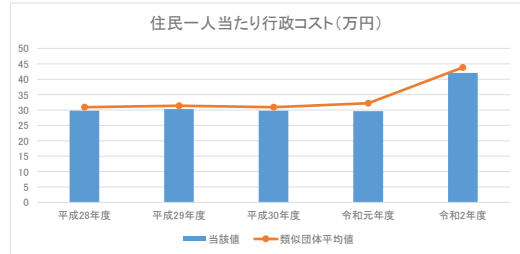
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

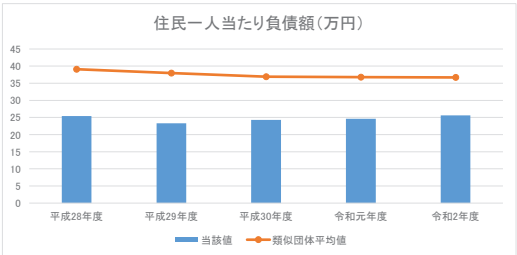
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,085,802	4,199,967	4,154,765	4,157,212	5,925,221
人口	137,320	138,738	139,616	140,642	141,033
当該値	29.8	30.3	29.8	29.6	42.0
類似団体平均値	30.9	31.4	30.9	32.2	43.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

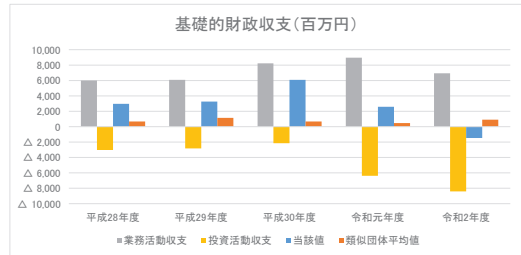
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,490,931	3,238,731	3,391,554	3,457,217	3,610,557
人口	137,320	138,738	139,616	140,642	141,033
当該値	25.4	23.3	24.3	24.6	25.6
類似団体平均値	39.1	38.0	36.9	36.8	36.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	5,980	6,084	8,226	8,965	6,936
投資活動収支 ※2	△ 3,024	△ 2,821	△ 2,155	△ 6,368	△ 8,419
当該値	2,956	3,263	6,071	2,597	△ 1,483
類似団体平均値	677.0	1,152.1	684.6	462.3	911.6

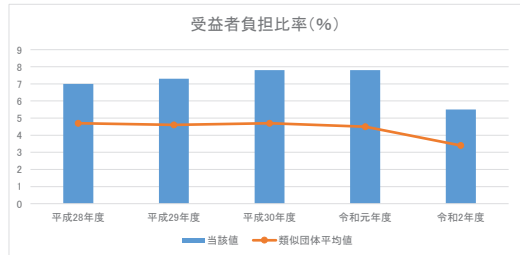
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,070	3,305	3,538	3,506	3,459
経常費用	43,987	45,448	45,126	45,088	62,669
当該値	7.0	7.3	7.8	7.8	5.5
類似団体平均値	4.7	4.6	4.7	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、有形固定資産減価償却率については、類似団体と同程度となっている。このため、類似団体と比較して老朽化対策に必要な費用は多くなることが見込まれ、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体より高く、将来世代負担比率は類似団体より低いことから、過去においては過度に地方債に依存することなく公共施設整備などの資産形成を行ってきたと言える。しかしながら、公共施設等の老朽化が進んでいることから、今後より一層の行政コストの削減に努めるとともに、新規に発行する地方債の抑制による地方債残高の圧縮等、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。今年度は、子育て世帯等臨時特別給付金などにより、本市及び類似団体の数値が上昇している。

引き続き行財政改革を行い、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から1万円増加している。学校施設の建て替えや各公共施設の大規模改修が続くことから借入が増え、固定負債が増加傾向となることから、今後も上昇することが見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、未利用地の利活用の一環である土地の貸付による財産収入や、競艇企業からの配分金収入が挙げられる。なお、受益者負担の水準については、「【改訂版】受益者負担の見直し方針」(平成28年8月改訂)において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。なお、今年度は、子育て世帯等臨時特別給付金などにより、経常費用が増加したことにより、本市及び類似団体の数値が減少している。

令和2年度 財務書類に関する情報①

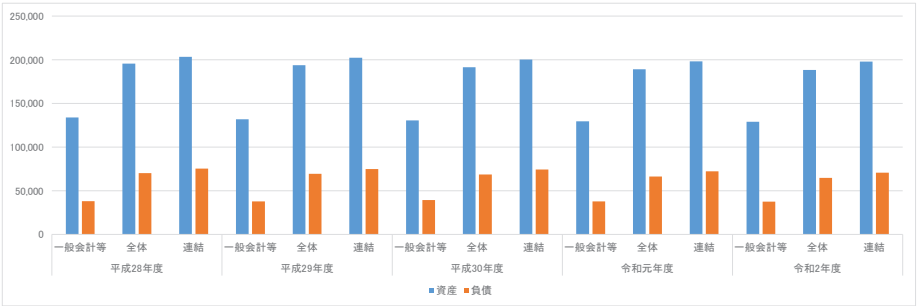
団体名 埼玉県入間市
団体コード 112259

人口	147,162 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	815 人
面積	44.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,659.819 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	2.3 %
		将来負担比率	10.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

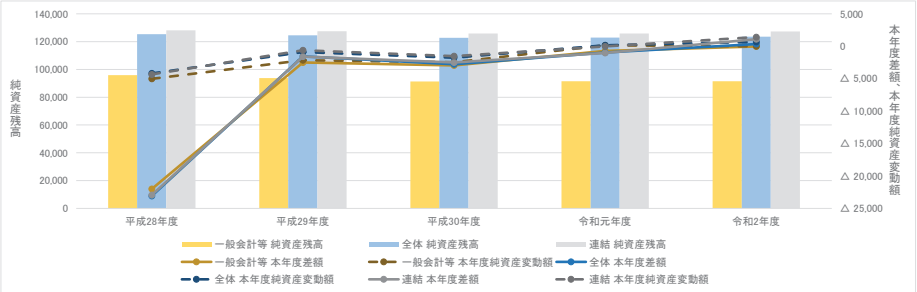
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	133,911	131,715	130,579	129,393	128,984
	負債	37,957	37,912	39,239	37,905	37,503
全体	資産	195,460	193,849	191,435	189,022	188,364
	負債	70,094	69,391	68,731	66,165	64,839
連結	資産	203,372	202,215	200,102	198,141	197,969
	負債	75,339	74,791	74,218	72,267	70,676



分析:
・一般会計等では、資産額が前年度末から410百万円の減少(△0.3%)となった。産業文化センターホール等改修事業や不老川緊急治水対策事業など、資産の取得はあったものの、減価償却による資産の減少が上回ったことなどにより、有形固定資産は1,293百万円の減少となった。また、負債額は計画的な地方債の償還を行うとともに、償還額以上の地方債発行を行わなかったことなどにより、前年度比402百万円の減少(△1.1%)となった。
・全体では、資産額は前年度末から658百万円減少(△0.4%)し、負債額は前年度末から1,326百万円減少(△2.0%)した。資産額は水道事業、下水道事業の配水管・汚水管等のインフラ資産が多くあるため、一般会計等に比べ59,380百万円多くなるが、負債額も事業に地方債を充当していること等から27,336百万円多くくなっている。
・連結では、資産額は前年度末から172百万円減少(△0.1%)し、負債額は前年度末から1,592百万円の減少(△2.2%)となった。資産額は連結団体が保有している事業用資産を計上していること等により、全体に比べ9,605百万円多くなるが、負債額も地方債や退職手当引当金を計上しているため、5,837百万円多くくなっている。

3. 純資産変動の状況

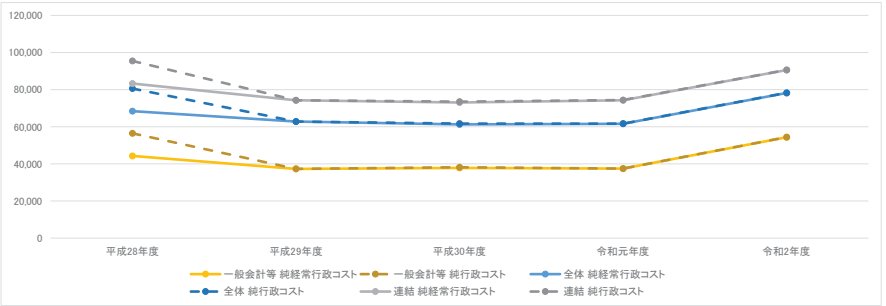
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 22,006	△ 2,509	△ 2,946	△ 727	△ 32
	本年度純資産変動額	△ 5,022	△ 2,150	△ 2,463	148	△ 8
	純資産残高	95,954	93,803	91,340	91,489	91,480
全体	本年度差額	△ 23,075	△ 1,562	△ 2,789	△ 975	339
	本年度純資産変動額	△ 4,188	△ 907	△ 1,754	152	668
	純資産残高	125,366	124,458	122,704	122,857	123,525
連結	本年度差額	△ 22,943	△ 1,584	△ 2,517	△ 1,024	1,089
	本年度純資産変動額	△ 4,338	△ 609	△ 1,539	△ 11	1,419
	純資産残高	128,033	127,424	125,885	125,874	127,293



分析:
・一般会計等では、収収等、国県等補助金の財源(54,334百万円)が、純行政コスト(54,366百万円)を下回っており、本年度差額は△32百万円となり、純資産残高は8百万円の減少となった。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が24,271百万円多くくなっている一方、純行政コストが23,899百万円多くなっている。本年度差額は339百万円となり、純資産残高は668百万円の増加となった。
・連結では、埼玉県西部消防組合や埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などが財源に含まれることから、全体と比べて財源が13,111百万円多くくなっている一方、純行政コストが12,361百万円多くなっている。本年度差額は1,089百万円となり、純資産残高は1,419百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

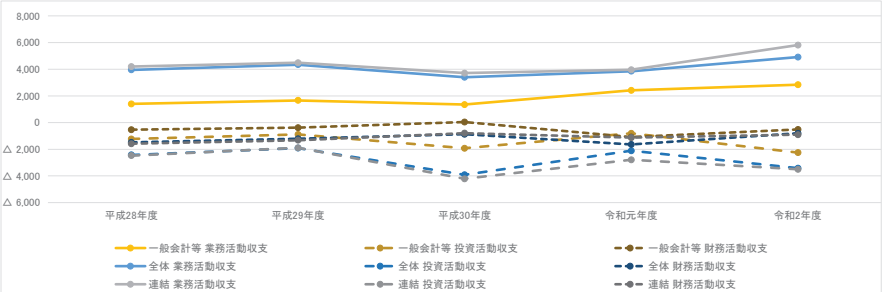
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	44,294	37,279	37,788	37,412	54,328
	純行政コスト	56,463	37,297	38,227	37,401	54,366
全体	純経常行政コスト	68,416	62,782	61,261	61,591	78,202
	純行政コスト	80,589	62,822	61,720	61,643	78,265
連結	純経常行政コスト	83,308	74,221	73,062	74,297	90,553
	純行政コスト	95,463	74,295	73,529	74,356	90,627



分析:
・一般会計等では、経常費用は56,540百万円となり、前年度比16,758百万円の増加(+42.1%)となった。これは主に、特別定額給付金などの補助金等の支出があり、補助金等が昨年度より16,034百万円増加しているためである。当該事業は本年度で終了することから、来年度以降は純行政コストも減少する見込みである。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,910百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が22,984百万円多くなり、純行政コストは23,899百万円多くなっている。
・連結では、全体に比べて、連結団体の事業収益を計上し、経常収益が2,733百万円多くなっている一方、職員給与費が1,294百万円、物件費等が2,786百万円、社会保障給付が15,564百万円多くなっているなど、経常費用が15,083百万円多くなり、純行政コストは12,362百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,403	1,663	1,353	2,419	2,839
	投資活動収支	△ 1,227	△ 895	△ 1,918	△ 803	△ 2,251
	財務活動収支	△ 535	△ 384	40	△ 1,084	△ 518
全体	業務活動収支	3,954	4,343	3,398	3,851	4,911
	投資活動収支	△ 2,428	△ 1,917	△ 3,914	△ 2,108	△ 3,413
	財務活動収支	△ 1,486	△ 1,207	△ 878	△ 1,641	△ 799
連結	業務活動収支	4,197	4,483	3,714	3,957	5,812
	投資活動収支	△ 2,476	△ 1,887	△ 4,211	△ 2,783	△ 3,508
	財務活動収支	△ 1,586	△ 1,323	△ 795	△ 1,129	△ 906

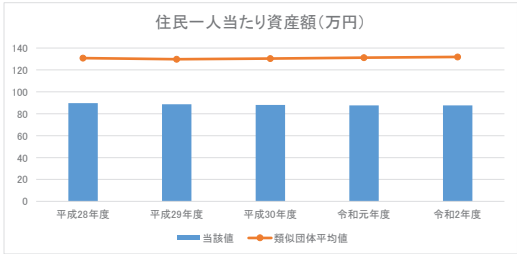


分析:
・一般会計等では、業務活動収支は2,839百万円であったが、投資活動収支は産業文化センターホール等改修事業や不老川緊急治水対策事業などを行ったことから、△2,251百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△518百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から69百万円増加し、1,842百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料などが収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,071百万円多い4,911百万円となった。投資活動収支は水道事業での送水管・配水管布設工事や下水道事業での汚水管渠更生工事などを行ったことから△3,413百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△799百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から698百万円増加し、7,030百万円となった。
・連結では、埼玉県都市銀組組合の事業収益などが業務収入に含まれることなどから業務活動収支は全体に比べて901百万円多い5,812百万円となった。投資活動収支は公共施設等整備や基金積立により、△3,508百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△906百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,401百万円増加し、8,797百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

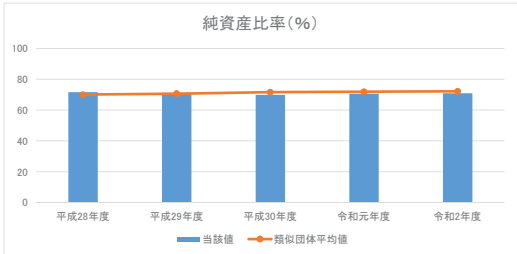
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,391,063	13,171,538	13,057,888	12,939,334	12,898,351
人口	149,124	148,723	148,442	147,727	147,162
当該値	89.8	88.6	88.0	87.6	87.6
類似団体平均値	130.8	129.8	130.5	131.3	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

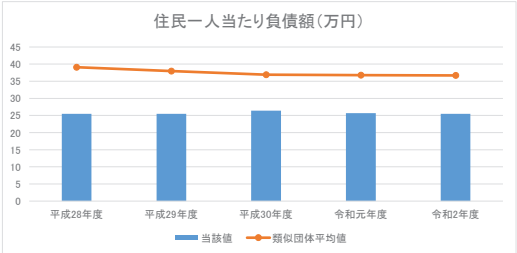
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	95,954	93,803	91,340	91,489	91,480
資産合計	133,911	131,715	130,579	129,393	128,984
当該値	71.7	71.2	69.9	70.7	70.9
類似団体平均値	70.1	70.7	71.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

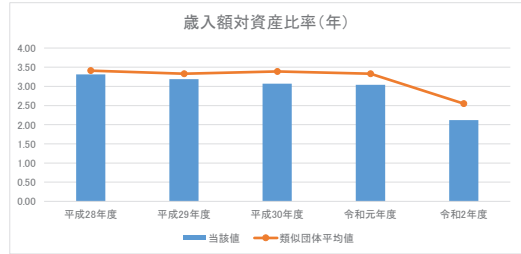
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,795,688	3,791,190	3,923,873	3,790,472	3,750,302
人口	149,124	148,723	148,442	147,727	147,162
当該値	25.5	25.5	26.4	25.7	25.5
類似団体平均値	39.1	38.0	36.9	36.8	36.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

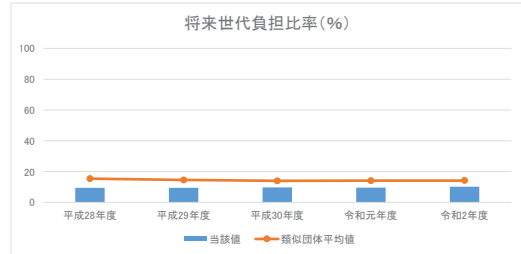
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	133,911	131,715	130,579	129,393	128,984
歳入総額	40,473	41,318	42,514	42,571	60,971
当該値	3.31	3.19	3.07	3.04	2.12
類似団体平均値	3.41	3.33	3.39	3.33	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	11,834	11,623	12,065	11,707	12,112
有形・無形固定資産合計	125,852	123,764	123,265	121,620	120,313
当該値	9.4	9.4	9.8	9.6	10.1
類似団体平均値	15.4	14.6	14.0	14.1	14.2

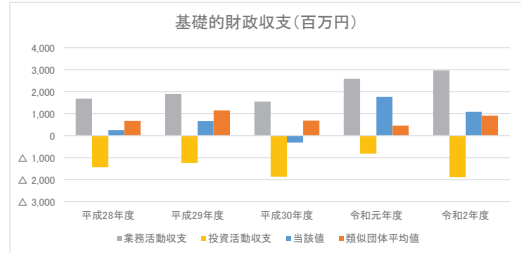
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,678	1,897	1,553	2,582	2,968
投資活動収支 ※2	△ 1,430	△ 1,235	△ 1,870	△ 821	△ 1,886
当該値	248	662	△ 317	1,761	1,082
類似団体平均値	677.0	1,152.1	684.6	462.3	911.6

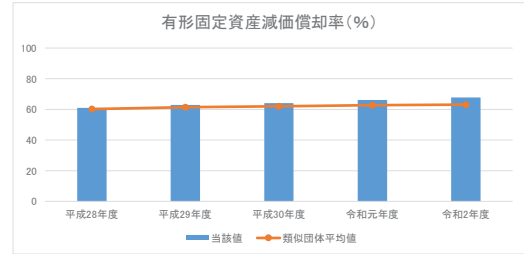
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	97,440	101,138	104,379	108,080	111,725
有形固定資産 ※1	159,698	160,832	162,727	163,602	164,968
当該値	61.0	62.9	64.1	66.1	67.7
類似団体平均値	60.2	61.4	62.0	62.7	63.1

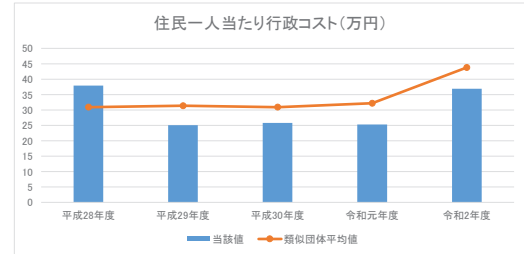
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

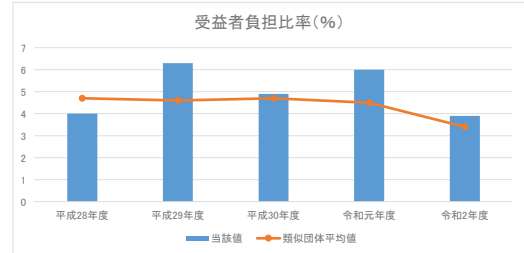
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	5,646,252	3,729,674	3,822,651	3,740,131	5,436,592
人口	149,124	148,723	148,442	147,727	147,162
当該値	37.9	25.1	25.8	25.3	36.9
類似団体平均値	30.9	31.4	30.9	32.2	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,851	2,488	1,934	2,369	2,211
経常費用	46,145	39,767	39,722	39,782	56,540
当該値	4.0	6.3	4.9	6.0	3.9
類似団体平均値	4.7	4.6	4.7	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っており、前年度と同額となっているが、施設の老朽化が進んでおり資産合計は減少している。また、負債額も少ないことから、借金に頼らず最小限の資産形成をしてきたとも考えられる。
歳入額対資産比率は2.12年であり前年度から0.92年減少となった。国県等補助金収入や地方債発行収入が増えたことなどに伴い歳入総額が18,400百万円増加したとともに、施設の老朽化により資産額が減少したためである。
有形固定資産減価償却率は消防施設、体育館・プール、学校施設、市営住宅及び庁舎等の老朽化が進んでいるため、類似団体に比べやや高い水準にある。各施設の老朽化が進み、前年度より1.6ポイント上昇する結果となった。今後は公共施設マネジメント事業計画に基づき、計画的な公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をやや下回っており、前年度から0.2ポイント増加した。これは純資産残高の減少以上に有形固定資産の減価償却が進んだことにより資産額が減少したためである。
また、将来世代負担比率は前年度より0.5ポイント増加の10.1%となった。類似団体より地方債残高の割合が少ない状況であるが、令和2年度は特例地方債分を控除した地方債残高は増加し、比率が上昇した。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度より11.6万円増加した。これは経常費用において特別定額給付金などの補助金等支出を計上していることが主な要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、計画的な地方債の償還を行うとともに、償還額以上の地方債発行を行わなかったことなどにより負債合計は減少した。
負債の大半を占める地方債においては、入間市行政改革大綱・第2期実行計画に基づき、地方債残高を歳入総額の範囲内とするよう努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,082百万円となり、前年度に比べると679百万円減少している。これは主に、業務活動収支において、特別定額給付金に係る補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などをはじめとした国県等補助金収入が増加したことや投資活動収支において、前年度に比べて公共施設等整備費支出が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

令和2年度の受益者負担比率は類似団体平均をわずかに上回り、前年度から減少している。比率が減少した主な要因は、経常費用の増加である。これは主に、特別定額給付金などの補助金等を計上しているためである。
今後については、入間市行政改革大綱・第2期実行計画に基づき、施設等使用料設定の基本方針を検討・設定し、基本方針を踏まえた使用料の適正化、受益者負担の公平化を図る。また、同計画に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

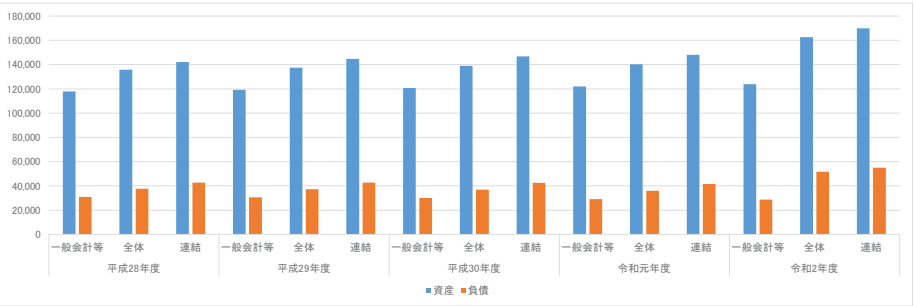
団体名 埼玉県朝霞市
団体コード 112275

人口	143,195 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	714 人
面積	18.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,585,443 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	23.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

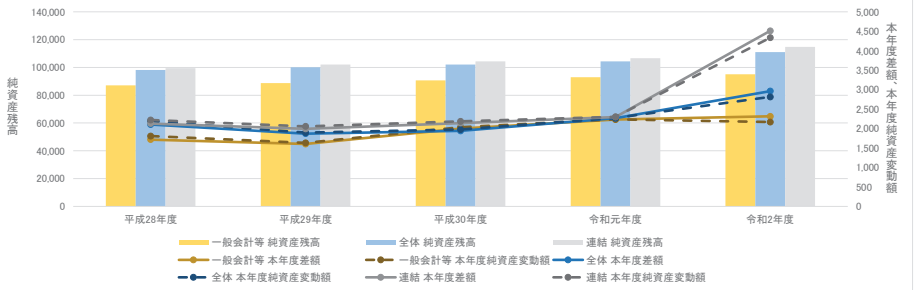
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	117,955	119,152	120,682	121,912	123,742
	負債	30,940	30,505	30,002	28,994	28,656
全体	資産	135,815	137,377	138,856	140,220	162,644
	負債	37,659	37,324	36,828	35,920	51,643
連結	資産	142,173	144,805	146,786	148,093	169,825
	負債	42,758	42,721	42,516	41,523	55,035



分析:
一般会計等について、資産総額が前年度に比べて1,830百万円増加し、123,742百万円となった。総合体育館施設改修事業や駅東通線整備事業の実施などにより事業用資産やインフラ資産が増加したことが要因となっている。負債総額については、前年度に比べて338百万円の減少となり28,656百万円となった。地方債の発行額が償還額を上回らないよう計画的に借入れを行ったことで地方債残高が減少したことが主な要因である。
固定資産である公共施設等については、更新が進んでおらず施設の老朽化が進んでいる。現在、本市の負債は類似団体と比較しても低水準にあるが、高度経済成長に合わせて比較的短い期間に整備を行ったため、施設の建替えなど更新が近い将来に集中し、負債が増となっていく可能性もある。公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理に努める。

3. 純資産変動の状況

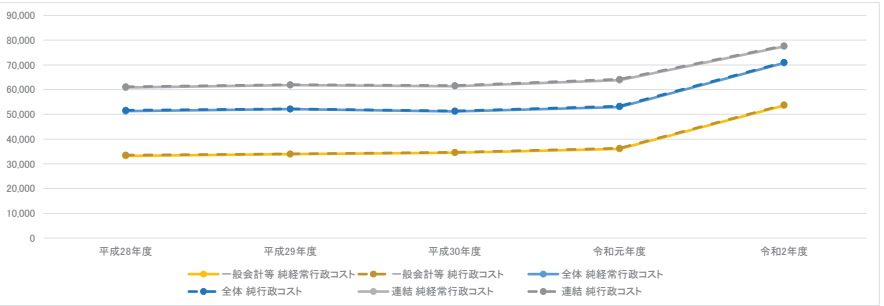
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,718	1,605	2,000	2,234	2,316
	本年度純資産変動額	1,810	1,633	2,033	2,237	2,169
	純資産残高	87,015	88,647	90,680	92,917	95,086
全体	本年度差額	2,102	1,869	1,942	2,269	2,962
	本年度純資産変動額	2,194	1,897	1,975	2,272	2,815
	純資産残高	98,156	100,054	102,028	104,301	111,000
連結	本年度差額	2,131	1,994	2,142	2,299	4,513
	本年度純資産変動額	2,223	2,056	2,186	2,301	4,336
	純資産残高	99,415	102,084	104,270	106,570	114,790



分析:
一般会計等について、収収等の財源(56,160百万円)に対して純行政コスト(53,844百万円)であったため、財源から純行政コストを控除した本年度差額は2,316百万円となり、前年度に比べて82百万円増加した。純行政コストが特別定額給付金の支給など社会保障関係経費が増加したことなどにより前年度に比べて増加となっているが、純行政コストの伸び以上に、特別定額給付金の支給に伴う国からの補助金の交付などにより国県等補助金が増加したほか、納税義務者の増加により個人市民税が増加したことや家屋の新築増により固定資産税が増加したことで収収等が伸びたことが主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

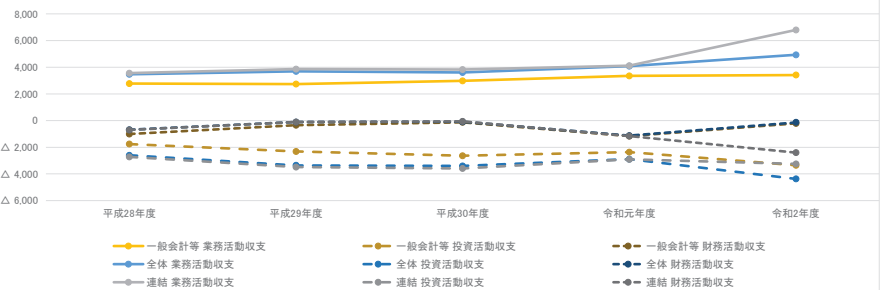
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	33,209	33,901	34,494	36,068	53,572
	純行政コスト	33,541	34,039	34,685	36,331	53,844
全体	純経常行政コスト	51,338	52,097	51,179	52,999	70,768
	純行政コスト	51,631	52,265	51,371	53,336	71,044
連結	純経常行政コスト	60,859	61,830	61,411	63,841	77,446
	純行政コスト	61,152	61,998	61,629	64,187	77,717



分析:
一般会計等について、純経常行政コストが前年度に比べて17,504百万円増加し53,572百万円となった。令和2年度は、特別定額給付金の支給により大幅に増加した。また、経常費用については、年々増加傾向にあり、特に社会保障関係経費は右肩上がりの状況である。
今後は、公共施設の更新が控えていることから、現在実施している施策において、適正水準であるか、市民ニーズに合致しているか、社会情勢や他市の動向等にも注視し、行政サービスの見直しも含め行政コストの削減に取り組む必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,771	2,735	2,979	3,348	3,411
	投資活動収支	△ 1,764	△ 2,317	△ 2,640	△ 2,359	△ 3,350
	財務活動収支	△ 1,015	△ 350	△ 132	△ 1,163	△ 214
全体	業務活動収支	3,470	3,690	3,610	4,076	4,932
	投資活動収支	△ 2,600	△ 3,358	△ 3,405	△ 2,887	△ 4,374
	財務活動収支	△ 684	△ 110	△ 88	△ 1,127	△ 136
連結	業務活動収支	3,559	3,857	3,825	4,119	6,795
	投資活動収支	△ 2,724	△ 3,488	△ 3,593	△ 2,903	△ 3,255
	財務活動収支	△ 706	△ 108	△ 58	△ 1,166	△ 2,404

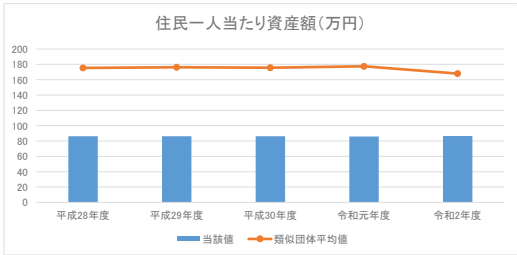


分析:
一般会計等について、業務活動は収収等収入が業務費用支出を上回ったことで3,411百万円となり、前年度に比べて83百万円黒字額が増加した。投資活動は総合体育館施設改修事業など大型の建設事業を実施したため△3,350百万円となり、前年度に比べて赤字額991百万円増加した。財務活動は地方債の発行額が償還額を上回らないよう計画的に借入れを行ったことなどにより△214百万円となり、前年度に比べて償還額と発行額の差額が縮小したことにより、949百万円赤字額が減少した。合計では153百万円の赤字となったが、財務活動を計画的に行っていることによる影響であり、長期的には健全な財政運営ができると考える。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

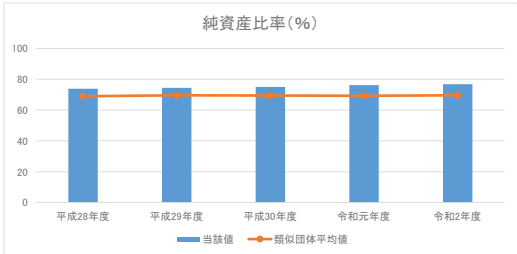
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,795,469	11,915,182	12,068,224	12,191,153	12,374,246
人口	136,910	138,442	140,004	141,802	143,195
当該値	86.2	86.1	86.2	86.0	86.4
類似団体平均値	175.5	176.4	175.7	177.5	168.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

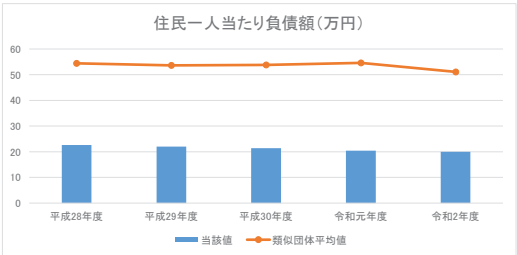
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	87,015	88,647	90,680	92,917	95,086
資産合計	117,955	119,152	120,682	121,912	123,742
当該値	73.8	74.4	75.1	76.2	76.8
類似団体平均値	69.0	69.6	69.4	69.3	69.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

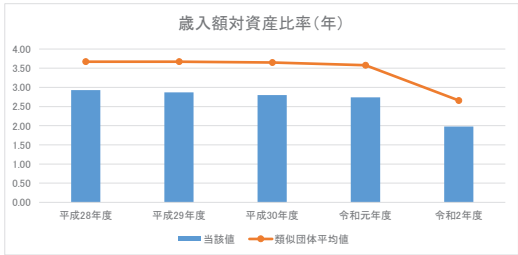
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,094,026	3,050,451	3,000,180	2,899,449	2,865,641
人口	136,910	138,442	140,004	141,802	143,195
当該値	22.6	22.0	21.4	20.4	20.0
類似団体平均値	54.4	53.6	53.8	54.6	51.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

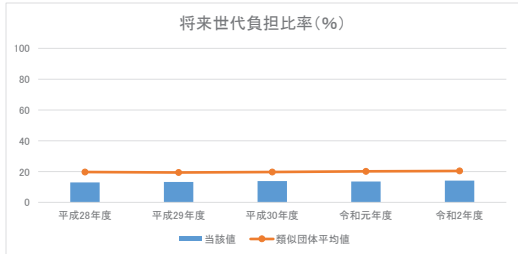
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	117,955	119,152	120,682	121,912	123,742
歳入総額	40,261	41,515	43,025	44,508	62,341
当該値	2.93	2.87	2.80	2.74	1.98
類似団体平均値	3.67	3.67	3.65	3.58	2.66



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	14,238	14,627	15,484	15,442	16,357
有形・無形固定資産合計	110,163	111,133	112,220	113,622	115,405
当該値	12.9	13.2	13.8	13.6	14.2
類似団体平均値	19.7	19.4	19.7	20.2	20.4

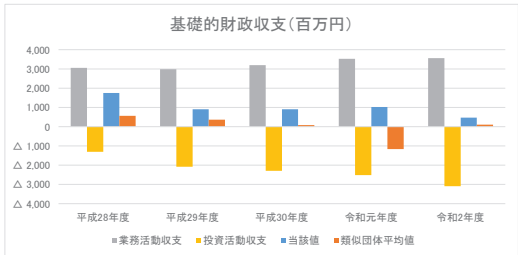
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,056	2,984	3,194	3,530	3,561
投資活動収支 ※2	△ 1,300	△ 2,083	△ 2,295	△ 2,512	△ 3,094
当該値	1,756	901	899	1,018	467
類似団体平均値	561.2	360.1	85.6	△ 1,159.8	106.8

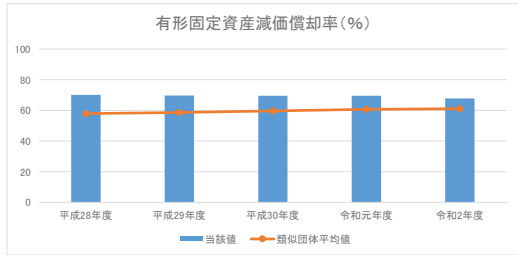
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	62,749	63,786	64,496	65,875	67,444
有形固定資産 ※1	89,461	91,538	92,754	94,732	99,517
当該値	70.1	69.7	69.5	69.5	67.8
類似団体平均値	57.9	58.6	59.7	60.7	61.1

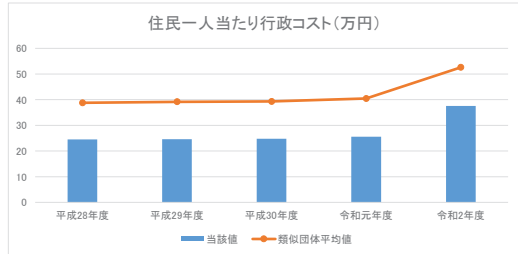
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

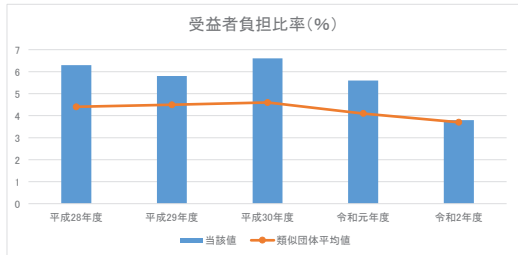
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,354,129	3,403,915	3,468,514	3,633,050	5,384,423
人口	136,910	138,442	140,004	141,802	143,195
当該値	24.5	24.6	24.8	25.6	37.6
類似団体平均値	38.8	39.2	39.3	40.5	52.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,224	2,094	2,438	2,145	2,137
経常費用	35,433	35,995	36,932	38,213	55,709
当該値	6.3	5.8	6.6	5.6	3.8
類似団体平均値	4.4	4.5	4.6	4.1	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度に比べて0.4万円増加し86.4万円となったが、類似団体平均を下回っている。また、歳入額対資産比率は、0.76年減少し1.98年となり、類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率は前年度に比べて1.7%減少し67.8%となったが、類似団体平均を上回っている。総合体育館施設改修事業を実施したことなどにより資産が増加した一方で、老朽化が進んでおり有形固定資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合が類似団体と比べて大きくなっている。建築後、30年を経過する施設が多く、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度に比べて0.6%増加し、76.8%となり、類似団体平均よりも上回っている。有形固定資産の増加などにより純資産が増加したことが要因となっている。将来世代負担比率は、前年度に比べて0.6%増加し14.2%となったが、類似団体平均を下回っている。有形固定資産の減価償却が進んでいるのに対し、公共施設の更新が進んでおらず、それに伴う負債も低水準なため、将来負担率が低水準となっている。施設の更新により、今後は負債が増加する可能性があるが、将来世代に過度な負担とならないよう地方債の償還と発行のバランスを図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、前年度に比べて12.0万円増加し37.6万円となり、年々増加し続けている。令和2年度については、特別定額給付金の支給により大幅に増加した。また、人口の増加や少子高齢化の影響を受けて社会保障経費は年々増加しており、経常収支比率は90%を超えている。社会保障経費は今後も増加していくことが予想されるため、行政改革などを通じて、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度に比べて0.4万円減少し20.0万円となったが、類似団体平均を下回っている。有形固定資産の減価償却が進んでいるのに対し、公共施設の更新が進んでおらず、それに伴う負債も低水準なため、住民一人当たりの負債額は低水準にある。基礎的財政収支は、前年度に比べて551百万円減少し467百万円となったが、類似団体平均を上回っている。収支等が増加したことにより業務活動収支が増加した一方で、公共施設等整備費支出が増加したことが要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べて1.8%減少し3.8%となったが、類似団体平均を上回っている。今後、施設の老朽化対策に多額の経費がかかることが予測されるため、施設を更新する際には、使用料等の見直しを検討し適正な受益者負担に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

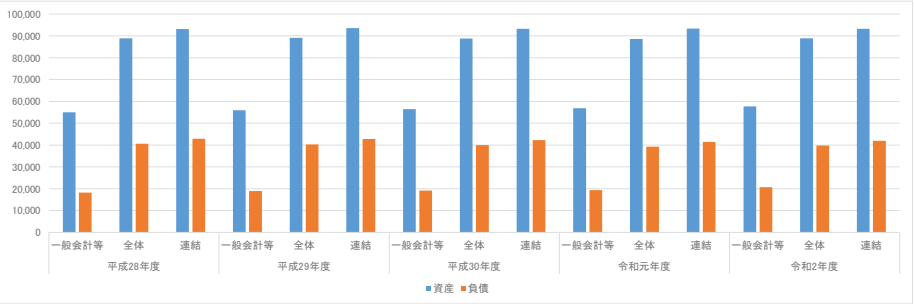
団体名 埼玉県志木市
団体コード 112283

人口	76,457 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	349 人
面積	9.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,602,487 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	1.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	55,001	55,955	56,413	56,915	57,740
	負債	18,236	18,917	19,199	19,380	20,749
全体	資産	88,864	89,115	88,837	88,568	88,866
	負債	40,604	40,347	39,985	39,307	39,774
連結	資産	93,196	93,584	93,227	93,345	93,300
	負債	42,908	42,747	42,231	41,418	41,991

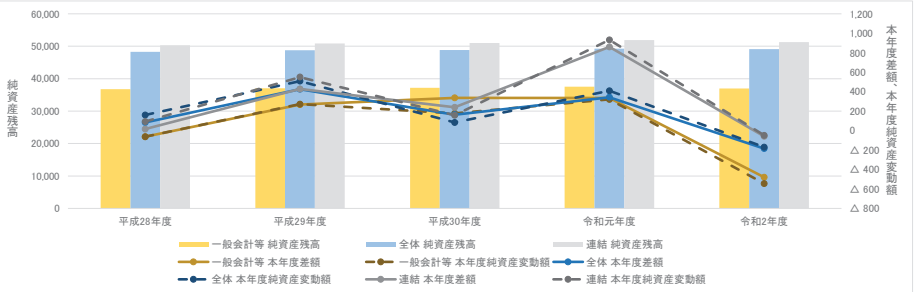


分析:

・一般会計等においては、金額の変動が大きいものは事業用資産であり、新庁舎建設による旧庁舎の取り壊し工事等のため、建物減価償却累計額から2,033百万円が除かれたものの、新庁舎建設に係る建設仮勘定が591百万円増加したため、結果的に資産総額は前年度から825百万円の増加となった。一方で負債総額は1,369百万円の増加となった。金額の変動が大きいのは地方債であり、庁舎建設事業債や小中学校体育館空調設備設置事業債などの増により、1,344百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 63	267	336	335	△ 479
	本年度純資産変動額	△ 63	272	176	321	△ 544
	純資産残高	36,766	37,038	37,214	37,535	36,991
全体	本年度差額	83	425	164	343	△ 185
	本年度純資産変動額	160	508	83	409	△ 169
	純資産残高	48,280	48,768	48,851	49,261	49,092
連結	本年度差額	16	427	239	860	△ 59
	本年度純資産変動額	93	550	158	932	△ 48
	純資産残高	50,288	50,838	50,996	51,927	51,308

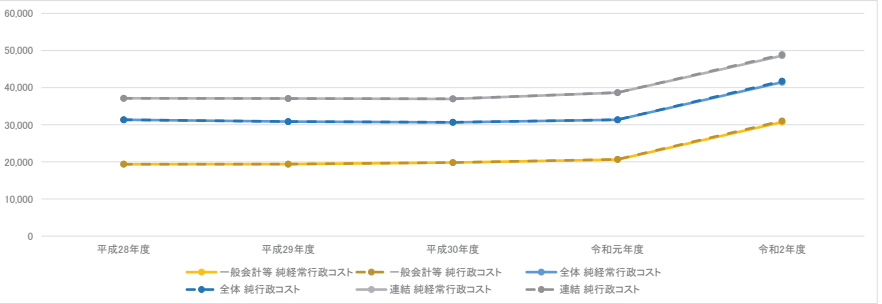


分析:

・一般会計等においては、行政コスト(31,027百万円)が財源(30,548百万円)を上回ったことから、本年度差額が△479百万円となり、純資産残高は544百万円の減少となった。引き続き徴収強化により税收確保や国県等の補助金の活用など財源確保を図るとともに、物件費などの行政コストの削減にも努める。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,361	19,416	19,803	20,643	30,723
	純行政コスト	19,361	19,416	19,831	20,667	31,028
全体	純経常行政コスト	31,338	30,848	30,638	31,341	41,462
	純行政コスト	31,339	30,848	30,665	31,364	41,760
連結	純経常行政コスト	37,113	37,047	36,947	38,627	48,588
	純行政コスト	37,111	37,045	36,991	38,658	48,885

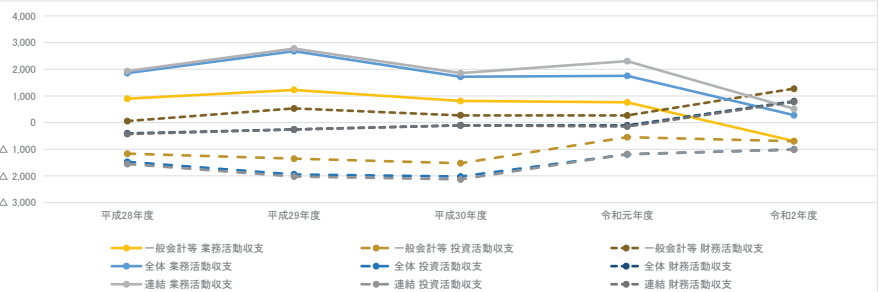


分析:

・一般会計等においては、経常費用が31,403百万円となり、前年度比9,982百万円の増加となった。これは主に特別定額給付金及び新庁舎建設に伴う仮庁舎への移転費用や賃貸借料などの支出があり、人件費が621百万円、物件費が630百万円増加していることに加え、移転費用の補助金等が8,291百万円増加していることが大きな要因となっている。今後においても、幼児教育・保育の無償化による保育関係経費及び高齢者人口増加に伴う介護保険特別会計操出金の増が見込まれていることから、事務事業の見直しを継続して実施することにより経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	898	1,222	813	757	△ 692
	投資活動収支	△ 1,169	△ 1,355	△ 1,525	△ 547	△ 700
	財務活動収支	56	528	272	264	1,272
全体	業務活動収支	1,856	2,676	1,718	1,750	279
	投資活動収支	△ 1,473	△ 1,942	△ 2,023	△ 1,190	△ 1,008
	財務活動収支	△ 405	△ 259	△ 106	△ 109	799
連結	業務活動収支	1,931	2,774	1,857	2,305	516
	投資活動収支	△ 1,553	△ 2,021	△ 2,130	△ 1,186	△ 1,016
	財務活動収支	△ 431	△ 259	△ 102	△ 145	773



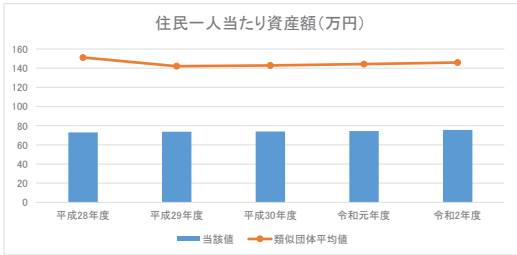
分析:

・一般会計等においては、業務支出が業務収入を上回ったことから、業務活動収支は△692百万円となった。また、投資活動収支については基金積立金支出が増となり、△700百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出額を上回ったため、1,272百万円となっているが、本年度資金残高は120百万円減の1,744百万円となっている。庁舎をはじめとする公共施設等の更新に伴い、地方債発行収入の増加が見込まれることから、コスト削減や交付税措置のある地方債の借入など財源確保に努める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

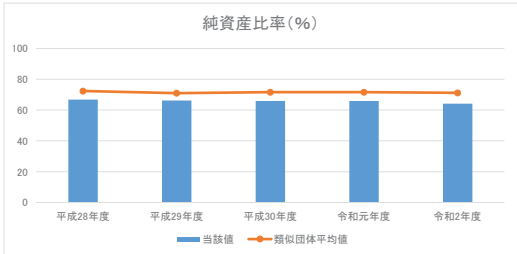
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,500,109	5,595,526	5,641,258	5,691,529	5,774,036
人口	75,421	76,056	76,303	76,474	76,457
当該値	72.9	73.6	73.9	74.4	75.5
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

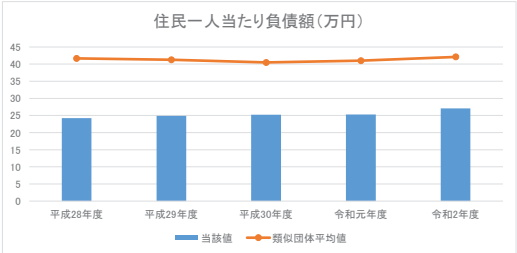
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	36,766	37,038	37,214	37,535	36,991
資産合計	55,001	55,955	56,413	56,915	57,740
当該値	66.8	66.2	66.0	65.9	64.1
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

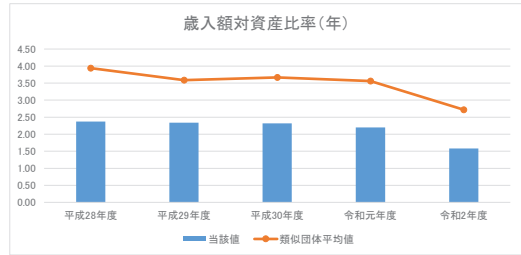
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,823,551	1,891,745	1,919,874	1,938,045	2,074,909
人口	75,421	76,056	76,303	76,474	76,457
当該値	24.2	24.9	25.2	25.3	27.1
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

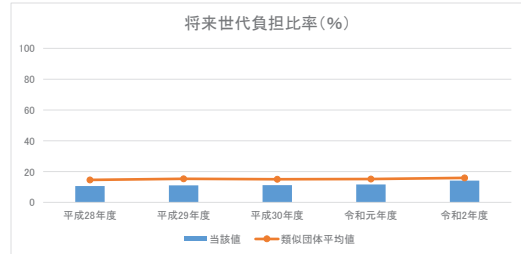
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	55,001	55,955	56,413	56,915	57,740
歳入総額	23,219	23,882	24,316	25,835	36,543
当該値	2.37	2.34	2.32	2.20	1.58
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,086	5,406	5,452	5,696	6,999
有形・無形固定資産合計	47,772	48,513	48,626	49,004	49,770
当該値	10.6	11.1	11.2	11.6	14.1
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

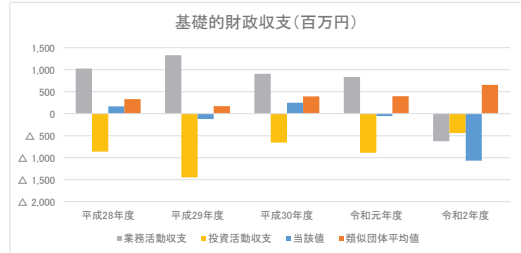
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,026	1,329	907	836	△ 625
投資活動収支 ※2	△ 862	△ 1,449	△ 659	△ 889	△ 443
当該値	164	△ 120	248	△ 53	△ 1,068
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

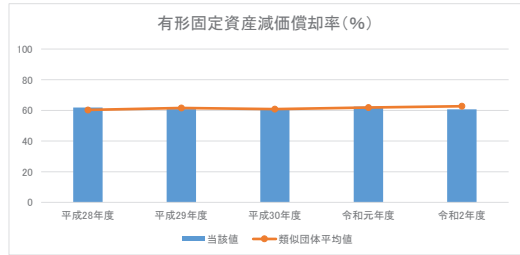
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	22,560	23,308	23,956	24,694	22,883
有形固定資産 ※1	36,514	38,301	39,172	39,591	37,678
当該値	61.8	60.9	61.2	62.4	60.7
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

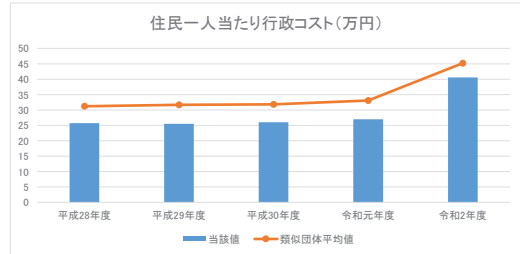
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

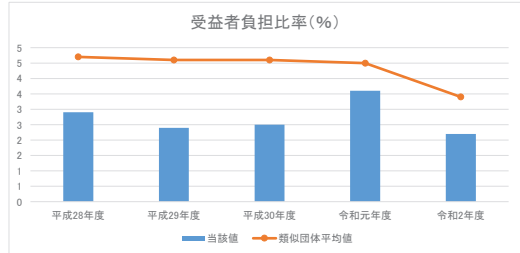
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,936,125	1,941,618	1,983,071	2,066,709	3,102,780
人口	75,421	76,056	76,303	76,474	76,457
当該値	25.7	25.5	26.0	27.0	40.6
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	586	470	504	777	680
経常費用	19,947	19,886	20,307	21,421	31,403
当該値	2.9	2.4	2.5	3.6	2.2
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。主な要因として、市の面積に対して人口が多く、人口密度が高いことから資産形成度が低く、特にインフラ資産が少ないことが考えられる。

有形固定資産減価償却率については、前年度に対し微減しており、類似団体平均値よりも若干低い状況である。しかしながら、有形固定資産減価償却率が60%程度であることから、施設等の老朽化が進んでいる状況である。現在、新庁舎建設工事が進められており、志木市公共施設等マネジメント戦略(志木市公共施設等総合管理計画)及び個別施設設計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値をやや下回っているものの、概ね平均的な数値である。

将来世代負担比率は、固定資産が少なく、地方債残高が若干増加しているものの、類似団体平均値を下回っている。しかしながら、新庁舎建設をはじめとする公共施設等の更新に伴い、地方債が増加し、将来世代負担比率が増加することが予想されることから、将来世代負担比率に注視し、工事手法等の工夫を検討しコストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和元年度と比較し増加しているものの、類似団体平均値を下回っている。しかしながら、新庁舎建設に係る仮庁舎への移転費用や資資借料などの支出があり、物件費が増加しており、今後においても幼児教育・保育の無償化に伴う保育園関係経費や高齢者人口の増に伴う医療費などの社会保障費のさらなる増加が予想されることから、引き続きコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。要因として、地方債残高は増加しているものの、人口密度が高いことからインフラ工事等が類似団体と比べて少ないことが考えられる。

しかしながら、基礎的財政収支では、類似団体平均値を下回っている状況であり、新市庁舎建設をはじめとする公共施設等の更新に伴い、投資活動支出が増加し、地方債の増加も予想されることから、工事手法等の工夫を検討しコスト削減や交付税措置のある地方債の借入など財源確保に努め、将来世代負担比率等を注視していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和元年度と比較し下がっているものの、類似団体平均値と比べると下回っている状況である。市内の公共施設等について老朽化が進むにつれ、維持管理コストが年々増大するものと考えられるため、今後も引き続き経年の推移や施設ごとにかかる経費の状況を見ながら、使用料・手数料の妥当性を精査していく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

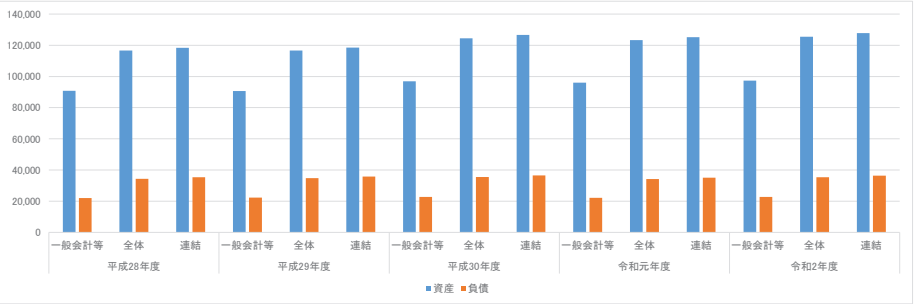
団体名 埼玉県和光市
団体コード 112291

人口	84,161 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	385 人
面積	11.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,440.086 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	3.2 %
		将来負担比率	28.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	90,849	90,619	96,916	96,074	97,276
	負債	22,032	22,371	22,676	22,172	22,772
全体	資産	116,556	116,630	124,515	123,257	125,482
	負債	34,405	34,773	35,495	34,191	35,396
連結	資産	118,392	118,574	126,600	125,246	127,773
	負債	35,394	35,772	36,533	35,149	36,415



分析:

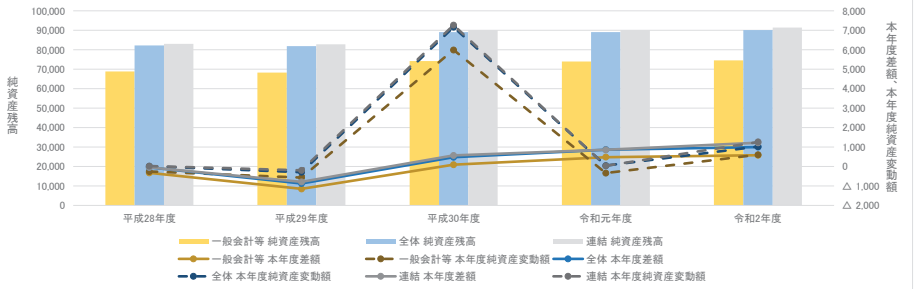
一般会計等においては、資産総額が1,202百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と基金であり、事業用資産では、令和元年度に国の史跡指定された牛王山遺跡の公有地化に向けた用地取得や、学童クラブの新設及びPFI事業による新たな保健センターの建設が行われたことなどにより、減価償却による資産の減少を上回ったことから230百万円増加した。また、基金では、コロナ禍による事業の中止などによる減額補正や前年度歳計剰余金の増加により、財政調整基金が466百万円増加した。

負債総額については、600百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、土地区画整理事業の進捗、新保健センターの建設などに伴う地方債のは発行額が償還額を上回ったことから、地方債(固定負債)が253百万円増加した。また、PFI事業により建設した新保健センターの完成に伴い次年度以降の割賦払い額が発生したため、長期未払金が252百万円増加している。

全体と連結における資産総額と負債総額は、概ね一般会計等に連動して増加している。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 324	△ 1,148	91	482	580
	本年度純資産変動額	△ 258	△ 569	5,992	△ 339	602
	純資産残高	68,817	68,248	74,240	73,901	74,504
全体	本年度差額	△ 51	△ 873	475	867	998
	本年度純資産変動額	16	△ 294	7,163	46	1,020
	純資産残高	82,151	81,857	89,020	89,066	90,086
連結	本年度差額	△ 47	△ 788	572	857	1,223
	本年度純資産変動額	19	△ 196	7,265	30	1,261
	純資産残高	82,998	82,802	90,067	90,097	91,359



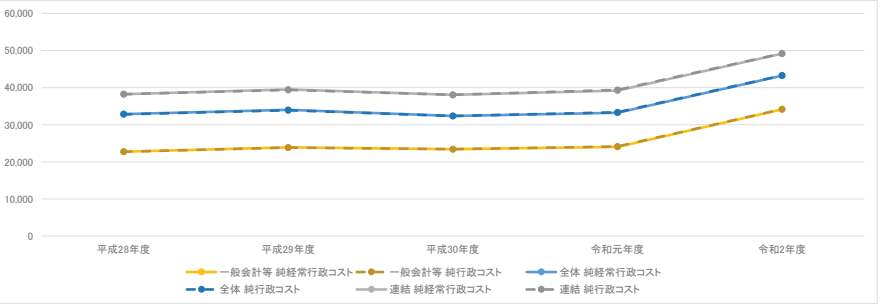
分析:

一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は580百万円となり、純資産残高は602百万円の増加となった。コロナ禍により収収等は115百万円の減少となったが、感染拡大防止のため実施できなかった事業費の減少や国県等補助金として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が交付されたことなどにより財源が確保されたため、本年度差額がプラスとなり、純資産の増加につながったものと思われる。

全体と連結における純資産変動の状況は、概ね一般会計等に連動して増加している。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,721	23,914	23,400	23,998	34,115
	純行政コスト	22,714	23,816	23,394	24,152	34,178
全体	純経常行政コスト	32,871	33,990	32,356	33,213	43,214
	純行政コスト	32,824	33,892	32,350	33,367	43,277
連結	純経常行政コスト	38,250	39,485	38,049	39,204	49,150
	純行政コスト	38,203	39,386	38,062	39,364	49,211



分析:

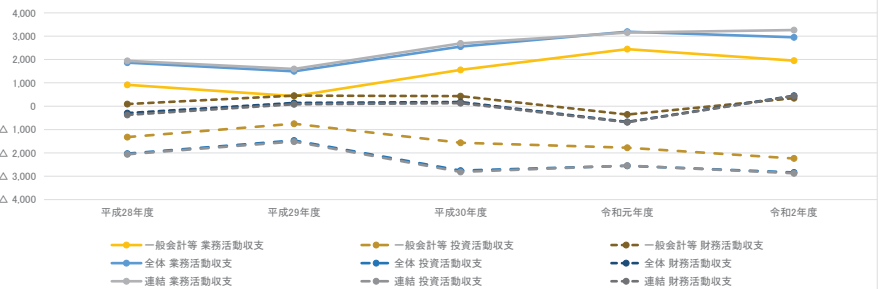
一般会計等においては、経常費用は34,974百万円となり10,135百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は、会計年度任用職員制度の導入により341百万円増加した。補助金や社会保障給付等の移転費用は、新型コロナウイルスに係る定額給付金や土地区画整理事業に係る費用の増加により、9,793百万円増加している。コロナ禍による定額給付金の支出(8,379百万円)の影響が大きく、次年度以降は純行政コストは減少する見込みである。

また、人件費が経常費用の約12%であるのに対して、物件費等が約28%となっており、人件費に比べて割合が高くなっている。これは、民間委託や指定管理者制度の導入を積極的に進めてきたことが要因となっている。

全体と連結における行政コストの状況は、概ね一般会計等に連動して増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	918	433	1,557	2,446	1,951
	投資活動収支	△ 1,324	△ 750	△ 1,563	△ 1,774	△ 2,239
	財務活動収支	89	454	436	△ 357	344
全体	業務活動収支	1,866	1,495	2,553	3,193	2,953
	投資活動収支	△ 2,029	△ 1,467	△ 2,760	△ 2,551	△ 2,837
	財務活動収支	△ 297	140	179	△ 670	449
連結	業務活動収支	1,948	1,596	2,692	3,156	3,264
	投資活動収支	△ 2,059	△ 1,513	△ 2,814	△ 2,546	△ 2,872
	財務活動収支	△ 369	86	132	△ 688	436



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は1,951百万円であったが、投資活動収支は△2,239百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が償還額を上回ったことから344百万円となった。経常的な活動に係る経費は、収収等の収入で賄えているが、PFI事業による複合施設の整備や国の史跡指定された牛王山遺跡の公有化に向けた用地取得等の投資活動支出が増加しており、国県等補助金収入で賄えない費用を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況である。

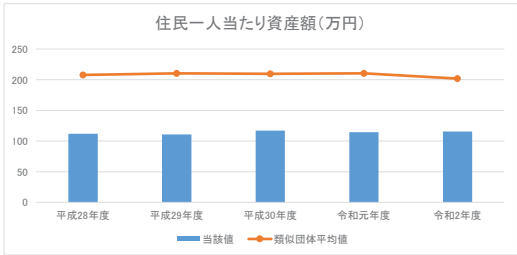
業務活動収支はプラスの状況が続いているが、投資活動収支のマイナスが増加しており、基金や収収等の状況を注視し、将来世代に過度な負担とならないよう行財政運営をしていく必要があると考えている。

全体と連結における資金収支の状況は、概ね一般会計等に連動して増加している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

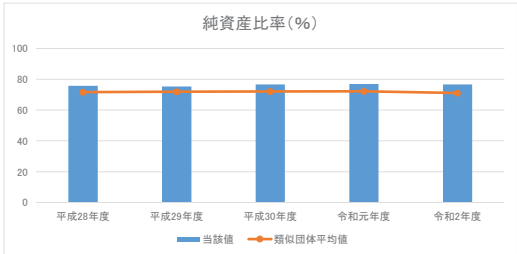
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,084,903	9,061,920	9,691,633	9,607,355	9,727,590
人口	81,368	81,724	82,785	83,810	84,161
当該値	111.7	110.9	117.1	114.6	115.6
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

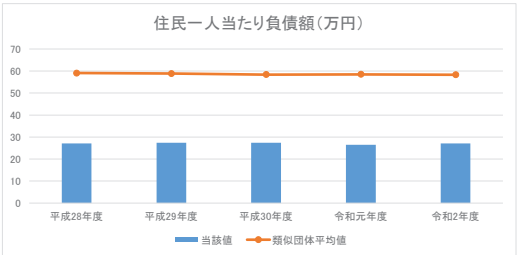
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	68,817	68,248	74,240	73,901	74,504
資産合計	90,849	90,619	96,916	96,074	97,276
当該値	75.7	75.3	76.6	76.9	76.6
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

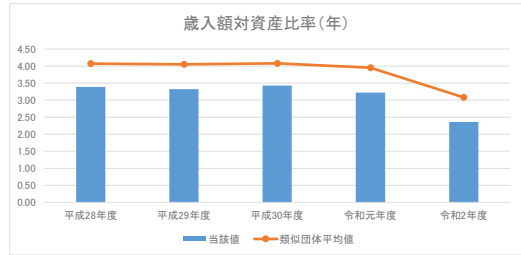
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,203,186	2,237,072	2,267,594	2,217,221	2,277,234
人口	81,368	81,724	82,785	83,810	84,161
当該値	27.1	27.4	27.4	26.5	27.1
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

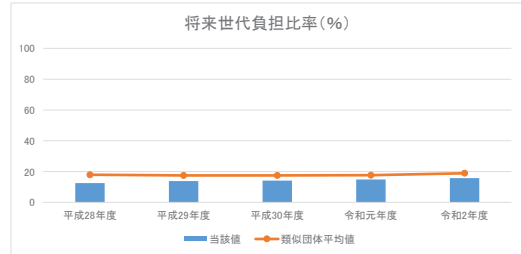
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	90,849	90,619	96,916	96,074	97,276
歳入総額	26,820	27,318	28,283	29,870	41,226
当該値	3.39	3.32	3.43	3.22	2.36
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	10,882	12,029	13,154	13,473	14,489
有形・無形固定資産合計	86,953	86,502	92,345	91,101	91,708
当該値	12.5	13.9	14.2	14.8	15.8
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

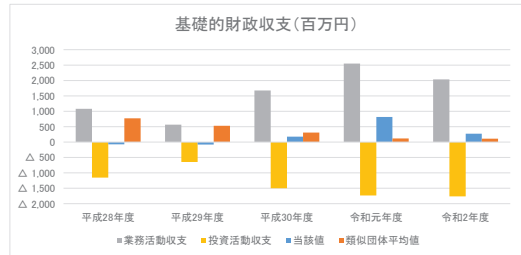
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,077	568	1,677	2,548	2,034
投資活動収支 ※2	△ 1,151	△ 650	△ 1,500	△ 1,734	△ 1,764
当該値	△ 74	△ 82	177	814	270
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

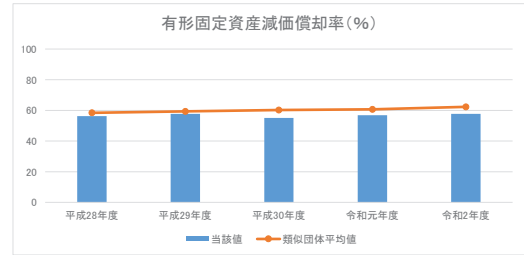
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	46,464	48,219	50,083	51,306	53,171
有形固定資産 ※1	82,642	83,573	91,070	90,149	91,975
当該値	56.2	57.7	55.0	56.9	57.8
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

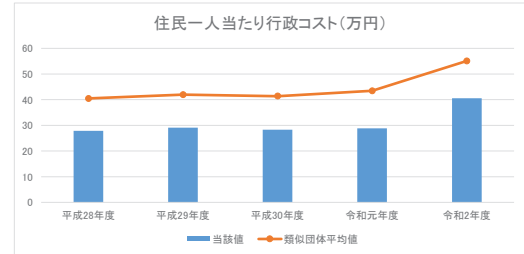
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

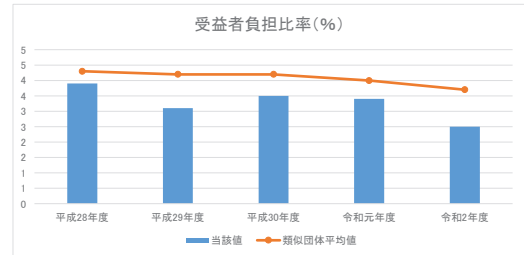
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,271,359	2,381,565	2,339,386	2,415,200	3,417,753
人口	81,368	81,724	82,785	83,810	84,161
当該値	27.9	29.1	28.3	28.8	40.6
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	916	775	842	841	859
経常費用	23,637	24,688	24,242	24,839	34,974
当該値	3.9	3.1	3.5	3.4	2.5
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。これは、コンパクトな行政面積の中で大規模な研究施設、国の研修機関や基地等の固有施設を多く抱えているため、施設の保有総量が抑制できていることが要因である。

有形固定資産減価償却率については、上昇傾向にはあるものの、保健センターの建て替えや新たな公園施設の整備が行われたことなどにより、前年度と比べてその伸びは緩やかとなっている。

類似団体平均を下回っている状況ではあるが、学校施設をはじめ施設の老朽化が進行しており、今後も公共施設の計画的な老朽化対策に対応した予算配分が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が増加しており、純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する。将来世代への負担を抑えた財政運営ができているものと考えられる。

しかしながら、PFI事業による複合施設の整備や土地区画整理事業の進捗により地方債を発行しているため、地方債残高が増加し、将来世代負担比率も年々増加している。

今後都市基盤整備やごみ広域処理施設の建設、公共施設の老朽化対策などを予定しているため、地方債の発行額を抑制するなど、将来世代に過度な負担を残さないよう、計画的かつ安定的な財政運営を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。これは、コンパクトな行政面積のため、施設の保有総量が抑制できていること、民間委託や指定管理者制度の導入を積極的に進めてきたことにより人件費が抑制できていることが要因と考えられる。

令和2年度は、会計年度任用職員制度の導入による人件費の増加、新型コロナウイルスに係る定額給付金や土地区画整理事業に係る費用の増加により補助金等移転費用が増加したことから、純行政コストが大幅に増加しているが、コロナ禍による定額給付金の支出の影響が大きいので、次年度以降は減少する見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、負債合計は増加している。金額の変動が大きいものは地方債であり、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、地方債(固定負債)が増加した。また、PFI事業により建設した新保健センターの完成に伴い次年度以降の割賦払い額が発生したため、長期未払金も増加している。

令和3年度にはPFI事業により整備を進めている児童センターと市民プールが完成するため、さらに負債額が増加することが見込まれる。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、270百万円となった。業務活動収支は黒字が続いているが、投資活動収支はPFI事業による施設整備を行っていることなどにより赤字となっており、基金や税収等の状況を注視し、将来世代に過度な負担とならないよう財政運営をしていく必要があると考えている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。

令和2年度は、会計年度任用職員制度の導入による人件費の増加、新型コロナウイルスに係る定額給付金や土地区画整理事業に係る費用の増加により補助金等移転費用が増加したことにより、経常費用が大幅に増加しているが、コロナ禍による定額給付金の支出の影響が大きく、次年度以降は減少する見込みである。

和光市健全な財政運営に関する条例で使用料、手数料、負担金等について、定期的に見直しを行うことを規定しており、この見直しにより受益者負担の適正化を図っている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県新座市

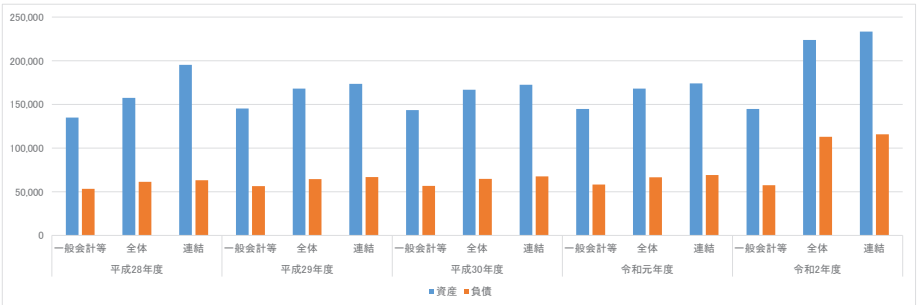
団体コード 112305

人口	166,208 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	777 人
面積	22.78 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,418,297 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	50.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	134,895	145,238	143,582	144,715	144,854
	負債	53,267	56,423	56,795	58,231	57,546
全体	資産	157,604	168,073	166,773	168,147	223,897
	負債	61,257	64,382	64,847	66,476	112,897
連結	資産	195,313	173,481	172,593	174,167	233,498
	負債	63,178	66,781	67,522	69,153	115,810



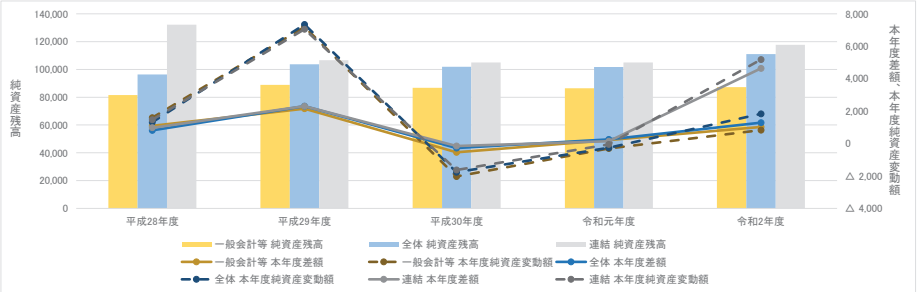
分析:

一般会計等においては、資産総額が令和元年度末から139百万円の増加(+0.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産の建物及び事業用資産の工物であり、事業用資産の建物については、小・中学校校内外通信ネットワーク整備事業及び池田・栗原・陣屋放課後児童保育室整備事業等の実施により事業用建物が904百万円の増加(+1.37%)、事業用資産の工物については、志木駅南口駅前等整備事業等の実施により事業用工物が807百万円の増加(+8.83%)となっている。これらを含む資産全体の増加額が減価償却等による資産全体の減少額を上回ったため、資産総額の増加に繋がっている。

また、負債総額については、令和元年度末から685百万円の減少(▲1.18%)となっているが、これは事業見直しの一環として、建設事業の一部を先送りしたこと等に伴い、地方債(固定負債)が650百万円(▲1.33%)減少したことなどによるものである。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,096	2,150	△ 539	216	1,018
	投資活動収入	1,592	7,187	△ 2,028	△ 303	824
全体	純資産残高	81,628	88,815	86,787	86,484	87,307
	本年度差額	819	2,306	△ 275	259	1,287
連結	純資産残高	96,348	103,691	101,927	101,671	111,000
	本年度差額	975	2,301	△ 152	143	4,636
連結	本年度純資産変動額	1,474	7,050	△ 1,630	△ 57	5,181
	純資産残高	132,135	106,701	105,071	105,014	117,689



分析:

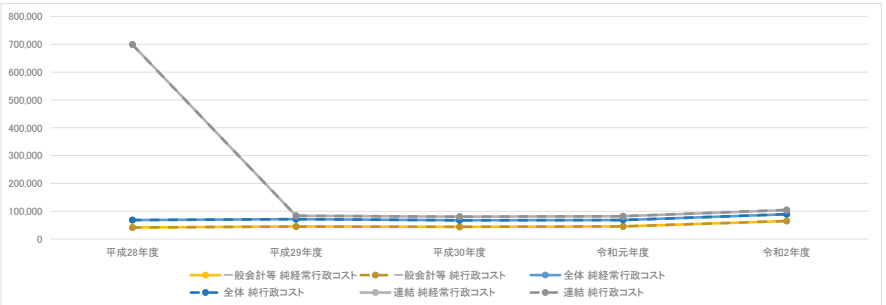
一般会計等においては、税金等の財源(66,118百万円)が純行政コスト(65,100百万円)を上回ったことにより、本年度差額は1,018百万円(+802百万円)、純資産残高は824百万円の増加となっている。本年度は、補助金を受けて実施する特別定額給付金事業等をも多く実施したことにより、国県等補助金収入が前年度と比べて20,126百万円増加(+145.4%)しているためである。

地方税についても増加(+348百万円)しており、収税増の取組みとしては財産調査等を実施することにより納付能力の有無を見極め、換価の容易な債権への滞納処分を積極的に行うとともに、滞納処分が可能な財産がない場合には滞納処分の執行停止を進めている。また、現年度対象として納税コールセンターの有効活用やページー口座振替受付サービス端末等の設置、クレジットカード納付の実施等を行った。こうした徹底した財産調査と滞納処分早期着手し重点を置いた結果、収納率が過去3年度で1.36%向上(30年度95.79%からR2年度97.15%)し、地方税の増加に繋がったと考えられる。また、新座駅北口土地区画整理事業及び大和田二・三丁目地区土地区画整理事業の実施に伴う新築家屋の増や評価の上昇等により、固定資産税が前年度と比較して478百万円増加した。

今後とも収税等の増加に向け、種々の取組を推進していく。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	41,776	45,252	44,296	45,427	64,929
	純行政コスト	41,677	44,974	44,286	45,429	65,100
全体	純経常行政コスト	68,478	71,589	67,606	68,766	89,271
	純行政コスト	68,379	71,312	67,597	68,769	89,482
連結	純経常行政コスト	698,878	84,005	80,436	82,439	104,498
	純行政コスト	698,776	83,727	80,459	82,456	104,707



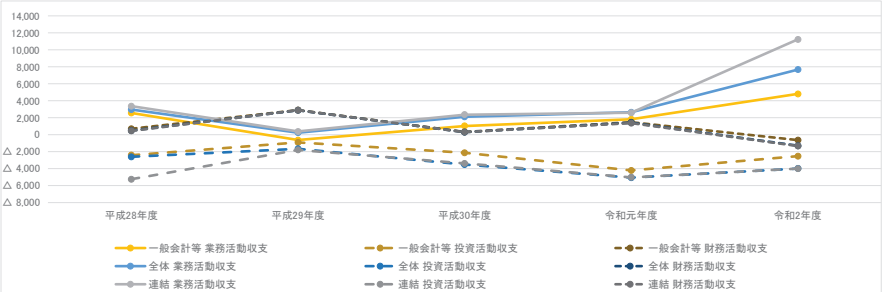
分析:

一般会計等においては、経常費用は66,229百万円であり、前年度と比較して19,379百万円増加(+41.4%)している。その要因となっているのが、移転費用の中で最も大きい補助金等(29,834百万円)であり、特別定額給付金を始めとした各種給付金の給付を行ったことなどにより、前年度と比較して19,226百万円の大増となった。その他にも、消防やごみ処理の運営を担う一部事務組合に対する運営負担金のほか、法人保育園や障がい者団体等に対する補助等における市単独事業を多く実施していることが補助金等が多額となっている要因として考えられる。

本市では行財政改革への取組みを進め、職員数や委託費を抑制し効率的な行政運営を行うことで人件費や物件費といった業務費用の縮減に努めてきた一方、補助金等や社会保障給付といった移転費用については人口増に伴う増加に加え、他自治体と比較して高い水準のサービスとなっているいわゆる「上乗せ・横だし部分」が多く存在することで、財政を圧迫する要因となっている。本市では、令和2年10月に財政非常事態宣言を発出し、事業の見直しを実施したが、今後も、サービス水準の適正化を行うことで、移転費用の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,551	△ 625	1,030	1,807	4,811
	投資活動収支	△ 2,409	△ 910	△ 2,136	△ 4,208	△ 2,524
全体	財務活動収支	703	2,897	331	1,477	△ 638
	業務活動収支	2,957	231	2,116	2,632	7,670
連結	投資活動収支	△ 2,606	△ 1,663	△ 3,518	△ 5,058	△ 3,982
	財務活動収支	481	2,875	301	1,431	△ 1,294
連結	業務活動収支	3,364	385	2,361	2,590	11,235
	投資活動収支	△ 5,244	△ 1,795	△ 3,386	△ 5,023	△ 3,997
連結	財務活動収支	444	2,887	310	1,362	△ 1,340



分析:

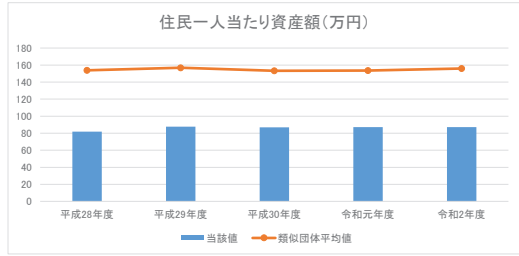
一般会計等においては、業務活動収支について、事業の見直しに伴い、区画整理事業の一部を先送りしたことから他会計への繰出支出が前年と比較して減少(▲817百万円)していることや収税等収入が増加(+369百万円)していることから4,811百万円となった。投資活動収支については、(仮称)大和田・坂之下橋整備事業や土地区画整理事業などの大型の建設事業の実施により公共施設等整備費支出が3,482百万円となったことから▲2,524百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲638百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,649百万円増加し、3,461百万円となった。

土地区画整理事業は今後数年間にわたって実施すること及び老朽化した学校施設等の公共施設の改修を今後も計画的に進めていく必要があるため、来年度以降もこうした投資活動収支の赤字及び財務活動収支の黒字の傾向が続くと考えられるが、これは大型の建設事業の実施に必要な資金を地方債の発行によって賄っている状態であり、将来世代負担比率の悪化にも繋がることから、今後は計画的な事業執行を行うとともに、現世代と将来世代の負担の公平性・公正性を確保する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

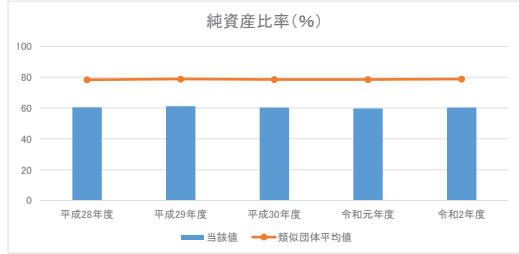
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,489,500	14,523,800	14,358,200	14,471,482	14,485,368
人口	164,767	165,486	165,336	165,727	166,208
当該値	81.9	87.8	86.8	87.3	87.2
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	156.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

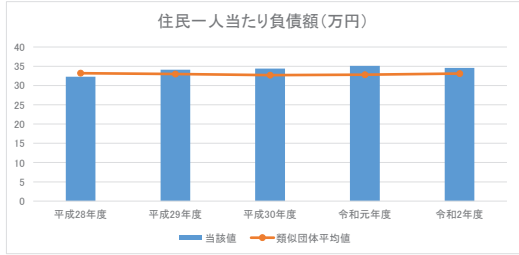
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	81,629	88,815	86,787	86,494	87,307
資産合計	134,895	145,238	143,582	144,715	144,854
当該値	60.5	61.2	60.4	59.8	60.3
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	78.8



4. 負債の状況

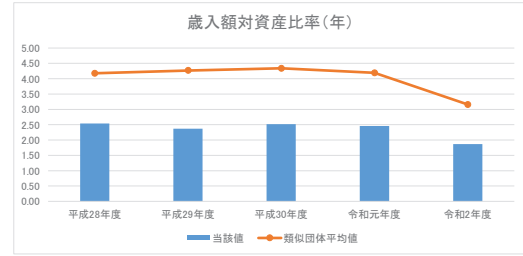
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	5,326,700	5,642,300	5,679,500	5,823,115	5,754,649
人口	164,767	165,486	165,336	165,727	166,208
当該値	32.3	34.1	34.4	35.1	34.6
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	33.1



②歳入額対資産比率(年)

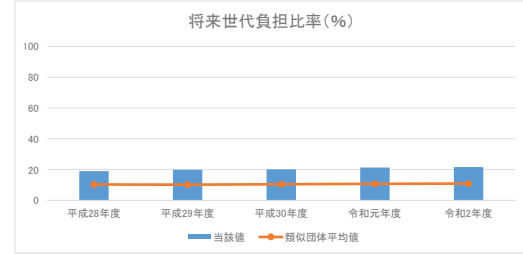
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	134,895	145,238	143,582	144,715	144,854
歳入総額	53,071	61,397	56,898	58,947	77,617
当該値	2.54	2.37	2.52	2.46	1.87
類似団体平均値	4.18	4.27	4.34	4.19	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	23,943	26,735	27,284	29,320	29,559
有形・無形固定資産合計	125,785	134,100	135,039	137,609	136,869
当該値	19.0	19.9	20.2	21.3	21.6
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	10.9

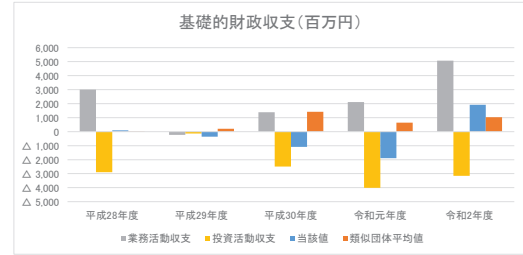
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,996	△ 230	1,391	2,121	5,075
投資活動収支 ※2	△ 2,899	△ 124	△ 2,483	△ 4,014	△ 3,158
当該値	97	△ 354	△ 1,092	△ 1,893	1,917
類似団体平均値	21.9	201.1	1,426.7	647.2	1,027.9

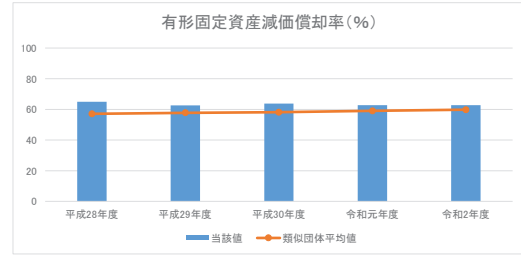
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	57,180	58,887	60,690	61,879	63,320
有形固定資産 ※1	87,987	94,053	95,151	98,468	100,933
当該値	65.0	62.6	63.8	62.8	62.7
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	59.8

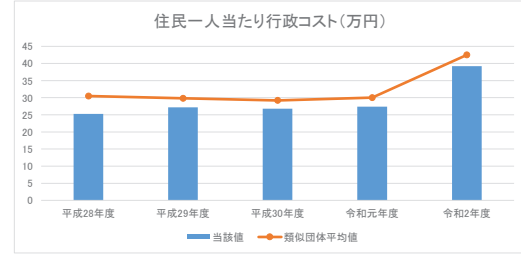
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

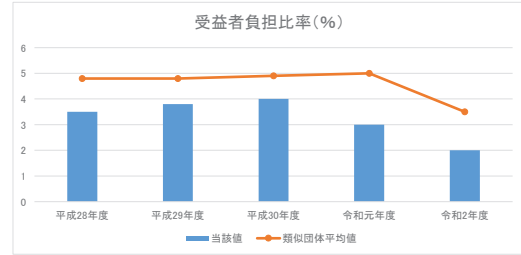
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,167,700	4,497,400	4,428,600	4,542,871	6,510,012
人口	164,767	165,486	165,336	165,727	166,208
当該値	25.3	27.2	26.8	27.4	39.2
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	42.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,508	1,777	1,850	1,423	1,300
経常費用	43,284	47,029	46,146	46,850	66,229
当該値	3.5	3.8	4.0	3.0	2.0
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、新座駅北口地区土地区画整理事業、大和田二・三丁目地区土地区画整理事業及び(仮称)大和田・坂之下橋整備事業などの大型事業を実施したものの、これらを含む資産全体の増加額が減価償却等による資産全体の減少額をわずかに下回ったため、令和元年度末時点から0.1万円減少している。住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本市では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが多いと考えられる。歳入額対資産比率から見て本市は類似団体と比較して保有する資産が少なく、また、有形固定資産減価償却率については、昭和50年頃に整備された資産が多く、整備から40年前後が経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。今後は個別施設計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めたいなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

現在保有している資産が現世代の負担によって得られたものが将来世代の負担で得られたものを示す純資産比率は類似団体平均を下回っており、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均を上回っていることから、本市では将来世代の負担割合が大きい状態となっている。これは(仮称)大和田・坂之下整備事業や土地区画整理事業などの大型事業の実施に伴って地方債の借入を行っているためであり、今後は新規に発行する地方債の抑制を行うことで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より低くなっているが、補助金等について、近年の少子高齢化や、他自治体に比べ高い水準のサービスが多く存在することなどから、本市の行政コストを大きく圧迫している。これまで行財政改革への取組みを進め、職員数や委託費を抑制して効率的な行政運営を行ってきたものの、歳出が歳入を上回る厳しい財政運営を強いられている。そのような中、不足する財源については市有地の売却し等の臨時的な財源で補ってきたというのが実状であるため、引き続き、応能負担・応益負担の観点から事務事業の見直しを行い、補助金等の更なる抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度末時点から0.5万円減少している。これは、事業見直しの影響により、土地区画整理事業などの大型事業の一部を先送りしたなどにより、地方債の償還額が新規発行額を上回ったためである。今後も新規に発行する地方債の抑制等を行い、地方債残高の縮減に努める。一方で、基礎的財政収支においては業務活動収支が黒字、投資活動収支が赤字であったため、1,917百万円となっている。投資活動収支が赤字となったのは、全体としては地方債を発行して、(仮称)大和田・坂之下橋整備事業や土地区画整理事業を行ったためであるが、業務活動収支が黒字になったのは、経常的な支出を税収等の収入で賄えているためであると考えられる。今後は、補助金等及び社会保険給付について、市単独で実施している上乗せ・横出し部分を見直し、サービス水準の適正化を行うことで、移転費用の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をわずかに下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。しかしながら、住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を下回っていることから、効率的な事務運営は図られていると想定できるため、経常費用を一定とする場合、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、1,018百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、行財政改革により、更なる経費の削減に努めるとともに、公共施設等の利用回数増加のための取組みの推進を行い、また、公共施設等の利用料の見直しの検討も視野に入れ、税負担の公平性・公正性の確保に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

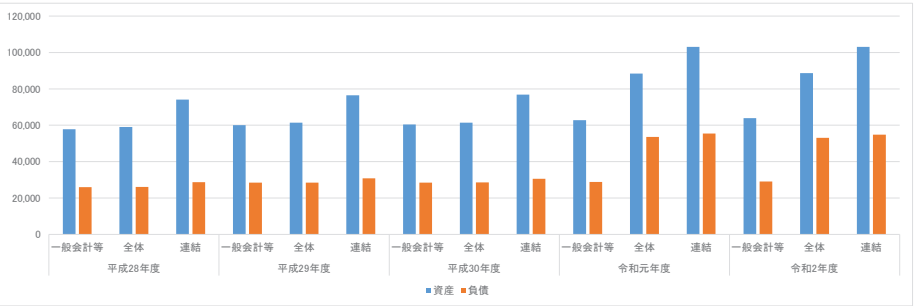
団体名 埼玉県桶川市
団体コード 112313

人口	75,202 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	420 人
面積	25.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,660.683 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	43.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

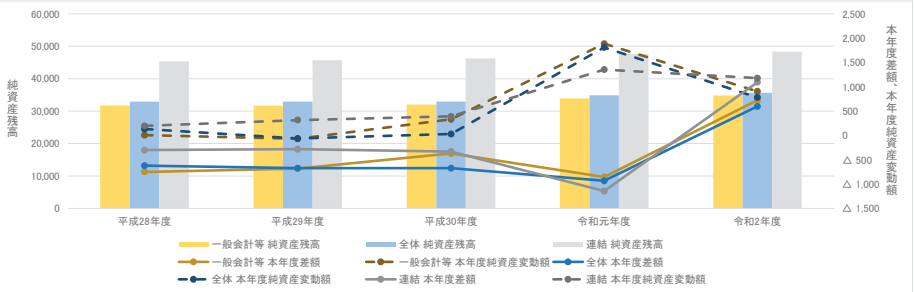
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	57,747	60,097	60,461	62,763	63,892
	負債	25,980	28,401	28,430	28,846	29,068
全体	資産	59,012	61,389	61,461	88,428	88,707
	負債	26,050	28,490	28,532	53,543	53,041
連結	資産	74,080	76,458	76,832	103,069	103,085
	負債	28,707	30,769	30,609	55,411	54,773



分析:
一般会計等においては、資産総額が昨年度から1,129百万円(+1.8%)の増加となった。その大半については、有形固定資産のうち事業用資産であり、小中学校の老朽化対策及び情報通信ネットワーク環境整備などの事業実施による影響である。
特に増加要因の大きい移転費用は、特別定額給付金や子育て世帯臨時特別給付金の給付が影響している。
また、負債総額が昨年度から222百万円(+0.8%)の増加となっているが、地方債借入による増加である。

3. 純資産変動の状況

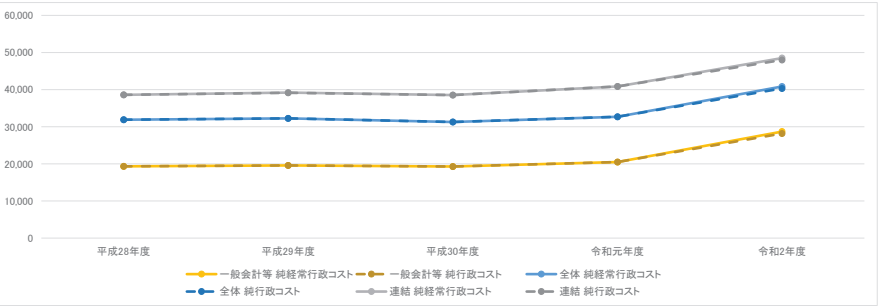
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 749	△ 679	△ 371	△ 854	724
	本年度純資産変動額	5	△ 69	333	1,886	907
	純資産残高	31,766	31,697	32,030	33,917	34,824
全体	本年度差額	△ 622	△ 672	△ 674	△ 931	598
	本年度純資産変動額	131	△ 62	30	1,809	781
	純資産残高	32,961	32,899	32,929	34,885	35,666
連結	本年度差額	△ 295	△ 282	△ 330	△ 1,142	1,093
	本年度純資産変動額	197	316	391	1,353	1,179
	純資産残高	45,373	45,689	46,223	47,658	48,313



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(28,899百万円)が純行政コスト(28,175百万円)を上回ったことから本年度差額としては724百万円の増加となったが、区画整理等からの道路移管に伴う純資産の増(183百万円)があったことから、本年度純資産変動額としては、907百万円の増加となった。
昨年度と比較して純資産残高が増加し、収収等の財源も純行政コストより高い状況となったが、収収等の財源については、特別定額給付金や子育て世帯臨時特別給付金の給付といった特殊要因が影響しているため、今後も引き続き純行政コストの圧縮を図るよう努める。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,344	19,553	19,288	20,506	28,693
	純行政コスト	19,344	19,556	19,288	20,490	28,175
全体	純経常行政コスト	31,874	32,253	31,277	32,658	40,846
	純行政コスト	31,874	32,255	31,277	32,653	40,327
連結	純経常行政コスト	38,570	39,175	38,538	40,825	48,500
	純行政コスト	38,570	39,154	38,537	40,865	47,989

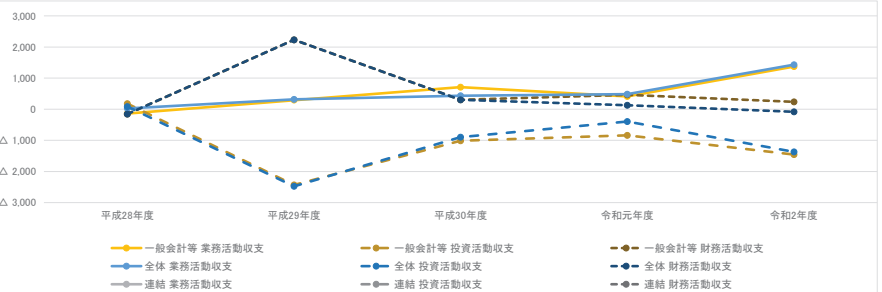


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストのうち、経常費用は7,830百万円(+36.1%)の増加であり、その内訳としては、人件費が220百万円(▲5.0%)の減少、物件費が352百万円(+5.4%)の増加、移転費用が7,741百万円(+74.4%)の増加と全体的に増加している。
特に増加要因の大きい移転費用は、特別定額給付金や子育て世帯臨時特別給付金の給付が影響している。
経常収益は358百万円(▲30.9%)の減少であり、中部資源循環組合解散に伴う負担金返還の皆減と退職手当引当金の減が要因となっている。

純行政コストは、昨年度と比較して経常費用の増加額が大きい一方、経常収益は減少していることから、純行政コスト増加率も更に増加している。(H30→R1: +6.2%、R1→R2: +37.5%)

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 140	291	711	414	1,371
	投資活動収支	181	△ 2,434	△ 1,016	△ 836	△ 1,458
	財務活動収支	△ 156	2,231	301	463	240
全体	業務活動収支	25	320	431	484	1,431
	投資活動収支	86	△ 2,478	△ 900	△ 394	△ 1,367
	財務活動収支	△ 156	2,231	301	126	△ 86
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、土地開発公社解散に伴う返還金による業務収入の増加が影響し、1,371百万円となり、昨年度(414百万円)と比較して黒字幅が増加した。投資活動収支は、土地開発公社返還金を財政調整基金及び減債基金に積立て、基金取崩収入の抑制を図ったことで投資活動収入が減少し、学校老朽化対策事業などの投資活動支出が増加したため、▲1,458百万円となり、昨年度(▲836百万円)と比較して赤字幅が増加した。財務活動収支においても地方債発行の抑制を図ったことで240百万円となり、昨年度(463百万円)と比較して改善された。
したがって、本年度資金収支額としては153百万円の黒字となり、本年度末資金残高は681百万円で、前年度末資金残高(528百万円)に比べて改善した。

今後においても、地方債償還支出が伸びていくことが想定され、財務活動収支の悪化が懸念されるため、地方債借入額の抑制を図るとともに、業務活動収支に改善を図っていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,774,663	6,009,725	6,046,051	6,276,286	6,389,192
人口	75,266	75,234	75,408	75,359	75,202
当該値	76.7	79.9	80.2	83.3	85.0
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9

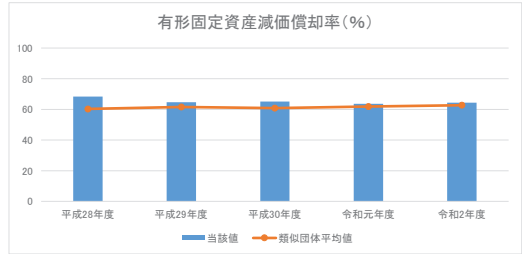
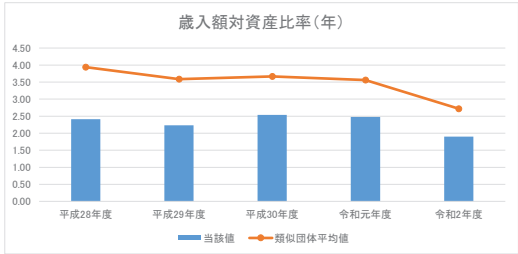
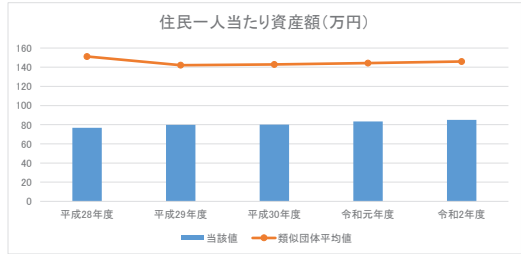
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	57,747	60,097	60,461	62,763	63,892
歳入総額	24,010	26,981	23,768	25,276	33,602
当該値	2.41	2.23	2.54	2.48	1.90
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	47,058	48,509	50,092	51,731	53,415
有形固定資産 ※1	68,839	74,971	76,984	81,216	83,072
当該値	68.4	64.7	65.1	63.7	64.3
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

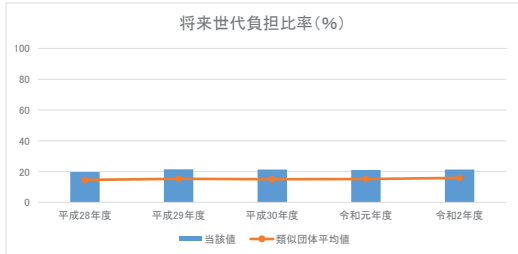
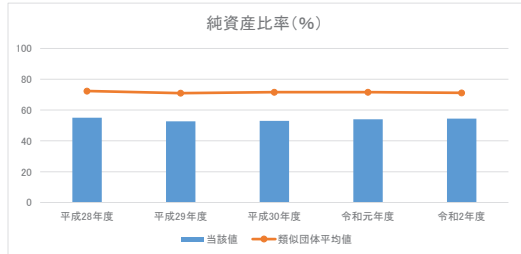
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	31,766	31,697	32,030	33,917	34,824
資産合計	57,747	60,097	60,461	62,763	63,892
当該値	55.0	52.7	53.0	54.0	54.5
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	10,159	12,086	12,178	12,645	12,926
有形・無形固定資産合計	51,641	56,170	56,959	59,891	60,669
当該値	19.7	21.5	21.4	21.1	21.3
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

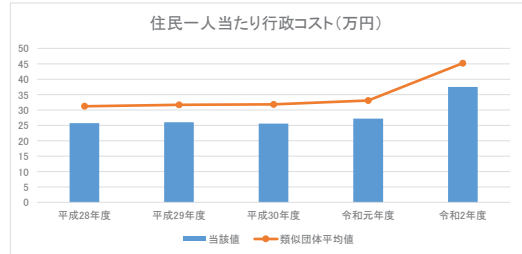
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,934,390	1,955,579	1,928,761	2,049,049	2,817,490
人口	75,266	75,234	75,408	75,359	75,202
当該値	25.7	26.0	25.6	27.2	37.5
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,598,024	2,840,057	2,843,041	2,884,628	2,906,806
人口	75,266	75,234	75,408	75,359	75,202
当該値	34.5	37.7	37.7	38.3	38.7
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

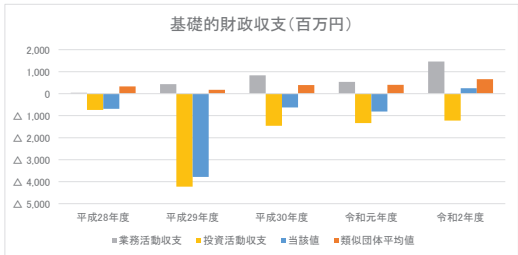
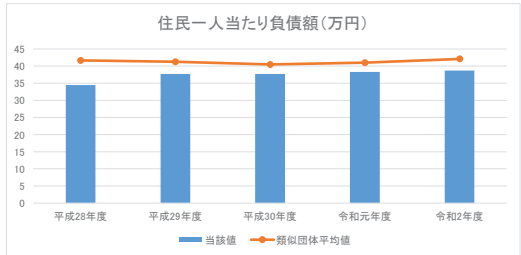
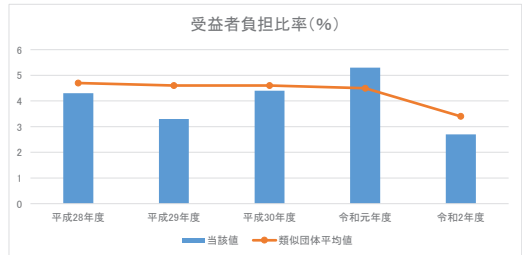
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	43	436	837	531	1,466
投資活動収支 ※2	△ 736	△ 4,225	△ 1,464	△ 1,339	△ 1,222
当該値	△ 693	△ 3,789	△ 627	△ 808	244
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	859	658	879	1,158	800
経常費用	20,203	20,212	20,167	21,664	29,494
当該値	4.3	3.3	4.4	5.3	2.7
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は昨年度と比較すると増加しているものの、類似団体平均を下回っており、要因としてはインフラ資産額が低いことによるものである。
したがって、道路、橋りょう、公園といったインフラ施設の老朽化が進んでいることがわかる。
対して事業用資産は類似団体を上回っており、庁舎建設事業や学校の老朽化対策の成果によるものである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較して同程度で推移しているが、昨年度と比較すると増加している。これは、昨年度に続き区画整理事業の進捗により道路が移管されたことで、有形固定資産は増加しているが、減価償却累計額の増加が上回ったことが影響している。
類似団体と比較して大きい要因は上述したインフラ資産の老朽化だけでなく、土地等の非償却資産の割合が類似団体に比べて大きいことが要因となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べて下回っている状況だが、インフラ資産額が低いことによるものと、庁舎建設事業をはじめとした多額の地方債借入を行ったことから、負債の額が増加しているため、純資産比率が低い水準にある。
その影響を受け、将来世代負担比率についても高い水準にある。
昨年度と比較すると地方債残高の増加額は抑えられたものの、資産の増加額が微増だったため、純資産比率、将来負担比率ともに増加している。

今後については、計画的な地方債の借入を行うことで負債増加の抑制を行い、純資産比率の増加及び将来負担比率の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度と比較すると経常費用は増加し、経常収益は減少したため、昨年度よりも純行政コストが高くなっている。
経常費用の増加については、特別定額給付金や子育て世帯臨時特別給付金による補助金等の大幅な増加によるものであり、経常収益の減少については、中部資源循環組合解散による負担金返還金の皆減によるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は昨年度と同程度で推移しており、類似団体と比較すると下回っている。
今年度においては、地方債借入額と償還額との差額により地方債残高が若干増加しているが、人口が減少しているため、昨年度と比較すると微増となっている。
引き続き、負債の増加を抑制し、現在の水準を維持できるよう努める。

基礎的財政収支については、類似団体平均を下回っているが、今年度と比べて大幅に増加し、過去4年中で初めて黒字に転じた。要因としては、土地開発公社解散に伴う返還金により業務収入が昨年度に比べて大幅に増加したことが影響し、業務活動収支が増加したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、昨年度より大幅に減少し、類似団体平均を下回っている。
要因としては、昨年度経常収益の増加に起因した中部資源循環組合解散による返還金が皆減となったため例年通りの推移となったものである。経常費用については、昨年度と比較して大幅に増加しており、これは特別定額給付金や子育て世帯臨時特別給付金などの特殊要因により増加している。
経常費用については、上記による要因以外でも物価等費の増加が年々影響していることもあるため、経常費用の削減や使用料、手数料の見直しを図り、受益者負担の適正化に引き続き努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

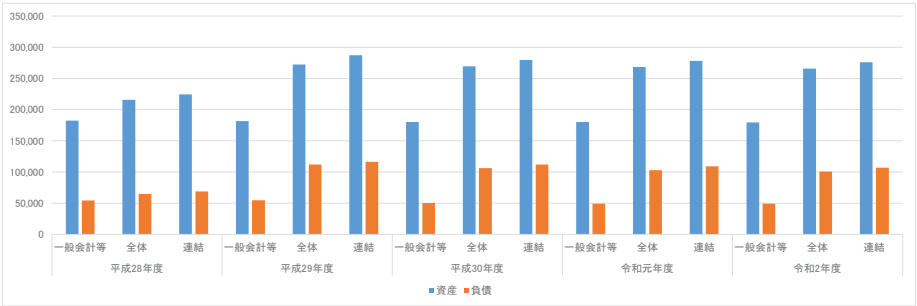
団体名 埼玉県久喜市
団体コード 112321

人口	152,506 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	830 人
面積	82.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	31,301.335 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	5.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

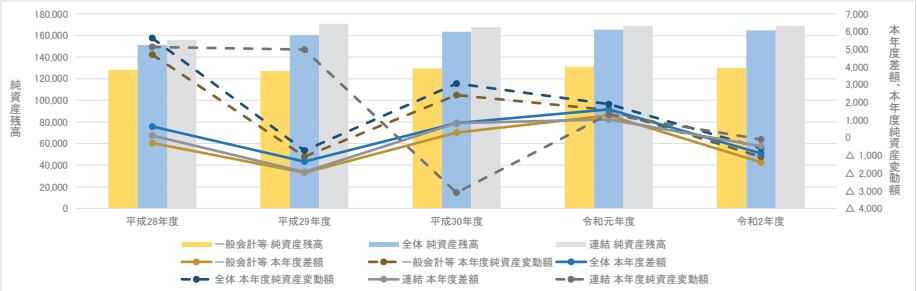
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	182,415	181,837	180,037	180,358	179,371
	負債	54,202	54,691	50,489	49,252	49,352
全体	資産	215,810	272,486	269,506	268,473	265,710
	負債	64,709	112,098	106,058	103,124	100,951
連結	資産	224,555	287,043	279,769	278,193	275,949
	負債	68,760	116,253	112,089	109,190	107,044



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から987百万円の減少(▲0.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と財政調整基金であり、事業用資産は蔵宮図書館空調設備改修工事や江面第一小学校管理普通教室棟改修工事の実施等により、前年度と比較し671百万円増加(+1.0%)したものの、財政調整基金が、前年度と比較し878百万円減少(▲18.0%)した。
その一方で負債総額は、100百万円の増加(+0.2%)となった。これは学校給食センター整備工事や東蔵宮駅周辺の整備が進捗したことによるものである。
なお、全体会計及び連結会計においては、資産の減価償却及び地方債償還の進捗により、資産、負債ともに減少した。
本市では公共施設の老朽化が進んでいる一方で、平成22年3月の合併以降、施設の統廃合や集約化・複合化が進んでおらず、今後の施設改修費の確保が課題となっていることから、令和2年度に策定した「久喜市公共施設個別施設計画」に基づき、公共施設の適正管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

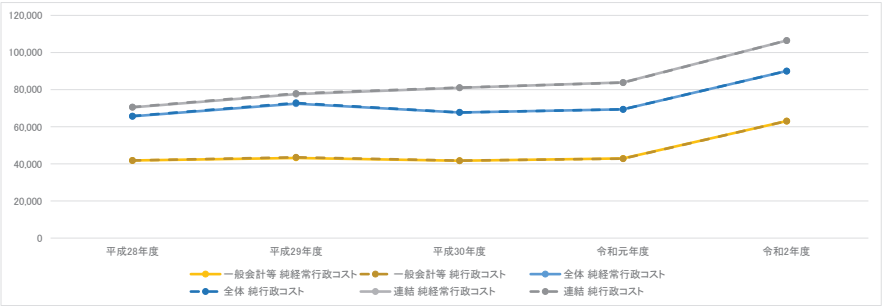
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 303	△ 1,980	284	1,256	△ 1,386
	本年度純資産変動額	4,697	△ 1,067	2,403	1,558	△ 1,087
全体	純資産残高	128,213	127,146	129,548	131,106	130,019
	本年度差額	625	△ 1,352	824	1,599	△ 890
連結	純資産残高	151,102	160,388	163,449	165,350	164,758
	本年度差額	123	△ 1,937	824	1,029	△ 479
連結	本年度純資産変動額	5,126	4,976	△ 3,110	1,323	△ 98
	純資産残高	155,796	170,790	167,680	169,003	168,905



分析:
一般会計等においては、高齢化の進行や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金の給付等による移転費用の増加により、純行政コストが20,204百万円の増加(+47.2%)となったことから、本年度差額は▲1,386百万円となり、純資産残高は130,019百万円となった。
また、全体会計においても、介護保険特別会計において支出している補助金等の増加により、純行政コストが20,664百万円(+29.8%)の増加となったことから、本年度差額は▲890百万円となり、純資産残高は164,758百万円となった。
なお、連結会計についても、後期高齢者医療広域連合における社会保障給付が新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えにより減少したものの、一般会計等と同様の理由により補助金等が増加したことなどにより、純行政コストが22,640百万円の増加(+27.0%)となったことから、本年度差額は▲479百万円、純資産残高は168,905百万円と、一般会計等及び全体会計と同様に減少した。
今後は、高齢化の進行などによる社会保障給付の増加が見込まれることから、引き続き適正な地方税の賦課や「久喜市債権管理指針」に基づく徴収業務の強化、国庫等補助金の積極的な活用により、財源の確保に努めていく。

2. 行政コストの状況

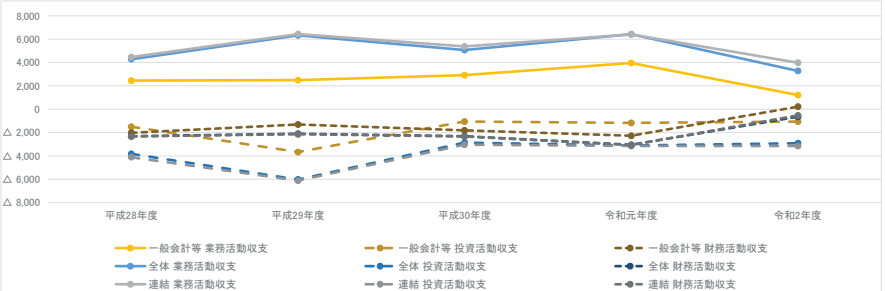
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	41,885	43,233	41,688	42,887	63,057
	純行政コスト	41,885	43,523	41,755	42,847	63,051
全体	純経常行政コスト	65,614	72,409	67,671	69,406	90,032
	純行政コスト	65,757	72,859	67,740	69,362	90,026
連結	純経常行政コスト	70,437	77,517	81,015	83,859	106,443
	純行政コスト	70,570	77,973	81,088	83,819	106,459



分析:
一般会計等においては、経常費用は64,501百万円となり、前年度から19,963百万円の増加(+44.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は21,629百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は42,873百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。高齢化の進行や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金の給付等による移転費用の増加により、純行政コストは20,204百万円の増加(+47.2%)となった。
また、全体会計においても、被保険者の増加に伴い介護保健特別会計において支出している補助金等が増加したことなどにより、移転費用が16,610百万円増加(+32.9%)したため、純行政コストが20,664百万円(+29.8%)の増加となった。
なお、連結会計については、移転費用が18,390百万円増加(+30.6%)したことにより、純行政コストが22,640百万円の増加(+27.0%)となった。これは、後期高齢者医療広域連合における社会保障給付が新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えにより減少したものの、一般会計等と同様の理由により補助金等が増加したことが要因として挙げられる。
このことから、引き続き「第2次久喜市行政改革大綱」に基づく補助金・負担金の見直しをはじめとした歳出の圧縮を図っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,452	2,499	2,921	3,962	1,218
	投資活動収支	△ 1,503	△ 3,665	△ 1,060	△ 1,176	△ 1,059
全体	財務活動収支	△ 2,015	△ 1,301	△ 1,810	△ 2,271	217
	業務活動収支	4,287	6,328	5,069	6,431	3,282
連結	投資活動収支	△ 3,822	△ 6,029	△ 2,860	△ 3,100	△ 2,917
	財務活動収支	△ 2,315	△ 2,104	△ 2,307	△ 3,048	△ 640
連結	業務活動収支	4,474	6,438	5,375	6,405	3,984
	投資活動収支	△ 4,108	△ 6,115	△ 3,038	△ 3,156	△ 3,146
連結	財務活動収支	△ 2,335	△ 2,133	△ 2,329	△ 3,069	△ 524

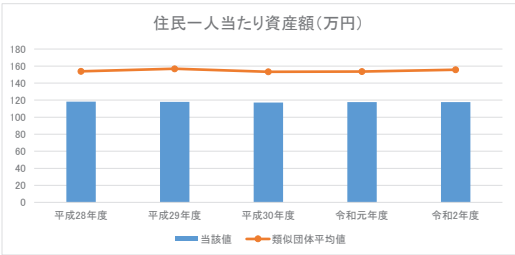


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が1,218百万円であったが、投資活動収支については、学校給食センター整備工事の進捗により▲1,059百万円となった。また、財務活動収支についても、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから217百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から376百万円増加し、2,469百万円となった。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支が一般会計等より2,004百万円多い3,282百万円となっている。投資活動収支では、水道管の布設工事などを実施したため▲2,917百万円となった。財務活動収支は、上下水道の事業会計において地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲640百万円となり、本年度末資金残高は前年度から275百万円減少し、6,133百万円となった。なお、連結会計においても全体会計と同様の動きとなっている。
本市では、今後も新たなごみ処理施設などの建設を予定しており、その財源として地方債の活用を検討していることから、投資活動収支だけでなく財務活動収支の増加も見込まれている。
このことから、引き続き新規に発行する地方債の抑制や、「第2次久喜市行政改革大綱」に基づく繰上げ償還を実施し、将来負担の軽減を図っていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

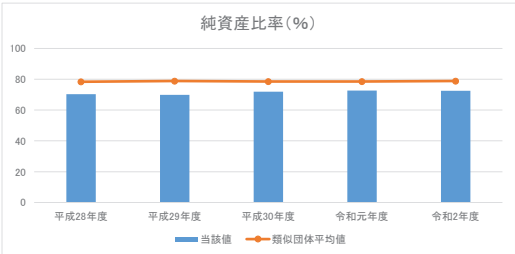
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	18,241,460	18,183,696	18,003,731	18,035,819	17,937,140
人口	154,241	154,116	153,709	153,066	152,506
当該値	118.3	118.0	117.1	117.8	117.6
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	155.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

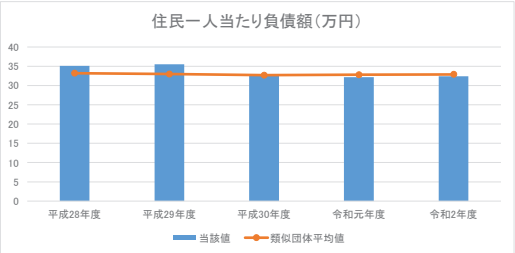
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	128,213	127,146	129,548	131,106	130,019
資産合計	182,415	181,837	180,037	180,358	179,371
当該値	70.3	69.9	72.0	72.7	72.5
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

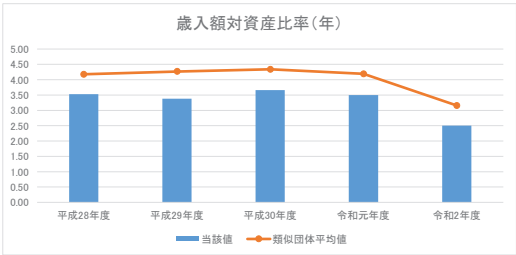
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	5,420,209	5,469,138	5,048,913	4,925,189	4,935,239
人口	154,241	154,116	153,709	153,066	152,506
当該値	35.1	35.5	32.8	32.2	32.4
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	32.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

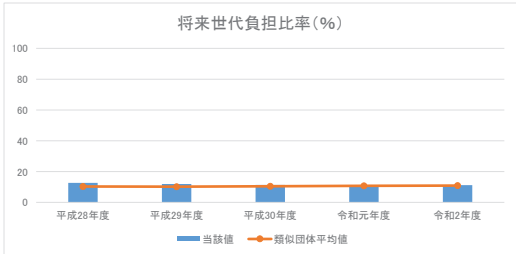
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	182,415	181,837	180,037	180,358	179,371
歳入総額	51,736	53,863	49,251	51,598	71,797
当該値	3.53	3.38	3.66	3.50	2.50
類似団体平均値	4.18	4.27	4.34	4.19	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	21,318	20,305	18,996	17,880	18,788
有形・無形固定資産合計	167,983	170,060	168,674	168,742	168,104
当該値	12.7	11.9	11.3	10.6	11.2
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	10.9

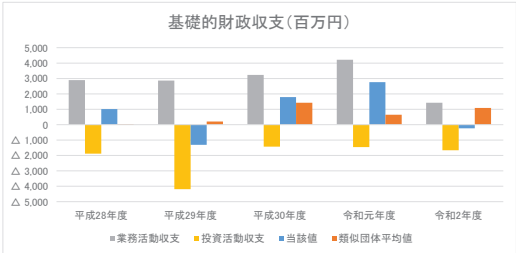
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,897	2,871	3,228	4,215	1,424
投資活動収支 ※2	△ 1,883	△ 4,182	△ 1,430	△ 1,461	△ 1,659
当該値	1,014	△ 1,311	1,798	2,754	△ 235
類似団体平均値	21.9	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5

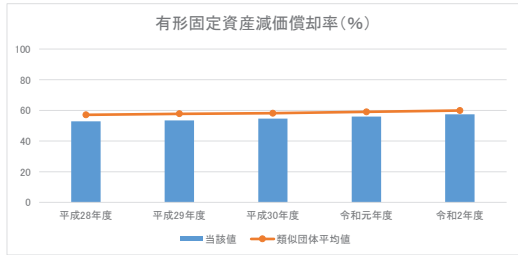
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	90,762	93,977	97,110	100,464	103,897
有形固定資産 ※1	171,553	176,053	177,430	179,298	180,603
当該値	52.9	53.4	54.7	56.0	57.5
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	59.9

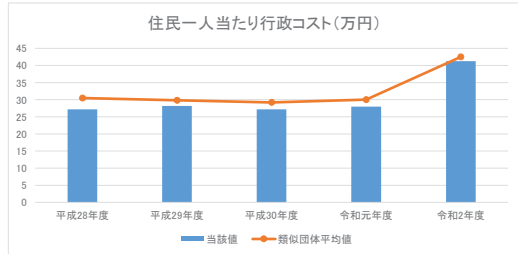
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

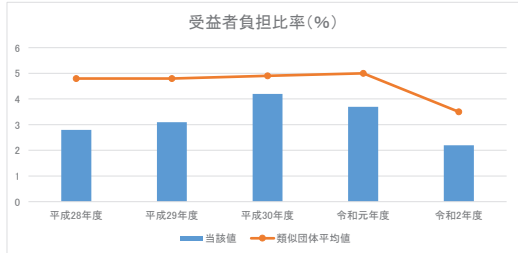
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,188,494	4,352,301	4,175,529	4,284,682	6,305,090
人口	154,241	154,116	153,709	153,066	152,506
当該値	27.2	28.2	27.2	28.0	41.3
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	42.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,212	1,388	1,838	1,651	1,444
経常費用	43,097	44,622	43,526	44,539	64,501
当該値	2.8	3.1	4.2	3.7	2.2
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに、類似団体平均を大きく下回っている。この要因として、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価格の不明なものが多数存在しており、これらを備忘価格1円として評価し計上しているためであると推測される。

また、有形固定資産減価償却率が増加傾向であることから、保有する公共施設の老朽化が進んでいることがわかる。このことから、令和2年度に策定した「久喜市公共施設個別設計計画」に基づき、統廃合や集約化・複合化を含めた施設の更新に取り組み、公共施設の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比較して0.2%減少し、前年度に引き続き類似団体平均を下回った。将来世代負担比率については、前年度と比較して0.6%増加し、類似団体平均をわずかに上回った。これは、学校給食センター整備工事の進捗により地方債を含む負債総額が増加したことによるものである。

このことから、新規に発行する地方債の抑制や高利率の地方債を償換えるなど、現在世代と将来世代との負担の平準化を考慮しながら、地方債残高の圧縮に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、前年度よりも増加した。これは高齢化の進行や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金の給付等により移転費用が増加したことによるものである。このことから、引き続き「第2次久喜市行政改革大綱」に基づく補助金・負担金の見直しをはじめとした歳出の更なる圧縮を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、学校給食センター整備工事の進捗により地方債を含む負債総額が増加したことにより、前年度から増加したものの、類似団体平均は下回った。

また、基礎的財政収支においては、児童生徒用タブレット端末の購入や普通交付税の減少により業務活動収支が減少したこと、類似団体平均を下回っている。

本市では、今後も新たなごみ処理施設などの建設を予定しており、その財源として地方債の活用を検討していることから、投資活動収支だけでなく財務活動収支の増加も見込まれている。このことから、新規に発行する地方債の抑制や、「第2次久喜市行政改革大綱」に基づく繰上償還を実施し、将来負担の軽減を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な受益者負担の割合は比較的低くっている。

本市では負担の適正化を図るため、毎年度、「第2次久喜市行政改革大綱」に基づき、現在の利用状況に応じた公共施設等の使用料及び手数料の試算を行っており、適正な金額や時期を見定めて、見直しを実施していく。

また、人口減少等による施設稼働率の低下も問題となっており、利用回数及び利用人数向上のための取り組みを積極的に実施していく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

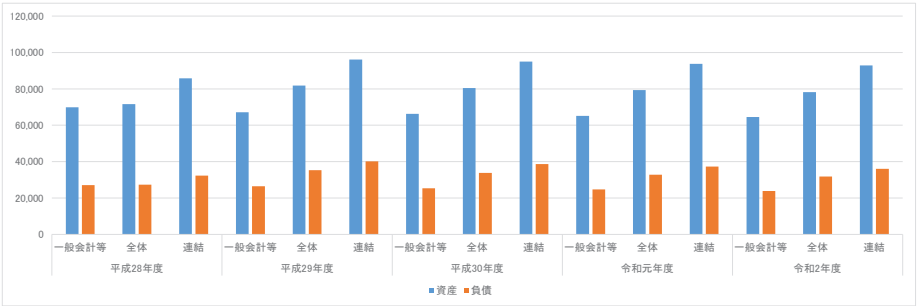
団体名 埼玉県北本市
団体コード 112330

人口	66,022 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	393 人
面積	19.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,019.673 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	18.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

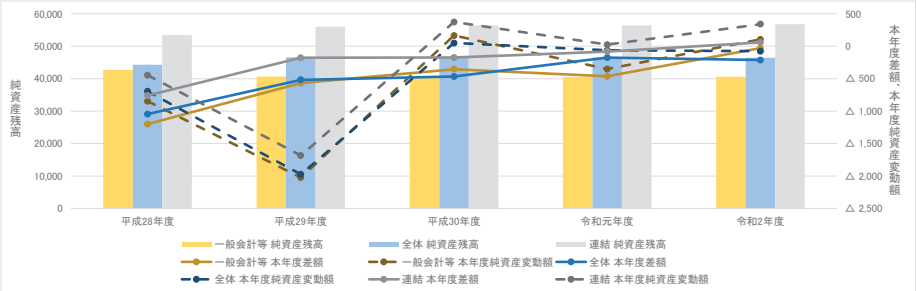
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	69,852	67,123	66,216	65,188	64,468
	負債	27,141	26,437	25,364	24,687	23,860
全体	資産	71,597	81,828	80,448	79,350	78,250
	負債	27,304	35,255	33,825	32,789	31,764
連結	資産	85,769	96,142	95,018	93,783	92,865
	負債	32,309	40,110	38,613	37,351	36,093



分析:
 一般会計における令和2年度末現在の資産総額は約783億円となりました。負債総額は約318億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は約465億円となりました。
 資産のうち88.9%を占めているのは有形固定資産(約696億円)であり、その内訳は事業用資産が45.2%(約354億円)、インフラ資産が43.3%(約339億円)、物品が0.4%(約3億円)となりました。有形固定資産全体では令和元年度から約17億円減少しています。有形固定資産全体で大きく減少している原因は減価償却額の計上で、事業用資産とインフラ資産の合計で約27億円計上しているためです。
 負債は約318億円となり、前年から約10億円減少しました。その内、地方債が約252億円となり負債全体の79.4%を占めています。前年度と比較すると、地方債(固定負債)が約11億円、その他(固定負債)が約5百万円減少し、地方債(流動負債)が約0.9億円、その他の負債(流動負債)が約7百万円増加しています。

3. 純資産変動の状況

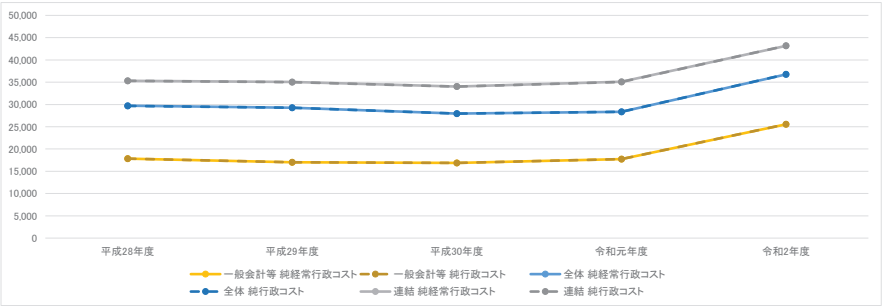
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,199	△ 566	△ 353	△ 462	△ 29
	本年度純資産変動額	△ 848	△ 2,024	166	△ 351	107
	純資産残高	42,711	40,686	40,852	40,501	40,609
全体	本年度差額	△ 1,046	△ 517	△ 468	△ 175	△ 211
	本年度純資産変動額	△ 695	△ 1,975	51	△ 63	△ 75
	純資産残高	44,293	46,573	46,824	46,561	46,486
連結	本年度差額	△ 759	△ 178	△ 175	△ 81	59
	本年度純資産変動額	△ 446	△ 1,684	374	26	341
	純資産残高	53,460	56,032	56,406	56,431	56,772



分析:
 一般会計における令和2年度の財源の調達は約366億円となりました。その内訳は収税等が約182億円、国や県からの補助金などが約184億円となりました。財源から純行政コストを差し引いた本年度差額はマイナス2.1億円です。補助金等に計上された特別定額給付金の財源となる補助金約66.4億円が国県等補助金に計上されていますが、それでも行政活動としては2.1億円不足した事になり、本年度差額についてはマイナスが続いていることから、今後も限られた財源を効果的に活用するため、事業の効果検証を行うなど事務事業の継続的な改善に努めます。
 令和2年度末の純資産残高は前年度より約0.7億円減少し、約465億円となりました。

2. 行政コストの状況

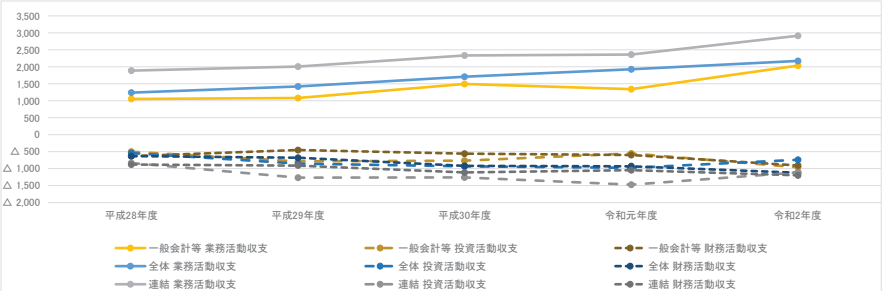
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,858	17,026	16,878	17,713	25,545
	純行政コスト	17,838	17,026	16,876	17,717	25,555
全体	純経常行政コスト	29,715	29,264	27,958	28,373	36,754
	純行政コスト	29,695	29,268	27,956	28,376	36,764
連結	純経常行政コスト	35,318	35,040	34,024	35,108	43,162
	純行政コスト	35,294	35,023	34,019	35,068	43,180



分析:
 一般会計において、令和2年度の1年間で行政活動に要した経常費用は約378億円となりました。使用料及び手数料等の経常収益は約7億円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約368億円となりました。
 経常費用の内訳は、人件費が約35億円(9.2%)、消耗品費、減価償却費等の物件費等は約77億円(20.4%)、その他の業務費用は約5億円(1.3%)となりました。経常費用の中で増減が大きいものは移転費用の補助金等で、約73億円増加しています。これは特別定額給付金約66.3億円が原因と考えられます。また、物件費が前年より約5.0億円増加しましたが、主な理由は「北本市立小・中学校学習者用コンピュータ等機器一式」約2.3億円、「電子黒板等機器一式」約1.2億円、ふるさと納税返礼品関連費約1.0億円増加の影響によるものと考えられます。
 令和2年度の純行政コストは、約368億円となり、前年度と比べると84億円増加しています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,052	1,080	1,494	1,341	2,035
	投資活動収支	△ 502	△ 788	△ 763	△ 553	△ 961
	財務活動収支	△ 630	△ 451	△ 561	△ 598	△ 906
	純活動収支	1,239	1,419	1,709	1,928	2,173
全体	業務活動収支	△ 542	△ 855	△ 931	△ 977	△ 739
	投資活動収支	△ 630	△ 681	△ 919	△ 928	△ 1,121
	財務活動収支	1,887	2,008	2,332	2,359	2,914
	純活動収支	△ 834	△ 1,267	△ 1,256	△ 1,472	△ 1,114
連結	業務活動収支	△ 879	△ 909	△ 1,114	△ 1,046	△ 1,196
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	純活動収支					

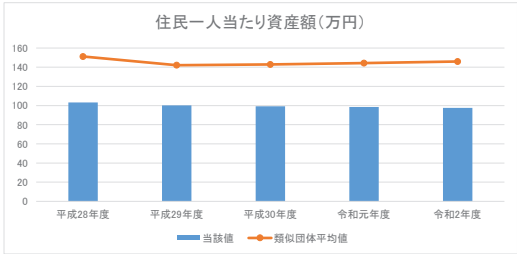


分析:
 一般会計における令和2年度の業務活動収支は約22億円のプラスとなり、投資活動収支は約7億円のマイナス、財務活動収支は約11億円のマイナスとなりました。この結果、令和2年度の本年度資金収支額は約3億円のプラスとなり、本年度末資金残高は約17億円となりました。
 業務活動収支は22億円のプラスでしたので、公共施設等の整備に係る支出(約7億円のマイナス)と地方債等の返済(約11億円のマイナス)を賄いきれる数値となりました。
 国県等からの補助金が当年度と同様以上の水準で継続的に受給できれば公共施設の整備や地方債の返済が滞ることが予想されるため、収納対策や市税の増収に向けた取組を積極的に推進するとともに、公共施設マネジメント実施計画(適正配置計画、個別施設計画)に基づく計画的な投資事業の実施や適正な市債管理、また、DXの推進による事務の効率化を図り、限られた財源の効果的な活用を努めます。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

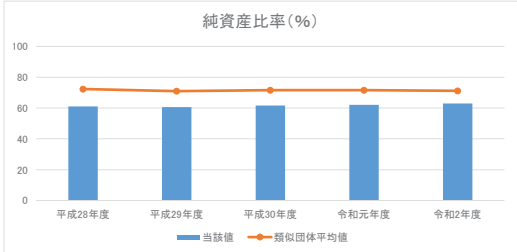
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,985,195	6,712,332	6,621,582	6,518,804	6,446,813
人口	67,593	67,084	66,668	66,171	66,022
当該値	103.3	100.1	99.3	98.5	97.6
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

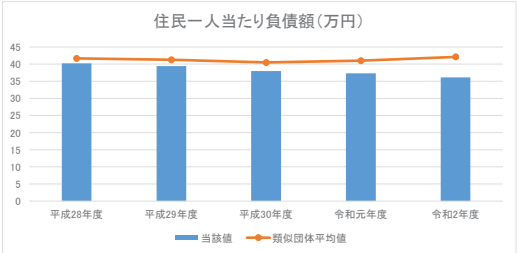
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	42,711	40,686	40,852	40,501	40,609
資産合計	69,852	67,123	66,216	65,188	64,468
当該値	61.1	60.6	61.7	62.1	63.0
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

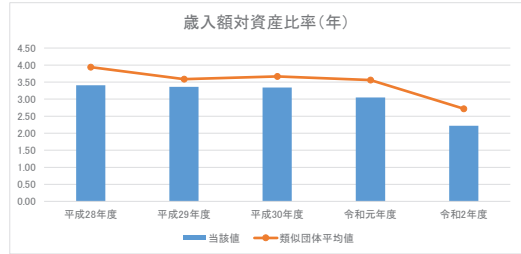
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,714,080	2,643,693	2,536,380	2,468,666	2,385,958
人口	67,593	67,084	66,668	66,171	66,022
当該値	40.2	39.4	38.0	37.3	36.1
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

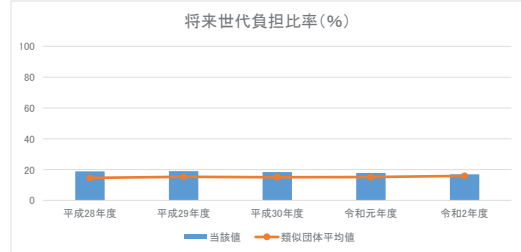
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	69,852	67,123	66,216	65,188	64,468
歳入総額	20,483	19,957	19,852	21,383	29,105
当該値	3.41	3.36	3.34	3.05	2.22
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	12,305	11,893	11,257	10,686	9,876
有形・無形固定資産合計	65,148	62,581	61,217	60,066	58,565
当該値	18.9	19.0	18.4	17.8	16.9
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

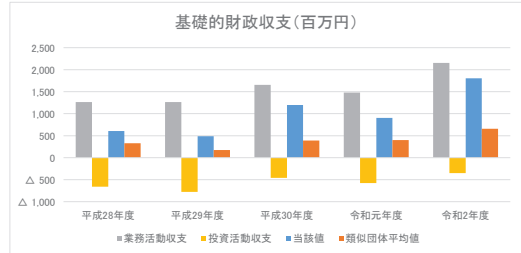
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,265	1,265	1,654	1,481	2,155
投資活動収支 ※2	△ 660	△ 778	△ 458	△ 579	△ 353
当該値	605	487	1,196	902	1,802
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

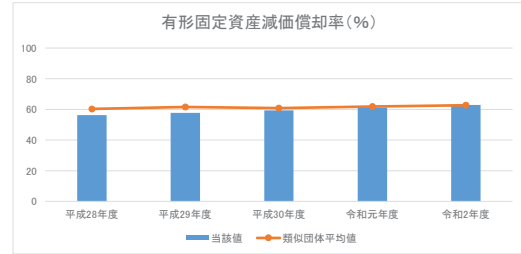
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	51,336	53,185	54,856	56,831	58,675
有形固定資産 ※1	91,233	92,074	92,389	92,958	93,211
当該値	56.3	57.8	59.4	61.1	62.9
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

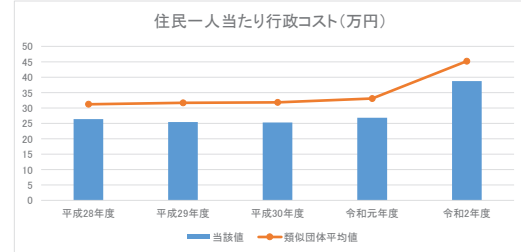
※1 有形固定資産合計―土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

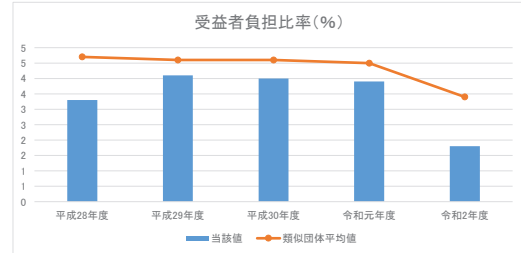
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,783,809	1,702,599	1,687,619	1,771,668	2,555,513
人口	67,593	67,084	66,668	66,171	66,022
当該値	26.4	25.4	25.3	26.8	38.7
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	607	722	705	726	460
経常費用	18,466	17,748	17,583	18,439	26,006
当該値	3.3	4.1	4.0	3.9	1.8
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等における令和2年度末現在の資産総額は約645億円であり、住民1人当たりの資産額は類似団体平均より低い値となっています。
資産総額は前年度と比較して約7億円減少していますが、これは主に減価償却費(約22億円)の影響等によるものですが、老朽化による公共施設等の修繕や更新等に伴う財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統合を進めるなど、公共施設等の適正な管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

一般会計等における令和2年度末現在の純資産額は約406億円であり、前年度に比べて約1億円増加しました。これは、無償所管換等が約1億円あった事により、純行政コストが財源を上回ったためと考えられます。
将来世代負担比率は前年度、前々年度に比べて低い数値となっていますが、類似団体平均値を上回っていることから、将来世代の負担軽減のため、引き続き計画的な市債発行と適正な市債管理により、健全で持続可能な財政運営を行っていきます。

3. 行政コストの状況

一般会計等において令和2年度の1年間で行政活動に要した経常費用は約260億円、経常収益は約5億円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは前年度より約78億円増の約256億円となりました。
前年と比較すると、経常費用合計は約76億円増加しました。その内訳としては業務費用が約8億円の増、移転費用が約68億円の増となっています。
住民1人当たりの行政コストは前年度より増加しており、類似団体平均値より低い値となっていますが、今後も限られた財源を効果的に活用するため、事業の効果検証を行うなど事務事業の継続的な改善に努めます。

4. 負債の状況

一般会計等における令和2年度末現在の負債総額は約239億円であり、住民1人当たりの負債額は類似団体平均より低い値となっています。
地方債の返済が約23億円となり、当期の地方債発行額約15億円を上回ったため、前年度と比較すると、負債額は約8億円減少しています。
今後、老朽化による公共施設等の修繕や更新等に伴う財政負担の増加が見込まれますが、引き続き公共施設等総合管理計画に基づく計画的な投資事業の実施と適正な市債管理を行っていきます。

5. 受益者負担の状況

一般会計等における令和2年度末現在の受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担割合は低くなっています。
収益については、使用料・手数料の定期的な見直しを行うとともに、施設の稼働率を高めるなど使用料収入の増加を図っていきます。
費用については、DXの推進による業務の効率化や民間活力の活用を進めるなど、事務事業の継続的な改善に努めます。

令和2年度 財務書類に関する情報①

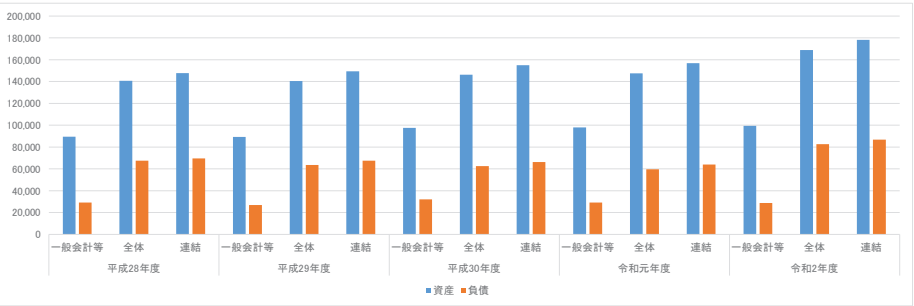
団体名 埼玉県八潮市
団体コード 112348

人口	92,518 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	518 人
面積	18.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,374,811 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	26.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

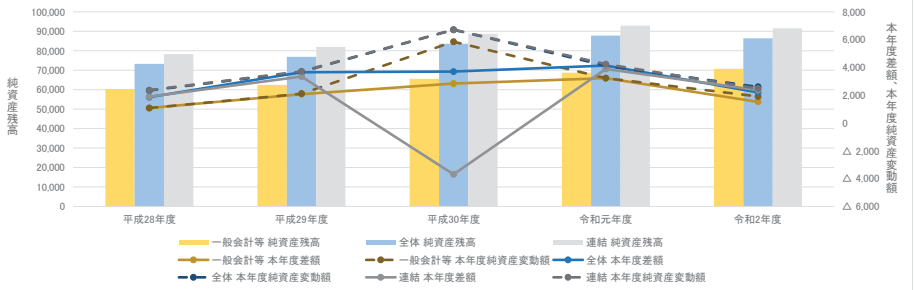
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	89,466	89,346	97,673	98,048	99,553
	負債	29,152	26,916	32,132	29,274	28,862
全体	資産	140,647	140,512	146,243	147,478	168,981
	負債	67,438	63,616	62,636	59,737	82,588
連結	資産	147,801	149,454	154,999	156,851	178,172
	負債	69,536	67,477	66,310	63,928	86,714



分析:
一般会計等で資産と負債を比較すると、資産が「99,553百万円」で、負債が「28,862百万円」となり、資産から負債を引いて求められる純資産は「70,690百万円」となっている。
また、資産に対する純資産の割合(純資産比率)は「71.0%」となっている。
負債は資産形成に対する財源として将来世代が負担するものであり、純資産は資産形成に対する財源として過去又は現世代が負担したものである。そのため、純資産比率が高いほど将来世代の負担が低くなるが、一方で現世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となる。

3. 純資産変動の状況

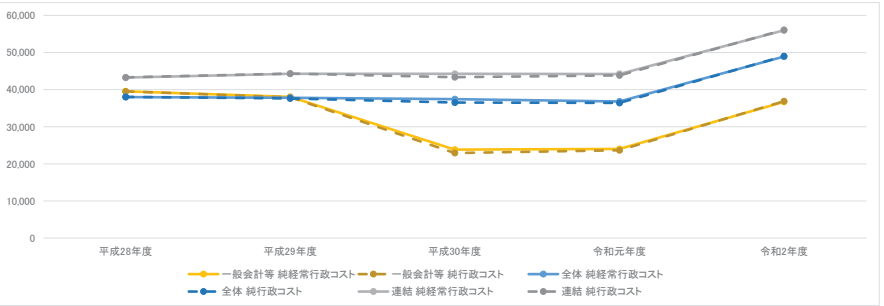
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,079	2,075	2,840	3,228	1,528
	本年度純資産変動額	1,079	2,115	5,850	3,232	1,917
	純資産残高	60,315	62,430	65,541	68,774	70,690
全体	本年度差額	1,861	3,647	3,703	4,134	2,197
	本年度純資産変動額	2,341	3,688	6,711	4,132	2,603
	純資産残高	73,209	76,897	83,608	87,740	86,393
連結	本年度差額	1,892	3,348	△3,692	3,898	2,362
	本年度純資産変動額	2,369	3,712	6,713	4,233	2,486
	純資産残高	78,265	81,977	88,690	92,923	91,459



分析:
一般会計等の純行政コストは「36,879百万円」で、財源は「38,406百万円」であり、財源から純行政コストを引いて求められる本年度差額は「1,527百万円」の黒字となっているため、前年度末から純資産が増えていることが分かる。
純資産が増えることにより、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したこととなり、相対的に将来世代の負担が減ったと考えられる。

2. 行政コストの状況

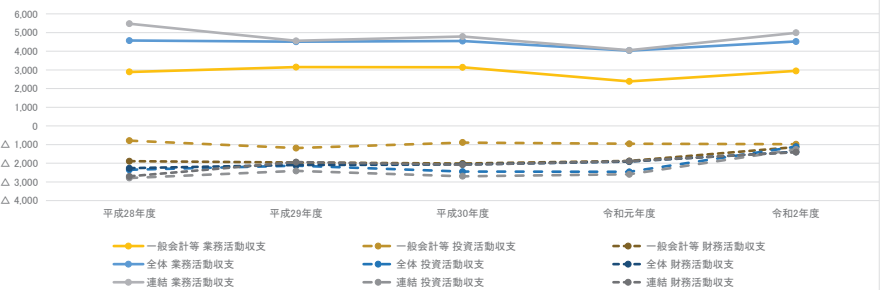
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	39,543	38,071	23,831	24,023	36,708
	純行政コスト	39,535	37,953	22,915	23,677	36,879
全体	純経常行政コスト	37,998	37,773	37,443	36,808	48,915
	純行政コスト	38,026	37,647	36,527	36,426	49,034
連結	純経常行政コスト	43,256	44,286	44,236	44,234	55,993
	純行政コスト	43,305	44,330	43,326	43,853	56,113



分析:
一般会計等の経常費用は「37,388百万円」であり、経常収益は「680百万円」であることから、経常費用から経常経費を引いて求められる純経常行政コストは「36,708百万円」となっている。
また、行政サービス提供に対する負担(経常費用)について、どの程度手数料等の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを表す受益者負担比率は、「1.8%」となっている。
経常費用のうち、人件費等の業務費用が「12,676百万円」で、補助金等の移転費用が「24,712百万円」となっており、移転費用の方が業務費用よりも多い。
また、移転費用のうち、最も額が多いのが補助金等の「17,192百万円」で、次いで社会保障給付の「4,838百万円」であり、他会計への繰出金の「1,923百万円」を加えると、純行政コストの66.1%を占めることとなる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,891	3,150	3,141	2,384	2,946
	投資活動収支	△789	△1,186	△890	△956	△980
	財務活動収支	△1,888	△1,955	△2,014	△1,875	△1,132
全体	業務活動収支	4,573	4,505	4,546	4,030	4,526
	投資活動収支	△2,347	△2,125	△2,443	△2,457	△1,113
	財務活動収支	△2,263	△2,095	△2,065	△1,917	△1,387
連結	業務活動収支	5,473	4,557	4,789	4,053	4,987
	投資活動収支	△2,792	△2,407	△2,694	△2,592	△1,264
	財務活動収支	△2,701	△1,937	△2,077	△1,891	△1,410

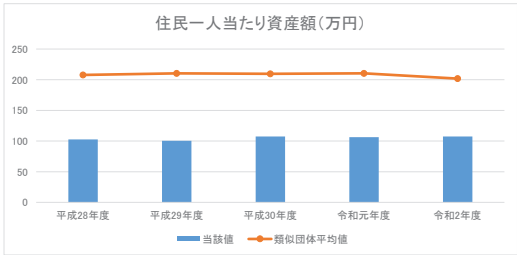


分析:
一般会計等における業務活動収支のうち、業務支出が「35,668百万円」で、業務収入が「27,815百万円」、臨時収入が「10,798百万円」であり、業務収入及び臨時収入から業務支出を引いて求められる業務活動収支は「2,946百万円」のプラスとなっている。
一般的に、業務活動収支はプラスであることが望ましく、そのプラスの範囲内で投資活動収支と財務活動収支を賄うことが望ましいとなっている。
また、投資活動収支は資産形成等が行われる場合にマイナスになることが多く、財務活動収支は地方債の償還が進んでいる場合にマイナスになることが多い。
業務活動収支から投資活動収支と財務活動収支を引いて求められる本年度資金収支額は、一般会計等で「833百万円」のプラスとなっており現金預金が増加したことになる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

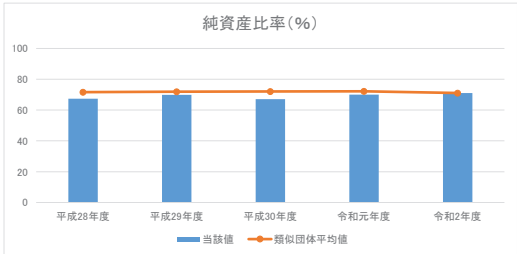
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,946,628	8,934,612	9,767,313	9,804,796	9,955,265
人口	87,109	88,908	90,876	92,131	92,518
当該値	102.7	100.5	107.5	106.4	107.6
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

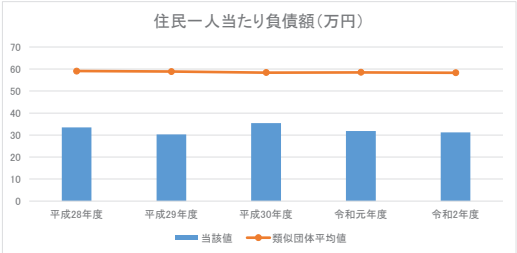
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	60,315	62,430	65,541	68,774	70,690
資産合計	89,466	89,348	97,673	98,048	99,553
当該値	67.4	69.9	67.1	70.1	71.0
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

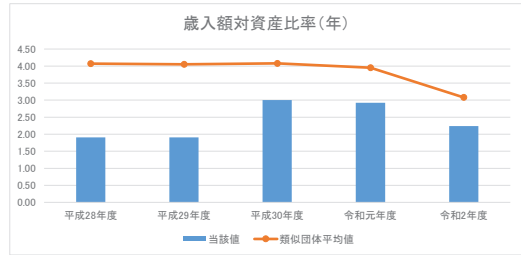
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,915,157	2,691,637	3,213,178	2,927,426	2,886,239
人口	87,109	88,908	90,876	92,131	92,518
当該値	33.5	30.3	35.4	31.8	31.2
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

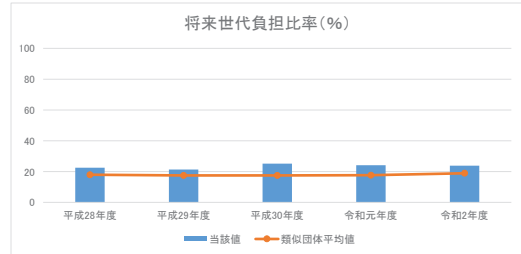
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	89,466	89,348	97,673	98,048	99,553
歳入総額	46,960	46,674	32,566	33,589	44,411
当該値	1.91	1.91	3.00	2.92	2.24
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	16,668	15,659	20,777	19,908	19,785
有形・無形固定資産合計	73,927	73,589	82,935	82,775	82,961
当該値	22.5	21.3	25.1	24.1	23.8
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

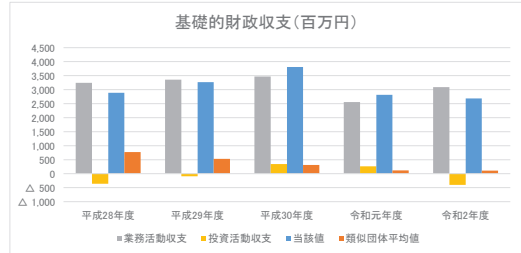
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,242	3,359	3,467	2,556	3,087
投資活動収支 ※2	△ 356	△ 93	340	260	△ 399
当該値	2,886	3,266	3,807	2,816	2,688
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

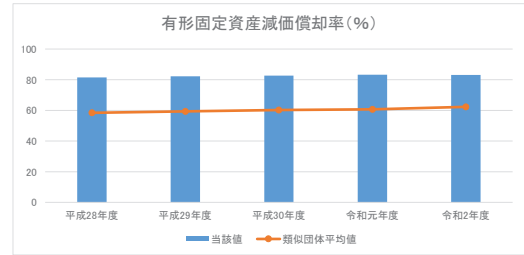
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	80,499	81,597	82,717	83,819	84,889
有形固定資産 ※1	98,771	99,216	99,962	100,677	102,108
当該値	81.5	82.2	82.7	83.3	83.1
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

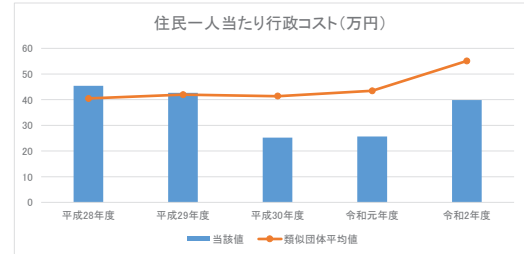
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

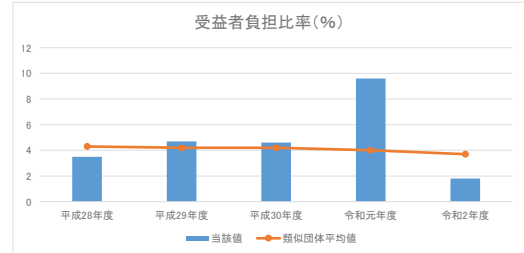
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,953,537	3,795,306	2,291,483	2,367,667	3,687,861
人口	87,109	88,908	90,876	92,131	92,518
当該値	45.4	42.7	25.2	25.7	39.9
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,427	1,875	1,151	2,538	680
経常費用	40,971	39,946	24,982	26,562	37,388
当該値	3.5	4.7	4.6	9.6	1.8
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額と歳入額対資産比率が共に類似団体平均値を下回っているのは、一般会計等に計上されている有形固定資産の建物や工作物の減価償却が、他市と比べて進んでいることが考えられる。
今後、「八潮市公共施設マネジメントアクションプラン」に基づき、公共施設の長寿命化及び建替え等が予定されており、現状と比べて資産が増加することが予想される。

2. 資産と負債の比率

類似団体の平均値と比較して、純資産比率はほぼ同程度であるが、将来世代負担比率はやや高い値を示している。
これは、鉄道建設のための出資金や教育施設耐震化のための地方債の借入を行い、地方債残高が比較的高い状況が続いていた影響と思われる。
今後、公共施設の長寿命化及び建替え等を順次予定しており、地方債残高は増加傾向になることが予想される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは令和元年度と比べ令和2年度は1.4、2%の増となった。
令和2年度は、新型コロナウイルスの蔓延に伴う特別給付金約9、250百万円が補助金等に計上されており、純行政コストが前年度より大きくなった原因となっている。
また当市の特徴として、経常費用における移転費用の割合が66、1%(24、712百万円)となっている。移転費用の内訳としては、他会計への繰出金が補助金等が「17、191百万円」、社会保障給付が「4、839百万円」、他会計への繰出金が「1、923百万円」などとなっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が類似団体の平均値と比較すると低い理由は、鉄道の開通に伴い人口が増加傾向にあることが考えられる。
また、基礎的財政収支では、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支が令和2年度においてはマイナスとなっており、これは公共施設の老朽化対策等の投資を行ったことが影響しているものであるが、業務活動収支のプラス分と合算すると、「2、688百万円」の黒字となっている。
一般的に、基礎的財政収支が黒字であることで、地方債に頼らずに元利払い以外の支出を収収などで賄っていることになる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和元年度に比べて、令和2年度においては7、8%と減少している。これは、新型コロナウイルスの蔓延に伴う特別給付金約9、250百万円が補助金等に計上されており、経常費用が例年より増加していることが影響しているものと考えられる。
本市の経常費用の多くは移転費用(24、712百万円)であり、移転費用の内訳としては、補助金等(17、192百万円)と社会保障給付(4、839百万円)で89、2%を占める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

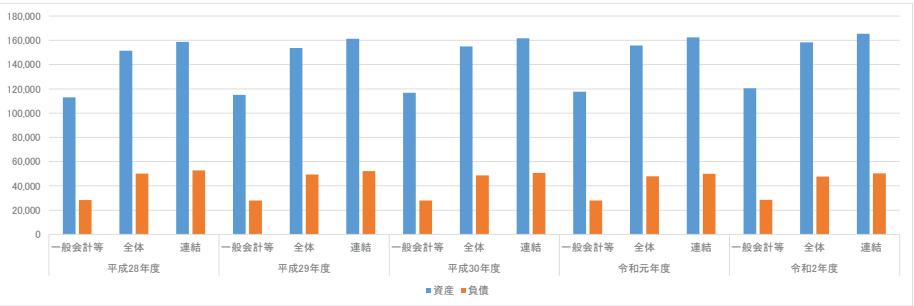
団体名 埼玉県富士見市
団体コード 112356

人口	112,211 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	553 人
面積	19.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,838.879 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

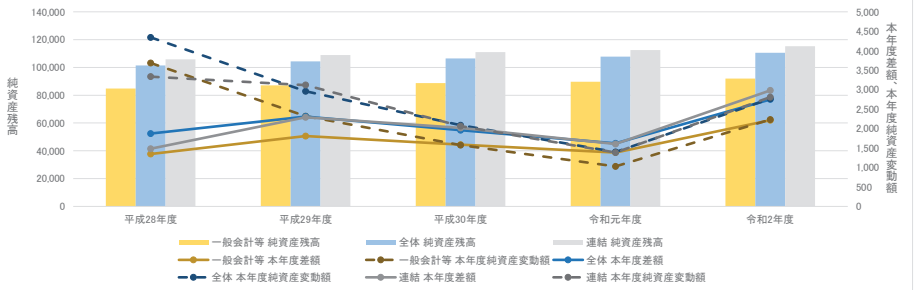
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	113,098	115,091	116,652	117,735	120,448
	負債	28,278	27,951	27,935	27,990	28,471
全体	資産	151,484	153,736	155,043	155,751	158,396
	負債	50,088	49,381	48,604	47,913	47,793
連結	資産	158,686	161,248	161,763	162,374	165,484
	負債	52,831	52,273	50,727	49,952	50,255



分析:
一般会計等における資産合計は、1,204億48百万円となり、前年度末から27億13百万円の増(+2.3%)となった。このうち、有形固定資産においては、勝瀬小学校や西中学校の大規模改修工事、キラリふじみ舞台設備改修工事等により、20億4百万円増加した。また、投資その他の資産は、緑地保全基金及びまちづくり寄附基金の取り崩し等により、1億12百万円減少した。流動資産は、現金預金や財政調整基金の増加等により8億21百万円増加した。
一般会計等における負債合計は、284億71百万円となり、前年度末から4億81百万円の増(+1.7%)となった。これは、地方債及び1年内償還予定地方債が、勝瀬小学校や西中学校の大規模改修工事、キラリふじみ舞台設備改修工事に係る借入れ等により7億94百万円増加したものである。

3. 純資産変動の状況

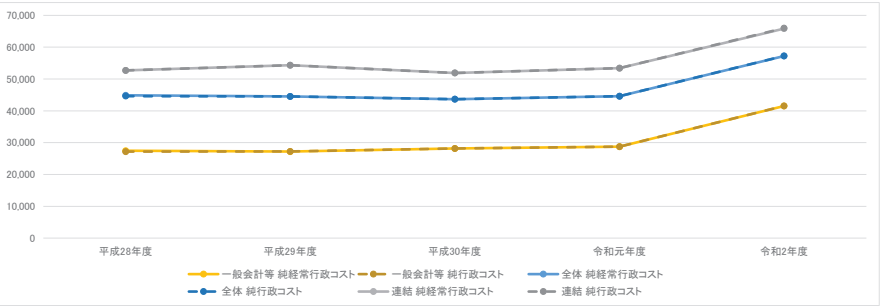
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,347	1,806	1,587	1,387	2,215
	本年度純資産変動額	3,685	2,320	1,577	1,028	2,232
	純資産残高	84,820	87,140	88,717	89,745	91,977
全体	本年度差額	1,872	2,311	1,957	1,621	2,748
	本年度純資産変動額	4,344	2,958	2,085	1,398	2,766
	純資産残高	101,397	104,355	106,438	107,837	110,603
連結	本年度差額	1,483	2,290	2,016	1,603	2,981
	本年度純資産変動額	3,334	3,119	2,062	1,385	2,807
	純資産残高	105,856	108,975	111,037	112,422	115,229



分析:
一般会計等においては、財源(437億46百万円)が純行政コスト(415億32百万円)を上回ったことから、本年度差額は22億15百万円となり、純資産残高は22億32百万円の増加となった。有形固定資産の取得にあたっては、国補助金を活用することも多く、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

2. 行政コストの状況

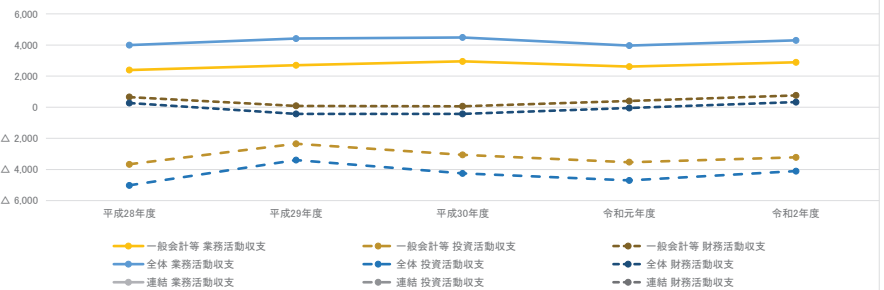
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,455	27,209	28,151	28,765	41,516
	純行政コスト	27,183	27,224	28,151	28,764	41,532
全体	純経常行政コスト	44,906	44,509	43,654	44,584	57,226
	純行政コスト	44,634	44,522	43,658	44,583	57,256
連結	純経常行政コスト	52,707	54,335	51,892	53,400	65,847
	純行政コスト	52,700	54,348	51,895	53,404	65,995



分析:
一般会計等において、経常費用は424億86百万円となり、前年度比126億20百万円の増(+42.3%)となった。このうち、人件費等の業務費用は162億56百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は262億31百万円となり、業務費用よりも移転費用が高くなっている。業務費用のうち、物件費の86億97百万円が53.5%を占めており、前年度比9億98百万円の増(+13.0%)となった。増の要因としては、市内学校における国のGIGAスクール構想の実現に向けた備品(タブレット端末やPC)の購入や通信環境の整備等が挙げられる。移転費用のうち、補助金等の165億17百万円が63.0%を占めており、前年度比115億33百万円の大幅な増(+231.4%)となった。増の要因としては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応により、市内全世帯に支給する特別定額給付金などが挙げられる。
一般会計等における経常収益については、9億70百万円となり、前年度比1億32百万円の減(△12.0%)となった。これは、退職手当引当金の戻入の減等によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,390	2,699	2,950	2,607	2,888
	投資活動収支	△ 3,664	△ 2,347	△ 3,058	△ 3,532	△ 3,225
	財務活動収支	656	89	59	397	759
	全体	3,990	4,441	4,482	3,962	4,297
全体	投資活動収支	△ 5,018	△ 3,396	△ 4,250	△ 4,704	△ 4,110
	財務活動収支	267	△ 429	△ 429	△ 46	331
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

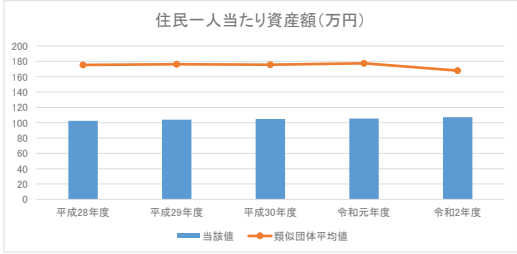


分析:
一般会計等において、業務活動収支は28億88百万円であったが、投資活動収支は勝瀬小学校や西中学校の大規模改修工事、キラリふじみ舞台設備改修工事等により、公共施設等整備費支出が32億32百万円となったことから、△32億25百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が前年度と比較して5億1百万円増加するなど大きく借入額を伸ばしたことから、7億59百万円となった。これは、地方債の償還額よりも新たな地方債の発行収入が上回ったもので、地方債残高が増加したことを示している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

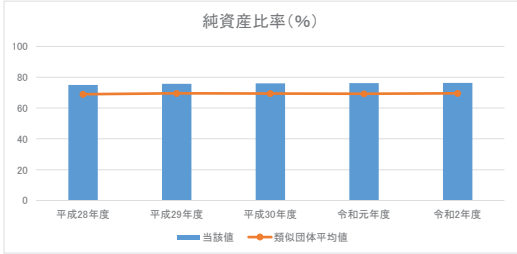
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,309,786	11,509,119	11,665,188	11,773,454	12,044,766
人口	110,398	110,886	111,167	111,620	112,211
当該値	102.4	103.8	104.9	105.5	107.3
類似団体平均値	175.5	176.4	175.7	177.5	168.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

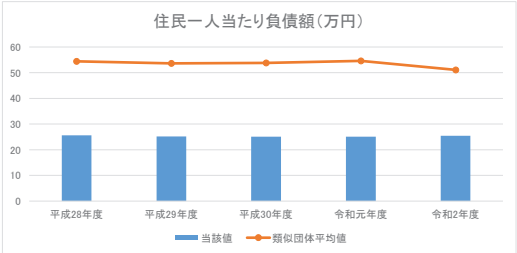
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	84,820	87,140	88,717	89,745	91,977
資産合計	113,098	115,091	116,652	117,735	120,448
当該値	75.0	75.7	76.1	76.2	76.4
類似団体平均値	69.0	69.6	69.4	69.3	69.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

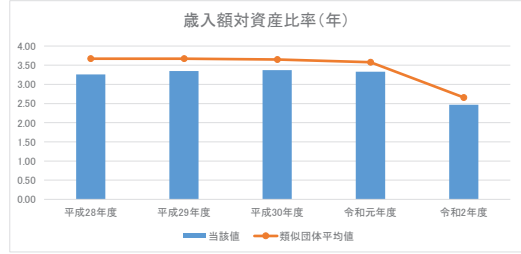
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,827,763	2,795,136	2,793,516	2,798,991	2,847,083
人口	110,398	110,886	111,167	111,620	112,211
当該値	25.6	25.2	25.1	25.1	25.4
類似団体平均値	54.4	53.6	53.8	54.6	51.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

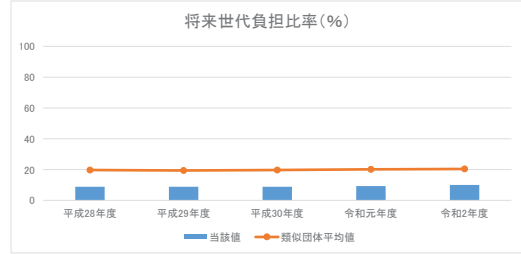
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	113,098	115,091	116,652	117,735	120,448
歳入総額	34,657	34,363	34,632	35,390	48,681
当該値	3.26	3.35	3.37	3.33	2.47
類似団体平均値	3.67	3.67	3.65	3.58	2.66



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,447	9,522	9,571	10,169	11,141
有形・無形固定資産合計	105,856	107,712	108,591	109,572	111,576
当該値	8.9	8.8	8.8	9.3	10.0
類似団体平均値	19.7	19.4	19.7	20.2	20.4

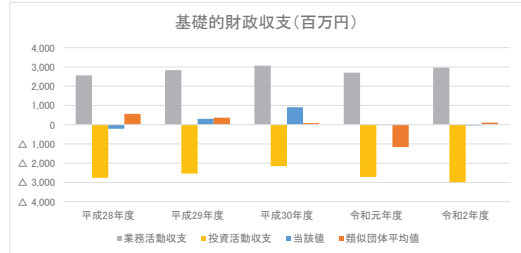
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,557	2,835	3,063	2,698	2,957
投資活動収支 ※2	△ 2,766	△ 2,535	△ 2,153	△ 2,718	△ 2,988
当該値	△ 209	300	910	△ 20	△ 31
類似団体平均値	561.2	360.1	85.6	△ 1,159.8	106.8

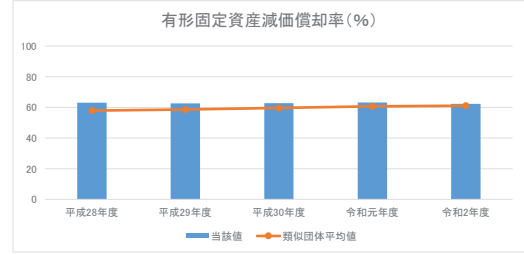
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	44,765	46,307	47,882	49,448	50,783
有形固定資産 ※1	70,983	73,980	76,243	78,280	81,509
当該値	63.1	62.6	62.8	63.2	62.3
類似団体平均値	57.9	58.6	59.7	60.7	61.1

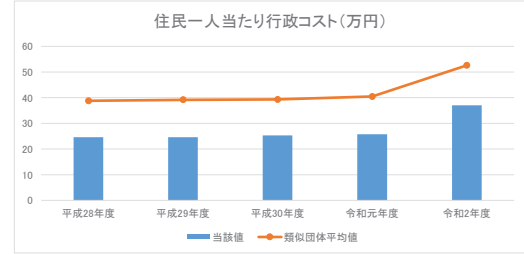
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

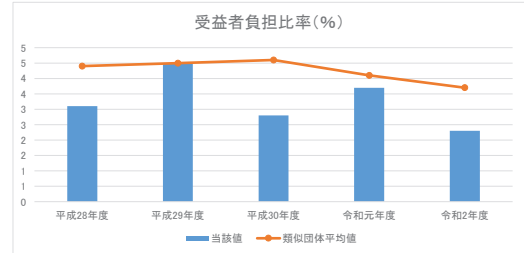
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,718,322	2,722,426	2,815,058	2,876,399	4,153,172
人口	110,398	110,886	111,167	111,620	112,211
当該値	24.6	24.6	25.3	25.8	37.0
類似団体平均値	38.8	39.2	39.3	40.5	52.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	865	1,281	817	1,102	970
経常費用	28,320	28,489	28,968	29,866	42,486
当該値	3.1	4.5	2.8	3.7	2.3
類似団体平均値	4.4	4.5	4.6	4.1	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っているが、市役所本庁舎の完成が昭和48年であることや、小・中学校、特別支援学校校舎の多くが昭和40年代・50年代に集中して建てられているなど、公共建築物の約6割が築30年以上を経過している状況にあり、多くの公共施設が更新時期に近づいていることが理由として考えられる。

なお、令和2年度において、歳入額対資産比率が大きく減少している要因については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応により、国や県から補助金が交付され歳入額が例年より大幅に増加したことが要因であることに留意する必要がある。

2. 資産と負債の比率

勝瀬小学校や西中学校の大規模改修工事、キラリふじみ舞台設備改修工事等に係る借入れ等により、地方債残高は前年と比べて9億72百万円増加しているものの、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。ただし、市役所本庁舎や小・中学校など、多くの公共施設の更新時期が近づいており、今後において地方債残高がさらに増加することが懸念されるため、富士見市公共施設個別施設計画に基づき、老朽化した公共施設について適正な維持管理・更新を実施していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく下回っているが、純行政コストは前年度から127億68百万円と大きく増加した。増の要因としては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応により、市内全世帯に支給する特定定額給付金などの一過性の要因が挙げられることに留意する必要がある。

4. 負債の状況

退職手当引当金が1億84百万円減少するも、公共施設等整備費支出の財源確保のため、地方債残高が9億72百万円増加したこと等により負債合計は4億81百万円増加した。また、基礎的財政収支は前年度に引き続き赤字となったが、赤字幅はわずかであり、収支均衡がおおむね保たれている状況にあると考えられる。今後も収支の均衡を図りつつ、老朽化の進む公共施設の改修や維持管理を適切に実施していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が前年度と比較して1億32百万円減少したことにより、2.3%(△1.4ポイント)となった。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応により、経常費用が例年と比べ大幅に増加した経緯はあるものの、類似団体平均値を下回っている状況なので、富士見市公共施設個別施設計画に基づき、計画的な施設の維持管理・更新に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

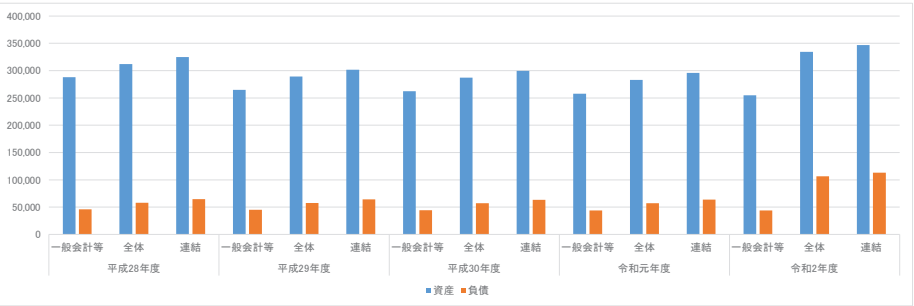
団体名 埼玉県三郷市
団体コード 112372

人口	142,926 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	869 人
面積	30.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,400.188 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	72.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

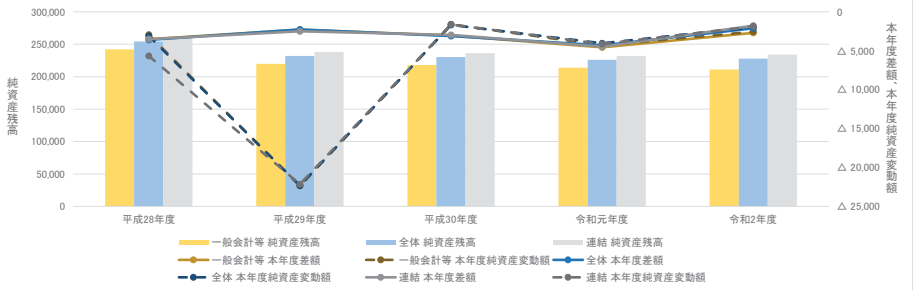
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	287,924	264,867	262,505	257,768	254,981
	負債	45,919	45,224	44,479	44,048	43,825
全体	資産	312,200	289,214	287,157	283,194	334,456
	負債	58,042	57,391	57,013	57,098	106,525
連結	資産	324,740	301,868	299,776	295,939	347,010
	負債	64,724	64,000	63,546	63,826	112,980



分析:
全体会計においては、令和2年度末現在で、資産3,345億円のうち、他人資本が1,065億円、自己資本が2,280億円であるため、資産が負債を大きく上回っている(債務超過ではない)ことから、財政の健全性は担保されていると言える。

3. 純資産変動の状況

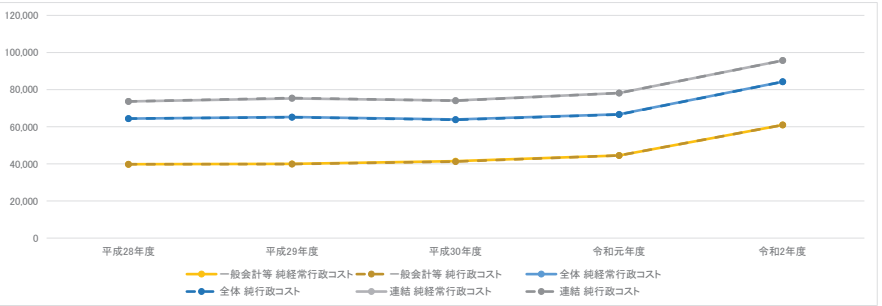
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,530	△ 2,289	△ 3,043	△ 4,561	△ 2,716
	本年度純資産変動額	△ 2,950	△ 22,362	△ 1,617	△ 4,306	△ 2,563
	純資産残高	242,005	219,643	218,028	213,719	211,156
全体	本年度差額	△ 3,613	△ 2,262	△ 3,110	△ 4,302	△ 2,118
	本年度純資産変動額	△ 3,107	△ 22,335	△ 1,680	△ 4,048	△ 1,965
	純資産残高	254,158	231,823	230,143	226,096	227,832
連結	本年度差額	△ 3,506	△ 2,513	△ 2,956	△ 4,473	△ 1,780
	本年度純資産変動額	△ 5,667	△ 22,147	△ 1,639	△ 4,118	△ 1,892
	純資産残高	260,016	237,869	236,230	232,112	234,030



分析:
全体会計においては、純資産が1年間で20億円減少した。
理由は、行政コスト(842億円)が、市税・国・県からの補助金などを合計した財源(821億円)を上回ったためである。
今後引き続き、収支等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

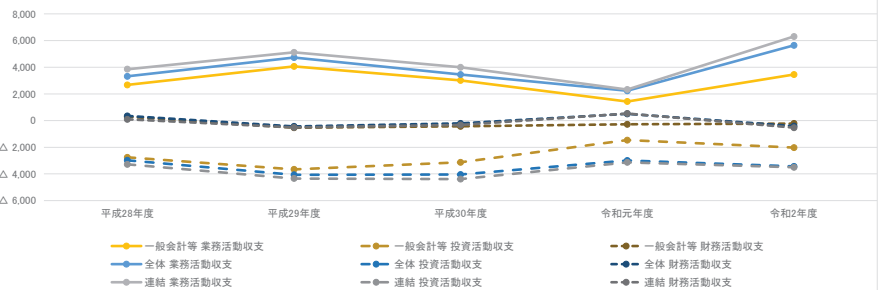
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	39,810	39,985	41,428	44,570	60,948
	純行政コスト	39,788	39,908	41,240	44,523	60,934
全体	純経常行政コスト	64,441	65,240	63,928	66,681	84,250
	純行政コスト	64,419	65,163	63,741	66,634	84,209
連結	純経常行政コスト	73,639	75,281	74,194	78,212	95,697
	純行政コスト	73,637	75,441	74,014	78,165	95,657



分析:
全体会計においては、経常費用が879億円で、主な内訳として、補助金等が463億円、物件費が132億円となっている。
国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の負担金額が大きいため、補助金等が463億円となっている。
令和元年度末と比較すると、経常費用は174億円の増となっており、補助金等は9億円の増である。
令和2年度は、特別定額給付金の影響で補助金等が大きく増加している。
今後は、事業の見直しにより、委託料などの経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,667	4,061	3,013	1,426	3,460
	投資活動収支	△ 2,762	△ 3,661	△ 3,129	△ 1,461	△ 2,028
	財務活動収支	287	△ 537	△ 435	△ 272	△ 220
全体	業務活動収支	3,320	4,728	3,460	2,236	5,641
	投資活動収支	△ 2,980	△ 4,068	△ 4,052	△ 3,000	△ 3,433
	財務活動収支	345	△ 440	△ 216	504	△ 417
連結	業務活動収支	3,851	5,111	3,994	2,325	6,308
	投資活動収支	△ 3,278	△ 4,342	△ 4,389	△ 3,136	△ 3,505
	財務活動収支	97	△ 512	△ 323	526	△ 530

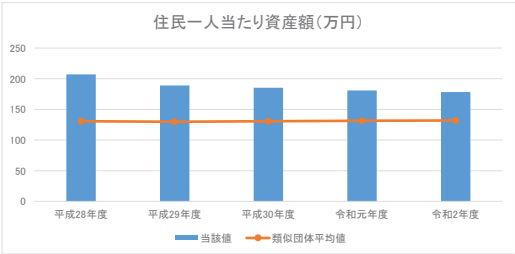


分析:
全体会計においては、1年間の収支が18億円の黒字となり、設備投資や地方債償還を業務活動収支で賄うことができた。
公債に係る収支の影響を除いた収支及び基金の積立と取崩を除いた収支(プライマリーバランス)は、31億円の黒字となった。
現在、行政活動に必要な資金を基金の取崩と地方債の発行により確保している状況のため、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

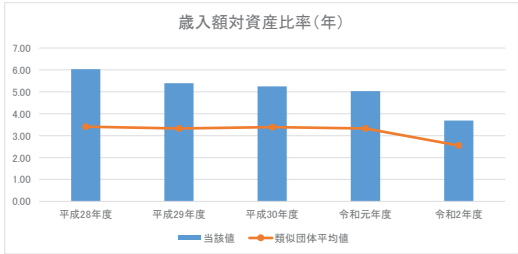
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	28,792,410	26,486,659	26,250,458	25,776,753	25,498,137
人口	139,164	140,100	141,827	142,529	142,926
当該値	206.9	189.1	185.1	180.9	178.4
類似団体平均値	130.8	129.8	130.5	131.3	131.9



②歳入額対資産比率(年)

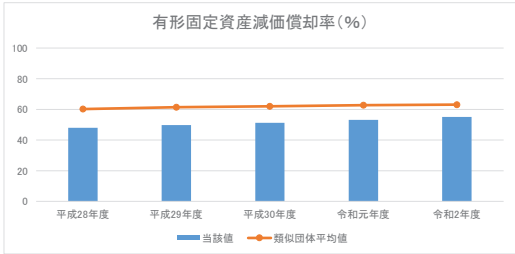
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	287,924	264,867	262,505	257,768	254,981
歳入総額	47,761	49,123	49,961	51,290	69,057
当該値	6.03	5.39	5.25	5.03	3.69
類似団体平均値	3.41	3.33	3.39	3.33	2.55



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	145,235	151,552	158,128	164,556	171,178
有形固定資産 ※1	302,604	304,739	308,048	309,541	310,912
当該値	48.0	49.7	51.3	53.2	55.1
類似団体平均値	60.2	61.4	62.0	62.7	63.1

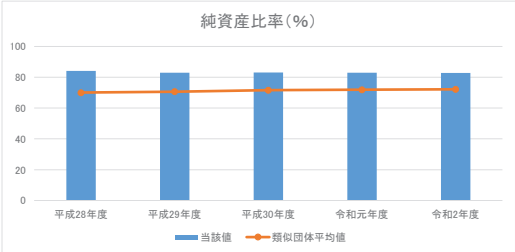
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

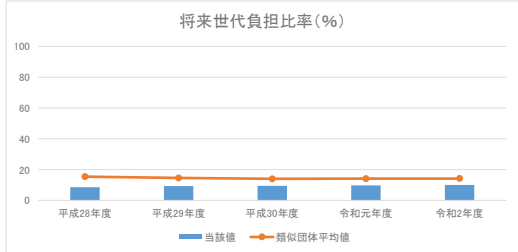
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	242,005	219,643	218,026	213,719	211,156
資産合計	287,924	264,867	262,505	257,768	254,981
当該値	84.1	82.9	83.1	82.9	82.8
類似団体平均値	70.1	70.7	71.7	72.0	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	23,655	23,519	23,589	23,906	24,246
有形・無形固定資産合計	275,462	251,942	250,062	246,722	242,924
当該値	8.6	9.3	9.4	9.7	10.0
類似団体平均値	15.4	14.6	14.0	14.1	14.2

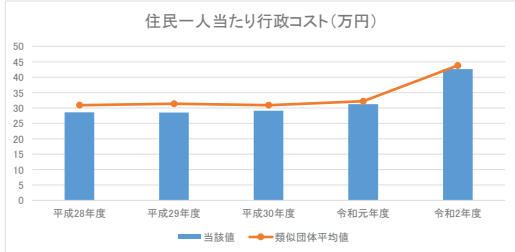
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

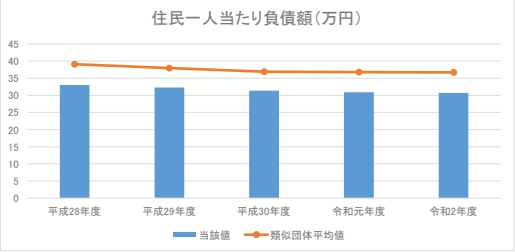
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,978,770	3,990,767	4,124,010	4,452,276	6,093,397
人口	139,164	140,100	141,827	142,529	142,926
当該値	28.6	28.5	29.1	31.2	42.6
類似団体平均値	30.9	31.4	30.9	32.2	43.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

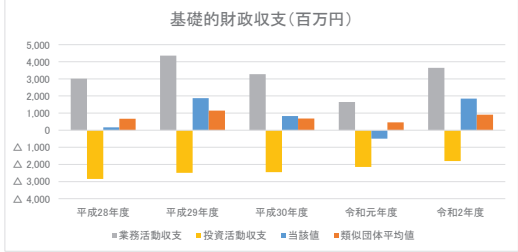
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,591,930	4,522,355	4,447,871	4,404,810	4,382,499
人口	139,164	140,100	141,827	142,529	142,926
当該値	33.0	32.3	31.4	30.9	30.7
類似団体平均値	39.1	38.0	36.9	36.8	36.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,017	4,365	3,278	1,654	3,649
投資活動収支 ※2	△ 2,842	△ 2,487	△ 2,454	△ 2,150	△ 1,804
当該値	175	1,878	824	△ 496	1,845
類似団体平均値	677.0	1,152.1	684.6	462.3	911.6

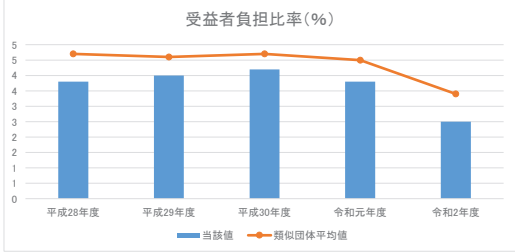
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,568	1,646	1,826	1,771	1,545
経常費用	41,377	41,632	43,254	46,341	62,493
当該値	3.8	4.0	4.2	3.8	2.5
類似団体平均値	4.7	4.6	4.7	4.5	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比べ、住民一人当たりの資産額が多いため、施設やインフラが充実していると言える。
また類似団体と比べ、有形固定資産減価償却率も低いため、施設やインフラが比較的新しいと言える。
今後は、公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担が増加することが予想されるため、公共施設等総合管理計画及び個別施設の長寿命化計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値より高く、将来世代負担比率は類似団体平均値より低くなっているため、類似団体と比べ、将来世代への負担が小さいとも言える。
今後は、地方債の新規発行の平準化を図ることで各年度の地方債残高の増加を抑制するなどして、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値より低くなっているため、類似団体と比べ、行政サービスが効率的に提供されているとも言える。
今後は指定管理者制度の導入などにより、行財政改革の取組を実施する。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値より低く、基礎的財政収支は、プラスとなっているため、持続可能な財政運営であると言える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値よりも低く、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。
今後は、受益者負担の水準について、税負担の公平性、公正性及び透明性の確保に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

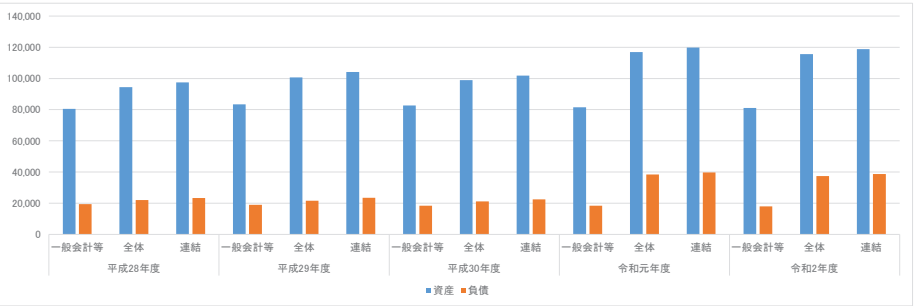
団体名 埼玉県蓮田市
団体コード 112381

人口	61,540 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	427 人
面積	27.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,717.694 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	9.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

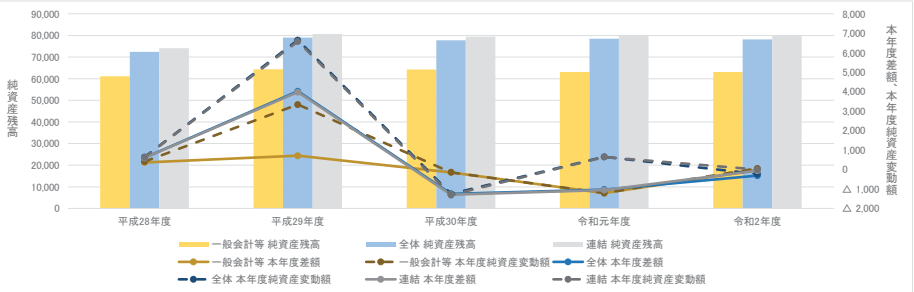
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	80,476	83,458	82,741	81,465	81,100
	負債	19,406	19,047	18,476	18,412	17,991
全体	資産	94,388	100,651	98,896	116,923	115,649
	負債	21,998	21,606	21,103	38,477	37,440
連結	資産	97,489	104,151	101,852	119,830	118,788
	負債	23,348	23,427	22,438	39,771	38,725



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から365百万円減少(▲0.4%)となった。固定資産については、公共施設などの社会資本整備を進めているが、減価償却費等の増加等により、前年度より低い金額となっている。資産総額のうち有形固定資産の割合が94.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

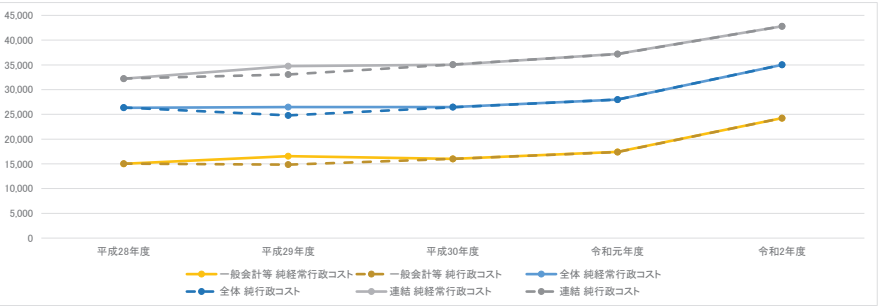
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	367	712	△ 146	△ 1,212	△ 19
	本年度純資産変動額	402	3,341	△ 146	△ 1,212	55
	純資産残高	61,070	64,411	64,266	63,054	63,109
全体	本年度差額	602	4,025	△ 1,251	△ 1,029	△ 311
	本年度純資産変動額	637	6,655	△ 1,251	652	△ 237
	純資産残高	72,390	79,045	77,793	78,446	78,208
連結	本年度差額	598	3,978	△ 1,295	△ 1,059	△ 62
	本年度純資産変動額	631	6,584	△ 1,310	645	3
	純資産残高	74,141	80,725	79,414	80,059	80,062



分析:
一般会計等においては、純行政コストが6,862百万円減少(前年度比▲39.5%)しているが、税收等の財源598百万円増加(前年度比+4.9%)しており、本年度差額は▲19百万円(前年度比+98.4%)となっている。税收等は増加になっているが生産年齢人口は減ってきているため、地方税の更なる徴収対策の強化に努める。

2. 行政コストの状況

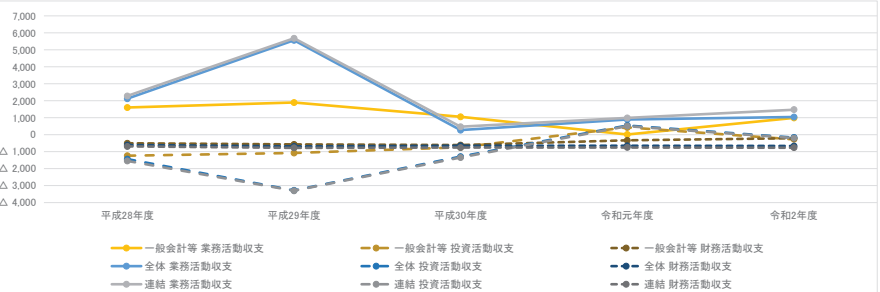
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,016	16,536	16,026	17,406	24,242
	純行政コスト	15,060	14,840	16,009	17,379	24,241
全体	純経常行政コスト	26,324	26,489	26,471	27,992	35,013
	純行政コスト	26,369	24,793	26,455	27,970	35,012
連結	純経常行政コスト	32,208	34,747	35,011	37,220	42,803
	純行政コスト	32,245	33,050	35,078	37,196	42,802



分析:
一般会計等においては、経常費用が6,910百万円増加(前年度比+38.7%)、経常収益は74百万円増加(前年度比+16.8%)となっており、純行政コストは6,862百万円増加(前年度比+39.5%)している。移転費用が6,123百万円増加(前年度比68.6%)となっている。コロナウイルス感染症対策としての定額給付金を除いた移転費用が経常費用の58.9%を占めており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くと見込まれる。そのため事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,606	1,897	1,050	11	990
	投資活動収支	△ 1,238	△ 1,077	△ 742	432	△ 272
	財務活動収支	△ 503	△ 566	△ 609	△ 328	△ 208
全体	業務活動収支	2,119	5,564	273	894	1,043
	投資活動収支	△ 1,437	△ 3,282	△ 1,289	541	△ 165
	財務活動収支	△ 806	△ 687	△ 650	△ 654	△ 660
連結	業務活動収支	2,276	5,680	471	993	1,475
	投資活動収支	△ 1,549	△ 3,301	△ 1,347	503	△ 195
	財務活動収支	△ 689	△ 778	△ 758	△ 751	△ 764

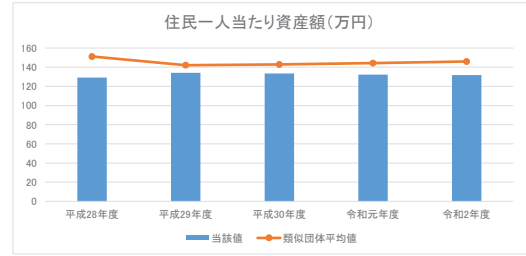


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は979百万円増加(前年度比+8900%)、財務活動収支は120百万円増加(前年度比+36.6%)になっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っており、本年度末地方債残高は51百万円減少(前年度比▲0.4%)となった。今後も地方債の発行を抑制し償還を進めていくため、財務活動収支はマイナスが見込まれる。そのため業務活動収支での収入確保に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

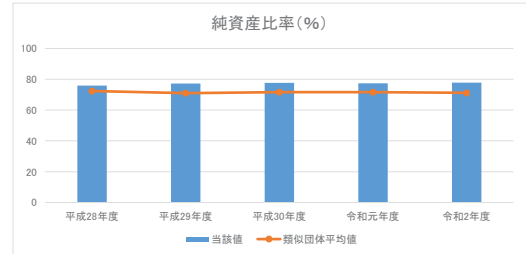
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,047.615	8,345.788	8,274.122	8,146.522	8,109.952
人口	62,347	62,227	61,961	61,570	61,540
当該値	129.1	134.1	133.5	132.3	131.8
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

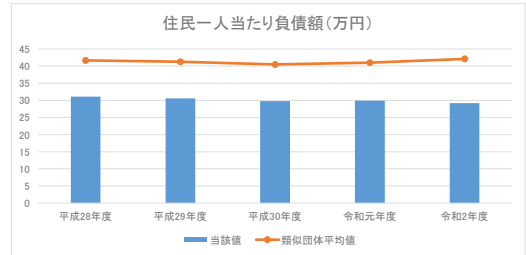
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	61,070	64,411	64,266	63,054	63,109
資産合計	80,476	83,458	82,741	81,465	81,100
当該値	75.9	77.2	77.7	77.4	77.8
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

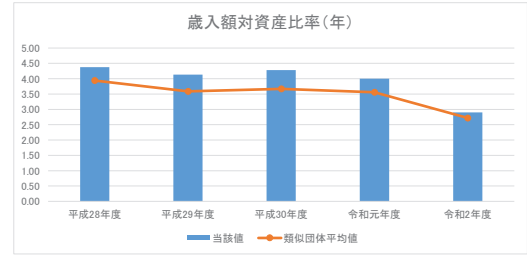
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,940.638	1,904.665	1,847.561	1,841.156	1,799.075
人口	62,347	62,227	61,961	61,570	61,540
当該値	31.1	30.6	29.8	29.9	29.2
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



②歳入額対資産比率(年)

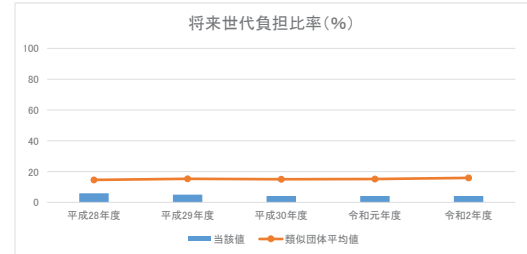
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	80,476	83,458	82,741	81,465	81,100
歳入総額	18,357	20,208	19,316	20,372	27,938
当該値	4.38	4.13	4.28	4.00	2.90
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,495	3,879	3,313	3,194	3,238
有形・無形固定資産合計	76,055	78,346	78,059	77,644	76,452
当該値	5.9	5.0	4.2	4.1	4.2
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

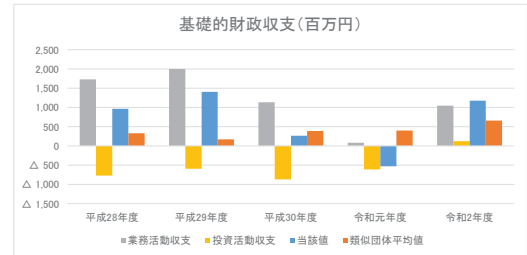
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,730	1,999	1,135	81	1,047
投資活動収支 ※2	△ 769	△ 592	△ 870	△ 612	126
当該値	961	1,407	265	△ 531	1,173
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

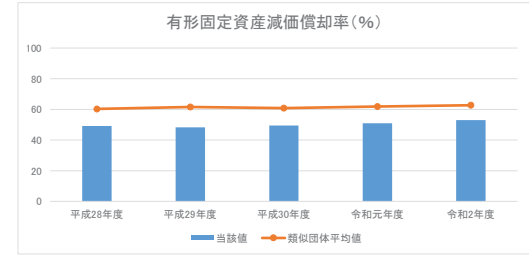
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	26,167	27,301	28,491	29,686	30,871
有形固定資産 ※1	53,254	56,582	57,714	58,372	58,282
当該値	49.1	48.3	49.4	50.9	53.0
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

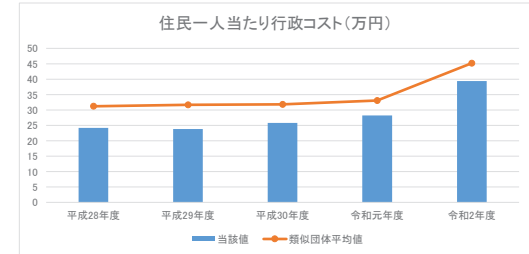
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

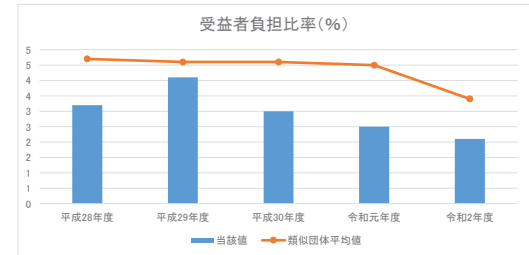
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,506,046	1,483,966	1,600,949	1,737,927	2,424,130
人口	62,347	62,227	61,961	61,570	61,540
当該値	24.2	23.8	25.8	28.2	39.4
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	490	699	500	442	517
経常費用	15,506	17,235	16,526	17,849	24,759
当該値	3.2	4.1	3.0	2.5	2.1
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年度からは0.5万円減少しており、類似団体平均値と比較すると14.1万円低くなっている。これは減価償却累計額の増加が減少の要因となっている。有形固定資産減価償却率は年々上昇傾向にあるため令和2年度に策定した公共施設個別施設計画に基づき、施設保有量の適正化と長寿化、財政負担の軽減を図るための計画的な維持・更新に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、本年度純資産変動額が増加したことにより、本年度末純資産残高が増加し、類似団体よりも6.6ポイント高かった。将来世代負担比率は類似団体平均よりも11.7ポイント低くなっている。これは令和2年度末地方債現在高が他の類似団体よりも低いことが要因の一つとして考えられる。今後も新規発行額が償還額を超えないようにするなど、地方債残高の縮小に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比較して5.8ポイント低くなっており、県平均と比較しても低い水準にある。これは、行政コストの増加(新型コロナウイルス感染症対策としての定額給付金に係る費用が61.9億円の増加)と人口減少によるものである。社会保障関連経費は増加傾向にあるが、行財政改革によって業務費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値と比較して12.9万円低くなっており、前年度から0.7万円減少している。これは人口が0.05%減少したが、退職手当引当金が前年度から67百万円減少により、一人当たりの負債額が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については類似団体平均値よりも1.3ポイント低くなっており、前年度と比べて0.4ポイント低くなっている。経常費用の増加の理由はGIGAスクール構想に基づく小学校、中学校向けの情報機器購入や新型コロナウイルス感染症対策としての定額給付金に係る費用の増加が主な理由である。

令和2年度 財務書類に関する情報①

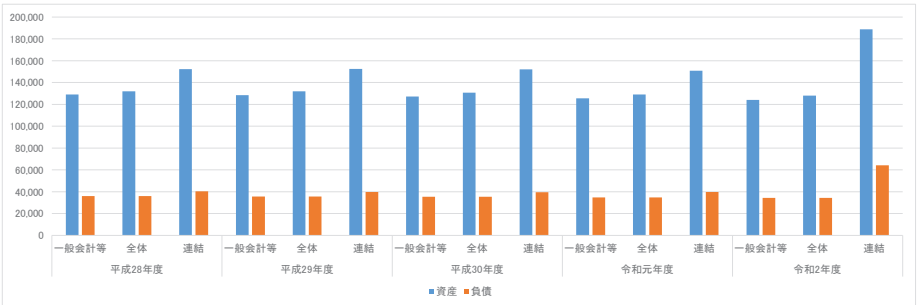
団体名 埼玉県坂戸市
団体コード 112399

人口	100,612 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	557 人
面積	41.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,131,300 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	24.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	129,007	128,410	127,149	125,492	124,108
	負債	36,058	35,576	35,331	34,854	34,341
全体	資産	132,042	132,042	130,738	129,008	127,967
	負債	36,058	35,576	35,331	34,854	34,341
連結	資産	152,293	152,460	151,999	150,926	188,764
	負債	40,372	39,769	39,629	39,799	64,229



分析:

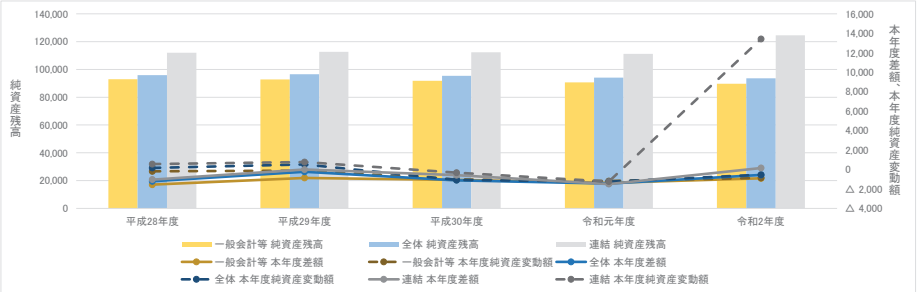
一般会計等において、資産の総額は、前年度と比べて1,384百万円減となった。有形固定資産は、防災行政無線放送設備の取得等に伴う資産の増があったものの、減価償却による資産の減が上回ったため、1,244百万円減となった。また、投資その他の資産は、長期延滞債権のうち税等未収の減や退職手当基金及び退職手当支給準備金等の減により、83百万円減したため、固定資産全体で1,338百万円減となった。流動資産は、基金の積立額が250百万円増したが、現金預金等の減により、全体で45百万円減となった。

負債の部の総額は、前年度と比べて513百万円減となった。これは、地方債償還額が発行額を上回ったことや退職手当引当金等の減により、固定負債が940百万円減したことによるものである。負債は、将来世代への負担となるため、引き続き、積極的な事業の見直しを行うなど、事業の選択と集中を図っていく必要がある。

連結においては、令和2年度決算から坂戸、鶴ヶ島下水道組合を連結対象に加えたため、資産が38,455百万円増、負債が25,146百万円増となり、資産の総額が37,838百万円増、負債の総額が24,430百万円増となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,553	△ 868	△ 1,060	△ 1,374	△ 910
	本年度純資産変動額	△ 183	△ 114	△ 1,016	△ 1,180	△ 870
	純資産残高	92,948	92,834	91,818	90,638	89,767
全体	本年度差額	△ 1,212	△ 232	△ 1,103	△ 1,446	△ 567
	本年度純資産変動額	158	521	△ 1,080	△ 1,253	△ 527
	純資産残高	95,946	96,467	95,407	94,154	93,627
連結	本年度差額	△ 1,035	7	△ 581	△ 1,500	151
	本年度純資産変動額	557	770	△ 321	△ 1,242	13,407
	純資産残高	111,921	112,691	112,370	111,128	124,535



分析:

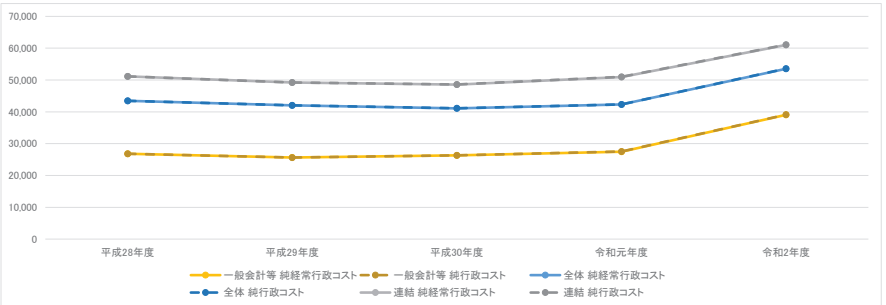
税収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額が▲910百万円発生したが、市道の県からの管理移管や開発に伴う道路の管理移管等の無償所管換が40百万円あったことにより、純資産変動額は▲870百万円となった。

本市では徴収業務の強化を図っているところであり、税収等を増やすことにより、純資産比率を高められるように努める必要がある。

連結においては、令和2年度決算から坂戸、鶴ヶ島下水道組合を連結対象に加えたため、純資産変動額が1,309百万円増となり、純資産残高の総額が1,340百万円増となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,793	25,645	26,294	27,470	39,062
	純行政コスト	26,790	25,642	26,322	27,509	39,110
全体	純経常行政コスト	43,443	42,045	41,091	42,311	53,536
	純行政コスト	43,440	42,042	41,118	42,351	53,585
連結	純経常行政コスト	51,150	49,250	48,561	50,954	61,030
	純行政コスト	51,128	49,246	48,605	50,987	61,108



分析:

一般会計等において、純行政コストが前年度と比べて11,601百万円増となった。

その主な要因は、特別定額給付金支給等により補助金等が11,048百万円増したことや、介護保険特別会計等の他会計への横出金が40百万円増したことにより、移転費用全体で11,011百万円増したことが挙げられる。

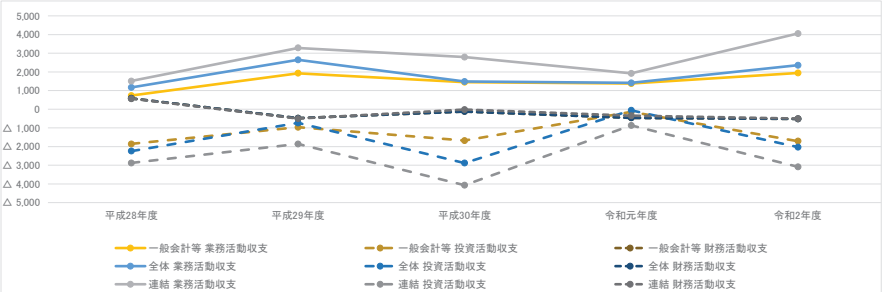
また、業務費用は清掃センター解体工事等により維持補修費が334百万円増、小・中学校の学習用コンピュータ購入等により物件費が286百万円増等したことで、全体で528百万円増したことが挙げられる。

今後、社会福祉関係経費や資産の減価償却費の増加が予想されることから、引き続き、積極的に財政改革を推進し、経費削減に努める必要がある。

連結においては、令和2年度決算から坂戸、鶴ヶ島下水道組合を連結対象に加えたため、前年度と比べて行政コストが増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	733	1,927	1,448	1,376	1,941
	投資活動収支	△ 1,854	△ 960	△ 1,672	△ 141	△ 1,708
	財務活動収支	583	△ 482	△ 120	△ 459	△ 520
	純活動収支	1,167	2,646	1,486	1,414	2,355
全体	業務活動収支	△ 2,241	△ 736	△ 2,893	△ 59	△ 2,033
	投資活動収支	583	△ 482	△ 120	△ 459	△ 520
	財務活動収支	1,514	3,285	2,796	1,919	4,057
	純活動収支	△ 2,874	△ 1,859	△ 4,067	△ 867	△ 3,081
連結	業務活動収支	568	△ 497	△ 13	△ 346	△ 499
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	純活動収支					



分析:

一般会計等において、資金収支は前年度と比べて1,062百万円減となり、資金残高が▲286百万円となった。

主な要因として、業務支出が、特別定額給付金支給等に係る補助金等、小・中学校の学習用コンピュータ購入や新型コロナウイルス感染症対応費用等に係る物件費、清掃センター解体工事等に係る維持補修費の増等により、11,495百万円増したことや、財政調整基金等の基金の積立額の増により投資活動支出が764百万円増したことが挙げられる。

今後、公共施設の長寿命化や継続的な大規模工事等に係る投資活動支出の増大が予想されることから、適正な予算執行に努める必要がある。

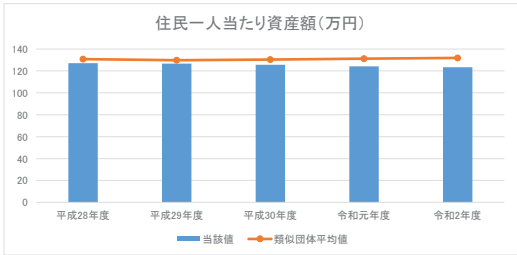
財務活動収支については、財務活動支出が財務活動収入を上回っているが、次年度以降も地方債の償還が始まるため、将来世代への過度の負担とならないよう、一層注視していく必要がある。

連結においては、令和2年度決算から坂戸、鶴ヶ島下水道組合を連結対象に加えたため、資金収支は前年度と比べて229百万円減となり、資金残高が6,851百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

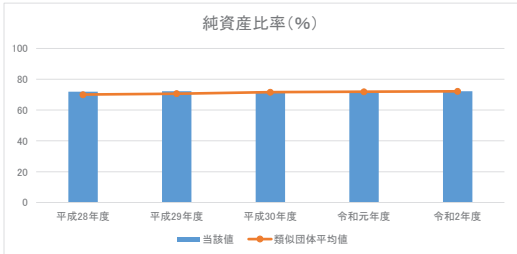
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,900,687	12,840,984	12,714,883	12,549,163	12,410,813
人口	101,545	101,364	101,226	101,026	100,612
当該値	127.0	126.7	125.6	124.2	123.4
類似団体平均値	130.8	129.8	130.5	131.3	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

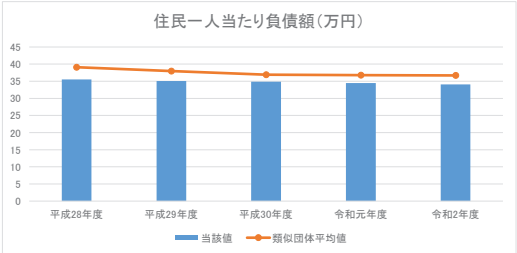
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	92,948	92,834	91,818	90,638	89,767
資産合計	129,007	128,410	127,149	125,492	124,108
当該値	72.0	72.3	72.2	72.2	72.3
類似団体平均値	70.1	70.7	71.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

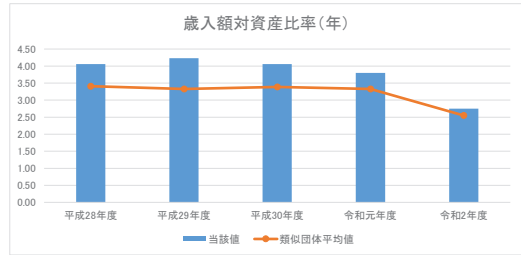
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,605,843	3,557,563	3,533,082	3,485,379	3,434,065
人口	101,545	101,364	101,226	101,026	100,612
当該値	35.5	35.1	34.9	34.5	34.1
類似団体平均値	39.1	38.0	36.9	36.8	36.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

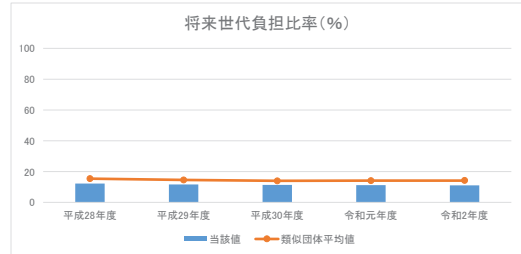
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	129,007	128,410	127,149	125,492	124,108
歳入総額	31,753	30,371	31,356	33,008	45,085
当該値	4.06	4.23	4.06	3.80	2.75
類似団体平均値	3.41	3.33	3.39	3.33	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	14,580	13,798	13,454	13,026	12,671
有形・無形固定資産合計	119,399	118,875	117,792	116,815	115,560
当該値	12.2	11.6	11.4	11.2	11.0
類似団体平均値	15.4	14.6	14.0	14.1	14.2

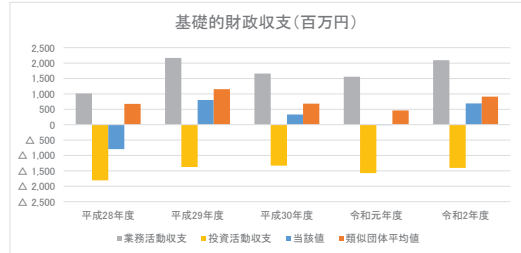
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,014	2,170	1,658	1,556	2,090
投資活動収支 ※2	△ 1,809	△ 1,372	△ 1,331	△ 1,570	△ 1,401
当該値	△ 795	798	327	△ 14	689
類似団体平均値	677.0	1,152.1	684.6	462.3	911.6

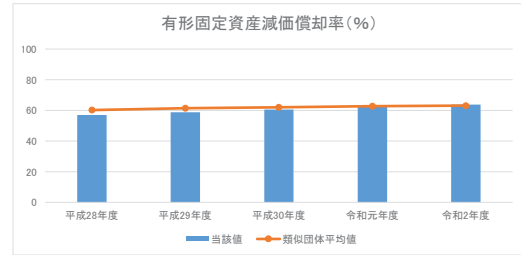
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	74,507	77,440	80,245	83,145	85,958
有形固定資産 ※1	130,756	131,764	132,564	133,496	134,666
当該値	57.0	58.8	60.5	62.3	63.8
類似団体平均値	60.2	61.4	62.0	62.7	63.1

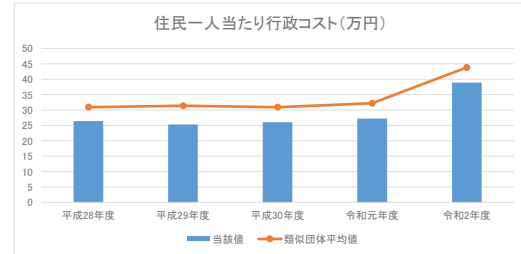
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

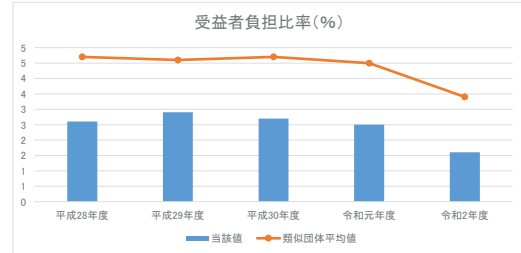
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,678,999	2,564,216	2,632,162	2,750,942	3,911,012
人口	101,545	101,364	101,226	101,026	100,612
当該値	26.4	25.3	26.0	27.2	38.9
類似団体平均値	30.9	31.4	30.9	32.2	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	703	754	739	705	652
経常費用	27,497	26,399	27,033	28,175	39,714
当該値	2.6	2.9	2.7	2.5	1.6
類似団体平均値	4.7	4.6	4.7	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っており、減少傾向にある。
令和2年度においては、防災行政無線放送設備の取得等に伴う資産の増があったものの、減価償却による資産の減が上回った。そのため、前年度よりも資産額は1,384百万円減となっており、住民一人当たり資産額は前年度から減している。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同水準であり、老朽化している資産の割合が高くなっている。
今後は、公共施設の長寿命化など適切な施設管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同水準であるが、今後、公共施設の長寿命化や社会福祉関係経費の増により、純行政コストが増大することで、純資産の減少が懸念される。
また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、引き続き新規事業の精査及び新規地方債の発行抑制に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。令和2年度は、移転費用のうち補助金等が大幅に増したことで、純行政コストが前年度から上昇した。
また、自立支援給付費等支給等の社会福祉関係経費は、前年度と比べ減少したが、今後、増大することが予想されることから、給付等に関する資格審査の適正化や単独事業の見直しによる適正化に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。また、令和2年度末の地方債残高は、減少している。
基礎的財政収支は、類似団体平均を下回っており、今後も公共施設の長寿命化や継続的な大規模工事、社会保障給付費等に係る経費の増大により、悪化することが予想されるため、新規事業の精査及び新規地方債の発行抑制に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況であり、今後も公共施設の長寿命化に伴う維持補修費等の物件費や移転費用等の経常費用が増加することが予想されるため、受益者負担の水準等を負担の公平性・公正性を勘案し、研究する必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

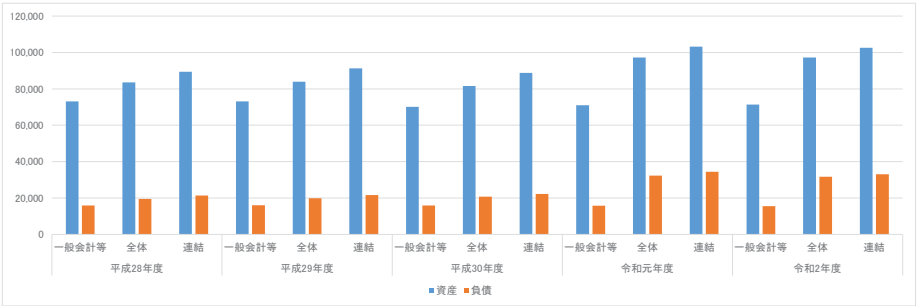
団体名 埼玉県幸手市
団体コード 112402

人口	50,256 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	302 人
面積	33.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,552.034 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	3.0 %
		将来負担比率	33.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

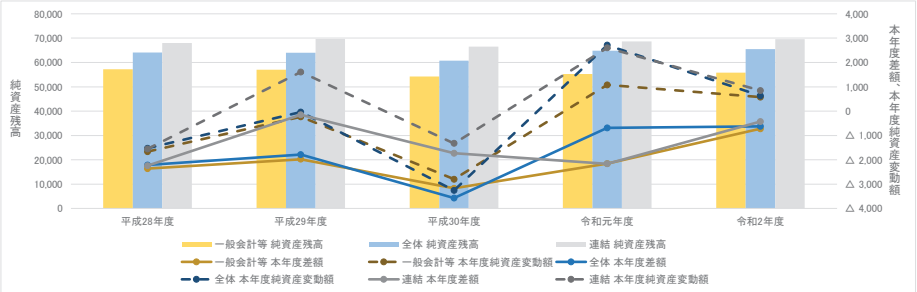
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	73,089	73,086	70,096	71,040	71,374
	負債	15,861	16,087	15,894	15,758	15,516
全体	資産	83,581	83,889	81,499	97,177	97,175
	負債	19,517	19,861	20,766	32,323	31,687
連結	資産	89,413	91,257	88,718	103,164	102,604
	負債	21,399	21,627	22,184	34,473	33,066



分析:
【一般会計】資産… 334百万円(0.5%)増 負債… 242百万円(1.5%)減
【全 体】資産… 2百万円(0.0%)減 負債… 636百万円(2.0%)減
【連 結】資産… 560百万円(0.5%)減 負債… 1,407百万円(4.1%)減
令和元年度と比較し、一般会計の資産を除き、資産・負債ともに減少しています。
以下、一般会計について令和元年度決算との比較をします。
資産においては、小・中学校(トイレ)の大規模改修などの大規模事業を実施してきたことなどに伴い、事業用資産が増加しています。負債においては、元金償還額が借入額を上回ったことから、地方債が減少しています。
今後も、資産の大幅な減少や負債の大幅な増加がないよう留意して財政運営を行ってまいります。

3. 純資産変動の状況

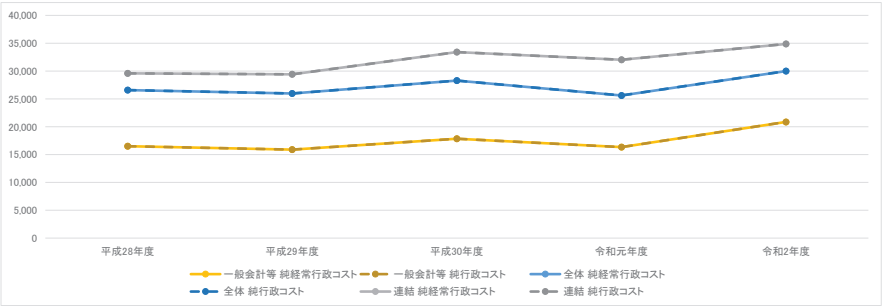
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,362	△ 1,977	△ 3,171	△ 2,156	△ 722
	本年度純資産変動額	△ 1,669	△ 229	△ 2,796	1,079	577
全体	純資産残高	57,228	56,999	54,202	55,282	55,858
	本年度差額	△ 2,213	△ 1,785	△ 3,573	△ 689	△ 627
連結	純資産残高	64,065	64,028	60,732	64,855	65,488
	本年度差額	△ 2,241	△ 151	△ 1,728	△ 2,163	△ 425
連結	本年度純資産変動額	△ 1,551	1,612	△ 1,328	2,601	847
	純資産残高	68,015	69,630	66,534	68,691	69,538



分析:
【一般会計】純資産残高…576百万円(1.0%)増
【全 体】純資産残高…633百万円(1.0%)増
【連 結】純資産残高…847百万円(1.2%)増
一般会計・全体・連結すべてにおいて、純資産残高は増加しています。
以下、一般会計について令和元年度決算との比較をします。
一般会計においては、純行政コスト(△20,867百万円)の減少幅が税収等の財源(20,145百万円)の減少幅を上回ったため、本年度差額が△722百万円、本年度純資産変動額が577百万円となりました。
今後も、純資産が大幅に減少しないよう、行政コストの縮減に努めてまいります。

2. 行政コストの状況

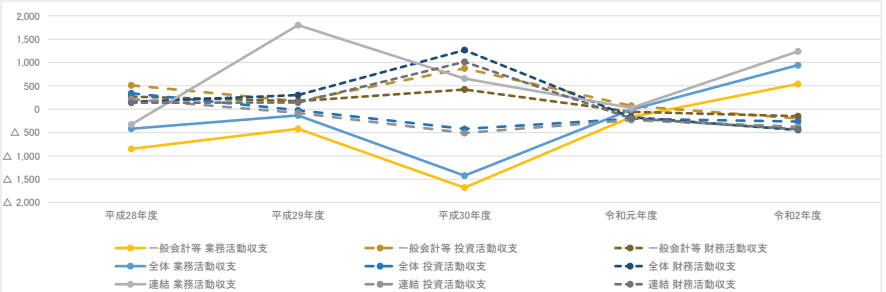
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,517	15,892	17,827	16,331	20,867
	純行政コスト	16,507	15,892	17,827	16,331	20,867
全体	純経常行政コスト	26,598	25,975	28,281	25,614	29,998
	純行政コスト	26,588	25,976	28,281	25,619	29,998
連結	純経常行政コスト	29,602	29,416	33,407	32,028	34,868
	純行政コスト	29,593	29,419	33,409	32,034	34,878



分析:
【一般会計】純経常行政コスト…4,536百万円(27.8%)増 純行政コスト…4,536百万円(27.8%)増
【全 体】純経常行政コスト…4,384百万円(17.1%)増 純行政コスト…4,380百万円(17.1%)増
【連 結】純経常行政コスト…2,840百万円(8.9%)増 純行政コスト…2,844百万円(8.9%)増
純経常行政コスト及び純行政コストは増加しています。以下、一般会計について令和元年度決算との比較をします。
業務費用は、職員給与等の55百万円の減などにより、638百万円(7.6%)の減となりました。
移転費用は、補助金等の5,563百万円の増などにより、5,080百万円(60.5%)の増となりました。
今後も、行政コストが増加しないよう努めてまいります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 849	△ 417	△ 1,681	△ 167	542
	投資活動収支	511	173	874	73	△ 198
	財務活動収支	268	175	422	△ 56	△ 149
全体	業務活動収支	△ 417	△ 131	△ 1,423	△ 6	944
	投資活動収支	341	△ 22	△ 422	△ 204	△ 263
	財務活動収支	156	305	1,266	△ 173	△ 445
連結	業務活動収支	△ 329	1,802	659	28	1,237
	投資活動収支	217	△ 80	△ 509	△ 232	△ 376
	財務活動収支	136	145	1,015	△ 197	△ 430

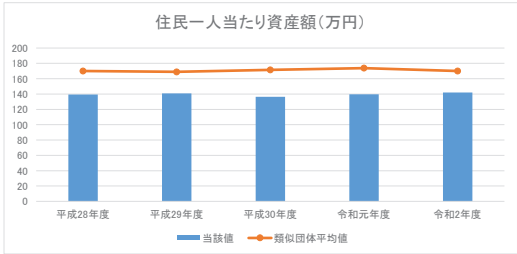


分析:
【一般会計】資金収支 R01…△150百万円 R02…195百万円(345百万円増)
【全 体】資金収支 R01…△383百万円 R02…236百万円(619百万円増)
【連 結】資金収支 R01…△401百万円 R02…431百万円(832百万円増)
一般会計・全体・連結すべてにおいて、収支は改善しました。以下、一般会計について令和元年度決算との比較をします。
一般会計の業務活動収支は、税収等収入の32百万円の増や、物件賃等支出の382百万円の減などにより、令和元年度より709百万円改善しました。投資活動収支は、公共施設等整備費支出520百万円の増などにより、令和元年度より271百万円悪化しました。また、財務活動収支は、地方債等発行収入が62百万円減少したことなどにより、令和元年度より93百万円減少しました。
今後も、資金収支が悪化しないよう留意しながら財政運営を行ってまいります。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

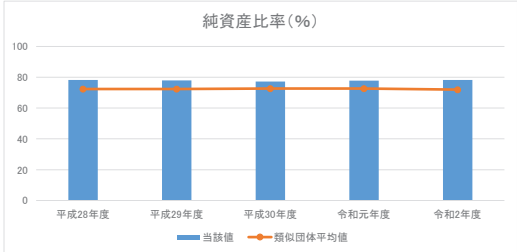
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,308,854	7,308,556	7,009,618	7,103,956	7,137,408
人口	52,401	51,939	51,338	50,886	50,256
当該値	139.5	140.7	136.5	139.6	142.0
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

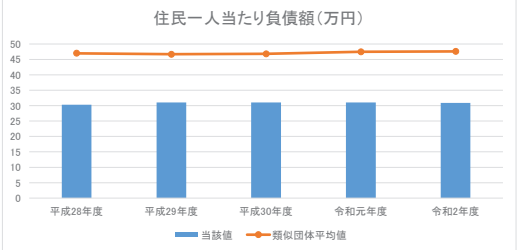
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	57,228	56,999	54,202	55,282	55,858
資産合計	73,089	73,086	70,096	71,040	71,374
当該値	78.3	78.0	77.3	77.8	78.3
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

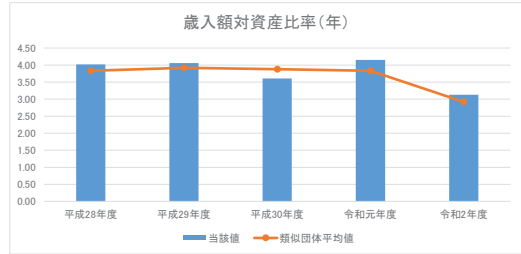
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,586,059	1,608,691	1,589,369	1,575,782	1,551,570
人口	52,401	51,939	51,338	50,886	50,256
当該値	30.3	31.0	31.0	31.0	30.9
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

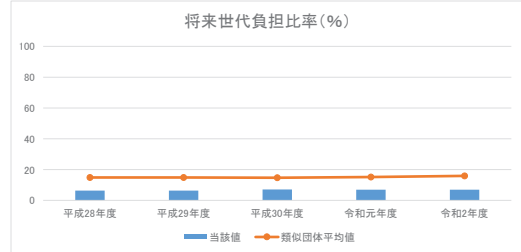
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	73,089	73,086	70,096	71,040	71,374
歳入総額	18,186	18,000	19,435	17,104	22,775
当該値	4.02	4.06	3.61	4.15	3.13
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,244	4,337	4,785	4,812	4,797
有形・無形固定資産合計	67,837	68,777	67,276	68,466	68,665
当該値	6.3	6.3	7.1	7.0	7.0
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

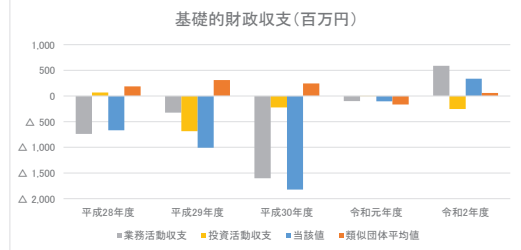
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 739	△ 323	△ 1,601	△ 101	590
投資活動収支 ※2	69	△ 686	△ 221	△ 4	△ 252
当該値	△ 670	△ 1,009	△ 1,822	△ 105	338
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

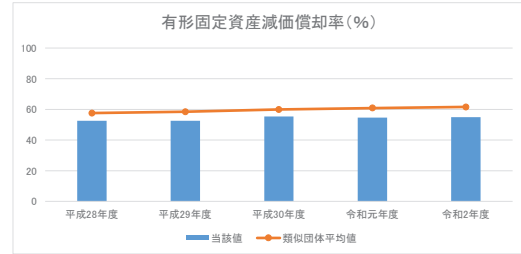
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	51,158	50,995	55,981	56,129	56,472
有形固定資産 ※1	97,336	96,995	101,102	102,597	102,926
当該値	52.6	52.6	55.4	54.7	54.9
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

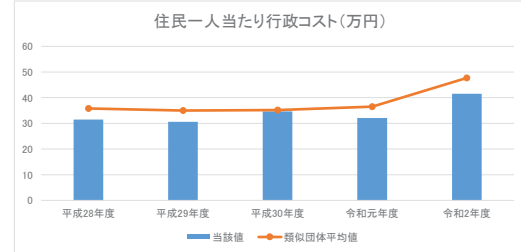
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

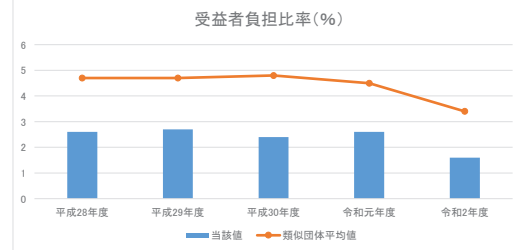
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,650,694	1,589,153	1,782,733	1,633,053	2,086,663
人口	52,401	51,939	51,338	50,886	50,256
当該値	31.5	30.6	34.7	32.1	41.5
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	443	441	433	428	335
経常費用	16,960	16,332	18,261	16,759	21,201
当該値	2.6	2.7	2.4	2.6	1.6
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

【①住民一人当たり資産額】2.4万円(1.7%)増加
【②歳入額対資産比率】1.02ポイント(24.6%)減少
【③有形固定資産減価償却率】0.2ポイント(0.4%)増加
資産に関する指標は、住民一人当たり資産額・有形固定資産減価償却率はほぼ横ばい傾向、歳入額対資産比率は歳入額が大きく増加したことにより減少しました。
住民一人当たり資産額は142.0万円で、類似団体平均値より28.2万円少なくなっております。
歳入額対資産比率は3.13年で、類似団体平均値を0.21ポイント上回っております。
有形固定資産減価償却率は54.9%で、類似団体平均値より6.7ポイント低くなっております。
今後、施設等の老朽化が進み、有形固定資産減価償却率が増加することが予想されるため、アセットマネジメントを推進し、適切な資産規模となるよう努めてまいります。

2. 資産と負債の比率

【④純資産比率】0.5ポイント(0.6%)増加
【⑤将来世代負担比率】増減なし
資産と負債に関する比率は、いずれも横ばい傾向です。
純資産比率は78.3%で、類似団体平均値を6.3ポイント上回っております。
将来世代負担比率は7.0%で、類似団体平均値を8.9ポイント下回っております。
これらの理由として、資産形成に繋がる公共施設等整備費支出を地方債に極端に頼ることなく、市税等の一般財源や基金等の取崩しにより賄っていることが考えられます。
今後も、将来世代への負担が過度にならないよう、地方債発行の抑制や、基金の積み立てに努めてまいります。

3. 行政コストの状況

【⑥住民一人当たり行政コスト】9.4万円(29.3%)増加
住民一人当たり行政コストは、定額給付金にかかる費用などがあり上昇しています。
住民一人当たり行政コストは41.5万円で、類似団体平均値を6.2万円下回っております。
今後は、施設の老朽化に伴い、維持補修費が増加することや、施設管理に伴う物件費の増加が予想されるため、コスト削減に資する取り組みを進めるよう、努めてまいります。

4. 負債の状況

【⑦住民一人当たり負債額】0.1百万円(0.3%)減少
【⑧基礎的財政収支】443百万円(421.9%)増加
住民一人当たり負債額については横ばいですが、基礎的財政収支については、物件費の大幅な減少により黒字となりました。
住民一人当たり負債額は、30.9万円で、類似団体平均値より16.7万円少ない状況です。
また、基礎的財政収支は338百万円で、類似団体平均値を276.9百万円上回っております。
今後も財政状況を動態しながら、大規模事業は計画的に行ってまいります。住民一人当たり負債額については、引き続き類似団体平均値を下回るよう、地方債発行の抑制に努めてまいります。

5. 受益者負担の状況

【⑨受益者負担比率】1.0ポイント(38.5%)減少
受益者負担比率は類似団体平均値を1.8ポイント下回っており、低い水準となっております。
今後は、アセットマネジメント等による経常経費の抑制や施設使用料等の見直しを検討し、適正な受益者負担となるよう努めてまいります。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県鶴ヶ島市

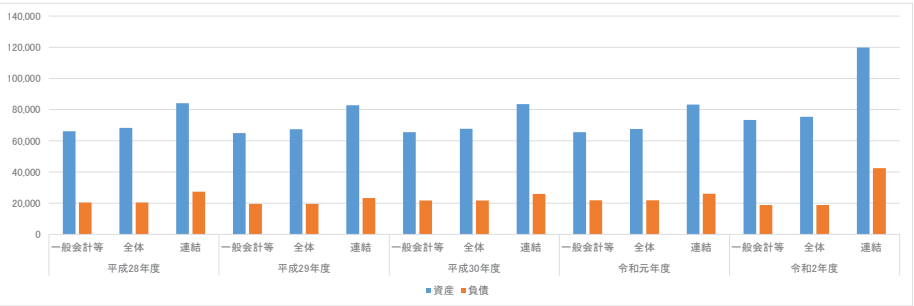
団体コード 112411

人口	69,937 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	361 人
面積	17.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,406.215 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

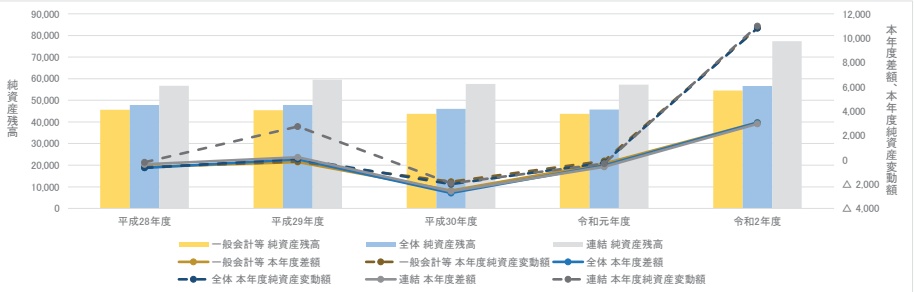
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	66,086	64,986	65,524	65,596	73,377
	負債	20,480	19,524	21,733	21,896	18,848
全体	資産	68,278	67,396	67,735	67,652	75,425
	負債	20,480	19,524	21,733	21,896	18,848
連結	資産	84,124	82,790	83,549	83,326	119,884
	負債	27,366	23,294	25,995	26,094	42,547



分析:
・令和2年度においては、圏央鶴ヶ島インターチェンジ周辺地区の整備に当たり、埼玉県から土地の無償譲渡を受けたため、事業用資産が7,680百万円(+19.8%)増加し、固定資産全体としては7,599百万円の増加(+12.0%)、資産総額は前年度の末から7,781百万円の増加(+11.9%)となった。
また、連結財務書類においては、上記内容に加えて、坂戸、鶴ヶ島下水道組合が令和2年度より法適用に移行したため、連結処理を実施したことなどにより、資産については36,558百万円(+43.9%)の増加、負債については16,453百万円の増加(+63.1%)となっている。
依然として、償却資産については老朽化が進んでいるため、公共施設個別利用実施計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 596	△ 178	△ 2,530	△ 311	3,064
	本年度純資産変動額	△ 595	△ 144	△ 1,805	△ 91	10,829
全体	純資産残高	45,606	45,462	43,791	43,700	54,529
	本年度差額	△ 661	40	△ 2,729	△ 467	3,057
連結	純資産残高	47,798	47,872	46,002	45,756	56,577
	本年度差額	△ 376	207	△ 2,591	△ 575	2,957
連結	本年度純資産変動額	△ 206	2,739	△ 1,942	△ 322	11,000
	純資産残高	56,757	59,496	57,554	57,232	77,337

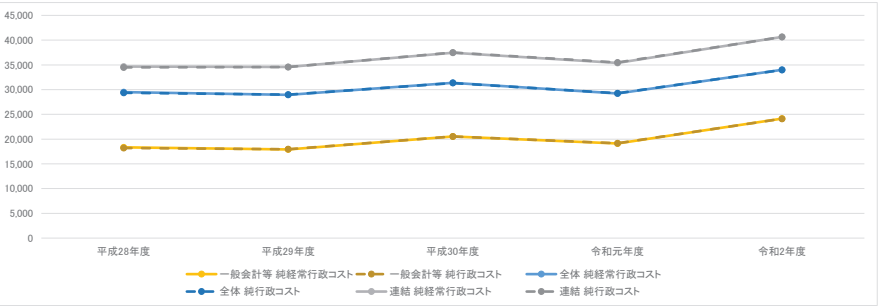


分析:
一般会計等においては、特別定額給付金給付のための財源として、国県等補助金を7,007百万円を計上したことなどにより、財源が8,337百万円(+44.2%)増加した。
財源(27,184百万円)が純行政コスト(24,120百万円)を上回り、本年度の差額は3,064百万円となり、令和元年度のマイナスからプラスに転じた。
また、圏央鶴ヶ島インターチェンジ周辺地区の整備に当たり、埼玉県から土地を無償取得したことなどにより、無償所管換等に7,765百万円を計上した結果、本年度純資産変動額は10,829百万円、純資産残高は54,529百万円となり、前年度と比較し10,920百万円の増加となった。

また、連結においては、坂戸、鶴ヶ島下水道組合が令和2年度より法適用に移行したため、連結対象となったことで純資産額は8,756百万円が増加したことなどにより、77,337百万円となった。

2. 行政コストの状況

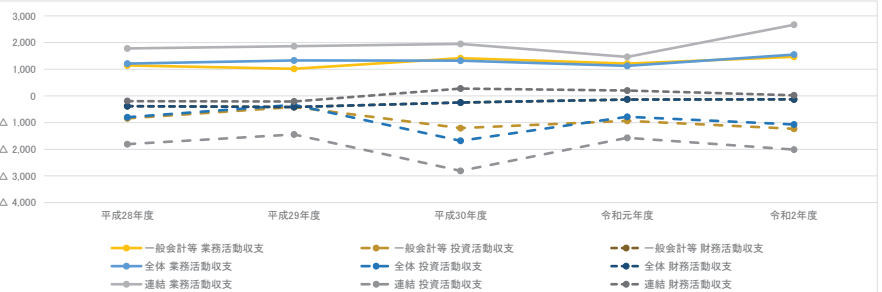
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,334	17,914	20,518	19,118	24,143
	純行政コスト	18,184	17,954	20,515	19,158	24,120
全体	純経常行政コスト	29,513	28,948	31,348	29,214	34,003
	純行政コスト	29,364	28,988	31,346	29,254	33,979
連結	純経常行政コスト	34,674	34,579	37,438	35,388	40,656
	純行政コスト	34,491	34,589	37,504	35,465	40,640



分析:
一般会計等においては、特別定額給付金の給付経費が約7,007百万円計上されたことなどにより、経常費用が27,682百万円となり、7,817百万円の増加(+39.4%)、純経常行政コストは24,143百万円となり、5,025百万円の増加(+26.3%)となった。
令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として多額の支出があったため、特殊な年度であったと考えられるものの、依然として新型コロナウイルス感染症は猛威を振るっており、引き続き感染症対策経費の支出が見込まれる。
また、今後は、少子高齢化に伴う市税収入の減少や扶助費の増加等に加え、一部事務組合への負担金の増加が見込まれ、行政コストの状況は厳しくなることが予想される。
事業の見直しや業務のデジタル化、介護予防の推進、施設の集約化・複合化を推進し、コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,141	1,016	1,411	1,212	1,464
	投資活動収支	△ 845	△ 415	△ 1,204	△ 935	△ 1,233
	財務活動収支	△ 386	△ 418	△ 251	△ 135	△ 128
全体	業務活動収支	1,210	1,330	1,322	1,126	1,548
	投資活動収支	△ 798	△ 335	△ 1,683	△ 782	△ 1,074
	財務活動収支	△ 386	△ 418	△ 251	△ 135	△ 128
連結	業務活動収支	1,776	1,862	1,951	1,461	2,665
	投資活動収支	△ 1,812	△ 1,446	△ 2,809	△ 1,572	△ 2,016
	財務活動収支	△ 194	△ 211	274	197	21

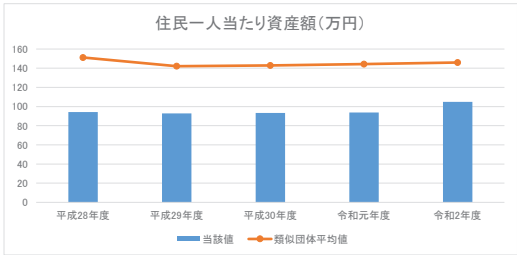


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,464百万円となり前年度と比較して252百万円増加したが、投資活動収支が298百万円減少したことにより、資金収支額については102百万円となり、前年度と比べ40百万円減少した。
主な要因としては、投資活動収入については、基金積立金支出の増加(+664百万円)が基金取崩収入の増加(+408百万円)を上回ったことが挙げられる。
今後、公共施設の大規模改修や都市基盤施設の整備に多額の支出が見込まれるため、基金の積立てを計画的に実施する必要がある。
収支等の繰入額の持続的な増加により資金を確保することが理想的ではあるが、新型コロナウイルス感染症の長期化が懸念されるなど、厳しい状況である。業務の外部委託、デジタル化による人件費の抑制などを検討し、引き続き経費の削減に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

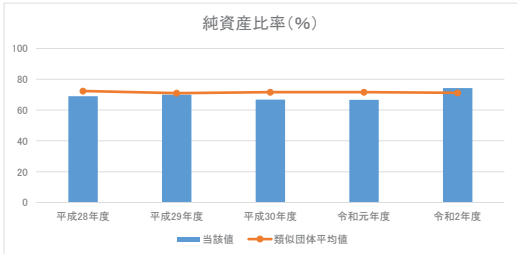
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,608,619	6,498,573	6,552,389	6,559,620	7,337,705
人口	70,061	70,050	70,144	69,935	69,937
当該値	94.3	92.8	93.4	93.8	104.9
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

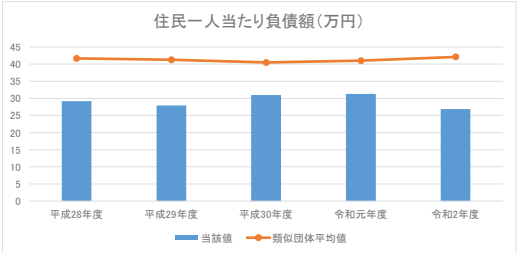
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	45,606	45,462	43,791	43,700	54,529
資産合計	66,086	64,986	65,524	65,596	73,377
当該値	69.0	70.0	66.8	66.6	74.3
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

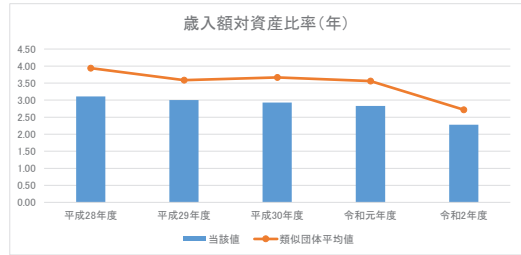
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,048,048	1,952,368	2,173,291	2,189,598	1,884,777
人口	70,061	70,050	70,144	69,935	69,937
当該値	29.2	27.9	31.0	31.3	26.9
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



②歳入額対資産比率(年)

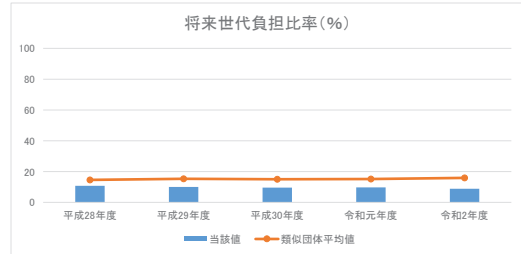
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	66,086	64,986	65,524	65,596	73,377
歳入総額	21,282	21,660	22,326	23,216	32,249
当該値	3.11	3.00	2.93	2.83	2.28
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,427	5,878	5,704	5,759	5,917
有形・無形固定資産合計	59,655	58,743	59,236	59,271	66,856
当該値	10.8	10.0	9.6	9.7	8.9
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

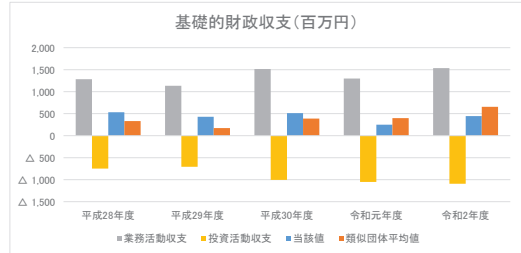
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,282	1,136	1,513	1,299	1,537
投資活動収支 ※2	△ 747	△ 705	△ 1,003	△ 1,050	△ 1,082
当該値	535	431	510	249	445
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

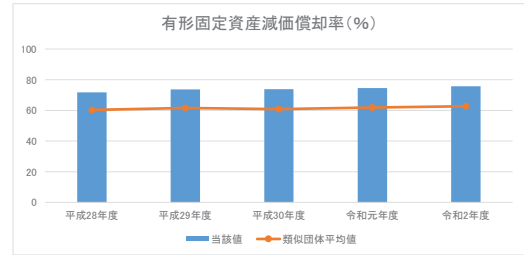
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	49,743	51,259	53,133	54,688	56,324
有形固定資産 ※1	69,319	69,549	72,041	73,287	74,291
当該値	71.8	73.7	73.8	74.6	75.8
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

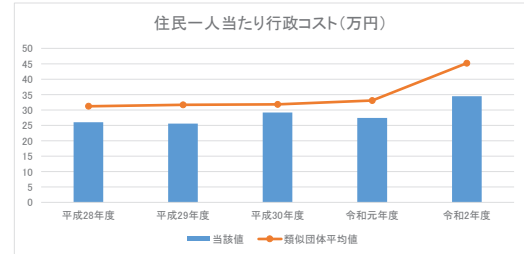
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

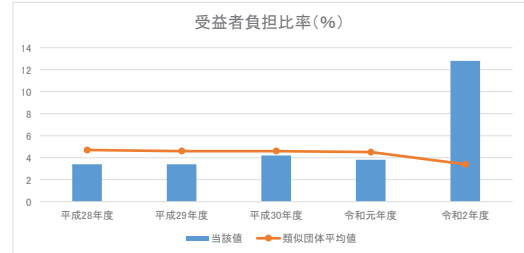
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,818,445	1,795,390	2,051,502	1,915,843	2,411,979
人口	70,061	70,050	70,144	69,935	69,937
当該値	26.0	25.6	29.2	27.4	34.5
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	651	630	890	748	3,539
経常費用	18,985	18,543	21,408	19,865	27,682
当該値	3.4	3.4	4.2	3.8	12.8
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、埼玉県からの土地の無償譲渡を受けたことなどにより増加となったものの、前年度に引き続き類似団体平均を下回っている。これは、有形固定資産、特に道路を中心としたインフラ資産の工作物については減価償却率が91.0%と高く、簿価が小さくなっていることが主な原因と考えられる。

また、事業用資産においても、老朽化した施設が多く、そのほとんどが更新時期を迎えている。

公共施設等総合管理計画、公共施設個別利用実施計画等に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設の更新費用や施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

資産については、埼玉県から無償譲渡を受けた土地が増加したことなどにより、昨年度と比較し11.9%増加した。

純資産比率については、令和元年度は類似団体平均と比べて5.1ポイント低かったが、資産の増加により7.7ポイント上昇し74.3%となり、類似団体平均を上回った。

しかし、今回の増要因は主に令和2年度限りのものであるため、今後は、経費削減や、公共施設等総合管理計画、公共施設個別利用実施計画等に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設の更新費用や施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、特別定額給付金の給付があったことなどにより、7.1万円の増加となった。ただし、同給付金については、財源として国庫補助金が交付されているため、純資産の変動に影響がない。

今後については、社会保障関連経費のさらなる増加が見込まれることから、効率的な行政運営を行い、行政コストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

・退職手当引当金をみなし連結としたことにより、一般会計等については、昨年度と比べ4.4万円減少した。

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、公共施設個別利用実施計画に基づく施設の統廃合などにより投資に係る経費も見込まれることから、住民一人当たり負債額は類似団体平均並みの水準となる見込みである。

5. 受益者負担の状況

令和2年度においては、退職手当引当金をみなし連結としたことによる退職手当引当金の戻入処理を行ったため、経常収益が増加した結果、受益者負担率は9ポイント増加した。

受益者負担比率の水準については、公共施設個別利用実施計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化による経費削減と公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を整理し、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

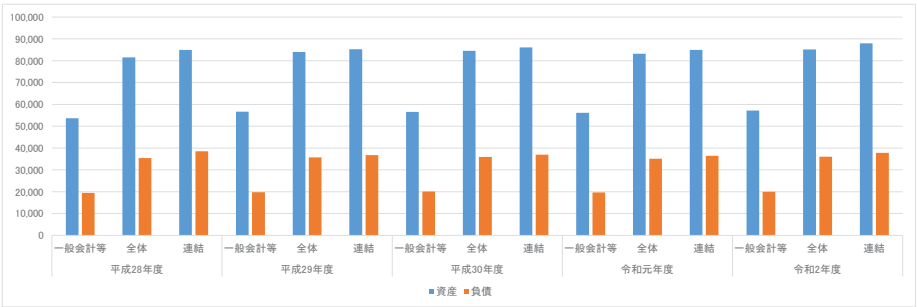
団体名 埼玉県日高市
団体コード 112429

人口	55,294 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	322 人
面積	47.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,434,518 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	2.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

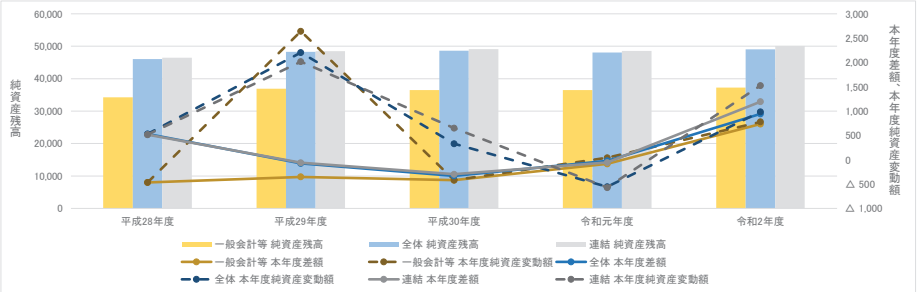
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	53,668	56,686	56,583	56,177	57,238
	負債	19,427	19,803	20,117	19,669	19,950
全体	資産	81,527	84,025	84,499	83,153	85,121
	負債	35,465	35,759	35,904	35,113	36,095
連結	資産	85,000	85,286	86,106	84,980	87,920
	負債	38,536	36,806	36,976	36,419	37,834



分析:
一般会計等においては、令和元年度と比較して令和2年度の資産が約11億円の増加、負債についても約3億円の増加となったことで、資産に対する負債の割合は0.1ポイント減の34.9%となった。これは、現金預金など流動資産の増が、退職手当引当金など負債の増を上回ったことが要因である。
全体では、資産は約20億円の増加、負債についても約10億円の増となり、資産に対する負債の割合は0.2ポイント増の42.4%となった。これは、現金預金など流動資産の増が地方債等の負債の増を上回ったためである。
連結では、資産が約30億円の増、負債が約14億円の増となった。

3. 純資産変動の状況

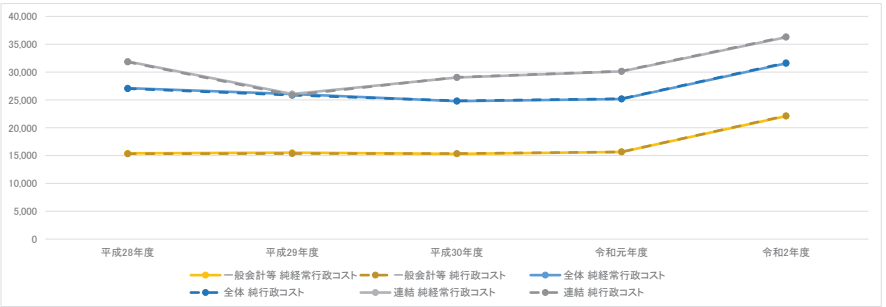
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 466	△ 351	△ 418	△ 83	735
	本年度純資産変動額	△ 466	2,642	△ 417	42	779
	純資産残高	34,241	36,883	36,467	36,508	37,287
全体	本年度差額	532	△ 76	△ 331	△ 21	943
	本年度純資産変動額	532	2,204	329	△ 555	987
	純資産残高	46,062	48,266	48,595	48,040	49,027
連結	本年度差額	518	△ 61	△ 296	△ 56	1,193
	本年度純資産変動額	518	2,016	650	△ 570	1,525
	純資産残高	46,464	48,480	49,131	48,561	50,085



分析:
一般会計等においては、令和元年度と比較して令和2年度の本年度純資産変動額が約7億円の増加となった。これは、特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症対応に係る国県等補助金が前年度より増加したことによるものである。
全体については、令和元年度と比較して令和2年度の本年度純資産変動額が約15億円増加、連結については、令和元年度と比較して令和2年度の本年度純資産変動額が約21億円増加となった。全体及び連結については、国民健康保険税等を収入に含むことから総額は大きくなるが、一般会計等と同様の傾向である。

2. 行政コストの状況

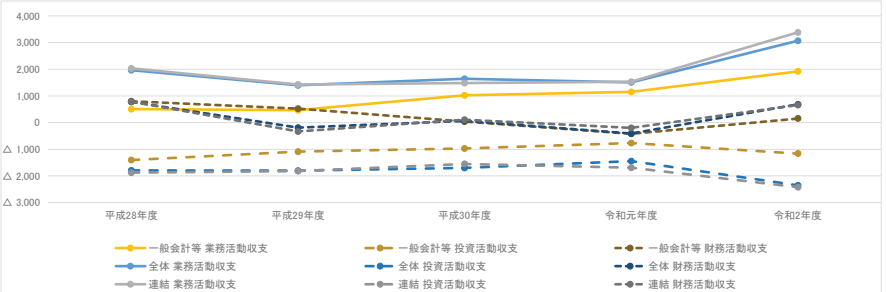
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,424	15,520	15,309	15,643	22,083
	純行政コスト	15,339	15,371	15,380	15,672	22,161
全体	純経常行政コスト	27,111	26,037	24,771	25,157	31,559
	純行政コスト	27,029	25,839	24,843	25,212	31,658
連結	純経常行政コスト	31,908	26,056	29,008	30,109	36,254
	純行政コスト	31,814	25,858	29,080	30,163	36,353



分析:
一般会計等においては、令和元年度と比較して令和2年度の純経常行政コストは約64億円の増となり、純行政コストも約65億円の増となっている。これは、会計年度任用職員制度開始による人件費や特別定額給付金など、新型コロナウイルス感染症に係る生活支援対策としての補助金等が増加したためである。令和2年度は特殊要因により急激に増加しているが、今後も高齢者人口の増などにより、社会保障給付の増が見込まれるため、引き続き事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。
全体では、純経常行政コストが約64億円の増加となり、純行政コストも約64億円の増加となっており、一般会計等と同様の傾向である。
連結では、対象団体の事業収益に影響され、純経常行政コストが約61億円の増、純行政コストも約62億円の増となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	507	465	1,024	1,151	1,918
	投資活動収支	△ 1,405	△ 1,087	△ 974	△ 767	△ 1,162
	財務活動収支	799	520	38	△ 422	153
	純活動収支	1,965	1,398	1,645	1,509	3,068
全体	業務活動収支	△ 1,794	△ 1,803	△ 1,703	△ 1,445	△ 2,353
	投資活動収支	777	△ 187	63	△ 410	681
	財務活動収支	2,032	1,426	1,479	1,530	3,383
	純活動収支	△ 1,879	△ 1,817	△ 1,552	△ 1,695	△ 2,423
連結	業務活動収支	786	△ 333	110	△ 199	656
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	純活動収支					

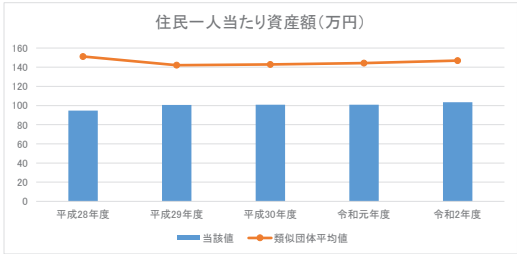


分析:
一般会計等においては、経常的な活動となる業務活動収支は増となったが、投資活動収支では補助金等の収入以上に防災行政無線のデジタル化や文化体育館の更新等の建設事業を行ったことから、引き続きマイナスとなっている。また、財務活動収支においては、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから約6億円の増となっている。
全体及び連結については、国民健康保険税等を収入に含むことから総額は大きくなるが、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支は、一般会計等と同様の傾向である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

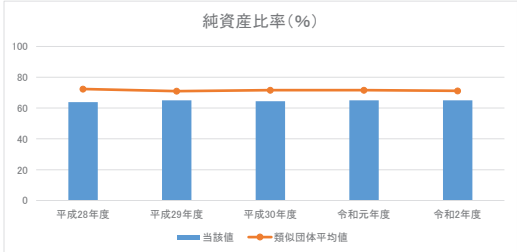
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,366,768	5,668,635	5,658,338	5,617,737	5,723,772
人口	56,600	56,340	56,066	55,696	55,294
当該値	94.8	100.6	100.9	100.9	103.5
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	146.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

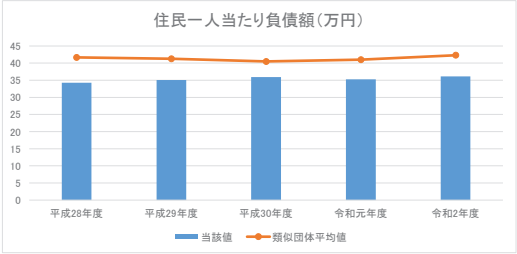
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	34,241	36,883	36,467	36,508	37,287
資産合計	53,668	56,686	56,583	56,177	57,238
当該値	63.8	65.1	64.4	65.0	65.1
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

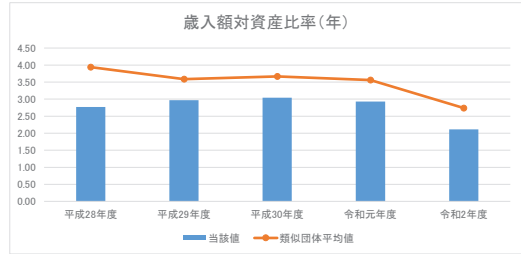
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,942,681	1,980,317	2,011,675	1,966,920	1,995,033
人口	56,600	56,340	56,066	55,696	55,294
当該値	34.3	35.1	35.9	35.3	36.1
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

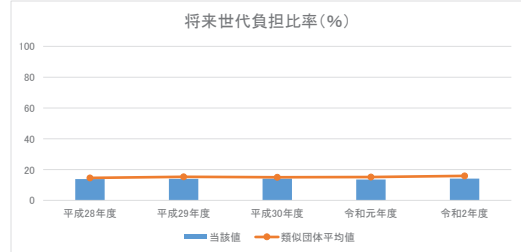
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	53,668	56,686	56,583	56,177	57,238
歳入総額	19,405	19,074	18,637	19,161	27,089
当該値	2.77	2.97	3.04	2.93	2.11
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,697	7,164	7,177	6,839	7,119
有形・無形固定資産合計	48,059	51,127	50,784	50,302	50,557
当該値	13.9	14.0	14.1	13.6	14.1
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

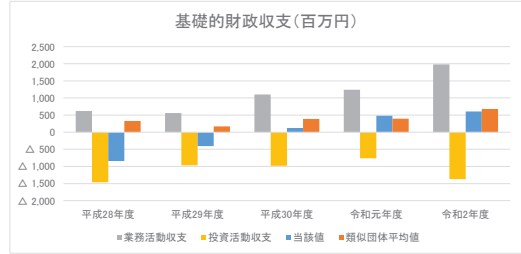
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	622	563	1,101	1,239	1,979
投資活動収支 ※2	△ 1,464	△ 969	△ 977	△ 761	△ 1,372
当該値	△ 842	△ 406	124	478	607
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	680.3

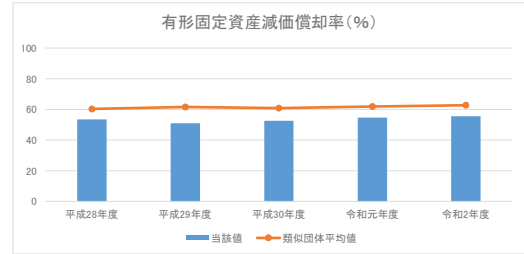
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	23,763	24,715	26,090	27,481	28,657
有形固定資産 ※1	44,525	48,541	49,581	50,344	51,658
当該値	53.4	50.9	52.6	54.6	55.5
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

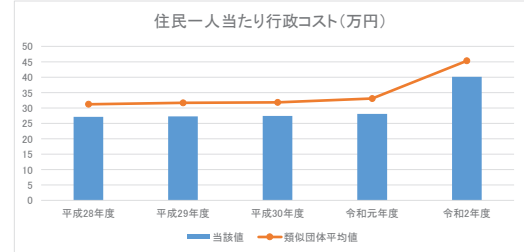
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

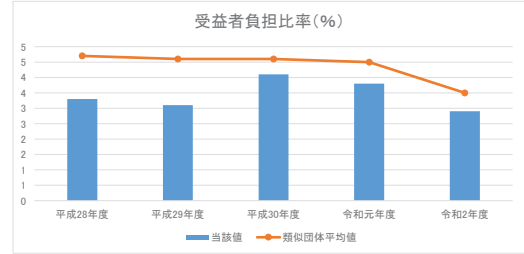
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,533,903	1,537,098	1,538,012	1,567,201	2,216,074
人口	56,600	56,340	56,066	55,696	55,294
当該値	27.1	27.3	27.4	28.1	40.1
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	525	498	656	621	656
経常費用	15,949	16,018	15,965	16,264	22,740
当該値	3.3	3.1	4.1	3.8	2.9
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均と比較して、少ない傾向となっている。また、歳入額対資産比率も、類似団体平均と比較すると低めの傾向となっている。これらの要因としては、昭和60年度以降の取得価格の不明な道路・河川が多く、備忘価格1円で計上しているためである。

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)については、長寿命化、集約化等の対応により、類似団体平均値と比較すると低い傾向を推移している。

現在、長寿命化等の対策を行い、老朽化を抑制している状況となっているが、整備したものは必ず古くなるため、今後も市全体のバランスを考慮しながら、老朽化及び安全面での対策を計画的に行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和元年度と比較して令和2年度は0.1ポイント増の65.1%となっており、類似団体平均と比較して低めとなり、横ばいで推移している。増の要因は、令和2年度は国県等補助金収支等財源の増加により前年度より純資産が増加したためである。

将来世代負担比率についても、類似団体と比較して低めとなっており、開始時点から横ばいで推移している。今後とも資産形成と地方債の発行のバランスを取りながら、財政運営を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均と比較すると低めの傾向となっている。

現状では他市町村よりも比較的低コストであるため、減価償却費の割合が低いことが要因となっている。

なお、令和2年度においては特別定額給付金など、新型コロナウイルス感染症に係る生活支援対策としての補助金等が増加したことにより急激に増加している。今後、高齢者人口の増などにより、社会保障給付の増が見込まれるため、引き続き事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均と比較すると低めの傾向となっている。

また、基礎的財政収支は昨年同様プラスとなった。これは、防災行政無線のデジタル化や文化体育館の更新等の建設事業により投資活動収支が増加した一方、新型コロナウイルス感染症対応に係る国県等補助金や収支等収入などの業務収入が増加したことにより、業務活動収支が増となったことが要因となっている。

今後、償還と借入のバランスを注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と比較すると低めの傾向になっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、比較的低下している。

今後、受益者負担についての検討や使用料の見直しなど、受益者負担の適正化の検討をしていく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

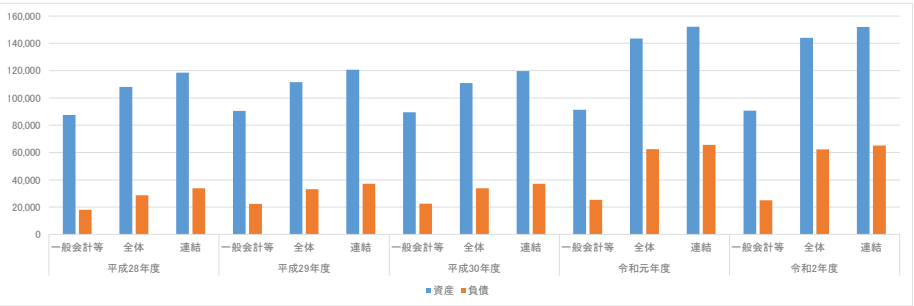
団体名 埼玉県吉川市
団体コード 112437

人口	73,248 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	371 人
面積	31.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,400.970 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	24.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

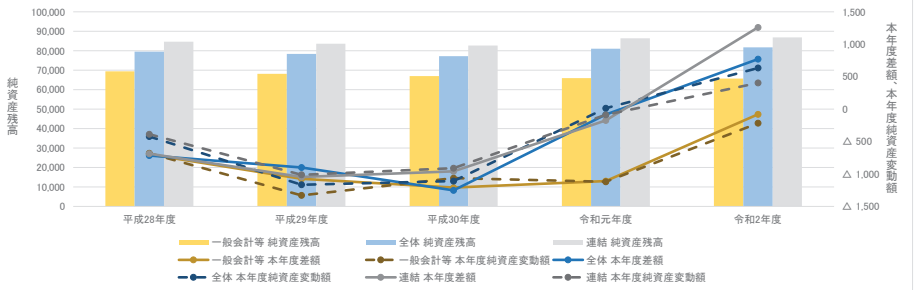
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	87,512	90,514	89,520	91,261	90,697
	負債	18,090	22,421	22,491	25,342	24,997
全体	資産	108,146	111,523	110,965	143,520	144,032
	負債	28,636	33,178	33,728	62,435	62,315
連結	資産	118,476	120,656	119,764	152,103	152,015
	負債	33,851	37,045	37,062	65,654	65,162



分析:
一般会計においては、資産が前年度から564百万円の減となった。令和元年度は、中学校建設事業や第二保育所再整備事業により資産が増加したが、令和2年度においては資産の取得等による増加、減価償却による減少が上回ったため、資産が減少している。
負債については、地方債の発行額が償還額を下回ったことから、前年度から345百万円の減となった。

3. 純資産変動の状況

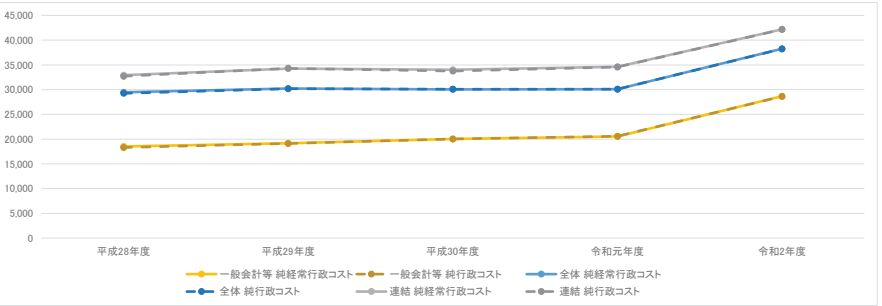
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 697	△ 1,075	△ 1,209	△ 1,108	△ 80
	本年度純資産変動額	△ 679	△ 1,330	△ 1,065	△ 1,120	△ 218
	純資産残高	69,423	68,093	67,028	65,918	65,700
全体	本年度差額	△ 714	△ 900	△ 1,252	△ 83	771
	本年度純資産変動額	△ 421	△ 1,166	△ 1,108	14	633
	純資産残高	79,510	78,344	77,237	81,084	81,717
連結	本年度差額	△ 687	△ 1,046	△ 958	△ 174	1,280
	本年度純資産変動額	△ 387	△ 1,013	△ 909	△ 87	403
	純資産残高	84,625	83,611	82,702	86,449	86,853



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(28,553百万円)が純行政コスト(28,633百万円)を下回ったことから、本年度差額は△80百万円となり、純資産残高は△218百万円の減少となった。純行政コストの増(前年度比+8,067百万円)より財源の増(前年度比+9,094百万円)が大きくなっているため、本年度差額は前年度よりも減少したものの、引き続き行政コストの見直しに努める。

2. 行政コストの状況

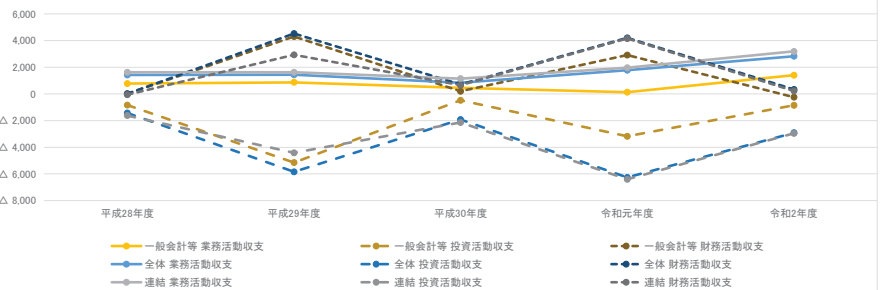
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,520	19,147	20,026	20,547	28,670
	純行政コスト	18,302	19,117	20,032	20,566	28,633
全体	純経常行政コスト	29,464	30,220	30,066	30,102	38,267
	純行政コスト	29,249	30,197	30,075	30,094	38,239
連結	純経常行政コスト	32,925	34,264	34,029	34,596	42,186
	純行政コスト	32,708	34,317	33,754	34,589	42,156



分析:
一般会計において、行政コストが大幅に増加している。経常費用のうち、業務費用が11,665百万円(前年度比+453百万円)、移転費用が17,820百万円(前年度比+7,701百万円)であり、移転費用の増加が経常費用増加の主な要因となっている。これは、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業などにより、補助金等が7,879百万円増加したことが影響しているものである。
特別定額給付金給付事業は、令和2年度限りの事業であるが、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業の進捗や、社会保障給付の増加により、移転費用は今後も増加していくことが見込まれるため、物件費や補助金等を見直し、経緯の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	776	867	445	125	1,404
	投資活動収支	△ 833	△ 5,150	△ 480	△ 3,184	△ 848
	財務活動収支	7	4,303	192	2,909	△ 246
全体	業務活動収支	1,419	1,431	835	1,778	2,821
	投資活動収支	△ 1,431	△ 5,844	△ 1,921	△ 6,281	△ 2,915
	財務活動収支	5	4,527	713	4,197	331
連結	業務活動収支	1,621	1,621	1,141	1,958	3,190
	投資活動収支	△ 1,627	△ 4,421	△ 2,137	△ 6,402	△ 2,965
	財務活動収支	△ 63	2,935	654	4,155	223

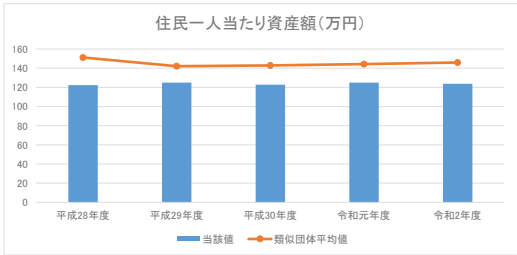


分析:
業務活動収支については、特別定額給付金給付事業などにより業務支出及び業務収入ともに大きく増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響により子ども医療費の減などにより、業務支出の増(前年比+7,879百万円)よりも業務収入の増(前年比+9,158百万円)が上回ったことにより、業務活動収支は前年度と比較して+1,279百万円となった。投資活動収支については、令和元年度は、中学校建設事業や第二保育所再整備事業を実施したことから、公共施設整備費支出の増が大きく投資活動収支はマイナスとなっていたが、令和2年度は事業完了に伴い大規模な建設事業がなかったことから、マイナス幅は縮小している。令和3年度以降も、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業などの大規模事業を実施するため、投資活動収支のマイナス及び投資活動収支のプラスが大きくなることが見込まれる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

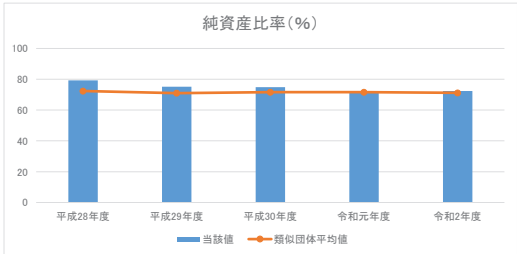
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,751,229	9,051,369	8,951,951	9,126,082	9,069,675
人口	71,584	72,382	72,891	73,050	73,248
当該値	122.3	125.0	122.8	124.9	123.8
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

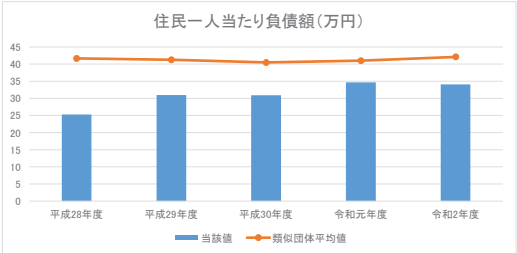
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	69,423	68,093	67,028	65,918	65,700
資産合計	87,512	90,514	89,520	91,261	90,697
当該値	79.3	75.2	74.9	72.2	72.4
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

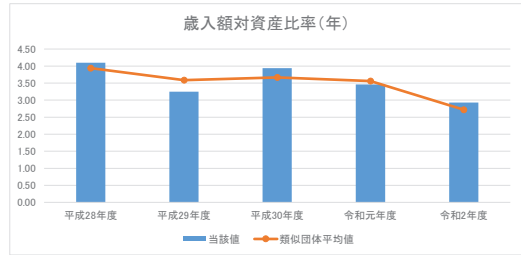
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,808,970	2,242,079	2,249,140	2,534,246	2,499,673
人口	71,584	72,382	72,891	73,050	73,248
当該値	25.3	31.0	30.9	34.7	34.1
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

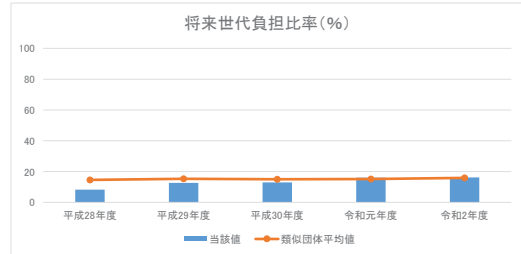
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	87,512	90,514	89,520	91,261	90,697
歳入総額	21,324	27,834	22,734	26,396	30,952
当該値	4.10	3.25	3.94	3.46	2.93
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,765	11,024	11,166	14,211	14,118
有形・無形固定資産合計	82,287	87,058	86,131	88,627	86,891
当該値	8.2	12.7	13.0	16.0	16.2
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

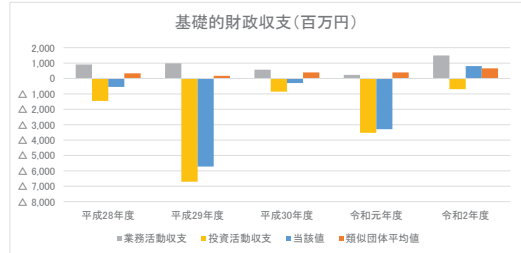
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	914	984	562	230	1,499
投資活動収支 ※2	△ 1,465	△ 6,697	△ 853	△ 3,532	△ 700
当該値	△ 551	△ 5,713	△ 291	△ 3,302	799
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

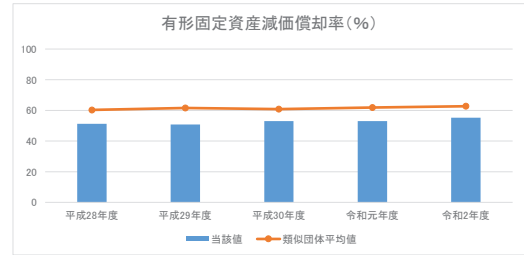
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	44,596	47,484	49,745	51,832	54,164
有形固定資産 ※1	87,169	93,386	93,918	97,802	98,134
当該値	51.2	50.8	53.0	53.0	55.2
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

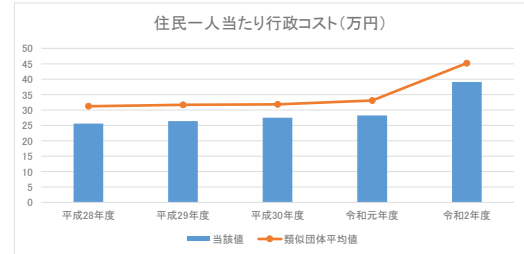
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

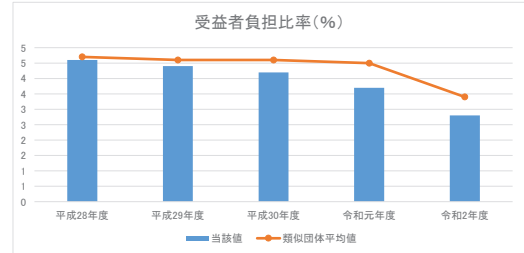
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,830,193	1,911,650	2,003,177	2,056,620	2,863,266
人口	71,584	72,382	72,891	73,050	73,248
当該値	25.6	26.4	27.5	28.2	39.1
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	895	883	879	784	815
経常費用	19,415	20,030	20,904	21,331	29,485
当該値	4.6	4.4	4.2	3.7	2.8
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であることから備忘価額1円で評価しているものが多いためであると考えられる。
令和元年度は吉川中学校建設事業や第二保育所再整備事業が完了した影響により資産が増加したが、令和2年度においては資産の取得等による増加を、減価償却による減少が上回ったことから資産が減少しているため、前年度と比較すると住民一人当たり資産額は減少している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体の平均を上回っており、前年度と比較すると、類似団体は0.4%減少している一方で、当団体は0.2%上昇した。これは、地方債の発行額が償還額を下回ったことにより、負債が減少したためである。今後も、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業等の大規模事業を予定しており、地方債発行額の増加が見込まれることから、計画的な地方債の発行に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度と比較すると10.9%増加するなど、大幅な増加となっている。これは、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業等により経常費用が増加したことが要因である。特別定額給付金給付事業による影響は令和2年度限りのものであるが、当団体においては、吉川美南駅東口の区画整理事業への繰出金や社会保障給付費が増加傾向にあることから、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、今後も吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業の大規模事業が続くため負債の増加が見込まれる。
基礎的財政収支については、中学校建設事業や第二保育所再整備事業の影響により、令和元年度は投資活動収支の赤字が大きくなっていたが、令和2年度においては、事業完了に伴い赤字が小さくなった。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により子ども医療費などの支出が減少したことから、基礎的財政収支は黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。前年度と比較すると、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業の影響により、経常収益・経常費用ともに増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響による子ども医療費の減少などにより、受益者負担比率については0.9%減少した。新型コロナウイルス感染症の影響を除くと、吉川美南駅東口の区画整理事業への繰出金や社会保障給付は増加が見込まれることから、その他の事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県ふじみ野市

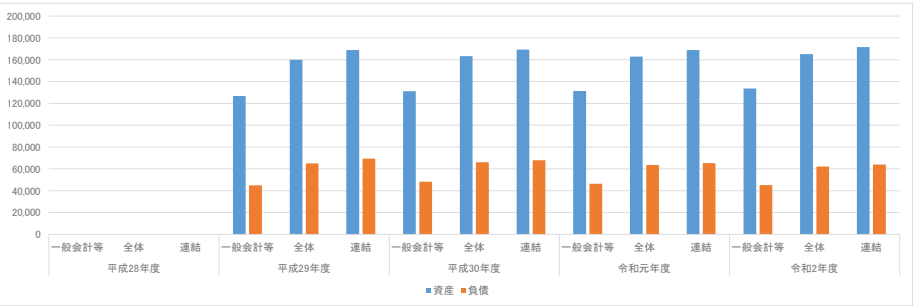
団体コード 112453

人口	114,557 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	574 人
面積	14.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,695.122 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	2.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

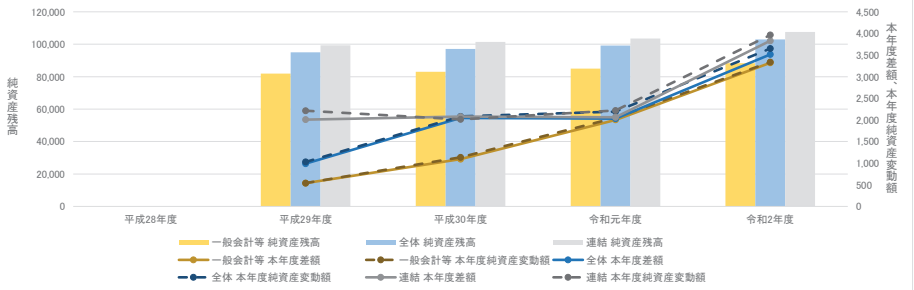
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		126,881	131,183	131,374	133,565
	負債		45,030	48,197	46,339	45,190
全体	資産		160,019	163,243	162,868	165,164
	負債		65,036	66,175	63,606	62,251
連結	資産		168,809	169,298	168,910	171,615
	負債		69,447	67,924	65,317	64,058



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,191百万円の増加(+1.67%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、旧西保育所跡地の売却や減価償却等による減少があったものの、土地開発公社が保有する先行取得地の買戻しやステラ・イースト多目的棟の大規模改修等により、2,299百万円の増となった。一般会計等の負債総額については前年度末から1,149百万円の減少(△2.48%)となった。負債総額の86.0%を占める地方債は、前年度末から1,126百万円が減少し38,885百万円となっている。令和2度に借り入れた地方債発行収入は2,747百万円であり、主なものとしては、普通建設事業等の実施による合併特例債610百万円、臨時財政対策債1,209百万円が挙げられる。
これまで公共施設等の整備事業には合併特例債を活用してきているため後年度の地方債償還額の大部分については地方交付税に算入される見込みである。財務書類上には地方交付税への算入分が反映されないことから負債総額が大き見える要因となっている。

3. 純資産変動の状況

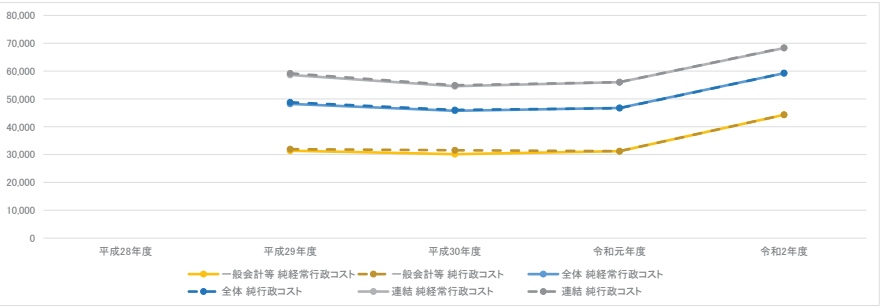
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		539	1,095	2,001	3,321
	本年度純資産変動額		540	1,135	2,050	3,339
	純資産残高		81,851	82,986	85,036	88,375
全体	本年度差額		990	2,044	2,028	3,515
	本年度純資産変動額		1,028	2,084	2,194	3,651
	純資産残高		94,984	97,068	99,262	102,913
連結	本年度差額		2,007	2,078	2,060	3,831
	本年度純資産変動額		2,212	2,012	2,218	3,964
	純資産残高		99,362	101,375	103,593	107,557



分析:
一般会計等においては、収収等(24,638百万円)及び国県等補助金(22,965百万円)の合計が純行政コスト(44,282百万円)を上回っていることから、本年度差額は、3,321百万円(+1,320百万円)となり、純資産残高は、3,339百万円の増加となった。地方消費税交付金の408百万円増加などにより収収等が前年度と比較して299百万円増加したこと、固定資産等が前年度から1,260百万円増加したことなどから、前年度と比較して純資産の増加額が拡大(+1,289百万円)している。

2. 行政コストの状況

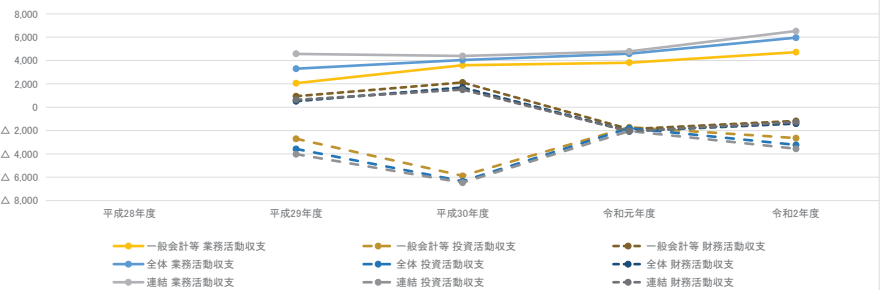
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		31,368	30,150	31,258	44,284
	純行政コスト		31,932	31,531	31,231	44,282
全体	純経常行政コスト		48,208	45,729	46,732	59,232
	純行政コスト		48,772	46,036	46,705	59,229
連結	純経常行政コスト		58,601	54,571	56,008	68,259
	純行政コスト		59,176	54,911	55,979	68,370



分析:
一般会計等の経常費用は、45,489百万円となり前年度から13,205百万円の増加(+40.90%)となった。主な要因としては、補助金等の増加(+11,978百万円)が挙げられ、新型コロナウイルス感染症対策における特別定額給付金の実施に伴い11,421百万円が増加した。また、物件費等も347百万円増加し、12,291百万円となった。そのうち、維持補修費が前年と比して伸びており、74百万円の増加(+26.73%)となっており、道路や公園等のインフラ施設に係る修繕費や小中学校に係る修繕費が上位を占めている。
指定管理者制度などの民間活力の導入を推進していることから、人件費から物件費への振替が進んでいるため人件費の割合が低くなっている一方で、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が大きくなっているため、今後施設の集約化及び複合化事業に着手するなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		2,061	3,590	3,821	4,715
	投資活動収支		△ 2,709	△ 5,874	△ 1,712	△ 2,637
	財務活動収支			2,122	△ 1,874	△ 1,169
全体	業務活動収支		3,301	4,038	4,594	5,959
	投資活動収支		△ 3,568	△ 6,340	△ 1,794	△ 3,230
	財務活動収支		509	1,693	△ 2,055	△ 1,403
連結	業務活動収支		4,578	4,394	4,782	6,529
	投資活動収支		△ 4,018	△ 6,460	△ 2,041	△ 3,556
	財務活動収支		642	1,512	△ 2,061	△ 1,263

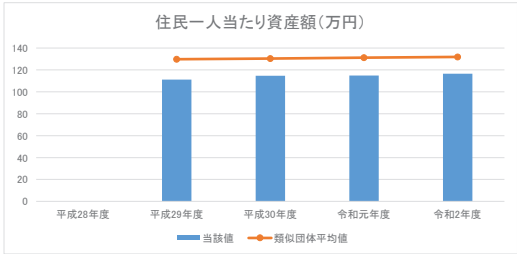


分析:
一般会計等の業務活動収支は、4,715百万円(前年度比+894百万円)となった。業務活動収支が増加した主な要因は、補助金等支出の増(+11,978百万円)等に伴い業務支出が増加(+13,242百万円)したものの、国県等補助金収入の増(前年度比+13,627百万円)等により業務収入が増加(+14,133百万円)したためである。一般会計等の投資活動収支は、公共施設等整備費支出が増加(+2,333百万円)となったことによりマイナス幅が拡大し、△2,637百万円(△925百万円)となった。なお、今後も、地方債を財源とした文化施設整備事業や図書館大規模改修事業が予定されているため、しばらくは投資活動収支はマイナスで推移する見通しである。
一般会計等の財務活動収支は、前年度より地方債発行収入が増加(+636百万円)したためマイナス幅が縮小し、△1,169千円(+705百万円)となった。今後も合併特例債の償還が継続するため、しばらくは財務活動収支はマイナスで推移する見通しである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

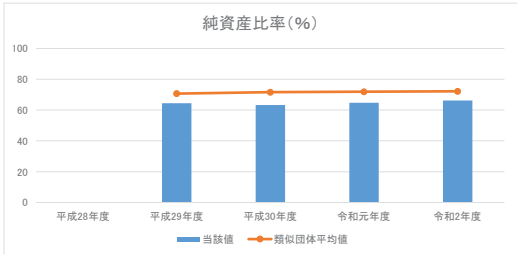
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		12,688,068	13,118,310	13,137,437	13,356,499
人口		114,058	114,292	114,306	114,557
当該値		111.2	114.8	114.9	116.6
類似団体平均値		129.8	130.5	131.3	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

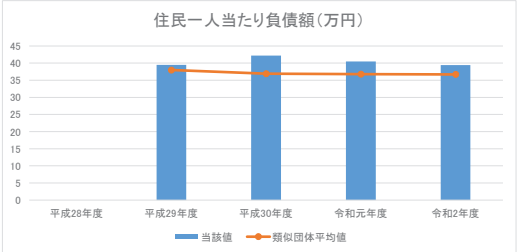
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		81,851	82,986	85,036	88,375
資産合計		126,881	131,183	131,374	133,565
当該値		64.5	63.3	64.7	66.2
類似団体平均値		70.7	71.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

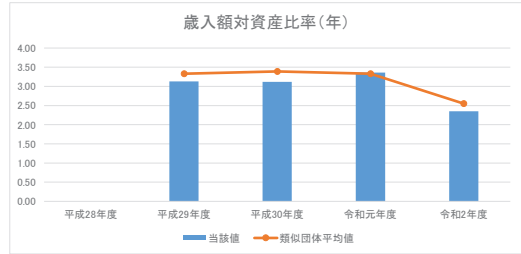
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		4,502,968	4,819,708	4,633,859	4,519,024
人口		114,058	114,292	114,306	114,557
当該値		39.5	42.2	40.5	39.4
類似団体平均値		38.0	36.9	36.8	36.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

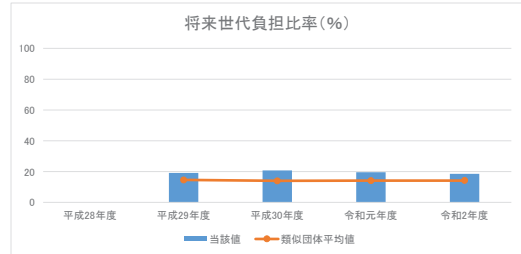
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		126,881	131,183	131,374	133,565
歳入総額		40,529	42,051	39,075	56,725
当該値		3.13	3.12	3.36	2.35
類似団体平均値		3.33	3.39	3.33	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		21,003	23,234	21,693	21,050
有形・無形固定資産合計		110,240	111,795	111,480	113,795
当該値		19.1	20.8	19.5	18.5
類似団体平均値		14.6	14.0	14.1	14.2

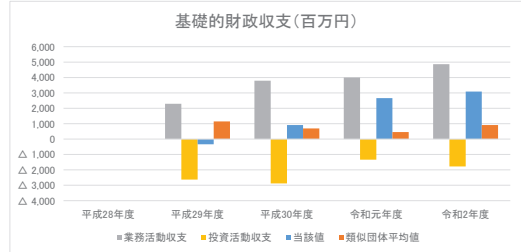
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		2,288	3,792	3,999	4,864
投資活動収支 ※2		△ 2,627	△ 2,878	△ 1,342	△ 1,774
当該値		△ 339	914	2,657	3,090
類似団体平均値		1,152.1	684.6	462.3	911.6

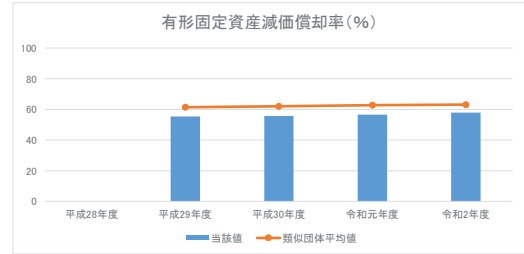
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額 ※1		47,057	48,403	50,287	52,224
有形固定資産 ※1		84,991	86,872	88,785	90,267
当該値		55.4	55.7	56.6	57.9
類似団体平均値		61.4	62.0	62.7	63.1

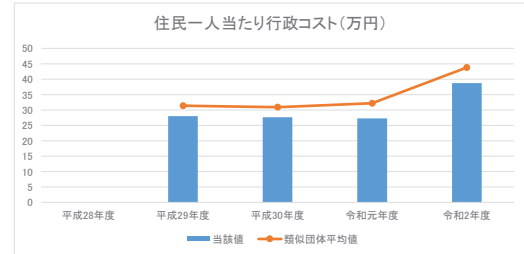
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

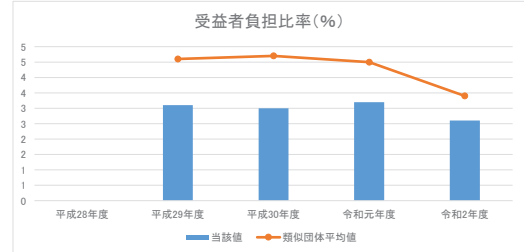
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		3,193,213	3,153,056	3,123,123	4,428,226
人口		114,058	114,292	114,306	114,557
当該値		28.0	27.6	27.3	38.7
類似団体平均値		31.4	30.9	32.2	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		991	945	1,026	1,204
経常費用		32,359	31,095	32,284	45,489
当該値		3.1	3.0	3.2	2.6
類似団体平均値		4.6	4.7	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。固定資産の増や基金の増などにより、前年度より資産額が増加している。
歳入額対資産比率については、新型コロナウイルス関連の国庫補助金の増加により業務収入が大幅に増加したため2.35年(△1.01年)となり、類似団体平均を下回った。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均をやや下回っている。これは合併特例債を活用して公共施設の整備等を行っているためである。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した公共施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。これは資産のうち地方債残高が大きいために影響しているものと考えられるが、本市の地方債残高のうち後年度に地方交付税に算入される地方債は35,931百万円と見込まれる。仮に交付税措置される地方債を負債額から除いた場合、純資産比率は93.1%となり、持続可能な観点からは問題はないと考えられる。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、有利な地方債である合併特例債を活用して積極的に様々な公共施設等の整備を進めてきたためである。今後、一般財源に過度な負担が生じないように基金を活用することにより、将来世代も合併の恩恵を受けることができるよう努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。これは、指定管理者制度等の民間活力の導入を推進していることが要因と考えられる。一方で社会保障給付等が増加傾向にあり、現金収支ベースで令和2年度の経常収支比率は、95.8%となっている。今後地方交付税の合併算定の算算が無くなることや社会保障給付等が増加することを加味すると、より一層の行政コストの削減が求められる状況にある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債総額は、類似団体平均を上回っている。これは、合併特例債の活用や臨時財政対策債の発行が影響している。令和2年度は、地方債残高が前年度比1,126百万円減少した。また、合併特例債の残高は16,881百万円(地方債残高の43.41%)、臨時財政対策債は18,024百万円(地方債残高の45.31%)となっている。後年度の地方債償還支出の大半は、地方交付税に算入される見込みであるため、持続可能な観点からは問題はないと考えられる。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、3,090百万円の黒字となるとともに類似団体平均を上回っている。投資活動収支の赤字については、合併特例債を積極的に活用して公共施設の整備を進めているため、しばらくはマイナスで推移していく見込みである。今後も基礎的財政収支が継続してマイナスにならないよう注視していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスを受ける市民が直接負担する金額の割合は低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は10,077百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は343百万円経常収益を増加させる必要がある。現金収支ベースにおける令和元年度の経常収支比率が95.8%であることも踏まえると、使用料の見直し等を行うとともに、民間活力の導入、ICTの活用を促進することで経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

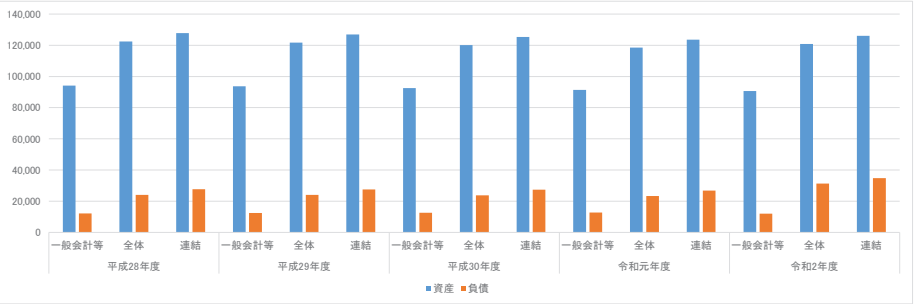
団体名 埼玉県白岡市
団体コード 112461

人口	52,475 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	336 人
面積	24.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,243.692 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

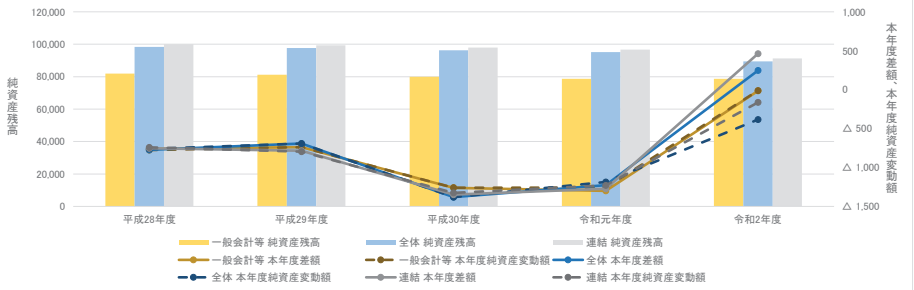
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	94,068	93,660	92,602	91,398	90,636
	負債	12,126	12,455	12,656	12,711	11,961
全体	資産	122,496	121,708	120,034	118,515	120,801
	負債	24,126	24,028	23,735	23,402	31,387
連結	資産	127,779	126,890	125,332	123,607	126,024
	負債	27,702	27,611	27,379	26,882	34,778



分析:
一般会計等の資産における固定資産は、減価償却などにより前年度から883百万円の減少となり、資産総額は前年度から762百万円の減少となった。一方、負債については、退職手当引当金の増減等から負債総額が前年度から750百万円の減少となった。
一般会計等における資産総額のうち、事業用資産やインフラ資産等の有形固定資産の割合が95.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理や修繕等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設等の廃止や長寿命化に努める。

3. 純資産変動の状況

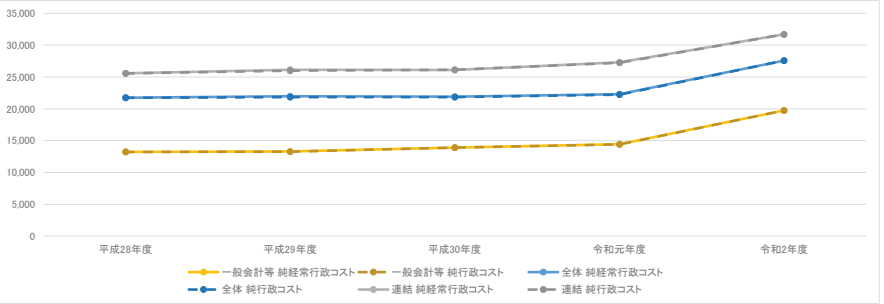
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 760	△ 737	△ 1,260	△ 1,300	△ 16
	本年度純資産変動額	△ 776	△ 737	△ 1,260	△ 1,258	△ 12
	純資産残高	81,942	81,205	79,945	78,687	78,675
全体	本年度差額	△ 773	△ 691	△ 1,380	△ 1,227	246
	本年度純資産変動額	△ 762	△ 691	△ 1,380	△ 1,186	△ 384
	純資産残高	98,370	97,679	96,299	95,114	89,414
連結	本年度差額	△ 753	△ 786	△ 1,348	△ 1,274	462
	本年度純資産変動額	△ 741	△ 797	△ 1,328	△ 1,229	△ 164
	純資産残高	100,077	99,280	97,953	96,725	91,246



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(19,724百万円)が純行政コスト(19,740百万円)を下回っており、本年度差額は▲16百万円となり、純資産残高は12百万円の減少となった。今後も税收等の大幅な増加は見込めないため、事業の選択と集中により純行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

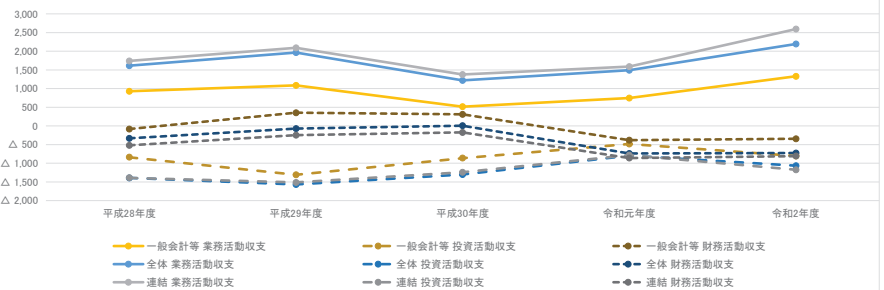
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,235	13,288	13,899	14,443	19,748
	純行政コスト	13,216	13,279	13,894	14,404	19,740
全体	純経常行政コスト	21,749	21,973	21,902	22,291	27,585
	純行政コスト	21,730	21,854	21,843	22,216	27,574
連結	純経常行政コスト	25,588	26,125	26,110	27,309	31,705
	純行政コスト	25,563	26,006	26,126	27,235	31,703



分析:
一般会計等においては、経常費用は20,294百万円となり、前年度比5,606百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,731百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,145百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等で、8,269百万円となり、前年度比5,725百万円の増加となったが、これは市民1人当たり10万円を給付した特別定額給付金給付事業によるものである。
また、物件費や維持補修費を含む物件費等が5,287百万円となり、前年度比366百万円の増加となった。純行政コストの26.8%を占めているため、施設の集約化・複合化事業に着手する等、公共施設等の適正管理により、経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	929	1,084	514	748	1,329
	投資活動収支	△ 838	△ 1,309	△ 863	△ 484	△ 804
	財務活動収支	△ 83	354	308	△ 382	△ 345
	業務活動収支	1,613	1,963	1,219	1,493	2,193
全体	投資活動収支	△ 1,391	△ 1,568	△ 1,302	△ 797	△ 1,066
	財務活動収支	△ 335	△ 70	5	△ 738	△ 727
連結	業務活動収支	1,741	2,089	1,377	1,589	2,592
	投資活動収支	△ 1,390	△ 1,512	△ 1,240	△ 783	△ 1,176
	財務活動収支	△ 522	△ 250	△ 173	△ 861	△ 808

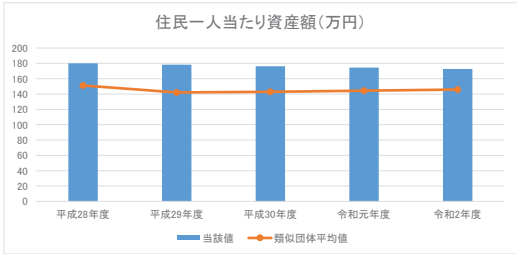


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,329百万円であったが、投資活動収支については▲804百万円となった。財務活動収支については、令和元年度から生涯学習施設整備事業の地方債の償還が本格的に始まったことにより、地方債の償還額が地方債発行収入を上回り、▲345百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から181百万円増加し、812百万円となった。
しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税收等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

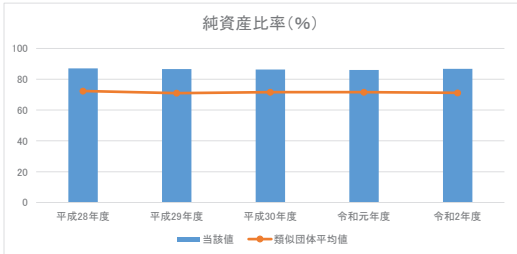
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,406,814	9,366,011	9,260,151	9,139,766	9,063,567
人口	52,257	52,539	52,497	52,404	52,475
当該値	180.0	178.3	176.4	174.4	172.7
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

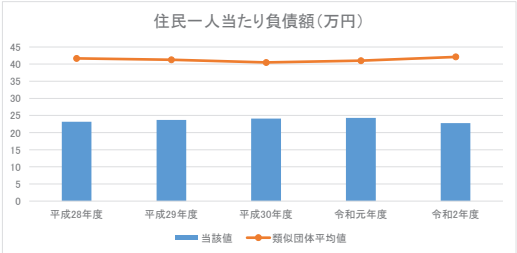
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	81,942	81,205	79,945	78,687	78,675
資産合計	94,068	93,660	92,602	91,398	90,636
当該値	87.1	86.7	86.3	86.1	86.8
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

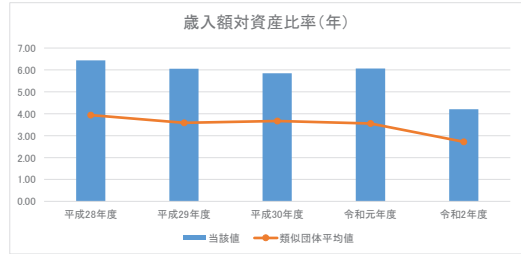
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,212,626	1,245,541	1,265,643	1,271,079	1,196,066
人口	52,257	52,539	52,497	52,404	52,475
当該値	23.2	23.7	24.1	24.3	22.8
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

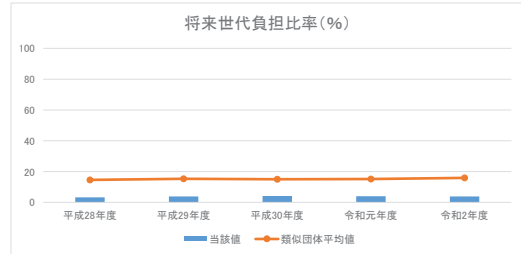
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	94,068	93,660	92,602	91,398	90,636
歳入総額	14,608	15,453	15,838	15,063	21,525
当該値	6.44	6.06	5.85	6.07	4.21
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,921	3,389	3,725	3,476	3,313
有形・無形固定資産合計	89,582	89,348	88,920	87,669	86,570
当該値	3.3	3.8	4.2	4.0	3.8
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

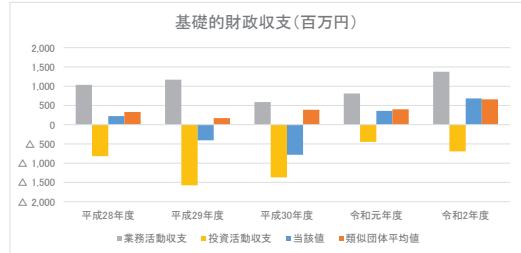
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,035	1,170	589	808	1,376
投資活動収支 ※2	△ 815	△ 1,575	△ 1,371	△ 448	△ 695
当該値	220	△ 405	△ 782	360	681
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

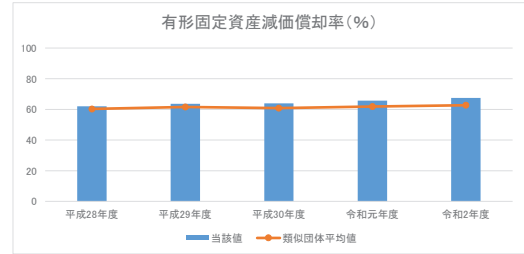
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	53,865	55,605	57,350	58,912	60,741
有形固定資産 ※1	86,890	87,281	89,619	89,650	89,924
当該値	62.0	63.7	64.0	65.7	67.5
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

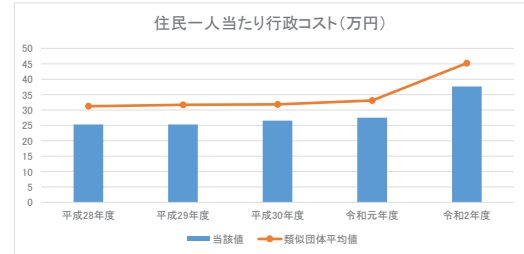
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

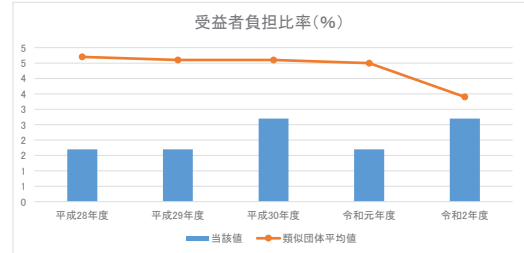
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,321,598	1,327,934	1,389,398	1,440,360	1,974,038
人口	52,257	52,539	52,497	52,404	52,475
当該値	25.3	25.3	26.5	27.5	37.6
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	228	228	387	246	547
経常費用	13,461	13,516	14,286	14,688	20,294
当該値	1.7	1.7	2.7	1.7	2.7
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から50年代頃に整備された資産が多く、整備から4、50年経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より若干高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.8%上昇している。公共施設総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、廃止の検討や点検、診断、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より上回っているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から12百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現在世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事業の選択と集中により、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、純行政コストは前年度から5,337百万円増加している。これは、住民一人当たり10万円を給付した特別定額給付金給付事業によるものである。また、補助金等に代いで物件費の増加も大きい。また、直営で運営している施設について、指定管理者制度の導入を検討するとともに、行財政改革の取組を通じて歳出削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、負債合計は退職手当引当金の皆減等により、前年度から750百万円減少している。基礎的財政収支は、平成30年度で生涯学習施設整備事業が完了したことなどにより、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回り、681百万円となっている。投資活動収支の赤字分となっているのは、地方債を発行して、学童保育所新設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。しかし、経常費用は前年度から5,606百万円増加している。公共施設の使用料等の見直しを行い、受益者負担の適正化に努めるとともに、指定管理者制度の導入や老朽化した施設等の廃止や長寿命化により、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県伊奈町
団体コード 113018

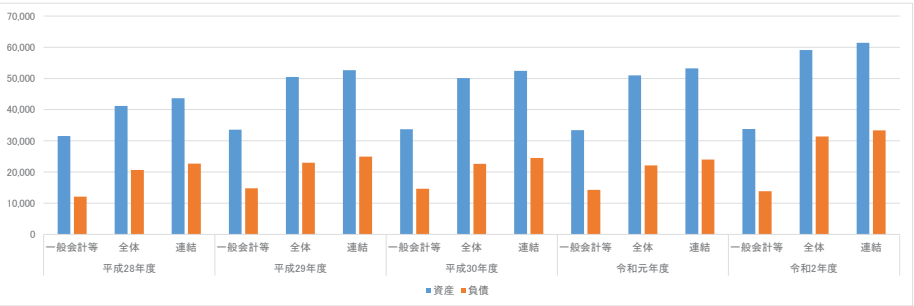
人口	44,959 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	301 人
面積	14.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,303,224 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	13.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	31,571	33,575	33,734	33,466	33,766
	負債	12,141	14,789	14,636	14,273	13,843
全体	資産	41,206	50,446	50,145	51,006	59,111
	負債	20,679	23,001	22,606	22,098	31,417
連結	資産	43,636	52,670	52,413	53,211	61,467
	負債	22,710	24,910	24,528	24,024	33,352

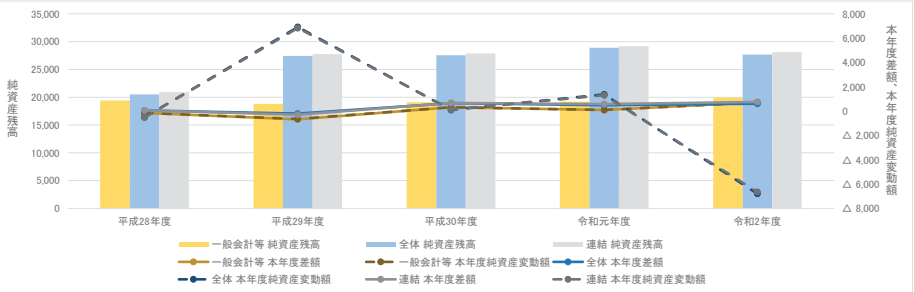


分析:
一般会計等においては、資産合計が前年度より3億円の増となった。
資産増加の主な要因は、有形固定資産の物品と投資その他の資産の減価基金残高が増加したためである。
また、負債合計は4億3,000万円減少した。
負債減少の主な要因は、地方債残高と退職手当引当金が減少したためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 157	△ 677	312	95	730
	本年度純資産変動額	△ 157	△ 644	312	95	730
全体	純資産残高	19,429	18,766	19,098	19,193	19,923
	本年度差額	61	△ 203	654	487	618
全体	本年度純資産変動額	△ 497	6,917	95	1,369	△ 6,791
	純資産残高	20,527	27,444	27,540	28,908	27,694
連結	本年度差額	55	△ 296	677	575	757
	本年度純資産変動額	△ 510	6,833	125	1,303	△ 6,650
	純資産残高	20,926	27,759	27,885	29,188	28,116

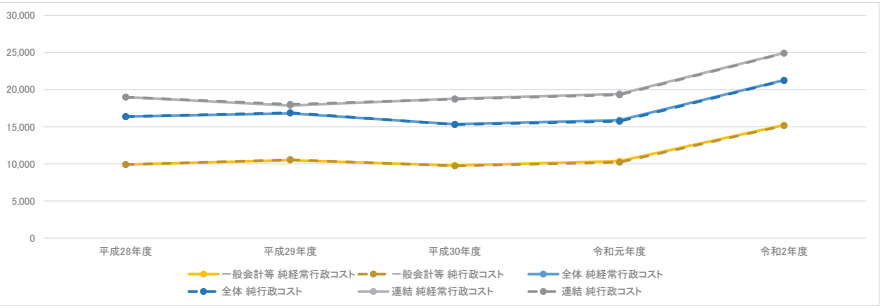


分析:
一般会計等においては、収収等や国県等補助金の財源158億7,800万円が純行政コスト151億4,900万円を上回っており、純資産残高は7億3,000万円の増加となった。
引き続き徴収業務の強化等により、収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,913	10,499	9,779	10,370	15,224
	純行政コスト	9,912	10,564	9,728	10,213	15,149
全体	純経常行政コスト	16,362	16,813	15,342	15,881	21,277
	純行政コスト	16,362	16,896	15,291	15,735	21,228
連結	純経常行政コスト	18,983	17,852	18,778	19,434	24,940
	純行政コスト	18,983	18,017	18,727	19,288	24,891

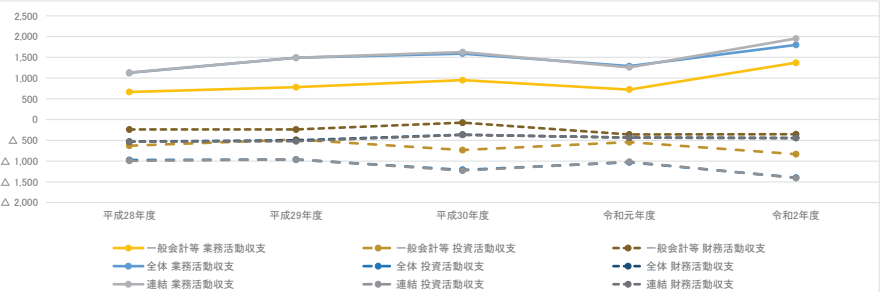


分析:
一般会計等においては、人件費等の業務費用は67億3,900万円、補助金等の移転費用は87億8,500万円であり、経常費用は155億2,400万円となった。
経常費用から行政サービス利用に対する対価として住民が負担する経常収益3億円を引いた純経常行政コストは152億2,400万円、臨時損益を加えた純行政コストは151億4,900万円となった。
純経常行政コストは前年度より48億5,400万円の増、純行政コストは前年度より49億3,600万円の増となっている。
増加の主な要因は、特別定額給付金給付事業費補助金の増によるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	665	781	952	725	1,371
	投資活動収支	△ 628	△ 481	△ 735	△ 541	△ 833
全体	財務活動収支	△ 238	△ 237	△ 73	△ 358	△ 352
	業務活動収支	1,128	1,493	1,592	1,288	1,800
全体	投資活動収支	△ 974	△ 963	△ 1,211	△ 1,027	△ 1,398
	財務活動収支	△ 530	△ 500	△ 365	△ 432	△ 442
連結	業務活動収支	1,133	1,493	1,629	1,259	1,954
	投資活動収支	△ 993	△ 958	△ 1,228	△ 1,016	△ 1,405
	財務活動収支	△ 531	△ 520	△ 366	△ 432	△ 442

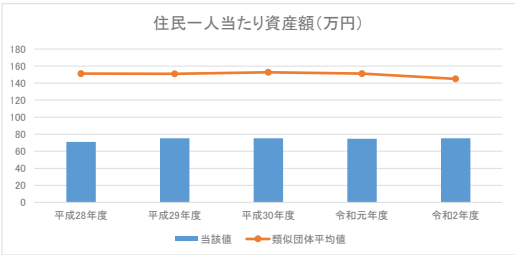


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は13億7,100万円だったが、投資活動収支は支出が前年度より2億6,100万円増加したこと等により、△8億3,300万円であった。
本年度末資金残高は前年度より1億8,600万円増加し、5億9,500万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

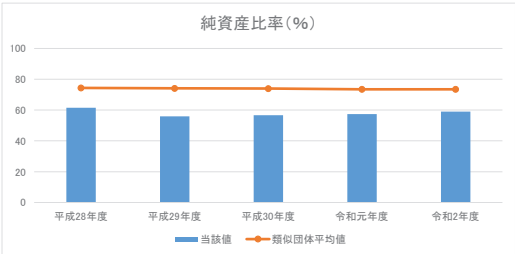
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,157,093	3,357,453	3,373,445	3,346,646	3,376,559
人口	44,501	44,699	44,789	44,830	44,959
当該値	70.9	75.1	75.3	74.7	75.1
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

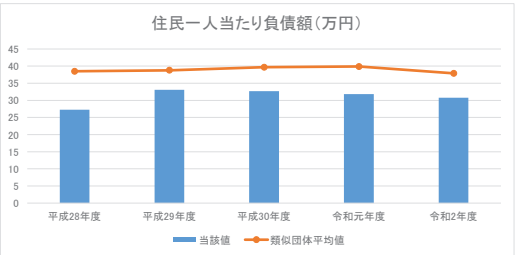
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	19,429	18,786	19,098	19,193	19,923
資産合計	31,571	33,575	33,734	33,466	33,766
当該値	61.5	56.0	56.6	57.4	59.0
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

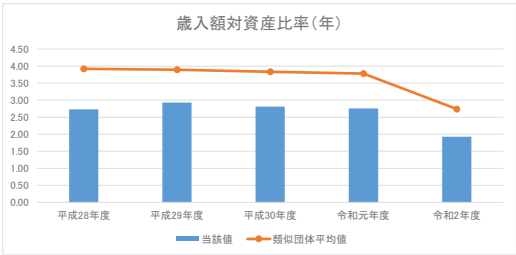
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,214,148	1,478,867	1,463,638	1,427,342	1,384,301
人口	44,501	44,699	44,789	44,830	44,959
当該値	27.3	33.1	32.7	31.8	30.8
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

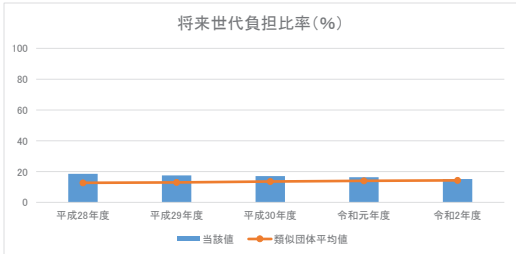
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	31,571	33,575	33,734	33,466	33,766
歳入総額	11,544	11,457	12,026	12,127	17,498
当該値	2.73	2.93	2.81	2.76	1.93
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,446	5,103	4,949	4,648	4,320
有形・無形固定資産合計	29,395	29,095	28,903	28,471	28,455
当該値	18.5	17.5	17.1	16.3	15.2
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

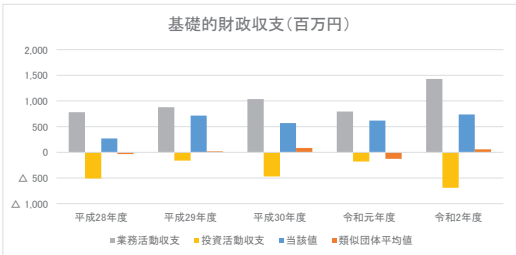
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	780	879	1,036	797	1,429
投資活動収支 ※2	△ 509	△ 163	△ 468	△ 177	△ 691
当該値	271	716	568	620	738
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

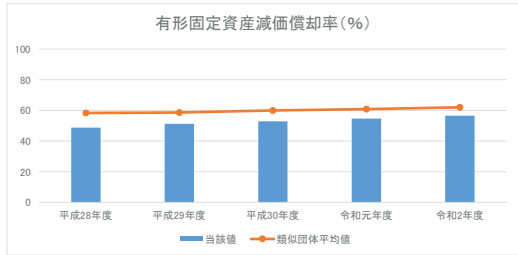
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	14,441	15,260	16,063	16,855	17,647
有形固定資産 ※1	29,677	29,801	30,409	30,786	31,169
当該値	48.7	51.2	52.8	54.7	56.6
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

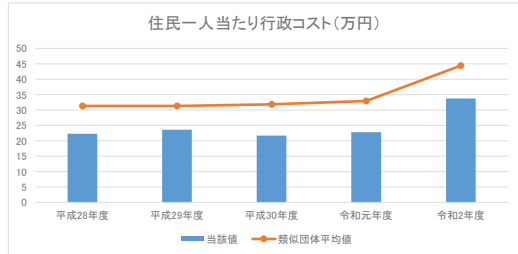
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

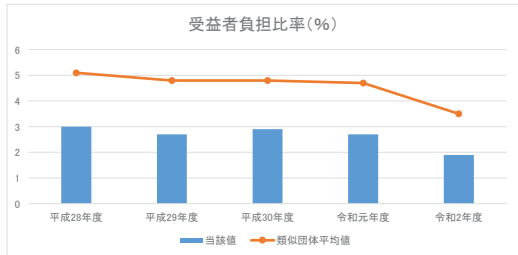
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	991,241	1,056,431	972,807	1,021,319	1,514,878
人口	44,501	44,699	44,789	44,830	44,959
当該値	22.3	23.6	21.7	22.8	33.7
類似団体平均値	31.3	31.3	31.6	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	308	287	296	293	300
経常費用	10,222	10,786	10,076	10,664	15,525
当該値	3.0	2.7	2.9	2.7	1.9
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を下回っているが、当町では道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明のため備忘価額1円で評価しているものが多いためである。資産増加の主な要因は、有形固定資産の物品と投資その他の資産の減価基金残高が増加したためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は59.0%で、類似団体平均値を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値と同程度となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。これは、指定管理者制度の導入等により行政コストを削減できていることが要因と考える。高齢化等により社会保障給付費の増加が続くことが見込まれることから、健康増進事業の推進により、社会保障給付費の増加を抑制し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、今後は役場庁舎の建て替えやクリーンセンターの基幹改良工事等による大規模な財政負担が見込まれることから、引き続き起債の適正化を図り、地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービスに対する受益者負担の割合が比較的低くなっている。行政サービスに対する手数料等の見直しを進め、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

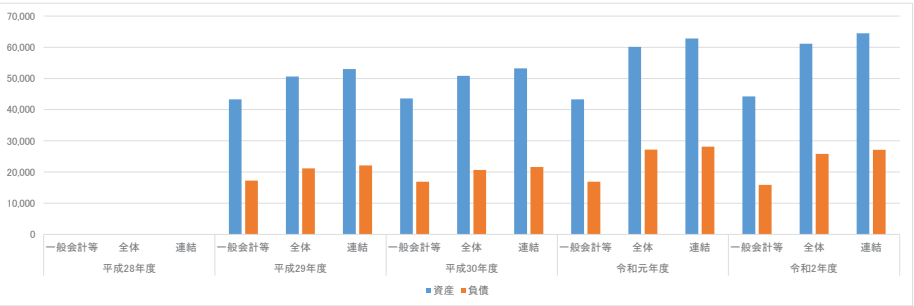
団体名 埼玉県三芳町
団体コード 113247

人口	38,135 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	249 人
面積	15.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,592,509 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	100.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

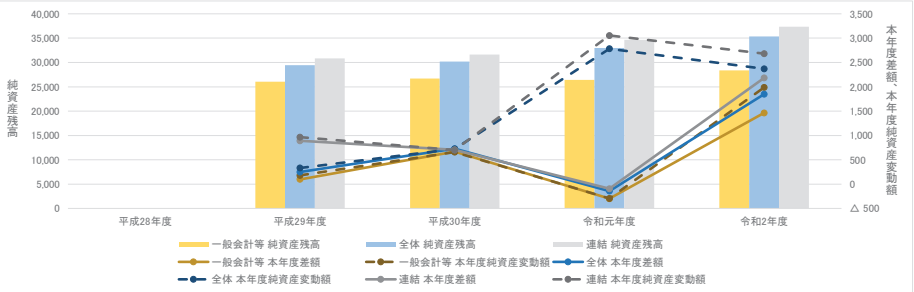
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		43,280	43,567	43,317	44,252
	負債		17,244	16,872	16,916	15,864
全体	資産		50,647	50,867	60,134	61,142
	負債		21,193	20,692	27,178	25,815
連結	資産		53,000	53,226	62,803	64,455
	負債		22,151	21,619	28,141	27,112



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から935百万円の増加(2.2%)となった。金額の変動が大きいものは基金及び現金預金である。令和2年度においては、分離長期、株式等による譲渡所得の増により個人町民税が142百万円の増となった。また、基金については、固定資産のその他基金が199百万円の増加、流動資産の財政調整基金が21百万円増加しており、令和元年度決算剰余金の一部を積み立てたことによるものである。負債が減少している要因は、庁舎建設事業等大型事業の償還完了によるものである。

3. 純資産変動の状況

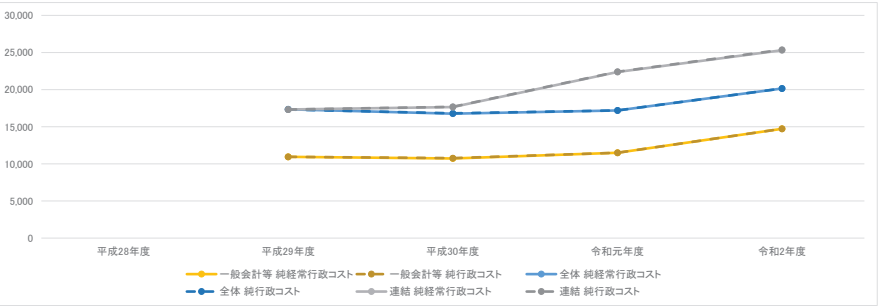
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		98	667	△ 298	1,464
	本年度純資産変動額		180	660	△ 295	1,987
	純資産残高		26,036	26,696	26,401	28,388
全体	本年度差額		249	729	△ 144	1,848
	本年度純資産変動額		331	722	2,781	2,371
	純資産残高		29,454	30,175	32,956	35,327
連結	本年度差額		889	705	△ 94	2,182
	本年度純資産変動額		965	700	3,055	2,681
	純資産残高		30,849	31,607	34,663	37,344



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(16,187百万円)が純行政コスト(14,723百万円)を上回っていることから、本年度差額は1,464百万円となり、純資産残高は1,987百万円の増加となった。主な要因は、町税収入の安定的な確保ができていること。また社会資本整備総合交付金を受けてスマートIC利便性向上促進事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該普通建設工事による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加しているものと考えられる。

2. 行政コストの状況

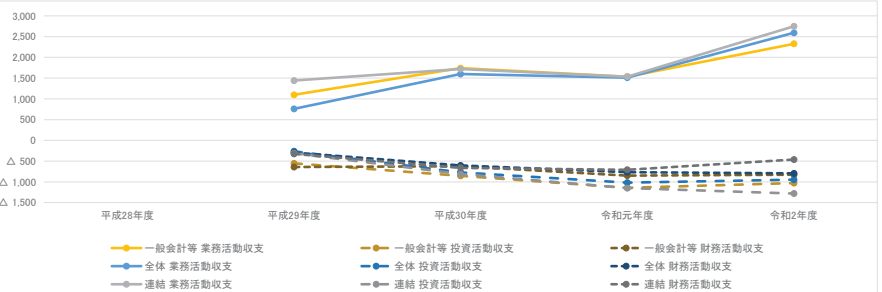
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		10,938	10,725	11,500	14,721
	純行政コスト		10,934	10,775	11,498	14,723
全体	純経常行政コスト		17,333	16,760	17,181	20,153
	純行政コスト		17,331	16,810	17,193	20,156
連結	純経常行政コスト		17,326	17,645	22,385	25,309
	純行政コスト		17,323	17,695	22,398	25,373



分析:
一般会計等においては、経常費用は15,211百万円となり、前年度比4,197百万円(前年度比+0.4%)の増となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,803百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,408百万円である。最も金額が大きいのは移転費用で、うち特別定額給付金が3,816百万円であり、移転費用が純行政コストの57.1%を占めている。引き続き公共施設マネジメント基本計画に基づく施設の集約化・複合化及び長寿命化等公共施設の適正管理に努め経費の縮減を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		1,098	1,742	1,533	2,326
	投資活動収支		△ 554	△ 853	△ 1,144	△ 1,031
	財務活動収支		△ 643	△ 624	△ 850	△ 827
全体	業務活動収支		759	1,597	1,510	2,593
	投資活動収支		△ 264	△ 771	△ 1,019	△ 950
	財務活動収支		△ 295	△ 606	△ 769	△ 795
連結	業務活動収支		1,442	1,719	1,536	2,749
	投資活動収支		△ 313	△ 814	△ 1,150	△ 1,282
	財務活動収支		△ 326	△ 662	△ 710	△ 463

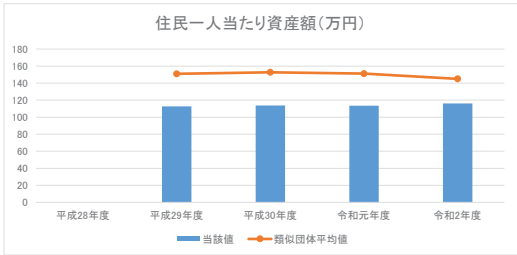


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,326百万円であったが、投資活動収支については、スマートIC利便性向上促進事業や小学校改修事業を行ったことから▲1,031百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから、▲827百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から468百万円増加し、1,007百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

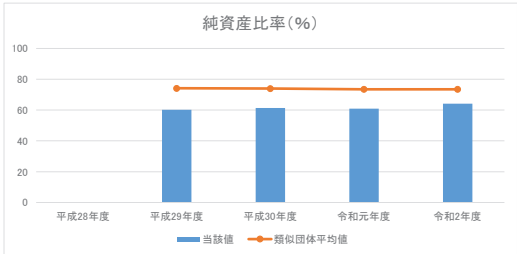
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		4,327,957	4,356,749	4,331,684	4,425,244
人口		38,404	38,324	38,191	38,135
当該値		112.7	113.7	113.4	116.0
類似団体平均値		150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

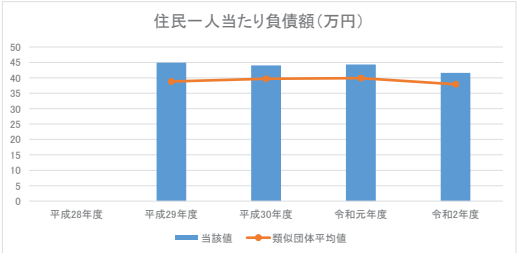
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		26,036	26,696	26,401	28,388
資産合計		43,280	43,567	43,317	44,252
当該値		60.2	61.3	60.9	64.2
類似団体平均値		74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

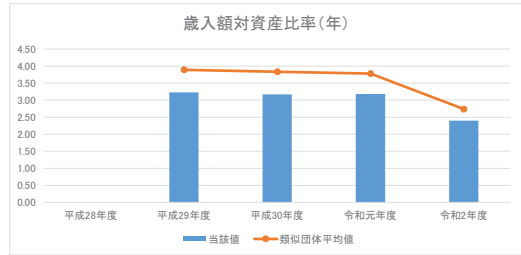
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		1,724,389	1,687,171	1,691,595	1,586,408
人口		38,404	38,324	38,191	38,135
当該値		44.9	44.0	44.3	41.6
類似団体平均値		38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

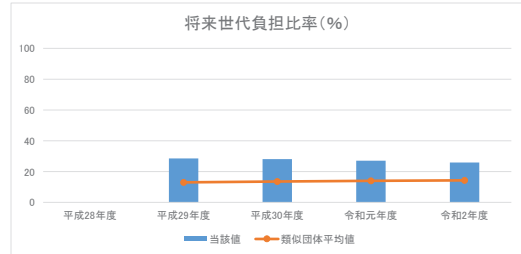
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		43,280	43,567	43,317	44,252
歳入総額		13,405	13,725	13,601	18,421
当該値		3.23	3.17	3.18	2.40
類似団体平均値		3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		11,843	11,598	11,142	10,707
有形・無形固定資産合計		41,529	41,329	41,136	41,357
当該値		28.5	28.1	27.1	25.9
類似団体平均値		13.0	13.6	14.0	14.3

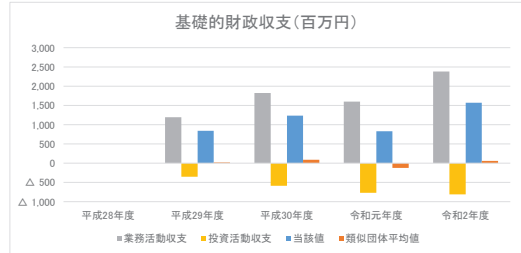
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		1,192	1,821	1,599	2,380
投資活動収支 ※2		△ 351	△ 586	△ 772	△ 812
当該値		841	1,235	827	1,568
類似団体平均値		21.0	87.5	△ 125.1	60.6

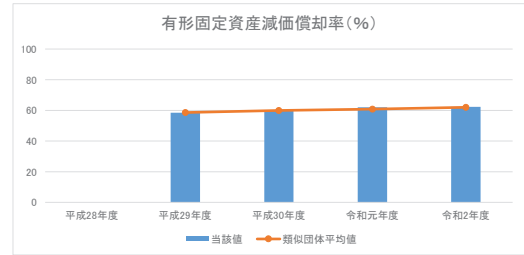
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		29,270	30,271	31,368	32,567
有形固定資産 ※1		50,026	50,364	50,624	52,248
当該値		58.5	60.1	62.0	62.3
類似団体平均値		58.6	59.9	60.8	62.0

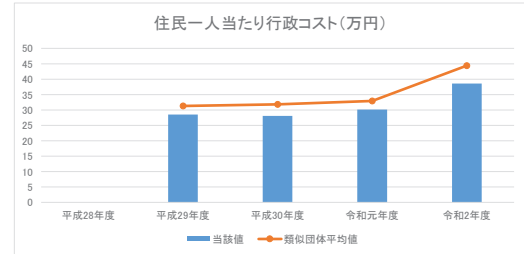
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

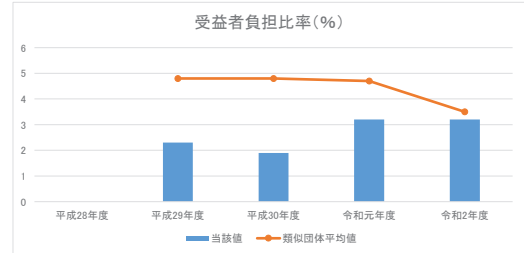
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		1,093,432	1,077,499	1,149,769	1,472,286
人口		38,404	38,324	38,191	38,135
当該値		28.5	28.1	30.1	38.6
類似団体平均値		31.3	31.6	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		263	213	383	490
経常費用		11,201	10,938	11,883	15,211
当該値		2.3	1.9	3.2	3.2
類似団体平均値		4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では道路等のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。
また、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設マネジメント基本計画に基づき、公共施設の適正配置を進めることにより、施設保有量等の適正化に取り組みものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率については、類似団体平均を大きく上回っている。これは固定資産に対する地方債の残高が類似団体平均を上回っていることによるものである。新規発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている状況であるが、特別定額給付金支給事業等により前年度比3.226百万円の増加となっている。住民サービスの充実に努める一方で、今後も職員の定員適正化計画及び行政改革大綱に基づき、経常経費の削減・抑制に努めるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値をやや上回っており、これは類似団体よりも高い地方債残高が影響しているためである。基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回っており、経常的支出を税収等の収入で賄えているため、業務活動収支が黒字となったことによるものである。今後も安定的な財政運営のため、税収確保に努めるとともに、地方債の発行を抑制し、地方債残高の削減に努めるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な住民負担が、類似団体に比べ比較的低いことが考えられる。一方で今後、受益者負担の適正化による使用料等の見直しなどが必要と考えられ、同時に行財政改革による経常費用の削減も必要である。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県毛呂山町

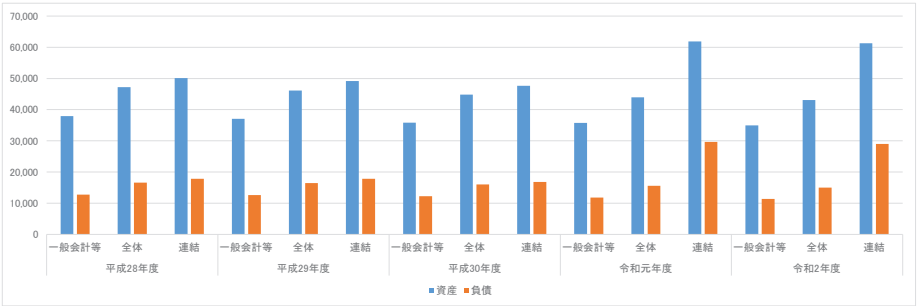
団体コード 113263

人口	33,178 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	219 人
面積	34.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,963,951 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅴ-2	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	39.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

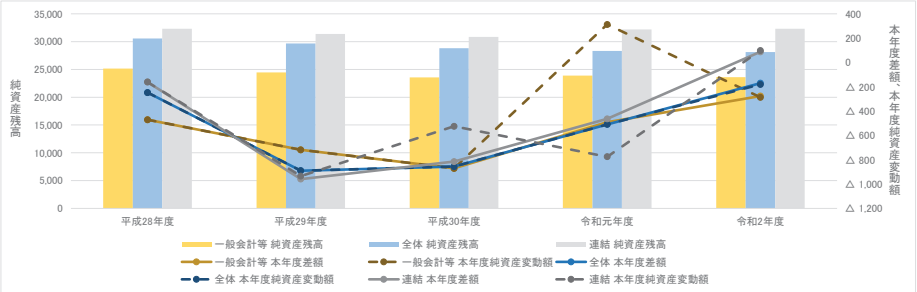
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	37,893	37,049	35,827	35,726	34,967
	負債	12,726	12,599	12,247	11,834	11,360
全体	資産	47,195	46,143	44,849	43,918	43,101
	負債	16,634	16,472	16,033	15,612	14,975
連結	資産	50,145	49,170	47,639	61,875	61,309
	負債	17,843	17,803	16,797	29,676	29,012



分析:
一般会計等においては、資産総額が35,726百万円から34,967百万円の減少(△2.1%)となった。事業用資産及びインフラ資産の金額の変動が大きく、建物減価償却累計額や工作物減価償却累計額等による減価償却の影響により759百万円の減少となった。一方で、流動資産においては未収金や財政調整基金の増加に伴い、84百万円(6.6%)の増加となった。負債減少の主な理由は、地方債が8,966百万円から8,474百万円と減少した等により固定負債が減少したためである。
全体会計及び連結会計においても、資産・負債ともに減少となっている。

3. 純資産変動の状況

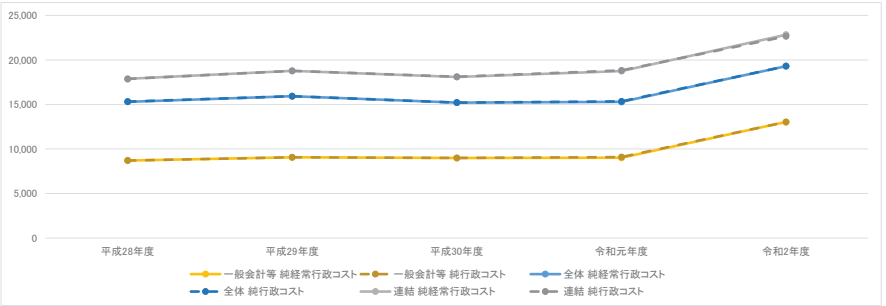
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 470	△ 718	△ 870	△ 491	△ 276
	本年度純資産変動額	△ 470	△ 718	△ 870	313	△ 286
	純資産残高	25,168	24,450	23,580	23,893	23,607
全体	本年度差額	△ 247	△ 890	△ 856	△ 509	△ 170
	本年度純資産変動額	△ 247	△ 890	△ 856	△ 509	△ 180
	純資産残高	30,561	29,671	28,815	28,306	28,126
連結	本年度差額	△ 161	△ 959	△ 815	△ 464	88
	本年度純資産変動額	△ 161	△ 934	△ 525	△ 775	99
	純資産残高	32,302	31,367	30,842	32,199	32,297



分析:
一般会計等においては、財源(12,762百万円)が純行政コスト(13,038百万円)を下回ったため、収支等は146百万円(2.1%)、国県等補助金は4,019千円(233.4%)増加したものの、本年度末純資産残高は23,607百万円となり、前年度と比較すると286百万円減少した。引き続き、地方税の徴収業務の強化及び行政コストの削減に努めていく必要がある。
全体会計においても財源(19,127百万円)が純行政コスト(19,297百万円)を下回ったこと等により、本年度末純資産残高は28,126百万円となり前年度と比較して180百万円減少した。一方で、連結会計では財源(22,736百万円)が純行政コスト(22,648百万円)を上回ったこと等により、本年度末純資産残高は32,297百万円となり前年度と比較して99百万円増加した。

2. 行政コストの状況

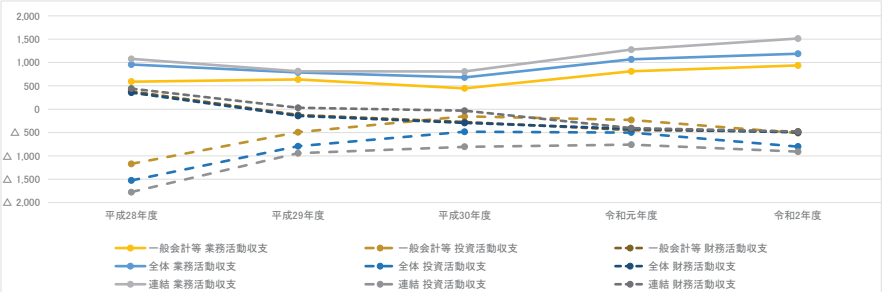
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,705	9,069	9,002	9,027	13,038
	純行政コスト	8,704	9,064	9,001	9,088	13,038
全体	純経常行政コスト	15,306	15,933	15,209	15,293	19,297
	純行政コスト	15,307	15,929	15,208	15,354	19,297
連結	純経常行政コスト	17,881	18,770	18,086	18,753	22,830
	純行政コスト	17,871	18,763	18,121	18,816	22,648



分析:
一般会計等においては、純経常行政コスト、純行政コストともに増加となった。会計年度任用職員制度による臨時職員等からの任用替え等により人件費が21百万円の増、特別定額給付金の皆増等による補助金等が3,660百万円の増、小中学校給食費無償化事業等による物件費が169百万円の増などの影響により、純経常行政コストでは4,011百万円(44.4%)の増加、純行政コストでは3,950百万円(43.5%)の増加となった。
全体会計・連結会計においても純経常行政コスト・純行政コストともに増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	592	638	447	811	939
	投資活動収支	△ 1,170	△ 492	△ 152	△ 230	△ 513
	財務活動収支	384	△ 122	△ 272	△ 448	△ 477
全体	業務活動収支	957	786	681	1,070	1,189
	投資活動収支	△ 1,528	△ 793	△ 482	△ 499	△ 799
	財務活動収支	356	△ 144	△ 293	△ 419	△ 496
連結	業務活動収支	1,079	815	809	1,279	1,515
	投資活動収支	△ 1,774	△ 943	△ 804	△ 758	△ 910
	財務活動収支	442	32	△ 29	△ 405	△ 477

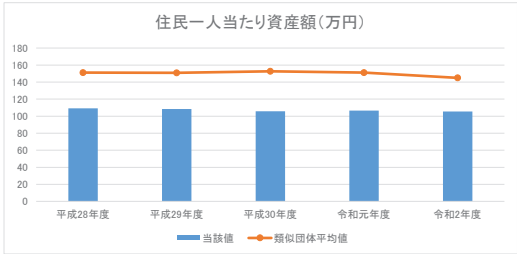


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が前年度と比較して128百万円増の939百万円となった。主な要因としては、国県等補助金収入が増加(4,008百万円)したことが挙げられる。投資活動収支は前年度と比較して283百万円減少して△513百万円となった。主な要因としては、基金取崩収入が前年度と比較して減少(△344百万円)したことが挙げられる。財務活動収支において地方債の償還額が地方債新規発行収入を上回ったことから△477百万円となった。本年度資金収支額は51百万円の減少となり、本年度末資金残高は456百万円(△10.1%)となった。
全体会計においても、業務活動収支が前年度と比較して119百万円の増加となった。一般会計等の国県等補助金収入が増加したことが要因の一つであるとみられる。財務活動収支においても地方債の償還額が地方債新規発行収入を上回ったことから△496百万円となった。本年度末資金残高は1,181百万円となり、前年度と比較して107百万円減少した。連結会計においては、本年度末資金残高が1,676百万円となり129百万円増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

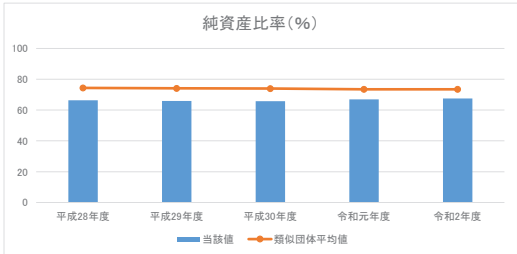
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,789,315	3,704,891	3,582,717	3,572,607	3,496,654
人口	34,690	34,207	33,852	33,551	33,178
当該値	109.2	108.3	105.8	106.5	105.4
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

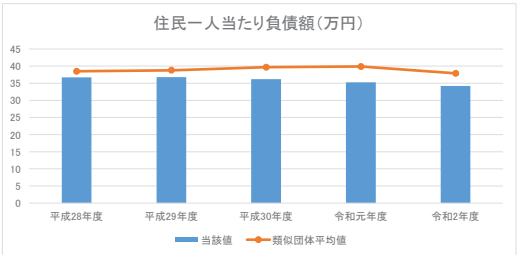
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	25,168	24,450	23,580	23,893	23,607
資産合計	37,893	37,049	35,827	35,726	34,967
当該値	66.4	66.0	65.8	66.9	67.5
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

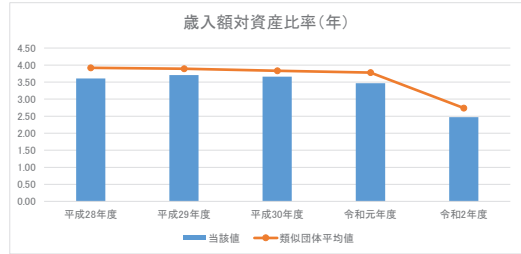
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,272,557	1,259,900	1,224,715	1,183,351	1,135,990
人口	34,690	34,207	33,852	33,551	33,178
当該値	36.7	36.8	36.2	35.3	34.2
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

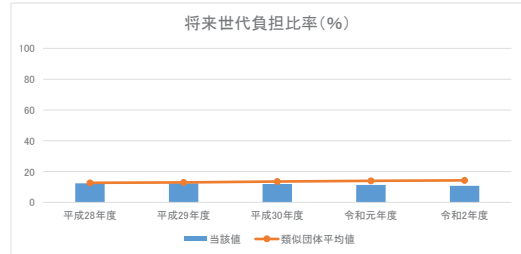
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	37,893	37,049	35,827	35,726	34,967
歳入総額	10,511	9,996	9,776	10,310	14,158
当該値	3.61	3.71	3.66	3.47	2.47
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,409	4,283	4,047	3,731	3,435
有形・無形固定資産合計	35,497	34,766	33,829	32,908	31,863
当該値	12.4	12.3	12.0	11.3	10.8
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

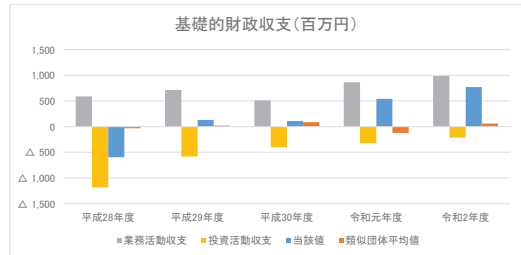
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	592	712	512	865	985
投資活動収支 ※2	△ 1,186	△ 580	△ 403	△ 321	△ 212
当該値	△ 594	132	109	544	773
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

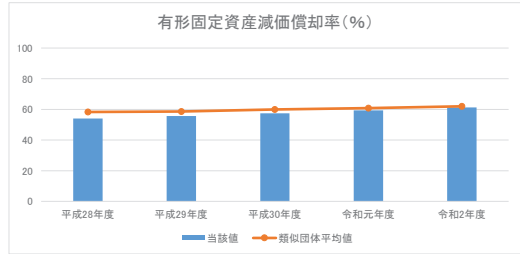
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	31,717	32,963	34,219	35,473	36,718
有形固定資産 ※1	58,683	59,229	59,563	59,821	60,038
当該値	54.0	55.7	57.5	59.3	61.2
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

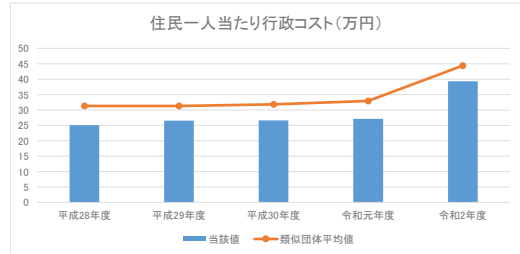
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

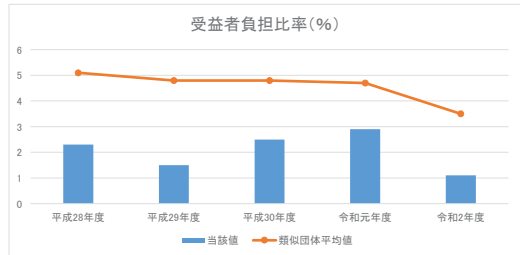
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	870,446	906,407	900,083	908,818	1,303,798
人口	34,690	34,207	33,852	33,551	33,178
当該値	25.1	26.5	26.6	27.1	39.3
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	208	140	230	266	147
経常費用	8,913	9,208	9,232	9,293	13,185
当該値	2.3	1.5	2.5	2.9	1.1
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値と比較すると下回っているが、当団体では道路、河川及び水路の敷地の多くが取得価額不明であるため、備忘価格1円で評価しており、それらが大半を占めているためである。資産合計が減少している理由は、減価償却によるところが多いと考えられる。歳入額対資産比率については、類似団体平均値と比較すると下回っているが前年度と比較して乖離は狭まった。有形固定資産減価償却率について、類似団体平均値と比較すると下回る結果となったが、前年度と比較して1.9%増加している。今後、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設の適切な管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を下回っているが、前年度と比較すると0.6%の増加となっており、行政コストの増加が純資産の減少要因になるため、引き続き行政コストの削減に努めていく必要がある。将来世代負担比率については、類似団体平均値と比較すると下回り前年度と比較すると0.5%減少した。地方債の新規発行の抑制等の影響により減少していると思われる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値と比較すると下回っている。しかし、当初も類似団体平均値も前年度と比較すると増加しているが、類似団体平均値が11.5%の増加に対して当初では12.2%の増加となっている。今後も厳しい財政状況のもと、人口減少や社会保障施策の充実に伴う扶助費の増加が見込まれることから、引き続き行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値より下回る結果となった。前年度と比較すると1.1%減少した。地方債の新規発行を抑制が減少した主な要因であると思われる。基礎的財政収支は、前年度と比較して435百万円増加した。業務活動収支のうち、国県等補助金収入が増加したこと等が主な要因とみられる。今後、老朽化に伴う施設修繕等により投資活動支出の増加及びそれに伴う地方債発行の増加が予想される。公共施設の適正管理も含めて必要な修繕・改修を行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比較し1.8%減少し、類似団体平均値と比較して乖離が大きくなるという結果になった。業務収入は増加したものの、使用料及び手数料収入が減少した(△148百万円)影響が大きいとみられる。公共施設等の使用料の見直しを通じ、類似団体平均値と大幅な乖離となることのないように努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

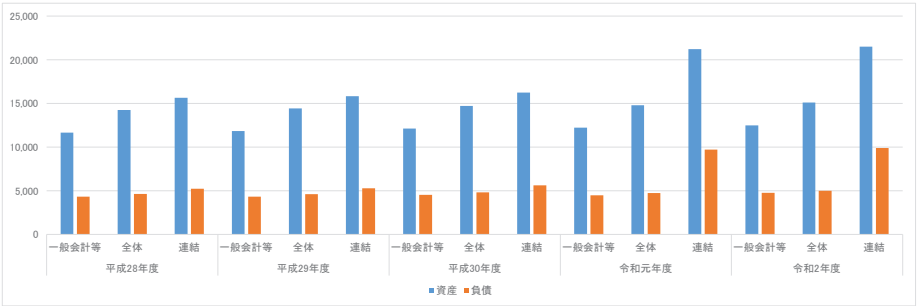
団体名 埼玉県越生町
団体コード 113271

人口	11,352 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	40.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,121,534 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	4.1 %
		将来負担比率	20.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

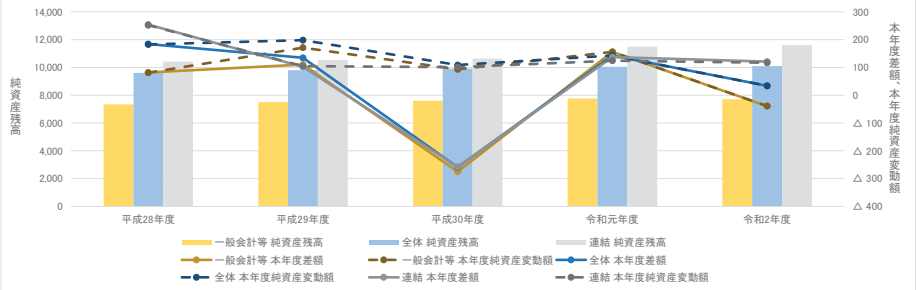
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	11,665	11,844	12,128	12,227	12,486
	負債	4,324	4,332	4,524	4,467	4,765
全体	資産	14,235	14,414	14,722	15,093	17,419
	負債	4,633	4,614	4,813	4,730	5,007
連結	資産	15,649	15,814	16,237	21,208	21,495
	負債	5,226	5,289	5,611	9,713	9,883



分析:
・一般会計等においては、資産総額が昨年度末から259百万円の増加となった。
主に金額の変動が大きいものは「インフラ資産」、「投資その他の資産」であった。
インフラ資産は、越生町防災行政無線(固定系・移動系)設備整備事業及び、町道1-7号線道路改良工事業といった継続事業により建設仮勘定が257百万円増加している。投資その他の資産は、公共施設整備基金を積み立てたこと、第3セクターへの長期的貸付金が生じたことにより112百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

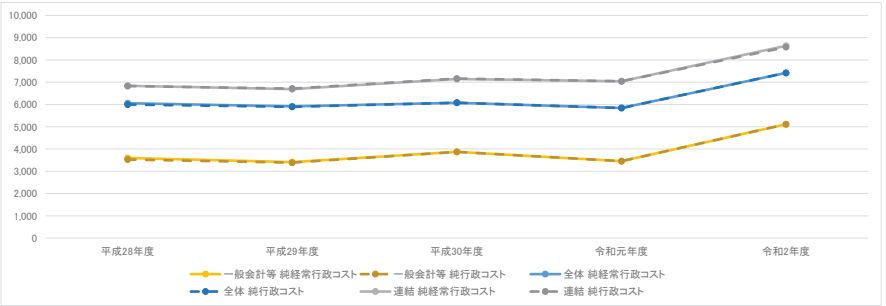
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	82	110	△ 275	156	△ 39
	本年度純資産変動額	81	171	93	156	△ 39
全体	純資産残高	7,341	7,512	7,604	7,760	7,721
	本年度差額	184	135	△ 259	143	34
全体	本年度純資産変動額	183	198	109	143	34
	純資産残高	9,602	9,800	9,909	10,052	10,086
連結	本年度差額	254	102	△ 258	137	121
	本年度純資産変動額	252	105	101	124	117
	純資産残高	10,424	10,526	10,625	11,495	11,612



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(5,073百万円)が純行政コスト(5,111百万円)を下回ったことから、本年度差額は39百万円となり、純資産残高は39百万円の減少となった。行政の効率化を図り、人件費や物件費の削減に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が899百万円多くなっており、本年度差額は34百万円となり、純資産残高は34百万円の増加となった。
・連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,622百万円多くなっており、本年度差額は121百万円となり、純資産残高は117百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

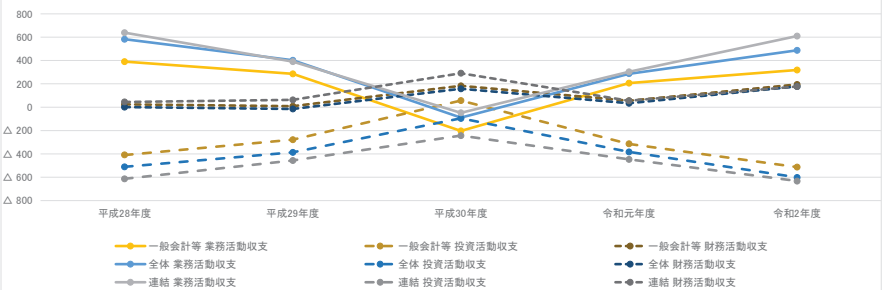
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,596	3,413	3,874	3,454	5,111
	純行政コスト	3,530	3,389	3,872	3,454	5,111
全体	純経常行政コスト	6,057	5,915	6,082	5,841	7,419
	純行政コスト	5,997	5,891	6,080	5,841	7,419
連結	純経常行政コスト	6,841	6,690	7,145	7,044	8,636
	純行政コスト	6,831	6,712	7,161	7,044	8,574



分析:
・一般会計等においては、経常費用は5,224百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,229百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,995百万円であった。最も金額が大きいのは補助金等(2,496百万円)、次いで物件費等(1,137百万円)、人件費(1,074百万円)であり、純行政コストの92.09%を占めている。令和2年度の行政コストは、前年度比1,657百万円の増で、例年と比べ、大幅に増加している。これは、新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金事業により、補助金等が1,128百万円増加したためである。今後とも行政の効率化を図り、人件費や物件費の削減に努める。
・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は298百万円の増となっている。また、国民健康保険や介護保険への負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は2,231百万円、純行政コストは2,308百万円の増となっている。
・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益は552百万円の増となっている。また、人件費は424百万円、移転費用は2,729百万円増え、純行政コストは3,462百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	391	286	△ 203	207	319
	投資活動収支	△ 409	△ 278	57	△ 314	△ 513
全体	財務活動収支	24	9	184	55	195
	業務活動収支	583	403	△ 89	287	488
全体	投資活動収支	△ 510	△ 386	△ 95	△ 382	△ 601
	財務活動収支	1	△ 15	159	34	178
連結	業務活動収支	639	391	△ 48	304	610
	投資活動収支	△ 613	△ 456	△ 243	△ 447	△ 632
	財務活動収支	45	63	291	56	177

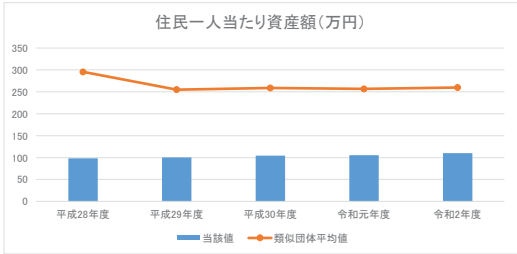


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は319百万円の増であったが、投資活動収支については、越生町防災行政無線(固定系・移動系)設備整備事業や、町道1-7号線道路改良事業及び越生駅西口整備事業等により、△513百万円となった。財務活動収支については、越生町防災行政無線(固定系・移動系)設備整備事業に係る防災施設整備事業債、越生小学校・イリス規模改修事業に係る防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債等に係る地方債発行額が、地方債償還支出を上回ったことから195百万円となっており、本年度末資金残高は昨年度から1百万円増加し、316百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より168百万円多い287百万円となっている。投資活動収支では、△488百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから178百万円となっており、本年度末資金残高は昨年度から64百万円増加し、803百万円となった。
・連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合や西入間広域連合における構成団体からの負担金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より290百万円多い610百万円となっている。投資活動収支では、△632百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、177百万円となり、本年度末資金残高は昨年度から155百万円増加し、1,008百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

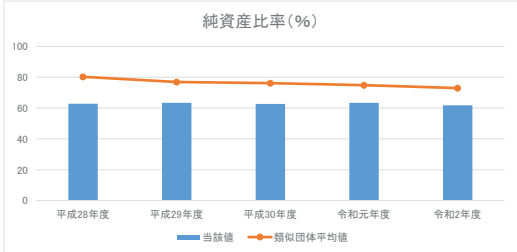
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,166,484	1,184,367	1,212,833	1,222,675	1,248,626
人口	11,904	11,813	11,644	11,567	11,352
当該値	98.0	100.3	104.2	105.7	110.0
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

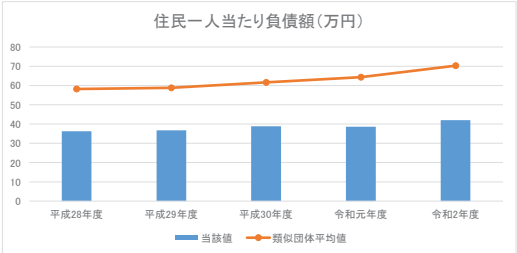
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	7,341	7,512	7,604	7,760	7,721
資産合計	11,665	11,844	12,128	12,227	12,486
当該値	62.9	63.4	62.7	63.5	61.8
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

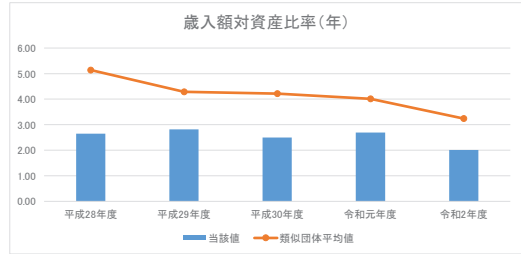
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	432,424	433,187	452,394	446,666	476,478
人口	11,904	11,813	11,644	11,567	11,352
当該値	36.3	36.7	38.9	38.6	42.0
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	70.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

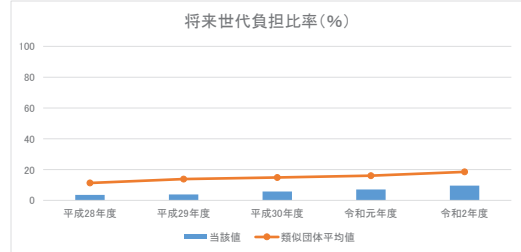
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,665	11,844	12,128	12,227	12,486
歳入総額	4,402	4,199	4,848	4,547	6,210
当該値	2.65	2.82	2.50	2.69	2.01
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	347	375	589	716	989
有形・無形固定資産合計	9,820	9,821	10,083	10,066	10,332
当該値	3.5	3.8	5.8	7.1	9.6
類似団体平均値	11.3	13.9	14.6	16.1	18.5

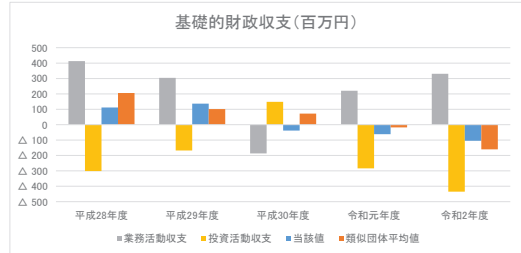
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	413	304	△ 187	221	330
投資活動収支 ※2	△ 302	△ 168	148	△ 283	△ 435
当該値	111	136	△ 39	△ 62	△ 105
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	△ 160.7

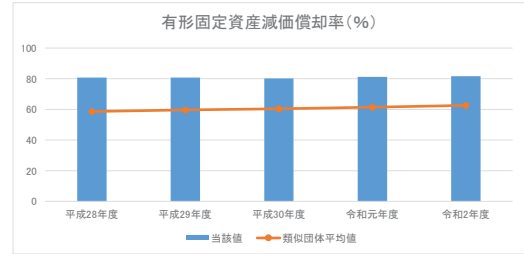
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	17,397	17,649	17,936	18,216	18,506
有形固定資産 ※1	21,522	21,835	22,392	22,441	22,638
当該値	80.8	80.8	80.1	81.2	81.7
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.6

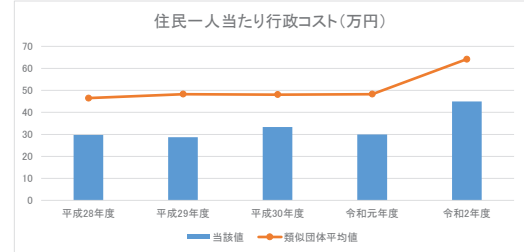
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

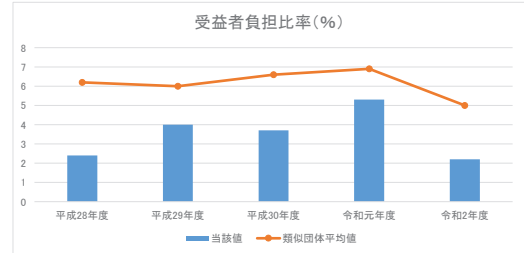
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	352,959	338,910	387,199	345,445	511,117
人口	11,904	11,813	11,644	11,567	11,352
当該値	29.7	28.7	33.3	29.9	45.0
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	90	142	150	193	113
経常費用	3,686	3,555	4,025	3,648	5,225
当該値	2.4	4.0	3.7	5.3	2.2
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。
・有形固定資産減価償却率については、昭和40～50年代にかけて、庁舎、小中学校、町営住宅を整備する一方、新規施設が少ないことから、類似団体より高い水準にある。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っており、純行政コストが税金等の財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から1.7%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後も純行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は、越生町防災行政無線(固定系・移動系)設備整備事業に伴う防災施設整備事業費、越生小学校トイレ大規模改修に伴う防災・減災・国土強靱化緊急対策事業費の発行等により、昨年度と比べて2.5%増加しているが類似団体平均を下回っている。
新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度と比べ15.1%増加している。
主に経常費用について、補助金等が増加したことによるものである。
定員管理適正化計画に沿って、職員数のバランスを図り人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、ほぼ横ばいを保っている。地方債残高の急激な上昇により義務的支出が重くならないよう、借り入れを伴う事業は慎重に努める。
・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回ったため、▲105百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、越生駅西口整備事業や越生町防災行政無線(固定系・移動系)設備整備事業、町道1ー7号線道路改良事業等の公共施設等整備費支出が増加しているためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設の維持管理費用を減らすとともに、受益者負担の適正化が図れるように努めたい。

令和2年度 財務書類に関する情報①

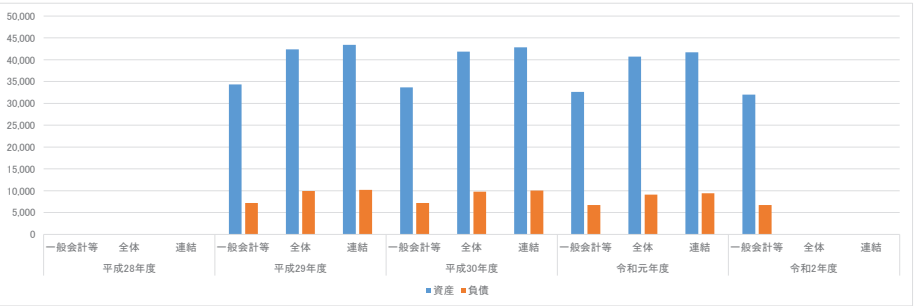
団体名 埼玉県滑川町
団体コード 113417

人口	19,562 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112 人
面積	29.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,528.926 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	10.4 %
		将来負担比率	38.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

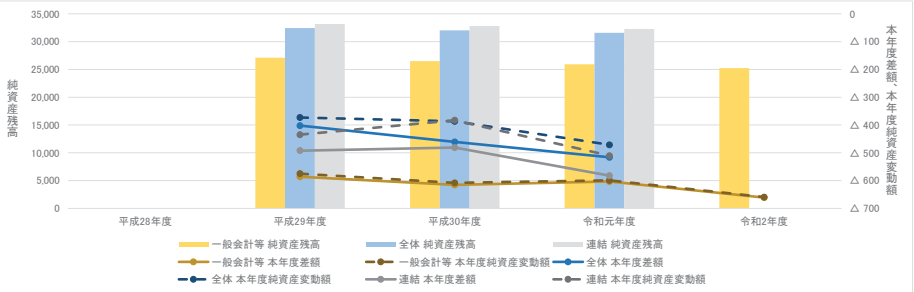
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	負債		34,325	33,686	32,613	31,996
全体	資産		42,393	41,848	40,696	
	負債		9,966	9,809	9,128	
連結	資産		43,394	42,840	41,710	
	負債		10,221	10,049	9,430	



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から▲617百万円の減少(▲1.9%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産(▲800百万円)であり、このうち工作物の減価償却が▲854百万円となっている。流動資産については、前年度末から359百万円増加(+54.9%)し、特に基金のうち、財政調整基金が140百万円増加(+49.6%)した。

3. 純資産変動の状況

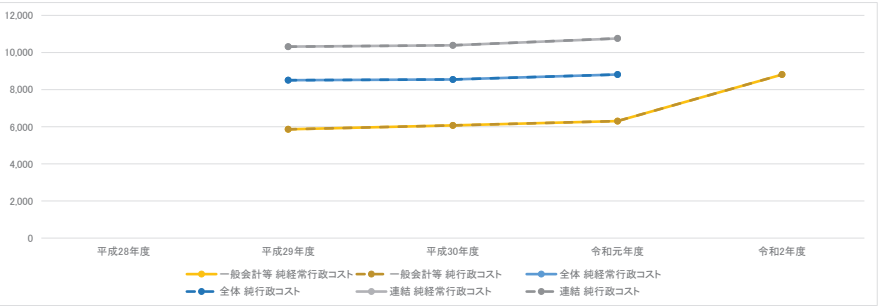
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	本年度純資産変動額		△ 586	△ 615	△ 603	△ 661
全体	本年度差額		△ 575	△ 608	△ 599	△ 659
	純資産残高		27,116	26,507	25,909	25,250
連結	本年度差額		△ 402	△ 461	△ 516	
	純資産残高		32,427	32,039	31,568	



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(8,149百万円)が純行政コスト(8,810百万円)を下回っているため、本年度差額は▲661百万円となり、純資産残高は▲659百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

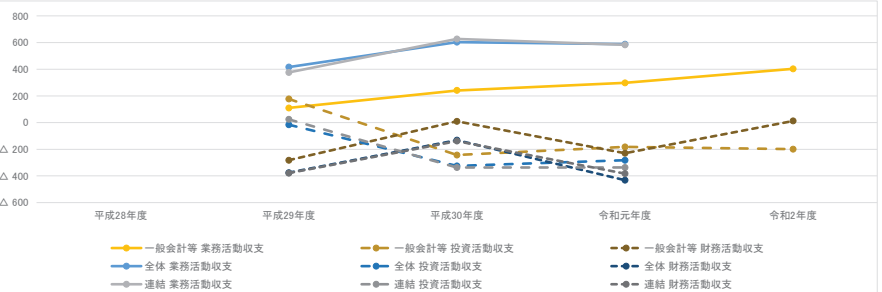
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	純行政コスト		5,862	6,073	6,301	8,811
全体	純経常行政コスト		5,861	6,074	6,299	8,810
	純行政コスト		8,508	8,549	8,815	
連結	純経常行政コスト		8,507	8,550	8,813	
	純行政コスト		10,318	10,388	10,755	



分析:
・一般会計等においては、経常経費は8,965百万円となり、前年度比2,447百万円の増加(+37.5%)となった。そのうち、人件費等の業務経費は4,411百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,554百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用の内、最も金額が大きいのは補助金等(3,587百万円、前年度比+2,188百万円)であり、純行政コストの40.7%を占めている。「補助金等・物件費の見直し方針」(平成28年5月策定)に基づいて、補助金制度の透明性の確保と健全な財政運営に取り組む。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	投資活動収支		110	241	298	403
全体	業務活動収支		177	△ 243	△ 183	△ 199
	財務活動収支		△ 282	10	△ 230	12
連結	業務活動収支		416	603	588	
	投資活動収支		△ 16	△ 325	△ 282	
連結	業務活動収支		△ 375	△ 132	△ 432	
	財務活動収支		376	627	583	

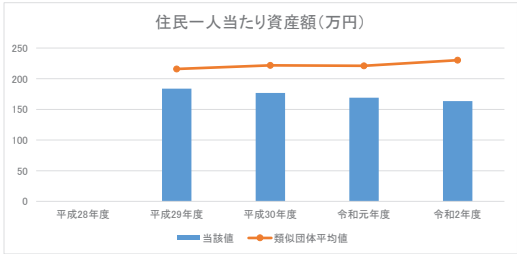


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は403百万円であったが、投資活動収支については▲199百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出額を上回ったことから、12百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から215百万円増加し387百万円となった。行政活動に必要な資金については、主に地方債の発行収入によって確保している状況が継続しているため、行財政改革を一層推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

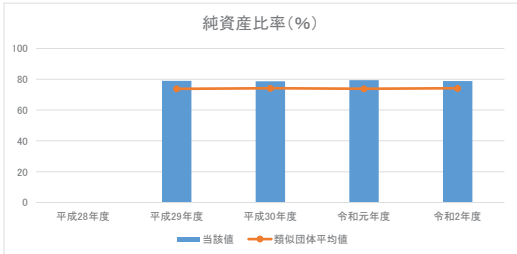
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		3,432,453	3,368,641	3,261,274	3,199,638
人口		18,671	19,038	19,294	19,562
当該値		183.8	176.9	169.0	163.6
類似団体平均値		215.9	221.9	221.2	230.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

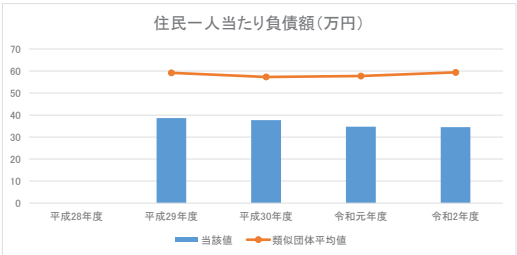
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		27,116	26,507	25,909	25,250
資産合計		34,325	33,686	32,613	31,996
当該値		79.0	78.7	79.4	78.9
類似団体平均値		73.8	74.2	73.9	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

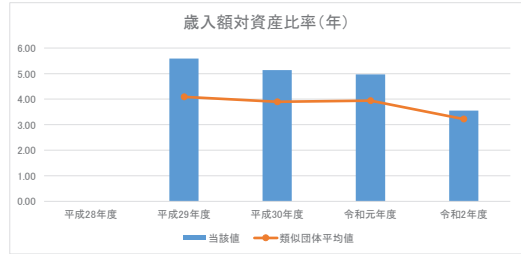
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		720,902	717,929	670,423	674,651
人口		18,671	19,038	19,294	19,562
当該値		38.6	37.7	34.7	34.5
類似団体平均値		59.2	57.3	57.7	59.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

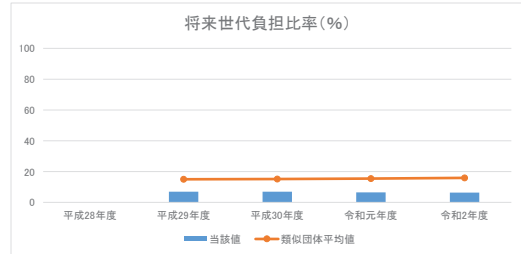
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		34,325	33,686	32,613	31,996
歳入総額		6,145	6,552	6,557	9,014
当該値		5.59	5.14	4.97	3.55
類似団体平均値		4.09	3.90	3.94	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		2,282	2,258	2,041	1,925
有形・無形固定資産合計		32,950	32,337	31,454	30,468
当該値		6.9	7.0	6.5	6.3
類似団体平均値		15.0	15.1	15.4	15.9

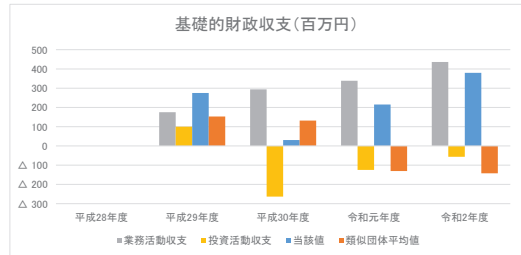
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		175	294	339	436
投資活動収支 ※2		100	△ 263	△ 124	△ 56
当該値		275	31	215	380
類似団体平均値		152.5	131.3	△ 130.7	△ 142.1

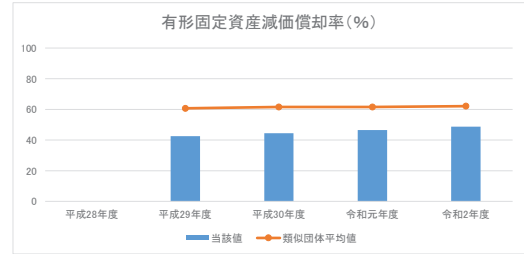
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		19,662	20,675	21,719	22,773
有形固定資産 ※1		46,139	46,529	46,694	46,747
当該値		42.6	44.4	46.5	48.7
類似団体平均値		60.7	61.6	61.5	62.1

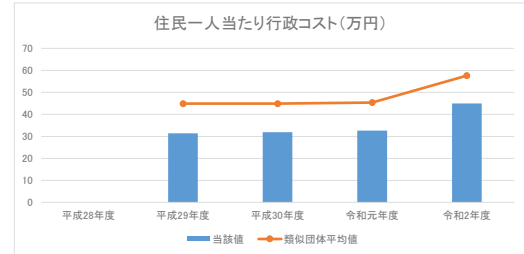
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

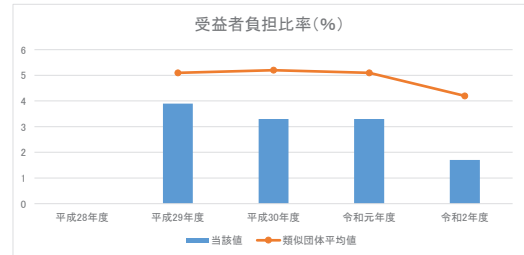
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		586,095	607,379	629,867	880,985
人口		18,671	19,038	19,294	19,562
当該値		31.4	31.9	32.6	45.0
類似団体平均値		44.9	44.9	45.4	57.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		240	205	218	153
経常費用		6,102	6,278	6,518	8,965
当該値		3.9	3.3	3.3	1.7
類似団体平均値		5.1	5.2	5.1	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路の敷地のうち、取得価額が不明であることから備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となっている。これは、当町の財政規模が類似団体平均の7割程度の額であることによるものである。
・有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、これは、近年の道路改良工事等により、道路・小中学校の新設や大規模改修により、これら施設の有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく下回っていることが要因となっている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.5%減少している。将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受するため、「補助費等・物件費の見直し方針」に基づく物件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っているが、物件費・補助金はそれぞれ、純行政コストのうち3割以上を占め、また、社会保障給付は今後増加していく見通しである。今後の事業見直しによりさらなる削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から▲0.2万円減少している。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、創設時から発行し続けており、残高が3,250百万円(地方債残高の61.3%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より▲31百万円減少している。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支が▲56百万円の赤字であるが、これを上回る業務活動収支の黒字分(436百万円)があったため、+380百万円増加となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等適正管理推進事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

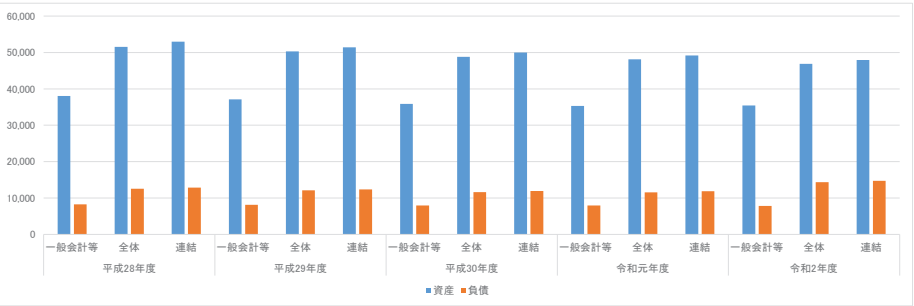
団体名 埼玉県嵐山町
団体コード 113425

人口	17,747 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	121 人
面積	29.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,402.694 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	65.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

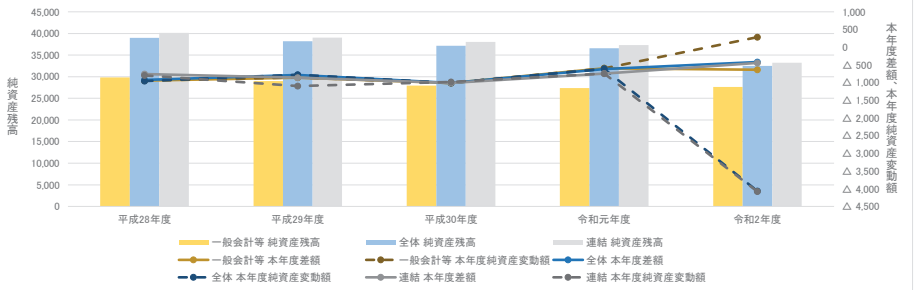
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		38,063	37,130	35,896	35,332	35,457
一般会計等	資産					
	負債	8,240	8,161	7,940	7,973	7,814
全体	資産	51,532	50,290	48,818	48,111	46,857
	負債	12,571	12,107	11,645	11,553	14,367
連結	資産	52,973	51,412	49,957	49,176	47,957
	負債	12,838	12,374	11,900	11,863	14,724



分析:
令和2年度は前年度に比べ資産は1.2億円増加、負債は1.6億円減少、純資産は2.8億円増加しました。資産については、固定資産は1.4億円と0.4%の減少であったのに対し、流動資産は2.7億円と46.9%増加しました。特に、現金預金は国庫支出金等の補助金収入が例年に比べ多額であったため1.2億円と40.0%増加しています。一方負債は、固定負債は1.6億円と2.3%の減少であったのに対し、流動負債は0.6億円と0.7%増加しました。固定負債のうち、地方債については償還の進展により2.1億円減少しましたが、退職手当引当金は0.6億円増加しました。

3. 純資産変動の状況

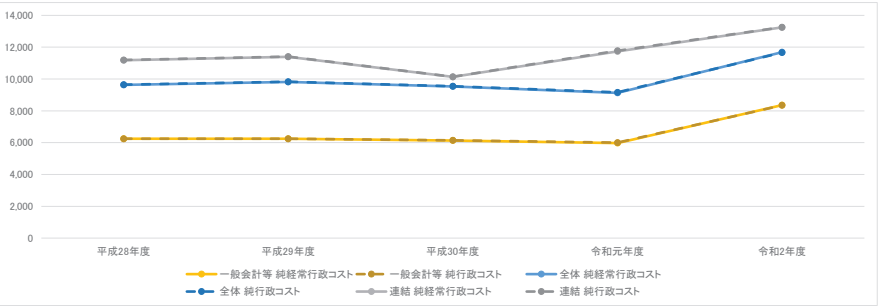
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		△ 946	△ 863	△ 1,013	△ 596	△ 637
一般会計等	本年度純資産変動額					
	純資産残高	29,822	28,969	27,956	27,360	27,643
全体	本年度純資産変動額	△ 928	△ 787	△ 1,010	△ 615	△ 419
	純資産残高	38,960	38,183	37,173	36,558	32,490
連結	本年度純資産変動額	△ 796	△ 1,096	△ 981	△ 744	△ 4,081
	純資産残高	40,134	39,038	38,057	37,313	33,233



分析:
令和2年度の純行政コストは、前年度に比べ23.4億円増加し、83.5億円となりました。一方、これに対応する収収等は1.3億円、国県等補助金は21.8億円それぞれ増加したため、財源は23.0億円増加し、77.1億円となりました。純行政コスト・財源のいずれも増加しましたが、純行政コストの増加額の方がより大きかったため、本年度差額は0.4億円減少し、△6.4億円となりました。これは、本年度の行政執行経費を収収等の財源で賄うことができず、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受したことを表しています。なお、出資金の所管換え等があったことにより、本年度純資産変動額は8.8億円増加し、2.8億円とプラスに転じました。このため、純資産は前年度に比べて増加しました。

2. 行政コストの状況

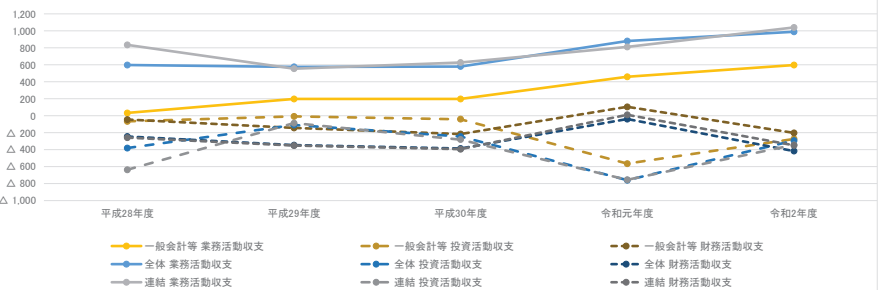
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		6,246	6,248	6,139	5,973	8,360
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	6,246	6,248	6,151	6,003	8,345
全体	純経常行政コスト	9,813	9,539	9,128	9,128	11,687
	純行政コスト	9,647	9,832	9,551	9,164	11,662
連結	純経常行政コスト	11,181	11,391	10,135	11,736	13,248
	純行政コスト	11,195	11,406	10,141	11,781	13,259



分析:
令和2年度は前年度に比べ、経常費用は22.9億円増加し、84.9億円となりました。経常費用のうち人件費は0.7億円増加しました。前年度まで物件費で計上されていた会計年度任用職員の報酬が当年度より人件費に計上されています。物件費については臨時職員分の費用が減ったものの、GIGAスクール構想に基づく学習用タブレット端末等の購入(0.8億円)、新型コロナ感染症対策に係る消耗品や備品の購入等があったため、1.5億円増加しました。維持補修費については、歩道等のインフラ資産の修繕を行ったため1.5億円しました。移転費用については、19.3億円増加しました。このうち、17.9億円は新型コロナウイルス感染症対策としての定額給付金に係る補助金として計上されたものです。一方、経常収益はについては、0.9億円減少し、1.3億円となりました。以上より、令和2年度の純経常行政コストは23.9億円増加し、83.6億円、また、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは23.4億円増加し、83.5億円となりました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		33	197	198	458	597
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 67	△ 8	△ 41	△ 564	△ 273
全体	財務活動収支	△ 45	△ 143	△ 216	105	△ 203
	業務活動収支	597	575	580	879	989
連結	投資活動収支	△ 381	△ 109	△ 245	△ 759	△ 293
	財務活動収支	△ 245	△ 346	△ 386	△ 39	△ 417
連結	業務活動収支	834	554	627	810	1,040
	投資活動収支	△ 636	△ 87	△ 281	△ 755	△ 343
連結	財務活動収支	△ 256	△ 351	△ 394	11	△ 348

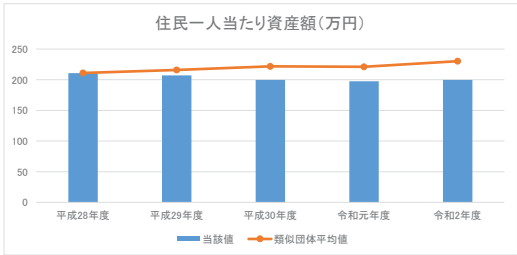


分析:
令和2年度における業務活動は、前年度に比べ収支額が1.4億円増加し、6.0億円となりました。支出については、業務費用支出・移転費用支出のいずれも増加しましたが、国庫支出金・収収等の収入の増加額がこれらを上回ったため、収支額は30.3%の増加となりました。投資活動収支については2.9億円増加し、△2.7億円となりました。公共施設等整備費支出は4.7億円減少、国県等補助金収入は1.1億円減少しています。財務活動収支については、3.1億円減少し、△2.0億円となりました。このうち、地方債償還支出は0.3億円増加し、6.6億円、発行収入は2.8億円減少し、4.7億円でした。償還額が発行額を超えたことにより地方債の償還が進展しました。以上より、令和2年度の資金収支額は前年度に比べ1.2億円増加し、1.2億円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

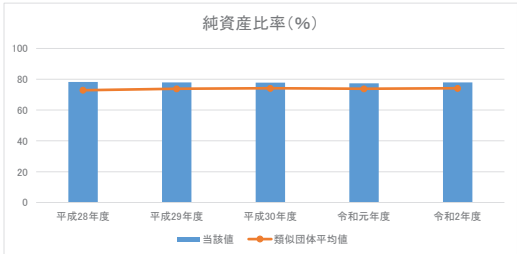
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,806,281	3,713,007	3,589,600	3,533,244	3,545,735
人口	18,052	17,944	17,996	17,890	17,747
当該値	210.9	206.9	199.5	197.5	199.8
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	230.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

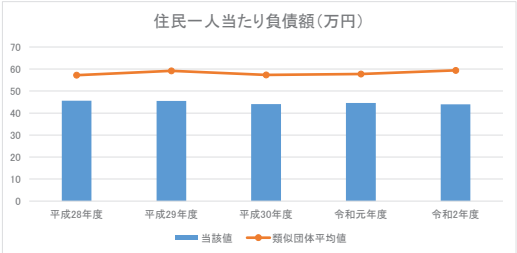
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	29,822	28,969	27,956	27,360	27,643
資産合計	38,063	37,130	35,896	35,332	35,457
当該値	78.3	78.0	77.9	77.4	78.0
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

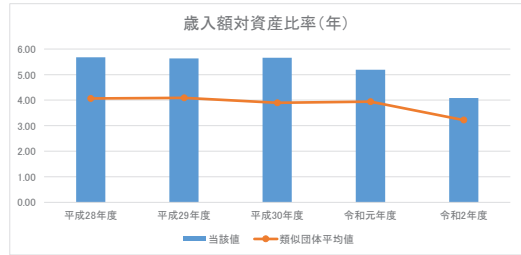
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	824,047	816,078	794,000	797,262	781,387
人口	18,052	17,944	17,996	17,890	17,747
当該値	45.6	45.5	44.1	44.6	44.0
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	59.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

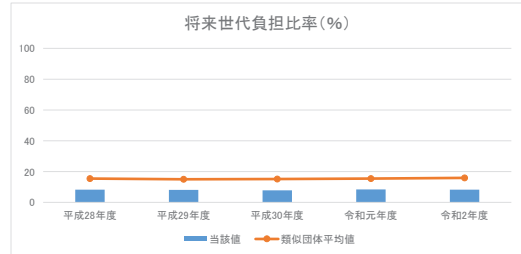
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	38,063	37,130	35,896	35,332	35,457
歳入総額	6,704	6,596	6,337	6,811	8,696
当該値	5.68	5.63	5.66	5.19	4.08
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,074	2,915	2,737	2,913	2,765
有形・無形固定資産合計	36,893	36,057	35,092	34,521	33,475
当該値	8.3	8.1	7.8	8.4	8.3
類似団体平均値	15.5	15.0	15.1	15.4	15.9

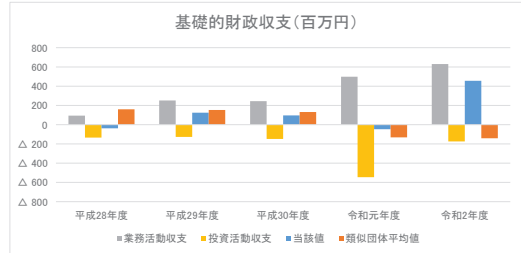
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	95	251	245	498	630
投資活動収支 ※2	△ 133	△ 126	△ 148	△ 545	△ 173
当該値	△ 38	125	96	△ 47	457
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 142.1

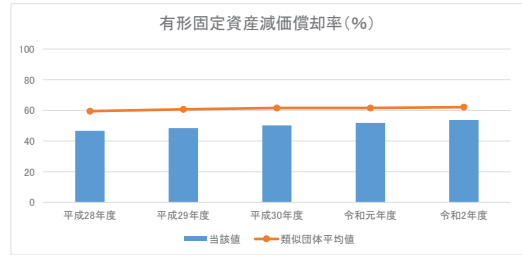
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	26,669	27,863	29,063	30,268	31,486
有形固定資産 ※1	57,260	57,618	57,867	58,443	58,567
当該値	46.6	48.4	50.2	51.8	53.8
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.1

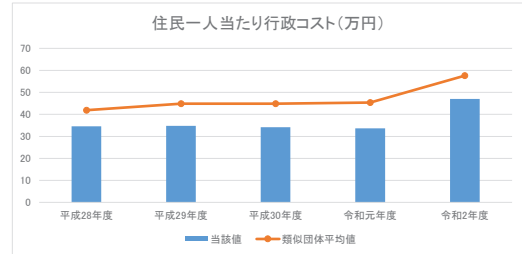
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

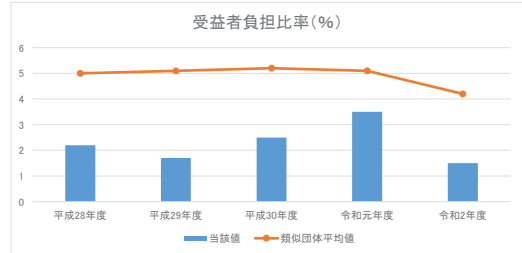
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	624,575	624,772	615,100	600,346	834,534
人口	18,052	17,944	17,996	17,890	17,747
当該値	34.6	34.8	34.2	33.6	47.0
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	57.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	140	108	160	219	126
経常費用	6,386	6,356	6,300	6,193	8,487
当該値	2.2	1.7	2.5	3.5	1.5
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

嵐山町の「住民一人当たりの資産額」は200万円で、類似団体平均値の230万円に対し、低い水準となっている。平成28年度から令和2年度にかけて減少傾向にあるが、インフラ資産の工作物資産額が370百万円程度の増加に対し、減価償却額が3,400百万円となっていることが大きな要因である。また嵐山町の有形固定資産減価償却率は51.9%で、類似団体平均値の62.1%に対し、低い水準となっている。

2. 資産と負債の比率

嵐山町の純資産比率は、78.0%となっています。類似団体平均値の74.2%に対し、高い水準となっている。当指標につき、事例を用いて説明します。資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金(ローン)の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円、借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。嵐山町の場合だと、自己資金が78.0万円、借金が22.0万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

3. 行政コストの状況

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。嵐山町は47万円と、住民一人当たりのコストは人口同規模団体の平均値より低めになっています。この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。嵐山町は、平均値より低めの水準です。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は、行政活動の自律性(受益者負担の水準はどうなっているか)を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益(使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額)と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。嵐山町の受益者負担割合は1.5%で、経常費用を経常収益で割った割合は人口同規模団体の平均値より低めの水準になります。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県小川町

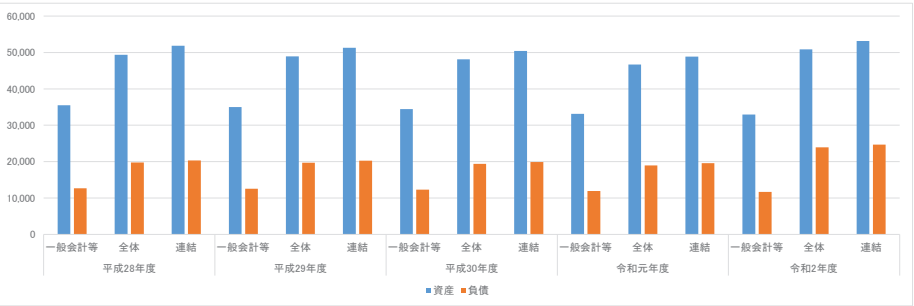
団体コード 113433

人口	29,075 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	219 人
面積	60.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,613.123 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	40.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

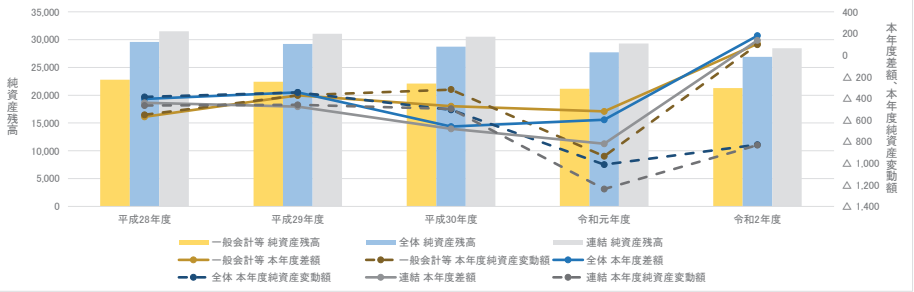
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	35,475	34,993	34,411	33,109	32,964
	負債	12,675	12,566	12,302	11,936	11,695
全体	資産	49,371	48,933	48,099	46,661	50,845
	負債	19,791	19,699	19,372	18,946	23,959
連結	資産	51,818	51,266	50,436	48,866	53,125
	負債	20,324	20,233	19,900	19,569	24,659



分析:
一般会計等においては、資産が前年度から145百万円減少(▲0.4%)の32,964百万円となった。主な減少要因として、事業用資産が440百万円減少したことによる。これは建物減価償却累計額を加味した建物の資産額が416百万円減少したことが主な要因である。負債については、241百万円減少(▲2.0%)の11,695百万円となった。主な減少要因としては、建設地方債の償還が進んだこと等により地方債が107百万円減少したことによる。

3. 純資産変動の状況

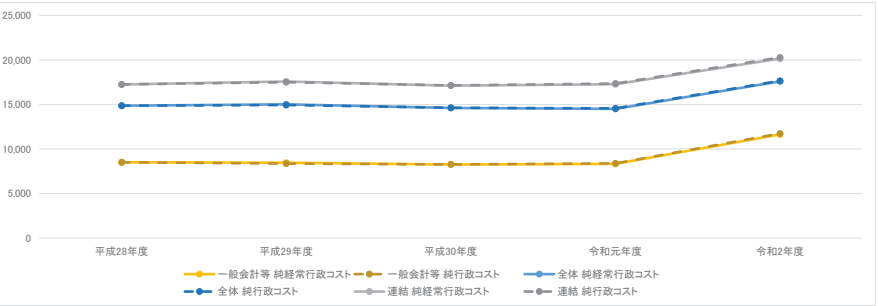
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 571	△ 372	△ 472	△ 521	104
	本年度純資産変動額	△ 553	△ 373	△ 319	△ 936	96
	純資産残高	22,800	22,427	22,108	21,172	21,269
全体	本年度差額	△ 405	△ 345	△ 661	△ 598	179
	本年度純資産変動額	△ 387	△ 346	△ 507	△ 1,013	△ 828
	純資産残高	29,580	29,234	28,727	27,715	26,886
連結	本年度差額	△ 442	△ 477	△ 683	△ 820	136
	本年度純資産変動額	△ 467	△ 460	△ 497	△ 1,239	△ 832
	純資産残高	31,494	31,034	30,537	29,298	28,466



分析:
一般会計等においては、国県補助金や税収等の財源(11,851百万円)が純行政コスト(11,746百万円)を上回っていることから、本年度差額は104百万円となり、純資産残高は97百万円の増加となった。税収は人口減少に伴い、個人住民税などが減少傾向にあることから、行政コストの圧縮を図る必要がある。

2. 行政コストの状況

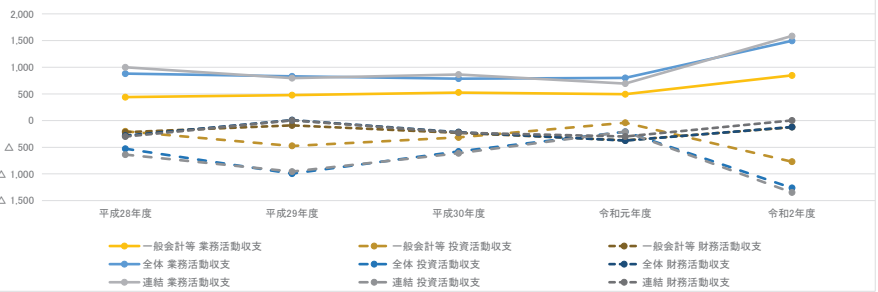
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,517	8,457	8,258	8,324	11,637
	純行政コスト	8,500	8,353	8,270	8,374	11,746
全体	純経常行政コスト	14,869	15,014	14,607	14,505	17,593
	純行政コスト	14,857	14,950	14,642	14,561	17,666
連結	純経常行政コスト	17,254	17,582	17,114	17,285	20,150
	純行政コスト	17,244	17,515	17,141	17,354	20,283



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは前年度から3,313百万円増加(+39.8%)の11,637百万円となった。増加した主な要因として、特別定額給付金給付事業を実施したことにより、移転費用が前年度比3,467百万円増加(+91.7%)したことなどによる。
業務費用の中で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,722百万円、前年度比▲137百万円)であり、純行政コストの23%を占めている状況となっている。施設量の最適化や施設の維持管理に係る実質的な負担軽減に向けて、町保有の施設で提供している公共サービス等について、在り方を検討し、公共施設等にかかる実質的な負担の縮減を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	440	476	526	494	847
	投資活動収支	△ 201	△ 475	△ 315	△ 41	△ 771
	財務活動収支	△ 220	△ 90	△ 229	△ 371	△ 123
全体	業務活動収支	880	828	785	801	1,495
	投資活動収支	△ 528	△ 996	△ 577	△ 209	△ 1,263
	財務活動収支	△ 281	9	△ 216	△ 375	△ 120
連結	業務活動収支	998	796	862	693	1,586
	投資活動収支	△ 639	△ 958	△ 611	△ 208	△ 1,348
	財務活動収支	△ 301	3	△ 228	△ 300	1

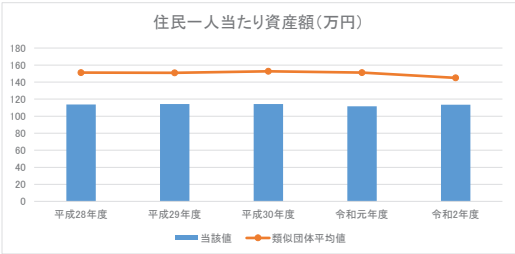


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は業務収入が前年度比で増加したことなどにより、前年度比353百万円増の847百万円となった。なお、令和元年の台風19号被害に伴う災害復旧事業を繰越事業として行ったことで113百万円の臨時支出を計上している。投資活動収支については、町道整備事業の事業費増などに伴い、公共施設等整備費支出が増加するとともに、基金積立金支出が増加したことなどにより今年度は▲771百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから、▲123百万円となった。
本年度末資金残高は前年度から47百万円減少し、266百万円となった。現時点では地方債の償還が進んでおり、地方債残高は減少しているが、喫緊の課題である公共施設等の老朽化対策を行う上で地方債の活用は避けられないことから、適正な起債管理を行う必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

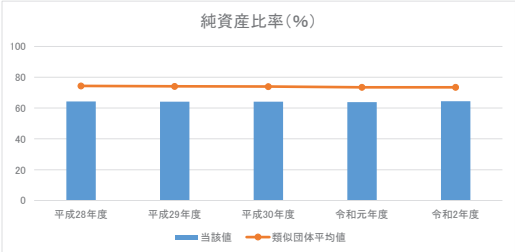
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,547,542	3,499,313	3,441,066	3,310,866	3,296,373
人口	31,199	30,619	30,105	29,628	29,075
当該値	113.7	114.3	114.3	111.7	113.4
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

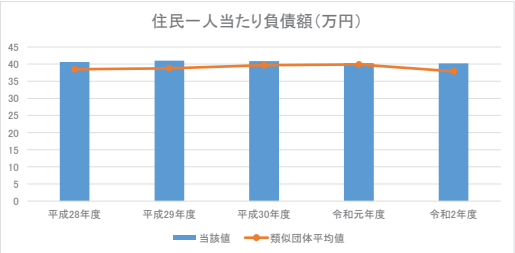
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	22,800	22,427	22,108	21,172	21,269
資産合計	35,475	34,993	34,411	33,109	32,964
当該値	64.3	64.1	64.2	63.9	64.5
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

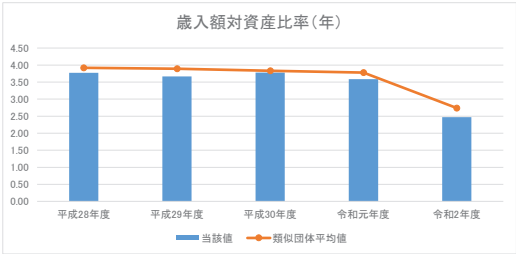
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,267,503	1,256,577	1,230,249	1,193,647	1,169,510
人口	31,199	30,619	30,105	29,628	29,075
当該値	40.6	41.0	40.9	40.3	40.2
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

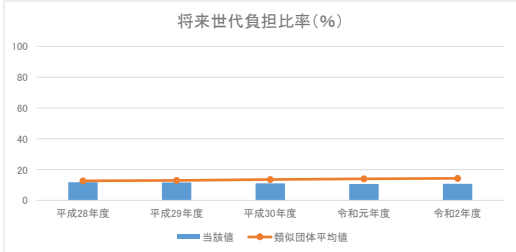
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	35,475	34,993	34,411	33,109	32,964
歳入総額	9,408	9,538	9,096	9,226	13,351
当該値	3.77	3.67	3.78	3.59	2.47
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,021	3,894	3,648	3,356	3,344
有形・無形固定資産合計	34,105	33,493	32,976	31,687	31,377
当該値	11.8	11.6	11.1	10.6	10.7
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

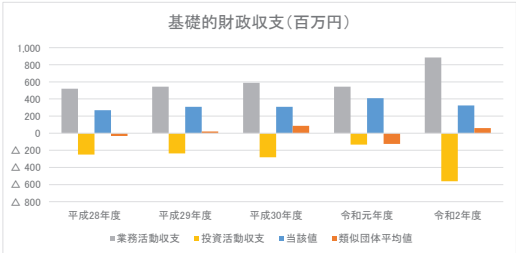
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	519	545	588	544	886
投資活動収支 ※2	△ 249	△ 236	△ 280	△ 134	△ 561
当該値	270	309	308	410	325
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

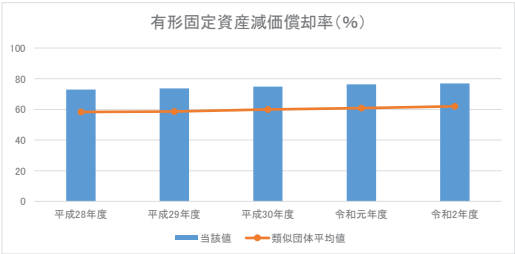
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	47,129	48,164	49,164	50,270	49,889
有形固定資産 ※1	64,544	65,456	65,741	65,859	64,909
当該値	73.0	73.6	74.8	76.3	76.9
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

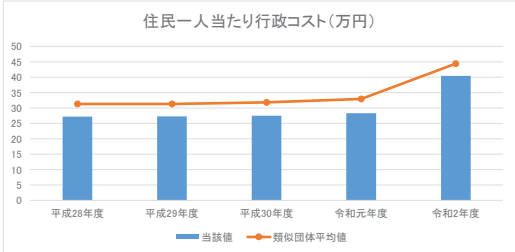
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

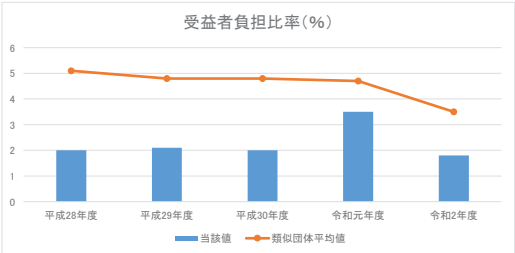
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	850,001	835,349	826,971	837,441	1,174,641
人口	31,199	30,619	30,105	29,628	29,075
当該値	27.2	27.3	27.5	28.3	40.4
類似団体平均値	31.3	31.3	31.6	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	172	177	172	303	219
経常費用	8,690	8,634	8,430	8,627	11,856
当該値	2.0	2.1	2.0	3.5	1.8
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から30～40年経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体平均値より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度から0.6%上昇している。公共施設等総合管理計画や各施設の個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断に基づいた計画的な修繕を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より下回っている状況である。令和2年度は純行政コストを収支等の財源が上回ったことにより、純資産が増加していることから昨年度から0.6%上昇した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、施設量の最適化や施設の維持管理に係る実質的な負担軽減に向けて、町保有の施設で提供している公共サービス等について、在り方を検討し、公共施設等にかかる実質的な負担の縮減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値より下回っているが、昨年度から0.6万円差が縮まっている。令和2年度は特別定額給付金給付事業を実施したことで、純行政コストの総額が大幅に増加したことから過去の年度との比較が困難ではあるが、当町は人口減少のスピードが早く、純行政コストもそれに伴って同様に減少しているわけではないため、一人当たりのコストが増加している状況である。今後も高齢者人口の増加に伴う社会保障給付の増加や施設の老朽化対策費用の増加が見込まれるため、既存事業の見直しを行い、効率的な行政運営を推進する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、昨年度から0.1万円減少している。これは、地方債の償還額が発行額を上回っており、負債額の合計は減少しているものの、人口減少スピードが遅いことから、一人当たりでは微減となっている。なお、地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、令和2年度末残高は5,171百万円(地方債残高の63%)となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は相当程度低い状況である。公共施設等の使用料・手数料の見直しを検討するとともに、施設の有効活用を図る取組を行うことにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県川島町

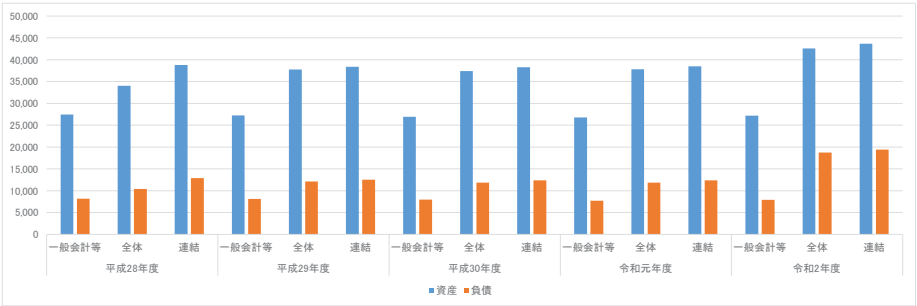
団体コード 113468

人口	19,672 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149 人
面積	41.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,329.638 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	29.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	27,475	27,222	26,927	26,773	27,196
	負債	8,202	8,118	7,989	7,740	7,937
全体	資産	34,047	37,770	37,422	37,814	42,576
	負債	10,402	12,115	11,859	11,873	18,747
連結	資産	38,797	38,362	38,286	38,486	43,678
	負債	12,886	12,547	12,370	12,361	19,445

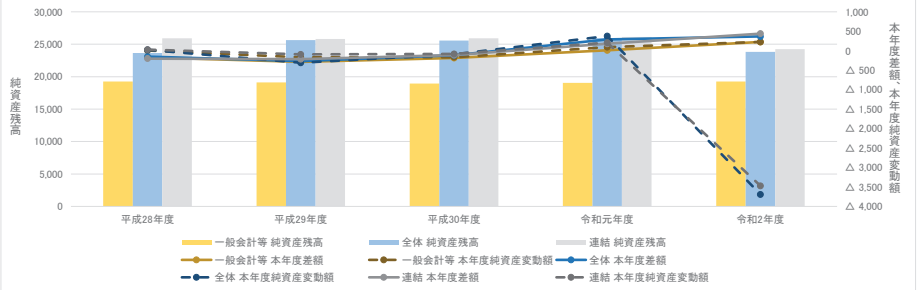


分析:

- 一般会計等では、資産総額が423百万円の増加(1.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、減価償却による資産の減少よりも事業による資産の増加が大きかったことによる。負債総額は197百万円の増加(2.5%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、令和2年度に借り入れた防災無線再構築事業債等により、発行額が償還額を上回ったことによる。
- 下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,762百万円(12.6%)増加し、負債総額も前年度末から6,874百万円(58.1%)増加した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上している等の理由により、一般会計に比べ15,380百万円多くなる。
- 川越地区消防一部事務組合を加えた連結では、資産総額は前年度末から5,192百万円(13.5%)増加したが、負債総額も7,084百万円(57.3%)増加した。資産総額は、消防組合等一部事務組合が保有している資産を計上していることから、一般会計等と比べ、16,482百万円多くなるが、負債総額も消防組合の地方債などが加わる等の理由により、11,508百万円多くなる。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 166	△ 286	△ 189	9	226
	本年度純資産変動額	6	△ 169	△ 166	95	227
	純資産残高	19,273	19,104	18,938	19,033	19,260
全体	本年度差額	△ 151	△ 267	△ 116	291	368
	本年度純資産変動額	21	△ 306	△ 92	377	△ 3,690
	純資産残高	23,645	25,655	25,563	25,941	23,829
連結	本年度差額	△ 201	△ 216	△ 110	181	439
	本年度純資産変動額	27	△ 96	△ 81	209	△ 3,470
	純資産残高	25,911	25,815	25,916	26,125	24,234

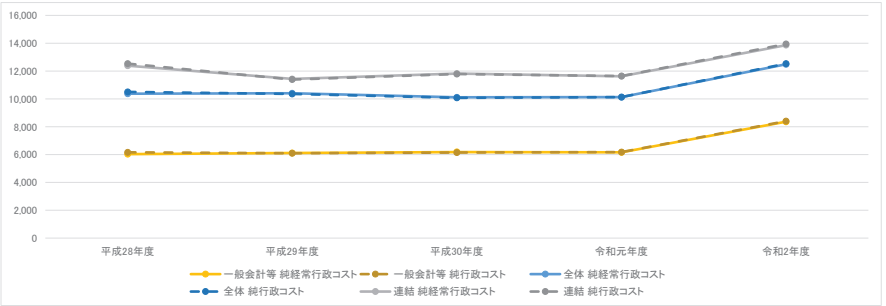


分析:

- 一般会計等においては、税収等の財源(8,629百万円)が純行政コスト(8,403百万円)を上回っており、本年度差額は226百万円となった。一方、無償所管換等が0となり、昨年比85百万円の減となっているが、純資産残高は227百万円増加し、19,260百万円となった。
- 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,922百万円多くなっており、また、財源(12,900百万円)が純行政コスト(12,532百万円)を上回っており、本年度差額は368百万円となった。
- 連結では、一般会計等と比べて税収等の財源(14,384百万円)が多くなっており、また、純行政コスト(13,945百万円)を上回っており、本年度差額は439百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,032	6,115	6,187	6,166	8,364
	純行政コスト	6,170	6,096	6,153	6,173	8,403
全体	純経常行政コスト	10,370	10,409	10,116	10,129	12,490
	純行政コスト	10,508	10,363	10,076	10,136	12,532
連結	純経常行政コスト	12,388	11,437	11,820	11,633	13,863
	純行政コスト	12,533	11,390	11,780	11,642	13,945

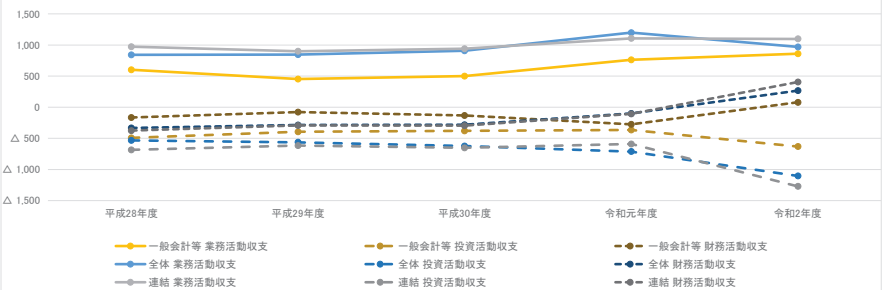


分析:

- 一般会計等においては、経常費用は8,364百万円となり、前年度比2,198百万円(35.6%)の増加となった。これは主に補助金等が2,244百万円増加していることによる。
- 全体では、一般会計等と比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が535百万円多くになっている一方、国民健康保険や、介護保険の負担金等を社会保障給付等に計上しているため、3,751百万円多くなり、純行政コストが4,129百万円多くなっている。
- 連結では、一般会計等と比べて、転結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が731百万円多くなっている一方、人件費が684百万円、社会保障給付費が1,794百万円多くなるなど、経常費用が6,229百万円多くなり、純行政コストは5,542百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	601	453	501	762	860
	投資活動収支	△ 493	△ 395	△ 381	△ 365	△ 632
	財務活動収支	△ 165	△ 79	△ 133	△ 275	80
全体	業務活動収支	842	845	907	1,199	970
	投資活動収支	△ 533	△ 563	△ 622	△ 712	△ 1,104
	財務活動収支	△ 333	△ 286	△ 281	△ 100	267
連結	業務活動収支	973	899	941	1,106	1,098
	投資活動収支	△ 684	△ 617	△ 651	△ 590	△ 1,272
	財務活動収支	△ 375	△ 293	△ 297	△ 106	405



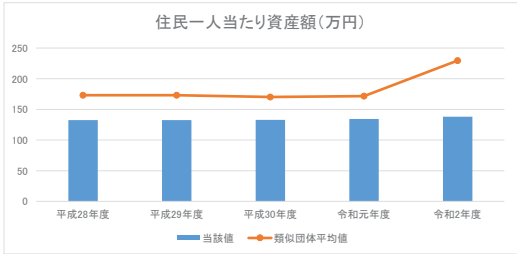
分析:

- 一般会計等においては業務活動収支は860百万円であり、投資活動収支も267百万円減少の▲632百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回ったことにより、80百万円の増加となっており、本年度末資金残高は前年度から308百万円増加し、745百万円となった。地方債も着実に償還しており、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている。
- 全体では、国民健康保険税、介護保険料等の収入があることから、業務活動収支は一般会計等より110百万円多い970百万円となっている。投資活動収支は、下水道事業特別会計の汚水建設事業や、雨水幹線工事の実施等により、▲1,104百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、267百万円となった。本年度末資金残高は前年度比413百万円増の1,925百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

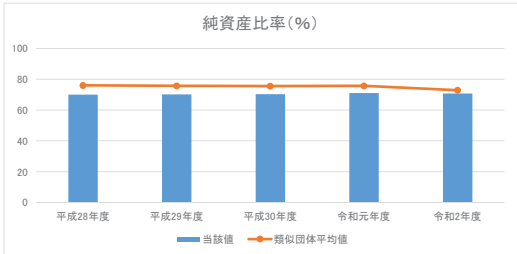
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,747,477	2,722,212	2,692,747	2,677,301	2,719,636
人口	20,744	20,545	20,294	19,952	19,672
当該値	132.4	132.5	132.7	134.2	138.2
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	229.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

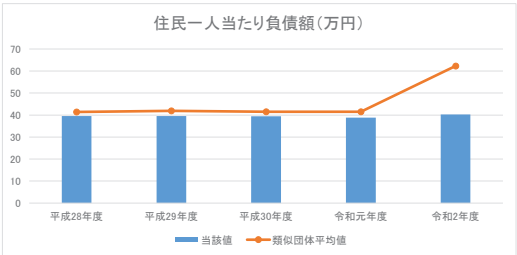
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	19,273	19,104	18,938	19,033	19,260
資産合計	27,475	27,222	26,927	26,773	27,196
当該値	70.1	70.2	70.3	71.1	70.8
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

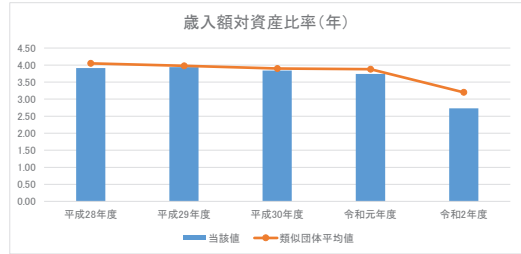
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	820,158	811,825	798,923	774,023	793,671
人口	20,744	20,545	20,294	19,952	19,672
当該値	39.5	39.5	39.4	38.8	40.3
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

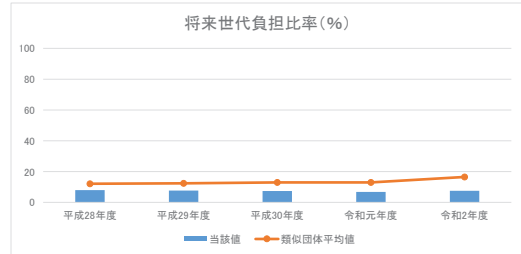
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	27,475	27,222	26,927	26,773	27,196
歳入総額	7,027	6,916	7,013	7,156	9,979
当該値	3.91	3.94	3.84	3.74	2.73
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	3.20



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,019	1,942	1,843	1,672	1,834
有形・無形固定資産合計	25,351	25,173	24,956	24,608	24,492
当該値	8.0	7.7	7.4	6.8	7.5
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	16.5

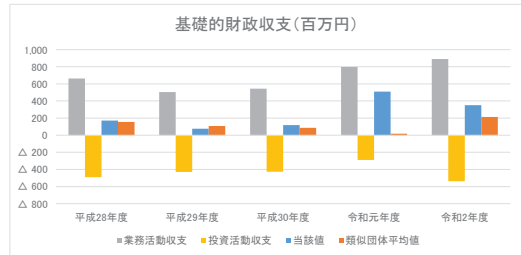
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	662	505	545	799	890
投資活動収支 ※2	△ 490	△ 429	△ 427	△ 288	△ 538
当該値	172	76	118	511	352
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	213.1

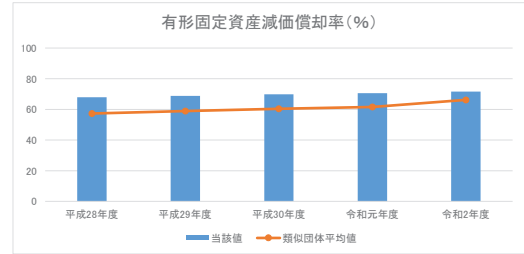
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	26,216	26,787	27,492	27,814	28,558
有形固定資産 ※1	38,604	38,914	39,404	39,374	39,881
当該値	67.9	68.8	69.8	70.6	71.6
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	66.2

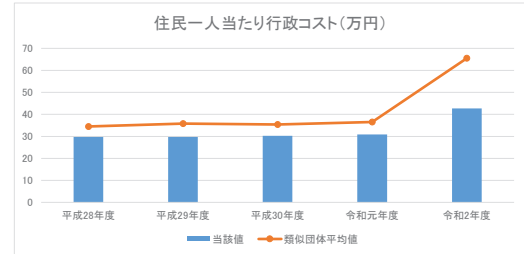
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

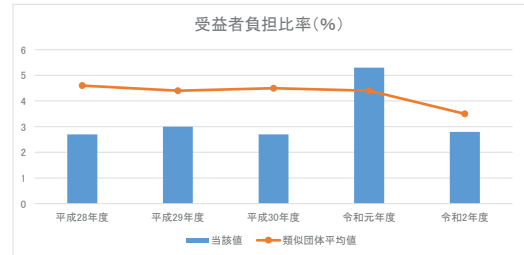
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	616,998	609,555	615,323	617,325	840,316
人口	20,744	20,545	20,294	19,952	19,672
当該値	29.7	29.7	30.3	30.9	42.7
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	65.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	166	187	171	347	237
経常費用	6,198	6,302	6,358	6,513	8,600
当該値	2.7	3.0	2.7	5.3	2.8
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民1人あたり資産額は類似団体平均を下回っている。これは、当団体が道路等の取得価値が不明な資産に関して、備忘価格1円で評価しているものが複数あることが推測される。
・歳入額対資産比率については類似団体平均を引き続き類似団体を下回る結果となった。
・有形固定資産減価償却率に関しては、昭和40年代から平成初期に整備された公共施設が多く、整備から30年以上経過している施設が全体の40%を占めており、類似団体より高い水準にある。今後アセットマネジメントを推進し、計画的な長寿命化や積極的な施設の適正化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っており、前年度比も0.3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現在の世代が消費して便益を享受していることを意味するため、行政コストの削減に努めている。
・将来負担比率は類似団体を大きく下回っている。しかしながら、昨年度に比べ微増しており、今後も老朽化した公共施設の適正化を進める必要もあり、比率の増加が見込まれる。

3. 行政コストの状況

・住民1人当たり行政コストは、類似団体を大きく下回っているが、前年度よりも1.8%の増加となっている。外部委託等により、物件賃等が多く、また今後も増加が見込まれるため、委託料等の見直しなどを行い、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

・住民1人あたり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度比1.5%増加している。これは地方債発行額が償還額を上回ったことによると考えられる。
・基礎的財政収支は、352百万円となっている。前年度と比較して159百万円の減少となっている。類似団体平均値と比較すると上回っている状況が続いており、健全な財政運営を行うことができていると考えられる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を前年度は上回ったものの、当年度は再び下回る結果となった。前年度の上昇は一部事務組合の解散に伴う返還金などが計上されたことによるものであり、実際に受益者負担比率が再び減少した。今後は利用料の見直し等を含め、受益者負担比率の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県吉見町

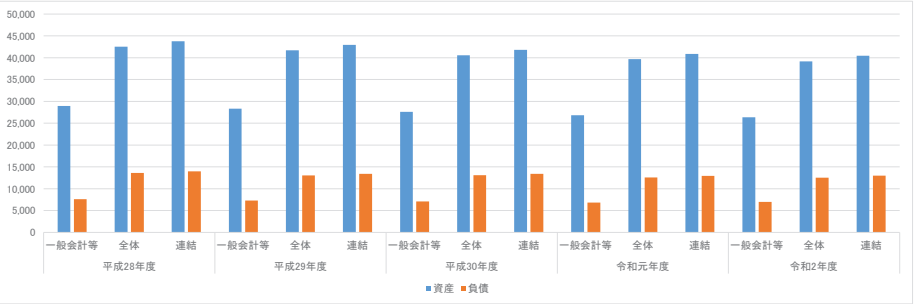
団体コード 113476

人口	18,654 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	152 人
面積	38.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,915,206 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	8.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

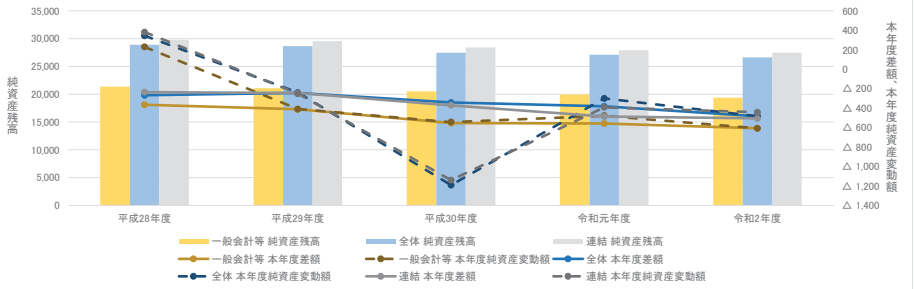
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	28,981	28,355	27,592	26,816	26,359
	負債	7,612	7,293	7,073	6,855	7,006
全体	資産	42,525	41,708	40,552	39,663	39,147
	負債	13,625	13,048	13,083	12,574	12,543
連結	資産	43,774	42,930	41,815	40,890	40,471
	負債	13,989	13,397	13,422	12,969	12,991



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から457百万円の減少(▲1.7%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、減価償却により595百万円減少している。負債総額は前年度末から151百万円の増加(2.2%)となった。地方債の増加により、固定負債が119百万円増加したことによる。
全体では、資産総額は前年度末から516百万円の減少(▲1.3%)となった。金額の変動があるものは固定資産と流動資産であり、固定資産では、主にインフラ資産の工物物にかかる減価償却により865百万円減少し、流動資産では現金預金、財政調整基金の増加により、158百万円増加している。負債総額は31百万円の減少(▲0.2%)となった。
連結では、資産総額は前年度から419百万円の減少(▲1.0%)となった。金額の変動があるものは、固定資産と流動資産であり、固定資産では、主にインフラ資産の工物物にかかる減価償却により、865百万円減少し、流動資産では現金預金、財政調整基金の増加により、221百万円増加している。負債総額は流動負債の増加により、22百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

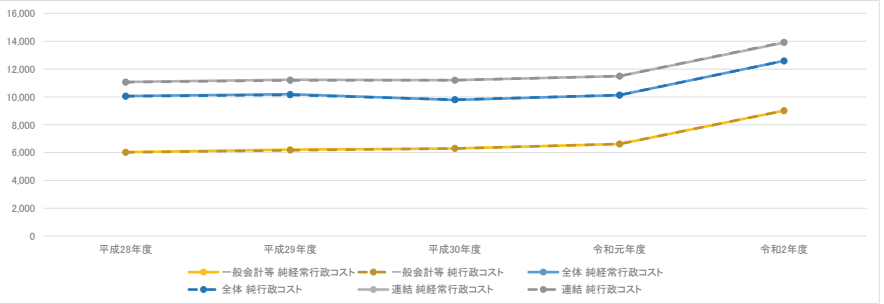
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 365	△ 412	△ 553	△ 558	△ 607
	本年度純資産変動額	229	△ 409	△ 543	△ 478	△ 607
全体	純資産残高	21,369	21,062	20,519	19,961	19,354
	本年度差額	△ 267	△ 244	△ 341	△ 381	△ 484
連結	純資産残高	28,900	28,660	27,469	27,088	26,604
	本年度差額	△ 236	△ 245	△ 371	△ 486	△ 505
連結	本年度純資産変動額	382	△ 252	△ 1,140	△ 392	△ 441
	純資産残高	29,785	29,533	28,393	27,921	27,480



分析:
一般会計等においては、収収等の財源8,403百万円が、純行政コスト9,010百万円を下回っており、本年度差額は▲607百万円となり、純資産残高は607百万円の減少となった。収収等の確保を図るとともに、国県等補助金の有効活用など財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料等が収収等に含まれることから、一般会計と比べて収収等の財源が3,703百万円多くなっている。本年度差額は▲484百万円となり、純資産残高は26,604百万円となった。
連結では、収収等の財源13,426百万円が、純行政コスト13,931を下回っており、本年度差額は▲505百万円となり、純資産残高は441百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

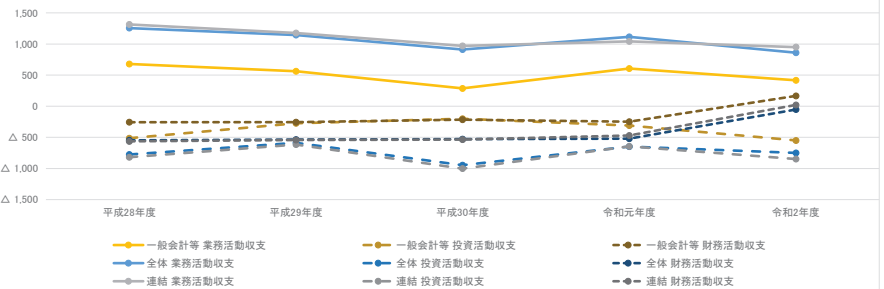
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,032	6,217	6,298	6,617	9,011
	純行政コスト	6,018	6,171	6,301	6,612	9,010
全体	純経常行政コスト	10,059	10,190	9,782	10,135	12,591
	純行政コスト	10,046	10,151	9,799	10,129	12,590
連結	純経常行政コスト	11,076	11,233	11,198	11,494	13,895
	純行政コスト	11,059	11,189	11,208	11,499	13,931



分析:
一般会計等では、経常経費は9,274百万円となり、前年度末から2,359百万円の増加(34.1%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は4,320百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,955百万円であり、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応した給付事業などにより、移転費用の方が業務費用より多くなっている。最も金額が大きいものは補助金等(3,159百万円、前年比+2,104百万円)、次いで物件費(2,799百万円、前年比+231百万円)である。施設の集約化・複合化、指定管理者制度の導入を検討するなど、コストの削減に努めている。
全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が818百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,096百万円多くなり、純行政コストは3,580百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が995百万円多くなっている一方、経常費用は5,879百万円多くなっており、純行政コストは4,921百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	679	563	287	604	418
	投資活動収支	△ 514	△ 273	△ 201	△ 310	△ 549
全体	財務活動収支	△ 257	△ 255	△ 216	△ 248	166
	業務活動収支	1,255	1,145	910	1,113	860
連結	投資活動収支	△ 775	△ 588	△ 947	△ 647	△ 751
	財務活動収支	△ 548	△ 536	△ 529	△ 521	△ 53
連結	業務活動収支	1,314	1,175	970	1,043	949
	投資活動収支	△ 820	△ 616	△ 1,003	△ 646	△ 848
連結	財務活動収支	△ 564	△ 544	△ 537	△ 469	21

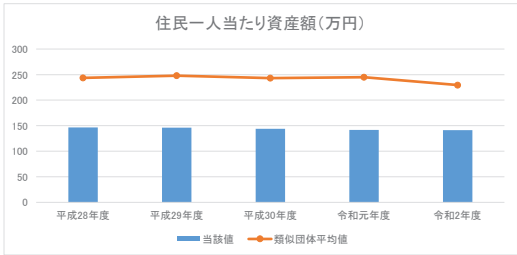


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は418百万円であったが、投資活動収支については▲549百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額を上回る借入を行ったため、今年度は166百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から34百万円増加し、521百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入などがあることから、業務活動収支は一般会計より442百万円多い860百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道の整備事業などを行っていることから、▲751百万円となっている。本年度末資金残高は前年から55百万円増加し、1,735百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計より531百万円多い、949百万円となっている。投資活動収支は投資活動支出が投資活動収入を上回ったことから、▲848百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額を上回る借入を行ったため、今年度は21百万円となっている。本年度末資金残高は前年から125百万円増加し、1,897百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

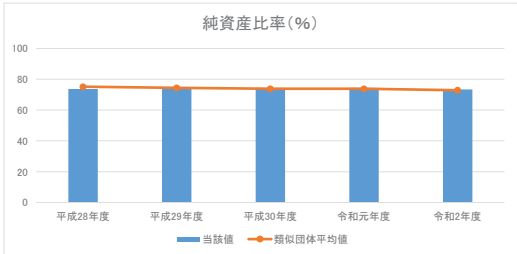
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,898,131	2,835,528	2,759,241	2,681,593	2,635,909
人口	19,745	19,421	19,168	18,920	18,654
当該値	146.8	146.0	144.0	141.7	141.3
類似団体平均値	243.5	247.9	243.3	245.1	229.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

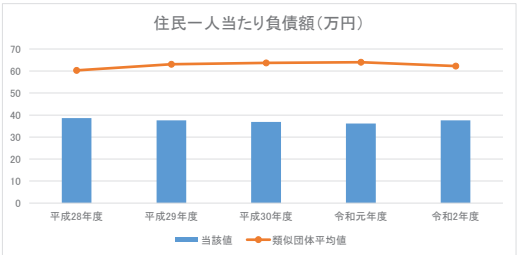
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	21,369	21,062	20,519	19,961	19,354
資産合計	28,981	28,355	27,592	26,816	26,359
当該値	73.7	74.3	74.4	74.4	73.4
類似団体平均値	75.2	74.5	73.8	73.9	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

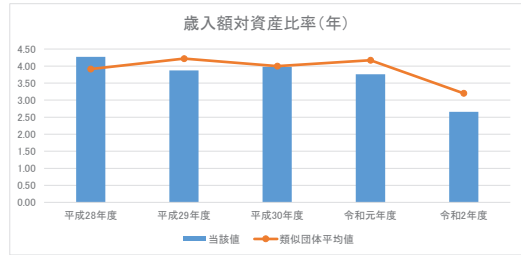
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	761,191	729,312	707,337	685,500	700,550
人口	19,745	19,421	19,168	18,920	18,654
当該値	38.6	37.6	36.9	36.2	37.6
類似団体平均値	60.3	63.1	63.7	64.0	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

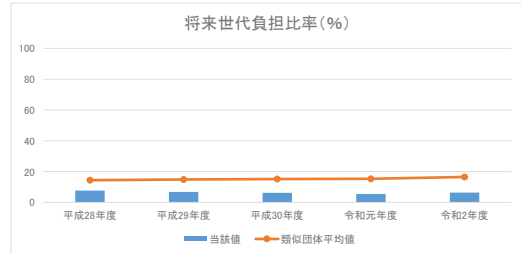
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	28,981	28,355	27,592	26,816	26,359
歳入総額	6,788	7,320	6,941	7,130	9,907
当該値	4.27	3.87	3.98	3.76	2.66
類似団体平均値	3.91	4.22	4.00	4.17	3.20



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,962	1,714	1,508	1,296	1,488
有形・無形固定資産合計	25,804	25,193	24,477	23,625	23,115
当該値	7.6	6.8	6.2	5.5	6.4
類似団体平均値	14.4	14.9	15.1	15.3	16.5

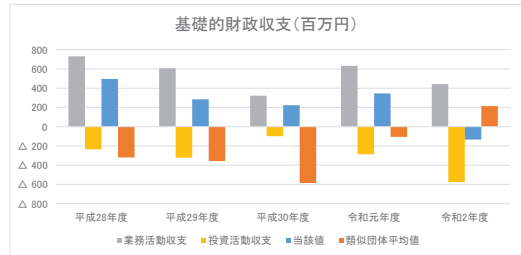
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	731	606	323	633	442
投資活動収支 ※2	△ 235	△ 322	△ 99	△ 288	△ 577
当該値	496	284	224	345	△ 135
類似団体平均値	△ 318.8	△ 357.9	△ 585.0	△ 106.9	213.1

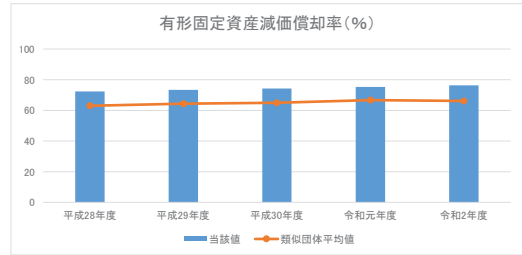
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	61,977	62,924	64,027	65,155	66,274
有形固定資産 ※1	85,615	85,843	86,154	86,502	86,896
当該値	72.4	73.3	74.3	75.3	76.3
類似団体平均値	63.0	64.4	64.9	66.7	66.2

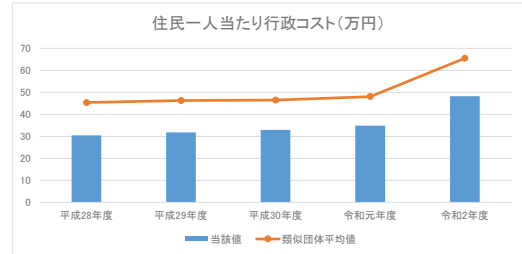
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

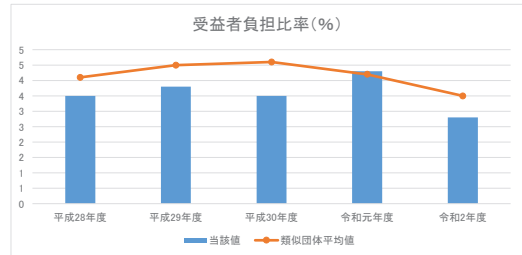
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	601,783	617,099	630,060	661,154	901,044
人口	19,745	19,421	19,168	18,920	18,654
当該値	30.5	31.8	32.9	34.9	48.3
類似団体平均値	45.4	46.3	46.5	48.1	65.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	221	245	228	298	263
経常費用	6,252	6,462	6,527	6,915	9,274
当該値	3.5	3.8	3.5	4.3	2.8
類似団体平均値	4.1	4.5	4.6	4.2	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均より下回っているが、当団体では道路などは取得価格が不明なため、備忘価格1円で評価しているものがある。令和3年度に図書館等複合施設の建設が完了したため、今後住民一人当たり資産額は増加していくことが予想される。

歳入額対資産比率については、類似団体平均より下まわっている。歳入が増加傾向にあるため、比率が低下している。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より高い水準にある。公共施設の老朽化に伴い、前年度より増加している。施設の長寿命化を進めるなど、適正に管理していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産は減少しているが、資産合計も減少したため、前年度数値を維持している。今後は事業の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、地方債残高の増加により、0.9%の増加となったが、類似団体平均を下回る結果となっている。今後は施設の長寿命化等を目的とした地方債借入が増加することから、この比率は増加していくことが予想される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、新型コロナウイルス感染症の対応により、純行政コストは239,890万円増加し、当該比率も増加している。今年度は補助金等の費用が大幅に増加している。増加傾向にある行政コストを抑制するため、事業内容の精査を行い、業務費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。負債額については、前年より増加(＋15,050万円)している。令和3年度に庁舎非常用電源設備整備のため地方債を活用したことなどから、今後この比率は増加していくことが予想される。

基礎的財政収支は、基金の取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を上回っており、▲135百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、図書館等複合施設の建設を行ったためである。今後は収支等の減少、公共施設等の長寿命化により、業務活動収支及び投資活動収支が赤字になることが予想されるため、新規事業については優先度の高いものに限定するなど、赤字化に抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。ただし、経常費用が前年より2,359百万円増加しており、中でも維持補修費の増加が顕著であることから、老朽施設の長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県鳩山町

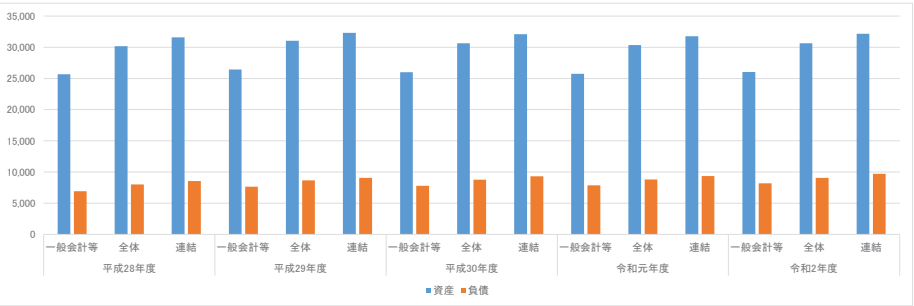
団体コード 113484

人口	13,446 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	25.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,707.973 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	119.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

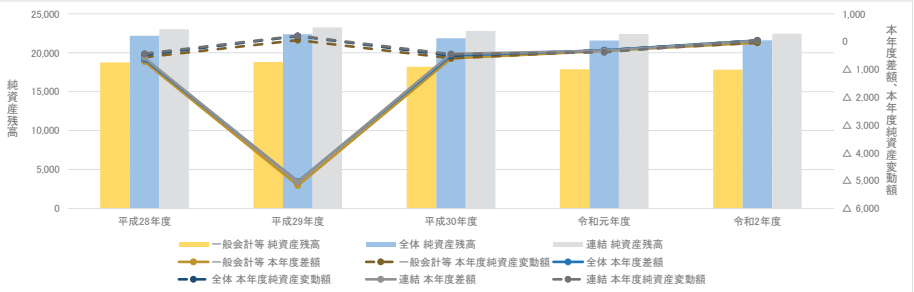
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	25,660	26,427	25,985	25,743	26,025
	負債	6,918	7,632	7,788	7,879	8,199
全体	資産	30,176	31,046	30,645	30,361	30,656
	負債	7,996	8,665	8,772	8,798	9,051
連結	資産	31,586	32,298	32,088	31,760	32,168
	負債	8,556	9,055	9,301	9,354	9,719



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から282百万円の増加(1.1%)となった。増加の主な要因は、行政コスト計算書の減価償却費が約1,045百万円、資金収支計算書の投資的活動支出/公共施設等整備費支出が約1,324百万円と、減価償却より公共施設の設備投資が279百万円上回っていることから、有形固定資産残高が増加したことによるものである。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであるため、鳩山町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債については、起債の新規発行を抑え、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、負債の増加を抑制するよう努める。

3. 純資産変動の状況

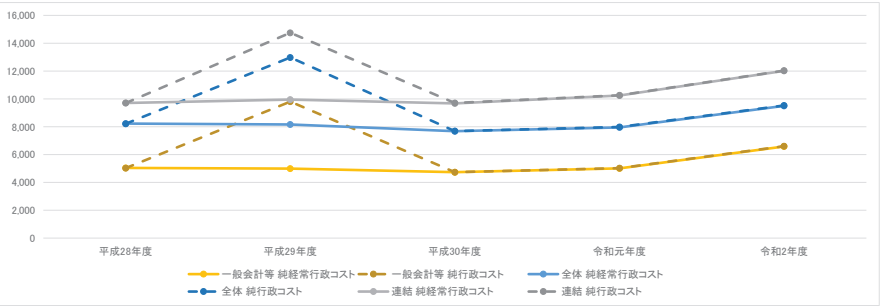
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 714	△ 5,174	△ 601	△ 333	△ 38
	本年度純資産変動額	△ 562	53	△ 598	△ 333	△ 38
全体	純資産残高	18,742	18,795	18,197	17,864	17,826
	本年度差額	△ 634	△ 5,033	△ 505	△ 310	42
連結	純資産残高	22,180	22,381	21,873	21,563	21,605
	本年度差額	△ 584	△ 5,043	△ 442	△ 324	32
連結	本年度純資産変動額	△ 432	212	△ 454	△ 382	43
	純資産残高	23,030	23,242	22,787	22,406	22,449



分析:
鳩山町の純資産比率は68.5%で、類似団体(73.5%)と比較すると低めの水準である。本年度差額は一般会計等と比べて80百万円大きくっており、純資産残高は42百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

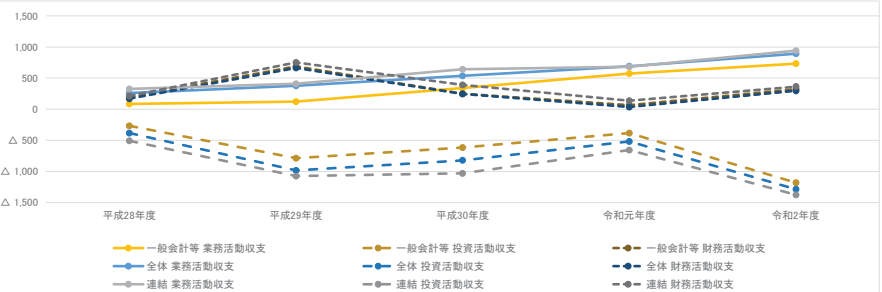
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,034	4,994	4,737	5,003	6,582
	純行政コスト	5,029	9,805	4,737	5,028	6,603
全体	純経常行政コスト	8,221	8,167	7,681	7,957	9,502
	純行政コスト	8,216	12,978	7,685	7,982	9,524
連結	純経常行政コスト	9,711	9,949	9,676	10,239	12,016
	純行政コスト	9,700	14,752	9,701	10,259	12,031



分析:
行政コストの削減に向けて、町直営施設の指定管理者制度の導入や組織改正等により職員数を減らし人件費の削減を図る。老朽化した施設について、鳩山町公共施設等総合管理計画に基づき、廃止、統廃合、更新を進め維持補修費等の削減に努める。前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で1,577百万円(30.7%)の増加、経常収益は約1百万円(0.5%)の減少で、純経常行政コストとしては1,578百万円(31.5%)の増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	85	121	340	572	732
	投資活動収支	△ 266	△ 787	△ 616	△ 384	△ 1,180
全体	財務活動収支	191	688	250	65	324
	業務活動収支	260	375	536	691	892
連結	投資活動収支	△ 382	△ 982	△ 821	△ 518	△ 1,285
	財務活動収支	169	663	247	36	298
連結	業務活動収支	326	408	641	682	941
	投資活動収支	△ 507	△ 1,075	△ 1,030	△ 656	△ 1,375
連結	財務活動収支	214	752	390	137	364

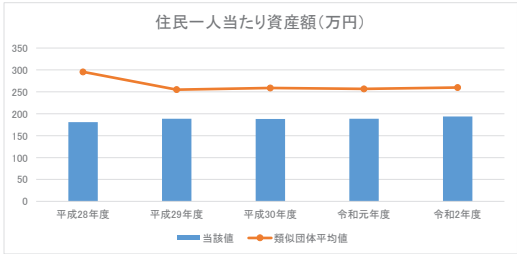


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は732百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の必要な整備を行ったことから、▲1,180百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから324百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

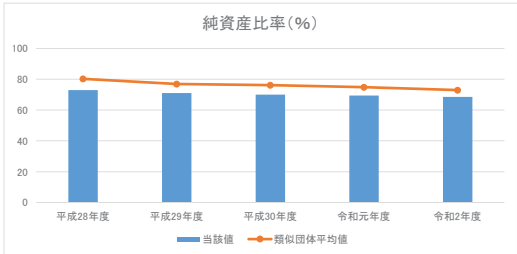
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,565,976	2,642,677	2,598,494	2,574,289	2,602,513
人口	14,165	14,000	13,822	13,657	13,446
当該値	181.1	188.8	188.0	188.5	193.6
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

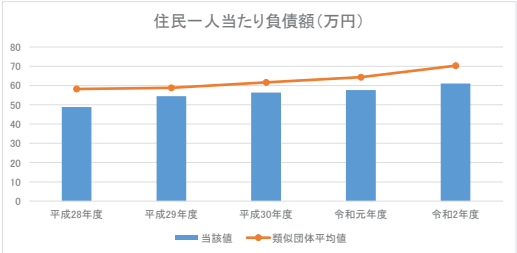
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	18,742	18,795	18,197	17,864	17,826
資産合計	25,660	26,427	25,985	25,743	26,025
当該値	73.0	71.1	70.0	69.4	68.5
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

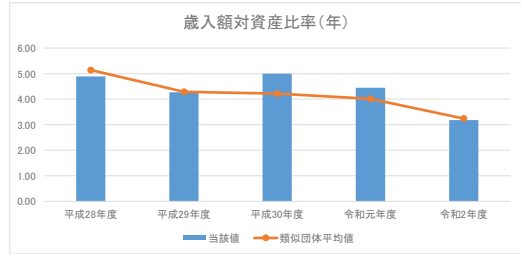
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	691,792	763,167	778,756	787,851	819,908
人口	14,165	14,000	13,822	13,657	13,446
当該値	48.8	54.5	56.3	57.7	61.0
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	70.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

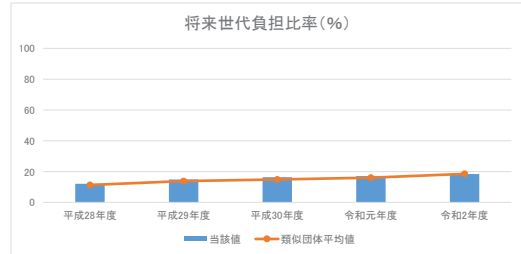
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	25,660	26,427	25,985	25,743	26,025
歳入総額	5,252	6,188	5,202	5,791	8,172
当該値	4.89	4.27	5.00	4.45	3.18
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,046	3,793	4,087	4,217	4,581
有形・無形固定資産合計	25,076	25,519	25,126	24,633	24,913
当該値	12.1	14.9	16.3	17.1	18.4
類似団体平均値	11.3	13.9	14.6	16.1	18.5

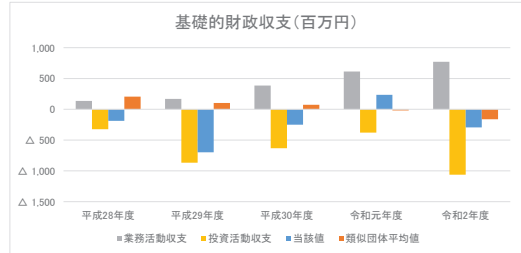
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	134	169	384	613	769
投資活動収支 ※2	△ 323	△ 868	△ 634	△ 378	△ 1,063
当該値	△ 189	△ 699	△ 250	235	△ 294
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	△ 160.7

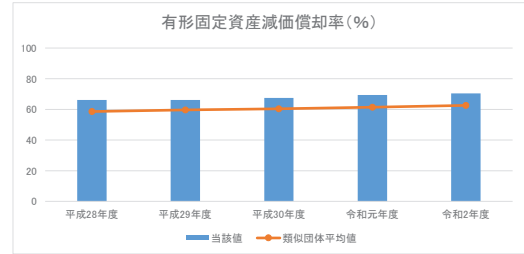
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	28,432	29,344	30,329	31,350	32,361
有形固定資産 ※1	43,043	44,426	44,970	45,141	45,938
当該値	66.1	66.1	67.4	69.4	70.4
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.6

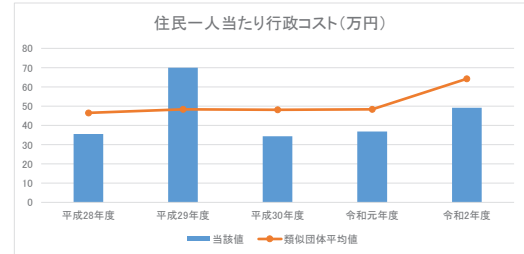
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

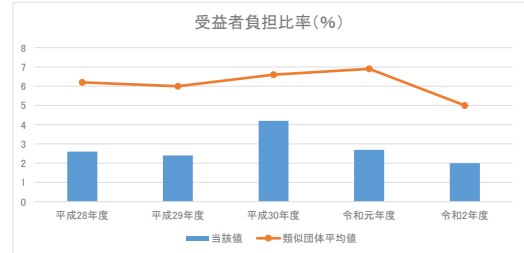
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	502,904	980,492	473,698	502,786	660,341
人口	14,165	14,000	13,822	13,657	13,446
当該値	35.5	70.0	34.3	36.8	49.1
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	135	123	207	137	137
経常費用	5,169	5,116	4,944	5,141	6,718
当該値	2.6	2.4	4.2	2.7	2.0
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、類似団体平均値より大きく下回っているものの、埼玉県の県平均、市平均、町村平均の全てに対しては大きく上回っている。

・有形固定資産減価償却率については、多くの施設等が整備から30年以上経過し、更新時期を迎えていることなどから類似団体平均値より高い水準にある。今後、鳩山町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について改修・更新・廃止を進めていくなど適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、純資産が減少し前年度に引き続き類似団体平均値を下回っている。純資産の減少は将来世代の利用可能な資産を過去及び現代人が消費し、便益を享受したことを意味するため、今後は純資産の増加を維持できるよう、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、前年度に引き続き類似団体平均値を上回っており、数値も上昇している。地方債の借入により、今後もしばらくは比率の上昇が見込まれるが、地方債の新規発行を抑え、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく下回っているものの、埼玉県の県平均、市平均、町村平均を上回っている。そのため、町直営施設の指定管理者制度の導入や、組織改正等により職員数を適正な人数まで減らし人件費を削減させるなど行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度より差も広がっている。今後は、地方債の新規の発行を抑え、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、負債の増加を抑制するように努める。

・基礎的財政収支は、業務活動収支が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支を下回ったため、294百万円の赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体を大きく下回っている。このことから経常費用の削減に取組むとともに、公共施設等の利用回数を増やすための取組みを行い受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県ときがわ町

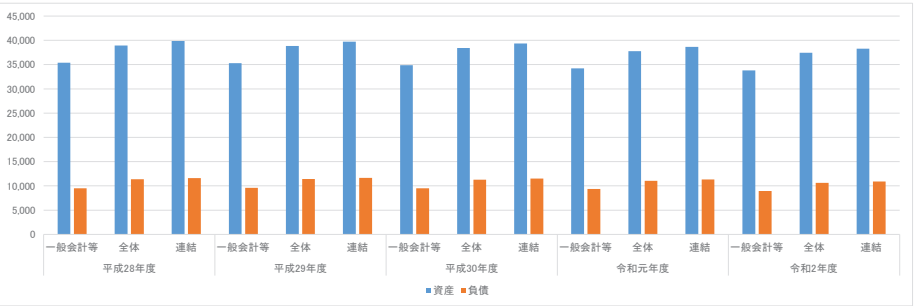
団体コード 113492

人口	10,899 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	55.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,922.826 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	25.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

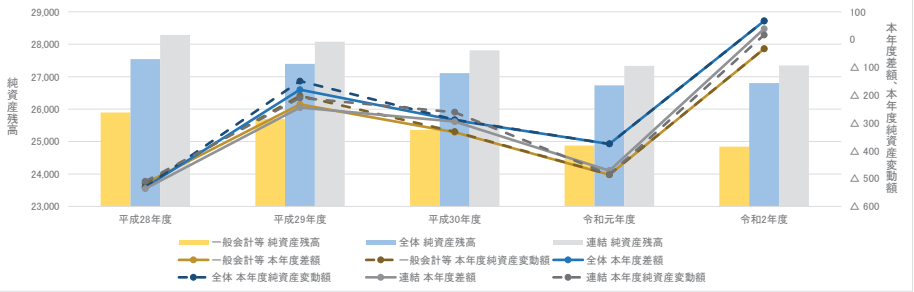
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	35,395	35,300	34,856	34,222	33,798
	負債	9,502	9,609	9,496	9,347	8,957
全体	資産	38,911	38,821	38,401	37,788	37,433
	負債	11,367	11,425	11,294	11,055	10,633
連結	資産	39,880	39,729	39,333	38,649	38,266
	負債	11,592	11,651	11,515	11,317	10,918



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から424百万円の減(-1.2%)となった。
その内流動資産が151百万円増加しており、主な要因としては基金の増加による。また有形固定資産が647百万円の減少になっており、主な要因としては、インフラや建物の改修工事等による増加を、減価償却による減少が上回ったことによる。資産としては減少となったが、公共施設等総合管理計画において保有量の適正化(削減)を目標としているため、今後も集約化・複合化等による保有量の適正化に努める。
全体会計においては、3,635百万円大きくになっているが、これは浄化槽設置管理事業特別会計、水道事業会計で多額の有形固定資産を有していることによる。一方で、同特別会計で多額の地方債等を有しているため、負債についても大きくになっている。

3. 純資産変動の状況

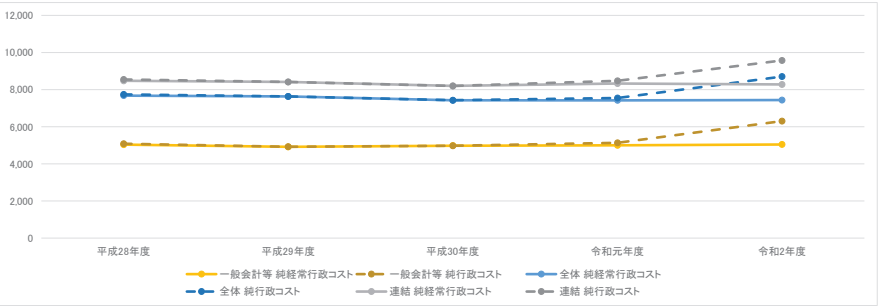
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 517	△ 233	△ 333	△ 486	△ 33
	本年度純資産変動額	△ 516	△ 202	△ 331	△ 485	△ 33
全体	純資産残高	25,893	25,691	25,360	24,875	24,841
	本年度差額	△ 531	△ 180	△ 290	△ 375	67
連結	純資産残高	27,545	27,395	27,107	26,732	26,800
	本年度差額	△ 536	△ 244	△ 295	△ 471	39
連結	本年度純資産変動額	△ 510	△ 209	△ 261	△ 485	17
	純資産残高	28,287	28,078	27,817	27,332	27,349



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(6,272百万円)が純行政コスト(6,305百万円)を下回っており、本年度差額は▲33百万円となり、純資産残高は33百万円の減少となった。今後も引き続き税收の増加を図るとともに、行政コストの削減に努める。
全体会計においては、一般会計等と比較し純資産残高が1,959百万円大きくになっているが、国民健康保険特別会計での国民健康保険料、介護保険特別会計での介護保険料等が主な内容である。

2. 行政コストの状況

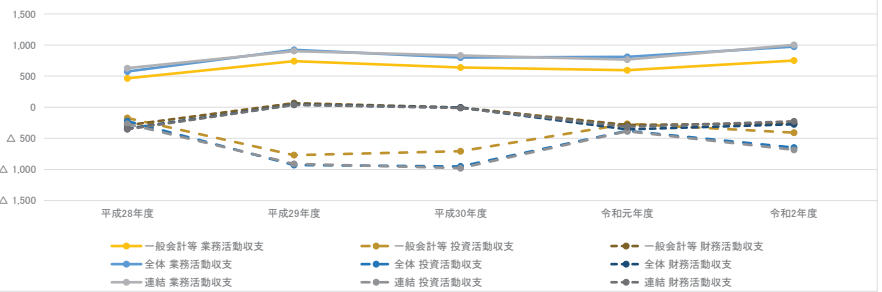
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,031	4,918	4,982	5,003	5,043
	純行政コスト	5,090	4,921	4,980	5,132	6,305
全体	純経常行政コスト	7,676	7,629	7,429	7,421	7,439
	純行政コスト	7,742	7,633	7,431	7,552	8,703
連結	純経常行政コスト	8,477	8,417	8,202	8,333	8,284
	純行政コスト	8,543	8,418	8,199	8,472	9,573



分析:
一般会計等において、移転費用(2,073百万円)に対して業務費用(3,108百万円)が上回っており、業務費用内で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,081百万円)である。引き続き公共施設等総合総合管理計画等に基づき、集約化・複合化による等による保有量削減及び経費の削減に努める。
全体会計においては、業務費用(3,559百万円)に対して移転費用(4,279百万円)が上回っており、これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において多額の費用を計上していることによる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	464	740	639	595	750
	投資活動収支	△ 173	△ 770	△ 708	△ 267	△ 410
全体	財務活動収支	△ 289	66	△ 6	△ 286	△ 261
	業務活動収支	574	921	797	809	974
連結	投資活動収支	△ 223	△ 928	△ 952	△ 378	△ 850
	財務活動収支	△ 343	42	△ 4	△ 356	△ 275
連結	業務活動収支	628	902	831	765	1,002
	投資活動収支	△ 268	△ 909	△ 978	△ 386	△ 684
連結	財務活動収支	△ 354	38	△ 11	△ 314	△ 228

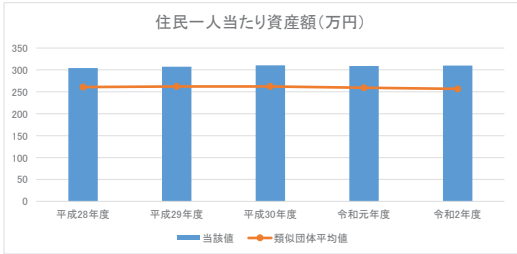


分析:
一般会計等においては、業務活動収支750百万円であったが、インフラや建物の改修工事等により公共施設等整備費支出が大きくなり、投資活動収支は▲410百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、261百万円減っており、本年度末資金残高は前年度から80百万円増加し、306百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

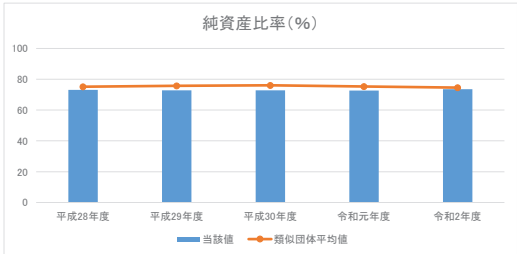
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,539,512	3,529,971	3,485,640	3,422,206	3,379,832
人口	11,640	11,475	11,217	11,069	10,899
当該値	304.1	307.6	310.7	309.2	310.1
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	256.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

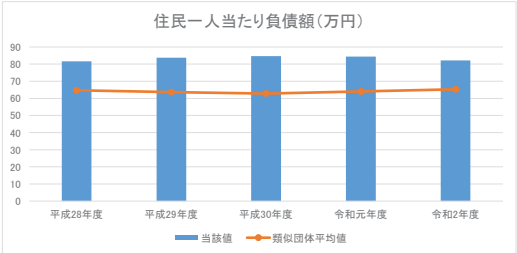
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	25,893	25,691	25,360	24,875	24,841
資産合計	35,395	35,300	34,856	34,222	33,798
当該値	73.2	72.8	72.8	72.7	73.5
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	74.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

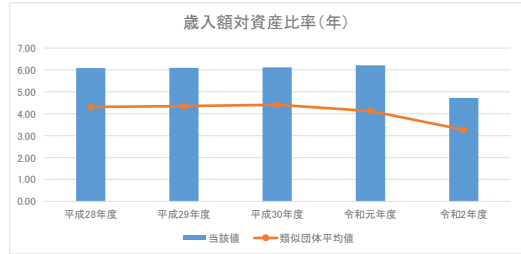
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	950,184	960,867	949,635	934,729	895,694
人口	11,640	11,475	11,217	11,069	10,899
当該値	83.7	83.7	84.7	84.4	82.2
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	65.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

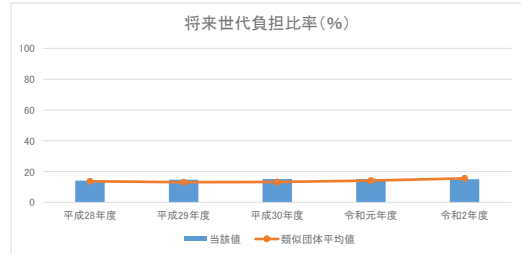
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	35,395	35,300	34,856	34,222	33,798
歳入総額	5,811	5,787	5,694	5,513	7,165
当該値	6.09	6.10	6.12	6.21	4.72
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.12	3.27



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,566	4,683	4,753	4,583	4,450
有形・無形固定資産合計	32,129	31,891	31,255	30,377	29,737
当該値	14.2	14.7	15.2	15.1	15.0
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	15.6

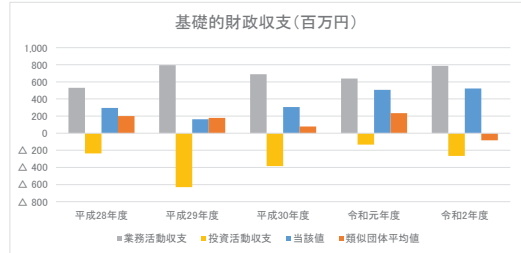
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	531	795	689	640	788
投資活動収支 ※2	△ 235	△ 631	△ 383	△ 134	△ 266
当該値	296	164	306	506	522
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	△ 83.9

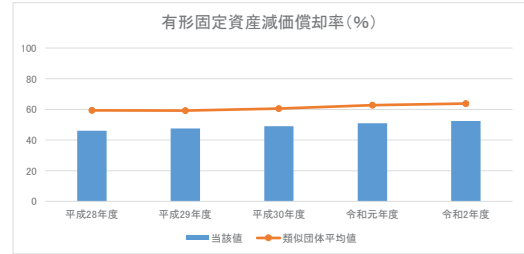
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	22,972	23,965	24,960	25,927	26,873
有形固定資産 ※1	49,878	50,469	50,888	50,985	51,267
当該値	46.1	47.5	49.0	50.9	52.4
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	63.8

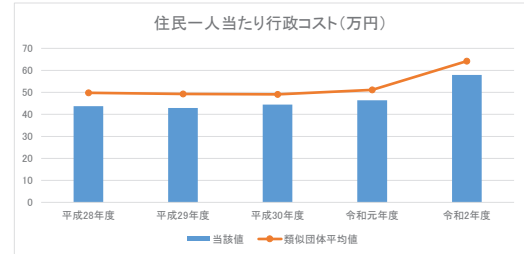
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

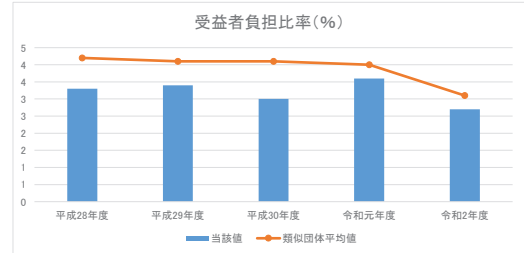
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	508,955	492,133	498,027	513,242	630,513
人口	11,640	11,475	11,217	11,069	10,899
当該値	43.7	42.9	44.4	46.4	57.9
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	170	173	154	187	138
経常費用	5,201	5,091	5,137	5,190	5,181
当該値	3.3	3.4	3.0	3.6	2.7
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来的に比較的多く占める昭和40年代から50年代に建てられた公共施設の更新が控えているため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化等を進める等、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度比率0.8%の増である。今後も公共施設等総合管理計画やときがわ町定員適正化計画等に基づき、純行政コストの削減に努める。
また、将来世代負担比率は、前年度と比較して0.1%減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。総合振興計画等に基づいた人口減少対策を行うとともに、公共施設等総合管理計画やときがわ町定員適正化計画等に基づき、純行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回り、前年度と比較して2.2%の減である。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるために、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等にかかる経費の削減に努めるとともに、使用料の見直しの検討や公共施設等の利用率を上げるための取り組み等により、受益者負担比率の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

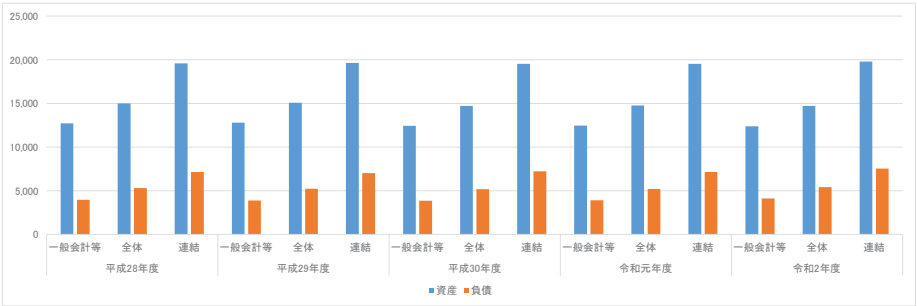
団体名 埼玉県横瀬町
団体コード 113611

人口	8,131 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	74 人
面積	49.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,505,647 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	27.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

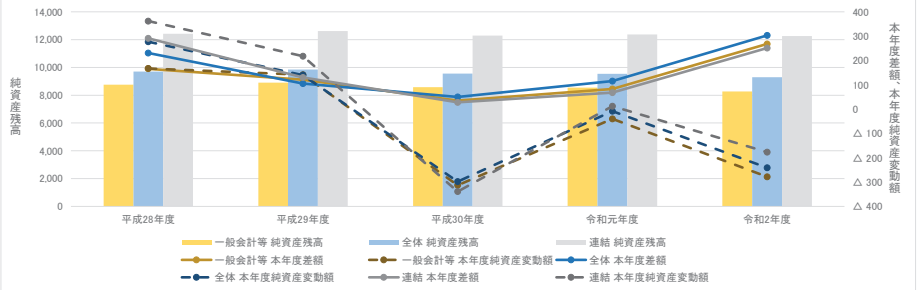
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	12,710	12,786	12,437	12,449	12,383
	負債	3,954	3,890	3,853	3,905	4,117
全体	資産	15,003	15,073	14,717	14,753	14,723
	負債	5,295	5,225	5,167	5,211	5,423
連結	資産	19,573	19,635	19,522	19,530	19,787
	負債	7,147	7,023	7,232	7,154	7,524



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度に比べ66百万円の減少(▲0.5%)となった。金額の変動の大きいものは有形固定資産の事業用資産であり、土地(普通林)において取得価額の誤りが判明したため、前年度に比べ544百万円と大幅に減少した。一方、インフラ資産では土地及び工作物で増加しており、主に道路用地の取得、町道改良工事の増により、157百万円増加した。負債総額では、前年度に比べ212百万円の増加(+5.4%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、令和元年台風19号の影響に対する災害復旧事業(繰越明許分)に充てる災害復旧事業債や防災行政無線デジタル化整備工事に充てる緊急防災減災事業債の計上などにより227百万円増加した。
各特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から30百万円減少(▲0.2%)、負債総額は212百万円増加(+4.1%)した。資産総額は下水道管渠布設や浄化槽設置等によるインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて2,340百万円多くなるが、前述の一般会計等の取得価額誤りに伴う修正により前年度から減少した。一方、負債総額では下水道事業費等に地方債を充当していること等により1,306百万円多くなるが、全体として地方債発行額が地方債償還額を上回っているため、負債総額は増加した。

3. 純資産変動の状況

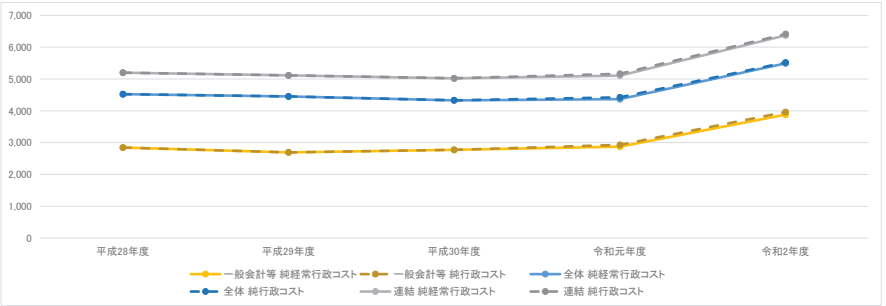
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	166	121	35	83	268
	本年度純資産変動額	167	141	△ 313	△ 40	△ 278
	純資産残高	8,755	8,897	8,584	8,544	8,266
全体	本年度差額	231	105	50	115	303
	本年度純資産変動額	277	140	△ 298	△ 8	△ 241
	純資産残高	9,708	9,848	9,550	9,541	9,300
連結	本年度差額	291	130	28	68	251
	本年度純資産変動額	362	218	△ 339	12	△ 177
	純資産残高	12,427	12,612	12,290	12,376	12,263



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(4,231百万円)が純行政コスト(3,964百万円)を上回ったことから、本年度差額は268百万円となったが、有形固定資産(事業用資産)の土地の取得価額誤りが判明したことに伴う無償所管替当(▲545百万円)があったため、純資産変動額は277百万円の減少となった。実質的には本年度実施した防災行政無線デジタル化整備工事(令和2年度工事分)、社会資本整備総合交付金を受けて実施している町道改良工事、令和元年台風19号の影響に対する災害復旧事業(繰越明許分)などにより、有形固定資産等は増加していることが考えられる。
各特別会計を含めた全体では、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の保険料、保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて604百万円多くなっており、本年度差額は303百万円となったが、一般会計等において利用した無償所管換により純資産変動額は241百万円の減少となった。一般会計等及び全体において、純行政コストに対し、財源により賄えていることが伺えるが、純行政コストは年々増加傾向にあるため、継続した税徴収業務の強化及び新規財源の確保に努めていることが必要であると考えられる。

2. 行政コストの状況

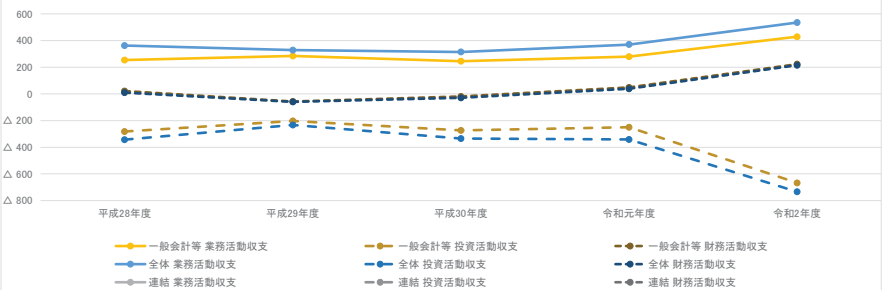
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,847	2,694	2,774	2,875	3,880
	純行政コスト	2,845	2,694	2,773	2,930	3,964
全体	純経常行政コスト	4,526	4,453	4,329	4,367	5,492
	純行政コスト	4,523	4,453	4,331	4,423	5,522
連結	純経常行政コスト	5,200	5,114	5,022	5,107	6,371
	純行政コスト	5,197	5,114	5,025	5,162	6,415



分析:
一般会計等の経常費用は4,015百万円となり、前年度に比べ1,013百万円増加(+33.8%)となった。人件費等の業務費用は1,859百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,156百万円であり、移転費用が業務費用を上回っている。最も金額が大きいものは補助金等(全体の41.5%)であり、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金給付事業の実施に伴う補助金の計上が大きく影響している。また、今後においては、横瀬小学校校舎建築事業の実施により、物件費の大幅な増加が見込まれるため、来年度以降において行政コストも大幅に増加する見込みである。収収等の財源の確保のほか、経常収益(主に使用料及び手数料)の確保についても検討していかなければならないと考える。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	254	285	245	279	429
	投資活動収支	△ 282	△ 203	△ 274	△ 250	△ 667
	財務活動収支	22	△ 57	△ 19	49	223
全体	業務活動収支	363	329	314	370	535
	投資活動収支	△ 344	△ 233	△ 335	△ 341	△ 734
	財務活動収支	10	△ 60	△ 30	39	215
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

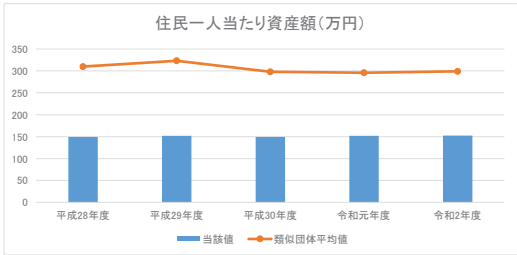


分析:
一般会計等は、業務活動収支は429百万円であり、経常的に係る経費は収収等の業務収入で賄えている状況である。投資活動支出は公共施設整備費支出が大半を占めているが、従来から実施している社会資本整備総合交付金事業の補助金が1/2程度に留まること、それ以外の財源としては地方債(財務活動収入)を起債する必要があることから、前年度に比べ▲667百万円と、投資活動支出が収入を大幅に上回った。財務活動収支では公共施設整備に對して多額の地方債を起債したことに伴い、地方債収入が地方債償還支出を上回ったことから、収支は223百万円と前年度から174百万円の増加となった。
各特別会計を加えた全体キャッシュフローでは、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は一般会計等より106百万円多い535百万円となっている。投資活動収支では、国庫補助金や地方債を財源とする下水道特別会計における下水道管渠布設工事等、浄化槽設置管理事業特別会計における合併処理浄化槽設置などにより、公共施設等整備支出を計上しているが、一般会計等と同様に地方債収入が財源の大半を占めていることもあり、収支は▲734百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

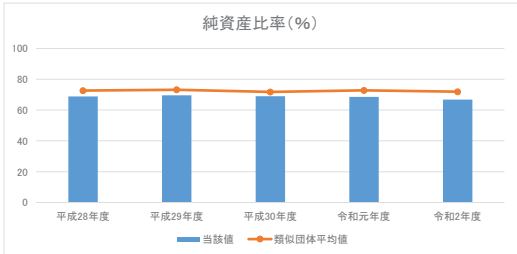
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,270,987	1,278,607	1,243,655	1,244,889	1,238,323
人口	8,518	8,420	8,322	8,194	8,131
当該値	149.2	151.9	149.4	151.9	152.3
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

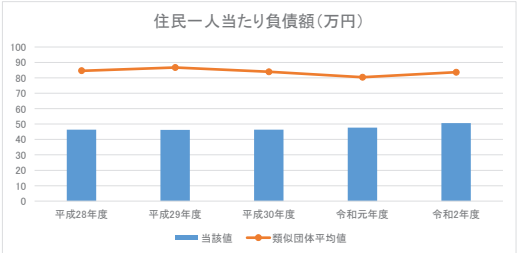
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	8,755	8,897	8,584	8,544	8,266
資産合計	12,710	12,786	12,437	12,449	12,383
当該値	68.9	69.6	69.0	68.6	66.8
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0



4. 負債の状況

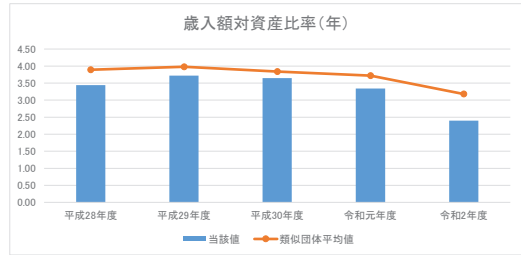
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	395,447	388,951	385,301	390,519	411,680
人口	8,518	8,420	8,322	8,194	8,131
当該値	46.4	46.2	46.3	47.7	50.6
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7



②歳入額対資産比率(年)

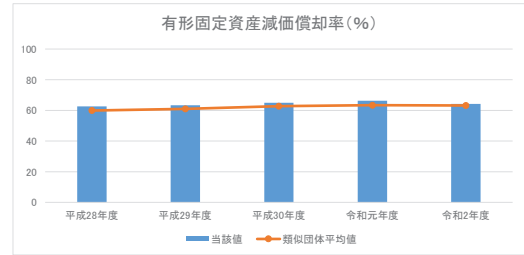
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,710	12,786	12,437	12,449	12,383
歳入総額	3,692	3,435	3,409	3,730	5,160
当該値	3.44	3.72	3.65	3.34	2.40
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	6,332	6,540	6,756	6,968	7,149
有形固定資産 ※1	10,119	10,320	10,393	10,512	11,137
当該値	62.6	63.4	65.0	66.3	64.2
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

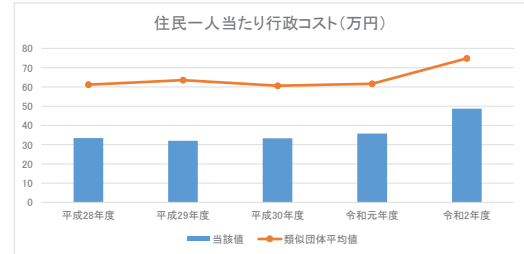
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

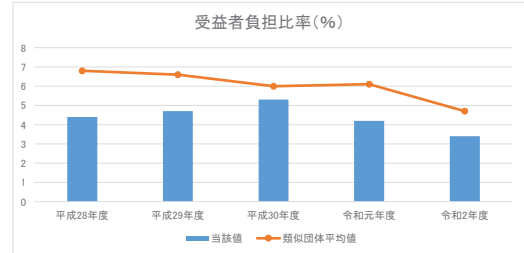
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	284,467	269,421	277,316	293,013	396,367
人口	8,518	8,420	8,322	8,194	8,131
当該値	33.4	32.0	33.3	35.8	48.7
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	132	134	154	127	135
経常費用	2,979	2,828	2,927	3,002	4,015
当該値	4.4	4.7	5.3	4.2	3.4
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額は類似団体平均値を大きく下回っているが、当町では、道路や河川の敷地のうち、昭和59年度以前に取得したものは昭和60年度以後に取得した取得価格が不明であるものについては、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。歳入額対資産比率では、臨時的な国庫補助金等の収入や地方債収入の増などにより、比率は2.4と前年度から0.94減となったが、経常的に見れば類似団体平均に近い数値で推移すると考えられる。歳入総額が大幅に増加となったためであるが、施設の老朽化により有形固定資産減価償却率は類似団体平均に近い比率となっているが、令和2年度は非償却資産(土地)の増加により、前年度から2.1%減少した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は66.8%と類似団体平均を下回っているが、当町の負債の大半を占めているのが、地方交付税の不足分を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っているが、年々人口が減少となっていることに対して、純行政コストは右肩上がりで増加している。令和2年度は特別定額給付金給付事業の実施により、移転費用(補助金等)が大幅に増加となったため、純行政コストが前年度から103,354万円、住民1人当たり行政コストは12.9万円増加した。移転費用においては、社会保障給付等の経費の継続的な増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に止めをかけるよう努めている。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、年々増加傾向にある。要因として、固定負債のうち地方債残高が増加しているが、その中でも平成13年度から発行し続けている臨時財政対策債は令和2年度末残高1,946百万円で全体の57.6%を占めている。また、現在実施している横瀬小学校校舎建築事業に対する財源として多額の地方債を起債するため、負債額の増加が見込まれている。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字額が投資活動収支の赤字額を下回ったため、▲144百万円となった。要因として、公共施設等整備支出に対する財源として、多額の地方債(財務活動収入)を発行したことにより赤字額が増えたためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に係る直接的な負担割合は比較的低い状況となっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるために、町使用料及び手数料の見直し(主に公共施設等の使用料)や公共施設等の利用回数を上げるための取り組みなどを検討するなど、受益者負担の適正化に努めている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

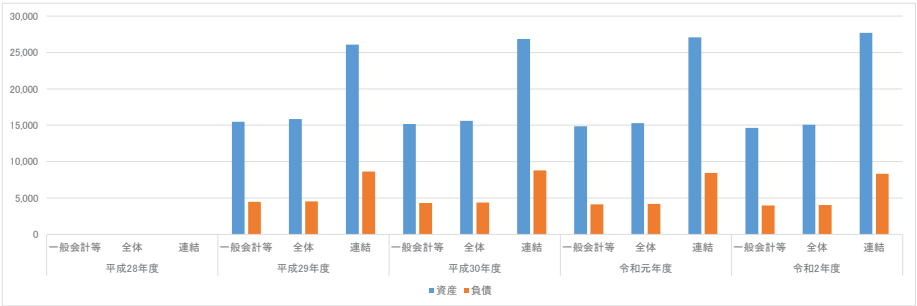
団体名 埼玉県皆野町
団体コード 113620

人口	9,521 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	63.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,982,655 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

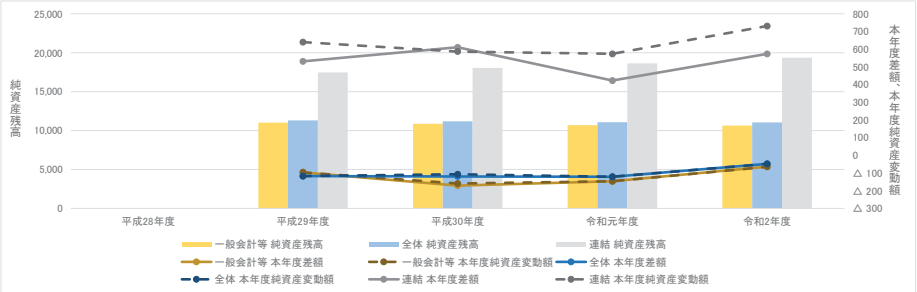
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		15,480	15,173	14,843	14,636
	負債		4,462	4,314	4,130	3,987
全体	資産		15,848	15,592	15,284	15,084
	負債		4,535	4,386	4,199	4,047
連結	資産		26,094	26,855	27,087	27,684
	負債		8,631	8,804	8,462	8,328



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末と比べ207百万円の減少となった。財政調整基金の積立(90百万円)による基金の増や、マレットゴルフ場の新設、その他町道補修工事などによる工作物の増を、事業用資産の建物減価償却及びインフラ資産の工作物減価償却による資産の減が上回ったためと考えられる。負債総額は、前年度から143百万円の減額となった。負債の大半を占める地方債について、償還額が発行額を上回ったため、前年度と比較して153百万円減少した。
全体では、資産総額は前年度と比べ、200百万円減少し、負債総額は152百万円減少した。国民健康保険特別会計と介護保険特別会計の基金残高や現金預金等が含まれていることから、一般会計と比べ、資産額は448百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から597百万円増加した一方、負債総額は前年度末から134百万円減少した。資産総額は、一部事務組合が所有している資産を計上していること等により、一般会計等と比べて13,048百万円多い。負債総額も一部事務組合における地方債等の計上により、4,341百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

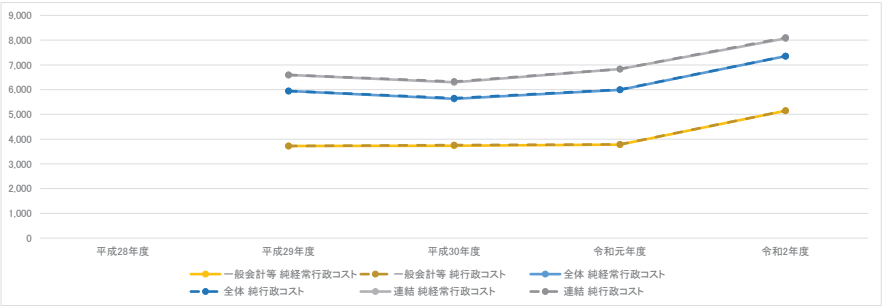
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		△ 96	△ 171	△ 146	△ 64
	本年度純資産変動額		△ 96	△ 159	△ 146	△ 65
全体	本年度差額		11,018	10,859	10,713	10,649
	本年度純資産変動額		△ 117	△ 119	△ 121	△ 48
連結	本年度差額		11,313	11,206	11,085	11,037
	本年度純資産変動額		531	611	423	573
連結	本年度差額		640	587	574	731
	本年度純資産変動額		17,463	18,050	18,625	19,356



分析:
一般会計等においては、収収等の財源は5,083百万円、純行政コストは▲5,147百万円、本年度差額は▲64百万円となり、純資産残高は10,649百万円となった。特別定額給付金給付事業費国庫補助金や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを受け、国県等補助金が前年度と比較して1,323百万円の増額となり、本年度差額も増額となった。一方で本年度差額が依然としてマイナスとなっているため、引き続き徴収強化により収収確保を図るとともに、施策や事業の見直しを行うことと、純行政コストの縮減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が965百万円多くなっている。本年度差額は前年の全体と比較して73百万円の増額となったが、純資産残高は一般会計等と同様に48百万円の減少となった。
連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,591百万円多くなっている。本年度差額は前年の連結と比較して150百万円の増額となり、純資産残高は731百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

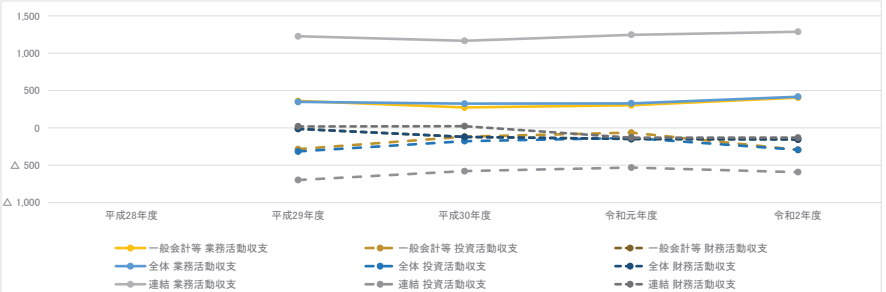
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,722	3,729	3,781	5,145
	純行政コスト		3,722	3,755	3,784	5,147
全体	純経常行政コスト		5,941	5,628	5,994	7,352
	純行政コスト		5,941	5,654	5,997	7,354
連結	純経常行政コスト		6,594	6,296	6,831	8,068
	純行政コスト		6,594	6,324	6,835	8,101



分析:
一般会計等においては、経常費用は前年度末から1,273百万円増加した。そのうち人件費・物件費などの業務費用は2,357百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は2,885百万円であった。令和2年度は、住民一人当たり10万円を給付する特別定額給付金事業を実施したため、移転費用の補助金等が前年度比1,154百万円の増額となった。業務費用の中で最も金額が大きいのは、物件費等(1,600百万円)であり、うち町営バス運行業務委託料等を計上している物件費が61.5%を占めている。今後も高齢者による社会保障費の増加や公共施設等の老朽化に伴う維持補修費の増加が懸念されるが、各事業の見直しを密に行い住民サービスの向上と経費の縮減に努めたい。
全体では、国民健康保険特別会計などの特別会計に係る負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が一般会計等と比べて2,105百万円多くなり、純行政コストは2,207百万円多くなっている。
連結では、連結団体の事業収益を計上していることから、一般会計等と比較して、経常収益が358百万円多くなっている一方、経常費用は3,282百万円多くなっており、純行政コストは2,923百万円多くなっている。
全体・連結ともに一般会計等の特別定額給付金事業の影響を除けば前年度とほぼ同様の数値となる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		362	274	304	405
	投資活動収支		△ 285	△ 117	△ 83	△ 294
	財務活動収支		△ 13	△ 121	△ 149	△ 154
全体	業務活動収支		350	325	329	417
	投資活動収支		△ 315	△ 177	△ 134	△ 294
	財務活動収支		△ 13	△ 121	△ 149	△ 154
連結	業務活動収支		1,226	1,166	1,247	1,287
	投資活動収支		△ 698	△ 578	△ 531	△ 592
	財務活動収支		20	23	△ 131	△ 130

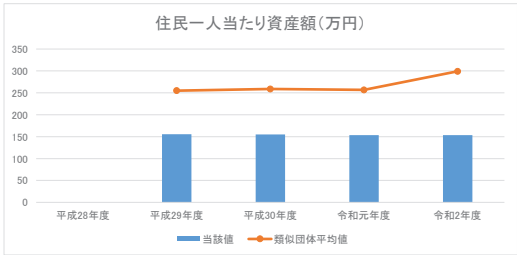


分析:
一般会計等においては、業務支出は4,738百万円、業務収入は5,124百万円となり、業務活動収支は405百万円となった。特別定額給付金事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業等の実施により、補助金等支出は前年度と比較して1,154百万円増の2,439百万円、国県等補助金収入は前年度と比較して1,326百万円増の1,986百万円となった。業務活動収支は、投資活動収入における基金取崩収入が前年度と比較して▲203百万円となったことから、▲294百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行を上回ったことから▲154百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等と比較し12百万円多い417百万円となっている。また、投資活動収支では、国民健康保険特別会計における基金積立金支出が前年度と比較して7,098百万円減少したことから、▲294百万円となった。本年度末資金残高は、前年度と比較して31百万円減額し、354百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より882百万円多い、1,287百万円となっている。また、投資活動収支は皆野・長瀬下水道組合における公共施設等整備費支出が前年度と比較して110百万円減少したことから、▲592百万円となった。本年度末資金残高は前年度と比較して564百万円増加し、3,321百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

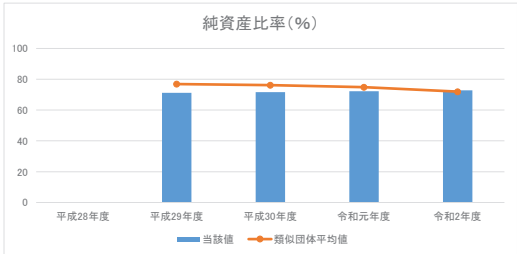
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		1,548,004	1,517,335	1,484,293	1,463,584
人口		9,939	9,792	9,677	9,521
当該値		155.8	155.0	153.4	153.7
類似団体平均値		255.0	258.9	256.6	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

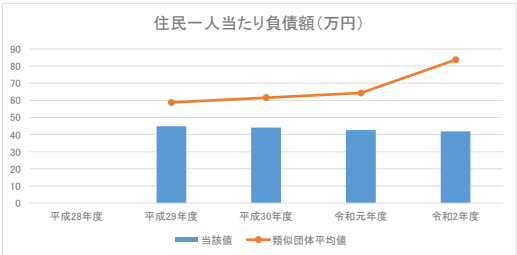
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		11,018	10,859	10,713	10,649
資産合計		15,480	15,173	14,843	14,636
当該値		71.2	71.6	72.2	72.8
類似団体平均値		76.9	76.2	74.9	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

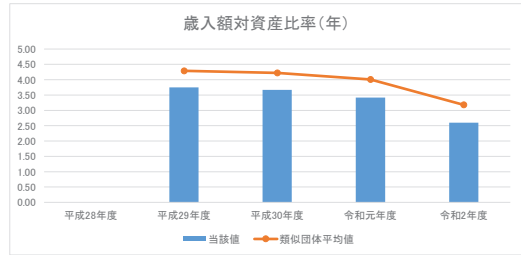
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		446,193	431,443	412,968	398,715
人口		9,939	9,792	9,677	9,521
当該値		44.9	44.1	42.7	41.9
類似団体平均値		58.8	61.6	64.3	83.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

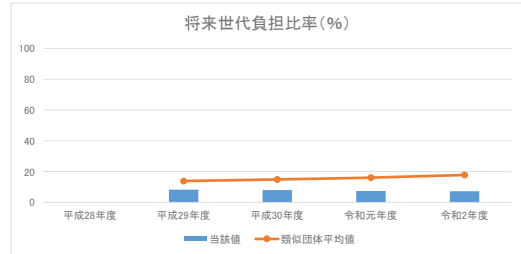
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		15,480	15,173	14,843	14,636
歳入総額		4,126	4,137	4,341	5,639
当該値		3.75	3.67	3.42	2.60
類似団体平均値		4.29	4.22	4.01	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		1,096	1,018	945	916
有形・無形固定資産合計		13,205	12,932	12,733	12,490
当該値		8.3	7.9	7.4	7.3
類似団体平均値		13.9	14.6	16.1	17.8

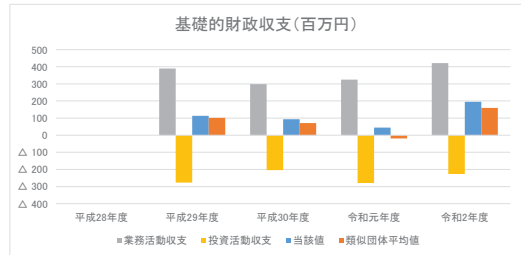
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		390	298	325	422
投資活動収支 ※2		△ 277	△ 204	△ 280	△ 227
当該値		113	94	45	195
類似団体平均値		101.8	71.3	△ 18.4	159.7

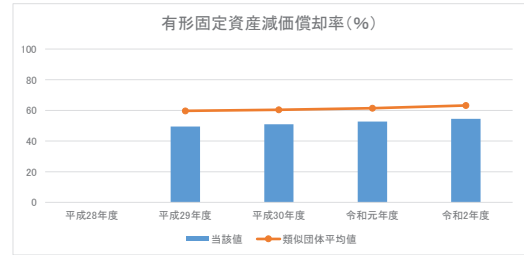
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		9,937	10,294	10,770	11,235
有形固定資産 ※1		20,124	20,200	20,426	20,610
当該値		49.4	51.0	52.7	54.5
類似団体平均値		59.7	60.4	61.4	63.2

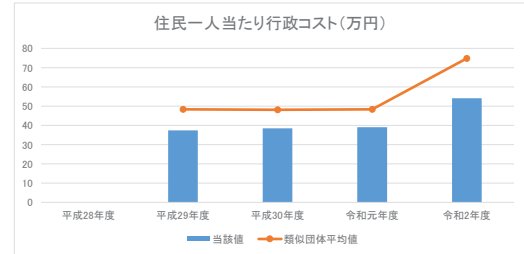
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

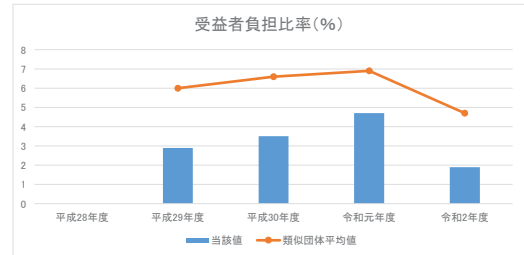
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		372,172	375,547	378,438	514,747
人口		9,939	9,792	9,677	9,521
当該値		37.4	38.4	39.1	54.1
類似団体平均値		48.3	48.1	48.3	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		110	134	188	98
経常費用		3,832	3,863	3,969	5,242
当該値		2.9	3.5	4.7	1.9
類似団体平均値		6.0	6.6	6.9	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を大きく下回っている。令和2年度の資産合計は、令和元年度に比べ、207百万円の減となったが、これは主に有形固定資産一事業用資産・建物の減価償却によるものである。

歳入額対資産比率は、主に令和2年度特別定額給付金事業費の受け入れにより、歳入が大きく増加したことから、比率は低下した。

有形固定資産減価償却額については、施設の耐用年数を増加させるような大規模な老朽化対策工事等はなかったことから前年度と比べて1.8%上昇したが、依然として類似団体平均値をやや下回っている。町が保有する施設の多くが昭和50年代に整備されており、今後その多くが建替えの時期を迎えることとなる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき公共施設の集約化・複合化等を進め、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体値をやや上回る結果となった。純行政コストが収収等の財源を上回り、純資産が前年度末と比較して約0.6%減少している。純資産の減少は将来世代の利用可能な資産を過去及び現代人が消費し、便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、昨年度に引き続き類似団体平均値を大きく下回っている。今後多くの公共施設の改修・更新時期を迎えるため、地方債残高の増加が懸念される。基金の活用を視野に入れ、地方債の借入の抑制を行うなど、引き続き将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているが、増玉県内の町村21団体中18位となっており、県内町村平均よりも11.8万円高い数値となった。令和2年度は特別定額給付金事業を実施したため、数値が大きく上昇した。

今後は、高齢化による社会保障給付や施設の維持補修費等の増加が予想されるため、事業の見直しや計画的な財政運営を行い、行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を大きく下回っている。負債の約75.1%を占める地方債残高は、償還額が発行額を上回ったため、前年度と比較して154百万円減少している。なお、臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が2,061百万円(地方債残高の約68.9%)となっており、年々減少傾向にある。新規に発行する地方債の抑制等を行い、今後も地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、195百万円となっており、類似団体平均を上回っている。業務活動収支については、主に普通交付税の増額(+181百万円)により、前年度から97百万円の増額となっている。

5. 受益者負担の状況

ここ数年上昇傾向にあった受益者負担率は、主に特別定額給付金事業による経常費用の増額により、令和元年度と比較して2.8%減少し、依然として類似団体平均値を大きく下回っている。類似団体平均まで受益者負担率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、3,157百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、148百万円経常収益を増加させる必要がある。公共施設等の使用料の見直しや、施設利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

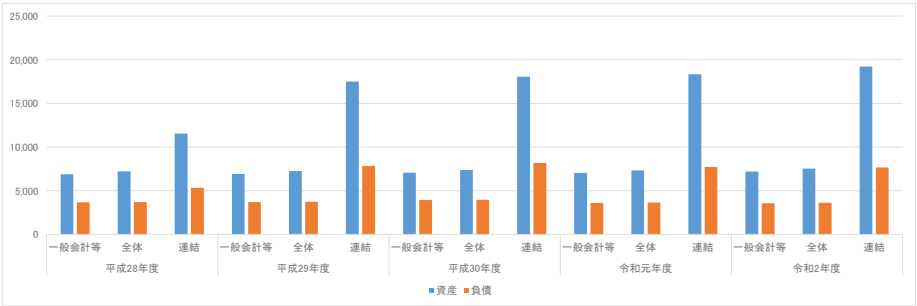
団体名 埼玉県長瀬町
団体コード 113638

人口	6,883 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	30.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,348,786 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	12.7 %
		将来負担比率	62.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

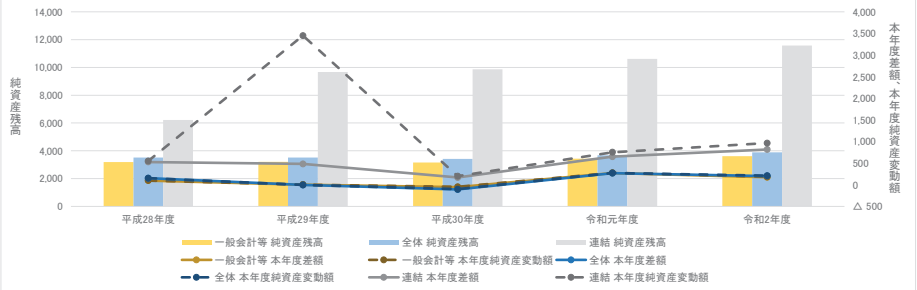
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	6,876	6,909	7,079	7,037	7,198
	負債	3,677	3,706	3,921	3,603	3,580
全体	資産	7,226	7,252	7,371	7,333	7,529
	負債	3,708	3,737	3,956	3,645	3,630
連結	資産	11,544	17,504	18,046	18,325	19,231
	負債	5,332	7,841	8,182	7,708	7,651



分析:
一般会計等では、資産が前年度末比161百万円の増加(+2.3%)となった。主な要因は、出資金および財政調整基金の増加であり、出資金は秩父広域水道局出資金(生活基盤整備耐震化出資金)の53百万円の増資等により98百万円増加し、財政調整基金は80百万円増加した。また、負債は前年度末比23百万円の減少(▲0.6%)となった。主な要因は地方債(1年内償還予定地方債除く)の減少であり、1年内償還予定地方債は12百万円の増加したが、地方債(1年内償還予定地方債除く)が40百万円減少した。
次に、全体では、資産が前年度末比196百万円の増加(+2.7%)となった。主な要因は、財政調整基金および現金預金等の流動資産の増加であり、財政調整基金は先述のとおりであり、それに加え、現金預金が53百万円増加したこと等により、134百万円増加した。また、負債は前年度末比15百万円の減少(▲0.4%)となった。主な要因は一般会計等の要因と同様であるが、退職手当引当金が11百万円増加したこと等により、一般会計等と比較し、負債の減少幅は小さくなった。
最後に、連結では、資産が996百万円の増加(+4.9%)となった。主な要因は現金預金の増加であり、前年度末資金残高が418百万円、業務活動収支が国県等補助金収入の増加等に伴い378百万円増加し、現金預金は906百万円増加した。また、負債は57百万円の減少(▲0.7%)となった。主な要因は一般会計等と同様、地方債(1年内償還予定地方債除く)の減少であり、その他固定負債が98百万円、1年内償還予定地方債が18百万円、未払金(流動)が30百万円増加したが、地方債(1年内償還予定地方債除く)が211百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

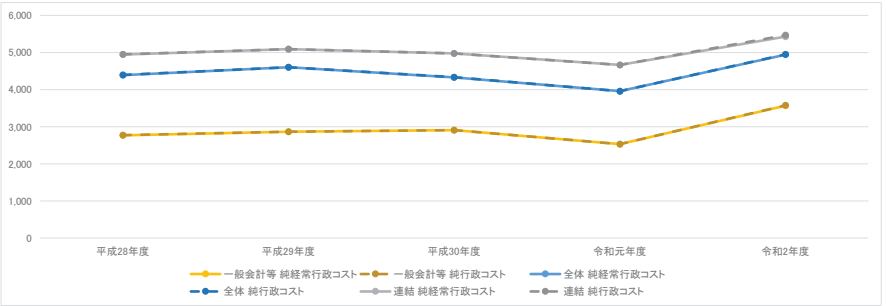
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	99	5	△ 54	272	177
	本年度純資産変動額	99	5	△ 46	277	184
全体	本年度差額	3,199	3,204	3,157	3,434	3,618
	本年度純資産変動額	156	△ 3	△ 107	269	204
連結	本年度差額	3,518	3,515	3,415	3,688	3,899
	本年度純資産変動額	528	482	170	652	816
連結	本年度差額	552	3,450	201	753	963
	本年度純資産変動額	6,213	9,663	9,864	10,617	11,580



分析:
一般会計においては、収収等の財源(2,802百万円)が純行政コスト(2,530百万円)を上回ったことから、本年度差額は272百万円となり、純資産残高は3,434百万円(前年度比277百万円増)となった。特に本年度は負担金の減等により、収収等が前年度比59百万円減となったものの、人件費の減等に伴い純行政コストが減少したため、純資産が増加したと考えられる。今後、町税等の更なる減収が見込まれるため、地方税の徴収強化等に努めていく。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料が収収等に含まれることから、収収等が2,879百万円で一般会計と比べて555百万円多くっており、本年度差額は269百万円となり、純資産残高は254百万円の増加となった。
連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、財源が5,316百万円で一般会計と比べて2,514百万円多くっており、本年度差額は652百万円となり、純資産残高は10,617百万円となった。

2. 行政コストの状況

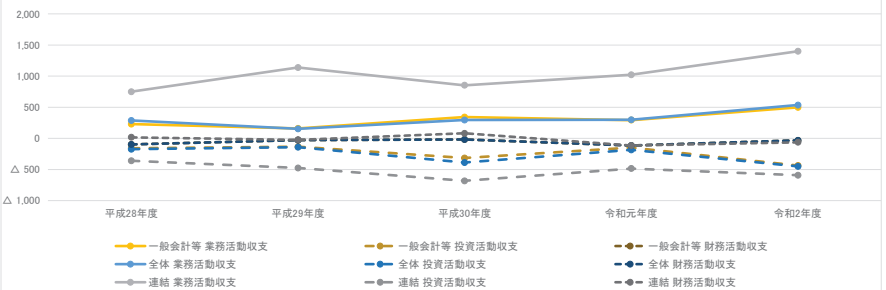
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,769	2,864	2,908	2,531	3,566
	純行政コスト	2,773	2,863	2,910	2,530	3,575
全体	純経常行政コスト	4,391	4,605	4,331	3,959	4,941
	純行政コスト	4,395	4,604	4,333	3,957	4,950
連結	純経常行政コスト	4,946	5,093	4,973	4,665	5,428
	純行政コスト	4,950	5,092	4,976	4,664	5,467



分析:
一般会計等では、純経常行政コストが1,035百万円の増加(+40.9%)、純行政コストが1,045百万円の増加(+41.3%)となった。主な要因は補助金等の増加であり、特別定額給付金の給付等により734百万円増加した。その他経常収益についても200百万円減少している。
次に、全体では、純経常行政コストが982百万円の増加(+24.8%)、純行政コストが993百万円の増加(+25.1%)となった。主な要因は一般会計等に起因する。
最後に、連結では、純経常行政コストが763百万円の増加(+16.4%)、純行政コストが803百万円の増加(+17.2%)となった。主な要因は一般会計等に起因するが、連結対象団体においては補助金等は減少しており、一般会計等と比較し、負債の減少幅は小さくなった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	228	159	343	293	498
	投資活動収支	△ 161	△ 134	△ 315	△ 148	△ 437
	財務活動収支	△ 99	△ 30	△ 18	△ 115	△ 33
全体	業務活動収支	288	153	296	297	536
	投資活動収支	△ 175	△ 142	△ 387	△ 185	△ 450
	財務活動収支	△ 99	△ 30	△ 18	△ 115	△ 33
連結	業務活動収支	750	1,138	853	1,021	1,399
	投資活動収支	△ 360	△ 475	△ 682	△ 485	△ 592
	財務活動収支	17	△ 23	82	△ 115	△ 63

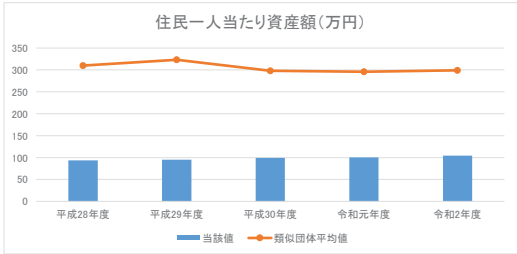


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は498百万円であったが、投資活動支出459百万円が投資活動収入の22百万円を大きく上回ったことから、投資活動収支は▲437百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が729百万円増加したことにより、財務活動収入が279百万円となり、財務活動支出の312百万円に近づいたことから、▲33百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より38百万円多い536百万円となっている。投資活動収支は、▲450百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲33百万円となり、本年度末資金残高は前年度から53百万円増加し、240百万円となった。
連結では、秩父広域市町村圏組合水道局等の使用料及び手数料収入も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より901百万円多い1399百万円となっている。投資活動収支は、▲592百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲63百万円となり、本年度末資金残高は前年度から323百万円増加し、743百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

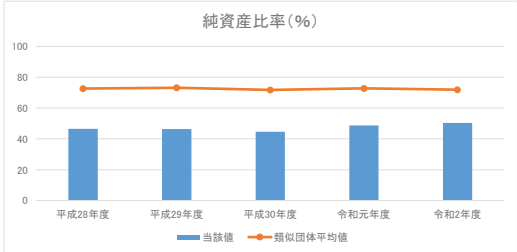
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	687,573	690,946	707,900	703,726	719,829
人口	7,362	7,279	7,143	7,022	6,883
当該値	93.4	94.9	99.1	100.2	104.6
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

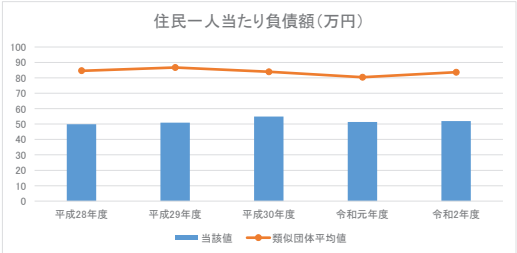
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	3,199	3,204	3,157	3,434	3,618
資産合計	6,876	6,909	7,079	7,037	7,198
当該値	46.5	46.4	44.6	48.8	50.3
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0



4. 負債の状況

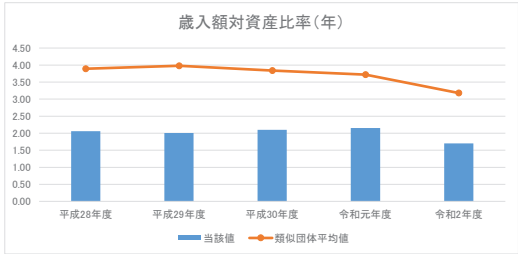
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	367,699	370,564	392,100	360,307	358,047
人口	7,362	7,279	7,143	7,022	6,883
当該値	49.9	50.9	54.9	51.3	52.0
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7



②歳入額対資産比率(年)

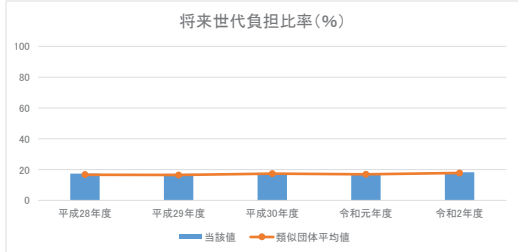
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,876	6,909	7,079	7,037	7,198
歳入総額	3,337	3,442	3,375	3,274	4,238
当該値	2.06	2.01	2.10	2.15	1.70
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,046	1,045	1,073	1,039	1,081
有形・無形固定資産合計	6,037	6,091	6,120	5,969	5,918
当該値	17.3	17.2	17.5	17.4	18.3
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

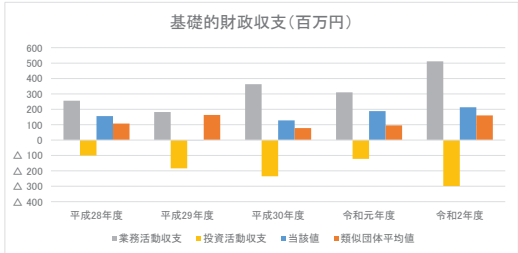
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	255	182	363	310	511
投資活動収支 ※2	△ 106	△ 184	△ 235	△ 122	△ 298
当該値	155	△ 2	128	188	213
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

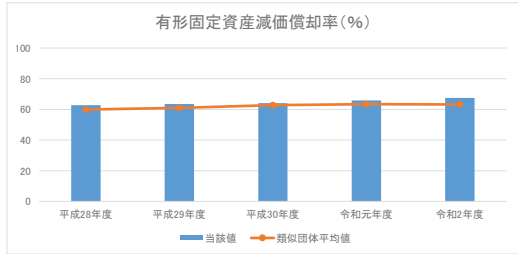
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	6,925	7,157	7,391	7,667	7,923
有形固定資産 ※1	11,037	11,266	11,526	11,629	11,736
当該値	62.7	63.5	64.1	65.9	67.5
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

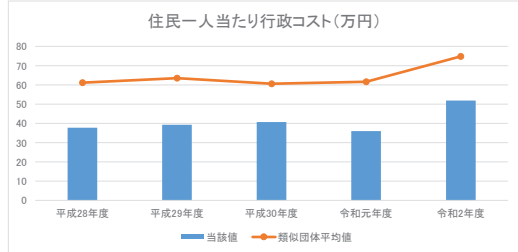
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

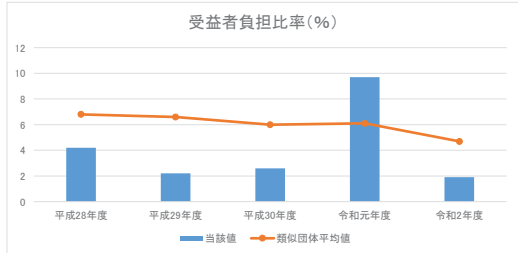
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	277,276	286,329	291,000	253,000	357,458
人口	7,362	7,279	7,143	7,022	6,883
当該値	37.7	39.3	40.7	36.0	51.9
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	122	63	78	271	70
経常費用	2,891	2,827	2,987	2,802	3,635
当該値	4.2	2.2	2.6	9.7	1.9
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、大型の公共施設保有数が少ないことから、類似団体と比較して大きく下回っている。資産が16百万円増加し、人口が減少したことにより4.4万円増加した。歳入額対資産比率について、資産合計の増加161百万円と比較し、歳入総額が964百万円と大きく増加したことから、0.45年減少した。

有形固定資産減価償却率については、当町は昭和50年代に整備された資産が多く、約7割が整備から30年以上経過して今後大規模修繕や更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コスト▲3,575百万円を、財源3,752百万円が上回ったこと等から、本年度末純資産残高が184百万円増加し、3,618百万円となり、また、基金の積立等により、資産も161百万円増加したことにより、類似団体は減少しているが、1.5%ポイント改善した。ただし、依然として類似団体を大きく下回っているため、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、平成28年度と比べて1%ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体の平均値を大きく下回っている。当町では補助金等(消防やごみ処理、上下水道等の広域処理を行っているものへの負担金を含む)や国民健康保険や介護保険の負担金を計上している社会保障給付と特別会計への繰出金が必要な割合を占めている。今後も高齢化が進み、この傾向が続くことが見込まれるため、介護予防事業、成人健康推進事業等を継続し、経費の抑制に努めるほか、更に効率的な行政運営を行うため、徹底的な事務事業の見直しを行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、新規起債額については、既往債の償還額の範囲内とする等、地方債残高の縮小に努めている。

基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字が上回ったため、213百万円となっており、類似団体平均を大幅に上回っている。

5. 受益者負担の状況

経常収益201百万円の減少および経常費用833百万円の増加により、受益者負担比率は、昨年度からは7.8%ポイント減少し、類似団体平均を大きく下回った。

後は長瀬町公共施設等長寿命化計画に基づき、所有する公共施設の計画的な保全に取組むこと等により経常費用の削減に努めるとともに、公共施設等の使用者の見直しを行うこと等によって受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県小鹿野町

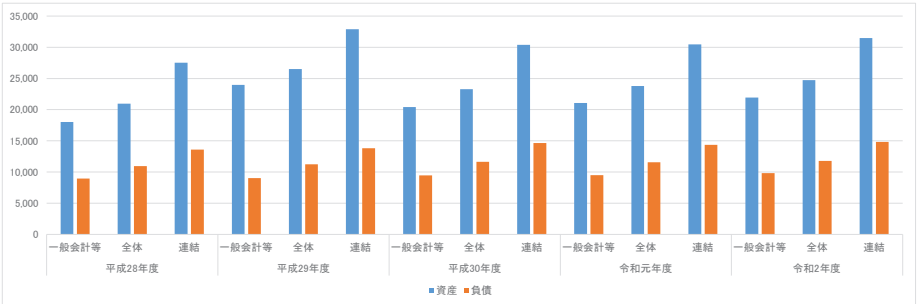
団体コード 113654

人口	11,214 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	144 人
面積	171.26 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,451,568 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町ⅢⅠ-1	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	43.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

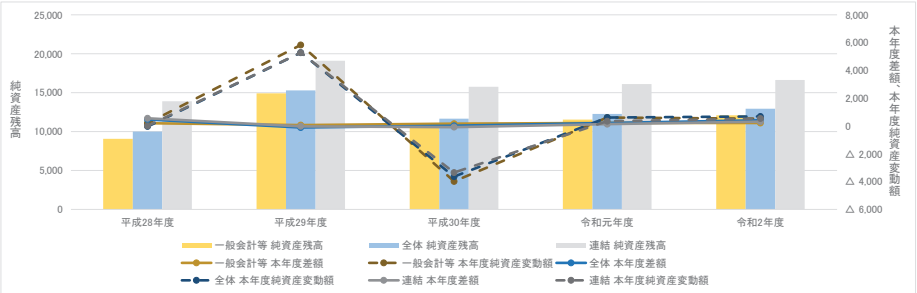
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	18,032	23,955	20,421	21,052	21,924
	負債	8,949	9,036	9,479	9,502	9,838
全体	資産	20,950	26,512	23,294	23,804	24,742
	負債	10,940	11,226	11,647	11,548	11,799
連結	資産	27,522	32,904	30,402	30,454	31,465
	負債	13,613	13,805	14,651	14,359	14,835



分析:
令和2年度末現在、一般会計等では資産総額は219億2,400万円、負債総額は98億3,800万円、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は120億8,600万円となり、対前年度で5億3,600万円増加となっている。これは新規で資産を取得したこと増加したわけではなく、固定資産台帳上の保有資産の取得価額等について、順次見直しを行っているためであり、後年度においても多少の増減があると思われる。資産のうち、77.6%を占めているのは有形固定資産(約170億円)であり、事業用資産が58.8%(約100億円)、インフラ資産が40.5%(約69億円)、物品が0.7%(約1.2億円)となっている。負債では、施設建設などの資産形成に発行した公債が、1年以内返済予定のものが約8.1億円、長期分が約71.6億円であり、負債全体の81%を占めている。その他では、負債全体の17.8%(約17.5億円)を追職手当引当金が占めている。
全体会計では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、介護保険特別会計、浄化槽等設置管理特別会計、病院事業会計、国民宿舎事業会計が含まれる。
連結会計では、秩父広域市町村圏組合、後期高齢者医療保険広域連合、彩の国さいたま市づくり広域連合、埼玉県市町村事務組合のほか、町が出資している小鹿野町振興公社が含まれる。

3. 純資産変動の状況

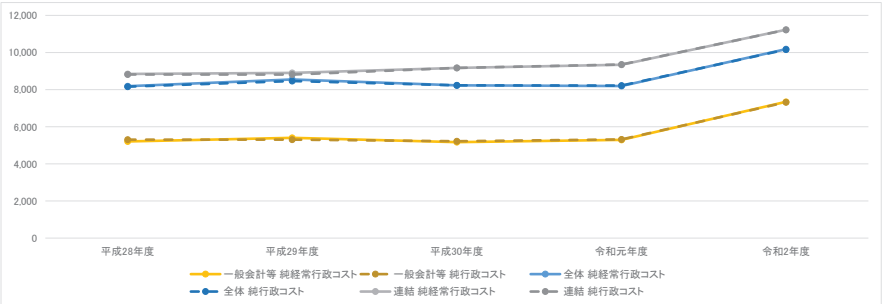
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	205	68	173	221	218
	本年度純資産変動額	206	5,836	△3,977	608	535
	純資産残高	9,084	14,919	10,942	11,550	12,086
全体	本年度差額	468	△106	24	222	415
	本年度純資産変動額	△35	5,276	△3,639	609	687
	純資産残高	10,010	15,286	11,647	12,257	12,944
連結	本年度差額	557	△18	△82	133	310
	本年度純資産変動額	13	5,280	△3,348	344	535
	純資産残高	13,909	19,099	15,751	16,095	16,630



分析:
令和2年度の一般会計等での純資産は対前年度より5億3,600万円増加し、120億8,600万円となった。一般会計等での財源は合計で75億3,800万円となり、主なものは税収が約12億3,500万円(16.4%)、地方交付税が約30億7,800万円(40.8%)、国庫補助金が約27億8,400万円(36.9%)だった。今年度については、純行政コストが73億2,000万円、財源の方が多かったが、今後は人口減少による税収減や、普通交付税の合併算定替が令和2年度で終了することに伴い減少する見込みであるため、行政コストの削減をしておく必要がある。そのほかの要因として、固定資産台帳上で資産の評価額等の修正を行ったため、無償所管等として約4億300万円計上しており、純資産残高が増加している。今後も継続的に見直しを行うため後年度においても多少の増減がある見込みである。
全体会計では、特別会計4会計と事業会計2会計が含まれ、財源は約30億3,500万円、行政コストが約28億3,500万円となり、特別会計等だけのだけの本年度差額は約1億9,700万円となる。
連結会計では、財源が約9億5,900万円、行政コストが約10億6,400万円となり、本年度差額は約▲1億500万円となる。

2. 行政コストの状況

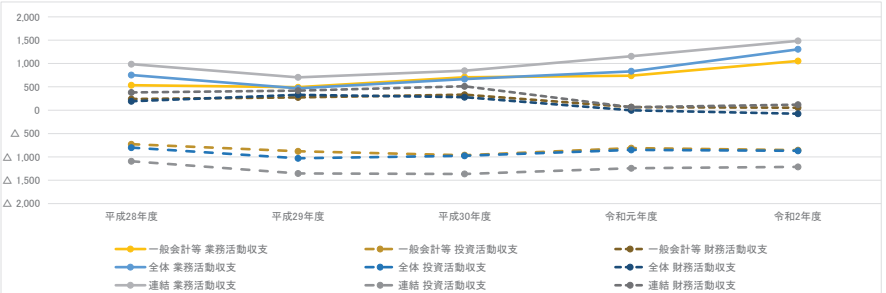
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,212	5,405	5,170	5,295	7,345
	純行政コスト	5,305	5,308	5,220	5,312	7,320
全体	純経常行政コスト	8,185	8,552	8,226	8,198	10,182
	純行政コスト	8,160	8,458	8,227	8,216	10,158
連結	純経常行政コスト	8,845	8,905	9,168	9,336	11,229
	純行政コスト	8,821	8,811	9,171	9,353	11,222



分析:
令和2年度の一般会計等の行政コストについて、経常費用76.5億円となった。そのうち業務費用が約38.5億円で、内訳は職員給与や賞与引当金などの人件費が約16億円、消耗品や施設の維持補修費、業務委託料などの物件費が約22.1億円、公債費の返済にかかる利子などのその他業務費用が約0.5億円となっている。そのほか、一部事務組合への負担金や公債費の償還金、社会保障給付など移転費用が約38億円計上されている。経常収益では、町有施設の使用料や衛生センターの尿処理手数料などで約3.1億円となり、経常費用との差し引きで純経常行政コストは73.4億円となった。これに資産の除売却損益などの臨時損益を加え、純行政コストは約73.2億円となった。
全体会計では、特別会計4会計、事業会計2会計が加わり、経常費用は約119億円となり、内訳は業務費用が約58億円、移転費用が約61億円となっている。経常収益は約17億円であり、大部分は病院事業での収益となっている。
連結会計では、経常費用約133億円、経常収益が21億円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	534	494	708	739	1,055
	投資活動収支	△727	△878	△964	△811	△853
	財務活動収支	241	275	334	66	54
全体	業務活動収支	755	469	665	834	1,304
	投資活動収支	△800	△1,029	△977	△850	△868
	財務活動収支	193	330	278	△4	△75
連結	業務活動収支	985	704	847	1,158	1,486
	投資活動収支	△1,093	△1,354	△1,366	△1,244	△1,212
	財務活動収支	383	419	513	65	118

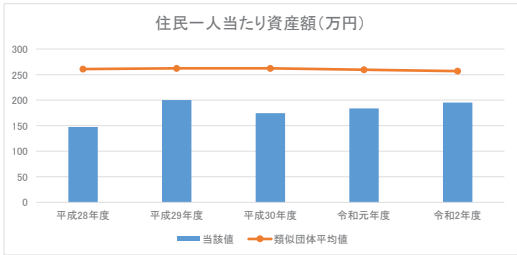


分析:
令和2年度の一般会計等の業務活動収支は、支出が約67億9,700万円、収入が約78億5,200万円で約10億5,500万円のプラスとなった。要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響により国庫等補助金が多かったことが挙げられる。投資活動収支については、支出が防犯行政無線のデジタル化等の普通建設事業に対する経費等により約11億7,600万円、それに対し収入は基金の取崩等で約3億2,300万円となり、収支として▲8億5,300万円となっている。財務活動収支については、起債の償還金など財務活動支出が約8億1,800万円、それに対し、今年度事業に充当した起債などで財務活動収入が約8億7,200万円となり、収支として約5,400万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

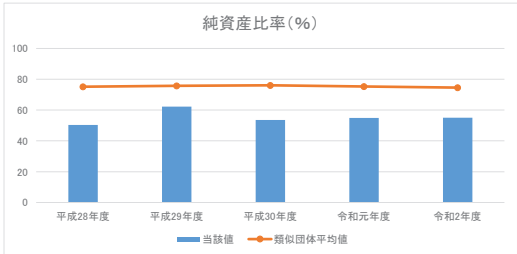
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,803,225	2,395,510	2,042,126	2,105,200	2,192,387
人口	12,220	11,968	11,687	11,459	11,214
当該値	147.6	200.2	174.7	183.7	195.5
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	256.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

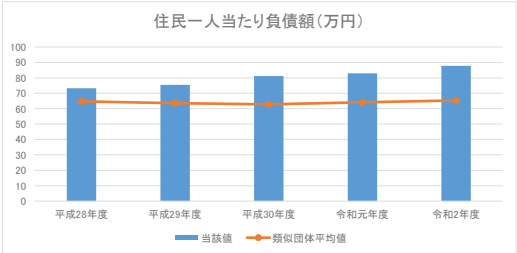
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	9,084	14,919	10,942	11,550	12,086
資産合計	18,032	23,955	20,421	21,052	21,924
当該値	50.4	62.3	53.6	54.9	55.1
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	74.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

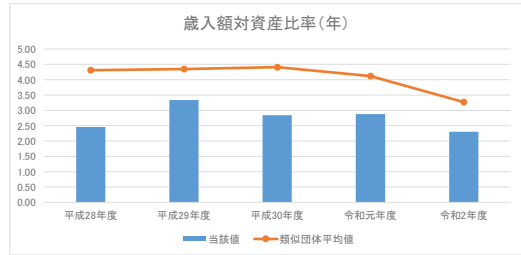
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	894,852	903,578	947,886	950,200	983,826
人口	12,220	11,968	11,687	11,459	11,214
当該値	73.2	75.5	81.1	82.9	87.7
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	65.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

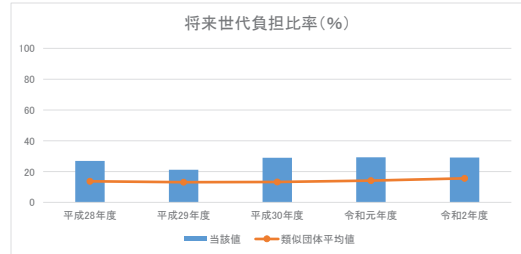
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	18,032	23,955	20,421	21,052	21,924
歳入総額	7,333	7,175	7,194	7,305	9,535
当該値	2.46	3.34	2.84	2.88	2.30
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.12	3.27



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,887	4,225	4,607	4,783	4,960
有形・無形固定資産合計	14,432	19,962	15,867	16,407	17,058
当該値	26.9	21.2	29.0	29.2	29.1
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	15.6

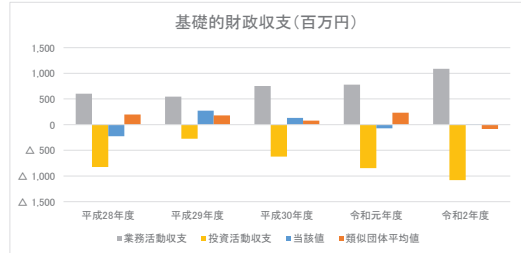
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	602	547	753	778	1,087
投資活動収支 ※2	△ 826	△ 274	△ 621	△ 847	△ 1,080
当該値	△ 224	273	132	△ 69	7
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	△ 83.9

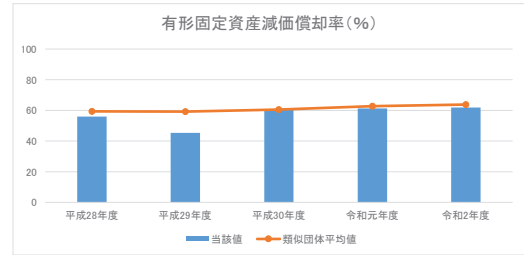
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	11,680	12,177	16,529	17,421	18,675
有形固定資産 ※1	20,852	26,859	27,125	28,400	30,230
当該値	56.0	45.3	60.9	61.3	61.8
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	63.8

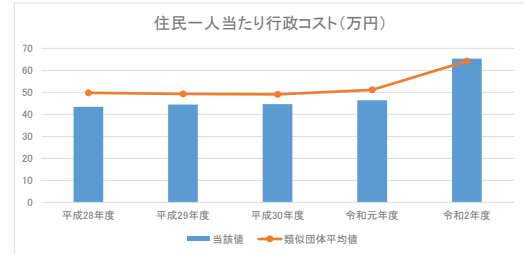
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

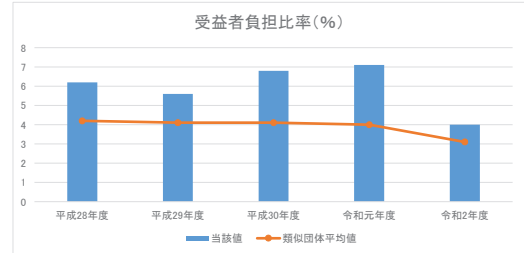
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	530,464	530,848	521,963	531,200	732,008
人口	12,220	11,968	11,687	11,459	11,214
当該値	43.4	44.4	44.7	46.4	65.3
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	344	322	379	407	309
経常費用	5,556	5,727	5,548	5,702	7,654
当該値	6.2	5.6	6.8	7.1	4.0
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

令和2年度の資産合計額は約219億円となっており、人口一人当たり資産額及び歳入額対資産比率について、昨年度の値と比べ、約12万円上がっているが、これは固定資産台帳上の保有資産の取得価額等について、順次見直しを行っているためであり、新規で資産を取得したこと増加したわけではない。また、人口減少により増加している面もある。今後数年間には台帳の見直しで金額の変動があると思われる。有形固定資産減価償却率についても、台帳の見直しの影響で増加している。

2. 資産と負債の比率

令和2年度の資産合計は約219億円で、純資産額は約121億円、負債額が約98億円あり、負債額のうち約72億円が地方債となっている。これまでの普通建設事業に対して地方債を財源として充ててきているためであるが、地方債残高のうち約9割は合併特例債や過疎対策事業債などの交付税措置がある地方債である。地方債が増えることで、純資産比率及び将来世代負担比率の数値に影響が出るため、今後は必要な事業の選定を行い、なるべく地方債に頼らない行財政運営をする必要がある。

3. 行政コストの状況

令和2年度の経常費用は約77億円、経常収益が約3億円である。経常費用のうち人件費が約16億円(21%)、物件費等が約22億円(29%)、移転費用が約38億円(49%)となっている。物件費等のうち、物件費が約14億円、維持補修費が約2億円、減価償却費が約6億円となっている。移転費用では、補助金等が27億円、社会保険給付が約6億円、他会計への繰出金が約5億円となっている。

これらの費用については、新型コロナウイルス感染症の影響により補助金が多くなったことで全体的に金額が増加した。類似団体平均値に近い数値だが、今後人口減少により収収等の歳入が減ってくる中で、経費削減についても継続的に行う必要がある。

4. 負債の状況

令和2年度の負債合計は約98億円となっており、そのうち約80億円(82%)を地方債が占めている。負債のうち、固定負債が約89億円、流動負債が約9億円となっている。地方債残高について、前年度末比で約1億円の増となっている。防災行政無線のデジタル化に対して約2億円を借り入れており、前年度比で増加する結果となった。類似団体平均値と比較し、高い数値となっている。普通建設事業への財源として地方債を充当していることが大きな要因であるが、今後必要となる事業を見極め、過剰な地方債発行は控えていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

令和2年度の経常費用については約77億円、経常収益は約3億円となった。経常収益には、町営住宅使用料や温泉館使用料、町営バス利用料などの使用料と、町営の衛生センターでの、し尿処理や農産物直売所の販売手数料が主なものである。新型コロナウイルス感染症の影響により昨年度より大きく数値が落ち込んだ。類似団体平均に比べると、受益者負担比率は高い状況である。今後使用料等の適正化を図る必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県東秩父村

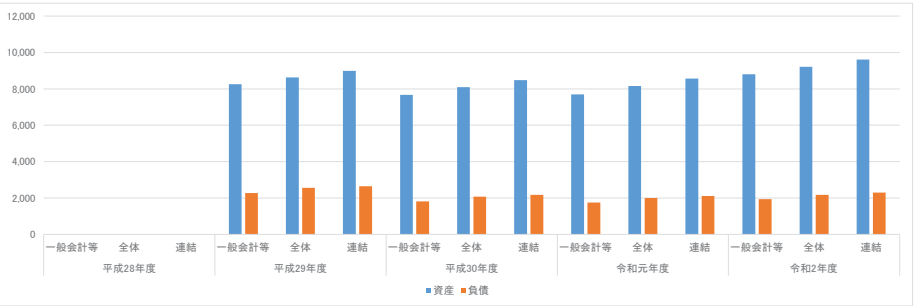
団体コード 113697

人口	2,711 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	37.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,493,955 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	1.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

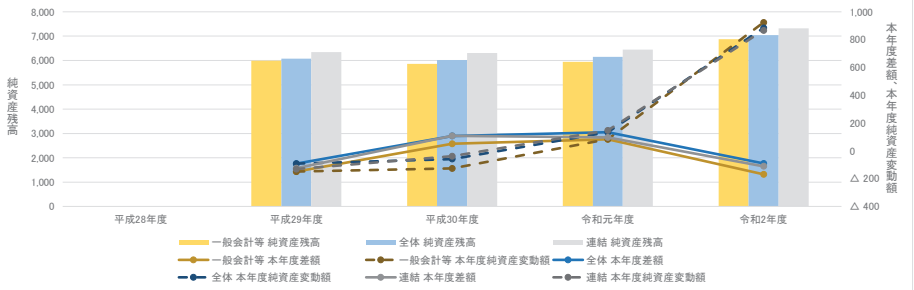
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		8,258	7,675	7,701	8,808
	負債		2,268	1,811	1,755	1,937
全体	資産		8,633	8,099	8,156	9,207
	負債		2,556	2,081	2,006	2,170
連結	資産		8,984	8,475	8,565	9,612
	負債		2,643	2,172	2,116	2,294



分析:
これまでに一般会計等においては約88億08百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約68億71百万円(78.0%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約19億37百万円(22.0%)については、将来の世代が負担していくこととなります。また、全体会計では資産は約92億07百万円、純資産は約70億37百万円(76.4%)、負債は約21億70百万円(23.6%)、連結会計では資産は約96億12百万円、純資産は約73億18百万円(76.1%)、負債は約22億94百万円(23.9%)となっています。
一般会計等において資産は約11億07百万円(14.4%)の増加、純資産は約9億24百万円(15.5%)の増加、負債は約1億83百万円(10.4%)の増加となりました。
また、全体会計では資産は約10億49百万円(12.9%)の増加、純資産は約8億04百万円(14.4%)の増加、負債は約1億64百万円(8.2%)の増加、連結会計では資産は約10億47百万円(12.2%)の増加、純資産は約8億69百万円(13.5%)の増加、負債は約1億78百万円(8.4%)の減少となりました。
一般会計等において、資産増加の主な要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約84百万円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約1億28百万円と公共施設等整備費支出が減価償却費を上回っていることから、有形固定資産残高については増加しました。負債増加の主な要因は、退職手当引当金等が増加したためです。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約1億63百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が約60百万円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

3. 純資産変動の状況

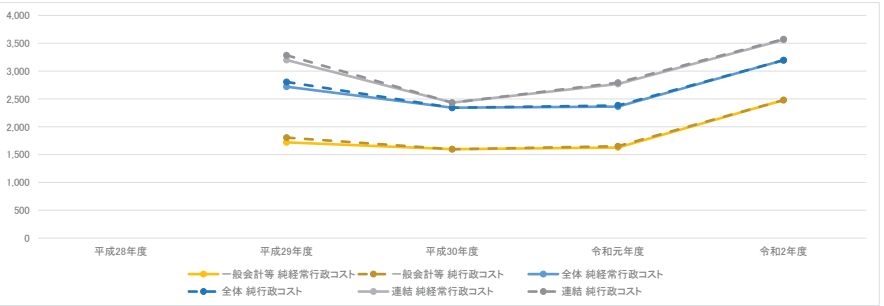
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		△ 149	51	83	△ 169
	本年度純資産変動額		△ 149	△ 126	83	924
全体	本年度差額		5,990	5,864	5,947	6,871
	本年度純資産変動額		△ 92	107	134	△ 91
連結	本年度差額		6,077	6,018	6,152	7,037
	本年度純資産変動額		△ 125	108	96	△ 111
連結	本年度差額		△ 131	△ 39	147	867
	本年度純資産変動額		6,342	6,303	6,449	7,318



分析:
令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約68億71百万円となっています。また、全体会計では約70億37百万円、連結会計では約73億18百万円となっています。
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約9億24百万円(15.5%)増加、全体会計では約8億84百万円(14.4%)増加、連結会計では約8億69百万円(13.5%)増加となっています。純資産増加の要因は、資産の増加が、負債の増加を上回ったためです。

2. 行政コストの状況

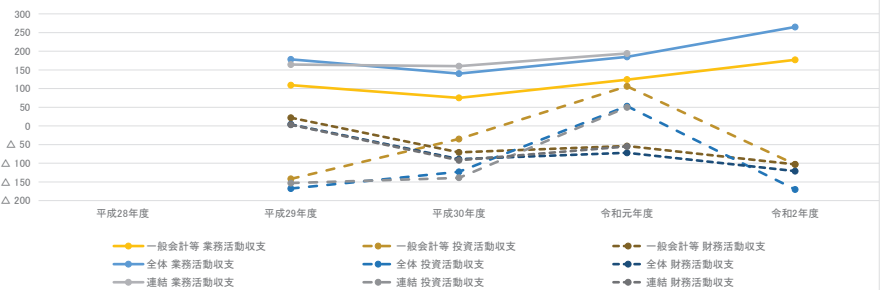
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,720	1,597	1,628	2,478
	純行政コスト		1,806	1,596	1,651	2,478
全体	純経常行政コスト		2,718	2,342	2,361	3,196
	純行政コスト		2,804	2,342	2,384	3,195
連結	純経常行政コスト		3,200	2,434	2,767	3,560
	純行政コスト		3,285	2,432	2,793	3,573



分析:
令和2年度の経常費用は一般会計等で約25億47百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約68百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約24億78百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約24億78百万円となっています。また、純行政コストは全体会計で約31億95百万円、連結会計で約35億73百万円となっています。
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約8億26百万円(48.0%)の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約24百万円(25.9%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約8億50百万円(52.2%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約8億27百万円(50.1%)増加となっています。また、純行政コストは、全体会計では約8億11百万円(34.02%)増加、連結会計では約7億80百万円(27.9%)増加となっています。これは主に新型コロナウイルス対策に伴う特別給付金によるものです。
また近年、物価における委託料が増加しており、今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等の経費削減に努めます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		109	75	124	177
	投資活動収支		△ 142	△ 35	106	△ 103
全体	財務活動収支		22	△ 71	△ 54	△ 103
	業務活動収支		178	140	185	265
全体	投資活動収支		△ 168	△ 123	53	△ 170
	財務活動収支		4	△ 89	△ 72	△ 121
連結	業務活動収支		164	160	194	
	投資活動収支		△ 153	△ 139	50	
連結	財務活動収支		3	△ 92	△ 55	

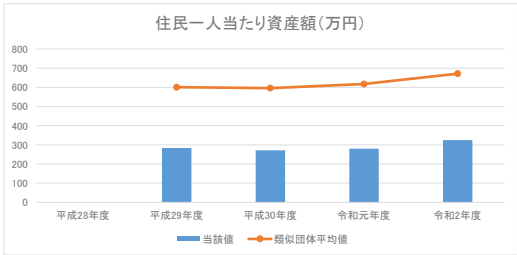


分析:
令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約28百万円のマイナスで、資金残高は約2億75百万円に減少しました。全体会計では約26百万円のマイナスで、資金残高は約3億22百万円に減少、連結会計では約10百万円のマイナスで、資金残高は約3億85百万円に減少しました。主な減少要因としては、移動費用支出が増加したためです。
また今後、移住に関する施設等の工事が予定されているため、投資活動収支における計画的な財政運営を検討する。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

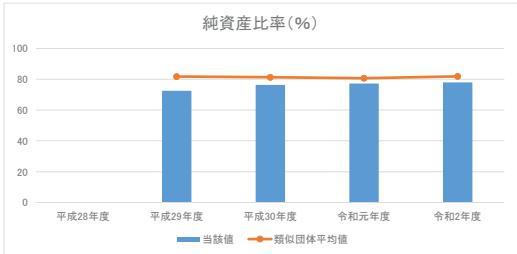
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		825,841	767,539	770,100	880,837
人口		2,910	2,823	2,753	2,711
当該値		283.8	271.9	279.7	324.9
類似団体平均値		601.3	596.0	617.8	671.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

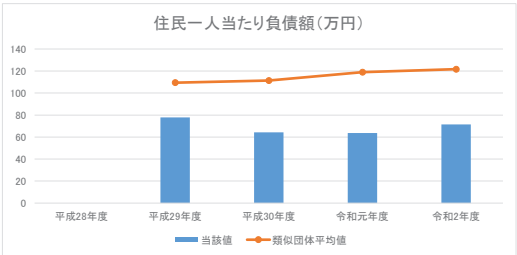
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		5,990	5,864	5,947	6,871
資産合計		8,258	7,675	7,701	8,808
当該値		72.5	76.4	77.2	78.0
類似団体平均値		81.8	81.3	80.7	81.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

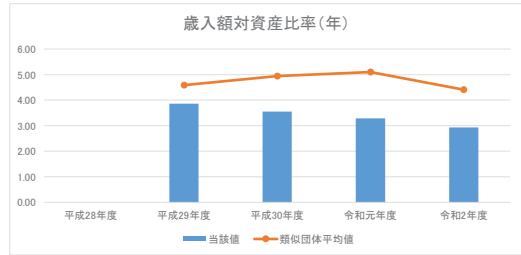
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		226,828	181,109	175,500	193,744
人口		2,910	2,823	2,753	2,711
当該値		77.9	64.2	63.7	71.5
類似団体平均値		109.4	111.3	119.0	121.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

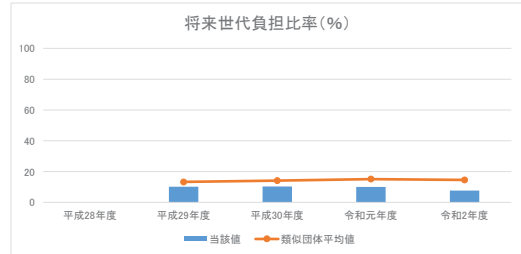
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		8,258	7,675	7,701	8,808
歳入総額		2,137	2,161	2,339	3,011
当該値		3.86	3.55	3.29	2.93
類似団体平均値		4.59	4.94	5.10	4.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		624	583	577	524
有形・無形固定資産合計		6,171	5,684	5,772	6,910
当該値		10.1	10.3	10.0	7.6
類似団体平均値		13.3	14.1	15.1	14.6

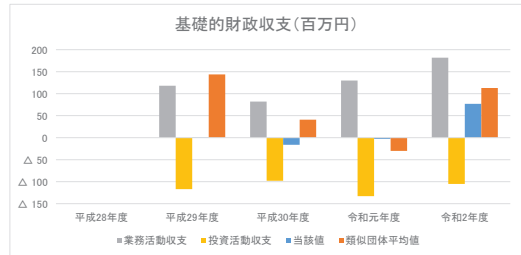
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		118	82	130	182
投資活動収支 ※2		△ 117	△ 98	△ 133	△ 105
当該値		1	△ 16	△ 3	77
類似団体平均値		143.8	40.9	△ 29.9	112.8

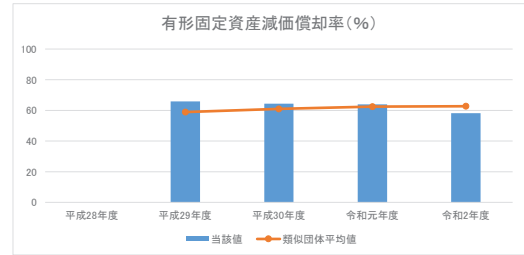
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		6,329	5,322	5,346	5,688
有形固定資産 ※1		9,613	8,277	8,371	9,777
当該値		65.8	64.3	63.9	58.2
類似団体平均値		58.9	61.0	62.4	62.7

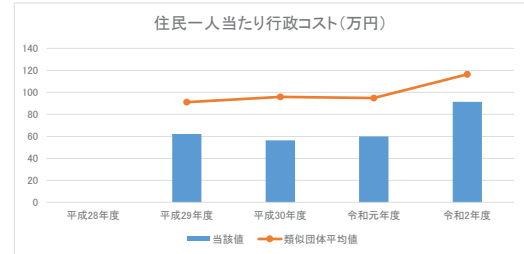
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

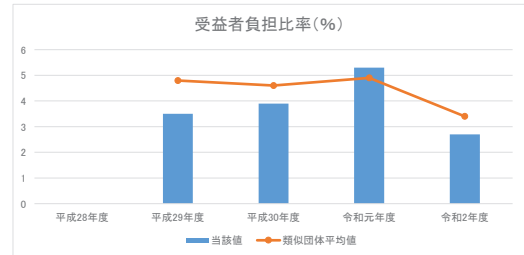
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		180,592	159,600	165,100	247,768
人口		2,910	2,823	2,753	2,711
当該値		62.1	56.5	60.0	91.4
類似団体平均値		91.1	95.6	94.8	116.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		62	65	92	68
経常費用		1,782	1,662	1,720	2,547
当該値		3.5	3.9	5.3	2.7
類似団体平均値		4.8	4.6	4.9	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率においては、58.2%と類似団体平均より低い水準であるが、耐用年数が近い老朽化した施設が多いため、令和2年度に策定した個別施設計画に基づき、令和3年度に公共施設等総合管理計画を策定したため、今後、計画を推進していくことが必要となります。
また、歳入額に対する資産の比率においては、2.93年となり、前年度と比較して0.36年減少しており、類似団体平均値と比較すると低めの傾向である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、78.0%と前年度より0.8%増加しましたが類似団体平均より低い水準となっています。しかし、今後の少子高齢化の影響で、人口が減少し、今後一人当たりのコストは、増加していく傾向にあるため、当村の主な地方債である過疎対策事業債の借入について計画的に進めていくことに努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、91.4%と類似団体平均より低い水準になっています。しかし、今後の少子高齢化の影響で、人口が減少し、今後一人当たりのコストは、増加していく傾向にあるため、物件費等の抑制に努めていきます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、71.5%と類似団体平均より低い水準になっており、健全な財政状況です。しかし、今後の少子高齢化の影響で、人口が減少し、今後一人当たりの負債額は、増加していく傾向にあるため、当村の主な地方債である過疎対策事業債の借入について計画的に進めていくことに努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は、2.7%で類似団体平均値と比較すると低い水準になっています。今後、受益者負担を適正化するため、公共施設等の使用料の見直しを行うよう検討する。

令和2年度 財務書類に関する情報①

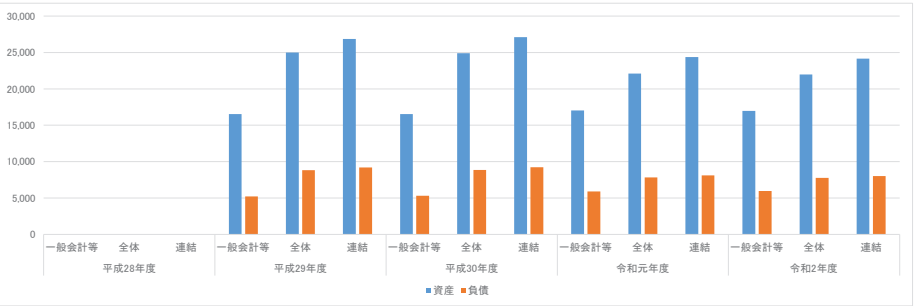
団体名 埼玉県美里町
団体コード 113816

人口	11,113 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	33.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,330,990 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	23.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

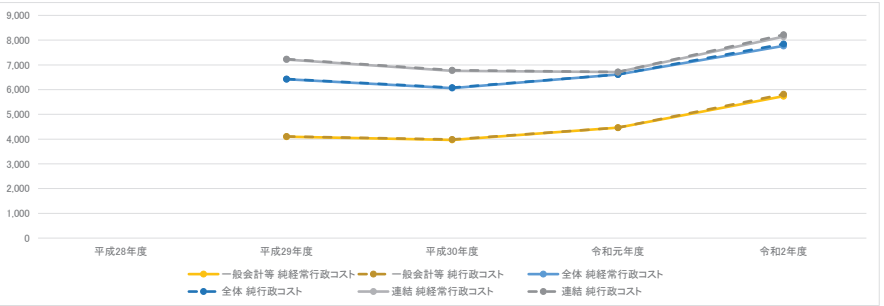
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		16,522	16,520	17,040	16,974
	負債		5,212	5,297	5,918	5,973
全体	資産		24,984	24,900	22,111	21,966
	負債		8,840	8,868	7,836	7,766
連結	資産		26,871	27,094	24,378	24,151
	負債		9,193	9,240	8,125	8,019



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から66百万円の減少(△0.4%)となった。
金額の変動が大きいものは、インフラ資産であり、工作物の減価償却による資産の減少により381百万円減少した。
また資産総額の内、有形固定資産の割合が86.0%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正な維持・管理に努めていく。

2. 行政コストの状況

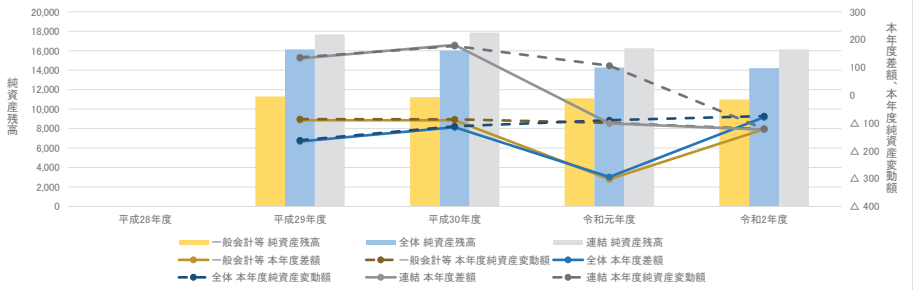
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,094	3,967	4,461	5,736
	純行政コスト		4,104	3,986	4,461	5,815
全体	純経常行政コスト		6,420	6,061	6,610	7,768
	純行政コスト		6,431	6,080	6,610	7,847
連結	純経常行政コスト		7,219	6,763	6,711	8,142
	純行政コスト		7,230	6,783	6,711	8,221



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,806百万円となっており、前年度比1,268百万円となっている。
これは、移転費用の内補助金等が1,216百万円増加しているためである。
一時的な補助事業等の実施に伴う増額によるものであり、これを差し引けば例年並みの純行政コストになる。
引き続き事業の見直し等を行い、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

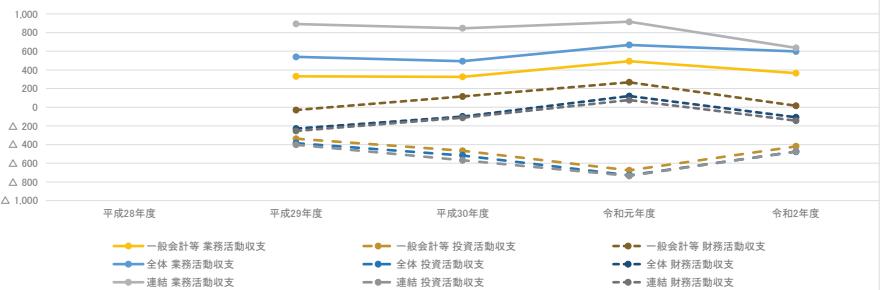
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		△ 90	△ 90	△ 302	△ 122
	本年度純資産変動額		△ 86	△ 87	△ 100	△ 122
	純資産残高		11,310	11,222	11,123	11,001
全体	本年度差額		△ 166	△ 115	△ 294	△ 79
	本年度純資産変動額		△ 162	△ 112	△ 90	△ 75
	純資産残高		16,144	16,032	14,275	14,200
連結	本年度差額		132	181	△ 101	△ 124
	本年度純資産変動額		136	177	106	△ 121
	純資産残高		17,678	17,855	16,254	16,133



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,692百万円)が純行政コスト(5,815百万円)を下回っており、本年度差額は△122百万円となり、純資産残高は122百万円の減少となった。
引き続き収収や国県等の補助金の確保に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		331	325	493	364
	投資活動収支		△ 337	△ 467	△ 676	△ 419
	財務活動収支		△ 30	115	267	15
全体	業務活動収支		539	493	667	598
	投資活動収支		△ 385	△ 516	△ 729	△ 475
	財務活動収支		△ 229	△ 99	120	△ 108
連結	業務活動収支		892	846	916	636
	投資活動収支		△ 402	△ 569	△ 735	△ 474
	財務活動収支		△ 254	△ 113	77	△ 143

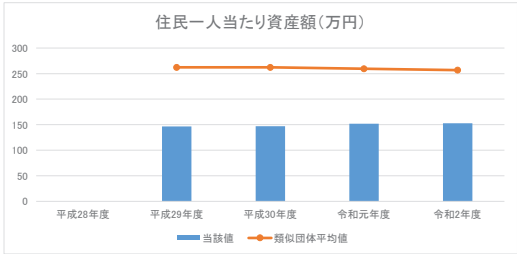


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は364百万円となっているが、投資的収支については、東児玉小学校校舎・体育館トイレ改修事業等を行ったことから、△419百万円となっている。
財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、15百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から41百万円減少し、486百万円となった。
今後も適正な財政運営に努めていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

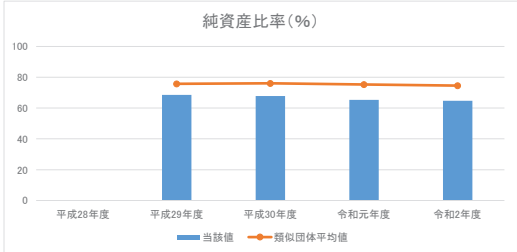
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		1,652,200	1,652,000	1,704,044	1,697,384
人口		11,252	11,226	11,205	11,113
当該値		146.8	147.2	152.1	152.7
類似団体平均値		262.3	262.3	259.5	256.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

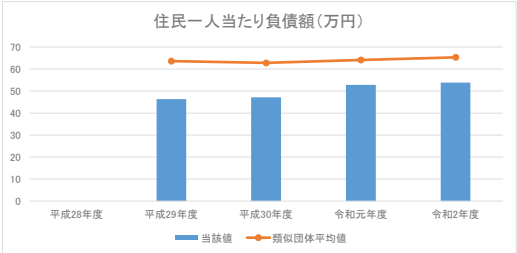
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		11,310	11,222	11,123	11,001
資産合計		16,522	16,520	17,040	16,974
当該値		68.5	67.9	65.3	64.8
類似団体平均値		75.7	76.1	75.3	74.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

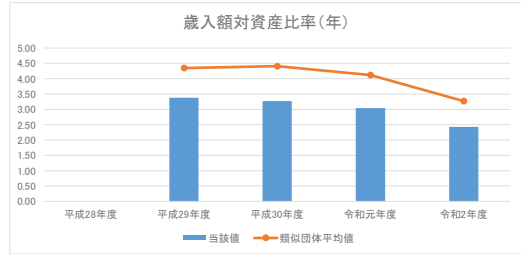
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		521,200	529,700	591,778	597,328
人口		11,252	11,226	11,205	11,113
当該値		46.3	47.2	52.8	53.8
類似団体平均値		63.6	62.8	64.1	65.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

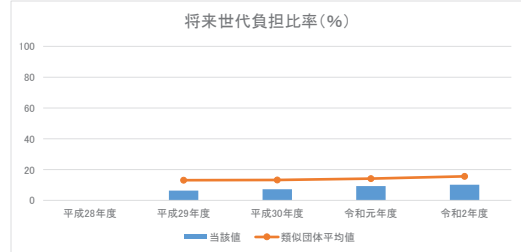
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		16,522	16,520	17,040	16,974
歳入総額		4,891	5,050	5,605	6,989
当該値		3.38	3.27	3.04	2.43
類似団体平均値		4.35	4.41	4.12	3.27



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		910	1,046	1,373	1,479
有形・無形固定資産合計		14,500	14,339	14,726	14,604
当該値		6.3	7.3	9.3	10.1
類似団体平均値		13.1	13.2	14.1	15.6

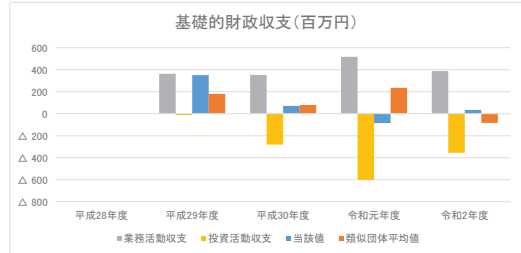
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		362	352	517	388
投資活動収支 ※2		△ 11	△ 281	△ 603	△ 355
当該値		351	71	△ 86	33
類似団体平均値		179.7	78.9	235.3	△ 83.9

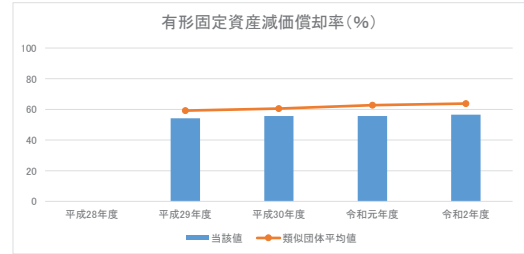
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		14,321	14,735	15,258	15,730
有形固定資産 ※1		26,405	26,513	27,373	27,803
当該値		54.2	55.6	55.7	56.6
類似団体平均値		59.2	60.6	62.7	63.8

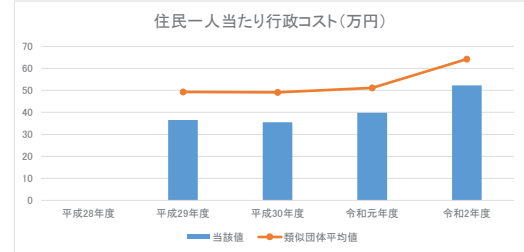
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

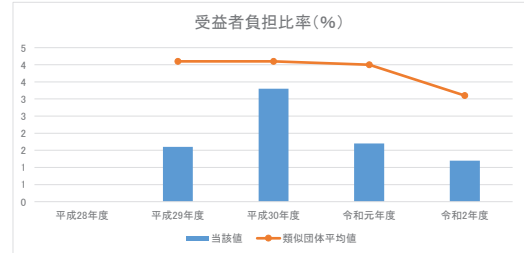
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		410,400	398,600	446,132	581,457
人口		11,252	11,226	11,205	11,113
当該値		36.5	35.5	39.8	52.3
類似団体平均値		49.3	49.1	51.1	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		67	135	76	70
経常費用		4,161	4,102	4,538	5,806
当該値		1.6	3.3	1.7	1.2
類似団体平均値		4.1	4.1	4.0	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

いずれの項目においても、類似団体平均値を下回っており、住民一人当たり資産額と有形固定資産減価償却率に関しては、前年度同水準である。
歳入額対資産比率に関しては、補助金の一時的な歳入の増額に伴い前年度より大きく減少している。
公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、長寿命化等を進めていき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、各種事業のために新たに借り入れた地方債により、地方債残高が増加したため、0.8ポイント増加している。
いずれの項目においても、類似団体平均値を下回っているが、世代間負担の公平性とバランスを考慮し、将来を見据えた財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体を下回っているが、地方債の発行等により負債合計は年々増加傾向にある。純行政コストに関しては、一時的に補助金等に係る費用を計上したことにより、12.5ポイント増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っているが、地方債の発行等により負債合計は年々増加傾向にある。地方債の適切な発行に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

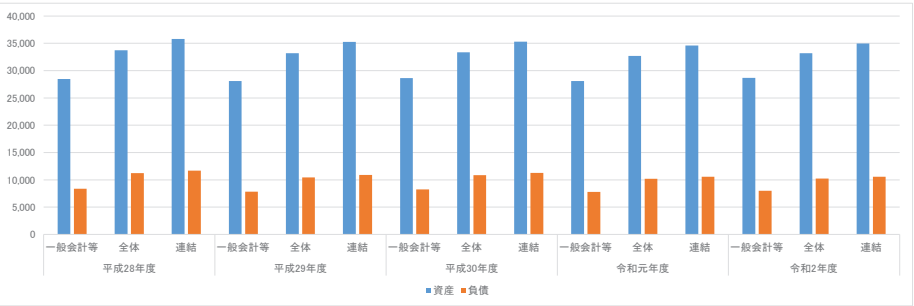
団体名 埼玉県神川町
団体コード 113832

人口	13,365 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	127 人
面積	47.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,232.024 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

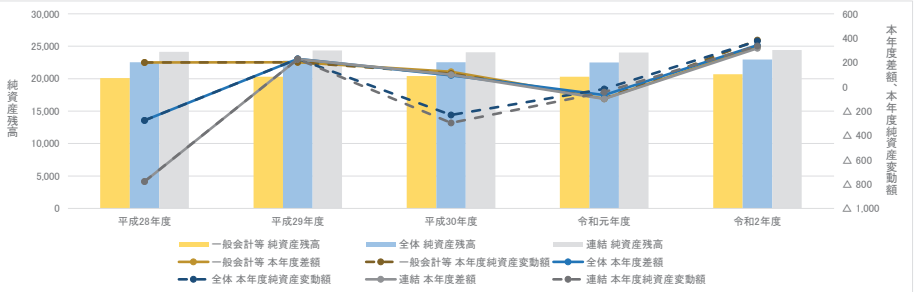
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	28,472	28,108	28,654	28,110	28,683
	負債	8,378	7,812	8,250	7,803	7,991
全体	資産	33,743	33,215	33,372	32,720	33,212
	負債	11,209	10,452	10,841	10,206	10,249
連結	資産	35,801	35,258	35,328	34,590	34,993
	負債	11,664	10,893	11,260	10,565	10,560



分析:
一般会計等においては、資産総額が28,683百万円、負債総額が7,991百万円である。
資産総額の中で最も多いのは有形固定資産で、資産総額に占める割合は79.9%となっている。
負債総額の中で最も多いのは地方債で、負債総額に占める割合は78.7%となっている。
これは、有形固定資産を取得するために地方債発行を行っているためである。今後も公共施設整備に伴う地方債発行が計画されており、両数値共に増額となることが見込まれる。
また、公共施設については、今後の維持修繕のための支出が見込まれるため、神川町公共施設再配置計画及び長期保全計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

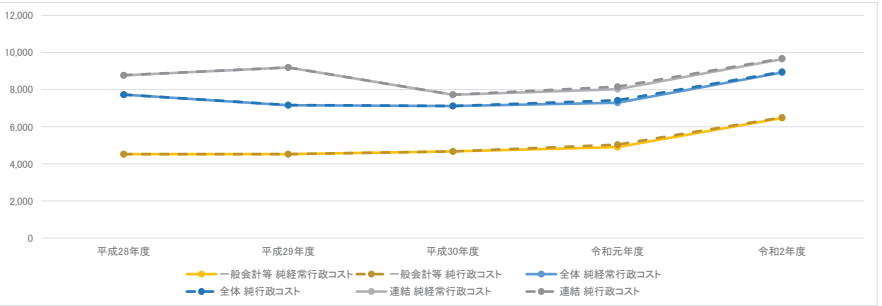
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	200	201	123	△ 97	327
	本年度純資産変動額	200	202	108	△ 97	384
	純資産残高	20,094	20,296	20,404	20,307	20,692
全体	本年度差額	△ 276	229	94	△ 68	342
	本年度純資産変動額	△ 276	230	△ 232	△ 17	376
	純資産残高	22,534	22,764	22,532	22,515	22,963
連結	本年度差額	△ 779	227	100	△ 99	317
	本年度純資産変動額	△ 778	228	△ 297	△ 44	336
	純資産残高	24,137	24,365	24,068	24,025	24,433



分析:
一般会計等においては、特別定額給付金、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金等の影響により国県等補助金が大幅に増加し、2,586百万円となった。
このことから、本年度純資産変動額は327百万円となり、純資産残高は20,692百万円となった。
「2. 行政コストの状況」に記載した通り、今後の行政コストの増加傾向が予想されるが、予定されている施設整備事業によって有形固定資産も増となるため、今後の純資産残高についても増加傾向となることが見込まれる。

2. 行政コストの状況

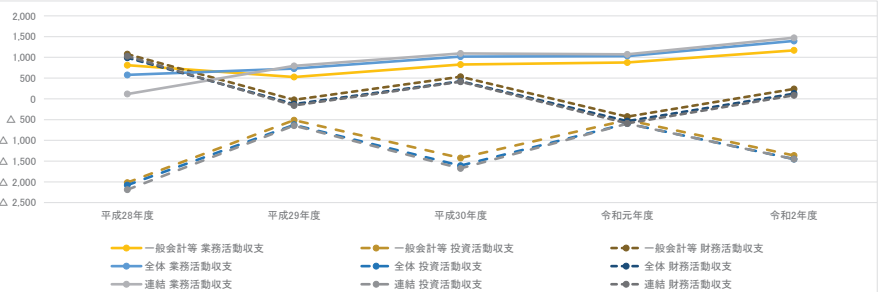
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,524	4,529	4,673	4,903	6,468
	純行政コスト	4,524	4,530	4,674	5,039	6,503
全体	純経常行政コスト	7,732	7,163	7,116	7,287	8,922
	純行政コスト	7,732	7,165	7,118	7,423	8,957
連結	純経常行政コスト	8,763	9,192	7,723	8,025	9,641
	純行政コスト	8,774	9,194	7,726	8,160	9,677



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,574百万円となっている。
このうち、人件費等の業務費用は3,220百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,353百万円であり、令和2年度においては特別定額給付金等の影響により移転費用が業務費用を上回った。
業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,006百万円)であり、純行政コストの30.8%を占めている。
町が保有する公共施設の改修などにより物件費の割合は今後も増大してゆく傾向が予想されるが、費用負担の平準化等をはかり、公共施設の適切な管理に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	811	526	826	876	1,168
	投資活動収支	△ 2,018	△ 514	△ 1,425	△ 511	△ 1,366
	財務活動収支	1,078	△ 21	532	△ 429	238
全体	業務活動収支	578	730	1,020	1,032	1,396
	投資活動収支	△ 2,080	△ 626	△ 1,609	△ 595	△ 1,453
	財務活動収支	992	△ 126	426	△ 537	127
連結	業務活動収支	116	796	1,093	1,071	1,473
	投資活動収支	△ 2,190	△ 644	△ 1,675	△ 598	△ 1,450
	財務活動収支	1,030	△ 158	412	△ 590	84

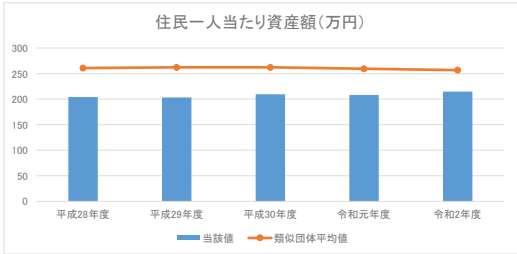


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,168百万円、投資活動収支については▲1,366百万円、財務活動収支は238百万円となっている。
今後も公共施設整備などが予想されるため、しばらくは同傾向が続くと見込まれる。
財務活動収支については、防災行政無線デジタル化整備事業などによる地方債発行収入が増加したことから、+238百万円となった。
今後数年間は公共施設整備に伴う地方債発行収入の増が見込まれるが、同時に償還支出の増も見込まれるため財務活動収支については振れ幅が大きくなると見込まれる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

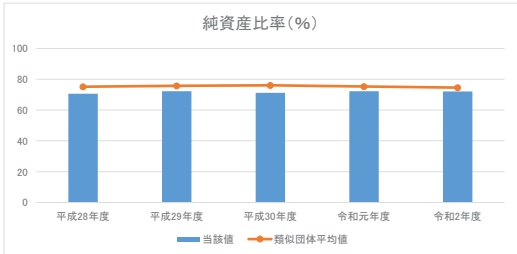
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,847,226	2,810,842	2,865,423	2,811,042	2,868,304
人口	13,943	13,835	13,693	13,507	13,365
当該値	204.2	203.2	209.3	208.1	214.6
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	256.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

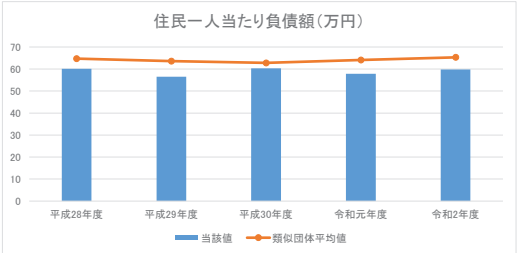
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	20,094	20,296	20,404	20,307	20,692
資産合計	28,472	28,108	28,654	28,110	28,683
当該値	70.6	72.2	71.2	72.2	72.1
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	74.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

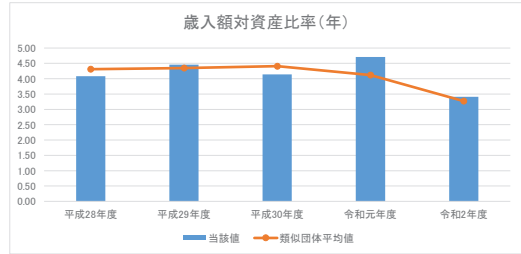
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	837,799	781,208	825,014	780,301	799,140
人口	13,943	13,835	13,693	13,507	13,365
当該値	60.1	56.5	60.3	57.8	59.8
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	65.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

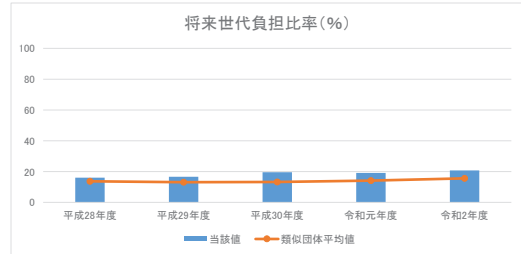
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	28,472	28,108	28,654	28,110	28,683
歳入総額	6,977	6,301	6,915	5,972	8,406
当該値	4.08	4.46	4.14	4.71	3.41
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.12	3.27



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,508	3,713	4,472	4,283	4,758
有形・無形固定資産合計	21,984	22,258	22,876	22,434	22,938
当該値	16.0	16.7	19.6	19.1	20.7
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	15.6

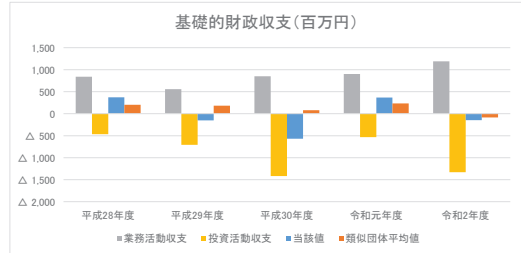
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	842	555	851	899	1,187
投資活動収支 ※2	△ 468	△ 708	△ 1,418	△ 532	△ 1,332
当該値	374	△ 153	△ 568	367	△ 145
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	△ 83.9

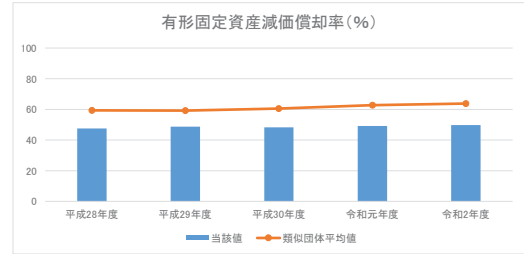
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	16,619	17,301	17,987	18,170	18,967
有形固定資産 ※1	34,882	35,555	37,274	37,006	38,068
当該値	47.6	48.7	48.3	49.1	49.8
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	63.8

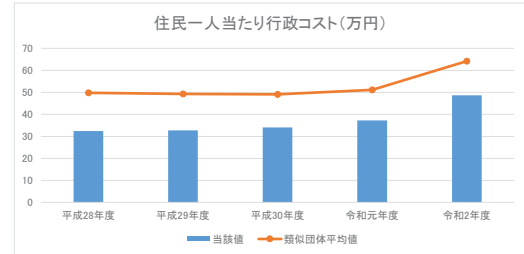
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

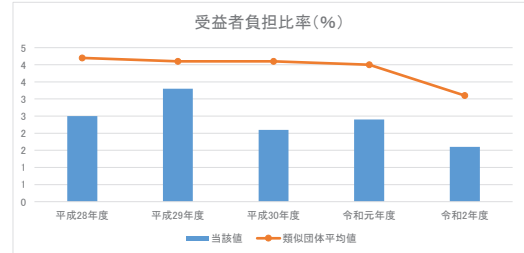
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	452,375	452,985	467,422	503,922	650,332
人口	13,943	13,835	13,693	13,507	13,365
当該値	32.4	32.7	34.1	37.3	48.7
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	118	154	100	120	106
経常費用	4,642	4,683	4,773	5,024	6,574
当該値	2.5	3.3	2.1	2.4	1.6
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

令和元年度と比較し住民一人当たり資産額は6.5ポイント増、歳入額対資産比率は1.3ポイント減、有形固定資産減価償却率は0.7ポイント増となった。これらは防災行政無線デジタル化整備事業などに伴い資産整備が進んだことが要因となっている。また、特別定額給付金等の影響により資産以外が歳入に占める割合が増加したため、歳入額対資産比率は低下した。有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っており、現時点での施設等の老朽化は類似団体と比較すると進行していないことを示すが、今後公共施設の長寿命化対応などによる更新費用等の増大は確実であるため、経費の平準化や施設の統廃合を進めていく。

2. 資産と負債の比率

令和元年度と比較し、純資産比率については0.1ポイントの減、将来世代負担比率については1.6ポイントの増となった。これらは防災行政無線デジタル化整備事業などによる地方債の新規発行により、残高が増加したためである。将来世代負担比率は現時点で類似団体平均を上回っており、今後も大規模な公共施設整備計画に伴う、地方債の借入を予定しているため、次年度以降も増加傾向となるが見込まれる。交付税措置のある有利な地方債の活用や神川町公共施設再配置計画及び長期保全計画を踏まえた施設総量の縮減等により将来世代への負担の軽減策を図ってゆく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、類似団体に比較し効率的な行政運営を行っている事を示している。純行政コストのうち最も多くの割合を占めるのは、物件費等である。今後、物件費については、施設の維持補修費を含むコスト増の他、新規に取得した物件の減価償却が開始されること等により増加が見込まれる。そのため、長期的には一人当たりの行政コストも増加が見込まれている。施設の計画的な修繕に努め、コストの平準化を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均額を下回っており、健全な財政運営が出来ていると言える。地方債の新規発行は毎年度行っており、償還額も含め年々変動する。長期的な視点で計画的な地方債の活用を行っていく。基礎的財政収支については類似団体平均値を大幅に下回っている。これは物件費及び公共施設整備支出の増加によるものである。今後も大規模な公共施設整備事業が計画されているため、数年間はこの傾向が続くと見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和元年度に比べ0.8ポイント減少している。類似団体の平均値を下回っており、これは行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が類似団体に比べ低いことを示している。公共施設等の使用料の見直しや、公共施設等の利用回数を上げる取組を行うなど、受益者負担の適正化に努めるとともに経費の削減努力も必要である。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県上里町

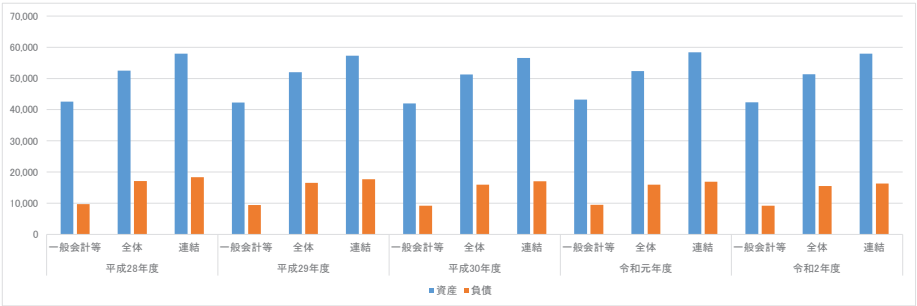
団体コード 113859

人口	30,848 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	153 人
面積	29.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,259.368 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

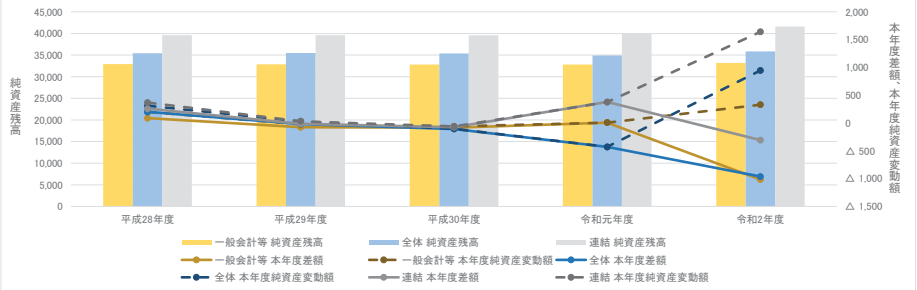
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	42,584	42,312	42,009	43,226	42,386
	負債	9,681	9,431	9,189	9,481	9,228
全体	資産	52,521	51,979	51,291	52,359	51,373
	負債	17,095	16,525	15,942	15,959	15,506
連結	資産	57,955	57,306	56,569	58,359	57,926
	負債	18,365	17,684	17,009	16,900	16,349



分析:
一般会計等については資産総額が前年度に比べ840百万円、1.94%の減となった。令和3年度の取崩しに備えた財政調整基金の積み増しにより基金総額が335百万円増加となったものの、各資産の減価償却が進んだため減となっている。有形固定資産については将来に向けた維持管理や更新により支出が見込まれるものであるため、公共施設等総合管理計画等に基づき施設の集約化・複合化を進め、公共施設等の適正な管理運営に努める。負債については前年度に比べ253百万円、2.67%の減となった。変動の大きいものは地方債(固定負債)で、公立保育所整備事業に係る公共施設等適正管理推進事業債などの地方債償還額が借入額を上回ったことにより302百万円の減となった。水道事業、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度に比べ966百万円、1.88%の減、負債総額は前年度に比べ453百万円、2.84%の減となった。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比べ8,987百万円の増となった。負債総額についても施設整備や更新に係る借入が影響し、6,278百万円の増となった。土地開発公社、社会福祉協議会などを加えた連結では資産総額は前年度に比べ433百万円、0.74%の減、負債総額は前年度に比べ351百万円、3.26%の減となった。土地開発公社の保有する現金預金や児玉郡市広域市町村圏組合、本庄上里学校給食組合などの一部事務組合の資産を計上したことにより、一般会計等と比べ資産総額は15,540百万円の増、負債総額についても一部事務組合の借入金等により7,121百万円の増となった。

3. 純資産変動の状況

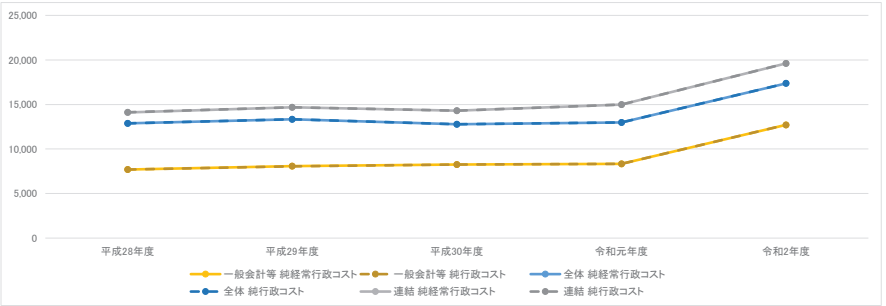
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	88	△ 74	△ 82	8	△ 1,016
	本年度純資産変動額	201	△ 23	△ 60	8	329
全体	純資産残高	32,903	32,880	32,819	32,828	33,157
	本年度差額	200	△ 20	△ 106	△ 428	△ 962
連結	純資産残高	35,426	35,453	35,349	34,921	35,866
	本年度差額	257	△ 16	△ 77	379	△ 307
連結	本年度純資産変動額	369	32	△ 62	375	1,640
	純資産残高	39,589	39,621	39,560	39,935	41,577



分析:
一般会計等については収支等の財源11,698百万円が純行政コスト12,714百万円を下回ったため、本年度差額は1,016百万円となったものの、保育所新園舎整備に伴い建設助成金が資産へ計上されたことなどにより、本年度純資産残高は329百万円の増となった。純行政コストや財源等のうち国県等補助金は前年度と比較し大きく増加しているが、これは特別定額給付金の増が影響したものである。補助費や社会保障経費等の経常経費は引き続き増加傾向であり、地方税の徴収業務の強化にも継続して取り組み、自主財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険などの特別会計の税金や保険料が含まれることから、一般会計等と比べ財源が4,705百万円の増となり本年度差額は54百万円の増、純資産残高は2,709百万円の増となった。
連結では後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べ財源が7,609百万円の増となり、本年度差額は709百万円、純資産残高は8,420百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

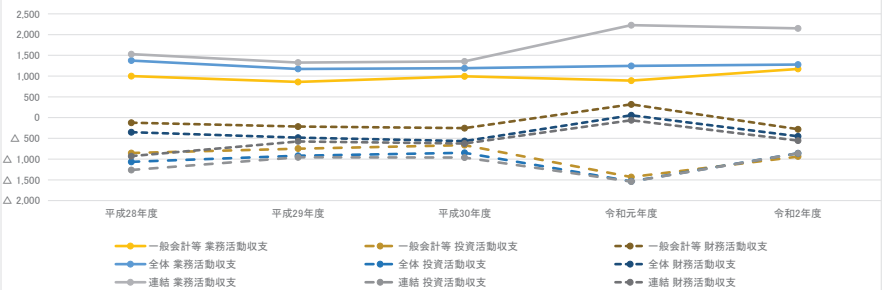
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,696	8,072	8,259	8,330	12,713
	純行政コスト	7,696	8,067	8,259	8,335	12,714
全体	純経常行政コスト	12,881	13,336	12,780	12,979	17,364
	純行政コスト	12,883	13,333	12,780	12,985	17,365
連結	純経常行政コスト	14,105	14,682	14,308	14,991	19,612
	純行政コスト	14,126	14,679	14,310	14,997	19,613



分析:
一般会計等については経常費用が13,044百万円となった。人件費等の業務費用は5,810百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,234百万円であり、移転費用が業務費用より多い。これは特別定額給付金の増が影響しており、移転費用の内、補助金等が前年度と比較し3,103千円の増となっている。また、業務費用については最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等の4,148百万円である。公共施設の集約化・複合化を見据え、施設の適正管理により経費の圧縮に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため一般会計に比べ経常収益が568百万円の増となったが、国民健康保険特別会計などの負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,163百万円の増となり純行政コストは4,651百万円の増となった。
連結では、連結対象企業との事業収益を計上しているため、一般会計に比べ経常収益が835百万円の増となった。人件費や移転費用などにより経常費用が7,734百万円の増となり、純行政コストは6,899百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,000	860	994	892	1,172
	投資活動収支	△ 854	△ 747	△ 664	△ 1,432	△ 938
全体	財務活動収支	△ 125	△ 218	△ 254	319	△ 279
	業務活動収支	1,374	1,172	1,190	1,245	1,277
連結	投資活動収支	△ 1,067	△ 920	△ 848	△ 1,537	△ 860
	財務活動収支	△ 353	△ 482	△ 566	56	△ 450
連結	業務活動収支	1,527	1,326	1,356	2,228	2,153
	投資活動収支	△ 1,261	△ 959	△ 965	△ 1,543	△ 860
連結	財務活動収支	△ 926	△ 573	△ 627	△ 64	△ 553

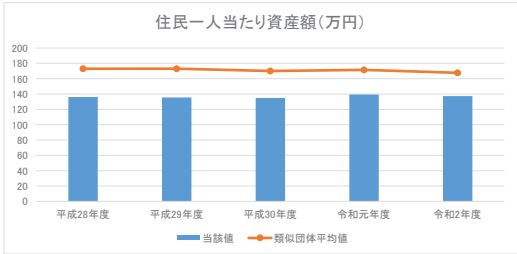


分析:
一般会計等については、業務活動収支は1,172百万円であったが、投資活動収支については令和3年度の取崩しに備えた財政調整基金への積立てや児玉工集団地アクセス道路事業や公共施設等の維持管理、更新に係る公共施設等用地及び施設整備基金への積立てといった基金積立金などへの支出により△938百万円となった。財務活動収支については地方債の発行額が償還額を下回ったため△279百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から45百万円減少し、557百万円となった。
全体では、国民健康保険などの特別会計の税金や保険料、水道料金等の使用料などが含まれるため業務活動収支は一般会計等と比べ105百万円の増となり1,277百万円となった。投資活動収支については水道管や下水道管の更新などにより△860百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を下回ったため△450百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合などにより業務活動収支は一般会計等と比べ981百万円の増となり2,153百万円となった。投資活動収支では児玉郡市広域市町村圏組合の施設整備などの支出により△860百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が発行額を下回ったため△553百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

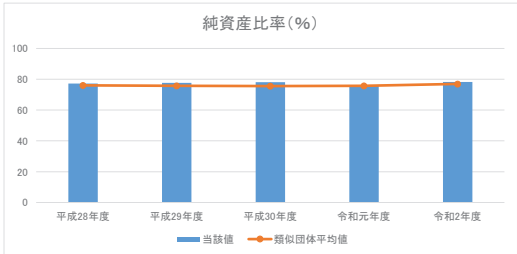
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,258,378	4,231,170	4,200,858	4,322,600	4,238,577
人口	31,259	31,227	31,138	30,988	30,848
当該値	136.2	135.5	134.9	139.5	137.4
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	167.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

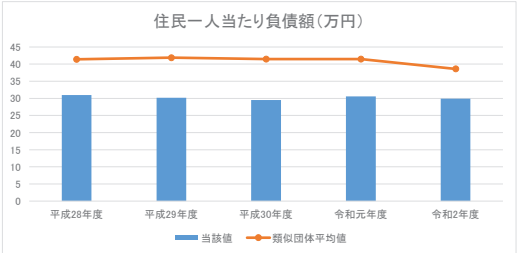
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	32,903	32,880	32,819	32,828	33,157
資産合計	42,584	42,312	42,009	43,226	42,386
当該値	77.3	77.7	78.1	75.9	78.2
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

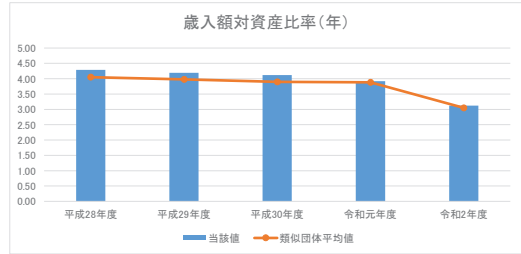
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	968,054	943,100	918,908	948,100	922,844
人口	31,259	31,227	31,138	30,988	30,848
当該値	31.0	30.2	29.5	30.6	29.9
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	38.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

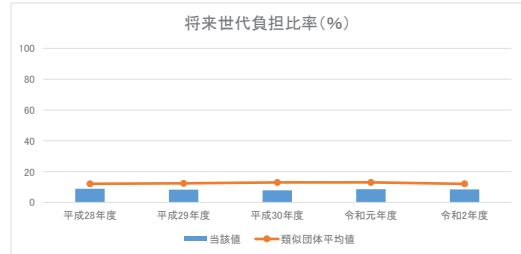
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	42,584	42,312	42,009	43,226	42,386
歳入総額	9,930	10,106	10,203	11,036	13,578
当該値	4.29	4.19	4.12	3.92	3.12
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	3.05



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,291	3,053	2,819	3,213	3,013
有形・無形固定資産合計	37,393	36,803	36,061	37,154	35,933
当該値	8.8	8.3	7.8	8.6	8.4
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	12.0

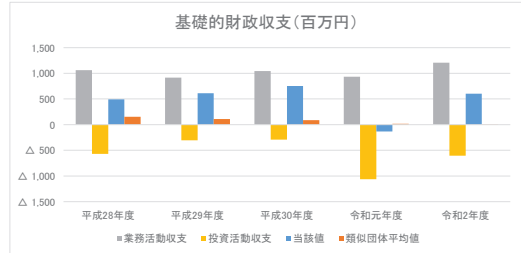
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,064	916	1,043	933	1,206
投資活動収支 ※2	△ 571	△ 303	△ 291	△ 1,064	△ 603
当該値	493	613	752	△ 131	603
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	△ 2.8

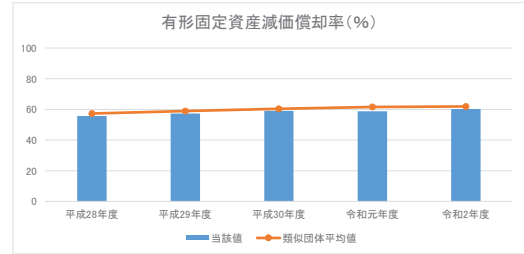
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	28,757	29,834	30,921	30,841	31,966
有形固定資産 ※1	51,674	52,079	52,310	52,457	53,134
当該値	55.7	57.3	59.1	58.8	60.2
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	61.9

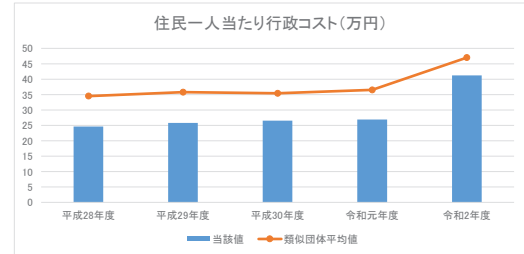
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

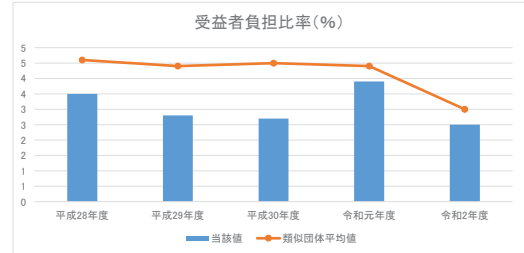
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	769,607	806,675	825,871	833,500	1,271,386
人口	31,259	31,227	31,138	30,988	30,848
当該値	24.6	25.8	26.5	26.9	41.2
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	47.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	278	236	226	337	331
経常費用	7,974	8,308	8,485	8,664	13,044
当該値	3.5	2.8	2.7	3.9	2.5
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	3.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を大きく下回っているが、公共施設等の維持管理に係る基金の積立を計画的に行っているものの、減価償却が進んでいることに加え、取得価格が不明な小中学校の設備や防火水槽などの工作物を備忘価額1円で評価していることによるものである。

歳入額対資産比率については類似団体を0.07%上回っているが、有形固定資産減価償却率が類似団体を1.7%下回っているが、概ね近い数値となっている。老朽化した公共施設の複合化や長寿命化を検討し、適正管理に努める。なお、歳入額対資産比率が大きく減少しているのは分母となる歳入総額が特別定額給付金の増により増加したためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体と同程度となっている。純資産については保育所新園舎整備に伴う建設仮勘定の振替に伴う無償所管換等の増などにより329百万円増加となったが、各資産の減価償却が進み資産合計が840百万円減少したことから、純資産比率は前年度から2.3%増加している。将来世代負担比率は類似団体平均を3.6%下回っている。今後見込まれる公共施設の改修や更新については、対象となる地方債を厳選した上で積極的に基金を活用し、将来世代の負担の減少に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を5.8万円下回っている。特に、純行政コストのうち、社会保障経費が増加している一方で、行政コスト全体額に対する人件費の割合が小さいことが影響し類似団体と比べ住民一人当たり行政コストが低い要因と考えられる。しかしながら今後、新採用職員が増加していくとが見込まれるため、人件費の上昇や児玉郡市広域市町村圏組合での施設の更新に係る補助金の増加などにも注視していく。なお、当該値が大幅に増加しているのは分子となる純行政コストが特別定額給付金の増により増加したためである。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体を8.7万円下回っており、前年度との比較では0.7万円減少しているが、これは令和2年度の借入額が償還額を下回り、負債合計が2億5,256万円減少したためである。基礎的財政収支については、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため603百万円となり、類似団体を上回っている。投資活動収支が赤字であるのは、国県等補助金収入2百万円に対し、防災行政無線デジタル化を実施する災害対策事業や児玉工業団地アクセス道路整備の推進などにより公共施設等整備費支出が573百万円であることが要因となっている。

5. 受益者負担の状況

類似団体との比較では0.5%下回っているが、物件費や維持補修費などの経常費用の削減に努め、受益者負担比率の引き上げに努める。特に維持補修費については今後、老朽化した施設の集約化や長寿命化により、費用の削減を行う。

令和2年度 財務書類に関する情報①

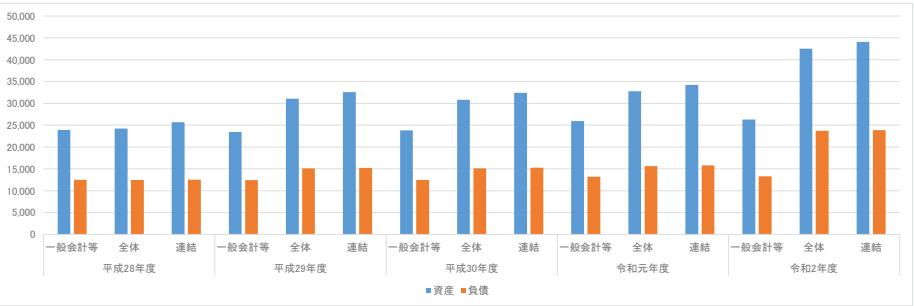
団体名 埼玉県寄居町
団体コード 114081

人口	32,915 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	232 人
面積	64.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,580.806 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	31.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

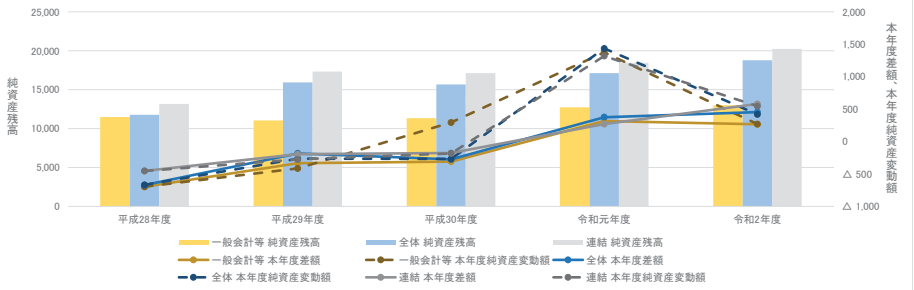
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	23,940	23,477	23,846	25,932	26,292
	負債	12,467	12,420	12,494	13,204	13,294
全体	資産	24,246	31,091	30,818	32,769	42,520
	負債	12,467	15,149	15,142	15,657	23,747
連結	資産	25,697	32,560	32,435	34,252	44,107
	負債	12,533	15,245	15,303	15,802	23,871



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和元年度に比べ360百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産の土地であり、寄居駅南口駅前広場及び町道236号線(中央通り線)等の用地取得等により増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が95.4%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
負債総額は令和元年度から90百万円増加しているが、退職手当引当金が63百万円減少した一方で、地方債が169百万円増加したものである。

3. 純資産変動の状況

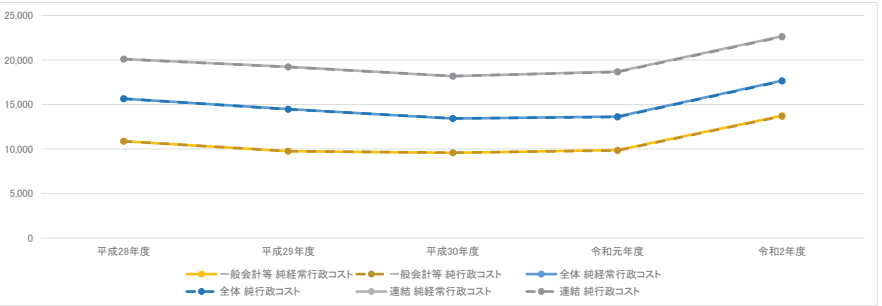
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 697	△ 334	△ 309	316	267
	本年度純資産変動額	△ 695	△ 415	295	1,375	269
	純資産残高	11,472	11,057	11,352	12,728	12,997
全体	本年度差額	△ 670	△ 182	△ 273	376	454
	本年度純資産変動額	△ 668	△ 283	△ 266	1,436	419
	純資産残高	11,779	15,942	15,676	17,112	18,773
連結	本年度差額	△ 453	△ 194	△ 177	270	580
	本年度純資産変動額	△ 454	△ 275	△ 182	1,318	544
	純資産残高	13,164	17,315	17,132	18,450	20,236



分析:
一般会計等において、財源である税收等が7,521百万円、国県等補助金が6,425百万円となり、税收等及び国県等補助金がR元年度に比べ3,791百万円増加している。行政サービスを提供するためにかったコストである純行政コストは13,678百万円となり、R元年度に比べ3,839百万円増加した。期末純資産残高は12,997百万円であり、R元年度に比べ269百万円増加した。純行政コスト及び国県等補助金が増加した要因は、R2年度にコロナ対策として行った特別定額給付金の増増によるものである。

2. 行政コストの状況

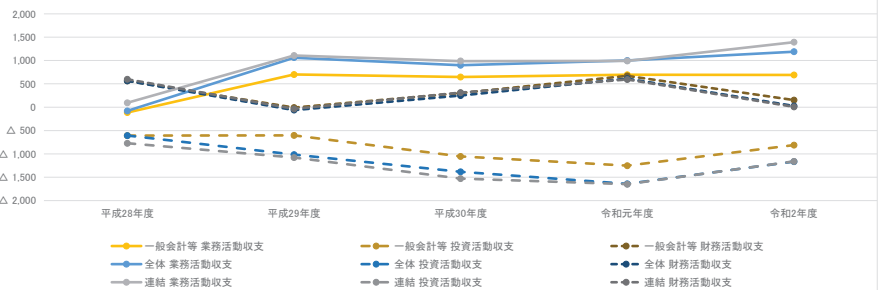
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,881	9,768	9,569	9,891	13,731
	純行政コスト	10,883	9,763	9,590	9,839	13,678
全体	純経常行政コスト	15,646	14,470	13,416	13,634	17,675
	純行政コスト	15,648	14,464	13,438	13,581	17,620
連結	純経常行政コスト	20,095	19,221	18,173	18,700	22,652
	純行政コスト	20,097	19,216	18,194	18,647	22,594



分析:
一般会計等においては、経常費用が14,191百万円となりR元年度に比べ3,756百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは補助金等で3,992百万円の増加となった。これは、R2年度にコロナ対策として行った特別定額給付金の増増が要因である。また、社会保障給付は高い水準で推移しており、今後も高齢化の進行などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、介護予防等の推進により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 114	702	646	694	691
	投資活動収支	△ 606	△ 603	△ 1,052	△ 1,251	△ 813
	財務活動収支	565	△ 7	304	672	153
全体	業務活動収支	△ 79	1,062	901	1,002	1,189
	投資活動収支	△ 608	△ 1,015	△ 1,384	△ 1,841	△ 1,165
	財務活動収支	565	△ 62	248	613	28
連結	業務活動収支	95	1,109	989	993	1,393
	投資活動収支	△ 771	△ 1,078	△ 1,530	△ 1,848	△ 1,160
	財務活動収支	599	△ 34	312	594	9

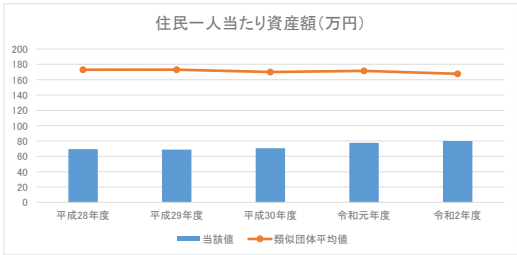


分析:
一般会計等において、投資活動収支は昨年度に引き続き寄居駅周辺整備事業等の公共施設等整備費支出により▲813百万円(投資活動収入670百万円ー投資活動支出1,483百万円)となったものの、事業の進捗によりR元年度に比べ438百万円が減少した。
財務活動収支については、土木債(寄居駅周辺整備事業)等の発行により、地方債発行収入が増加したことから153百万円の増加となった。これらのことから、本年度資金収支額が31百万円増加し、本年度末資金残高は633百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

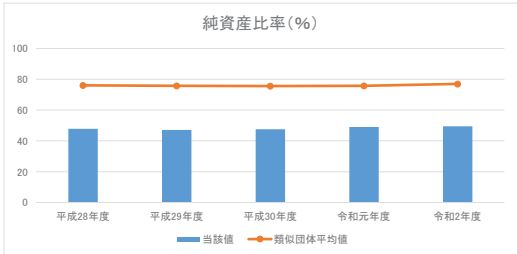
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,394,003	2,347,709	2,384,606	2,593,218	2,629,170
人口	34,465	34,079	33,711	33,342	32,915
当該値	69.5	68.9	70.7	77.8	79.9
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	167.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

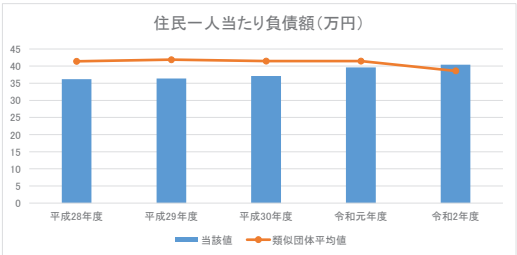
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	11,472	11,057	11,352	12,728	12,997
資産合計	23,940	23,477	23,846	25,932	26,292
当該値	47.9	47.1	47.6	49.1	49.4
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

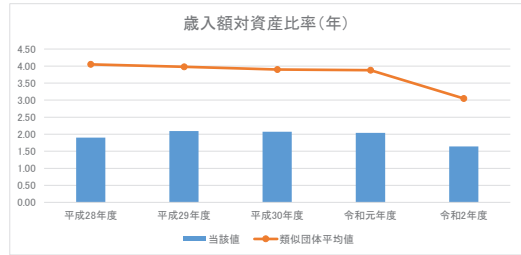
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,246,740	1,241,991	1,249,390	1,320,415	1,329,425
人口	34,465	34,079	33,711	33,342	32,915
当該値	36.2	36.4	37.1	39.6	40.4
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	38.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

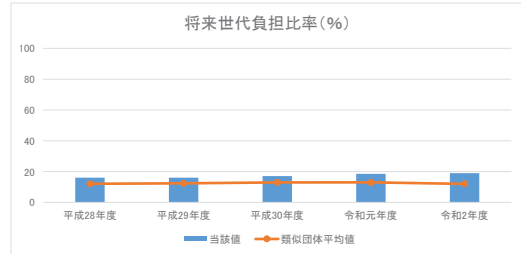
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	23,940	23,477	23,846	25,932	26,292
歳入総額	12,614	11,236	11,528	12,723	16,044
当該値	1.90	2.09	2.07	2.04	1.64
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	3.05



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,433	3,339	3,509	4,137	4,263
有形・無形固定資産合計	21,272	20,759	20,498	22,390	22,464
当該値	16.1	16.1	17.1	18.5	19.0
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	12.0

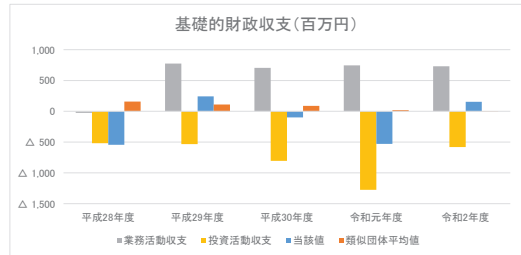
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 26	776	706	744	732
投資活動収支 ※2	△ 517	△ 534	△ 804	△ 1,274	△ 580
当該値	△ 543	242	△ 98	△ 530	152
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	△ 2.8

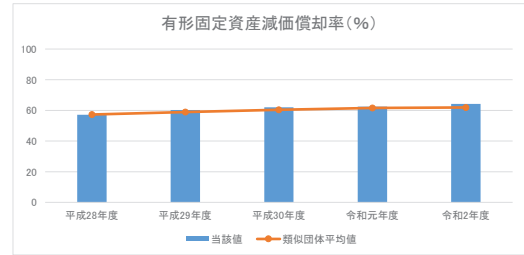
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	18,446	19,660	20,736	21,796	22,820
有形固定資産 ※1	32,238	32,683	33,446	34,934	35,522
当該値	57.2	60.2	62.0	62.4	64.2
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	61.9

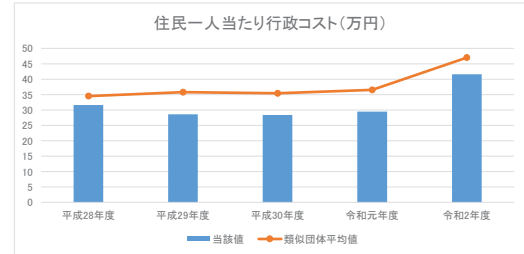
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

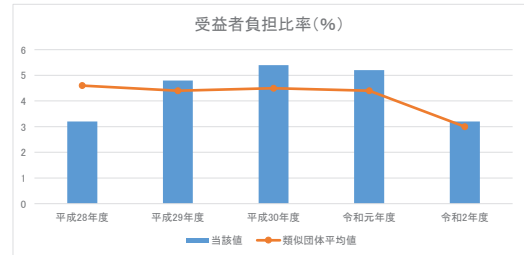
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,088,278	976,254	959,031	983,918	1,367,830
人口	34,465	34,079	33,711	33,342	32,915
当該値	31.6	28.6	28.4	29.5	41.6
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	47.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	363	490	547	544	460
経常費用	11,244	10,258	10,116	10,435	14,191
当該値	3.2	4.8	5.4	5.2	3.2
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	3.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。これは、インフラ資産にかかる土地や工作物のうち、既に耐用年数を経過している資産が大半を占めているためである。こうした老朽化資産の更新においては、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な更新や施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

特別定額給付金補助金の交付により純資産合計の増加し、純資産比率が増加となった。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、開始時点(H28年度)と比べて2.9%増加している。これは、新規に発行する地方債の増加であるため、今後は地方債の抑制を検討し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。社会保障給付費は継続して高い水準で推移していることから、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。H28年度に借り入れた男倉駅自由通路工事における負担金の元金償還金が開始されたことや、平成30年度から事業展開している寄居駅周辺道路整備事業のほか、平成30年度の寄居分署建設事業、令和元年度の統合・男倉保育所建設事業を実施しており、新たな償還金が予定されているため事業実施に伴う負債の増加は避けられない状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているものの昨年度よりも減少している。経常費用はR2年度の特別定額給付金の影響により、昨年度から3,756百万円増加している。特別定額給付金以外の経常費用のうち維持補修費、物件費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を検討し、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

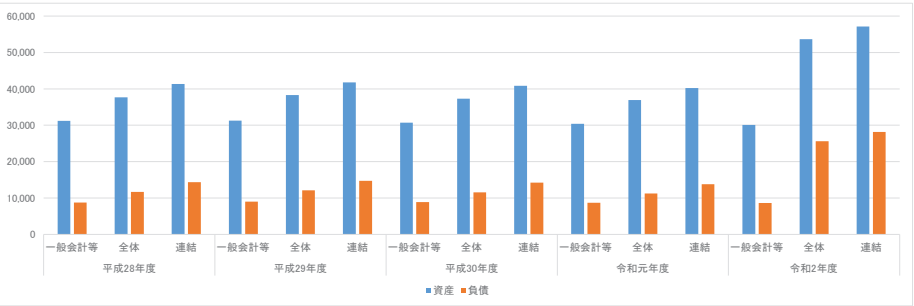
団体名 埼玉県宮代町
団体コード 114421

人口	33,824 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	187 人
面積	15.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,944,050 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	6.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

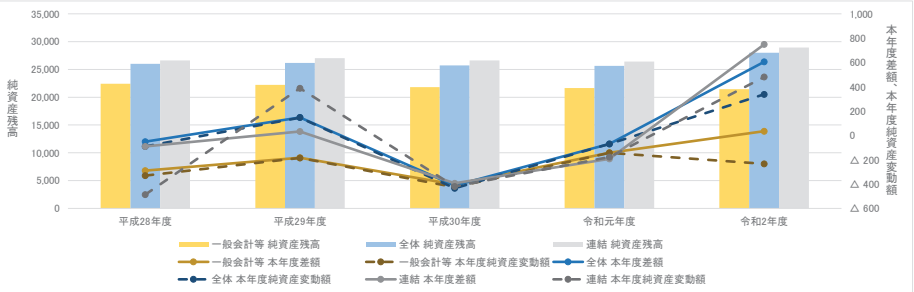
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	31,193	31,240	30,699	30,380	30,092
	負債	8,773	9,004	8,888	8,708	8,653
全体	資産	37,692	38,276	37,308	36,896	53,638
	負債	11,685	12,122	11,588	11,245	25,637
連結	資産	41,336	41,771	40,814	40,206	57,102
	負債	14,348	14,751	14,213	13,782	28,187



分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末から288百万円の減少となった。これは、消防団第3分団詰所改修工事、東武動物公園駅周辺整備事業などの実施により資産の新規取得があったものの、施設の老朽化に伴う減価償却による資産の減少が上回ることとなったためである。また、負債総額については、55百万円の減少となっているが、これは地方債の新規借入を抑制し、発行額が償還額を下回ったことが影響している。
全体、連結では資産、負債ともに前年度と比較して大幅な増加となっているが、これらは令和2年度から下水道事業会計が連結対象となったことに起因するものである。

3. 純資産変動の状況

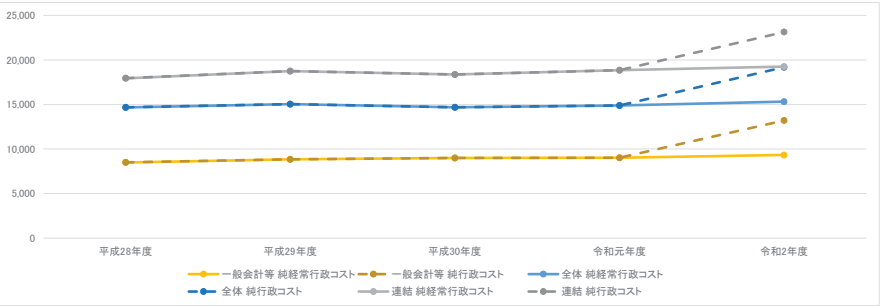
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 290	△ 184	△ 403	△ 143	35
	本年度純資産変動額	△ 331	△ 185	△ 425	△ 143	△ 233
	純資産残高	22,420	22,236	21,811	21,671	21,439
全体	本年度差額	△ 51	148	△ 412	△ 70	605
	本年度純資産変動額	△ 91	147	△ 434	△ 69	338
	純資産残高	26,007	26,154	25,720	25,651	28,001
連結	本年度差額	△ 91	33	△ 393	△ 192	748
	本年度純資産変動額	△ 486	387	△ 419	△ 177	480
	純資産残高	26,633	27,020	26,601	26,424	28,916



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(7250百万円)が純行政コスト(13,200百万円)を下回っており、本年度差額は5,950百万円となった。純資産残高は233百万円の減少となっている。純資産残高は、年々減少傾向にあるため、今後とも行政コストの縮減に努めていく。
全体、連結では純資産残高が前年度と比較して大幅な増加となっているが、これらは令和2年度から下水道事業会計が連結対象となったことに起因して資産が増加したことによるものである。

2. 行政コストの状況

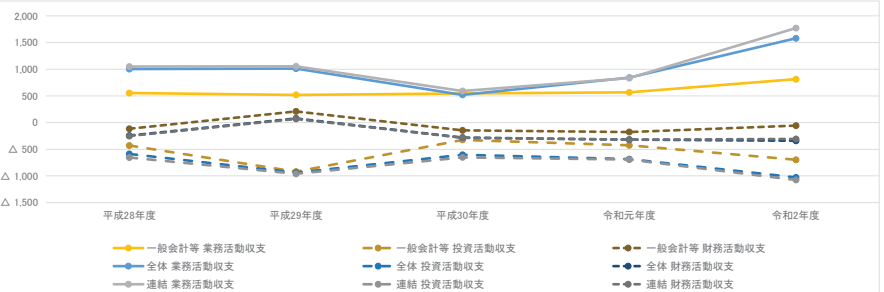
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,484	8,837	9,006	9,025	9,336
	純行政コスト	8,506	8,839	9,006	9,025	13,201
全体	純経常行政コスト	14,668	15,041	14,686	14,890	15,320
	純行政コスト	14,693	15,042	14,686	14,884	19,187
連結	純経常行政コスト	17,932	18,752	18,367	18,860	19,255
	純行政コスト	17,954	18,756	18,367	18,854	23,130



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは9,336百万円となっており、前年度比1311百万円の増加となった。依然として、社会保障給付費が高い割合を占めており、今後も高齢化の進展によりこの傾向が続くことが見込まれるため、各事業の見直しや、介護予防事業の推進により経費の縮減に努めていく。
また、一般会計等、全体、連結のすべてにおいて、例年と比べ純行政コストと純経常行政コストとの差異が大きいが、これらは特別定額給付金によって生じているものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	552	518	544	567	814
	投資活動収支	△ 429	△ 920	△ 326	△ 427	△ 697
	財務活動収支	△ 117	209	△ 145	△ 178	△ 56
	業務活動収支	1,002	1,010	519	842	1,580
全体	投資活動収支	△ 588	△ 940	△ 606	△ 685	△ 1,028
	財務活動収支	△ 245	77	△ 281	△ 319	△ 341
連結	業務活動収支	1,049	1,055	591	833	1,771
	投資活動収支	△ 655	△ 960	△ 653	△ 692	△ 1,077
	財務活動収支	△ 253	68	△ 284	△ 321	△ 308

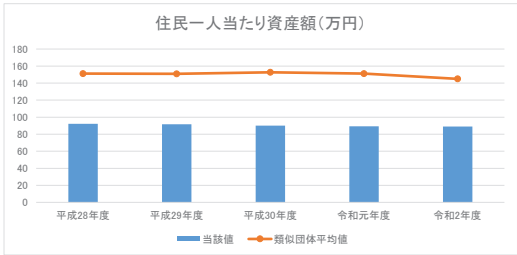


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は814百万円であったが、投資活動収支については、消防団第3分団詰所改修工事や東武動物公園駅周辺整備を背景に▲697百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから▲56百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から60百万円増加し610百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

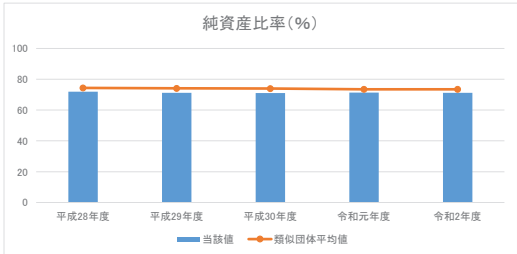
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,119,300	3,124,035	3,069,919	3,038,000	3,009,174
人口	33,780	34,022	34,097	34,001	33,824
当該値	92.3	91.8	90.0	89.4	89.0
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

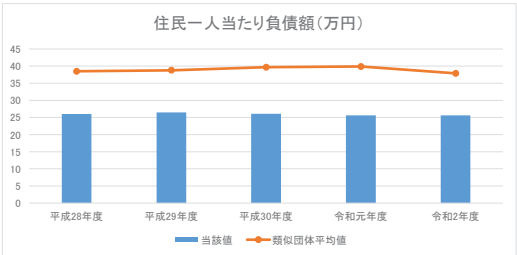
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	22,420	22,236	21,811	21,671	21,439
資産合計	31,193	31,240	30,699	30,380	30,092
当該値	71.9	71.2	71.0	71.3	71.2
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

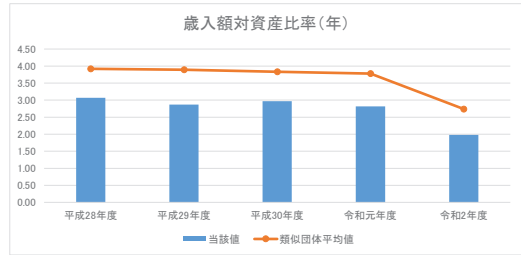
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	877,300	900,439	888,783	870,800	865,320
人口	33,780	34,022	34,097	34,001	33,824
当該値	26.0	26.5	26.1	25.6	25.6
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

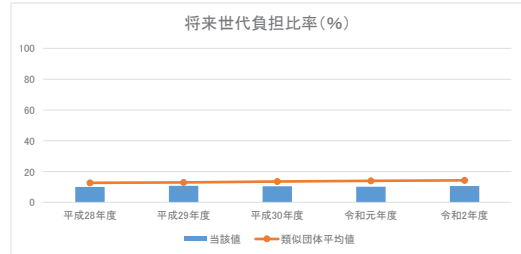
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	31,193	31,240	30,699	30,380	30,092
歳入総額	10,148	10,874	10,343	10,776	15,176
当該値	3.07	2.87	2.97	2.82	1.98
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,796	2,995	2,856	2,778	2,839
有形・無形固定資産合計	27,978	27,946	27,346	27,132	26,754
当該値	10.0	10.7	10.4	10.2	10.6
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

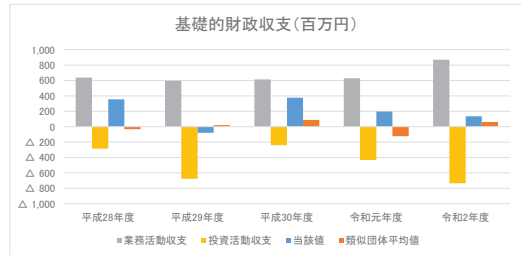
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	638	596	615	630	869
投資活動収支 ※2	△ 284	△ 675	△ 240	△ 433	△ 734
当該値	354	△ 79	375	197	135
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

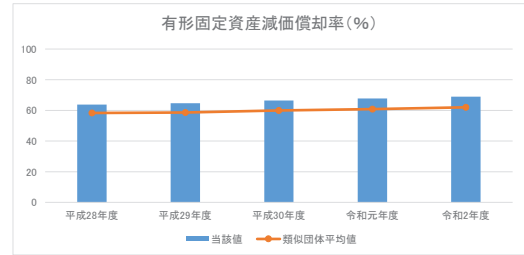
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	28,035	28,658	29,536	30,415	31,284
有形固定資産 ※1	43,925	44,356	44,500	44,936	45,310
当該値	63.8	64.6	66.4	67.7	69.0
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

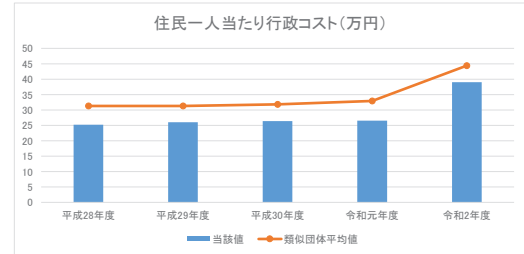
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

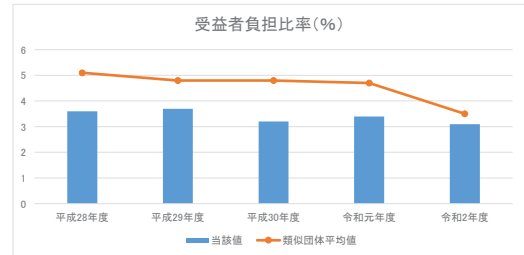
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	850,600	883,889	900,648	902,500	1,320,078
人口	33,780	34,022	34,097	34,001	33,824
当該値	25.2	26.0	26.4	26.5	39.0
類似団体平均値	31.3	31.3	31.6	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	316	343	294	319	294
経常費用	8,801	9,181	9,300	9,344	9,629
当該値	3.6	3.7	3.2	3.4	3.1
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度より減少しており、類似団体平均も大きく下回っている。これは、当団体では、減価償却が進行し、資産額が減少していることが要因と考えられる。
また、有形固定資産減価償却率については、類似団体を上回っているが、これは多くの公共施設の老朽化に伴うものであり、今後は、令和4年3月に策定した第2期公共施設マネジメント計画に基づき公共施設の適正管理に努めている。
なお、歳入額対資産比率が前年度までと比較して大きく低下している理由は、特別定額給付金の財源収入があったことにより歳入額が増加したことによるものである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は前年度より0.4%増加しており、類似団体を下回っている。これは、地方債の新規発行を抑制しており、地方債残高を圧縮している取組が影響していると思われる。今後も、将来世代負担比率について適正値で推移できるよう努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較して12.5万円と大幅に増加しているものの、この増加は特別定額給付金によるものであり、類似団体も同様に増加している。その点を踏まえても、住民一人当たり行政コストは、類似団体との比較では下回っている。
増純行政コストのうち大きな割合を占める社会保障給付費については前年度と比較して減少したが、高齢化とともに増加傾向になると予測されるため、今後は介護予防事業の推進等により社会保障給付の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から0.5万円減少しており、類似団体平均も下回っている。地方債の償還額が発行額を上回っていることが要因と考えられる。
ただし、今後は公共施設の老朽化に伴い、施設の更新等が想定されることから負債総額の増加も見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度より増加したものの、類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状況にある。
前年度と比較すると、経常収益は減少(7.8%)しているのに対し、経常費用は増加(3.0%)しており、今後は、公共施設料金の見直しについても継続して検討し、受益者負担の適正化に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

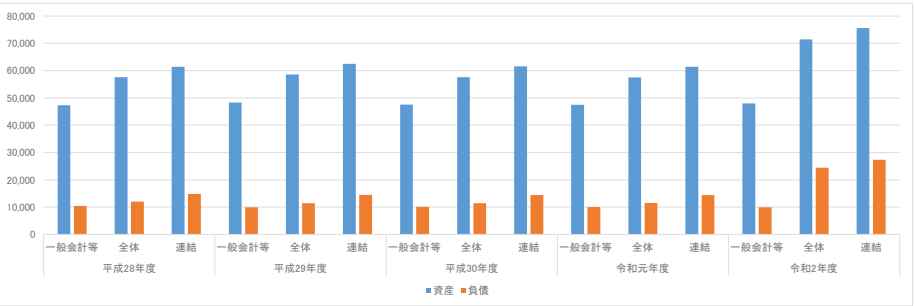
団体名 埼玉県杉戸町
団体コード 114642

人口	44,482 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	294 人
面積	30.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,061.067 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

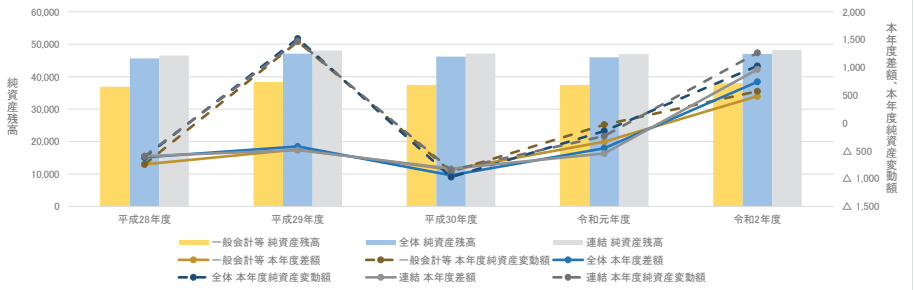
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	負債	47,291	48,284	47,574	47,489	47,950
全体	資産	10,408	9,936	10,099	10,044	9,931
	負債	57,579	58,759	57,622	57,558	71,490
連結	資産	11,993	11,455	11,471	11,549	24,454
	負債	61,418	62,524	61,624	61,386	75,577
連結	資産	14,853	14,485	14,431	14,426	27,354
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から461百万円の増加(+1.0%)となった。要因として、有形固定資産が前年と比較して207百万円の増加(+0.5%)となったことが挙げられるが、これは資産の取得や更新が、減価償却等を上回ったことによるものである。資産総額のうち有形固定資産の割合が94.5%となっており、将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画などに基つき、施設の統合や民間への譲渡、複合化等を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。
負債総額については、113百万円減少(-1.1%)しているが、固定負債のうち地方債については145百万円増加しており、地方債の新規発行については計画的に進めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

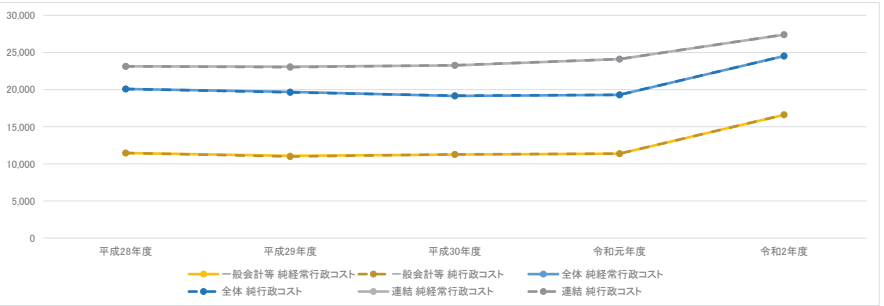
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	本年度純資産変動額	△ 743	△ 476	△ 841	△ 337	483
全体	本年度差額	△ 743	1,465	△ 873	△ 29	573
	純資産残高	36,883	38,348	37,474	37,446	38,019
全体	本年度差額	△ 616	△ 421	△ 940	△ 452	741
	純資産残高	45,604	47,124	46,151	46,008	47,036
連結	本年度差額	△ 597	△ 487	△ 821	△ 546	964
	純資産残高	△ 595	1,474	△ 846	△ 233	1,262
連結	本年度差額	46,565	48,039	47,193	46,961	48,223
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、税收等や国県等補助金を合せた財源(17,085百万円)が純行政コスト(16,602百万円)を上回っており、本年度の差額は483百万円となり、純資産残高は573百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が3,727百万円多くなっている。本年度差額は741百万円となり、純資産残高は1,028百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

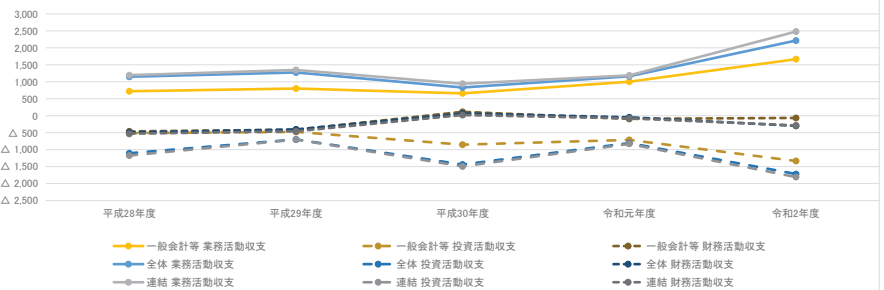
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	純行政コスト	11,473	11,080	11,247	11,363	16,601
全体	純経常行政コスト	11,471	10,987	11,290	11,366	16,602
	純行政コスト	20,078	19,707	19,146	19,301	24,522
連結	純経常行政コスト	20,090	19,631	19,189	19,304	24,524
	純行政コスト	23,140	23,096	23,258	24,113	27,401
連結	純行政コスト	23,152	23,021	23,304	24,117	27,411
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが5,238百万円の増加(+46.1%)となっているが、これは特別定額給付金の支給等により、経常費用のうち移転費用が4,871百万円の増加(+50.4%)となったことが影響している。経常費用については、今後も高齢化の進展などにより増加していくと考えられるが、事業の見直しや介護予防の推進等により、抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益が1,296百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金等を補助金等に計上しているため、移転費用が7,298百万円多くなり、純経常行政コストは7,921百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	投資活動収支	720	803	658	998	1,665
全体	投資活動収支	△ 510	△ 477	△ 852	△ 710	△ 1,334
	財務活動収支	△ 461	△ 409	115	△ 93	△ 64
全体	業務活動収支	1,149	1,276	831	1,163	2,214
	投資活動収支	△ 1,105	△ 698	△ 1,440	△ 804	△ 1,716
連結	業務活動収支	△ 490	△ 406	67	△ 46	△ 297
	投資活動収支	1,194	1,344	942	1,189	2,478
連結	業務活動収支	△ 1,171	△ 703	△ 1,490	△ 829	△ 1,806
	財務活動収支	△ 530	△ 457	20	△ 81	△ 286



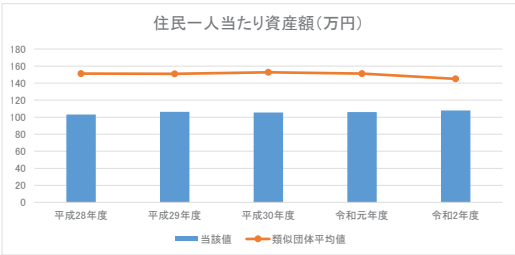
分析:
一般会計等において、業務活動収支が前年と比較して667百万円の増加(+66.8%)となったが、これは特別定額給付金給付事業に係る補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付により、臨時収入が5,374百万円の増加(+97.1%)となったことが影響している。
なお、投資活動収支及び財務活動収支についてはマイナスとなっているが、これは業務活動で得たプラスの資金でインフラ整備や地方債の償還が進んだものであり、マイナスであるからといって町の業績が悪化しているものではない。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

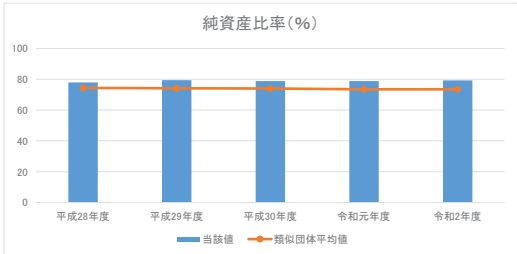
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,729,078	4,828,352	4,757,364	4,748,900	4,794,965
人口	45,883	45,432	45,117	44,777	44,482
当該値	103.1	106.3	105.4	106.1	107.8
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

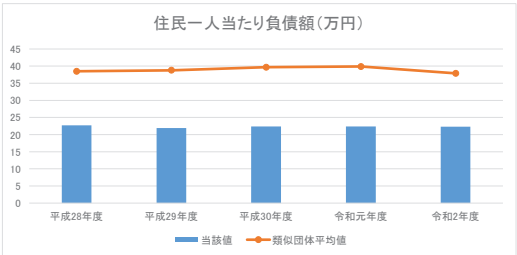
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	36,883	38,348	37,474	37,446	38,019
資産合計	47,291	48,284	47,574	47,489	47,950
当該値	78.0	79.4	78.8	78.9	79.3
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

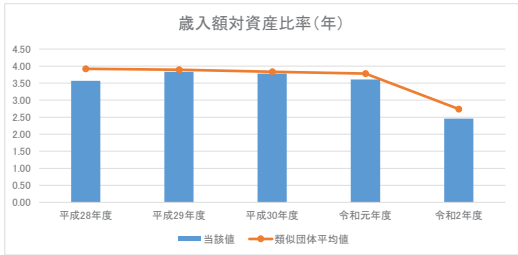
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,040,807	993,603	1,009,921	1,004,400	993,059
人口	45,883	45,432	45,117	44,777	44,482
当該値	22.7	21.9	22.4	22.4	22.3
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

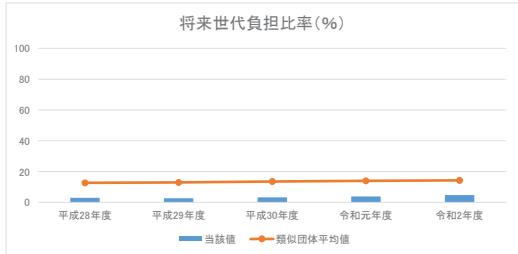
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	47,291	48,284	47,574	47,489	47,950
歳入総額	13,260	12,592	12,592	13,172	19,464
当該値	3.57	3.83	3.78	3.61	2.46
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,341	1,246	1,450	1,751	2,119
有形・無形固定資産合計	45,035	46,105	45,339	45,113	45,320
当該値	3.0	2.7	3.2	3.9	4.7
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

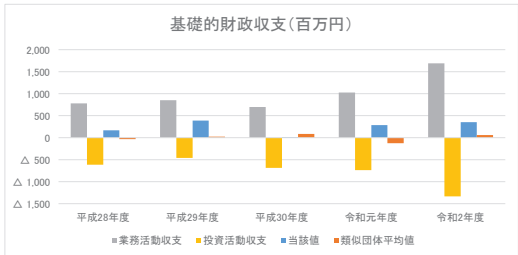
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	780	851	697	1,028	1,688
投資活動収支 ※2	△ 614	△ 461	△ 685	△ 740	△ 1,333
当該値	166	390	12	288	355
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

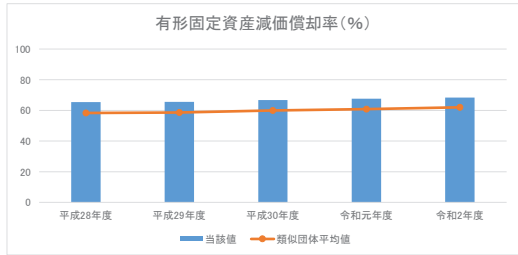
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	48,564	51,000	52,390	53,619	54,793
有形固定資産 ※1	74,308	77,907	78,390	79,295	80,184
当該値	65.4	65.5	66.8	67.6	68.3
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

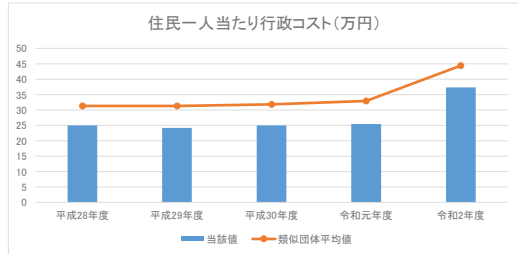
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

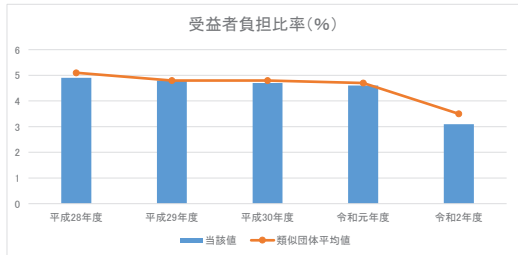
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,147,070	1,098,713	1,128,953	1,136,600	1,660,180
人口	45,883	45,432	45,117	44,777	44,482
当該値	25.0	24.2	25.0	25.4	37.3
類似団体平均値	31.3	31.3	31.6	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	593	556	550	543	535
経常費用	12,066	11,636	11,797	11,906	17,136
当該値	4.9	4.8	4.7	4.6	3.1
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された公共施設が多く、施設の老朽化が進んでいることから、前年度より0.7%上昇しており、類似団体より高い水準にある。そのため、公共施設等総合管理計画などに基づき、老朽化した施設について、計画的に点検や修繕を行い長寿命化を進めていくほか、将来の人口動態や行政ニーズを見極めながら施設総量の縮減を図るなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干上回っており、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産についても増加しているが、引き続き、杉戸町行政改革大綱などに基づき、行政コストの削減に努める必要がある。また、将来世代負担比率は、類似団体平均より大きく下回っており、将来世代への負担が比較的低く、健全な財政状態を保持できている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より下回っているが、前年度より11.9%上昇している。行政コストの内訳について、今年度は特別定額給付金の支給等により、移転費用の割合が高かったが、例年は人件費や物件費をはじめとした業務費用の割合が高いため、行財政改革の取組を推進し、事務効率化、効果的な人員配置などによる適切な人件費水準の保持や施設の維持管理経費などの内部管理経費の削減に努める。また、扶助費を主とする移転費用についても増加傾向にあるため、独自加算等の見直しを行い、社会保障給付費の抑制に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、今後、老朽化が進んでいる公共施設等の整備費用などに多額の費用が見込まれることから、地方債の借入に伴う負債額の増加に留意する必要がある。また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、355百万円となっており、地方債等の外部からの借入に頼らずに業務収入で行政サービスを実施できている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。今年度は特別定額給付金の支給等により、移転費用が増加したことで、経常費用が前年度から5,230百万円増加している。人件費や物件費、減価償却費など業務費用の割合が高い傾向にあるため、行財政改革の取組を推進し、内部管理経費の見直しを行う。また、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を進めるなど、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

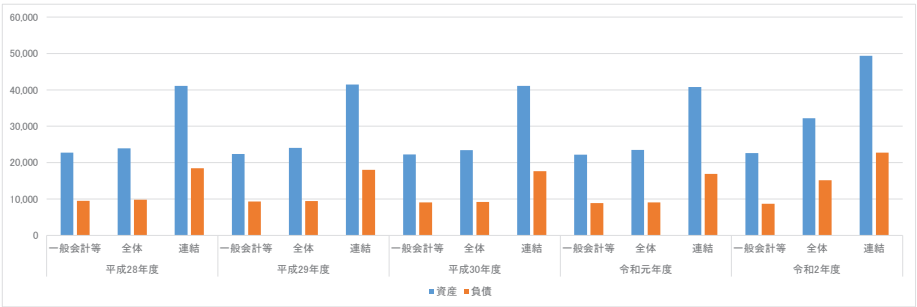
団体名 埼玉県松伏町
団体コード 114651

人口	28,837 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	178 人
面積	16.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,997,354 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	17.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	22,743	22,375	22,253	22,210	22,625
	負債	9,491	9,339	9,079	8,902	8,726
全体	資産	23,907	24,061	23,457	23,471	32,204
	負債	9,803	9,456	9,217	9,049	15,188
連結	資産	41,092	41,470	41,108	40,801	49,330
	負債	18,483	18,054	17,661	16,912	22,760



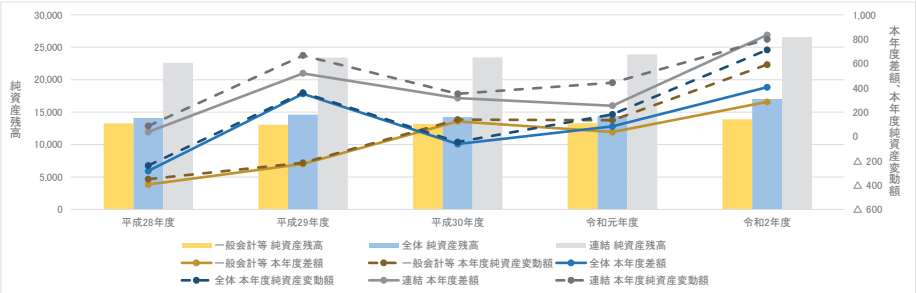
分析:

《訂正》令和2年度 (一般会計等)資産22,676百万円、(全体会計)資産32,258百万円、(連結会計)資産49,383百万円

これまでに一般会計等においては22,676百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である139億51百万円(61.5%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である8,726百万円(38.5%)については、将来の世代が負担していくことになります。前年度と比較すると、一般会計等において資産は466百万円(2.1%)の増加、負債は176百万円(2.0%)の減少となりました。一般会計等において、資産増加の主な要因は、現金預金と有形固定資産の物品が増加です。負債減少の主な要因は、地方債の償還額が起債額を203百万円上回っていることから、地方債残高が減少した為です。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 395	△ 226	123	36	284
	本年度純資産変動額	△ 351	△ 216	138	134	591
	純資産残高	13,252	13,036	13,174	13,308	13,900
全体	本年度差額	△ 283	350	△ 62	83	405
	本年度純資産変動額	△ 239	360	△ 46	181	712
	純資産残高	14,104	14,606	14,241	14,422	17,017
連結	本年度差額	37	519	315	253	834
	本年度純資産変動額	86	666	350	442	798
	純資産残高	22,609	23,416	23,447	23,889	26,570



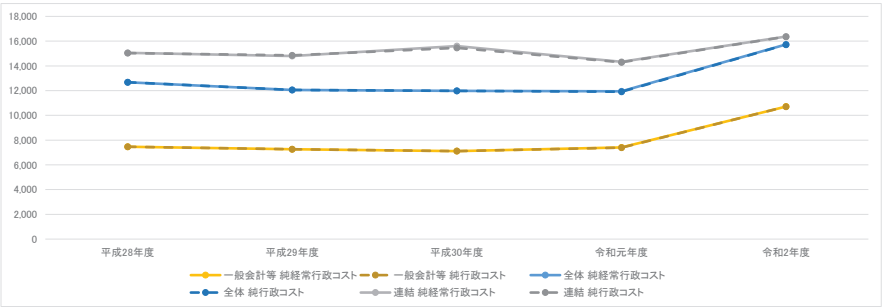
分析:

《訂正》令和2年度 (一般会計等)本年度純資産変動額642百万円、純資産残高13,951百万円、(全体会計)本年度差額407百万円、本年度純資産変動額766百万円、純資産残高17,070百万円、(連結会計)本年度差額836百万円、本年度純資産変動額852百万円、純資産残高26,624百万円

一般会計等においては、収収等の財源(10,992百万円)が純行政コスト(10,708百万円)を上回ったことから、本年度差額は284百万円(前年度比688.9%)となり、純資産残高は643百万円(4.8%)の増加となりました。特に、本年度は国県等補助金が5,129百万円(前年度比202.9%)となっています。引き続き、町民税等の収収の増加に努めるとともに、企業誘致等の事業による新たな財源の確保に努めていきます。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,472	7,260	7,110	7,415	10,711
	純行政コスト	7,472	7,260	7,111	7,387	10,708
全体	純経常行政コスト	12,678	12,056	11,984	11,945	15,734
	純行政コスト	12,678	12,056	11,985	11,910	15,718
連結	純経常行政コスト	15,045	14,794	15,598	14,329	16,373
	純行政コスト	15,041	14,848	15,451	14,293	16,360



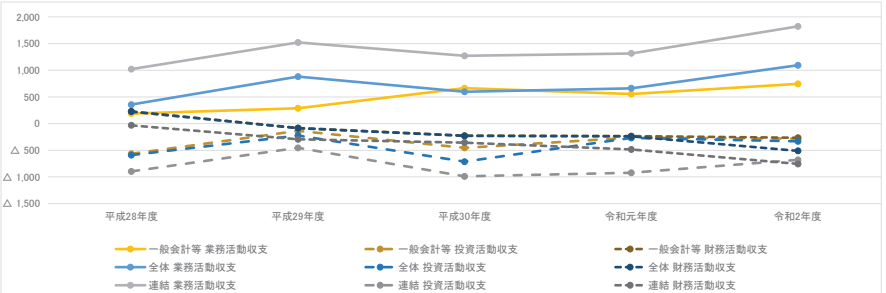
分析:

《訂正》令和2年度 (全体会計)純経常行政コスト15,731百万円、純行政コスト15,716百万円、(連結会計)純経常行政コスト16,370百万円、純行政コスト16,357百万円

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で3,315百万円(43.0%)の増加となっています。一方、経常収益は19百万円(6.4%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは3,296百万円(44.4%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは3,321百万円(44.9%)の増加となっています。純行政コストの増加の主な要因は、下水道事業会計の会計移行に伴うものになります。経常費用は業務費用が36.9%、移転費用が63.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.4%、物件費等に20.2%、その他の業務費用が1.3%となっています。このうち移転費用(補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等)の割合が高くなっているのは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別給付金によるものです。今後、人件費や物価の上昇が見込まれるため、一般行政経費の抑制に努め財政の健全化を図っていきます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	187	285	664	552	744
	投資活動収支	△ 567	△ 136	△ 456	△ 263	△ 282
	財務活動収支	225	△ 82	△ 228	△ 234	△ 266
全体	業務活動収支	356	882	597	662	1,093
	投資活動収支	△ 591	△ 224	△ 713	△ 270	△ 332
	財務活動収支	225	△ 86	△ 230	△ 238	△ 312
連結	業務活動収支	1,020	1,519	1,272	1,315	1,822
	投資活動収支	△ 896	△ 454	△ 989	△ 924	△ 682
	財務活動収支	△ 34	△ 295	△ 356	△ 484	△ 756



分析:

《訂正》令和2年度 (一般会計等)投資活動収支△283百万円、(全体会計)業務活動収支1,095百万円、投資活動収支△334百万円、(連結会計)業務活動収支1,824百万円、投資活動収支△685百万円

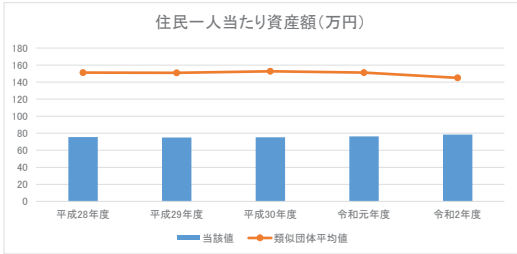
一般会計等においては、業務活動収支は744百万円でしたが、投資活動収支については、中間処理場整備や公立学校情報機器整備等を行ったことから、△283百万円となりました。財務活動収支については、地方債の償還額が起債額を203百万円上回っていることから△266百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から195百万円(66.7%)増加し、726百万円となりました。今後は、施設の老朽化等に対し大規模改修事業等が想定されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、財政負担を考慮し、適正に管理していきます。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

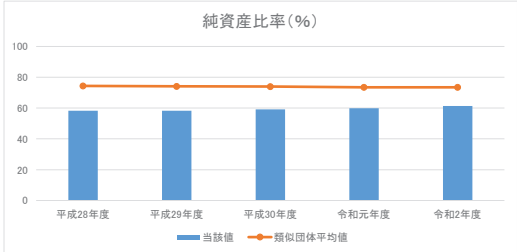
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,274,340	2,237,502	2,225,288	2,221,000	2,262,548
人口	30,102	29,889	29,535	29,165	28,837
当該値	75.6	74.9	75.3	76.2	78.5
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

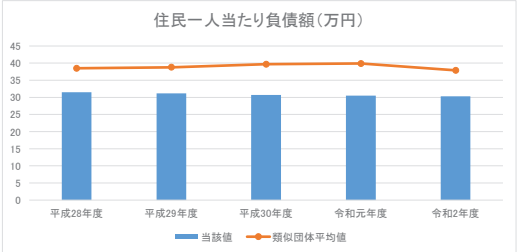
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	13,252	13,036	13,174	13,308	13,900
資産合計	22,743	22,375	22,253	22,210	22,625
当該値	58.3	58.3	59.2	59.9	61.4
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

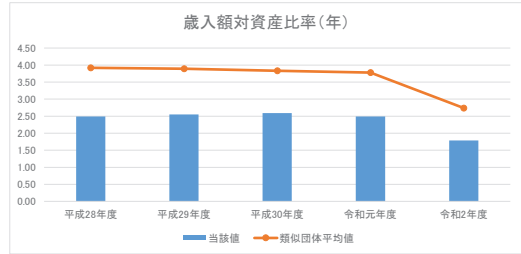
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	949,123	933,879	907,899	890,200	872,583
人口	30,102	29,889	29,535	29,165	28,837
当該値	31.5	31.2	30.7	30.5	30.3
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

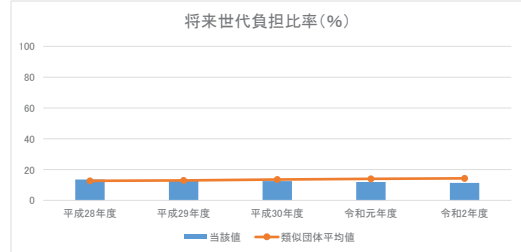
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	22,743	22,375	22,253	22,210	22,625
歳入総額	9,136	8,785	8,606	8,923	12,625
当該値	2.49	2.55	2.59	2.49	1.79
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,825	2,711	2,535	2,408	2,298
有形・無形固定資産合計	20,849	20,633	20,236	20,170	20,179
当該値	13.5	13.1	12.5	11.9	11.4
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

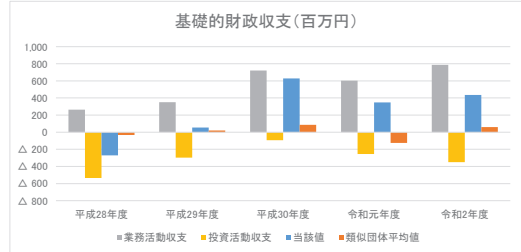
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	263	351	721	602	787
投資活動収支 ※2	△ 534	△ 297	△ 93	△ 254	△ 351
当該値	△ 271	54	628	348	436
類似団体平均値	△ 330	210	87.5	△ 125.1	60.6

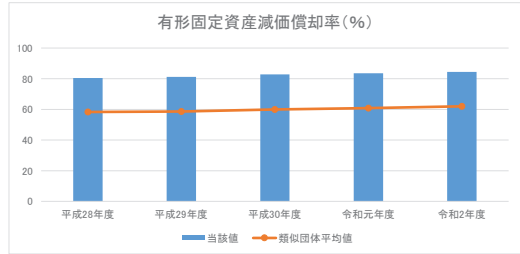
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	25,644	26,168	26,673	27,142	27,594
有形固定資産 ※1	31,874	32,219	32,205	32,467	32,678
当該値	80.5	81.2	82.8	83.6	84.4
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

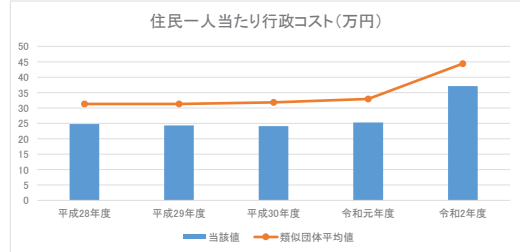
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

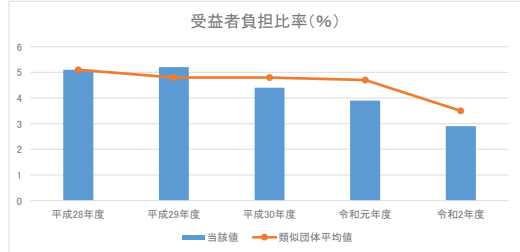
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	747,208	726,043	711,114	738,700	1,070,829
人口	30,102	29,889	29,535	29,165	28,837
当該値	24.8	24.3	24.1	25.3	37.1
類似団体平均値	31.3	31.3	31.6	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	402	400	330	298	317
経常費用	7,874	7,661	7,440	7,713	11,028
当該値	5.1	5.2	4.4	3.9	2.9
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当町では、道路等のうち取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。
また、有形固定資産減価償却率については、約30年以上前に整備された資産が多く、現在更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.6%上昇している。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画及び令和2年度に策定した個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めていく。

《訂正》令和2年度 1-③ 減価償却累計額27,543、有形固定資産32,717、当該値84.2

R2年度84.2%-R元年度83.6%=0.6%の上昇

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より若干低い11.4%となっている。
今後は健全化判断比率も注視し、安全性・緊急性を勘案し、事業の選択と集中を進めながら対象事業の抑制等を徹底し、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、37.1万円となっており、類似団体平均を下回っている。
今後も人件費や物価の上昇に伴い、経常的な経費が増加することが見込まれるため、一般行政経費の抑制に努め、財政の健全化を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体と比較して下回っており、前年度と比較しても0.2百万円減少している。これは、地方債の発行額が償還額を下回ったためである。
また、基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、435百万円となっており、類似団体平均を上回った。
今後も、適正な地方債の発行に努め、計画的な財政運営を行っていく。

《訂正》令和2年度 4-⑧ 投資活動収支352、当該値435

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、2.9%となっており、類似団体平均を下回っている。
今後も人件費や物価の上昇に伴い、経常的な経費が増加することが見込まれるため、一般行政経費の抑制に努め、財政の健全化を図っていく。